



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	博物館における地域連携活動の社会的効果：伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を対象とした実践事例から
Author(s)	卓, 彦伶
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第14624号
Issue Date	2021-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k14624
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/96818
Type	doctoral thesis
File Information	Yenling_Cho.pdf



令和3年度

北海道大学大学院文学研究科

博士論文

博物館における地域連携活動の社会的効果

—伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を対象とした実践事例から—

歴史地域文化学専攻

文化多様性論講座

指導教員 佐々木 亨

氏 名 卓 彦伶

要旨

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方について検討し、伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を事例に、博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的とした。

1970年代から、博物館における連携活動は生涯学習機関の文脈で展開されてきた。しかし、1990年代のバブル崩壊と地方分権の推進に伴い、地方財政が厳しくなり、博物館を取り巻く経営環境が大きく変化した。このような経営環境の変化に対応するために、2000年以降、博物館協会が、「地域連携」を経営課題の解決策として打ち出した。それを実現するために、博物館の地域社会における存在意義を自ら表明するものとして「使命」の重要性を強調し、さらに博物館は常に地域ニーズや活動の成果を把握するために評価の必要性を提起した。また、2015年には「文化芸術立国」のもと、国による文化・観光・産業が一体となる取り組みのなかで、博物館は戦略的に位置付けられた。文化芸術の社会的・経済的価値が注目され、多様な主体との連携が求められるようになった。このような状況のなか、博物館の地域社会で果たす役割と価値について議論する必要があると考える。

研究方法は、文献調査を通して博物館の地域連携活動および博物館評価の現状と課題を把握した。さらに、フィールドワークを通して、地域連携活動の社会的効果の検証を行った。

本研究の内容は、まず、博物館における地域連携活動の先行研究を概観し、博物館の連携活動の政策的背景および動向を把握した(第1～3章)。次に、博物館における地域連携活動の事例分析を通して、そのあり方の検討を行った(第4章)。さらに、博物館における評価が導入された背景および評価の現状、課題を整理した(第5章)。そして、実践事例として伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を対象に、ロジック・モデルを用いて社会的効果の検証を試みた(第6章)。

その結果、博物館における地域連携活動の先行研究(第1章)では、2000年代以前の市民参加論では、これまでの博物館と市民の関係性を問い直し、博物館活動における市民の主体的な参加が提起された。また、2000年代からは博物館を取り巻く社会環境に対応するために、博物館協会が一連の調査報告を発行し、博物館における使命と評価の重要性を提起した。さらに、2000年代以降は、博物館経営の視点から地域社会

との関係性に注目した地域連携活動のあり方について論じられるようになった。そして、これらの先行研究では、地域連携活動を通して博物館の地域社会における存在意義を示すことができたかに関する議論はされていない。

博物館の連携活動の政策的背景(第2章)では、2000年以降の政策において、ボランティア活動の位置づけが変化し、ボランティア活動の振興や導入に関する記述がみられなくなった。その背景には、自治体の財政難や文化施設の運営課題に対応するために、地域住民の主体的な参加が政策の中で強調されるようになり、ボランティア活動が市民の社会参加活動に内包されたと考えられる。また、「博物館の望ましい基準」に関する2度の改正および2015年以降は「文化芸術立国」のもと、博物館の連携対象が拡張された。博物館はこれまでの社会教育施設として生涯学習の機能を発揮した上で、地域の拠点となり、地域の在り方や社会的課題解決の方法など社会的な役割が求められるようになった。博物館における連携活動の動向(第3章)については、近年政策において強調されるようになった地域社会の多様な主体との連携は一定程度行われているが、企業などの団体との連携は低調であることがわかった。また、博物館外部との連携は、地域の実情や博物館の特性によってそのあり方も異なるため、具体的な方法論の提示が困難であることを指摘した。

博物館における地域連携活動のあり方について、事例分析を通して検討を行った結果(第4章)、地域連携活動を目的によって「経営資源を確保するための連携」、「地域情報を収集ための市民参加活動」、「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」、「非来館者層への波及効果」の4類型に分類し整理した。そのうち、「非来館者層への波及効果」は地域社会への広がりといった外部志向の連携であり、その活動において、博物館の機能はいかに発揮するかについて注目する必要がある。また、使命に基づいた検証を行っている館がまだ少なく、活動成果の検証手法について、来場者アンケートを用いた事例はあるものの、利害関係者への効果に関する検証は行われていないという現状が明らかとなった。

博物館における評価が導入された背景および評価の現状、課題(第5章)については、博物館における地域社会に対する波及効果の評価は、経済的効果に関する手法が試行されているが、社会的効果の評価はまだ少ないという現状が明らかになった。

伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を実践事例とし、ロジック・モデルを用いて、社会的効果の検証を行った(第6章)。その結果、伊丹市昆虫館が事業を通

して得られた成果について、虫に触れるイベントの参加者は虫に触れることによってさらに好きになるという傾向が認められ、「鳴く虫と郷町」の参加回数も多かったということがわかった。虫に触れるイベントはコアファンの創出につながると考えられる。また、伊丹市昆虫館の来館経験に関係なく、伊丹市昆虫館を伊丹市の代表的な施設として認識する伊丹市民が多いことが確認できた。

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方について検討すること、および博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的とした。検討の結果、博物館は地域連携活動によって地域社会での存在意義を増大させ、さらに地域連携活動による成果検証は、博物館使命の明確化に寄与するということを本研究の結論とする。

最後に今後の課題について、地域連携活動に関する事例の調査範囲や博物館の規模、館種による差異、分析手法などを考慮し、さらなる検討を行うことを挙げた。

目次

序章	1
第1節 研究背景	1
第2節 研究目的と研究意義	3
第3節 本研究の構成	3
第4節 研究方法	5
第1章 博物館学における地域連携に関する先行研究	7
第1節 博物館活動における市民参加の提唱	7
第2節 博物館における「使命」の重要性の提起	10
第3節 地域社会を視野に入れた地域連携論の展開	14
第2章 政策からみる博物館の連携活動に対する位置付けの変遷	19
第1節 政策におけるボランティア活動の位置づけの変化	19
第2節 「博物館の望ましい基準」に関する2度の改正からみる博物館の社会的役割の変化	24
第3節 文化芸術関連政策の動向からみる文化芸術の「手段化」	27
第3章 学会誌と統計データからみる博物館における連携活動の動向	37
第1節 博物館内部での連携について	37
1-1 「友の会」の導入状況と研究動向	37
1-2 「ボランティア」の導入状況と研究動向	44
1-3 小括	50
第2節 博物館相互の連携	51
2-1 博物館相互の連携の状況の変遷	51
2-2 博物館相互の連携に関する研究動向	53
2-3 小括	55
第3節 博物館外部との連携	56
3-1 博学連携の状況と研究動向	56

3-2	社会教育機関・地域内各団体・市民との連携の状況と研究動向	65
3-3	小括	71
第4章	事例分析を通した博物館の地域連携活動の把握	73
第1節	地域連携活動事例の収集対象と手法	73
第2節	博物館の地域連携活動の目的による分類	76
2-1	経営資源を獲得するための連携	76
2-2	地域情報を収集するための市民参加型活動	79
2-3	教育普及・展示活動を充実するための協力を得る	75
2-4	非来館者層への波及効果	87
2-5	小括	89
第3節	博物館の使命と活動成果に対する検証の現状	91
3-1.	博物館における使命作成の現状	91
3-2.	地域連携活動の成果に対する検証の現状	95
3-3.	小括	96
第5章	博物館における評価の展開と現状	97
第1節	行政評価の展開と課題	97
1-1	国の政策評価制度の導入	97
1-2	地方自治体における行政評価の現状と課題	99
1-3	行政評価における業績測定型評価(Performance Measurement)	101
1-4	EPBMに係る国及び自治体での取り組み	102
1-5	小括	106
第2節	プログラム評価の理論とロジック・モデルの活用	106
2-1	プログラム評価理論の概要	106
2-2	ロジック・モデルの概要と地方自治体での活用	113
2-3	社会的インパクト評価	117
2-4	小括	121
第3節	博物館評価の現状と課題	121
第4節	博物館における評価手法の活用事例	127

4-1	経済的価値の評価事例	127
4-2	ロジック・モデルの活用による展示評価	130
4-3	小括	131
第6章 博物館の地域連携事業を対象にロジック・モデルを用いた実践事例		133
第1節	調査概要	133
1-1	調査対象の選定経緯	133
1-2	調査スケジュール	134
第2節	「鳴く虫と郷町」の事業変遷と課題	135
2-1	「鳴く虫と郷町」の概要	136
2-2	「鳴く虫と郷町」開催までの経緯	137
2-3	「第Ⅰ期」2006年～2008年	138
2-4	「第Ⅱ期」2009年～2013年	140
2-5	「第Ⅲ期」2014年～2018年	142
2-6	数値からみる「鳴く虫と郷町」の事業変遷	143
2-7	主催側が考える事業課題について	145
2-8	小括	147
第3節	「鳴く虫と郷町」における事業ロジック・モデルの構築	148
3-1	評価目的とステークホルダーの特定	148
3-2	各アウトカムの設定について	150
第4節	アウトカムの検証と分析	157
4-1	データ収集・分析方法	157
4-2	短期アウトカムの検証・分析結果	160
4-3	中期アウトカムの検証・分析結果	167
4-4	長期アウトカムの検証・分析結果	175
第5節	事業目的に関する評価結果および事業による効果	188
5-1	事業目的に関する評価結果	188
5-2	地域の人々の「鳴く虫と郷町」に対する認知	191
5-3	伊丹市昆虫館が事業を通して得られた成果	191

終章

第1節 各章から得られた知見	193
第2節 考察	196
2-1 博物館における地域連携活動のあり方	196
2-2 博物館主導型の地域連携活動による価値創造	199
2-3 博物館における地域連携活動の社会的効果の検証と意義	201
第3節 今後の課題と展望	205
謝辞	209
本文における引用文献一覧	211
付属資料における引用文献一覧	233
付属資料	1
付属資料1 博物館の連携に関連する法令・答申一覧	1
付属資料2 博物館の連携に関連する文献一覧	2
付属資料3 博物館の地域連携活動の事例一覧	15
付属資料4 「鳴く虫と郷町」会期中来場者アンケート用紙および単純集計結果	23
4-1 伊丹郷町館「鳴く虫展示」	23
4-2 「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」	35
4-3 「鳴く虫と星見会」	41
4-4 「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」	47
4-5 「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」	53
4-6 「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」	61
4-7 「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」	67
4-8 「スズムシ里親プロジェクト」	73
付属資料5 「鳴く虫と郷町」web アンケート用紙および単純集計結果	79

序章

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方についての検討、および博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的とする。本章では、研究背景や目的、方法など本研究の前提について述べる。

第1節 研究背景

博物館が、生涯学習機関として位置付けられたのは1970年代に遡る。1965年にユネスコ世界成人教育推進国際委員会で生涯教育の概念が提唱され、日本では1970年代から、施策などに反映されるようになった（岩永 2012: 61-62）。1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」で、学校教育、家庭教育、社会教育の有機的な関係構築を図る必要性を指摘したことで社会教育における連携の方向性がつけられた（伊藤 2016: 9-10）。それ以降、博物館は生涯学習政策という文脈のもとで諸施策が展開され、連携の重要性を訴えられてきた。

一方で、2007年の観光立国推進基本法を受け、2017年に「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。加えて、「文化芸術立国」のもと、2017年の「文化芸術振興法」が改正された。文化庁は、文化による地方創生や文化財の活用など新たな政策ニーズに対応するための機能強化を行い、その一環で博物館に関する事務を文化庁が所管することになった。博物館は文化・観光・産業をつなげる役割として期待され、多様な主体との連携活動が求められるようになり、政策では、文化と博物館を用いて、経済活性化のための戦略が打ち出された。博物館はこれまでの社会教育施設としての位置付けから、社会的・経済的な役割が求められるようになった。

博物館を取り巻く経営環境は、1990年代のバブル崩壊に伴い、これまでの中央主導型の行政を改め、各種の規制を緩和することによって、民間の活力を引き出し、かつ地方分権の推進により、各地域の自主性を発揮できるようにすることが求められるようになった。2000年以降、公立博物館は国からの補助金が廃止され、行政のスリム化が進む中で地方財政がさらに厳しくなっている。さらに、2003(平成15)年に地方自治法の改正によって、指定管理者制度が導入され、公共サービスの質の向上およびコスト削減が期待されている（これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議 2007: 3-4）。

このような経営環境の変化に対応するために、日本博物館協会は2000年に『「対話

と連携」の博物館－理解への対話・行動への連携－』と 2003 年に『博物館の望ましい姿－市民とともに創る新時代博物館』を発表した。

2001(平成 13)年 6 月の報告書『「対話と連携」の博物館－理解への対話・行動への連携－【市民とともに創る新時代博物館】』以降、「対話と連携」が博物館活動の基軸として位置付けられてきた。この報告書では、21 世紀に望まれるのは、『知識社会』における新しい市民需要に応えるため、『対話と連携』を運営の基盤に据え、市民とともに新しい価値を創造し、生涯学習活動の中核として機能する、新時代の博物館である」とされている(日本博物館協会 2001:1)。2003(平成 15)年に『博物館の望ましい姿－市民とともに創る新時代博物館－』では、新しい時代の博物館活動には、「社会的な使命を明確に示し、人々に開かれた運営を行う」(マネジメント)、「社会から託された資料を探究し、次世代に伝える」(コレクション)、「知的な刺激や楽しみを人々と分かちあい、新しい価値を創造する」(コミュニケーション)の 3 つの視点が提起され、使命の確立を重視する博物館像が打ち出された(日本博物館協会 2003)。この報告書に引き続き、博物館の使命・計画を作成する際の手引き『使命・計画作成の手引き』では、①使命書と中長期計画の必要性、②作成の前提となる自己点検、自館を取り巻く現状分析、③実際の作成手順や自己点検アンケート、自己点検ワークショップの活用法、④中長期計画の点検と使命書の更新について説明している。

さらに、「新しい時代の博物館制度の在り方について」では、「博物館が、自らの経営と運営の能力を高めるためには、まず博物館の活動全般について評価を適切に行い、博物館の実態をよく認識・分析したうえで、実情に合った改善計画を策定する必要がある」(これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議 2007)と指摘し、博物館経営における評価の必要性を挙げている。

それ以降、日本博物館協会は「対話と連携」を博物館経営の軸に置き、地域社会との関係性を意識するようになった。さらに、使命を確立することは博物館の存在意義を地域社会に表明することにつながるとしている。

つまり、博物館に取り巻く環境の変化に対して、「地域連携」をキーワードにその解決策を見出す試みである。地域に存続するために、多様な主体とともに連携していくことが求められる。博物館はまず、地域社会における立ち位置を表明する必要があるため、使命の重要性が提起された。さらに、今後の社会環境の変化に対応していくために、博物館は常に地域のニーズや活動の成果を把握するため、博

博物館評価の必要性が生じた。

以上のように、博物館における地域連携活動が注目された背景として、財政難による政策や制度の見直しおよび博物館の社会的役割が問い直されていることが挙げられる。このような状況のなか、博物館の地域における価値について論じる必要性が出てきた。

第2節 研究目的と研究意義

以上のような背景を踏まえ、博物館はこれまでの蓄積を活かして博物館の機能を発揮した地域連携活動を展開することや地域連携活動の検証を通して、使命の達成度、地域社会に果たす役割の見える化を推し進める必要がある。

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方について検討し、博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的とする。

調査対象については、地域連携活動において博物館が主導的な位置にあり、かつ連携対象が多様である伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫郷町」を調査対象として選定する。

具体的には、まず、博物館における連携活動が重要視される背景を概観し、学会誌と統計データと通して博物館の連携活動の動向を把握する。さらに、博物館における地域連携活動の事例分析を通して、そのあり方の検討を行う。

次に、地域連携活動の社会的効果を検証するにあたって、博物館における評価が導入された背景および評価の現状、課題を整理した上で、実践事例として伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を対象に、ロジック・モデルを用いて社会的効果の検証を行う。

これらの検討により、博物館の地域社会における博物館の社会的役割を検討する際に有用な知見を提示することができると考える。

第3節 本研究の構成

第1章では、博物館学における地域連携に関する先行研究について、①2000年代以前の市民参加論、②2000年代から博物館における「使命」の重要性を提起した一連の調査報告、③2000年代以降の地域全体を視野に入れた地域連携論に関する研究の3点

に分けて論じる。

第2章では、博物館における連携活動が求められるようになった政策的背景を把握するにあたって、1971年以降の法令・答申などの施策を通して博物館における連携活動に関する位置付けの変遷を明らかにする。

第3章では、博物館学の学会誌と博物館協会による調査報告書をもとに、博物館における連携活動の動向について「博物館内部での連携」、「博物館相互間の連携」、「博物館外部との連携」に分けて整理する。

第4章では、博物館の地域連携活動の事例を通して、地域連携活動の目的によって類型化することを目的とする。また、地域連携活動の成果に対する検証および使命作成の現状を把握する。

第5章では、行政評価の現状と課題を踏まえ、近年の政策立案においてエビデンスの質を重要視する流れおよび評価手法として活用されているロジック・モデルについて説明した上で、博物館における評価実施の現状と課題について明らかにする。

第6章では、伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を実践事例に、ロジック・モデルを用いて、社会的効果の検証をする。「鳴く虫と郷町」のこれまでの事業変遷と課題を整理し、ステークホルダーとともにロジック・モデルを構築するプロセスおよび、設定したアウトカムに対する検証の結果を述べる。

終章では、第1章から第6章までに検討してきた結果をまとめ、考察を行う。最後に、本研究で達成できなかった点について、今後の課題として提示する。

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方および、社会的効果の検証と意義を明らかにすることを目的とする。そのため、考察では、博物館における地域連携活動のあり方を検討する。まず、第1章でまとめた博物館における市民参加活動および博物館の地域社会での役割に関する議論を踏まえ、第4章の博物館の地域連携活動に関する事例調査による連携活動の類型と連携形態を通して、博物館における地域連携活動のあり方について論じる。次に、第6章の実践事例「鳴く虫と郷町」における地域連携の取り組みについて、第1章の先行研究で取り上げられた「芸術祭型共創戦略モデル」を援用し、博物館主導型の地域連携活動の可能性について検討する。

博物館の地域連携活動の社会的効果の検証とその意義の検討にあたっては、第6章の実践事例「鳴く虫と郷町」におけるロジック・モデルの構築過程と社会的効果の検証結果をもとに考察を行う。まず、「鳴く虫と郷町」のロジック・モデル構築プロセス

を通して、信頼性の高い評価手法を博物館に取り入れることによって、第5章で明らかにした博物館における業績測定型評価の課題を克服する可能性を提起する。また、博物館における地域連携活動の社会的効果を明らかにすることが、博物館の使命への理解を促す可能性を検討する。

第4節 研究方法

本研究の研究方法は、文献調査を中心とした博物館の地域連携活動と博物館評価に関する現状と課題の把握（第1章～第5章）、フィールドワークを通じた実践事例（第6章）からなる。なお、調査対象の詳細と分析手法は各章で述べることとする。

文献調査は、博物館における連携の動向を把握するにあたって、博物館協会が発行した調査研究と報告書を対象とする。また、博物館学における先行研究と研究動向の把握は、博物館学で主な雑誌『博物館研究』、『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』、『博物館学雑誌』を中心に収集した。

フィールドワークでは、伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」と対象に、ロジック・モデルを用いて社会的効果の検証を行った。実際の調査としては、2018年4月から12月の40日間程、2019年1月から11月の50日間程度の間伊丹市に滞在し、関係者を対象としたヒアリング調査および会期中の来場者・参加者アンケート、会期後のwebアンケートを実施した。

第1章 博物館学における地域連携に関する先行研究

本章では、博物館学における地域連携の先行研究について、①2000年代以前の市民参加論、②2000年代から博物館における「使命」の重要性を提起した一連の調査報告、③2000年代以降の地域全体を視野に入れた地域連携論に関する研究の3点に分けてまとめる。

第1節 博物館活動における市民参加の提唱

伊藤寿朗(1993:140)は、年代別で各時期の博物館全体の変化について、1960年代までは、「博物館が存在することで社会的価値を主張できた時期（存在することに意味がある時代）」であり、1970年代以降は、「博物館相互の競合と相対化が急速に進行した時期（博物館とその活動が淘汰される時代）」で、1980年代後半は、「市民に博物館のメッセージを提起する時期（博物館のもつ対社会的力量が問われる時代）」であると述べている。その上で、竹内順一（1985）の「第三世代の博物館」を踏まえ、博物館の質的転換について市民との関係のあり方から論じ、第三世代の博物館像を提起した。

第一世代の博物館について、「国宝や天然記念物など、希少価値をもった資料(宝物)を中心に、その保存を運営の軸とする古典的博物館である。個人コレクションを母体とした〇〇文庫、収集資料の保存を目的とした歴史民俗資料館、個人や事件の顕彰を目的とした〇〇記念館などがこの世代の典型である。第一世代は、観光や娯楽という非日常的利用の場であり、多くは観光地に設置されている。日々の生活とは別の世界を提示することに意味をもち、人々もそれを期待している。特別の機会に観覧する博物館であり、展示以外の活動をする必要も生まれない」（伊藤 1993:141-142）と述べている。第二世代博物館については、「資料の価値が多様化するとともに、その資料の公開を運営の軸とする現在の多くの博物館である。県立博物館、中規模の市立博物館がこの世代の典型である。どこの館でも常設展示の特色と、特別展示の開催に腐心している。学芸員という専門的職員が登場するのも第二世代からであり、物の〈調査・研究〉、物の〈収集・保管〉、物の〈公開・教育〉という、博物館固有の機能に即した活動も展開されてくる。第二世代は、知的好奇心・探究心を満たすための一過性の見学施設であり、多くは市街地の周辺に設置され、特別展期間以外はあまり訪れない。展示以外に、一過性の教育事業など、さまざまな機会を提供し、要求に応えることに意味

をもち、人々もそれに期待している」(伊藤 1993:142) と説明している。

そして第三世代については、「社会の要請にもとづいて、必要な資料を発見し、あるいはつくりあげていくもので、市民の参加・体験を運営の軸とする将来の博物館である。第三世代とは期待概念であり、典型となる博物館はまだない」(伊藤 1993:152) と示した。さらに、第三世代の博物館は「参加し体験するという継続的な活用をとおとして、知的探究心を育んでいく(要求を育む)ことをめざす施設」であるとし、その学習活動について「日常生活を対象化し、地域に、また社会に内包する新しい価値を発見し、課題を提起していく」(伊藤 1993:146) という方向性を提示した。

博物館の世代論は時代によって世代を交代していくものとして捉えられる傾向がある。しかし、伊藤が、「第一世代を否定する論理としての“公開”という次元は、また無限の機会提供機能であり、一過性の利用に対応したものである。そしてこの第二世代は、同時に第三世代の“参加・体験”という次元から否定の対象とされる中間点に位置しているわけである」(1993:148-149)と述べたように、前の世代とは対等な関係にあり、世代交代は世代論の求めるものではないことに留意する必要がある(山本 2019:7;武井 2020:6)。

また伊藤は、博物館として共通する機能をもちながら、目指す社会的価値の違いによって、「地域志向型」、「中央志向型」、「観光志向型」の3つの博物館の形に区分した(伊藤 1993:157)。「地域志向型博物館」は、「地域に生活する人びとのさまざまな課題に博物館の機能を通して応えていこうという目的とするもの」とであると定義している。「中央志向博物館」とは、「人びとの日常生活圏や特定のフィールドをもたず、全国・全県単位などで科学的知識・成果の普及を目的とするもの」であり、「観光志向型博物館」とは、「地域の資料を中心とするが、市民や利用者からのフィードバックを求めない観光利用を目的とするもの」とであるとしている。従来の「中央志向型博物館」に対して、「地域志向型博物館」のあり方について、①専門領域ごとの普遍的な科学的成果/法則を地域に適用するのではなく地域課題を軸に領域ごとの相互の関係性を見出し、新たな価値を発見していく方法をとることと、②地域に生活する人びとを「成果の享受者として客体化」し、「科学知識を普及」する啓蒙対象とするのではなく、市民が主体的となった取組みを支えていくことに博物館の役割を見出すこと、の2点を主張している(伊藤 1993:159-160)。

「地域志向型博物館」の実践として、浜口(2000:172-177)は、平塚市博物館を事例

に博物館のあり方を「遠足博物館」と「放課後博物館」の2タイプを提案した。「遠足博物館」は、「遠足で見学に出かけるような、ごくたまに訪れる博物館。日本中あるいは世界中から集められた珍しい資料、その土地ならではの情報、精巧な模型などを目にすることができる。普段の生活を離れた非日常的体験ができる」とし、伊藤(1993)のいう「中央志向型博物館」と「観光志向型博物館」を合わせたイメージであると述べている。それに対して、「放課後博物館」は、「疑問ができた時に問い合わせにいく、年に何回も足を運んで展示を見直したり、行事に参加するなど日常的なつながりを持てる博物館。もの珍しいものに出会うというよりは、日ごろ見慣れた物の価値を再発見する楽しみに重点が置かれている」としている。

また、浜口(2000)はひとつの博物館が、「遠足博物館」か「放課後博物館」のどちらかに分けられるわけではなく、その両面を持っていることが多い、どこに重点に置いて活動を行うかということを考える際の座標軸のようなものであると述べている。

布谷(2005:60-61)は、伊藤による第三世代博物館像の実態が分かりにくいと指摘し、その理由について「それは個別の例あるいは自己学習能力を育む、という中身あるいは関連性が明確ではないためである。また利用者の自主的な活動を博物館活動のワクの中だけで考えているために、地域への広がりが見られない」という課題を示した上で、「参加型博物館」という博物館像を提起した。「参加型博物館」とは、「利用者の幅広い参加意識を十分に受け入れ、かつ満足してもらうことでさらに次の参加につなげ、その結果として博物館自体が利用されていくことで成長発展していくような博物館」(布谷 2005:65)であると定義した。そして、その具体的な運営方針について、①利用者は博物館が行なう全ての事業分野への参加とともに運営への発言ができること、②自分が主体となるかたちでの参加ができること、③参加することで新たな好奇心が発揮され、関心を広げていくような発展性があること、の3点を挙げている(布谷 2005:63)。

「第三世代博物館」と「参加型博物館」の違いについて、第三世代の博物館は博物館の利用者を集めて、その活動拠点として博物館が存在するものであるのに対して、「参加型博物館」は、地域とそこで活動する人びとを中心に考えながら、その人達の地域での活動を情報や資料提供の形で博物館が支援することを目指すものである(布谷 2003:72)。このように、参加型博物館は博物館の事業・機能が相互に関連して総合的に行われていくという運営のあり方を前提とし、第三世代博物館に基づき、「参

加型」の条件を具体化したという点に特徴がある。

また、布谷（2003:74）は、博物館の活動を通して地域への広がり期待しながらも、博物館本来の機能の重要性を強調し、「博物館が地域の活動とかかわっていくためには、博物館本来の機能がますます強化されていくことが必要である。基礎的な博物館の研究活動、利用しやすい資料整備と収集の活動、利用者との交流を行う活動、博物館からの情報発信である展示活動など、これらの博物館の機能を生かした活動がきちんと行われていなければ、地域の人々に対する影響力を与えるような博物館活動は行えないのである」と述べている。

以上のように、伊藤が提唱した博物館像は、これまで博物館と市民の「主体－客体」という関係性を問い直したものである。それを踏まえ、布谷（2003:74）は、さらに、現代の博物館は地域のすべての人々に対応することが求められているとして、対象の範囲を広げた。一過性の博物館活動に対して、市民の主体性を意識した継続的な学習としての博物館活動への「参加」を提起した。また、博物館における市民参加論は、博物館が社会的要請のもとに博物館の機能を発揮し、いかに市民との接点を創出するかという博物館のあり方、活動姿勢を示したものである。

第2節 博物館における「使命」の重要性の提起

文部省は1998年度から2000年度にかけて、国の地方分権を進めるにあたって「公立博物館の設置及び運営上に関する基準」（文部省告示第164号）の弾力化・大綱化を図るために、日本博物館協会への委嘱事業として「博物館の運営改善のための調査研究－今後の博物館の望ましい在り方」を開始し、「博物館の望ましい在り方調査研究委員会」が発足した。その調査結果は、2000年に報告書『「対話と連携」の博物館－理解への対話・行動への連携－』にまとめられた。

『「対話と連携」の博物館』では、新しい博物館の考え方について、「二十一世紀にふさわしい‘望ましい博物館’とは、『知識社会』における新しい市民需要に応えるため、『対話と連携』を運営の基礎に据え、市民とともに新しい価値を創造し、生涯学習活動の中核として機能する、新時代の博物館である」（日本博物館協会 2001:1）と説明している。また、対話と連携のビジョンを以下のように掲げている（日本博物館協会 2001:4）。

「対話と連携」は、新時代の博物館に至る「パスポート」である。博物館内部の「対話と連携」は、個々の博物館の「博物館力」を高め、博物館相互の「対話と連携」は博物館全体としての「博物館力」を飛躍的に増大する。

博物館外部(家庭・学校・地域・関係諸機関)との「対話と連携」は、博物館力の増強にとどまらず家庭、学校、地域の「教育力」を強力にパワーアップする。

さらに、日本の博物館には設置目的があり、方針も定められているが、個性に乏しく、市民の選択ニーズに応えていないと指摘した上で、「いま、日本の博物館が『対話と連携』を運営の基盤に据え、総合としての博物館力を向上させようとする時、個々の博物館がそれぞれの個性を明確にし、館の目的、方針、目標を新たな『使命声明書』として明らかにすることは、対話と連携の前提として、また、市民の選択ニーズに対応する手段として極めて重要」(日本博物館協会 2001:12)と論じている。

『「対話と連携」の博物館』の特徴について、佐々木(2013:70-71)は①「社会とミュージアムとの関係を強く意識していること」、②「ミュージアム総体としての力を重視している点」の2点を挙げている。

この『「対話と連携」の博物館』をもとに、2003年に告知・施行された「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」と評価のあり方を検討するために、日本博物館協会は再び2001、2002年度の2年間に文部科学省から委託事業「博物館運営の活性化・効率化に資する評価の在り方に関する調査研究」を受けた。その成果として、2003年3月に報告書「博物館の望ましい姿ー市民とともに創る新時代博物館」が発表され、これは『「対話と連携」の博物館』を推進するための計画という位置付けである(中川2003:4)。

報告書では、「博物館の望ましい姿ー市民とともに創る新時代博物館」を実現するために、次の3つの視点を基本としている(日本博物館協会 2003:7-8)。

- ①社会的使命を明確に示し、人々に開かれた運営を行う博物館(マネジメント)
- ②社会から託された資料を探究し、次世代に伝える博物館(コレクション)
- ③知的な刺激や楽しみを人びとと分かち合い、新しい価値を創造する博物館(コミュニケーション)

『博物館の望ましい姿』は、設置者・館種を超えた日本の博物館の包括的な基礎的基準であり、全ての博物館を対象にし、その個性を尊重しつつ社会的貢献を最大限に発揮できるための要件を示したことが特徴である(中川 2003:5)。

このように、『「対話と連携」の博物館』と「博物館の望ましい姿—市民とともに創る新時代博物館」では、使命の確立を重視する博物館像が示され、日本博物館協会の公式方針となった。また、日本博物館協会による評価制度の構築や 2006 年から博物館法改正に関する検討についても、このマネジメント、コレクション、コミュニケーションの 3 本柱が基調となった。

当時の博物館は設置条例による設置目的、設立時の基本構想や、館長によって書かれた基本方針、財団の定款など、博物館の使命に関連するような文言を持っていることが多かったが、それらのほとんどは抽象的な内容であった(佐々木 2013:73)。そのため、日本博物館協会は「使命」を一般の人々の共感を得られるような形で表明するものとして位置付け、「使命」の作成を推奨した。博物館の現場や設置者の担当に向けて、使命の作成方法を具体的に示すため、2004 年に『使命・計画作成の手引き』を発表した(日本博物館協会 2004)。『使命・計画作成の手引き』では、博物館は設置条例や寄附行為などに基づきながらも、自らの使命を、利用者をはじめとする地域社会に理解してもらえよう形で明文化したものを「使命書」と呼び、すべての博物館が「使命書」を作成し積極的に公表することを提唱している。それによって、はじめて自館の個性や独自性にもとづく社会的価値をアピールできるようになり、社会の中での位置づけを明確にすることができるという考えを示している(日本博物館協会 2004)。また、使命については「その館固有の設置の目的や、基本的な理念、目指す姿や独自の姿勢を明文化したものである」(日本博物館協会 2004)と定義している。そして、使命書の要件について、①独自の存在理由、②現代社会に求められていること、③実用性、④わかりやすい言葉で示す、の 4 点を挙げている(日本博物館協会 2004)。

①独自の存在理由:自分たちの存在理由を表現するには、それを何のために誰が行うのか、どのように行うのか、どのような姿勢で行うのか、他の館とはどう違うのか、といったことが重要。

②現代社会に求められていること:博物館は時代とともに変化する利用者や設置の期待にも応えていかなければならない。友の会やボランティア等の協力を得て、

利用者の立場から検証するとともに、設置者の意向にも十分配慮する必要がある。

③実用性:博物館の使命は、関係者がことあるごとに参照し、博物館活動を推進するために力を得ることができるよう実用的な文書であることが望まれる。

④わかりやすい言葉で示す:誰にでも理解でき、さらには共感を呼ぶような言葉で示す。博物館に関わる人間の合言葉になるようにする。

さらに、使命書に盛り込む内容を次のように示している(日本博物館協会 2004)。

- ・ 何のために存在しているのか(目的)
- ・ どのような意義があるのか(存在意義・価値)
- ・ どのような活動をするのか(機能)
- ・ だれのためにするのか(利用者・利害関係者)

その後、2006年に文部科学省は「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」を設置し、博物館法の改正に関する議論が開始された。これまでの博物館協会が提起した新しい博物館像は議論の基調となった。さらに、2011年に「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の改正が行われ、「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(文部科学省告示第165号)となった。そこで、「基本的運営方針及び事業計画」について、「第三条 博物館は、その設置の目的を踏まえ、資料の収集・保管・展示、調査研究、教育普及活動等の実施に関する基本的な運営の方針(以下「基本的運営方針」という。)を策定し、公表するよう努めるものとする」、「博物館は、基本的運営方針を踏まえ、事業年度ごとに、その事業年度の事業計画を策定し、公表するよう努めるものとする」(第3条)と示された。ここでの設置目的と基本的運営方針は日本的な使命の解釈であり、それに基づき計画的に事業を進めることである(佐々木2013:78)。また、「博物館は、基本的運営方針に基づいた運営がなされることを確保し、その事業の水準の向上を図るため、各年度の事業計画の達成状況その他の運営の状況について、自ら点検及び評価を行うよう努めるものとする」(第4条)と記されている。

以上のように、2000年代以降、博物館を取り巻く社会環境に対応するための一連の動きによって、博物館における使命の明確化、事業計画の策定、事業計画の達成状況

などの評価というサイクルが提示されることとなった。

第3節 地域社会を視野に入れた地域連携論の展開

前節で示したように、博物館を取り巻く環境の変化に対応するために、博物館協会は「対話と連携」を今後の博物館経営の軸として打ち出した。本節では、2000年代以降、博物館学において、博物館活動と地域社会との関係性について論じている研究をまとめる。

金山(2004:54)は、また、これまでの博物館は使命が不明瞭であったことを指摘したうえで、これからの公立博物館は「地域の価値」の発見と創造という観点から、博物館の新しい方向性として「まちづくり」の視点を提言した。

地域における博物館の役割について、「公立博物館は住民にとっての地域の情報センターや市民活動促進センターとしての役割を想定することができる。住民は、まず自らの地域のことを発見することが大事である。自らが住む地域で他の人たちと互いに地域のことを発見しあいながら、お互いに新しい生き方を見つけていくことができる。博物館は地域の文化や自然資源を発見・再発見して人々のキャリア形成に役立てる装置になる」(金山 2004:35-36)と述べている。また、まちづくりにおける博物館の特性について、「博物館は、モノから直接に学術情報を生産して教育普及する。その地域のオリジナルな文化資源という情報をつくりだすことから、『地域の発見や創造』につなげてゆくことができる」(金山 2004:43)と挙げている。

また、まちづくりを担う市民を支えるために、金山(2007:194-195)は、野田市郷土博物館の事例を通して、博物館がキャリアデザインの拠点としての機能を提起した。キャリアデザインとは、「家庭、学校、職場、地域など人生のあらゆる場所と時期に、『自分らしい生き方(キャリア)の設計(デザイン)あるいは再設計』のために必要な知識、技術を身につけ、これを実践すること」(金山 2007:205)であるとしている。さらに、キャリアデザインによるまちづくりとは、「これまでのような行政などへの依存的な住民体質から、市民として生きがいをもち責任と自覚を持つ自立的な市民を育てていくこと」(金山 2007:205)であると定義している。

地域における市民のキャリアデザインについては2段階を想定し、まず第1段階は「個人が働くことを自覚し、自らのキャリアを設計・再設計すること」で、第2段階は「地域社会の一員として、自らの働きや役割を自覚すること」である(金山

2007:194)。博物館は市民のキャリアデザインの拠点として、様々なコミュニティに所属する人たちを「文化」によってつなげるハブの役割を担い、市民相互のコミュニケーションの促進につとめるものとし、これまで交流のなかった異業種や異分野の人たちが出会い知り合い、お互いの仕事や生き方、考え方、価値観などを共有し、相互に学びあうことによって、個人の生き方の幅が広がり、さらに個人の生き方の設計や再設計にも役立ち、人々の協働的な仕事や地域活動に発展することが期待されると博物館の役割を提起している。

このように、金山が提唱したキャリアデザインによるまちづくりは、博物館での活動を住民が自立化する「個」の確立に資するものとして捉え、そこで形成された市民意識をもち、地域社会での役割を果たすことで、市民主導のまちづくりが実現されるのである。

伊藤寿朗の第三世代の博物館論を受け、第四世代、第五世代の博物館像が現れている。稲森(2013:25)は第四世代の博物館を「博物館活動を体験参加するだけでなく、『当事者』として博物館運営に関わることによって利用者が運営の軸を担う博物館」と定義している。ここでいう「利用者が運営の軸を担う」という考え方は、前述した布谷(2003)による参加型博物館に近いものである(山本 2019:7)。横山(2015:27)は第四世代論について「新たに体験志向、文化の創造、学校との連携による教育の場としての利用が従来の博物館機能に加わった。『生涯学習』を運営の軸として、参加体験型の様々な企画を立案して学習する機会を提供し、地域ぐるみの博物館活動を促進していくことが求められてきている」と述べている。ここでは学校との連携を挙げている点が特徴であり、伊藤の第三世代博物館に新たな観点を加えたものである。

さらに、第四世代を超えて、第五世代の博物館像が提起されている。緒方(2017:114)は、第四世代の博物館は、「市民の参加・体験を深化させるため、博物館活動に関わる全ての『ひと・もの・こと』と対話し、連携する博物館」としている。それを踏まえ、「2020年東京五輪の開催が決定し、博物館は第五世代を模索する時期」とであるとした上で、第五世代の博物館について、「対話と連携を深化させ、さらに設置理念を再確認し、機能別分化の強化を図ると共に、地域振興・観光・教育・福祉と協働しながら利用者をもてなす複眼的な博物館」(緒方 2017:115)と定義している。この第五世代は、近年の観光立国の文脈から来るものであると考えられる。しかし、観光を視野に入れているという点に対して、むしろ第二世代の「公開志向」に戻ったとも指摘され

ている（山本 2019:8）。

平井（2013:18）は、博物館において地域連携は経営課題として挙げられた要因について、ネガティブな要因として、バブル経済崩壊による博物館の経営危機に起因する「補完的役割としての地域連携」を挙げており、ポジティブな要因として博物館の社会的役割の多様化による「地域活性化の担い手としての地域連携」を挙げている。博物館経営環境の変化のもと、この2つの異なる志向性を有する要因を同時に追求しなければならないことが、現代における博物館の地域連携の問題を複雑化させた理由であると述べている。さらに、経営学における共創概念を援用し、博物館の地域連携について、「博物館主導型」と「ステークホルダー主導型」の2つに分類した（平井 2013:20-21）。

その上で、「博物館主導型」を「参加型プラットフォームの構築主体が博物館である」と定義し、「博物館が自館の経営資源を基盤として参加型プラットフォームを構築し、市民を中心とした多様なステークホルダーを参加させ、価値創造を試みる型である」（平井 2013:20）と説明している。博物館のボランティアによる展示解説や市民と共同による企画展がこの型に該当する（平井 2013:21）。さらに、その活動は関係者による業務の補完もしくは代替という性質を持っていると述べている。

「ステークホルダー主導型」については、その志向性は博物館の外部にあるとし、「参加型プラットフォームを構築し、共創型生態系を形成して戦略的資本を創出し、成長を目指すのは博物館ではなく地域である」（平井 2013:21）と述べている。その事例として、新潟県越後妻有で開催される大地の芸術祭を挙げ、そこでは会場に点在する博物館も重要な役割を果たしているが、それ以上にNPOやボランティア、地域の高齢者などの力が大きいと指摘した（平井 2013:21）。

そして、博物館活動の延長にある「博物館主導型」の取り組みは従来の博物館で行われているもので、観光やまちづくり等の役割を期待される現在では「ステークホルダー主導型」の取り組みを展開していく必要があると提起している（平井 2013:21）。

また、平井・奥本（2014:45-46）は、社会学者グラノヴェッターによる社会ネットワーク論を援用し、「弱い紐帯の強さ」から博物館が芸術祭形式の地域連携を実践する可能性について論じた。さらに、前述の2つの共創のタイプを踏まえ、地域連携活動において地域の多様なステークホルダーとのネットワークに注目し、博物館における「芸術祭型共創戦略モデル」を提案した。

「芸術祭型共創戦略モデル」は、芸術祭の仕組みにおいて、博物館を含めた多様なステークホルダーが連携し、その波及効果は文化芸術だけではなく、地域経済や観光など幅広い分野にわたるという特性、および複雑な社会ニーズに対応するために、多様なステークホルダーがそれぞれの専門性や性質を重視しつつ、「ネットワーク」を活用すること、の2点に注目した理論である(平井・奥本 2014:46)。

前述した「博物館主導型」は、博物館活動の延長線に位置付けられることから、強いネットワークによる地域連携活動の形であり、そのプラットフォームの開放度が低いものである。「芸術祭型共創戦略モデル」は「ステークホルダー主導型」と同じ特徴を有し、複数の主体にまたがり、そのネットワーク全体が共創的な取り組みによって地域活性化などの新しい価値創造をするため、弱いネットワークによる地域連携活動の形であり、外部志向をもつため、プラットフォームは開放度が高いものであり、多様性を受け止める柔軟性が求められる(平井・奥本 2014:47)。

「芸術祭型共創戦略モデル」は、複数のステークホルダーがイニシアティブを遷移しながら活動していくことによって、課題解決ごとに組織を柔軟に組み替えていくことができるというメリットがあり、一方で、強力なイニシアティブが取れない場合、組織のモチベーションを維持するのが困難であるというデメリットがあると指摘している(平井・奥本 2015:47)。そして、「芸術祭型共創戦略モデル」の弱いネットワークがもつ創造性と多様性の高さに着目し、博物館の地域連携活動のひとつとして弱いネットワークにより多様なステークホルダーと共創的に広く地域社会へと展開していくという効果を主張した(平井・奥本 2014:48)。芸術祭型共創戦略モデルの地域連携と従来モデルの地域連携の違いについては表 1-1 に示している(平井・奥本 2014:47)。

表 1-1 地域連携のモデル比較

	従来型モデル	芸術祭型共創戦略モデル
志向性	内部	外部
特徴	相互補完型	価値創出型
プラットフォームの解放度	クローズ	オープン
ネットワークの強度	強い	弱い
安定性	高い	低い
イニシアティブ	固定	遷移

出典:平井・奥本 2015:47

以上のように、これまでの先行研究は、いずれも地域社会との持続的な関係性を意識した上での論理展開であることがうかがえる。博物館活動での市民参加活動の実践や博物館運営のあり方について論じられてきた。しかし、それらの地域連携活動を通して博物館の地域社会における存在意義を示すことができたかについての議論はほとんどされていないのが現状である。

第2章 政策からみる博物館の連携活動に対する位置付けの変遷

本章では、1971年以降の生涯学習施策における法令・答申を通して、博物館における連携活動に関する施策を概観し、博物館における連携活動に関する位置付けの変遷を明らかにする。(付属資料1を参照:付属資料 p. 1)

本章で扱う文献の収集は、北海道大学附属図書館と文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで行った。1971年以降の法令・答申・報告などにおける博物館に関する連携の考え方の変遷を把握するために、文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが出版した『博物館に関する基礎資料』を中心に確認した。また、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」では、教育施策に初めて生涯教育という言葉を用いられ、家庭教育・学校教育・社会教育の有機的な統和の必要性が打ち出された。これらを考慮し、本稿における政策の調査対象を1971年以降に設定した。

第1節 政策におけるボランティア活動の位置づけの変化

本節では、ボランティア活動の推進について言及した政策、答申を通して、ボランティア活動の位置付けの変化をまとめる。

【1979年 中央審議会答申「地域社会と文化について」】

1979年の中央審議会答申「地域社会と文化について」では、民間の活力を積極的に取り入れる努力の必要性を提起し、「さまざまな知識・経験を有する高齢者や意欲をもつ家庭婦人等がその善意と自発性に基づいて文化活動の指導者として参加したり、あるいは芸術文化などの分野における専門家がその居住する地域の文化活動の発展に貢献し得るような仕組みを工夫すべきである」としている。地域住民の知識や経験を取り入れることによって地域の文化活動に寄与する考え方が挙げられた。

【1981年 中央教育審議会答申「生涯教育について」】

1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」では、生涯教育が重視されるようになってきた背景について、①社会・経済の急速な変化そのものが、人々に様々な知識・技術等の習得を迫っている、②人々の教育的、文化的な要求そのものが増大しつつある、③人々の多様な学習活動を可能ならしめる経済、社会的な条件が整いつつ

ある、④人々の個人的な学習上の必要性ないし可能性と並んで、今後、自由な生き生きとした社会を維持し、その一層の発展を図る上からも、適切な社会的な対応が求められている、の4点が挙げられている。その上で、各年齢層に社会参加できるように整備する必要があるとされている。

【1986 年 臨時教育審議会答申「教育改革に関する第二次答申」】

1986 年の臨時教育審議会答申「教育改革に関する第二次答申」にも、学習活動等による地域社会への参加の促進や地域連帯の育成を図るため、「青少年や成人が生きがいや充実感をもって生きていくためのボランティア活動の振興など社会参加の機会を拡大する」と打ち出し、ボランティア活動の振興など社会参加の機会を拡大する必要性を提起した。

1986 年社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」では、ボランティア活動の意義について「我が国では、ボランティア活動といえば身体障害者の介護など、いわゆる社会福祉の活動としてとらえる傾向があったが、ボランティア活動はもっと広くとらえられるべきものである」とし、近年では生活水準の向上や自由時間の増大などで、ボランティア活動を求めるようになってきた傾向がみられると示している。また、「ボランティア活動は、一面ではさまざまな相互の触れ合いのなかで、教えかつ学ぶという相互学習の機能を持っている」としており、さらに、古くからボランティア活動の郷土愛などの精神も含まれており、ボランティア活動が新しいコミュニティの形成に貢献することに期待することができるとしている。このことから、ボランティア活動を広くとらえる意義があると述べている。

また、社会教育施設の整備とともに、「社会教育施設が行う事業活動に地域の人々が積極的に参画し、利用者と施設とが一体となって施設の機能を十分に生かした各種の事業が実施されるようになること」が望まれる。その際、社会教育施設間の連携や地域内の諸施設との連携を図ることが重要であると示している。この報告では、ボランティア活動による施設の活性化にも注目すべきとして、その効果について、次のように述べている。

ボランティアの人々の発想が社会教育施設の運営や事業の実施に新しい工夫を

もたらし、施設をより多くの人々に親しまれるものにする。施設と地域の人々と強く結びつける面での効果は大きい。ボランティア活動という新しい流れが社会教育施設を活性化するのである。

以上のように、この報告では、これまでのボランティア活動は社会福祉活動として捉える傾向にあるとし、対して、今後のボランティア活動をより広くとらえるべきであると指摘している。社会教育施設におけるボランティア活動の意義について、地域の人々が積極的にボランティア活動に参加することによって施設が活性化されるという点に注目した論述である。

【1990 年 社会教育審議会社会教育施設分科会答申「博物館の整備・運営の在り方について」】

1990 年社会教育審議会社会教育施設分科会の答申「博物館の整備・運営の在り方について」では、「生涯学習時代を迎えて、博物館が地域において、生涯学習を支援する中核的な施設として一層発展していくための具体的な整備・運営の在り方を示した」ものとして位置付けている。「教育普及活動の多様化と充実」について、ボランティア活動について次のように述べている。

博物館活動の活性化を図るためには、その活動等に関わる多彩な人材が必要であり、また人々の社会参加を高めるためにも、教育ボランティアの導入等を促進する方策が必要である。特に、専門知識や技術を持った人材を活用するとともに、高齢者の生きがいを高め、その豊かな経験や知恵を発揮させるような多様なボランティア活動の場を積極的に提供することが極めて重要である。

この報告では、生涯学習社会に期待される博物館の役割について、ボランティア活動を「社会参加」、「生きがい」を高めるという自己実現の機会として位置づけるとともに、人材の活用を通して博物館活動の活性化を進めることが目的とされている。

【1992 年生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」】

1992 年生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においては、生涯学習の基本的な考え方について、人々の学習成果を地域や社会に活かせる機会や場所を確保することが必要であるとし、「生涯学習の成果を地域や社会で生かしていくことは、これから学習しようとする人々や、現在学んでいる人々にとってもよい刺激となって、生涯学習への意欲を一層高めることにもつながるものである。このため、今後、人々の生涯学習の成果を発表する機会や場を増やしたり、職場や地域で、その成果を活用できる機会や場を拡充することが重要な課題となっている」と示している。

「ボランティア活動の支援・推進」では、ボランティア活動について、「ボランティア活動は、個人の自由意思に基づき、その技能や時間等を進んで提供し、社会に貢献することであり、ボランティア活動の基本的理念は、自発(自由意思)性、無償(無給)性、公共(公益)性、先駆(開発、発展)性にあるとする考え方が一般的である」と述べている。さらに、ボランティア活動と生涯学習との関連について、次の3つの視点を示している。

- ① ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となるという視点。
- ② ボランティア活動のために必要な知識・技術を習得するために生涯学習があり、その成果を生かし深める実践としてボランティア活動があるという視点。
- ③ 人々の生涯学習を支援するボランティア活動によって、生涯学習の振興が一層図られるという視点。

ボランティア活動の現状と課題については、これまで、社会福祉分野でのボランティア活動が多いなか、社会教育施設や企業においてもボランティア活動が発展しており、高齢者や青少年など、様々な人々がボランティア活動に参加する動きも出てきているという現状が述べられている。

この答申では、生涯学習の成果を地域社会で活用できる機会や場所を広げることが課題であると指摘した上で、今後は、福祉分野以外のボランティア活動の拡大およびボランティア活動への理解を進める必要があるとし、ボランティア活動を生涯学習振

興の方策として位置づけている。

【1996 年 生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」】

1996 年の生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」では、「ボランティアを受け入れることは、施設の提供する学習機会をより充実するばかりでなく、地域住民の意見を施設の運営に反映させ、その活性化に寄与する。また、ボランティアとして協力する人々にとっても、その活動は自らの能力を生かす道でもあり、生きがいや自己実現に結び付くものでもある。その意味において、生涯学習の視点からボランティア活動を拡充することが望まれる。施設へのボランティアの参加・支援を促進するため、それぞれの施設の実情等に応じて受入れの体制を整備することが望まれる」としている。ボランティアの受入れは施設の活性化に寄与するだけでなく、参加する人々の生きがいや自己実現にも結び付くものであると示されている。

【1999 年 生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」】

1999 年生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」では、学習成果を社会で活用させるシステムの必要性を提起した。そこで、ボランティア活動を通じて学習成果の活用が挙げられ、とくにボランティアの受入れを社会教育施設の本来的な責務とし、積極的なボランティア受入れが望まれると言及している。

以上のように、1970 年代から 80 年代は、これまで福祉活動として捉えてきたボランティア活動に対して、博物館はボランティア活動を通して、博物館が提供する学習機会を充実させることで施設を活性化するという位置付けになった。1990 年代から 2000 年頃は、地方分権の推進などの社会変化に対応するためにボランティア活動などの生涯学習の成果の活用を通じて施設の活性化を図る必要性が改めて提起された。ボランティア活動が生涯学習で取り組むべき事項として推進されたことによって、博物館でのボランティア活動が導入された時期である。また、この時期は博物館のボランティア活動は阪神・淡路大震災でボランティア活動が活発化した影響を受け、その

社会性が重視されることで、博物館のボランティア活動がこれまでの自己学習の性格から市民参加活動として位置付けされるようになった。

一方で、2004 年中央教育審議会生涯学習分科会報告「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告)では、地方分権や市町村合併の進展により、国、都道府県、市町村の財政状況が厳しい状況にあるとともに、民間等の役割の重要性が増大しているという現状のなかで、今後、国、都道府県、市町村の役割について「社会の要請と地域住民全体の多様な需要の双方に対応した学習機会の提供、図書館の整備など地域住民の生涯学習の支援、生涯学習を通じた地域づくり等を、地域住民の声によく耳を傾けることなどにより、地域住民等と協力して主体的に実施することが期待される。また、施策の実施に当たっては、地域住民の自主的・主体的な取組を促進するような支援の方法を考えることが望ましい」と示した。地方分権の動きとともに、これまでの行政主導を改め、民間の役割を重要視し、市民の自主的な取り組みに期待するようになった。それ以降、政策においてボランティア活動の振興に関するものは見られなくなった。

このように、2000 年代以降は、自治体の財政難や 90 年代までに建設された文化施設の運営課題の顕在化によって、地域住民の主体的な参加が政策の中で強調されるようになり、政策においても、ボランティア活動が市民の社会参加活動に内包されたことがうかがえる。

第 2 節 「博物館の望ましい基準」に関する 2 度の改正からみる博物館の社会的役割の変化

博物館法では、博物館の設置及び運営上望ましい基準を定めることを規定している。本節では、2003 年と 2011 年に二度改正された「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の内容に基づき、博物館の社会的役割の変化についてまとめる。

【1973 年 文部省告示第 164 号「公立博物館の設置及び運営に関する基準」】

1973 年文部省告示第 164 号「公立博物館の設置及び運営に関する基準」(平成 15 年 6 月廃止)は、博物館法(昭和 26 年法律第 285 号)第 2 条第 2 項に規定する公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準を定め、博物館の健全な発達に資することを目的とするものである。本告知と同時に出された文部省社会教育局長通達「公立博物館の設置及び運営に関する基準の取り扱いについて」(平成 15 年 6 月廃止)では、博物館間

の連携について、「博物館の事業をより効果的に行うためには、他の博物館等と共同して調査若しくは研究を実施し、特別展を企画し、資料を分担して収集し、若しくは保管し、又は相互に資料を貸借する他の博物館と相互に協力し連携することが望まれる」と述べている。

【2003 年 文部科学省告示第 113 号「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」】

博物館法第 8 条に基づき、2003 年に文部科学省告示第 113 号「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」が告知、施行された。この告知は、①地方分権の推進に伴う定量的、画一的な基準の大綱化、弾力化、②多様化、高度化する学習ニーズや国際化、情報化等の進展に伴う現代的課題への対応、③文化芸術振興基本法(平成 13 年法律 148 号)の成立等文化芸術の重要性の高まり等を踏まえ、従来の「公立博物館の設置及び運営に関する基準」(昭和 48 年 11 月 30 日文部省告示第 164 号)の全部を改正したものである。

2001 年の社会教育法の一部改正により、地方公共団体が任務を遂行するにあたって、学校教育との連携確保や家庭教育の向上への必要や配慮が求められていることから、「学校、家庭及び地域社会との連携など」においては、「博物館は、事業を実施するに当たっては、学校、社会教育施設、社会教育関連団体、関係行政機関等との緊密な連絡、協力等の方法により、学校、家庭及び地域社会との連携の推進に努めるものとする」(第 7 条第 1 項)ことが定められている。

さらに、「博物館は、その実施する事業において、利用者等の学習の成果、並びに知識及び技能を生かすことができるよう努めるものとする」(第 7 条第 3 項)ことが挙げられている。

【2011 年の文部科学省告示第 165 号「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」】

2011 年の文部科学省告示第 165 号「博物館の設置及び運営上の望ましい基準は、①①2008 年の博物館法改正、②利用者のニーズの多様化・高度化、③博物館の運営環境の変化などを踏まえ、従来の「公立博物館の設置及び運営に関する基準」(平成 15 年 6 月 6 日文部科学省告示第 113 号)の全部を改正したものである。この基準は、これまでの公立博物館に加え、私立博物館も新たに対象とした。また、趣旨について、「博物館は、この基準に基づき、博物館の水準の維持及び向上を図り、もって教育、学術

及び文化の発展並びに地域の活性化に貢献するよう努めるものとする」(第 1 条第 2 項)と定めている。

そして、第 8 条「学習機会の提供等」では、利用者の学習活動又は調査研究に資することを、博物館が学習機会を提供する目的として追加し、利用者からの求めに応じ、博物館資料に係る説明又は助言を行う業務が追加された。

「学校、家庭及び地域社会との連携など」について、「博物館は、事業を実施するに当たっては、学校、該当博物館と異なる種類の博物館資料を所蔵する博物館等の他の博物館、公民館、図書館等の社会教育施設その他これらに類する施設、社会教育関係団体、関係行政機関、社会教育に関する事業を行う法人、民間事業者等との緊密な連携、協力に努めるものとする」(第 11 条第 1 項)と規定している。さらに、「博物館は、その実施する事業において、利用者及び地域住民等の学習の成果に基づく知識及び技能を生かすことができるよう、これらの者に対し、展示資料の解説、講演会等に係る企画又は実施業務の補助、博物館資料の調査又は整理その他の活動の機会の提供に努めるものとする」(第 11 条第 2 項)と挙げられている。

また、『『博物館の設置及び運営上の望ましい基準』の告示について』では、「学校、家庭及び地域社会との連携」における留意点について、小学校においては 2011 年度から、中学校では 2012 年度から全面実施される新学習指導要領においても社会科、理科、総合的な学習の時間などにおける博物館等の活用が記載されていることを踏まえ、学校教育との一層の連携を図ることが望まれると明記されている。

以上のように、この二度の改正を通して、利用者が博物館事業に参加できる機会の提供も重要視されている。博物館の地域社会への貢献が視野に入れられたことがうかがえる。

さらに、博物館の連携対象について、1973 年には博物館相互の業務上の連携が挙げられた。2003 年には、学校、社会教育施設、社会教育関連団体、関係行政機関が加えられ、2011 年には、社会教育関係団体、関係行政機関、社会教育に関する事業を行う法人、民間事業者が挙げられた。このように、博物館の連携対象は社会教育施設や行政機関から民間事業者へ拡大していることがうかがえる。

第3節 文化芸術関連政策の動向からみる文化芸術の「手段化」

2001年に、文化芸術の振興に関し、基本理念を定め、国および地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文化芸術の振興に関する施策の基本となる施策を総合的に推進するための「文化芸術振興基本法」が公布された。「文化芸術振興基本法」の基本方針に基づき、今後の5年間を見通し、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、2002年に「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第1次基本方針)」が閣議決定された。「美術館、博物館、図書館等の充実」については、国民の要望の多様化、高度化を踏まえ、美術館・博物館が優れた文化芸術の創造、交流、発信の拠点や、地域住民の文化芸術活動の場として積極的に活用され、その機能・役割が十分に発揮できるよう、「各地域の美術館、博物館の展示等への支援を充実するとともに、学習の場としての機能の充実や、他の美術館、博物館、社会教育施設、学校等との連携した活動を促進する」としている。また、2007年に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第2次基本方針)」では、「美術館、博物館等が、地域の文化芸術の中核となり、長期的かつ継続的な視点に立った運営を行い、他の文化施設や学校等と連携を促進するなど、質の高い活動を活発に展開するよう、支援を行う」ことを挙げた上で、関係機関などの連携を通じ、文化芸術の振興に関する施策を効果的に推進するため、次の2つの施策が講じられた。

①施策の実施に際しては、関係府省間の連携・協力を一層推進するとともに、国、地方公共団体、企業、芸術家等、文化芸術団体、NPO、NGO、文化ボランティア、文化施設、社会教育施設、教育研究機関、報道機関などの間の連携を強化する。

②文化芸術と教育、福祉、医療その他の分野の連携により、地域で人々が様々な場で文化芸術を鑑賞し、参加し、創造することができるよう、芸術家等及び文化芸術団体と、学校、文化施設、社会教育施設、福祉施設、医療機関等との間の協力の促進に努める。

さらに、2015年の『文化芸術の振興に関する基本的な方針』では、「文化芸術立国」を打ち出した。そして、2017年6月に改正された文化芸術振興基本法の附則第2条に基づき、2018年6月に文部科学省設置法が改正された。同年の10月から社会教育施設としての博物館(文化施設としての美術館及び歴史博物館のほか、水族館、動物

園及び科学博物館等も含む)に関する事務全般を文化庁で所管することとなった。それ以降、文化庁の政策において、文化を軸とした経済活性化の方策として、博物館への期待が高まっている。

そこで、本節では、2015 年以降の文化芸術関連政策の動向における博物館の位置付けについて概括する。

【2015 年 「文化芸術の振興に関する基本的な方針－文化芸術資源で未来をつくる－」(第 4 次基本方針)】

2015 年の閣議決定「文化芸術の振興に関する基本的な方針－文化芸術資源で未来をつくる－」(第 4 次基本方針)は、第 3 次方針策定時(平成 23 年 2 月)以後の諸情勢の変化(地方創生、2020 年東京大会、東日本大震災等)を踏まえた「文化芸術立国」の姿を明示した文化政策の方針を提出し、今後 2015 年から 2020 年までおおむね 6 年間を対象期間として策定するものである。

「社会を挙げて文化芸術振興」を進めるにあたり、文化芸術を取り巻く諸情勢変化を踏まえた対応及び文化芸術振興基本理念等を示し、重点的に取り組むべき施策方向性について、以下のように 5 つの戦略を挙げている。

① 文化芸術活動に対する効果的な支援

我が国文化芸術水準向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を整備する。

② 文化芸術を創造し、支える人材の充実及び子供や若者を対象とした文化芸術振興策の充実

文化芸術を創造し、支える人材の育成・充実を図り、もって我が国文化芸術の永続的な継承・発展を図る。また、全ての子供や若者が、学校や地域において本物文化芸術に触れ、豊かな感性や創性、コミュニケーション能力を育む機会を充実することにより、次代文化芸術担い手や鑑賞者を育むとともに、心豊かな子供や若者育成を図る。

③ 文化芸術の次世代への確実な継承、地域振興等への活用

国民的財産である文化財の総合的な保存・活用を図るとともに、文化芸術を次世代へ確実に継承する。また、文化芸術の地域振興、観光・産業振興等への活用を図る。

④ 国内外の文化的多様性や相互理解の促進

伝統文化から現代文化芸術活動に至る我が国多彩な文化芸術を積極的に海外発信

するとともに、文化芸術各分野における国際文化交流を推進することにより、文化芸術水準向上を図るとともに、我が国に対するイメージ向上や諸外国と相互理解促進に貢献する。

⑤ 文化芸術振興のための体制の整備

①から⑤までに掲げた各施策を着実に講じていく文化振興のための施設・組織等の体制の整備を行う。

また、「美術館、博物館、図書館等の充実」について、「美術館、博物館、図書館等が、優れた文化芸術保存・継承、創造、交流、発信拠点のみならず、地域生涯学習活動、国際交流活動、ボランティア活動や観光等拠点としても積極的に活用され地域住民文化芸術活動場やコミュニケーションを通じた絆づくり、感性教育、地域ブランドづくり場としてその機能・役割を十分に発揮できるよう」、2011年の「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第3次基本方針）に引き続き、「各地域に所在する貴重な文化芸術資源計画的・戦略的な保存・活用を図るため、博物館・図書館・公文書館（MLA）等連携促進に努める」ことを再び強調した。

【2017年「文化芸術振興基本法の一部を改正する法律」】

2017年6月に「文化芸術振興基本法」が改正され、新たに「文化芸術振興基本法の一部を改正する法律」（以下「文化芸術基本法」）が施行された。また、「文化芸術基本法」第7条に基づき、2018年3月に「文化芸術推進基本計画（第1期）」が閣議決定され、今後の文化芸術政策や今後の5年間の政策の基本的な方向性を示した。

文化庁は、改正基本法等を踏まえ、文化による地方創生や文化財の活用等新たな政策ニーズへの対応などを進めるための機能強化や組織改編を行い、学校における芸術教育に関する事務とこれまで一部を文部科学省本省が所管していた博物館に関する事務を文化庁が一括して所管することとなった。

「文化芸術振興基本法の一部を改正する法律概要」では、今回の改正法の趣旨について、「文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律範囲に取り込むこと」と掲げている。

「文化芸術基本法」では、連携に関する内容が新たに新設された。まず、「基本理念」について、第2条第8項「文化芸術に関する施策の推進に当たっては、乳幼児、

児童、生徒等に対する文化芸術に関する教育の重要性に鑑み、学校等、文化芸術活動を行う団体(以下「文化芸術団体」という。)、家庭及び地域における活動の相互の連携が図られるよう配慮されなければならない」と、第 10 項「文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することが重要であることに鑑み、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならない」とが、新たに定められた。

次に、「関係者相互の連携及び協働」について、第 5 条第 3 項では「国、独立行政法人、地方公共団体、文化芸術団体、民間事業者その他の関係者は、基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない」と新たに付加された。さらに、新設された第 4 章「文化芸術の推進に係る体制の整備」では、「文化芸術推進会議」について、第 36 条「政府は、文化芸術に関する施策の総合的、一体的かつ効果的な推進を図るため、文化芸術推進会議を設け、文部科学省及び内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の連絡調整を行うものとする」と定められた。

改正前の「文化芸術振興基本法」にもあった条文「関係機関等の連携等」の連携の対象については、「民間事業者」を追加し、「国は、芸術家等及び文化芸術団体が、学校等、文化施設、社会教育施設、福祉施設、医療機関、民間事業者等と協力して、地域の人々が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造する機会を提供できるようにするよう努めなければならない」(第 32 条)と改訂した。

【2017 年 「文化経済戦略」】

2017 年の文化経済戦略では、「文化芸術基本法」と「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について」を踏まえ、「文化芸術と他分野が一体となって新たな価値を創出し、創出された価値が、文化芸術の保存・継承や新たな創造等に対して効果的に再投資されることにより、自立的・持続的に発展していくメカニズムを形成すること」を目的として「文化経済戦略」を策定した。

文化経済戦略においては、「文化芸術を基軸として、国が掲げる成長戦略や観光ビジョン等をはじめ、まちづくりや国際交流、福祉、教育、産業等関連分野の施策とも

積極的に連携させていくとともに、国と地方自治体、文化芸術団体、NPO、民間事業者等関係者が相互に連携・協働することにより、様々な主体の創意工夫が発揮され、多様な文化創造活動が展開できる環境を醸成する」という方向性が示された。

また、文化・観光・産業等を一体として捉え、新たな政策を展開しやすくするための取り組みが強調され、その推進すべき重点戦略では、「文化経済戦略の基盤推進の強化」について、文化財活用のためのセンター機能の整備や地域の美術館・博物館クラスター形成支援への取り組みの強化が挙げられた。

このように、文化経済戦略は「文化芸術基本法」から一貫して文化芸術立国に向けて、多様な連携を通して文化芸術がもたらす経済効果に対する期待が明らかである。

【2018 年「文化芸術推進基本計画－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－（第 1 期）」】

「文化芸術基本法」第 7 条に基づき、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2018 年 3 月に「文化芸術基本計画（第 1 期）について－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－」が閣議決定された。

「文化芸術推進基本計画(第 1 期)において」では、文化芸術の「多様な価値」（本質的価値及び社会的・経済的価値）を創出するために、中長期的な視点として「今後の文化芸術政策の目指すべき姿」について以下の 4 つの目標を打ち出した。

目標 1 文化芸術の創造・発展・継承と教育

文化芸術の創造・発展，次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている。

目標 2 創造的で活力ある社会

文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会が形成されている。

目標 3 心豊かで多様性のある社会

あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されている。

目標 4 地域の文化芸術を推進するプラットフォーム

地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地に形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティが形成されている。

そのなかで、「目標 1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」においては美術館、博物館、図書館等について、「文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の拠点のみならず、地域の生涯学習活動、国際交流活動、ボランティア活動や観光等の拠点など幅広い役割を有している。また、教育機関・福祉機関・医療機関等の関係団体と連携して様々な社会的課題を解決する場としてその役割を果たすことが求められている」と示している。また、「目標 4 地域の文化芸術を推進するプラットフォーム」では、「地域の文化芸術活動を進めるに当たっては文化ボランティアも文化芸術活動を支える重要な人材であり、専門的な知見を有する人材の参加も期待される」と述べている。

上記の 4 つの目標を実現するために、2018 年度～2022 年度の 5 年間の文化芸術政策の基本的な方向性を示した「戦略 1 文化芸術の創造・発展・継承と豊かな文化芸術教育の充実」、「戦略 2 文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現」、「戦略 3 国際文化交流・協力の推進と文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献」、「戦略 4 多様な価値観の形成と包摂的環境の推進による社会的価値の醸成」、「戦略 5 多様で高い能力を有する専門的人材の確保・育成」、「戦略 6 地域の連携・協働を推進するプラットフォームの形成」の 6 つの戦略を定めた。

さらに、この 6 つの戦略に基づき、今後 5 年間に講ずべき文化芸術に関する基本的な施策を挙げている。ここでは、博物館の連携に関連する項目を抜粋する。

- ・地域の美術館、博物館等の館種や設置者の枠を超えた連携・協力を促進する。

- ・東日本大震災や熊本地震など各地における災害により被害を受けた国指定等文化財について早急に保存・修復等の措置を講じ、被災地の復興支援に努める。また、大規模災害に対応した文化財レスキュー、文化財ドクターの活用や防災ネットワークにおける防災・救出に係る全国的な体制整備を促進するとともに、防災・救出活動等の取組を推進する。

- ・学校と地域の美術館、博物館等との連携による先進的な取組や、地域の関係者

との協働による子供や若者等を対象とした参加型プログラムの展開を促進する。

- ・地域の美術館、博物館が中心となる文化クラスター(文化集積地区)の形成を支援し、地域文化資源を活かした面的・一体的な取組を推進する。

- ・日本全国で開催される芸術祭や地域の行事を核とした文化芸術事業が充実・発展するよう、地方公共団体が民間企業とも提携しつつ、観光、まちづくり、食、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野と有機的な連携を図る取組を促進する。

- ・文化芸術と教育、福祉、医療その他の分野の連携により、地域で人々が様々な場で文化芸術を鑑賞し、参加し、創造することができるよう、芸術家等及び文化芸術団体と、学校、文化施設、社会教育施設、福祉施設、医療機関等との間の協力の促進に努める。

- ・年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、多くの国民が広く文化財に親しむことができるよう、歴史的、芸術的、学術的な魅力を分かりやすく発信するとともに、文化財の保存・活用に関する多様な活動に広く地域住民等が参画することを推進するなど、広く国民が文化財の継承などの活動を通じて地域に貢献できる環境の醸成に取り組むことが期待される。

- ・国民の文化芸術活動への参画に資する質の高い文化ボランティア活動を活発にするため、情報提供、相互交流の推進などの環境整備を図る。

- ・学校等と連携しつつ、地域の美術館、博物館、劇場、音楽堂等における教育普及活動を充実させることにより、子供たちの芸術に対する感性や郷土の歴史・文化に対する理解を育む取組を促進する。

- ・施策の実施に際しては、関係府省間の連携・協働を一層推進するとともに、国、地方公共団体、企業、芸術家等、文化芸術団体、非営利団体、文化ボランティア、文化施設、社会教育施設、教育研究機関、報道機関等の関係機関等が各々の役割を明確化するとともに、相互の連携強化を図る。

このように、文化芸術基本法と「文化芸術推進基本計画（第1期）」では、多様な分野との連携を通して、文化芸術の価値を引き出す動きが明らかである。その中で、博物館は社会教育施設としての機能を発揮しつつ、地域での文化拠点となって、地域文化資源の活用と創出に貢献することが求められる。また、「文化芸術振興基本法」の改正により、文化芸術の環境整備について、居住する地域に加えて、年齢や性別、障害の有無などが追加され、文化芸術の社会的包摂という視点が反映されている。

2015年以降は「文化芸術立国」のもと、経済活性化の起爆剤として文化芸術の活用に関する取り組みが重要視されている。

2015年の「文化芸術の振興に関する基本的な方針―文化芸術資源で未来をつくる―」（第4次基本方針）において「文化芸術立国」という文化政策の方針を打ち出して以来、文化芸術資源を活用して持続的に社会的・経済的価値等を創出していくために、官民をはじめとする多様な機関の連携を進める体制の強化の必要性が強調された。そこでは、博物館には、文化財を活用した地域の魅力発信と観光振興に資するために多様な連携を通じて地域振興に貢献するコミュニティの中核としての役割が求められている。

文化経済戦略の基盤推進の強化策としては、美術館・歴史博物館を中核とした関係機関との連携による文化クラスター（文化集積地）創出に関する取り組みの強化が重要な施策として位置付けられている。そして地域の文化財の保存と活用が両立するように、博物館は地域に関連する貴重な資料を有するため、文化財を活用した地域の魅力発信と観光振興に資するために多様な連携を通じて地域振興に貢献するコミュニティの中核としての役割を求められている。また、博物館はこれまでの社会教育施設として生涯学習の機能を発揮した上で、地域の拠点となり、地域の在り方や社会的課題解決の方法などについて議論する場の機能としても重要であることが挙げられている。

文化芸術に関する政策は、2002年に他の美術館、博物館、社会教育施設、学校等との連携が挙げられた。2007年には福祉、医療その他の分野との連携が加えられ、2018年には、観光、まちづくり、食、産業がさらに追加された。博物館は国の経済政策に組み込まれるようになり、これらをつなげる存在として機能していくことが期待されている。文化芸術に関する政策での連携の拡張は、国による文化・観光・産業が一体

となる取り組みのもとで文化芸術を戦略的に位置付けた産物であると考えられる。

以上のように、国の文化芸術政策は文化芸術を手段として経済・産業にもたらす経済的効果が見込められている。近年は、「文化芸術立国」のもと、地方自治体の文化政策においても経済効果を求める傾向があり、地域文化施設の運営にも影響を与えている。

第3章 学会誌と統計データからみる博物館における連携活動の動向

2001 年に出された日本博物館協会報告書『「対話と連携の博物館」—理解への対話・行動への連携—』では、対話と連携の「ヴィジョン」について次のように示されている(日本博物館協会 2001:4)。

『対話と連携』は、新時代の博物館に至る「パスポート」である。博物館内部の「対話と連携」は、個々の博物館の「博物館力」を高め、博物館相互の「対話と連携」は博物館全体としての「博物館力」を飛躍的に増大する。博物館外部(家庭・学校・地域・関係諸機関)との「対話と連携」は、博物館力の増強にとどまらず家庭、学校、地域の『教育力』を強力的にパワーアップする。

そこで、本章では、上記に基づいて、文献調査を通して博物館の連携活動を「博物館内部での連携」「博物館相互間の連携」「博物館外部との連携」に分類し、それぞれの研究動向および実態を整理する。

文献調査は、1988 年から 2020 年までの『日本の博物館総合調査』および博物館学で主要な雑誌『博物館研究』、『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』、『博物館学雑誌』のうち、博物館で家庭教育・学校教育・社会教育の統合が強調された 1971 年以降を対象とし博物館連携について言及する 556 件の文献が確認できた(付属資料 2 を参照:付属資料 pp. 2-14)。

第1節 博物館内部での連携について

日本博物館協会報告書『「対話と連携の博物館」—理解への対話・行動への連携—』では、博物館内部での「対話」には、館職員だけではなく、ボランティア、友の会なども加わるべきであり、その理由として「館職員のみならず他の関係者も重要な人的博物館資源にほかならず、博物館の第一線で直に利用者と接する重要な立場にいるからである」と述べている。したがって、本節では、博物館内部での連携対象として、博物館の友の会とボランティアを取り上げる。

1-1 「友の会」の導入状況と研究動向

1-1-1 友の会の導入状況の変遷

友の会について、広瀬(1978:345-346)は1978年に「昭和49年度日本博物館協会資料」¹に基づいて博物館友の会の組織状況を分析し、以下のように述べている。

総合博物館においては47館中10館が友の会を組織している。郷土館では、国公立で2館からの報告中1館、歴史博物館では、国および都道府県立で14.3%、市町村立で12.3%、私立博物館では、5館中2館が友の会を組織していた。美術館では、公立37.2%、私立15.9%、自然史博物館では、公立4館、私立1館の組織化があり、理工科学館では、27%の組織率であった。とくに美術館、理工館の公立施設が、高い組織率をもつのに比べて、歴史系、自然系の博物館の友の会組織化が全体として低調である。

1988年の博物館実態調査によると、友の会の設置状況については、回答館1245館のうち289館(23%)が導入しているという結果が得られている。また、活動内容について「博物館行事への協力」「会報発行」「その他」に分けて調査した結果をみると、「会報発行」が最も多く、177館で友の会導入館の61%に達しており、「博物館行事への協力」は121館で42%である。「その他」の項目は53館(18%)であるが、その内容をみると、博物館への経済的協力、ボランティア活動や館の行事への参加などが挙げられた(日本博物館協会 1994:6)。

日本博物館協会は、1997年に日本博物館協会第45回博物館大会の開催に向け、博物館における教育普及活動の概況を把握するため、日本博物館協会に加盟している1124館を対象にアンケート調査を行なった。友の会については、242館の回答の中、導入している館は93館(38.4%)で、導入していない館は149館(61.6%)であった。活動内容については、「会報の発行」が51館(54.9%)、「学習会等の開催」が42館(45.2%)、「行事への協力」が51館(54.9%)、「その他」が22館(23.7%)であった。なお、「その他」では、史跡めぐり、クラブ活動、ブックレットの発行などの回答があった(日本博物館協会 1998:13)。

1998年に出された「博物館の運営改善のための調査研究事業」報告書は、日本博物

¹しかし、「昭和49年度日本博物館協会資料」を入手できていないので、対象となった館の数などの詳細が確認できていない。

館協会が 1997 年に全国の 3449 館の博物館に対して行なった調査の結果をまとめたものである。そのうち、友の会の設置状況については、回答があった 1838 館の中で、設置している館は 402(21.9%)館であった。また、友の会の活動内容については、「博物館行事への協力」が 50%、「会報の発行」が 71%、「学習会への参加」が 64.4%、「研修旅行」が 18.5%、「その他」が 24.9%であった。「その他」には、「ボランティア活動」「ミュージアムショップの運営」「館事業への協力」「普及行事などの開催」「経費の援助」などの回答が見られる(日本博物館協会 1999:101-103)。

2005 年の「博物館総合研究調査報告書」によると、2030 館のなかで、友の会を設置している館は 478 館(23.5%)を占めている。友の会の活動内容については、「行事協力」が 52.9%、「会報発行」が 61.7%、「学習会」が 47.7%、「その他」が 37.9%であった(杉長 2015)。

2008 年の「日本の博物館総合研究調査報告書」では、調査対象となった 2257 館のなかで、友の会を設置している館が 500 館(22.2%)を占めている。友の会の活動内容については、「行事協力」が 53.4%、「会報発行」が 62%、「学習会」が 46.2%、「その他」が 48.2%であった。「その他」の回答においても「様々な博物館の支援や補助」という答えが多い(日本博物館協会 2008:103-104)。

2013 年の「日本博物館総合調査研究」において、「友の会」を設置している館が 535 館(23.7%)であった。その活動内容については、「行事への協力」が 48.6%、「会報の発行」が 52%、「学習会・見学会等(日帰り)」が 64.5%、「学習会・見学会等(宿泊を伴うもの)」が 23.7%、「その他」が 21.3%である(杉長 2015)。

2019 年の「日本博物館総合調査研究」では、「友の会」を設置している館が 510 館(22.0%)であった。友の会の活動内容については、「博物館の行事への協力」が 44.1%、「会報の発行」が 57.6%、「日帰りの学習会・見学会等の実施」が 62.2%、「宿泊を伴う学習会・見学会等の実施」が 16.9%、「上記以外の博物館の活動への協力」が 17.8%、「その他」が 20.0%である(日本博物館協会 2020:65)。

以上のように、友の会の設置率は、1988 年の調査が 23%で、1997 年の調査が 21.9%、2004 年が 23.5%、2008 年が 22.2%、2013(年が 23.7%、2019(令和元)年が 22%であり、大きな変化が見られない。

また、活動内容として、「博物館の行事への協力」が 1997 年の調査で 44.9%、2004 年の調査で 52.9%、2008 年調査で 53.4%と増加傾向が見られるとともに、「その他」も

1997 年の調査が 22.3%、2004 年調査で 37.9%、2008 年調査が 42.8%と増加していたが、2013 年の調査では 21.3%、さらに 2019 年の調査では「上記以外の博物館の活動への協力」が 17.8%と減少した。

濱田(2010:14) は、2008 年までの調査結果を見ると、友の会の設置数自体は大きな変化がないものの、「その他」で挙げられた記述には、自主事業、自主研修などの回答が目立つことから、博物館活動への自主的・積極的な参加が増えてきていることが考えられると述べている。

2013 年以降の「日本博物館総合調査研究」では、新たに「友の会の類型」、「友の会の自主性」と「友の会の組織形態-法人格の有無-」の 3 つの調査項目が追加された。

まず、2013 年の調査結果では、「友の会の類型」については、回答館 535 館のうち、友の会は「博物館を継続的に利用してもらうための登録制度」と回答したのが 196 館(36.6%)で最も多く、「会員が博物館を利用して自主的に学習活動を進めるための組織」と回答したのが 177 館(33.1%)、「会員が博物館の事業を会員の労力によって支援する組織」が 111 館(20.7%)で、「博物館が実施する教育普及事業に系統的に参加するための登録制度」が 35 館(6.5%)、「無回答」が 16 館(3.0%)であった(杉長 2015)。また、2019 年の調査では、回答館 510 館のうち、友の会は「博物館を継続的に利用してもらうための登録制度」とあるという回答が 42.2%で最も多く、「会員が館を活用して、自主的に学習活動を進めるための組織」が 25.7%、「会員が労力を提供して、館の事業を支援するための組織」が 16.5%、「館が実施する教育普及事業に系統的に参加してもらうための登録制度」が 9.8%、「無回答」が 1.2%であった(日本博物館協会 2020:180)。「会員が博物館の事業を会員の労力によって支援する組織」の活動はボランティア活動に重なるように思えるが、佐久間(2015:184)は、この設問の自由記述を分析し、以下の見解を示している。

友の会の事業による支援には「ミュージアムショップの運営」などの博物館の業務に縛られない、あるいは館で担えない事業を友の会が担う支援から、「地域の文化財、史跡の現況確認作業」「古文書の解説」などの調査研究的内容、「ミュージアムフェスティバルの実施」、「自主講演会の実施」など、友の会会員が新たにつくりだす博物館活動が多様に読み取れる。ボランティアによる支援が博物館側の用意したいわば定形の支援内容であるのに対し、友の会の支援は博物館の事業

そのものの幅を広げていくものであることが示唆される。

「友の会の自主性」については、『友の会』の会員と館のどちらが主体になっているか」という設問に対して、2013 年の調査結果では、友の会をもつ 535 館のうち、「館よりも友の会会員が主体になって運営している」と答えたのは 136 館 (25.4%) で、「友の会会員よりも館が主体になって運営している」は 311 館 (58.1%)、「友の会と館の双方で運営しており、どちらが主体になっているとは言えない」が 82 館 (15.3%) であった (杉長 2015)。そして、2019 年の調査結果では、友の会をもつ 510 館のうち、「館よりも友の会会員が主体になって運営している」と答えたのは 25.3% で、「友の会会員よりも館が主体になって運営している」は 62.2%、「どちらとも言えない」が 11.4%) であった (日本博物館協会 2020:180)。

日本では、1995 年の阪神・淡路大震災の市民団体の活躍がきっかけとなって、1998 年に特定非営利活動推進法 (NPO 法) が成立した。この法律には、「社会教育の推進を図る活動」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」など博物館活動に関連する項目も盛り込まれた。しかし、2013 年の調査結果には、「友の会の組織形態-法人格の有無-」について、「NPO 法人」がわずか 5 館 (0.9%) であり、「NPO 法人以外の法人」が 4 館 (0.7%)、「法人格のない任意団体」が 512 館 (95.7%)、「無回答」が 14 館 (2.6%) であった (杉長 2015)。2019 年の調査結果においても、「NPO 法人」がわずか 1.6% であり、「NPO 法人以外の法人」が 1.2%、「法人格のない任意団体」が 94.3%、「無回答」が 2.9% であった (日本博物館協会 2020:181)。佐久間は、大半の博物館友の会が任意団体のままで、NPO 化する団体が少ない理由として、前述した「博物館の自主性」に関する調査結果で見られるように、友の会の運営主体は博物館側にある館が多いということを指摘している (佐久間 2015:186)。

1-1-2 友の会に関する研究動向

本研究で調査対象とした文献のうち、「友の会」の活動をタイトルにするもの、友の会の活動について事例紹介として言及したものや全国的調査報告をまとめたものは 60 件であり、その中で「友の会」をテーマにしたものは 17 件である。また、「友の会」をテーマにするもののうち、1979 年 10 月に発行された『博物館研究』の「友

の会特集」が8本であり、5本が2018年2月の「博物館と友の会」に掲載されたものである。このように、友の会の研究は、活発に行われていないと考えられる。友の会についてあまり論じられてこなかった理由として、布谷（1979：30）は、「ひとつの組織をめぐる問題であるから各館ごとに事情も違い、一般論としては論じにくい」ことを挙げている。

1973年に各都道府県教育委員会教育長宛てに出された文部省社会教育局長通達「公立博物館の設置及び運営に関する基準の取り扱いについて」では、第8条の基準で、「本条に示す諸活動を実施するに当たっては、博物館資料の研究者や愛好者からなる、いわゆる『友の会』などを組織して、継続的に博物館の利用を促進する等の方途を講ずることが望ましい」と提起されている。友の会を組織することは博物館の利用を促進するためであることが読み取れる（定塚 1979：19）。

70年代の友の会のあり方については、①博物館の教育普及活動を支援する後援団体という考え方、②博物館が教育普及活動を行う対象グループという考え方、の2つが挙げられる（広瀬 1978:345;定塚 1979:19）。青木ほか(1979：4)は、友の会という組織は館側と会員側の相互にメリットがあるとし、「事業に参加してもらうと同時に口コミを通して反響をみることができるし、普及活動につながるものがある」と述べた。また、積極的に博物館を利用しようとする市民たちを組織したものが友の会であるため、そういう意味で、友の会は博物館の教育普及活動の最前線に位置づけられている（布谷 1979：31）。また、友の会の活動をさらに進展させることで、「友の会はサークル活動へとつながっていくものといえる。自分の興味のある分野がはっきりとし、友の会だけでは満足できなくなりまた会の中で同じような関心を持つ人がいた場合サークルや同好会が生まれる」（布谷 1979：31）という期待も見られる。

一方、博物館に友の会を設けることは、特定のグループに偏った指導のやり方であり、博物館の公共性に反するという批判もあった（広瀬 1978:345）。それに対して、関(1979:4)は、「友の会の成立条件としては観客の中に、より多く見たい、聞きたい、知りたいという欲望があると思うし、それに答えるのは当然である」と反論した。

友の会活動の課題として、例えば、兵庫県立近代美術館の「美友会」では単に「鑑賞利用団体」という性格が強く、自主的な活動を望んでいないというような、自主性の不足という現状が挙げられた（桜井 1979：11）。

さらに、広瀬(1978:346)が「博物館運営に直接的に市民が参加しようというのでは

なく、館主催の教育事業に参加するというだけである場合が多い。『友の会』もいわば、我国博物館発達史のなかでは、教育事業への博物館側の消極的実験としか理解されないおそれが十分にあったのである」と述べているように、博物館の友の会活動を危惧する意見もみられる。

1970年代の友の会に関する議論では、「博物館への貢献」は議論されているが、「地域社会への貢献」はほとんど議論されていなかった(佐久間 2015:179)。2005(平成17)年になると、布谷(2005:4)は「博物館をうまく使ってくれる人が出来て、友の会の人達が地域で博物館の宣伝をしてくれたり、博物館の理解者としてその地域の中に広がりをもたせてくれる」と述べた。ここでは、友の会活動を通して、地域への宣伝効果を視野に入れていることが見られる。

しかし、友の会と一言で言っても、無料入館や博物館のニュースレターの送付等の特典サービスを主とするものから、組織化され自主的な活動を推進しているものまで幅広い(濱田 2010:14)。そのため、竹内ほか(2005:6-7)はボランティア活動と友の会活動の区別が難しくなってくることを指摘している。

1986年には、社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」が提出された。それまでの各答申の中で、「地域における連帯意識の形成」との関連で注目されているボランティアであったが、この報告の中では、具体的に博物館との関わりについて言及され、多様な活動領域として『友の会』等利用者グループの世話」などが言及されている。さらに、1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、生涯学習の振興方策として、ボランティア活動が挙げられた。

それ以降、博物館界全体として、「ボランティア活動」に重点を置くようになった。組織化の進んでいた「友の会」と、新たに作った「ボランティア」制度との2つを併存して維持する博物館が多かった。その例外として、友の会組織としてボランティア事業を担う博物館もある(佐久間 2015:180)。

近年では、友の会に対する位置付けの明確化を図る事例もみられる。奈良国立博物館の会員制度は、2017年4月に会員カードを「プレミアムカード」に改訂し、『「奈良博プレミアムカード」規則』には、その目的について「奈良国立博物館の活動の支援とともに、美術や歴史に関心を持つ者の鑑賞や研究の便宜、博物館とのつながりを深める」と掲げており、「奈良国立博物館の活動の支援」という文言が新たに追加され

た。また、一般会員の会費を 3100 円から 5000 円に値上げするとともに、特典の内容は各特別展の無料観覧を 1 回までから 2 回までに変更した（高梨 2018:10-11）。そうすることによって、特別展の会期中に展示替えがあっても前期と後期両方鑑賞することができる。その意図について、高梨（2018:11）は「展覧会をよく見てもらう、言い換えれば、当館の活動に参加いただき評価してもらう」ことと述べている。このように、奈良国立博物館は会員制度を、博物館展示のコアファンに、特典を提供するとともに、博物館活動へ支援する制度として位置付けしている。

1-2 「ボランティア」の導入状況と研究動向

1-2-1 ボランティアの導入状況の変遷

1987 年に、臨時教育審議会の「教育改革に関する第 4 次答申（最終答申）」において、生涯学習社会の確立のため、博物館が生涯学習機関として位置づけられた。このような動きを受け、1987 年度から文部省が博物館でのボランティア活動の促進について補助金を交付し、その育成に着手した。そこで、日本博物館協会は 1987 年にボランティアの実態調査を行った（日本博物館協会 1988:5）。

この調査結果によると、ボランティア導入の有無について、回答した 1172 館のうち「導入あり」が 200 館（17.1%）、「導入なし」が 963 館（82.2%）である。また、この調査では、ボランティア活動を「個人によるもの」と、「団体によるもの」に分けて回答を求めており、その結果、個人ボランティア導入は 96 館、団体ボランティア導入は 104 館であった（日本博物館協会 1988:18-19）。ボランティアを導入する目的について、個人ボランティアは、「在野の知識・経験の活用と吸収」が導入館の 47%と最も多いが、一方で、「職員の人員不足の補填」と答えた館も 43%とかなりの数値を示している。団体ボランティアは、「地域との結びつき」を目的とする館が 48%で最も多かった（日本博物館協会 1988:28）。活動内容について、個人ボランティアの活動内容は、「学芸業務の補助」が多く、中でも「展示資料の解説及び製作」と、「学習活動の指導」は 30%以上の館で行われている。団体ボランティアの活動内容では、「清掃、草木の手入れ」の活動が特に多く、次いで「地域社会内の情報活動」である（日本博物館協会 1988:27）。

1992 年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、生涯学習に当面取り組むべき課題の中に「ボランティア活動の支援、

推進」が挙げられた。そこで、日本型ボランティア像を確立するため、1993年には既にボランティア活動を導入している博物館 265 館を対象にアンケート調査を行い、さらにその中から 30 館を抽出し、聞き取り調査を行った、その結果「博物館ボランティア活性化のための調査研究報告書」にまとめられた。

1992 年の「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」で提示された生涯学習におけるボランティア活動の 3 つの視点は、①ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となるという点、②ボランティア活動を行うために必要な知識・技術を習得し、学習成果を生かし深める実践として活動という点、③それらの活動により一層、社会にとっても個人にとっても生涯学習の振興が図られるという 3 点である。「博物館ボランティア活性化のための調査研究報告書」では、この 3 つの視点から「導入の目的」について質問した。その結果は、第 1 位に挙げられる「導入の目的」は、「館の活性化のため」を第 1 位に挙げた館が 30 館 (22%)、「生涯学習活動の一環」を第 1 位に挙げた館が 29 館 (21%)、「地域住民の知識、経験の活用」を第 1 位に挙げた館が 21 館 (15%)、「地域との結びつきの強化」を第 1 位に挙げた館が 19 館 (14%)、「職員の手不足のため」を第 1 位に挙げた館が 15 館 (11%) である (日本博物館協会 1994:3)。また、活動内容について、「学芸業務補助」が 102 館 (73%) で最も多く、続いて「博物館付帯活動(教育活動補助)」が 58 館 (43%)、「来館者接遇」が 55 館 (40%) という結果であった (日本博物館協会 1994:3-4)。

1997 年に日本博物館協会が実施した博物館の教育普及活動に関するアンケート調査では、ボランティアの有無と業務内容について調査が行われた。その結果、ボランティアの導入の有無について、回答館 242 館のうち、導入している館は 73 館 (30%) で、導入していない館は 169 館 (70%) であった。また、業務内容については回答館 65 館のうち、「学芸業務補助」が 8 館、「来館者接遇」が 8 館、「付帯活動」が 4 館、「環境整備」が 5 館、「事務・業務補助」が 2 館、「その他」が 11 館であった。「その他」では、考古学学術調査従事、販売業務、友の会事業補助、監視業務、外国人来館者の案内などの回答があった (日本博物館協会 1997:14)。

1998 年の「博物館の運営改善のための調査研究事業報告書」によると、回答のあった 1843 館のうちボランティア制度を持っている館は 262 館 (14.2%) であった (日本博物館協会 1998:104)。また、ボランティア活動の内容で最も多いのは、展示資料の解説、展示の作業、資料整理などの「学芸業務の補助」が 60.2% である。次いで、展

示の監視、受付、身障者の介添えなどの「来館者接遇の補助」が 44.1%、イベントの運営、友の会の業務、広報活動などの「博物館付帯活動」が 33.9%となっている。「環境整備」や「事務補助」をボランティアの業務としている館の比率は、それぞれ 17.4%、15.3%である（日本博物館協会 1999:105）。

2004 年の「博物館総合研究調査報告書」によると、2030 館のうち「ボランティアを受け入れている館」は 609 館（30%）であった。ボランティアの活動内容は、「展示案内、説明、解説」が 53.7%で 5 割を超えている。次に、イベントの運営、友の会の業務、広報活動などの「付帯活動」が 32.7%、「学芸補助」が 31.4%である（日本博物館協会 2005:79-80）。

2008 年の「博物館総合研究調査報告書」では、ボランティアの受け入れについて、全体の 2257 館のうち、受け入れているのは 34.5%であった。さらに、ボランティア受け入れを行っている館のうち、約半数（49.3%）が 2001 年度以降に受け入れを開始している（日本博物館協会 2009:106）。ボランティアの活動内容については、「展示案内、説明、解説」が 56.1%、イベントの運営、友の会の業務、広報活動などの「付帯活動」が 40.4%、「学芸業務」が 32.5%である（日本博物館協会 2009:107）。

2013 年の博物館総合調査では、回答館 2258 のうち、ボランティアを導入している博物館は 37.4%（844 館）であり、2008 年度の調査の 34.5%（779 館）より 2.9%増加している。ボランティアの活動内容としてもっとも重要なものは「展示案内、説明、解説」であり、活動全体の 58.6%を占める。次に必要とされる活動は「来館者接遇」で、全体の 39.2%となる。ボランティアの活動は来館者と接する機会が多いといえる。2013 年度の調査では「博物館付帯活動（イベントの運営、友の会業務、広報など）」という項目がなくなり、代わりに「イベントの企画、友の会・後援会の業務、広報活動」という設問項目に変更されている。しかし、結果として「イベントの企画、友の会・後援会の業務、広報活動」は全体の 25.8%にとどまっている。

2019 年の博物館総合調査では、回答館 2314 館のうち、ボランティア制度を有する博物館は 31.7%（733 館）であり、2013 年度の 37.4%（844 館）より減少している。その理由として、2019 年の調査ではボランティア活動を「通年での制度的受け入れ」に質問を絞ったためであると説明している（日本博物館協会 2020:174）。また、ボランティアが行う活動について、「入館者に対する案内、説明、解説（展示ガイド等）」が 60.0%であり、次いで「博物館付帯活動（イベント運営、友の会業務、広報活動等）」

が 50.1%で、「来館者接遇の補助（展示監視、受付、身障者の介添え等）」が 33.8%という結果となっている（日本博物館協会 2020:175）。来館者と触れ合う活動や博物館業務の補助が活動の中心となっていることがわかる。

以上のように、1997 年以降ボランティアを受け入れる博物館が増加し、2008 年以降は全体の 3 分の 1 の館が受け入れている。また、2013 年の調査では、ボランティア活動の自主的に活動する傾向が見られるものの、未だに、博物館事業のなかで補助的位置として位置づけられているという現状が推測できる。

1-2-2 博物館ボランティアに関する研究動向

ボランティア活動に関する研究は、ボランティアを受け入れている館自身が、ボランティア活動の導入に当たっての問題点及びその活動内容を報告するものも多く見られる（金井 1984；右代 1987；国立科学博物館教育部 1988；田中 1989 など）。しかし、そのほとんどは事例報告が多く、ボランティア活動の意義とあり方を議論するものが少ない。

かつてのボランティア活動といえば、地方自治との関連における社会福祉補助的色彩の強いものであったが、1970 年代以降は社会教育との関係性が注目されるようになった（武田 1982:18）。

1986 年の社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」は、ボランティア活動を生涯学習の一つの形態として、社会教育施設でのボランティア活動を促進することの必要性が明らかにした。さらに、地域の人々がボランティア活動に参加することによって、施設が活性化されるという点に注目した。1992 年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においても、生涯学習の振興策としてボランティア活動の推進の必要性を提起した。そこで、日本博物館協会は 1994 年に、新規導入また拡大充実を企画している博物館のため、「博物館ボランティア導入の手引き」を発行し、博物館ボランティアの導入について具体的な指針を示した。

この時期の博物館調査に見られた大半の博物館は、ボランティアを導入していない理由として、「ボランティアを受け入れるための準備や世話で、かえって職員の仕事量が増える」ことを多く挙げている。これに対して、吉武(1988:6)は、「ボランティアの導入を館側の省力化のためと考えていることから出てきており、考え方を転換して

もらう必要がある」と指摘した。

さらに、吉武(1988:4)は、ボランティアを受け入れる意義として、「ボランティア活動を通じて、施設外の人々の優れた知識・技能、自由な立場からの新鮮なアイデア、専門家とは違った視角を取り入れ、活用することができれば、施設の事業に新たな発展のきっかけを与える」ことを挙げた。ボランティア活動は施設の活性化につながるという考え方を提起した。一方、「ボランティア活動を学習活動の一形態として受け入れる以上、ボランティアに依頼する仕事の内容もできるだけその趣旨にかなったものであることが望ましい」という配慮も必要であると述べている(吉武 1988:6)。

布谷(1999:25)も博物館にとってボランティアを活用する理由として、「生涯学習施設という立場から、利用者の自己実現や成長ということがあげられている。しかし同時にボランティア活動によって、博物館自身が成長していくということに注目すべきである」と述べている。

石川(2005:7)は、博物館は地域住民の学習成果、蓄積した知識をボランティア活動という形で社会に貢献するという「学習を活かす」場になったとしている。それと同時に、博物館にとっては、人員と予算が限られた中、地域との連携策として地域住民にボランティアとして博物館や博物館利用者のために活動してもらうことで、博物館の機能を拡充するというメリットもある(石川 2005:7)。

以上のように、博物館においては「生涯学習の支援」及び「施設の活性化」の方策としてボランティア活動を導入している。

しかし、布谷(1999:21)はこのようなボランティア活動を推進する動きに対して、「生涯学習の振興ということを大義名分としてボランティアが導入されており、きわめて具体的な技術的課題については努力の結果が見られるものの、なぜボランティアでなければならないのかという博物館での内実はあまり議論されていないように思える」と指摘した。

布谷(1999:24)は、ボランティア活動に参加する個人の目的を次の2つのタイプに分けた。すなわち、①自主的に自分の学習と結びついて博物館を活用するというタイプ、②自分が博物館を活用することで感じている楽しさを他の人にも感じさせてあげたいという気持ちで行われる活動である。さらに、「博物館を利用する利用者は、何よりも自分が楽しみ、学ぶために博物館を訪ねるのであって、誰かの役に立とうとして博物館に来るわけではない。また、継続して博物館を利用し、あるいは博物館の

事業に協力する場合も、あくまで自分が学ぶためであったら、ボランティアとして活動することで博物館や人のためというよりも自分が学ぶためであるという目的が非常にはっきりしている場合が多い」(布谷 1999:21)と述べているように、博物館でのボランティアの本質は自己実現或いは自己学習という性格が強く、博物館ボランティアは一般的なボランティアはかなり性格的に異なる部分があるとし、博物館においてはボランティアという用語がふさわしくないと指摘した。

これに対して、石川(2005:8-9)は、博物館におけるボランティアの自己学習という性格を認めるものの、ボランティア活動の「社会性」に注目し、「他者、社会、あるいは後世に対して知識や感動を伝えることで、そのすばらしさを分かち合う」という本来の目的を持って参加するボランティアに対して、博物館側が本音は学習であるはずだと断言することはボランティア活動の本旨を理解していないことになるかと反論している。

さらに、ボランティアの自主性の重要性について論じるものもみられる。八木ほか(1999:51-52)は「職員に用意された仕事を単にこなすだけでなく、ボランティア自身が活動を生み出していくような、自主性や主体性をいかに涵養できるかがボランティア養成の上で一つの課題として取り上げられてきた」と述べている。博物館とボランティアがともに成長できるような環境を作ることが重要であると考えられる。

2008年の「博物館総合調査研究報告書」では、博物館のボランティア活動の在り方の変化について「地域の人々の賛同、共感は、『市民ボランティア』という形に結実し、博物館運営を支える大きな力となっているが、近年では“奉仕”という意味合いが強い“ボランティア”の名称から、“対等な協力者”を意味する“パートナー”という位置づけのもとで住民(市民)との関係づくりを進める『博物館』が多くなってきている。この背景には、博物館活動の主体者であるべき市民の博物館リテラシーの習熟、浸透への期待に加え、地域に根ざそうとする博物館の取り組みが課題としてあり、一方住民サイドにも博物館との関係づくりに進展がみられ、自主性、自発性に基づく仕組みづくりと自律的な組織運営が実現しつつある」(高橋 2009:147)と述べている。

また、博物館における「市民参加」活動として捉えられているボランティア活動について危惧する声もある。「新自由主義的な政策展開のもとで博物館をめぐる財政状況が厳しさを増すなか、ともすると『市民参加』が削減された人員の補充対応策のように使われ、また数値的『評価』をあげるための道具に化してしまう傾向があること

も否定できない。各地で博物館ボランティアも盛んに行われおりその意義も小さくないが、それは博物館に都合よく利用されるものであってはならない。あくまでも参加する人々を主体に、そこで何が創造されるのかという点に価値を見いだしていくことが重要である」(君塚 2012:219)。博物館への市民参加という流れのもとでボランティアが導入される傾向がみられるなか、博物館ボランティアが単純に労働力としてのみとらえられるのではなく、ボランティア活動の創造性に注目すべきである。

濱田(2015:202)はボランティア活動の現状について、「ボランティアについても、ボランティア、サポートスタッフ、ミュージアムパートナー、はしかけなど、多様な名称、多様な活動のものが存在する。博物館において、友の会よりも後発の制度、あるいは概念であると認識しているが、ほとんどすべての館種、設置者において、友の会よりも導入の割合は高くなっており、また、多様化も進んでいる」と述べている。

1-3 小括

年代別で友の会の設置率の変化を見ると、1997 年が 21.9%、2004 年が 23.5%、2008 年が 22.2%、2013 年が 23.7%、2019 年が 22.0%である。一方、ボランティア活動の導入率を見ると、1997 年が 14.2%、2004 年が 30%、2008 年が 34.5%、2013 年が 37.4%、2019 年が 31.7%である。友の会の設置率は横ばいであり、大きな変化がみられない。それに対して、ボランティア活動の導入は、1997 年以降明らかな伸びがみられる。さらに、2004 年以降、ボランティア活動の導入率は友の会の設置率を超えた(図 3-1)。

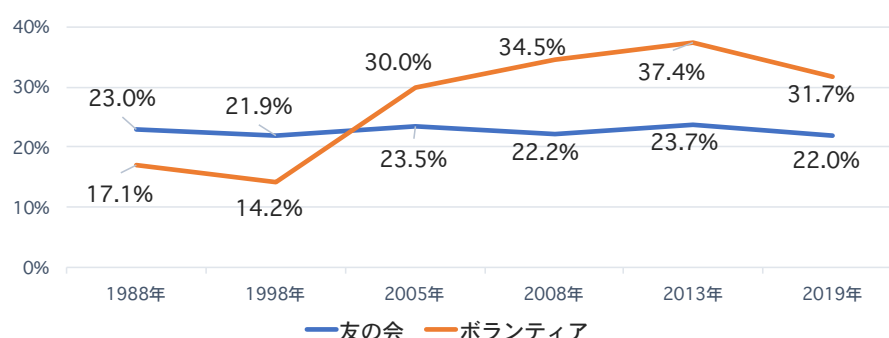


図 3-1 友の会とボランティア活動の導入率の変遷

その理由として、1986 年の社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」以降、各施策のもとで、ボランティア活

動が注目されるようになったことが考えられる。

欧米の博物館における友の会は、一般的には博物館の支援組織として財政的に独立し、博物館を支える主要な寄付母体となっている(三戸 2011:261)。それに対して、日本の博物館友の会の場合は、博物館の教育普及事業の一環として位置付けられ、財政的に自立せず博物館の支援を受けていることがほとんどである。友の会の活動内容は多様であり、博物館が企画した活動プログラムを共同で行い、あるいは友の会独自の企画事業などによって会員相互の交流を行なっている。博物館主催の各種事業へボランティアとして協力する友の会もある。

一方で、ボランティア活動は生涯学習の支援策として導入されたが、多くの博物館は不足している労働力の補充策として位置付けている。しかし、近年では、ボランティア活動が自主的に活動する傾向が見られるようになった。

以上のように、友の会とボランティアではそれぞれの活動内容が重なる部分はあるが、ほとんどの博物館は内部支援団体として位置付けている。また、近年では、友の会とボランティア活動のどちらも博物館事業に携わるパートナーとして位置付ける傾向がみられる。

第2節 博物館相互の連携

本節では、博物館相互の連携の状況の変遷とその研究動向について述べる。

2-1 博物館相互の連携の状況の変遷

日本博物館協会は 1992 年に博物館における交流や他機関との連携についてのアンケート調査を行なった。博物館相互の交流に関する調査結果では、回答館 1217 館のうち、国内の博物館と「交流がある」と答えた館が 864 館(71%)に及んでいる。交流内容については、「資料の貸借」を回答した館が 81%に達しており、次いで、「出版物の交換」が 52%、「資料の交換」が 26%、「共同展の実施」が 14%、「学芸員の相互受け入れ」が 3%という結果となった(日本博物館協会 1993:12)。

1996 年には、全国博物館大会に合わせて、「博物館相互の連携」についてのアンケート調査を実施した。「博物館相互の連携」の内容としては、①学芸員の受け入れと派遣、②共同展の実施、③資料の貸借の 3 項目を取り上げた。調査対象となった日本博物館協会加盟の 1097 館のうち、「博物館の相互連携を行なっている」と回答したの

は 227 館であり、全体の 20.6%にあたる。連携の内容に関する調査結果については、「資料の貸借」が行われている館は 227 館のうち 179 館(78.9%)が行われている報告があった。「共同展の実施」について、回答館 227 館のうち「共同展を実施している」と回答したのは 43 館(18.9%)で、開催回数としては 79 件であった。また、「学芸員の受け入れと派遣」について、「学芸員の受け入れ」は 10 館(4.4%)から回答があり、実施回数は 15 件であった。「学芸員の派遣」は、10 館(4.4%)より 10 件の回答があった(日本博物館協会 1996:16-19)。

1997 年の「博物館白書」では、「国内の他の博物館との連携・協力の有無」について、調査対象館 1891 館のうち、「ある」と回答したのは 951 館(50.1%)であった。その内容について、「資料の貸借」が 85.3%で最も多かった。次いで、「資料の交換」が 27%、「展覧会の共同実施」は 18.6%、「学芸系職員の派遣・受入れ」が 7.0%、「館同士の共同研究」が 4.1%という結果となった(杉長 2015)。

2004 年の「博物館総合調査報告書」においても「国内の他の博物館との連携・協力の有無」について調査を行なった。調査対象館 2030 館のうち、他館との連携・協力が「ある」と回答したのは 976 館(48.1%)である。その内容としては、「資料の貸借」が 82.4%で最も多く、次いで、「展覧会の共同実施」が 26.6%、「資料の交換」が 23.7%、「館同士の共同研究」が 7.1%、「学芸系職員の派遣・受入れ」が 6.0%という結果となった(杉長 2015)。

2008 年の「日本の博物館総合調査研究報告書」では、「国内の他の博物館との連携・交流」について、調査対象館 2257 館のうち 1390 館(61.6%)が実施しているという結果が得られている。その内容を見ると、「資料の貸借」を挙げた館が多く、89.6%に及んでいる。「展覧会の共同実施」が 35.4%であり、「資料の交換」が 18.5%、「館同士の共同研究」が 7.5%、「学芸系職員の派遣・受入れ」が 5.8%という結果が得られた(日本博物館協会 2008:108)。

2013(平成 25)年「日本の博物館総合調査研究」での調査結果を見ると、調査対象館 2258 館のうち「国内の他の博物館との連携・協力の有無」について「ある」と回答したのは 1455 館(64.4%)である。この調査では、これまでより調査項目が増えているが、連携・協力の内容については、「資料の貸借」が 88.8%で最も多かった。次いで、「イベントの共催」が 42.6%、「展覧会の共同実施」は 42.2%、「共同広報」が 31.9%、「職員の合同研修」が 19.7%、「資料の交換」が 17.7%、「館同士の共同研究」が 11%、「大

規模災害時の救援等の相互協力」が 10.9%、「学芸系職員の派遣・受入れ」が 6.9%という結果となった(杉長 2015)。

2019 年「日本の博物館総合調査研究」では、「国内の博物館との連携・協力」について、回答館 2314 館のうち、1424 館 (61.5%) が実施しているという結果が得られた。連携の内容については、「資料の貸借」が 89.6%で最も多かった。次いで、「イベントの共催」が 47.4%、「展覧会の共同実施」は 44.5%、「共同で行う広報」が 42.4%、「職員の合同研修」が 17.3%、「資料の交換」が 14.2%、「館同士の共同研究」が 10.1%、「学芸系職員の派遣・受入れ」が 7.6%、「大規模災害時の救援等の相互協力」が 7.4%という結果となった(日本博物館協会 2020:185)。

以上のように、国内の他の博物館との連携・交流について、1992 年の調査以降、常に 5 割以上の館が連携や交流を実施していることが明らかである。また、博物館相互の連携の形態で最も実績が多いのは「資料の貸借」である。このような結果について、濱田(2010:16)は、各館が厳しい財政の中、より魅力的な企画展等を開催するために、交流が進んできているものと推察している。さらに、2013 年以降の調査においては、「イベントの共催」、「共同広報」、「職員の合同研修」という項目が新たに加わり、博物館相互の連携交流の内容が多様化していることが考えられる。

そして「大規模災害時の救援等の相互協力」について、2019 年の調査結果では、2013 年の 10.9%から 7.4%に減少している。災害時での連携・協力は依然として課題である。

2-2 博物館相互の連携に関する研究動向

1982 年の第 30 回博物館大会の大会決議に「博物館の相互協力ならびに学校、公民館、図書館との緊密な連繋を強力に推進すること」が掲げられた。これにより、日本の博物館業界で初めて「博物館の相互協力」が取り上げられた(定塚 1983:1)。

博物館相互の連携の形態は、館種によるネットワーク、地域によるネットワーク、またはその両方を組み合わせた地域内の館種によるネットワークがある(鷹野 2011:298)。

館種による博物館のネットワークは、全国美術館会議や美術館連絡協議会など美術館の団体、全国科学博物館協議会などの科学博物館の団体や大学博物館等協議会など全国的なつながりを持つネットワークを構成する組織あるいは、西日本自然史系博物

館ネットワーク、岡山・香川美術館連絡会議など地域を限定するものもある。

地域によるネットワークは、各都道県に組織された博物館協(議)会の組織がある。博物館協(議)会の組織の主な目的は、学芸員同士の地域や情報の交換、調査研究活動や教育活動などにおける協力などであり、例会や研究会を実施している組織が多い。しかし、博物館協(議)会は単なる連絡組織になってしまうという課題も見られる(鷹野 2011:298)。また、2001 年に出された日本博物館協会報告書『『対話と連携の博物館』—理解への対話・行動への連携—』においても、博物館職員間の連携を推進する必要性を次のように指摘している(日本博物館協会 2001:4-5)。

人的資源である博物館の専門職業人の「対話と連携」の「場」も設定も重要である。現状では、大会や研修会などの単発的な機会があるに過ぎず、多くは私的な同好の士の集まりがその代役を果たしているのみである。職業人の横断的な人的ネットワークを構築することによって博物館の新しい展開を推進すべきである。

博物館相互の連携の必要性について、定塚(1983:5)は、「設置目的や専門の異なる博物館が互いに機能を分担し合い援助し合う第1目的は、単に個々の博物館の運営を容易にするためでなく、全国民にくまなく博物館活動の成果を享受してもらいたいからにほかならない」と述べている。また、大堀(1992:9)も博物館相互間の連携の形成の必要性について、「全国の博物館相互館の連携・協力体制の形成を促進し、よりいっそう魅力ある博物館活動を展開し得るように、相互に知恵を出し合いたいものである」と述べている。

さらに、80 年代から博物館の設置数が増加している現状の中、定塚(1983:5)は県立館が中央館としての機能を分担すべきであると指摘し、県立博物館が市町村立館に対して分担すべき機能として①国立館との連絡、②情報の提供、③資料の貸与及び貸借のあっ旋、④資料の保管、⑤レファレンスサービスの援助、⑥展覧会企画の援助・指導、⑦巡回展の開催、⑧分類方式の統一、⑨広報活動の援助、⑩職員の研修、⑪集会行事の共催の 11 点を挙げた。

2013 年の日本の博物館総合調査研究において、「博物館界の課題」として「博物館界における相互の連携・協力が不十分」であることが挙げられた。これについて、佐久間(2016:176)は、博物館相互の連携が重視されるようになった背景として、様々な

内部的・外部的経営環境の変化に対応するため、独自の館では解決しにくい課題が数多く発生していることを指摘している。

2013年の第60回博物館大会シンポジウム「再生を支えるネットワーク」では、博物館相互の連携の現状について議論された(半田 2013:8)。半田(2013:8)は、博物館を取り巻く社会環境が厳しくなり、博物館の運営上の課題や災害発生時における被災地救援などに対応することを主な目的として、様々なネットワークが成立されつつあることを示した(半田 2013:8)。また、現場では博物館相互のネットワークが十分に構築されていないという課題も指摘されている(佐久間 2016:177)。

近年は、博物館に観光拠点としての機能がさらに求められ、地域単位での博物館連携を通して観光プログラムの提供に取り組む事例がみられる。例えば、「北海道はゴールデンカムイを応援しています。スタンプラリー」では、北海道の歴史、文化、アイヌ民族をテーマとする北海道内の11館の博物館が連携し、各館の専門性を発揮したプログラムを提供することで観光客の北海道内での広域周遊を狙いとした事例がある(田中 2020:11-14)。

2-3 小括

博物館相互の連携の形態は、大きく「館種によるネットワーク」、「地域によるネットワーク」、「地域内の館種によるネットワーク」の3種類に分類することができる(鷹野 2011:298)。

博物館相互の連携の実態を見ると、連携を実施している館の割合は、1992年の調査結果では71%、1997年では50.1%、2004年では48.1%、2008年では61.1%、2013年では64.4%で、半分以上の割合を占めている。また、連携内容として「資料の貸借」、「資料の交換」、「展覧会の共同実施」が最も行われている。2013年の調査項目には、新たに「イベントの共催」、「共同広報」、「職員の共同研修」が加わり、博物館相互の連携の多様化が見られる。

表 3-1 博物館相互の連携の実施率と内容

	実施率	資料の貸借	資料の交換	展覧会の共同実施	学芸系職員の派遣・受け入れ	館同士の共同研究	イベントの共催	共同広報	職員の合同研修
1997年	50.1%	85.3%	27.0%	18.6%	7.0%	4.1%	—	—	—
2005年	48.1%	82.4%	23.7%	26.6%	6.0%	7.1%	—	—	—
2008年	61.6%	89.6%	18.5%	35.4%	5.8%	7.5%	—	—	—
2013年	64.4%	88.8%	17.7%	42.2%	7.0%	11.0%	42.6%	31.9%	19.7%
2019年	61.5%	89.6%	14.2%	44.5%	7.6%	10.1%	47.4%	42.4%	17.3%

しかし、佐久間(2016:177)はこれまでの調査について「博物館総合調査は各博物館へのアンケートで構成されることから、博物館のネットワーク活動についての直接の把握は困難である」と指摘している。それは、博物館を取り巻く経営環境が大きく変化した中、それぞれの博物館が直面する各課題を解決するため、博物館相互の連携が重要視されており、その実態はアンケート調査形式だけで把握することが困難であると考えられる。

第 3 節 博物館外部との連携

本節では、博物館外部との連携について、博学連携と社会教育機関・地域内各団体・市民個人との連携それぞれの状況と研究動向を整理する。

3-1 博学連携の状況と研究動向

3-1-1 博学連携の状況の変遷について

1992 年に博物館協会が行った博物館における交流や他機関との連携についてのアンケート調査によると、学校との連携を行なっている館は回答館数 1117 館のうち 809 館(72%)である。連携内容は、「授業の一環」と「遠足・修学旅行」がともに 63%、「ゆとりの時間」が 18%、「その他」が 11%である。「その他」の内容としては、移動博物館、部活動の指導、教員研修、教材ビデオ、ワークシートの共同開発と配布などがあり、各館それぞれの連携のあり方がうかがえる(日本博物館協会 1993:12)。

また、同調査では、学校 5 日制に対する土曜日対策を行っている館は回答館 1059 館のうち 407 館(38%)であることが明らかとなった。その内容として、小・中・高校生(保護者を含む館もあり)の第 2 土曜日の入場料を無料(割引も数館あり)とする館が 408 館中 139 館あった。408 館のなかには元々の入館料が無料である館も含まれて

いる点を考慮すると、実際にはもっと多くの館が無料となっていると考えられる。他には、講座、実習、プラネタリウムなどの活動を増加するという館も多い(日本博物館協会 1993:15-16)。

1997年に日本博物館協会は第45回博物館大会の開催に向け、日本博物館協会に加盟している1124館を対象に、博物館における教育普及活動についてアンケート調査を行なった。そこでは、「学校への対応」について、①展示ガイドの作成、②見学を手助けするためのチェックリストの作成、③学校教材と関連した資料の作成、の3項目を調査した。その調査結果を見ると、①展示ガイドの作成について、回答のあった239館のうち「有り」と答えたのは83館(34.7%)である。②見学を手助けするためのチェックリストの作成について、232館の回答館のうち、「有り」と答えたのは37館(15.9%)である。③学校教材と関連した資料の作成について、236館の回答館のうち、「有り」と答えたのは40館(16.9%)である。また、「学校への勧誘活動」という項目では、博物館が各学校に対して行う利用への働きかけについて、232館の回答のうち、「有り」としたのは152館(65.5%)である(日本博物館協会 1997:9)。

1997年に博物館協会は文部省の委嘱で、3449館の博物館を対象に調査を行い、その調査結果を1998年に「博物館の運営改善のための調査研究事業」報告書にとりまとめた。学校教育との連携の現状については、①「遠足や修学旅行等の行事として、学校が団体で来館すること」、②「授業の一環として児童や生徒が来館すること」、③「学芸員が博物館で学校の児童や生徒を指導すること」、④「学芸員が学校に出向いて児童や生徒を指導すること」、⑤「教師に対して、来館のための事前オリエンテーションをすること」、⑥「教員対象の講座や講習会を開くこと」、⑦「学校に資料や図書を貸し出すこと」、⑧「特定の学校といっしょに博物館を利用した教育実践の研究をすること」、⑨「学校5日制によって休みになった土曜日に対応する事業をすること」の9項目について調査を行った。その調査結果について、①「遠足や修学旅行等の行事として、学校が団体で来館すること」について、回答館1813館のうち、連携実施状況が「よくある」と答えたのは35.4%、「時々ある」と回答したのは49.3%である。②「授業の一環として児童や生徒が来館すること」について、回答館1829館のうち、「よくある」と回答したのは28%、「時々ある」と回答したのは64.6%であり、最も多い。③「学芸員が博物館で学校の児童や生徒を指導すること」について、回答館1787館のうち、「よくある」と回答したのは10.7%、「時々ある」と回答したのは

39.4%である。④「学芸員が学校に出向いて児童や生徒を指導すること」について、回答館 1783 館のうち、「よくある」と回答したのは 0.8%、「時々ある」と回答したのは 15.7%である。⑤「教師に対して、来館のための事前オリエンテーションをすること」について、回答館 1804 館のうち、「よくある」と回答したのは 5.5%、「時々ある」と回答したのは 33.3%である。⑥「教員対象の講座や講習会を開くこと」について、回答館 1800 館のうち、「よくある」と回答したのは 1.2%、「時々ある」と回答したのは 13.8%である。⑦「学校に資料や図書を貸し出すこと」について、回答館 1802 館のうち、「よくある」と回答したのは 3.2%、「時々ある」と回答したのは 31%である。⑧「特定の学校といっしょに博物館を利用した教育実践の研究をすること」について、回答館 1790 館のうち、「よくある」と回答したのは 0.8%、「時々ある」と回答したのは 6.4%である。⑨「学校 5 日制によって休みになった土曜日に対応する事業をすること」について、回答館 1784 館のうち、「よくある」と回答したのは 10.5%、「時々ある」と回答したのは 12.6%である(日本博物館協会 1999:95-96)。

さらに、学校週 5 日制の導入による学校休日への対応については、①学校休日への対応、②入館料の免除、③親子教室の開催、④学校行事としての来館、の 4 項目について調査を行った。調査結果を見ると、①学校休日への対応について、回答した 236 館のうち「あり」および「そのうち対応」が 124 館(53.5%)である。②入館料の免除について、学校の休日部関連する入館料減免措置に実施等に関しては 173 館の回答館のうち、入館料を「無料」とするものが 127 館、「減額」するものが 27 館である。③親子教室の開催について、164 館の回答館のうち、「有り」と回答した館は 61 館(37.1%)である。④学校行事として来館について、回答館 234 館のうち「有り」と答えたのは 197 館(84.1%)である(日本博物館協会 1997:8-11)。

日本博物館協会は 2004 年度に文化庁委嘱事業「博物館振興施策に関する調査事業」として、3930 館を対象とする調査を行なった。その調査結果は、2005 年の「博物館総合調査報告書」にまとめられている。そこでは、学校との連携の現状について、①「遠足・58修学旅行等行事来館」、②「授業の一環としての来館」、③「職場体験の一環としての来館」、④「学芸員が館内で指導」、⑤「学芸員が学校に出向いて指導」、⑥「教師向けのオリエンテーション実施」、⑦「教員向け講習会実施」、⑧「資料・図書貸出」、⑨「特定の学校との教育実践研究実施」、⑩「学校 5 日制土曜日対応事業実施」の 10 項目の内容を調査した。

その調査結果は、回答館 2030 館のうち、①「遠足・59修学旅行等行事来館」について、「よくある」と回答したのは 33.1%、「時々ある」という回答は 47.4%である。②「授業の一環としての来館」について、「よくある」は 35.0%、「時々ある」は 59.3%である。③「職場体験の一環としての来館」について、「よくある」は 11.8%、「時々ある」は 46.9%である。④「学芸員が館内で指導」について、「よくある」は 15.4%、「時々ある」は 40.3%である。⑤「学芸員が学校に出向いて指導」について、「よくある」は 3.8%、「時々ある」は 29.2%である。⑥「教師向けのオリエンテーション実施」について、「よくある」は 6.1%、「時々ある」は 32.4%である。⑦「教員向け講習会実施」について、「よくある」は 1.6%、「時々ある」は 20.7%である。⑧「資料・図書貸出」について、「よくある」は 3.5%、「時々ある」は 30.9%である。⑨「特定の学校との教育実践研究実施」について、「よくある」は 0.9%、「時々ある」は 10.1%である。⑩「学校 5 日制土曜日対応事業実施」について、「よくある」は 10.9%、「時々ある」は 14.4%である(日本博物館協会 2005:89-90)。

2008 年の「日本の博物館総合調査研究報告書」では、学校との連携の現状について、①「遠足・修学旅行等行事来館」、②「授業の一環としての来館」、③「職場体験の一環としての来館」、④「学芸員が館内で指導」、⑤「学芸員が学校に出向いて指導」、⑥「教師向けの事前オリエンテーション」、⑦「教員向け講習会実施」、⑧「教委の教員研修との連携」、⑨「資料・図書貸出」、⑩「特定の学校との教育実践研究実施」、⑪「学校 5 日制土曜日対応事業実施」の 11 項目を調査した。

その調査結果は、回答館 2257 館のうち、①「遠足・修学旅行等行事来館」について、「よくある」と回答したのは 34.6%、「時々ある」と回答したのは 45.5%である。②「授業の一環としての来館」について、「よくある」と回答したのは 38.9%、「時々ある」と回答したのは 54.3%である。③「職場体験の一環としての来館」について、「よくある」と回答したのは 18.3%、「時々ある」と回答したのは 46%である。④「学芸員が館内で指導」について、「よくある」と回答したのは 17.1%、「時々ある」と回答したのは 38.7%である。⑤「学芸員が学校に出向いて指導」、について、「よくある」と回答したのは 6.4%、「時々ある」と回答したのは 29.1%である。⑥「教師向けの事前オリエンテーション」について、「よくある」と回答したのは 7.6%、「時々ある」と回答したのは 34.3%である。⑦「教員向け講習会実施」について、「よくある」と回答したのは 2.1%、「時々ある」と回答したのは 22.1%である。⑧「教委の教員研修との

連携」について、「よくある」と回答したのは2.6%、「時々ある」と回答したのは29.7%である。⑨「資料・図書貸出」について、「よくある」と回答したのは3.3%、「時々ある」と回答したのは31.9%である。⑩「特定の学校との教育実践研究実施」について、「よくある」と回答したのは1.3%、「時々ある」と回答したのは11.3%である。⑪「学校5日制土曜日対応事業実施」について、「よくある」と回答したのは7.7%、「時々ある」と回答したのは10.9%である。

2013年「日本の博物館総合調査研究」においては、学校との連携体制や学校教育との関係について、①「授業の一環として、児童・生徒が来館すること」、②「遠足や修学旅行等の行事として、児童・生徒が来館すること」、③「職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること」、④「学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること」、⑤「学芸系職員が学校に出向いて児童・生徒を指導すること」、⑥「学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション(説明会や下見への対応等)をすること」、⑦「教員対象の講座や講習会を開くこと」、⑧「教育委員会等が行う教員研究と連携して館が事業・活動を行うこと」、⑨「学校に資料や図書を貸し出すこと」、⑩「館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究をすること」の10項目を調査した。

調査結果について、回答館2258のうち、①「授業の一環として、児童・生徒が来館すること」について、「よくある」と答えた館は40.7%、「時々ある」と答えた館は50.0%である。②「遠足や修学旅行等の行事として、児童・生徒が来館すること」について、「よくある」と答えた館は32%、「時々ある」と答えた館は45.2%である。③「職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること」について、「よくある」と答えた館は20.2%、「時々ある」と答えた館は45.6%である。④「学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること」について、「よくある」と答えた館は19.8%、「時々ある」と答えた館は37.0%である。⑤「学芸系職員が学校に出向いて児童・生徒を指導すること」について、「よくある」と答えた館は9.0%、「時々ある」と答えた館は30.8%である。⑥「学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション(説明会や下見への対応等)をすること」について、「よくある」と答えた館は15.9%、「時々ある」と答えた館は40.3%である。⑦「教員対象の講座や講習会を開くこと」について、「よくある」と答えた館は3.4%、「時々ある」と答えた館は22.4%である。⑧「教育委員会等が行う教員研究と連携して館が事業・活動を行うこと」について、「よくあ

る」と答えた館は 3.9%、「時々ある」と答えた館は 29.9%である。⑨「学校に資料や図書を貸し出すこと」について、「よくある」と答えた館は 5.2%、「時々ある」と答えた館は 31.3%である。⑩「館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究をすること」について、「よくある」と答えた館は 2.4%、「時々ある」と答えた館は 12.8%である(杉長 2015)。

2019 年「日本の博物館総合調査研究」においては、学校との連携・協力状況について 2013 年度の調査と同様の 10 項目で行われた。なお、2019 年の調査では、これまでの「よくある」、「時々ある」、「ない」の 3 点尺度から、「あった」、「なかった」の 2 点尺度に変更している。調査結果について、回答館 2314 のうち、①「授業の一環として、児童・生徒が来館すること」について、「あった」と答えた館は 86.0%である。②「遠足や修学旅行等の行事として、児童・生徒が来館すること」について、「あった」と答えた館は 72.8%である。③「職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること」について、「あった」と答えた館は 58.9%である。④「学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること」について、「あった」と答えた館は 52.5%である。⑤「学芸系職員が学校に出向いて児童・生徒を指導すること」について、「あった」と答えた館は 36.0%である。⑥「学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション(説明会や下見への対応等)をすること」について、「あった」と答えた館は 31.4%である。⑦「教員対象の講座や講習会を開くこと」について、「あった」と答えた館は 20.3%である。⑧「教育委員会等が行う教員研究と連携して館が事業・活動を行うこと」について、「あった」と答えた館は 27.5%である。⑨「学校に資料や図書を貸し出すこと」について、「あった」と答えた館は 25.2%である。⑩「館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究をすること」について、「あった」と答えた館は 11.1%である(日本博物館協会 2020:59)。

表 3-2 博学連携の内容

	授業の一環として生徒が来館	遠足や修学旅行などの行事として来館	職場体験の一環として来館	学芸系職員が博物館で生徒を指導	学芸系職員が学校に出向いて生徒を指導	学校関係者に事前オリエンテーションを	教員対象の講座や講習会を開く	教育委員会などが行う教員研修と連携して館が事業・活動	学校に資料や図書を貸し出す	館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究	学校週5日制に対応する事業
1997年	89.6%	81.2%	—	47.3%	15.6%	37.0%	14.3%	32.3%	32.7%	6.8%	21.7%
2005年	94.3%	80.8%	58.7%	55.7%	33.0%	38.5%	22.3%	35.9%	34.4%	11.0%	25.3%
2008年	93.2%	80.1%	64.3%	55.8%	35.5%	41.9%	24.2%	32.3%	35.2%	12.6%	18.6%
2013年	90.7%	77.2%	65.8%	56.8%	39.8%	56.2%	25.8%	33.8%	36.5%	15.2%	—
2019年	86.0%	72.8%	58.9%	52.5%	36.0%	31.4%	20.3%	27.5%	25.2%	11.1%	—

(※「よくある」、「時々ある」の合計)

以上のように、学校との連携では、遠足や授業の一環としての利用が最も行われている。学芸員が館内または出前で直接指導することや、教員向けの講習会を行う館は現状では多数と言えないが、増加傾向にあることが指摘できる。(表 3-2)

今後は、学校側において積極的に目的を持って来館する傾向が高まり、博物館の側においても積極的に学校に働きかけを行なうなど、博物館と学校の双方向な連携に対する取り組みを検討する必要がある。

3-1-2 博学連携に関する研究動向

戦後の日本の教育は、教育基本法を基軸に学校教育と社会教育の2つで進展してきた。博物館と学校教育との関わりに関する議論と実践は古くから行われてきている(高田 2003:4)。

博物館法では、学校教育について、「学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること」(第3条)が示されている。さらに、2003年「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」においては、学校教育について、「博物館は、事業を実施するに当たっては、学校、社会教育施設、社会教育関係団体、関係行政機関等との緊密な連絡、協力等の方法により、学校、家庭及び地域社会との連携の推進に努めるものとする」(第7条)と示されている。

また、70年代に入ってから、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」、や1990年の社会教育審議会「博物館の

整備・運営のあり方について」などにおいても、一貫して学校教育と博物館との関係の緊密化の提唱が見られる。

1998年に中央審議会から教育課程の基準の改善について答申が出され、「生涯学習社会への移行」と「生きる力の育成」が提言され、1999年に新しい教育課程が告示された。この新学習指導要領の柱に「総合的な学習の時間」がある。総合的な学習の時間では、内容の取扱いに関する項目に、公民館や図書館とならんで博物館との連携が明示されている。学校教育における『総合的な学習の時間』の導入に伴い、教科の枠をこえた学習や、学校外との関わりを通じた授業づくりに積極的な関心が寄せられている(佐藤 2003)。

以上のように、1970年代には学校教育と社会教育の「連携」が行政により積極的に推進され、博物館の社会教育としての役割が明らかにされた。また、1990年代以降には博物館と学校との連携が積極的に推進された。しかし、そこでは連携の必要性が強調された一方で、博物館での教育の特性への関心はほとんど見られない(加藤 2012:26)。

総合的な学習の時間への博物館の具体的な対応として見られるのは、「児童・生徒に対する博物館学習プログラムの充実」、「教員に対する総合学習授業作成の助言、指導、協力」、「学校への出前授業」、「学校への教材、プログラムの提供」、「IT利用による遠隔授業の実施」である(牛島・小宮・高桑ほか 2003:18)。

博物館と学校の連携事業はお互いにメリットがあるという見方も見られる。例えば、牛島(2003:18)が次のように述べている。

博物館にとっては、学校の教員と子供達が博物館の利用法を覚えてもらうチャンスとなり、継続的な利用を増やす機会となり得る。総合学習によって学校が博物館に注目し出したことは、博物館サイドとしても学校の博物館利用の促進を図るうえで大きなきっかけにすることもできる可能性がある。この学校の歩み寄り、学校側が博物館に学校の手法での対応を望んでいるのではない。これまでほとんど博物館活動に理解を示していなかった学校が、初めて博物館の教育手法を学校教育の中に取り入れるという選択肢を認識し出したということである。

また、一場(2014:53)も、博学連携は、行政的指導によって博物館が一方的に学校

教育の支援を行うというサービスシステムではなく、基本的に学校教育と社会教育とが協働(ギブ&テイク)の関係の上で連携して、子どもの教育活動を行うものである。その究極的なねらいは、子どもに生涯学習社会に対応するための素地を養うことにあり、とし、「学校にとっては、博物館を活用することで学習活動を充実させることができるし、博物館にとっては利用実績の向上につながるとともに、子どもに将来に渡る博物館の見方・考え方を身につけてもらうことでリピーターとしての種をまくことができる」と述べている。さらに、相澤(2014:163)は、学校と連携する理由として「博物館への理解の深化を促し、生涯学習の振興を図りたい」を挙げ、「博物館での調べ学習や体験学習といった活動を通すことにより児童生徒に博物館に親しんでもらい、理解と認識を深め、活動に慣れてもらうことで、生涯を通した博物館の利用すなわち生涯学習の場としての意識を育み、博物館の活性化を図るという術として連携が活用されていると言えよう」としている。

一方、学校教育側が博物館側に期待していることについて、鈴木(2019:26)は、①本物との出会い、本物の体験、②主体的・協働的・対話的活動を提供することの2点を提起した。そのため、博物館に対して子どもの学びを促すファシリテーターの役割と、学校と博物館両者をつなぐコーディネーターの育成の重要性を指摘した(鈴木2019:26)。

しかし、博学連携を重視していると同時に、それに対しての危惧もある。日本博物館協会報告書『『対話と連携の博物館』—理解への対話・行動への連携—』には、「平成14年度からの学校の授業が週五日制となるのにもない、総合的な学習時間が設けられ、学校教育の中に博物館が位置付けられるようになった。しかし、学校教育と博物館教育とは、それぞれ異なる特性をもつ。学校の教育課程の延長線で博物館を捉えることは、博物館教育の幅を狭める怖れがある」と指摘している(日本博物館協会2001:17)。一場(2014:54)は、今後の博学連携における望ましいあり方と課題について、博物館と学校相互の強みの発揮が重要であるとして、「これまでは博物館と学校による共同の事業を行うことが連携と考えられてきた。そのために一過性の連携で終わり、相手の知識や技能を進んで取り入れた主体的な実践にまで発展することはなかった。これからの博学連携のある方としては、学校教員(指導方法・教科書の学習内容・子どもの実態)と博物館学芸員の専門性(専門的な知識・技能・最新の研究成果)との連携を通して、教育機能を向上させることが求められる」と述べている。

3-2 社会教育機関・地域内各団体・市民との連携状況の変遷と研究動向

本項目では、統計データにおける社会教育機関・地域内各団体との連携状況の変遷をまとめ、社会教育機関間の連携の研究動向、市民との連携活動として位置付けられている市民参加型調査について整理する。

3-2-1 社会教育機関・地域内各団体との連携の実態

日本博物館協会が 1992 年に博物館における交流や他機関との連携について行ったアンケート調査によると、「社会教育機関・その他の団体との連携」について、回答館 1130 館のうち 691 館が「連携あり」と回答した。その内容をみると、「地方自治体が主催する生涯学習活動の一環として」が 61%、「公民館活動による講座の一環として」が 41%、「職員研修の一環として」が 37%、「デパート、新聞社等主催のカルチャースクールの一環として」が 9%、「その他」が 8%である。なお、「その他」の内容としては、婦人会、老人会、子供会、区役所の広報課等に講師を派遣、イベントの企画・参加・展示の協力、作品展の会場貸与などが挙げられた(日本博物館協会 1993:19-20)。

1997 年に日本博物館協会は全国 3449 館に対して調査を行い、その結果を 1998 年に「博物館運営の運営改善のための調査研究事業」報告書にまとめた。博物館が他の社会教育機関や諸団体と連携をすすめることは、地域の生涯学習運動をさらに活発化させるばかりでなく、本来の館活動の可能性をさらに大きく広げることにつながると示した上で、「社会教育機関や団体との連携」について、「地方自治体の生涯学習活動との連携」、「公民館の講座等との連携」、「民間のカルチャースクールとの連携」、「地域の自主的な学習サークルへの協力」、「教育委員会等の教員研究との連携」において、どのような事業・活動を実施しているか、また社会教育機関や団体の利用状況について調査を行なった(日本博物館協会 1998:98)。

その連携実施状況の調査結果について、「地方自治体の生涯学習活動との連携」は回答館 1822 館のうち、41.1%と最も比率が高い。次いで、「地域の自主的な学習サークルへの協力」は回答館 1823 館のうち、37%で、「教育委員会等の教員研究との連携」は回答館 1821 館のうち、33.5%、「公民館の講座等との連携」は回答館 1828 館のうち、30.5%、「民間のカルチャースクールとの連携」は 1815 館のうち、7.1%である(日本博物館協会 1998:98-99)。

2005 年の博物館総合調査報告書では、「社会教育機関、その他団体との連携・協力」について、「地方自治体の生涯学習活動との連携」、「公民館の講座等との連携」、「民間のカルチャースクールとの連携」、「地域の自主的な学習サークルへの協力」、「教育委員会等の教員研究との連携」の 5 項目を調査した。その結果は、回答館 2030 館のうち、「地方自治体の生涯学習活動との連携」を行なっているのは 43.2%で最も多い。次いで、「地域の自主的な学習サークルへの協力」は 38.1%、「教育委員会等の教員研究との連携」は 35.9%、「公民館の講座等との連携」は 31.8%、「民間のカルチャースクールとの連携」は 6.6%という結果が得られている（日本博物館協会 2005:93）。

2008 年の「日本の博物館総合研究報告書」では、社会教育機関、その他団体との連携・協力について、「図書館・公民館との連携・協力状況」、「地域の団体等との関係」、「NPO との連携・協力・交流の状況」3 つの項目に分けて調査を行なった。

「図書館・公民館との連携・協力状況」について、回答館 2257 館のうち、「図書館との連携・協力」が「ある」と回答したのは 20.5%、「公民館との連携・協力」が「ある」と回答したのは 23.2%である。

「地域の団体等との関係」について、回答館 2257 のうち、「観光協会・旅行業者との連携・タイアップ」は 44.9%、「地方自治体の生涯学習活動との連携」は 42.4%、「地域の自主的な学習サークル活動への協力」は 41.9%、「地域住民や地域のサークル等への施設の貸出」は 39.9%、「行政や市民主導の町づくり団体との協力」は 30.5%、「地元の企業等との協賛・協力」は 25%、「地域の自主的な学習サークル活動からの協力」は 23.4%である。

「NPO との連携・協力・交流の状況」について、回答館 2257 のうち、NPO との連携・協力・交流が「ある」と答えたのはわずか 9.0%(203 館)である。また、NPO との連携内容の割合を見ると、「その他」が 45.3%で最も多い。次いで、「NPO と共同して展覧会を企画・開催」が 21.7%で、「NPO と共同して調査研究」が 16.3%、「NPO からボランティア派遣」と「ボランティアの会が NPO」が 7.4%、「NPO がショップやレストラン等を運営」が 6.9%、「協力会」が 6.4%、「友の会が NPO」が 3.0%である（日本博物館協会 2009:113-114）。「その他」が最も多い理由としては、NPO の活動内容や連携のスタイルが多種多様であるため、その傾向を一概に掴みにくいことが考えられる。

2013 年の「日本博物館総合調査研究」では、「図書館、公文書館、公民館等との連携・協力状況」について、回答館 2258 館のうち、「都道府県立図書館」との連携を実

施しているのは 13.8%、「市(区)町村立図書館」との連携は 30.4%、「大学図書館」との連携は 10%、「学校図書館(大学図書館を除く)」との連携は 3.8%、「専門図書館」との連携は 3.2%、「公文書館」との連携は 7.6%、「公民館」との連携は 25.6%、「市(区)町村・県史編纂所」との連携は 15.5%と示されている。

また、「社会教育関係のサークル・団体、地域の企業・業者・事業所等との連携・協力の状況」について、「観光協会・旅行業者等との連携・協力すること」は 57.8%、「地方自治体の生涯学習活動との連携」は 52.2%、「行政や市民主導の町づくり団体との協力」は 48.4%、「地域住民や地域のサークル等への施設の貸出」は 46.6%、「地域の自主的な学習サークル活動への協力」は 46.5%、「地元の企業・業者・事業所等がつくる団体(商店会、商工会、商工会議所、農協など)と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと」は 34.2%、「地元の企業等との協賛・協力しあって事業・活動を行うこと」は 28%、「地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること」は 26%、「デパートや新聞社などの民間のカルチャースクールと連携して、館が事業・活動を行うこと」は 12.4%である(杉長 2015)。

2019 年の「日本博物館総合調査研究」では、「地域との連携」の内容について、2314 館のうち、「観光協会、旅行業者等との連携・協力すること」が 56.0%、「町づくりや町の活性化を目的に行政・市民等の団体と協力して事業・活動を行うこと」が 45.9%、「地元の企業・業者・事業所等のつくる団体と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと」が 31.6%、「地元の企業・業者・事業所等と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと」が 29.9%である(日本博物館協会 20020:66)。

また、「社会教育機関等との連携」については「地方自治体主催の生涯学習活動と連携して事業・活動を行うこと」が 56.2%で最も高い割合を占めている。続いて、「地域の自主的な学習サークルの活動に協力すること」が 43.9%、「地域住民やサークル・団体に館の施設を提供すること」が 42.4%、「地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること」が 18.0%、「民間のカルチャースクールと連携して事業・活動を行うこと」が 11.9%である(日本博物館協会 20020:66)。

表 3-3 社会教育施設との連携の実施率

	公民館	図書館	都道府県立図書館	市町村立図書館	大学図書館	公文書館
1997年	30.5%	—	—	—	—	—
2005年	31.8%	—	—	—	—	—
2008年	23.2%	20.5%	—	—	—	—
2013年	25.6%	—	13.8%	13.8%	10.0%	7.6%
2019年	—	—	—	—	—	—

表 3-4 地域内各団体との連携の実施率

	地方自治体の生涯学習活動との連携	行政や市民主導のまちづくり団体との協力	地域の自主的な学習サークルへの協力	地域の自主的な学習サークルに館への協力を求める	地元企業などとの協賛・協力	地元の企業・業者・事業所等がつくる団体と協賛・協力し合って事業・活動	観光協会・旅行者との連携	デパートや新聞社などの民間のカルチャースクールと連携して、館が事業・活動を行う	地域住民や地域のサークルへの施設の貸出
1997年	41.1%	—	37.0%	—	30.5%	—	—	—	33.5%
2005年	43.2%	—	38.1%	—	31.8%	—	—	—	35.9%
2008年	42.4%	—	41.9%	23.4%	25.0%	—	44.9%	—	39.9%
2013年	52.2%	48.4%	46.6%	26.0%	28.0%	34.2%	57.8%	12.4%	46.5%
2019年	56.2%	45.9%	43.9%	18.0%	29.9%	31.6%	56.0%	11.9%	42.4%

以上のように、図書館と公民館との連携・交流は、同じ社会教育施設としての敷居が低く連携が取りやすいという利点があると指摘されている(濱田 2010:16)。しかし、現状ではその連携の比率は高いとは言えない。(表 3-3)

地方自治体の活動との連携、地域の学習サークル活動との協力、行政や地域のまちづくり団体との協力など、行政や地域サークルとの連携は、一定程度行われているが、企業等の団体との連携については、観光関係を除けば若干低調であるといえよう。(表 3-4)

また、ボランティアや友の会が NP0 になったものや地域の NP0 団体が博物館活動に協力している例はまだ少ないが、このような NP0 法人や市民団体との連携は地域連携のもう一つの形として今後注目すべきであると考ええる。

3-2-2 社会教育機関間の連携に関する研究動向

1971 年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」では、「社会教育施設や社会教育関係団体の教育活動に結びついて、見

学、研究、学習の場として利用されるよう連絡提携につとめるべきである」という記述が見られ、博物館・図書館・公民館といった社会教育施設間の連携体制の必要性が提起された。

21 世紀に入った頃から、欧米ではデジタル技術を利用した、電子図書館研究の枠組みを超えたレベルでの、MLA 連携(博物館・図書館・文書館)プロジェクトが目立つようになってきた。欧米での動向を受け MLA 連携は日本でも注目されるようになった(田窪 2010:88)。博物館・図書館・文書館のいずれも文化的情報資源を収集・蓄積・提供する公共機関であるという共通点を持ち、情報資源アーカイブ化などの課題を共用していることから MLA 連携が重要視される(下湯 2015:9)。

さらに、2011 年の「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(第 3 次基本方針)では、「各地域に所在する貴重な文化芸術資源の計画的・戦略的な保存・活用を図るため、博物館・図書館・公文書館(MLA)等の連携の促進に努める」と示されている。

特に、2011 年東日本大震災以降、被災館の救援や文化財レスキューを共同で行なった博物館や図書館同士の結びつきによるところが大きく、国の機関や地方の行政組織を巻き込んで地域の文化資源を災害からいかに守り、保存していくかという議論に移っていた(下湯 2015:39)。

そこで、博物館における実践の問題点について、田良島(2010:82-83)は次の 3 点を指摘した。①博物館と図書館、文書館の主要なミッションの実現形態は異なっており、その点は本誌提起されている MLA 連携への博物館の対応を困難にしている。②博物館資料の記述のメタデータ化は、図書館と文書館に比べて手間がかかる。③博物館内部におけるコレクション・ドキュメンテーションの自律性の弱さが情報の網羅的な公開を妨げる一因となっている。

このような連携体制が生まれる背景は、厳しい財政状況のなか予算削減が求められることである。各館の特性を活用するというより、人員削減のための補完策という傾向が強い。今後、各館の特性及び本質を配慮しなければ、本来の「各地域に所在する貴重な文化芸術資源の計画的・戦略的な保存・活用を図る」という目的の達成が困難であると考えている。

3-2-3. 博物館における市民参加型調査

これまで博物館での調査研究活動への市民参加は、学芸員によって行われるという

前提のもと、議論されてきた。そのため、博物館における市民参加型調査は基本的に学芸員がテーマを設定し、参加者を募集することが多い(菅井 2008:7)。また、市民参加型調査の活動内容としては、身近な生物、環境や地域の民俗、郷土史を対象にすることが多い。

伊藤(1993:142)は、「第三世代博物館」を「社会の要請にもとづいて、必要な資料を発見し、あるいはつくりあげていくもので、市民の参加・体験を運営の軸とする将来の博物館である」と定義している。市民の学習活動の方向性について、①どこでも通用する一般的、普遍的な知識・教養を要望するという方向性、②生活の場である地域の見直し、あるいは日常生活における新しい課題の発見を期待するという方向性を提起した。また、調査研究について、「社会的要請に応えた調査研究、市民との共同調査・研究の組織化とルールづくり」が必要であると指摘している(伊藤 1993:149-150)。

また、伊藤(1993:158-160)は国立博物館のような中央志向型博物館のあり方に対して、地域博物館のあり方について次のような主張をした。

① 資料の価値づけ方についてである。普遍的な科学的成果を地域に適用するのではなく、地域課題を軸とした迫り方、再編成、その総合性のなかに、新しい価値を発見していくという方法である。

② 博物館と市民との関係についてである。市民を利用者として客体化し、そのレベルに応じて「科学知識を普及する」啓蒙対象とする方法に対して、地域の課題は市民自身が主体となって取り組むことが基本であり、地域博物館の役割は、こうした市民自治の原則を博物館の領域において、そして博物館の機能を通して育み、支えていくことである。

さらに、博物館における市民参加型調査の意義について、菅井(2008:7-8)はこれまでの議論を次の4点にまとめた。

①市民が調査に関わることによって、広範囲のデータを集めることができるという現実的な理由。

②市民にとっては自己学習(生涯学習)の機会になるということである。

③「市民自身が地域をよく知ることが、その地域の将来にとって重要な意味を持つということ」(浜口 2000:159)。

④総合調査/研究という視点から、市民が専門性にこだわらずに自由な発想で情報収集ができ、学芸員は専門化にはしらずに素人感覚を導入して調査を行うことができるという点である。

以上のように、第三世代博物館論の影響を受け、市民への呼びかけによって博物館の活動に参加する動きが見られる。しかし、近年では、博物館における市民参加型調査は博物館でのボランティア活動の一形態として捉え、論じられる傾向がある。市民参加型調査論をボランティア論として発展し解釈することにつながる恐れがあるという指摘もある(菅井 2008:16; 君塚 2012:219)。

3-3 小括

1990年以降、学校教育での「総合的な学習の時間」や「学校週五日制」の導入により、博物館と学校教育との連携の動きが活発になった。金子(1996:27)が、博物館と学校教育の関わりは明治・大正時代から議論されており、博物館関係者にとって常に持っている問題意識であると述べたように、学校連携のあり方や課題に関する研究結果が多く蓄積されてきている。

1998年の特定非営利活動促進法(NPO法)や2003年の指定管理者制度の導入によって、博物館外部の多様な民間団体との連携が積極的に行われている傾向が認められる。そして、2011年の東日本大震災以降、地域の文化資源を守るために社会教育施設間、国や地方の行政機関との結びつきが重要視されている。さらに、2008年の「日本の博物館総合研究報告書」では地域との幅広い連携を図るためには、地元の企業・業者・事業所やまちづくりの活動、NPOなどとの連携することが課題であると指摘されている(日本博物館協会 2009)。

しかし、社会教育機関・地域内各団体との連携のデータには、全体の連携活動の割合が示されているものの、連携活動における博物館の位置付けや連携の形態については不明瞭である。また、茂木(2002:66)は、博物館外部との連携について、具体的な方法論がまだ提示されていないという課題を指摘している。それに対して、坂本(2009:31-32)は地域の各団体との連携の現状では、各担当者の人的つながりに依存す

る性格が強いと指摘している。

以上のように、博物館外部との連携の多様化が求められているなか、地域の実情や博物館の特性によってそのあり方も異なるため、具体的な方法論の提示が困難な状況にある。

第4章 事例分析を通した博物館の地域連携活動の把握

第3章では、博物館は外部との連携活動における位置付けと連携形態が不明瞭であるという課題が明らかにされた。そこで、本章では、2011年以降の博物館の地域連携活動の事例を収集し、地域連携活動の目的によって類型化し、それぞれの連携形態と活動の取り組みを明らかにする。また、これらの地域連携活動の成果に対する検証の現状および使命作成の現状について述べる。(付属資料3を参照:付属資料 pp. 15-21)

第1節 地域連携活動事例の収集対象と手法

本章で扱う地域連携活動の文献は、2011年以降の『博物館学雑誌』、『博物館研究』、『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』、『ミュゼ』および2018年に出版された地域社会の多様な主体と連携する博物館の事例を取り上げた『挑戦する博物館:今、博物館がオモシロイ!!』で紹介された市立規模博物館の活動事例のうち、活動の経緯と成果を言及したものを対象とする。その結果、19館で24活動事例を確認できた(表4-1)。

表 4-1 地域連携活動の事例一覧

博物館	連携活動
高槻市立自然博物館 (あくあびあ芥川)	「あくあびあ芥川共同活動体」による共同運営
篠山チルドレンズミュージアム (ちるみゅー)	2011年に当時の指定管理者が収支不足という理由で撤退した。再開館に向けた活動、再開館後の運営。
大阪市天王寺動物園	ホッキョクグマの購入予算確保
くにたち郷土文化館	「ハグロトンボ調査隊」
	「民具案内」
	広報課移写真の調査・展示
北杜市オオムラサキセンター	オオムラサキ有視界調査
千葉市立郷土博物館	古文書の虫干し会
大東市立歴史民俗資料館	企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」
横浜市歴史博物館	市民協働による市域の民俗調査
大阪市立自然史博物館	自然環境調査と特別展の企画・実施
八尾市立しおんじやま古墳学習館	「セスナ機古墳ツアー」
仙台市富沢遺跡保存館 (地底の森ミュージアム)	「森を育てる」
	「親子でつくろう古代米」
野田市郷土博物館	市民公募展
	市民の文化活動報告展「読んでみました野田の古文書～初心者が挑んだ三年間の整理・解説・調査から～」
横浜開港資料館	横浜市郷土史団体連絡協議会を窓口にした市民団体との連携事業
千葉市立科学館	「千葉市科学フェスタ」
釧路市こども遊学館	「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」
とちぎ蔵の街美術館	「ドresden・アンティークポーセリン展」関連イベント「ティータイムサービス」
仙台市縄文の森広場	縄文のまつり復元と創造プロジェクト（草舟づくり、縄文人の記憶の宴）
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	「杉本博司 アートの起源」広報活動・サポーター制度
	「杉本博司 アートの起源」広報活動・コーポレート・メンバーシッププログラム
伊丹市昆虫館	「鳴く虫と郷町」

市区町村立博物館に多い小規模館は、市民にとって身近な地域の文化的拠点としての役割が期待されている。また、大中規模に比べて財政基盤が脆弱な傾向にあり、実施する事業の量に対して職員数が少なく、厳しい運営が続いているという現状であるため、地域との連携が必要になってきている（五月女 2018:21-22）。小規模館は多様な市民が身近に感じ、主体的に関わることができる地域博物館として機能しやすいといえる。したがって、本章では市区町村立博物館を中心に扱うこととする。

収集対象を 2011 年以降に設定した理由については、2011 年に「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の改正により、博物館の地域活性化に貢献する必要性や連携対象が拡大したことから、事例収集の対象を 2011 年以降とする。

「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」は、1973 年文科省告示第 164 号「公立博物館の設置及び運営に関する基準」（平成 15 年 6 月廃止）が出されて以来、2003 年と 2011 年の二度の改正が行われた。2011 年の文部科学省告示第 165 号「博物館の設

置及び運営上の望ましい基準」は、2008 年の博物館法改正を踏まえ、2003 年の文部科学省告示第 113 号「公立博物館の設置及び運営に関する基準」を改正したものであり、博物館は地域の活性化に貢献するよう努めることを趣旨として定めている（第 1 条第 2 項）。

この二度の改正を通して、博物館の連携対象の範囲が拡大された。1973 年には、博物館相互の業務上の連携が挙げられ、2003 年には、学校、社会教育施設、社会教育関連団体、関係行政機関が加えられた。さらに 2011 年の「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、「学校、家庭及び地域社会との連携など」について、「博物館は、事業を実施するに当たっては、学校、該当博物館と異なる種類の博物館資料を収蔵する博物館等の他の博物館、公民館、図書館等の社会教育施設その他これらに類する施設、社会教育関係団体、関係行政団体、社会教育に関する事業を行う法人、民間事業者等との緊密な連携、協力に努めるものとする」（第 11 条第 2 項）と規定され、博物館の連携対象は社会教育施設や行政機関から民間事業者へ拡大した。したがって、本章では連携対象を地域社会の多様な主体に拡大された 2011 年以降の事例を収集対象とする。

博物館と学校教育の連携について、1970 年代には学校教育と社会教育の「連携」が行政により積極的に推進され、博物館の社会教育としての役割が明らかにされた。1990 年代以降には博物館と学校との連携が積極的に推進された。しかし、そこでは連携の必要性が強調された一方で、博物館での教育の特性への関心はほとんど見られないと指摘されている(加藤 2012:26)。また、日本博物館協会報告書『「対話と連携の博物館」—理解への対話・行動への連携—]においても、「平成 14 年度からの学校の授業が週五日制となるのにもない、総合的な学習時間が設けられ、学校教育の中に博物館が位置付けられるようになった。しかし、学校教育と博物館教育とは、それぞれ異なる特性をもつ。学校の教育課程の延長線で博物館を捉えることは、博物館教育の幅を狭める恐れがある」（日本博物館協会 2001:17）とし、博物館教育の特性が軽視されることに対する危惧を示した。さらに、近年の博物館と学校の連携に関する議論では、「総合的な学習の時間」への対応において博物館教育と学校教育相互の強みをどのように発揮するかを重要な課題として挙げられている（一場 2014:54）。

このように、博物館と学校の連携に関する議論は、主に双方の教育機能に注目しており、博物館の地域社会に与える効果を目的として位置付けていないという理由から

本章では学校連携の活動事例を対象外とし、地域社会における市民個人、市民団体、企業、NPOなどの地域連携活動の事例を対象とし検討する。

第2節 博物館の地域連携活動の目的による分類

先行研究では、博物館で地域連携活動を行う背景について、①不足した経営資源を補完するための連携活動（平井 2013）、②これまでの市民参加型活動の延長としての活動（伊藤 1993；布谷 2005）、③地域における社会役割を果たすための連携活動（平井 2013）が挙げられている。また、『日本の博物館総合調査』では、博物館と外部の民間団体との連携の重要性が指摘されている（日本博物館協会 2009）。そのため、④地域における外部団体による博物館活動への協力に関する取り組みにも注目する必要があると考える。

本節では、以上のような背景を踏まえ、文献調査で2011年以降の地域連携活動の事例24件について、博物館側の目的によって、不足した経営資源を補完するための連携活動を「経営資源を確保するための連携」と設定し、市民参加型活動の延長としての活動を「地域情報を収集するための市民参加型活動」とし、地域における外部団体による博物館活動への協力に関する取り組みを「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」とし、地域における社会役割を果たすための連携活動を「非来館者層への波及効果」とした4類型に分け、それぞれの活動と連携活動の取り組みについて述べる。

2-1. 経営資源を獲得するための連携

「経営資源を獲得するための連携」は、博物館を運営するために必要なノウハウ、資金などの経営資源を獲得するために連携を行う活動を指す。「経営資源を獲得するための連携」に関する連携活動の事例について、高槻市立自然博物館での認定NPO法人大阪自然史センターとNPO法人芥川倶楽部で結成した「あくあぴあ芥川共同活動体」による共同運営の取り組み、2011年に収支不足という理由で休館になった篠山チルドレンズミュージアムの再開館に向けた取り組みと再開館後の運営、大阪市天王寺動物園の後任ホッキョクグマの購入予算確保の3件を確認できた。ここでは、それぞれの取り組みの概要についてまとめる。

【高槻市立自然博物館】

高槻市立自然博物館（あくあびあ芥川）は、1994 年に開館され、芥川の魚をテーマとした公園のビジターセンターのような位置付けであったが、2013 年に博物館相当施設に指定された。開館当初は市の直営であったが、その後、市の出資財団の「財団法人高槻市緑化森林・公営施設管理公社」（2012 年に「公益財団法人 高槻市みどりとスポーツ振興事業団」になった）に委託となり、2006 年から同管理公社が指定管理者となった。2009 年からは NPO 法人芥川倶楽部と認定 NPO 法人大阪自然史センターによる「あくあびあ芥川共同活動体」が指定管理者となり、管理運営を行っている（高田 2018:104-105）。

NPO 法人芥川倶楽部は、「芥川・ひとと魚にやさしい川づくりネットワーク～：愛称：芥川倶楽部」（以下：ネットワーク芥川倶楽部）の事務局機能を担う NPO 法人である。ネットワーク芥川倶楽部は、2005 年に芥川下流部に設置された農業用の取水堰のために遡上できないアユを芥川の上流までに上らせる事業を 13 の市民団体、アドバイザー、大阪府、高槻市により発足させた。さらに、2006 年には多くの住民や行政などが持続的に芥川の川づくりに取り組むために、大阪府、高槻市、市民との協働により「芥川創生基本構想」を作成した。この構想において、あくあびあ芥川が市民活動の拠点として位置付けられた。2008 年にネットワークの要を充実させるため、ネットワーク芥川倶楽部の事務局として「NPO 法人芥川倶楽部」を設立した（高田 2018:111-112）。

「芥川創生基本構想」の策定によって、あくあびあ芥川が拠点施設となったことから、高槻市は 2009 年以降の指定管理者を「NPO 法人芥川倶楽部」に選定する打診があった。しかし、「NPO 法人芥川倶楽部」はボランティア運営を基本の活動とするため、施設の運営や職員の雇用に関するノウハウを持っていない（高田 2018:112-113）。そこで、大阪市立自然史博物館友の会を母体として設立された「認定 NPO 法人大阪自然史センター」に連携を求めた。「認定 NPO 法人大阪自然史センター」とは、大阪市立自然史博物館友の会の運営をはじめ、多様な事業を博物館と連携して展開しており、博物館運営を十分理解した上で、人材育成や雇用の充実などにも力を入れている。このような理由で、任意団体「あくあびあ芥川共同活動体」を結成し、2009 年 4 月からあくあびあ芥川の指定管理者となった。「あくあびあ芥川共同活動体」による博物館の運営は、NPO 法人芥川倶楽部が地域との連携を図りながら川づくりを行い、認定 NPO

法人大阪自然史センターが経理や雇用のバックアップを提供する、といった役割分担で行われている（高田 2018:113）。

【篠山チルドレンズミュージアム】

篠山チルドレンズミュージアムは、廃校になった中学校の木造校舎を活用し、2001年に開館した。開館当時は篠山市による直営だったが、厳しい財政状況に対応するため、2008年から指定管理者制を導入した。さらに、2010年からは、篠山再生計画による公の施設の見直しの一環として「経費のかからない運営」をめざし、指定管理費なしで運営する企業が入札したため、新しい指定管理者に交代した。しかし、新しい指定管理者は想定外の収支不足を理由に契約期間の途中1年9ヶ月で撤退し、2011年12月をもって篠山チルドレンズミュージアムは休館することとなった（垣内 2018:122-123）。

このような状況のなか、篠山チルドレンズミュージアムのボランティア団体「ミュージアムクラブ」を中心とし、再開館の可能性を模索した。前指定管理者や元スタッフと懇談した結果、「ミュージアムクラブ」が指定管理者になるという可能性が浮上した。しかし、任意団体のボランティア団体は資本も責任能力もないため、そこで、音楽関連イベント会社「Dreamaway」が指定管理者になって、「ミュージアムクラブ」と共同運営する形をとり、2013年4月に再開館を果たした（垣内 2018:126-127）。

再開館後は、経費削減のため、冬季（12月～3月）は完全休館し、代わりに市内の学校・園にアウトリーチ活動を展開した。経費を抑えながら、クオリティを維持する方法として地域のアーティスト、農家、玩具店など市民を講師に招き、プログラムを展開した（垣内 2018:131）。また、休日は子供のための施設、平日は指定管理者の特長を活かし、歌声喫茶や芝生を利用したグラウンドゴルフなど、高齢者も楽しめる事業を増やした。さらに、地域の理解を得るために、休館中は、自治会の祭りの誘致や農村体験キャンプを開催し、再開館後も地域の祭りの誘致やまちづくり協議会と共同イベントの開催など地域との連携を積極的に行っている（垣内 2018:131-134）。

【大阪市天王寺動物園】

大阪市天王寺動物園は、2004年にホッキョクグマのユキコが死亡し、ホッキョクグマ舎が空き家になったが、大阪市の厳しい財政事情により、新しいホッキョクグマを

導入する予算が足りなかった。その状況のなか、当時の飼育課長であった宮下氏は地下鉄の車内で、アイスクャンディのホッキョクグマのキャラクターの愛称を募集する株式会社蓬莱²のポスターを発見した。そこで、宮下氏は蓬莱の社長と面会し、ホッキョクグマの魅力と保護の重要性を伝えたところ、蓬莱の社長は「大阪の子供たちが喜ぶなら」とスポンサーになることを承諾した。

その結果、2006年にロシアから若いホッキョクグマのオスを譲り受けることができ、名前は企業の551という愛称からとって「ゴーゴ」と名付けられた(牧 2009:26-27)。さらに、2015年に「ゴーゴにお嫁さんを!」と、新たにホッキョクグマの「イチちゃん」を寄贈した(株式会社蓬莱 HP)。企業にとっては社会貢献活動と企業の宣伝という効果があり、蓬莱の店舗ではホッキョクグマを紹介するうちわを配布することで動物園の宣伝にもなった。

以上のように、不足した経営資源の補完を目的とする「経営資源を得るための連携」では、指定管理者制度を活動し、経営体制を整備する「指定管理者制度を活用した博物館運営」と、企業との連携による財的資源を補完する「企業とのパートナーシップによる財源確保」の2つの連携形態が確認できた。

2-2. 地域情報を収集するための市民参加型活動

「地域情報を収集するための市民参加型活動」の事例については、くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」と広報課移転写真の調査・展示、北杜市オオムラサキセンター「オオムラサキ有視界調査」、千葉市立郷土博物館「古文書の虫干し会」、大東市立歴史民俗資料館の企画展「みんなで見る!知る!楽しむ野崎のまち」、横浜市歴史博物館の「市民協働による市域の民俗調査」、大阪市立自然史博物館の「自然環境調査と特別展の企画・実施」、野田市郷土博物館の市民の文化活動報告展「読んでみました野田の古文書～初心者が挑んだ三年間の整理・解説・調査から～」の8件を確認できた。

布谷(2005:65)は、第三世代博物館論を踏まえ、「参加者の幅広い参加意識を十分に受け入れ、かつ満足してもらうことでさらに次の参加につなげ、その結果として博物館自体が利用されることで成長発展していくような博物館」という「参加型博物館」

²株式会社蓬莱は、大阪を中心に関西地区に展開する企業である。工場部門に株式会社 551 蓬莱がある。

像を提起している。そこでは、住民参加型調査について、地域を見直し、自主的な活動を始めるきっかけとしての効果が大きいと述べている（布谷 2005:98）。その上で、琵琶湖博物館での取り組みを通して、参加型調査について①誰でも簡単に参加できる組織をもたない調査、②ゆったりとした組織を作ったの調査、③組織を作って行う調査、の3タイプを挙げている（布谷 2005:102）。①誰でも簡単に参加できる組織をもたない調査は、身近な話題をテーマにすることが多く、調査参加者の組織を作らずに調査活動に参加し、情報を提供するだけの活動が多い（布谷 2005:105）。②ゆったりとした組織を作ったの調査は、調査を行う組織は存在しているが、学芸員が中心的に活動しており、調査の方向性や内容の決定などに対して指導的な役割を果たすことが多いことが特徴である（布谷 2005:107）。③組織を作って行う調査は、参加することでその調査や組織への参加意識が高まり、調査の継続、調査結果への関心などが高くなっていくものである。さらに、独立した組織として、博物館を活用しながら活動することも期待できる（布谷 2005:110-111）と論及している。

また、この3つの参加型調査のタイプについて、布谷（2005:102）は、博物館が多様な利用形態を設け、利用者を受け入れるシステムづくりを意識したものとして位置付けており、「特別な興味の内容が決まっているわけではないような人を博物館の事業に参加してもらうことで少しずつ関心を高めてもらい、だんだんと特定の分野や話題に関心を集中し、やがて自分でも調べてみようと思うようになってもらうような事業の組み方」であると述べている。

以上を踏まえ、「地域情報を収集するための市民参加型活動」の8事例について、参加者の主体性発揮の程度に基づき、①地域情報の収集のみへの参加、②情報収集から調査結果のアウトプット（展示・報告書の出版）への参加、③独立した組織として博物館の調査活動への参加の3形態に分けて論じる。

①地域情報の収集のみへの参加について、8事例のうち、くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」、大東市立歴史民俗資料館の企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」、千葉市立郷土博物館「古文書の虫干し会」、北杜市オオムラサキセンター「オオムラサキ有視界調査」の4事例が該当する。

【くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」】

くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」は、2011年に府中用水の自然環境をテ

一マにした夏季企画展「どっこい用水は生きている」の関連企画として、3年計画で郷土文化館周辺の府中用水において、ハグロトンボのマーキング調査を行う市民参加型調査活動である。1年目は、調査隊を募集したところ9名の参加者が登録された。また桐朋学園中学の生物部昆虫班が途中から調査に加わった。2年目からは「はぐろんを探せ」と銘打ち、マーキングされたハグロトンボの発見連絡を市民に呼びかけ、市民からの情報は200件を超えた。3年目は、調査に加え、これまでの活動成果を活かし、桐朋学園中学生物部昆虫班とともに「ハグロトンボ観察会」を実施した。

【大東市立歴史民俗資料館の企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」】

大東市立歴史民俗資料館の企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」は、野崎について「見る」「知る」「楽しむ」というキーワードを設定し、自分たちの住むまちを改めて探求する機会を作ることを目的とする企画展である。会期3ヶ月前から市民にまちの中の「存在感」「お気に入り」「博物館」の言葉に合う写真を撮影してもらい、それに関連つけた根拠を【発見カード】に作成する参加型プログラムを実施した。実施方法は、館内イベントとして3回の開催、商店会でカード作成の作業台の設置、Facebookでの投稿である。また、市民が作成した【発見カード】を中心に企画展が構成された。

くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」と大東市立歴史民俗資料館の企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」の2つの事例は、不特定の市民に対する呼びかけ、誰でも参加できる仕組みをつくり、広く情報を提供してもらう取り組みである。

【北杜市オオムラサキセンター「オオムラサキ有視界調査」】

北杜市オオムラサキセンター「オオムラサキ有視界調査」は、オオムラサキ保護に向けた基礎資料を作るために、1980年から地域有志とともに始まる活動である。2004年からは、毎年7月にオオムラサキ自然観察歩道（約10km）を200mごとに北杜市立甲陵中学校1年生を調査員として配置して、目視で個体数を調べる活動である。

【千葉市立郷土博物館「古文書の虫干し会」】

千葉市立郷土博物館「古文書の虫干し会」は、1985年に博物館に寄託された平川町町内会所蔵の古文書を毎年7月の土用の日に虫干しする行事である。これは江戸時代

初期からの古文書であり、博物館が保管するまでは、町内会長が古文書の入った郷箱を持ち回りで管理したり、集会所の金庫に保管したりしていた。博物館が寄託資料を受けた際に、町内会とは毎年の虫干し会に博物館から古文書を持参してほしいという約束をしており、現在は町内会主要行事になっている。また、「古文書の虫干し会」では、町内会所蔵の古文書の他に各家で所蔵している古文書の情報を確認する場となり、一部は寄託されている。「古文書の虫干し会」を通して、博物館と町内会の交流ができ、資料に関する聞き取りや情報収集も行われている。

以上のように、「地域情報の収集のみへの参加」の活動は、市民に対する呼びかけを通して身近な地域情報を提供してもらうものである。特に特定の分野に詳しいアマチュア研究者を対象にするのではなく、地域の人々を対象としている。また、これらの事例は、精度の高いデータを収集するというよりは、参加者がその地域の自然や歴史文化に関心を持ってもらうことが目的とするものである。

次に、②情報収集から調査結果のアウトプット（展示・報告書の出版）の参加について、8事例のうち、横浜市歴史博物館の「市民協働による市域の民俗調査」と野田市郷土博物館の市民の文化活動報告展「読んでみました野田の古文書～初心者が挑んだ三年間の整理・解説・調査から～」の2件が該当する。

【横浜市歴史博物館の「市民協働による市域の民俗調査」】

横浜市歴史博物館の「市民協働による市域の民俗調査」は、2008年度に開催された民俗講座「民俗の見方、調べ方」の受講生による「民俗を親しむ会」を結成し、2009年6月から鶴見川流域をフィールドワークに博物館とともに10回の現地踏査にわたり調査を行った。また、2011年までの3年間の成果は、調査研究報告書第5～7号に掲載し、一般公開されている。

【野田市郷土博物館「読んでみました野田の古文書～初心者が挑んだ三年間の整理・解説・調査から～」】

野田市郷土博物館の市民の文化活動報告展「読んでみました野田の古文書～初心者が挑んだ三年間の整理・解説・調査から～」は、2009年4月～6月に実施した「古文

書入門 身近な歴史を学ぶ、調べる、守る」講座の修了生である「古文書仲間」が主体となり、学芸員から展示の提案を受けて 2012 年 1 月から準備を開始した。展示の基本方針を「2011 年度までの活動内容について初心者目線で紹介する」と定め、古文書入門、古文書から読み解いた地域の歴史、会の活動紹介、個人の調査成果などのコーナーを分けた。展示のほぼ全てのプロセスを主体的に参加していることが特徴である。

この 2 つの事例の特徴は、調査組織が結成され、参加者は主体的に参加し、学芸員とともに調査を進めることである。また、調査結果を研究報告や展示などの形で発信している。

③独立した組織として博物館の調査活動への参加については、8 事例のうち、くにたち郷土文化館の広報課移転写真の調査・展示と大阪市立自然史博物館の「自然環境調査と特別展の企画・実施」の 2 件が該当する。

【くにたち郷土文化館の広報課移転写真の調査・展示】

くにたち郷土文化館の広報課移転写真の調査・展示は、国立市役所から博物館に移管された昭和 30 年代から平成に至るまで広報のために撮影されてきた写真について「国立まなび歩きの会」の協力を得て写真情報を調査し、写真展を開催した事例である。「国立まなび歩きの会」は 2010、2011 年に公民館、生涯学習課、郷土文化館共催の地域史講座の受講生による発足された国立市の道や市境などをテーマにまちの歴史や地理について学習する市民団体である。広報課から移転された写真の内容は、市の施設建設やインフラ整備、イベントの記録など、撮影当時はまちの最新情報を伝えるものである。しかし、移管された写真は広報誌に使われたもの以外、写真情報の記載がないものがほとんどである。そこで、「国立まなび歩きの会」のメンバーが写真を持って、当時の人を知っている人や知人に呼びかけるなどを通して情報を集めた。市民団体のつながりを活かし、より広く情報を集めることができた。また、これまでの調査の成果として写真展において、「国立まなび歩きの会」は関連イベントのまち歩きと座談会の講師や、写真集の編集に協力した。

【大阪市立自然史博物館の自然環境調査と特別展の企画・実施】

大阪市立自然史博物館は、1981 年から市民と連携して自然環境調査・研究を実施し

てきた。大阪市立自然史博物館の市民参加型調査は、友の会を対象に実施してきたが、2001 年に友の会の法人化によって、これまでより市民を巻き込んで自然環境調査や展示に反映することができるようになった。

1981 年特別展「河内平野の生いたち」では、友の会有志が中心となって大阪平野のカブトエビ調査が行われ、1981 年 6 月だけで 471 地点の水田でカブトエビとホウネンエビを調査した。また、2001 年常設展「大阪の自然誌コーナー」では、学芸員と友の会の世話役とともに作成した大阪の各環境・地域を代表する自然観察のできるハイキングコースが書かれた「自然観察地図」が展示されている。1993 年から 2014 年までの 22 年間行われた「靱公園セミのぬけがらしらべ」は、靱公園のセミの抜け殻を集めてその数・種類を調べる自然環境調査活動であり、毎年 100 名以上の参加者がある。その調査結果は 2007 年特別展「世界一のセミ展」と常設展で展示されている。

大阪市立自然史博物館友の会は、2001 年に NP0 法人認証を受け、「NP0 法人大阪自然史センター」となり、友の会の運営は NP0 法人大阪自然史センターの事業の一部となった。また、2006 年 9 月に大阪市立自然史博物館と協力協定を結ぶことによって、友の会は博物館の内部組織としての位置付けから外部の市民協力団体になった。それ以来、市民参加型調査はより体系的になり、調査結果を大規模に展示に反映させるようになった。

例えば、2003 年春から実施された大和川水系調査では、調査グループ「プロジェクト Y」の調査メンバーの募集は友の会の会誌 Nature Study を通じて行った。参加人数は 200 人近くおり、鳥班、魚班、貝班、甲虫班、ホタル班、水質班など調査対象ごとに班分けして活動を行った。班ごとに担当学芸員により独自の研修や調査を行い、半年に一度程度全ての班が合同で調査の途中発表を行った。最終的な調査結果は特別展「大和川の自然－きたない川？にも　こんなんいるで－」とその解説書で発表することとなった。このように、「プロジェクト Y」では、市民は研究・展示・資料収集・展示までを一括して行うものである。それ以降も、同じような友の会と協力した自然環境調査の取り組みを展開している。

以上のように、「国立まなび歩き会」と「NP0 法人大阪自然史センター」は、博物館の活動に参加することがきっかけとなり、自主的な組織に発展し、博物館から独立した市民団体として博物館の調査活動に協力する立場となった。

2-3. 教育普及・展示活動を充実するための協力を得る

「教育普及活動を充実するための協力を得る」事例について、くにたち郷土文化館「民具案内」、横浜開港資料館での「横浜市郷土史団体連絡協議会」事業、八尾市しおんじやま古墳学習館「セスナ機古墳ツアー」、仙台市富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）の「森を育てる」と「親子でつくろう古代米」、野田市郷土博物館の市民公募展、の6件を確認できた。

【くにたち郷土文化館「民具案内」】

くにたち郷土文化館は、民具調査を中心に活動している市民団体「くにたちの暮らしを記録する会」の協力を得て、市内の小学校全11校の3年生を対象に、「くにたちの暮らしを記録する会」が郷土文化館で講師となり、毎年1月～3月にかけてあかりの体験、運ぶ道具の体験、洗濯の体験など昔の暮らしについて学ぶ事業を展開している。「くにたちの暮らしを記録する会」の活動は、1968年に当時の国立市第一小学校のPTAが明治100年の記念事業として「くらしのあゆみ展」を開催し、農具や民具などの古い道具を収集し、小学校の空き教室に展示したことから始まった。その後は、国立市の農村部を調べ、民具の収集、記録、聞き取りなどの調査活動を行い、その結果を報告書などで出版している。このように、くにたちの暮らしを記録する会は、1994年に開館したくにたち郷土文化館よりも長い歴史をもち、これまでの調査経験を活かし、博物館の教育普及活動の充実に協力する立場である。

【横浜開港資料館「横浜市郷土史団体連絡協議会」事業】

「横浜市郷土史団体連絡協議会」は、横浜市内の郷土史に関心を持つ団体の相互連携をはかり、歴史にかかわる市民活動を発展させることを目的に、横浜開港資料館に事務局を置き、公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団の支援のもと、2006年3月に発足した。市内の郷土史団体の窓口となり、団体間の交流、学習活動や市内博物館の教育普及活動への支援を行なっている。

「くにたちの暮らしを記録する会」と「横浜市郷土史団体連絡協議会」は、地域研究の市民団体がこれまでの経験を活かし、博物館の教育普及活動に協力する事例である。

【八尾市しおんじやま古墳学習館「セスナ機古墳ツアー」】

八尾市しおんじやま古墳学習館「セスナ機古墳ツアー」は、八尾空港の遊覧飛行を活用し、「百舌鳥・古市古墳群」をセスナ機で上空から見学する企画である。2012年から、大人対象のバスツアーとして、地元の旅行会社と協力し、年1回程度20名ほどの定員で実施している。昼食は、地元の懷石料理店と共同開発した前方後円墳形のご飯と勾玉や大刀の形をした煮物などが入った「古墳懷石弁当」を用意した。心合寺山古墳の魅力を発信するために、八尾空港、古墳弁当、心合寺山古墳といった八尾の企業、飲食店と連携した事業である。

【仙台市富沢遺跡保存館「森を育てる」、「親子でつくろう古代米」】

仙台市富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）の「森を育てる」は、野外展示「氷河期の森」の維持管理に関わる業務の一部を、市民参加者とともにに行い、外来生物のアメリカザリガニの駆除、野外展示の中核となる人工池の環境整備を行う事業である。また、労働力を提供してもらうだけでなく、市民参加者を対象に専門家による座学・見学会を実施し、いのちや自然環境を守る意欲を育てるという狙いもある。また、類似の取り組みとして、「親子でつくろう古代米」が挙げられる。「親子でつくろう古代米」は、近隣する水田を借用して、市民参加者とともに古代米（紫黒米や赤米など）を栽培する活動である。収穫した古代米は、館のイベントや近隣小学校での試食や餅つきへの提供、ミュージアムショップでの販売に使われている。市民参加者には、古代の栽培・収穫方法、道具づくりなどの体験を通して、この土地で行われた農業の歴史を知ることや、地域の農家や他の参加者との交流を期待している。

【野田市郷土博物館の市民公募展】

野田市郷土博物館の市民公募展は、2007年から不定期に開催する展示であり、学芸員が展示テーマを決め、野田市の広報誌や館内での応募用紙の設置、学芸員が直接市民に打診するなどの方法を通して、市民に展示資料を提供してもらう取り組みである。出展資料と併せて、出展者自身が資料を通して語るエピソードや思い出を展示し、モノよりもヒトに焦点を当てる点が特徴である。

以上のように、「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」では、地域にお

ける市民団体の蓄積を博物館の教育普及事業に活用する「市民団体の経験を教育普及活動に活用」、地域の多様な主体とともに博物館の魅力を発信するための共同企画を開発する「博物館の魅力を発信するための共同企画」、参加者に博物館活動に協力してもらうとともに、体験学習や観察会などの教育活動も提供する「参加者であると同時に協力者でもあり、双方向性的な関係性」、地域の身近な話題をテーマに、資料提供者の思い出や地域にまつわるエピソードなどに注目する「市民提供の資料を通して、地域に密着した展示活動を展開」の4形態に分類することができる。

2-4. 非来館者層への波及効果

「非来館者層への波及効果」の事例について、とちぎ蔵の街美術館「ドレスデン・アンティークポーセリン展」関連イベント「ティータイムサービス」、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館「杉本博司アートの起源」の広報活動「サポート制度」と「コーポレート・メンバーシッププログラム」、千葉市立科学館「千葉市科学フェスタ」、釧路市こども遊学館「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」、仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」、伊丹市立昆虫館「鳴く虫と郷町」の7件を確認できた。

【とちぎ蔵の街美術館、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館】

とちぎ蔵の街美術館「ドレスデン・アンティークポーセリン展」関連イベント「ティータイムサービス」と丸亀市猪熊弦一郎現代美術館「杉本博司アートの起源」の広報活動「サポート制度」、「コーポレート・メンバーシッププログラム」は、博物館の企画展の広報活動の一環として、市民の個人的なつながりや商店街、地元企業などとの連携を通して、普段と異なる来館者層の関心を集めることが目的である。

【千葉市立科学館「千葉市科学フェスタ」】

「千葉市科学フェスタ」は、千葉市が推進する「科学都市ちば」の実現に向けて開始した事業である。市域全体を対象に科学に親しむ場を作り、これまで科学に親しみのなかった市民にも科学をより身近なものと感じられる機会を提供することを目的とする。千葉市科学フェスタ実行委員会は、千葉市立科学館が事務局となり、千葉市と千葉市教育委員会で構成された。また、市内の文化施設や企業、有識者とともに運

営している。

【釧路市こども遊学館「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」】

釧路市こども遊学館「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」は、釧路ベイロータリークラブの事業「こども夢計画」に基づき、2013 年から開催された 5 年計画である。この計画のもと、釧路市こども遊学館は、釧路工業高等学校専門学校電気工学科と連携し、ロボットショーやロボットワークショップを通して、来館者が少ない層である小学生中高学年～高校生をターゲットにする事業の展開、展示に対して抱く来館者の「飽き」の解消の 2 点の課題を克服するという目的がある。この事例は、地域の市民団体の資金提供によって、博物館が抱える課題解決に取り組む連携の事例である。

【仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」】

仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」は、2008 年から市民有志者を中心に、土器太鼓や土笛などを作る活動から発展され、2015 年から縄文時代のまつりを復元・創造するプロジェクトになった。縄文のまつり復元と創造プロジェクトは、指定管理者の公益財団法人仙台市市民文化事業団の専門を活かし、音楽、踊り、演出などを総合的に取り入れ、多様な視点の混ざり合った縄文時代のまつりを復元・創造するプロジェクトを目指し、「草舟づくり」と「縄文人の記憶の宴」で構成された。「縄文人の記憶の宴」の本番前には、近隣小学校の保護者や地域住民が中心となって組織された「山ガキ隊わくわく学校推進委員会」、体験型ワークショップで行う笹舟づくりを通して、里山保全に取り組む「NP0 笹舟」と連携し、子供たちを対象に、小学校に泊まり込み 2 日間にかけて笹舟づくりを行い、学校のプールで乗舟を体験する。「縄文人の記憶の宴」では、「火おこし」・「縄文風の演奏」・「祀りの儀式」・草舟を燃やし「炎の儀式」・「舞の儀式」などの演目を発表する。指定管理者の長を發揮し、音楽や踊りなどを通して市民に縄文時代に興味を持ってもらう取り組みである。

【伊丹市立昆虫館「鳴く虫と郷町」】

伊丹市立昆虫館「鳴く虫と郷町」は、伊丹市昆虫館が 1993 年から秋の企画展とし

て開催されてきた「秋の鳴く虫」展が原型となり、2006 年から地域連携活動として伊丹市中心市街地の各所に鳴く虫を展示し、江戸時代の虫聞き文化をイメージしながら現代風にアレンジした事業である。2006 年に江戸時代の酒蔵である伊丹郷町館での展示から始まり、その後は展示だけでなく、市内の文化施設、商店会、商店や市民団体が事業に参加し、音楽ホール、広場、喫茶店などでコンサートの開催、科学館による観望会、昆虫館による鳴く虫解説、郵便局が行うワークショップ、飲食店による限定メニューの開発など、多様なイベントも開催している。このように、「鳴く虫と郷町」は、昆虫館で開催されてきた企画展の蓄積を活かし、館が中心に地域の多様な主体を巻き込み、博物館内の展示と異なる楽しみ方を提供することを通して、昆虫館が中心市街地との交流を深まり、普段と来館しない市民にも虫の鳴き声に親しんでもらえるような取り組みである。

以上のように、「非来館者への波及効果」を目的とした連携活動では、地域内のつながりを通して、普段来館しない層を対象にアプローチする「広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上」、行政が掲げている施策目標を達成するために、行政が主導する連携体制である「行政の施策を達成するための戦略」、博物館の機能を中心に発揮し、多様な分野との連携を通して博物館の活動に親しんでもらう「博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出」の 3 形態の取り組みを確認することができた。

2-5. 小括

本節では、地域連携活動の事例を「経営資源を確保するための連携」、「地域情報を収集するための市民参加型活動」、「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」、「非来館者層への波及効果」の 4 類型に分類し、それぞれの連携形態と特徴についてまとめた（表 4-2）。

「経営資源を確保するための連携」では、指定管理者制度を活用、地域の市民団体・企業のノウハウを取り入れ、経営体制を整える「指定管理者制度を活用した博物館運営」と博物館の理念に共感した企業の資金提供による財的資源を確保する「企業とのパートナーシップによる財源確保」の 2 つの連携形態が確認できた。

「地域情報を収集するための市民参加型活動」では、組織を作らずに、地域の人々

が気軽に参加できる活動を通して地域に関する情報を提供してもらうことで、博物館活動に興味関心を持ってもらうことを目的とする「地域情報の収集のみへの参加」、学芸員主導のもとで調査を進めるが、調査活動に関わることで参加者の参加意識が高まり、主体性が現れる「情報収集から調査成果のアウトプット（展示・報告書の出版など）までの参加」、博物館の調査活動に参加することがきっかけとなり、独立した組織に発展し、博物館の調査活動に協力する立場になる「独立した組織として博物館の調査活動への参加」の3つの連携形態がみられた。

「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」では、地域における市民団体の蓄積を博物館の教育普及事業に活用する「市民団体の経験を教育普及活動に活用」、地域の多様な主体の異なる視点を取り入れ、博物館の魅力を発信するための共同企画を開発する「博物館の魅力を発信するための共同企画」、参加者に博物館活動に協力してもらうとともに、体験学習や観察会などの教育活動も提供する「参加者であると同時に協力者でもあり、双方向性的な関係性」、地域の身近な話題をテーマに、市民に展示資料を提供してもらい、資料提供者の思い出や地域にまつわるエピソードなどに注目する「市民提供の資料を通して、地域に密着した展示活動を展開」の4つの連携形態が確認できた。

「非来館者への波及効果」を目的とする連携活動では、市民のつながりや商店会を通して、普段来館しない層を対象にアプローチする「広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上」、行政が掲げている施策目標を達成するために、行政が主導的に関わることで事業が広がりやすいという特徴を持つ連携体制である「行政の施策を達成するための戦略」、博物館の機能を中心に置き、多様な分野との連携を通して博物館の活動に親しんでもらう「博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出」の3つの連携形態が確認できた。

「地域情報を収集するための市民参加型活動」と「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」連携活動は、博物館本来の機能から発展した活動であるが、「非来館者層への波及効果」では、利害関係者が多く、地域社会への広がりを目的としている。特に「非来館者層への波及効果」を目的とする活動では、博物館の機能はどのように発揮されているかが重要であると考ええる。特に、「非来館者層への波及効果」のうち、連携形態 4-3「博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出」では、仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」と伊丹市立昆虫

館「鳴く虫と郷町」の2事例が確認できた。この2つの事例とも、博物館の機能をもとに、地域の多様な活動を取り入れ、それぞれの主体性を発揮し、活動を広げていった事例である。このような事例から博物館の連携における位置付けや博物館機能の発揮についてさらに注目していく必要があると考える。

表 4-2 地域連携活動の目的による分類

地域連携活動の4類型		連携形態	特徴	事例
1	経営資源を獲得するための連携	1-1 指定管理者制度を活用した博物館運営	指定管理者制度を活用し、地域に根ざした市民が団体民間企業・団体のノウハウを取り入れて運営体制を整える。	高槻市立自然博物館「あくあびあ芥川共同活動体」、福山チルドレンミュージアムの再開館、開館後の運営
		1-2 企業とのパートナーシップによる財源確保	理念に共感した企業が社会貢献活動として博物館の活動に資金提供する。	大阪市天王寺動物園・ホッキョクグマの購入予算確保
2	地域情報を得るための市民参加型活動	2-1 地域情報の収集のみへの参加	地域の人々を対象に広範囲に呼びかけ、身近な地域情報を提供してもらう。地域の自然や歴史文化に関心を持ってもらうことが目的とする。	くにたち郷土文化館「ハグロトンボ調査隊」、北杜市オオムラサキセンター「オオムラサキ有視界調査」、千葉市立郷土博物館「古文書の虫干し会」、大東市立歴史民俗資料館企画展「みんなで見よう！知る！楽しむ野嶋のまち」
		2-2 情報収集から調査結果のアウトプット（展示・報告書の出版など）までの参加	調査のための組織があり、参加者は主体性を持ち、学芸員とともに調査を進める。また、参加者は調査結果を研究報告や展示などの段階にも関わる。	横浜歴史博物館「市民協働による市民の民俗調査」、野田市郷土博物館・市民の文化活動報告展「読んでみよ！野田の古文書～初心者が見よう！3年間の整理・解説・調査から～」
		2-3 独立した組織として博物館の調査活動への参加	博物館の活動に参加することがきっかけとなり、自主的な組織に発展した。博物館から独立した市民団体として博物館の調査活動に協力する立場となる。	くにたち郷土文化館の広報誌移転写真の調査・展示、大阪市立自然史博物館の自然環境調査と特別展の企画・実施
3	教育普及・展示活動を充実するための協力を得る	3-1 市民団体の経験を教育普及活動に活用	地域で活動する市民団体のこれまでの蓄積を活用することで、博物館の教育普及活動を充実する。	くにたち郷土文化館「くにたちの暮らしを記録する会」の協力による「民具案内」の実施、「横浜市郷土史団体連絡協議会」が市内の郷土史団体を取りまとめ、市内の博物館に教育普及活動を支援
		3-2 博物館の魅力を発信するための共同企画	異なる視点から博物館の魅力を伝えるために、地域の各主体とともに企画を開発する。	八尾市しおんじやま古墳学習館「セソオ機古墳ツアー」
		3-3 参加者である同時に協力者でもあり、双方向的な関係性	博物館の活動に参加者の力を借りるが、単なる労働力を提供してもらうのではなく、体験学習や観察会などの活動も提供する。	仙台市宮沢遺跡保存館の「森を育てる」、「親子でつくるう古代米」
		3-4 市民提供の資料を通して、地域に密着した展示活動を展開	身近な地域話題をテーマにし、出品者の思い出や地域にまつわるエピソードなどに注目する。	野田市郷土博物館の市民公募展
4	非来館者層への波及効果	4-1 広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上	市民のつながり、商店会などを通して、博物館に対する関心を高めるためにアプローチする。	とちぎ蔵の街美術館「ドレステン・アンティークポーセリン展」関連イベント「ティータイムサービス」、丸亀市徳熊弥一郎現代美術館「杉本アートの起源」の広報活動「サポート制度」「コボレート・メンバーシッププログラム」
		4-2 行政の施策を達成するための戦略	行政が掲げている施策を達成するための連携体制で、行政が主導的に関わることで事業が広がりやすい。	千葉市立科学館「千葉市科学フェスタ」
		4-3 博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出	博物館の機能を中心に置き、多分野との連携を通じて多様な層に親しんでもらう取り組みである。	仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」、伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」

第3節 博物館の使命と活動成果に対する検証の現状

本節では、事例収集した19館の使命について、「目指す姿と社会における変化（目的、存在意義）」、「実現するための手段（機能）」、「想定する利用者・利害関係者」の3つに分類し、博物館の使命作成の現状を明らかにする。また、地域連携活動の24事例の活動成果に対する検証の現状について述べる。

3-1. 博物館における使命作成の現状

博物館の使命の作成方法を具体的に示した『使命・計画作成の手引き』では、使命は自館の個性や独自性にもとづく社会の中での位置づけを明確にするものであり、博物館活動の拠りどころであると示された（日本博物館協会 2004）。また、使命書に盛

り込む内容について、「何のために存在しているのか(目的)」、「どのような意義があるのか(存在意義・価値)」、「どのような活動をするのか(機能)」、「だれのためにするのか(利用者・利害関係者)」の4点を示している(日本博物館協会 2004)。

本章で事例収集した19館のホームページで公開されている使命に該当する文章を確認したところ、「何のために存在しているのか(目的)」と「どのような意義があるのか(存在意義・価値)」を明確に区別することが難しいため、ここでは「目指す姿と社会における変化(目的、存在意義)」、「実現するための手段(機能)」、「想定する利用者・利害関係者」の3点に基づいて分類を試みる(表4-3)。

見出しには、「使命」のほかに、「コンセプト」、「基本的イメージ」、「目指すもの」、「基本性格」など、館によって様々な名称が用いられている。

この分類からは、「目指す姿と社会における変化(目的、存在意義)」について、19館のすべてが博物館の個性、特徴を活かし、活動の目指すところが明確に公表されていることがわかった。

また、目的を達成するために、「実現するための手段(機能)」に関する内容を明文化しているのは、19館のうち17館であった。「想定する利用者・利害関係者」に関する記述は、19館のうち16館が確認できた。

このように、「目指す姿と社会における変化(目的、存在意義)」、「実現するための手段(機能)」、「想定する利用者・利害関係者」について、館によって具体性が異なるが、ほとんどが明確に示されており、使命を通して博物館の存在理由と活動の方向性を示すことができたと考える。

また、「実現するための手段(機能)」においては「地域団体や市民個人との連携を図る」や「市民参加、市民との交流」といった地域との関わりを意識した記述は16件のうち8件を確認できた。目的を実現するために、地域社会との連携を手段として位置付けていることがうかがえる。

表 4-3 博物館使命の目的、機能、利害関係者による分類

事例	使命に相当する見出し	目指す姿と社会における変化 (目的、存在意義)	実現するための手段 (機能)	想定する利用者・利害関係者 (利用者・利害関係者)
高槻市立自然博物館 (あくあびあ芥川)	理念、基本方針	高槻の自然がわかるみんなの博物館を目指す 1市民と創る「芥川」 2市民を育て 3市民と楽しみ 4市民が支える「交流拠点」の実現	社会教育・資料収集などさまざまな事業の推進とその改善を図るとともに、自主事業も展開	館スタッフ、来館者、ボランティア、自然に関する情報をくださる人、質問に来る人など
福山チルドレンミュージアム (ちるみゅー)	コンセプト	学校統合で閉鎖された旧多紀中学校を活用し、創造性豊かな人づくりと子どもたちの「生きる力」を育む拠点づくりをめざす	木造校舎では、日本の子ども文化や世界の子ども文化をおもしろく知ったり、教室まるごと木のおもちゃの部屋で木の感触を楽しんだり、心の教育に触れたりできる。 また、自然、食、仕事など、ちるみゅーのテーマごとにプログラムを展開するワークショップに参加して「驚きの体験」をする	子どもを思い子どもの心をもつ人
大阪市天王寺動物園	使命、目標～目指すべき姿	動物についての理解や自然環境や生物多様性への気づきを与える。 ・自ら考え、野生動物や環境保全、生物多様性の保全につながる、行動ができるヒト ・あらゆる生きものの命を大切にすることにトを育む場となることをめざす	天王寺動物園を利用する多くの人々に楽しんでいただきつつ、 ・動物や生息環境についての正しい知識 ・動物、植物あらゆる生きものの命の尊さ ・生物多様性と人間のかかわり について、わかりやすく伝え、また、より理解が深まるような教育活動を展開することで人々の行動変容を促す	老若男女、動物の好き嫌いにかかわらず、天王寺動物園を利用する多くの人々
くにたち郷土文化館	基本的イメージ	貴重な文化を保存し、後世に伝え、さらに発展させるために建設されました。 「過去・現在・未来を結び」、「歴史・文化・自然の調和」する場であるとともに、「人ともの、人と人が出会う」、人々が「驚き・不思議・おもしろさ」のなかに引き込まれていくような場としてゆきたい。	・歴史的な資料、遺物を一方的に展示するだけでなく、来館者が国立市の歴史や風土を感じ、何かに気づき、自分で考え、さらには問題を深めたり、グループづくりをしなが積極的に参加していけるような場。 ・展示の工夫、さまざまなイベント等を実施し、来館者が未知の物と出会い、驚いたり、不思議に思ったり、面白がったりしながら、過去・現在・未来と出会う場。 ・展示・発表機能を充実させるために市民の協力を得ながら、考古・歴史・民俗・美術・自然などの調査・研究を重視する。また、それらを広く教育普及していく。 ・これからの生涯学習社会を展望し、市内・市外の教育機関、市民、各種団体との連携、協力を図りながら、文獻都市くにたちのシンボルとしての機能を果たす。	郷土の歴史と自然、文化を多くの市民に伝え、次代の人々に継承する
北杜市オオムラサキセンター	オオムラサキセンターについて	多くの人々にオオムラサキを知っていただき、オオムラサキの棲む里山を未来に伝えていくために	地域の様々な団体や個人と連携しながらクヌギやエノキの苗を植樹したり、里山林の下刈りなど里山再生活動に取り組んでいます。	多くの人々にオオムラサキを知っていただき 楽しく昆虫とふれ合うことを通じて、昆虫ファンが増えることを願っています
千葉市立郷土博物館	使命	歴史系博物館としての正当性を十分に確保したうえで、地域資源としての観光的な側面を併せ持ち、本市の過去を検証し未来へ繋げる都市アイデンティティ（千葉市らしさ）溢れる施設を目指します。	1千葉氏をはじめとした本市の通史全般を網羅した、総合市史博物館：古代から近現代までの幅広い郷土の歴史を取り上げます。 2地域文化・文化財を守る拠点としての博物館：郷土史の博物館としての市内の文化や文化財の継承、保護、啓発に努めます。 3郷土史研究の拠点として、地域の歴史を市民と共に研究し、新たな魅力を発掘していく博物館：市民及び各種団体と協働・共同で研究事業を展開し、新たな魅力の発掘に努めます。 4郷土の歴史への興味・関心が喚起される博物館：特に展示や教育普及活動においてアウトリーチ活動も含め、郷土史への興味喚起と学習支援に努めます。 5学校教育と強固な連携関係にある博物館：次代を担う子どもたちへの郷土史への理解を深めるために、館内学習機能の充実と出前授業などアウトリーチ活動の充実にも努めます。 6地域資源の周遊拠点である博物館：郷土史の博物館として、市内の地域資源の周遊拠点として、研究と研究成果の情報発信に努めます。 7魅力的でユニバーサルかつ品格があり、市民に開かれた、来館者へのおもてなし感溢れる博物館：市立博物館として、市民の誇りとなる、ハードウェア・ソフトウェアともに充実した博物館を目指します。	市民、来館者、次世代も担う子ども、各種団体
大東市立歴史民俗資料館	概要	郷土の歴史、文化遺産等に対する市民の理解と認識を深め、もって学術および文化の発展に資する	市民学芸員とともに、文化財やその展示を通じて、大東市の魅力を紹介しています。例えば、大東市と水との関わりをテーマにした映像や、触れて考える体験コーナー、また、市内の文化財散策コースの映像を紹介しています。	市民
横浜市歴史博物館	基本理念	「横浜に生きた人々の生活の歴史」を基本理念とする。	基本理念「横浜に生きた人々の生活の歴史」に則した調査研究、わかりやすい展示、身近な情報の提供、楽しく役に立つ講座、市民参加の体験学習などを実施する	

事例	使命に相当する見出し	目指す家と社会における変化 (目的、存在意義)	実現するための手段 (機能)	想定する利用者・利害関係者 (利用者・利害関係者)
大阪市立自然史博物館	ミッション	大阪市立自然史博物館は、展示や観察会などの教育普及活動を行なって市民のみなさんに自然を知り学んでもらうためのきっかけを提供し、自然と人間の調和した未来とともに追求していくための施設です。 1.大阪の「自然の情報拠点」として自然史博物館の機能を果たしてまいります。 2.社会教育施設として、人々の知的好奇心を刺激し、見つける学習の援助を行います。	・多くの市民が大阪の自然を知る・学ぶことができる場所として博物館の活動を強化していきます。また、自ら大阪の自然環境について情報を集め、研究し、提供していくとともに、人々が自然に関する情報・標本を持ち寄り集積する場所として充実させます ・また長谷雄博物館内に立地するという条件をいかにして、自然を愛し、自然に興味を持つ人々が集い交流する場所として博物館を活性化させていきます。 ・多くの市民が自然に興味を持ち、自然のたいせつさ、命のたいせつさを感じ取れるよう、学習や自主的活動を援助します。また学校教育と連動した事業も展開し、子どもの科学的探究心や豊かな情操を育てます。 ・地域との連携を促進してより広範な市民との交流に努めます。博物館活動のパートナーとなるNPOやアマチュアを大切にし、自然愛好家の層を厚くしていきます。 ・他の機関との連携を進め、ノウハウの交流に努めます。広域のネットワークや学術連携、協働でのプロモーションにより、より高度な博物館活動を目指します。	・市民 ・子ども ・博物館活動のパートナーとなるNPOやアマチュア、自然愛好家 ・他の機関
八尾市立しおんじやま古墳学習館	しおんじやま古墳学習館とは	復元された心合寺山古墳とともに、生物山地の豊かな歴史や文化財とふれあう施設をめざしています。	八尾市立しおんじやま古墳学習館は、全長160mの中河内最大の国指定史跡「心合寺山古墳（しおんじやまこふん）」の出土品を中心とした展示を通して、「心合寺山古墳の時代」を学べる施設。	
仙台市富沢遺跡保存館 (地底の森ミュージアム)	設置趣旨・目的、基本性格・基本方針	仙台市富沢遺跡保存館は、この保存された富沢遺跡の活用をとおして、主に旧石器時代の歴史や文化の理解を深めることをねらいとしている。 富沢遺跡保存館は、世界的にも貴重な富沢遺跡の歴史的価値を人類共通の遺産として保存しながら、積極的に公開・活用していく、市民が降りる施設とする。	・富沢遺跡保存館は、旧石器時代を中心としたテーマミュージアムである。ここでは発掘された2万年前の樹木やたき火跡を現地でも保存処理して公開するとともに、発見された遺物などをとおして当時の環境と人類の活動を生き生きとよみがえらせ、それを世界的な視野の中に位置付ける活動を行っている。 ・富沢遺跡保存館の野外展示である「永河期の森」では、富沢遺跡の調査から判明した永河期の植生を再現し、自然の悠久なる偉大さや臨場感豊かに伝わるよう展示するとともに、市街地の中のオアシスとして市民に憩いの場を提供する。 ・富沢遺跡保存館は、来訪者に富沢遺跡がもつ歴史的な魅力をダイナミックに伝えるとともに、学校教育活動との緊密な連携を図りながら生涯学習の視点から市民の発展的な創造力の涵養を積極的に支援する施設とする。	・市民 ・来訪者
野田市郷土博物館	ミッション	①「地域の文化資源を掘り起こし、活用する博物館」 ②「人やコミュニティが集い交流する博物館」 ③「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」	・所蔵資料（コレクション）を充実させ、その整理や管理などのコレクション・マネジメントの仕組みを整備して博物館の基礎的な機能を高めます。また、地元文化資源を調査研究することによって、その成果を学術的な成果に仕立て上げるとともに、情報を発信します。さらに、地域の皆様の生活に役立つように活用をはかります。 ・文化の拠点として、地域で分断的に孤立するさまざまなコミュニティ（家族・学校・商工業者・農業者・市民団体・福祉関係者・役所）に所属する人たちの相互のコミュニケーションの推進役をつとめます。 ・地域で生活する人たちの生き方や成長、キャリアデザイン（生き方の設計）を支援します。	・地域の皆様 ・さまざまなコミュニティ（家族・学校・商工業者・農業者・市民団体・福祉関係者・役所）に所属する人たち ・地域で生活する人たち
横浜開港資料館		横浜の歩んできた道を、資料を通じて次の世代に伝えていく、「近代横浜の記憶装置」としての役割を果たしていきます。	横浜の歴史に関する資料を収集し、閲覧・展示・出版などにより一般に公開する	
千葉市立科学館	目指すもの	そのためこれまで科学にあまり興味がなかった方や年少者に対して、日々の生活に潜む科学へ働き、「わくわくする体験」をサポートします。人から人へその体験を広げていくことを目指しています。	(1)日常のくらしと科学の架け橋となる：オーダーメイドの科学体験支援 (2)交流と賑わいを創出する：複合施設Qiballと地域との連携事業の推進 (3)人の輪を広げる：知と活動のネットワークの構築	これまで科学にあまり興味がなかった方や年少者
釧路市こども遊学館	施設の目的・理念	科学知識の普及啓発を図るとともに次代を担うこどもたちが五感を通じた「遊び」、「学び」の多くの体験から豊かな感性、創造力、知的好奇心を高め各世代の人々がこどもたちのために協働し互いの交流を深め、地域文化の発展に寄与すること。 こどもたちの無限の可能性を引き出すそれがこども遊学館です。		各世代の人々、こどもたち
とちぎ蔵の街美術館	設置目的	美術に関する市民の知識及び教養の向上を図るとともに、文化のかおり高いまちづくり並びに文化及び観光の振興に寄与するため、蔵を活用した美術館を設置する。		市民

事例	使命に相当する見出し	目指す姿と社会における変化 (目的、存在意義)	実現するための手段 (機能)	想定する利用者・利害関係者 (利用者・利害関係者)
仙台市縄文の森広場	設置趣旨・目的、基本的性格・基本方針	遺跡の整備は、地域社会あるいは都市空間のなかで、具体的な活用を示し、社会的・文化的役割を担うことを目的とし、縄文ムラの復元によって、都市の歴史的背景の一端を共有できる空間と、体験活動を通して人と自然との関わりを知ることにより、創造的な市民の意識ははぐくまれる空間を創り出す。	【整備の基本方針】 ①遺跡の保存整備②縄文ムラの復元整備③市民の憩いの場としての整備④体験活動の場としての整備⑤発掘調査の場としての整備 【活動の基本方針】 ①体験活動、②発掘調査、③情報の発信・受信・交流、④講座・教室の開催、⑤学校・生涯学習施設との連携、⑥教職員対象講座の開催、⑦ボランティアの育成と支援⑧地域住民との連携、⑨資料収集・保管	市民
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	運営に関する基本方針	(1)地域産業との連携を図り、相互の活性化に寄与すること。 (2)施設が実施する各種事業等を活用し、人材育成に寄与すること。 (3)施設をまちづくりの核として、市街地活性化に寄与すること。 (4)地域に文化を発信する施設として、地域における文化振興の向上に寄与すること。	2. 本市における文化芸術の振興を図るため、主体的な事業の実施に取り組むこと。 3. 美術館は、本市における文化芸術発信の拠点施設と位置づけ、気軽に市民等が集えるよう、積極的に施設の幅広い利用を促すこと。 4. 地域の文化芸術に対する知識の向上、意識の高揚を促すため、地域における普及活動を主体的に実施すること。 5. 美術作品の適切な収集・保存に努めると共に、幅広い活用を実施すること。 6. 収蔵作品の適切な管理(台帳化、収蔵目録の作成等)に努めると共に、現代美術 作品(特に猪熊作品)の調査研究及び顕彰に努めること。 7. 美術に関する情報の、適切かつ積極的な収集・発信を行うこと。	市民
伊丹市昆虫館	活動理念	私たちの身近にくらす昆虫たちとふれあい楽しむことで、多様な生命に気づき、自然の大切さや環境の変化を感じる人を育てる博物館をめざす。	・展示：生きた昆虫や企画展で生きものの不思議や学びの感動を伝えます ・講座・観覧会：身近な昆虫や生きものに親しみ、興味をさらに深める機会を提供します ・調査・収集・保存：昆虫や自然に関する資料や情報の調査・収集を行い、発信します ・飼育・栽培：昆虫の飼育繁殖や食草栽培手法の確立をはかります ・連携・協力：独自の資料とノウハウを用い、学校教育や他団体との活動をすすめます ・交流：友の会や自然団体をはじめとする人々の交流の場となり、共に発展していきます	・学校教育、他団体 ・友の会、自然団体をはじめとする人々

3-2. 地域連携活動の成果に対する検証の現状

地域連携活動の成果に関する記述については、文献調査で収集した 24 事例のうち 18 件において確認できた。しかし、18 件のうち、活動に対する検証を行ったことに関する記述を確認できたのはわずか 4 件で、そのほかのほとんどは現場の学芸員などによる感想や体感によるものである。

活動に対する検証を行った 4 件のうち、来場者アンケートを用いたのは釧路市こども遊学館「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」、伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」、野田市郷土博物館「市民公募展」の 3 件であり、また、外部の専門家による講評は横浜開港資料館の横浜市郷土史団体連絡協議会を窓口には市民団体との連携事業の 1 件である。

一方で、付属資料 3 で示したように、博物館の自己評価において、使命に基づき検証項目と評価基準を設定し、評価を行ったのは野田市郷土博物館である。野田市郷土博物館では、博物館評価のミッションである「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」に対して、小項目「市民が関心をもち、事業参加しているか」と「市民がキャリアのステップアップを図っているか」が設けられ、それ

ぞれの評価指標として、「市民参加型企画展の平均入館者数」と「『野田古文書仲間』の人数」、「『野田古文書仲間』の活動回数」が設定された。

3-3. 小括

博物館の使命について、「実現するための手段（機能）」においては「地域団体や市民個人との連携を図る」や「市民参加、市民との交流」といった地域との関わりを意識した記述が確認できた。使命を実現するために、地域社会との連携を手段として位置付けていることがうかがえる。

また、使命に基づいた検証を行っている館がまだ少なく、活動成果の検証手法について、来場者アンケートを用いた事例はあるものの、利害関係者への効果に関する検証は行われていないという現状が明らかとなった。

第5章 博物館における評価の展開と現状

本章では行政評価の現状と課題を概観した上で、プログラム評価とロジック・モデルの活用状況について整理する。さらに、それらを踏まえ、博物館評価の現状と課題を整理することを目的とする。

第1節 行政評価の展開と課題

本節では、国の政策評価の動きを踏まえ、地方自治体における行政評価の展開と課題について概括する。

1-1. 国の政策評価制度の導入

1997年12月の行政改革会議の最終報告において「従来、わが国の行政においては、法律の制定や予算の獲得等に重点が置かれ、その効果やその後の社会経済情勢の変化に基づき政策を積極的に見直すといった評価機能は軽視されがちであった」という指摘のもと、政策評価制度の導入が提言された。これを受けて、2001年1月に中央省庁等改革の1つの柱として、政策評価制度がスタートされ、2001年6月には、政策評価制度の実効性を高め、国民の信頼の一層の向上を図るため、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（行政評価法）（平成13年法律第86号）が制定され、2002年4月から施行された。現在の政策評価制度は、行政評価法に基づく政府全体の基本方針、これらに基づく各府省の計画という体系のもとで実施されている。これにより、政策評価の法的な位置づけが示され、基本的に国のすべての行政活動は評価の対象となった。地方自治体も行政評価を実施されるようになった。

評価の導入目的について、2001年1月に政策評価各府省連絡会議で了承された「政策評価に関する標準的ガイドライン」では、①国民に対する行政の説明責任（アカウンタビリティ）を徹底すること、②国民本位の効率的で質の高い行政を実現すること、③国民的視点に立った成果重視の行政への転換を図ることの3点を掲げている。

政策評価制度は、まず、2001年1月に決定された「政策評価に関する標準的ガイドライン」のもとで実施に移された。同年6月には「行政機関が行う政策の評価に関する法」（行政評価法）（平成13年法律第86号）が成立された。その中、評価作業の的確性や統一性を実質的に支えるのが基本方針とガイドラインである。基本方針とは、計画的かつ着実な評価遂行のため、重要事項の基本的な指針及び必要とされる実施事項や措置等を定めたものである。ガイドラインとは、基本方針に基づき策定するもの

であり、法に基づく政策評価の円滑かつ効率的な実施のための標準的な指針を示したものである。基本方針は、2005年12月閣議決定後、2015年12月の閣議決定で改定され、その後2007年、2010年、2015年、2017年の一部変更を経て、現在に至る。ガイドラインは、2005年に「政策評価の実施に関するガイドライン」、2007年に「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」、2010年に「政策評価に関する情報の公開に関するガイドライン」と「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」の5つのガイドラインが策定された。

また、政策評価の方式について、2001年「政策評価の実施に関する標準的なガイドライン」において、①事業評価（事業・施策の効果・費用を事前に評価し、必要に応じて事後検証）、②実績評価（幅広い分野で目標設定、達成度評価）、③総合評価（特定のテーマを掘り下げて評価）の3つが挙げられた。それぞれに代表的な手法について、総合評価ではプログラム評価、実績評価では業績測定、事業評価ではプログラム評価における効率評価（費用便益分析）が提示されている（小野 2003:39）。また、費用便益分析、業績測定、プログラム評価の3つの評価方式は、互いに補完する関係性にあるということが重要である（図5-1）。特に、プログラム評価と業績測定の補完関係が強いことが強調されている（田辺 2002:50）。

2001年に導入された政策評価制度では、一般の政策に係る事後評価のほとんどが実績評価として行われている。また、日本の地方自治体においても最も取り組まれている手法は事後評価の業績測定型評価である（小野 2009:3）。

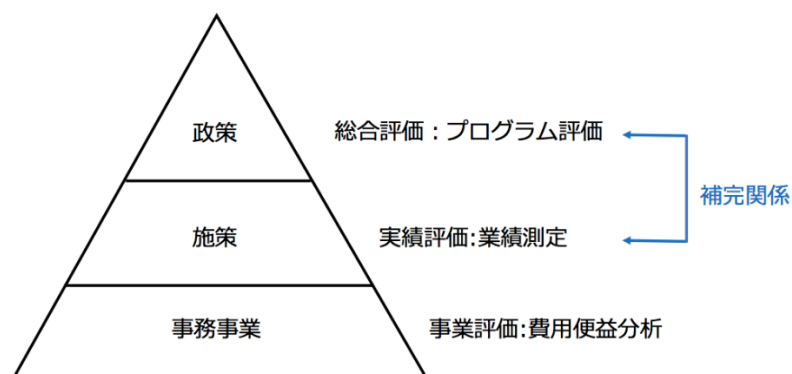


図5-1 政策評価の代表的な手法

出典：田辺 2002:50 に筆者加筆

近年の動向として、2011年度からは「目標管理型の政策評価」として、実績評価が

行政事業レビューと連携して実施されていることや「地方創生」のもと策定された「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、法令などに基づき自治体が策定した計画に対し、国が数値目標・重要業績評価指標(KPI)の設定を義務付けたことが、地方自治体にも影響を与えた(小野 2013:21; 山谷 2016:32)。

1-2. 地方自治体における行政評価の現状と課題

日本の地方自治体で評価を取り組む背景について、厳しい財政状況のほか、行政改革大綱の策定、総合計画の策定・進行管理手法の見直し、市民本位・住民満足度への志向、職員の意識改革の必要性、市民からの要求などが挙げられる(小野・田淵 2001:4)。

行政評価の目的は、マネジメントの改善とアカウンタビリティに大別される。マネジメント改善の目的は、さらにパフォーマンス(計画、予算、サービス提供など、通常はこれがマネジメント改善のために最も重要視されている)、モチベーション及び(自治体を構成する主体間の)コミュニケーションの改善に分類することができる(小野 2002:30)。

2017年に公表された『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』(総務省自治行政局市町村課行政経営支援室 2017)によると、自治体における行政評価の導入状況について、1788自治体のうち行政評価を導入したのは1099(61.4%)である。そのうち、都道府県及び施行時特例市以上の市では95%以上、その他の市区でも80%以上の自治体で導入されている。一方、町村では、導入自治体の割合は全体の38.9%にとどまっている。行政評価を導入している自治体のうち、内部評価に加え外部評価も実施しているのは511(46.5%)で、内部評価のみ実施しているのは576(52.3%)で、外部評価のみ実施しているのは13(1.2%)である。また、行政評価の対象について、事務事業を対象に評価を実施する自治体は1052(95.7%)であり、施策を対象に評価を実施する自治体は670(61.0%)で、政策を対象に実施する自治体は295(26.8%)という調査結果であった。

現在、日本の自治体が実施している行政評価の特徴について、田中(2014)は次の6点を挙げている。①すべての分野、部門において画一的な手法で評価を実施すること、②ほとんどの自治体が主な評価対象を「事務事業」としていること、③業績測定

(Performance Measurement)による目標値との比較による事後評価が中心であること、④事前評価と定性評価(評価担当者の主観)を併用していること、⑤担当部門の職員が実施する自己評価が基本となっていること、⑥評価シートの作成が中心的な活動になっていること、などである。

地方自治体の行政評価の課題について、西出(2016:19-20)は実務面から次の4点を指摘している。①評価の作業ルールはあっても評価結果を反映するルールがないため、実際に評価結果の使い道の基本ルールは作りようがないこと、②教育や福祉などの公的サービス特有の問題でもあり、評価の物差しが容易に特定できないなどである。公的サービスの多くは目標の単一化や数値化に馴染めない課題がある。③事業の目標値は全て事業部門の主導のもと設定されるため、目標値の持つ政策的な重み及び責任の所在が曖昧である、④自治体に内在する統治構造上の制約である。自治体の事業には法令に基づく事業や補助金などによる国の政策誘導的な性質を持つ取り組みが多い。国の法令を超える独自の規制方案が展開できない。

また、地方自治体で行われる評価の内容が多く、「評価氾濫」がしばしば指摘されている(山谷 2016:32)。その代表的なものは、1999年「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)で、民間資金、経営能力を借りて公共施設を建設、運営する。その際PFI事業の評価が選定基準になる。2003年の独立行政法人制度では、地方独立行政法人法に基づく評価は、基本は首長が出す中期目標を独立行政法人が中期計画として設定、その中期目標期間中での達成度を測定する業績評価が中心となる。2003年に地方自治法の改正による導入された指定管理者制度では、道路、下水道、病院、学校などの公共事業を対象に、指定管理者の選定に評価を行う。2006年に公布された「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」によって、市場化テストと呼ばれる官民競争入札、民間競争入札を導入された。

近年では、地方創生の実現に向けた取り組みを進めており、2014年の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、すべての地方自治体は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、この総合戦略とこれに基づく具体的な事業を支援する地方創生交付金の交付対象事業は、定量的な指標により成果を把握するKPI(Key Performance Indicator)を設定し、その達成度について、外部評価による検証が求められている(山谷 2016:38)。

1-3. 行政評価における業績測定型評価(Performance Measurement)

地方自治体では、1994年に静岡県が「業務棚卸表」、1996年に三重県が「事務事業評価システム」を導入し、先行的な自治体のモデル事例として、多くの自治体の参考になった(佐藤 2005:127)。自治体の行政評価の取り組みにおいて、かなりの部分、特に事後評価のほとんどは業績測定型評価によるものである(小野 2009:2)。事務事業単位でその目的や必要性、執行状況、成果、効率、問題点などを、一定のフォーマット(評価シート、評価表、評価調書など)に記入しながら評価作業を進めるのが典型である。また、行政評価の現状では、事務事業より上位にある施策、政策に対する評価にも業績測定型評価を用いる事例が多い(小野 2009:3)。

業績測定型評価(Performance Measurement)の定義について、龍・佐々木(2010:139)は、「公共政策や公共プログラムの目的・目標・成果を明らかにし、成果を測定する指標と数値目標を決めて、定期的にその指標値を収集することにより、当初の数値目標がどれだけ達成されたかを評価し、現場での実施改善と意思決定(人事・予算配分を含む)に利用する仕組みである」と述べている。

業績測定型評価は、90年代以降日本に渡来したニューパブリック・マネジメント(New Public Management, NPM)のツールとして導入されたものである。実際、90年代以降、NPMの手法を用いて、予算・会計の改革、民間活用・協働の仕掛け、顧客との関係を重視する仕組みなどの改革手法が導入された。

公共部門において政策を立案・実施する政策過程に求めたのが、民間企業の生産・経営プロセスの根幹であるとも言えるマネジメント・サイクル(PDCA、PDS)の導入・確立である。つまり、計画、実行、評価、改善というPDCAサイクルを公共部門において実現させることが管理手法の核心である。公共部門においては、特に評価のステップの不足により、このサイクルが明確でなかったというのが基本的な問題認識であり、この評価の役割を担うものとして急速に普及したのが業績測定という手法である(小野 2009:4-5)。

業績測定型評価の手法は、比較的簡単に日常業務の中で取り組んでいくことができる手法であり、また提示される評価結果もわかりやすいという利点があるため、広く自治体に受け入れられてきた(高崎 2001:57)。その利点について、主に①比較グループを持たない、②統計検定を用いない、③オン・タイムで情報が入る、の3点が挙げられる(佐々木・西川 2001:47)。

一方で、日本の地方自治体で行われている業績測定型評価については、次のような課題が指摘されている。

- ① 施策が意識している「目的」と、行政が実際に行う「活動」との間を結ぶ論理性や因果関係を検証するプロセスがあまり意識されてこなかった（高崎 2001:57-58；小野 2009:12）。
- ② 業績測定の本来的な目的は施策のアウトカムや効率を定期的に測定することで、業績志向、アウトカムを意識した成果志向の行政運営の改善に生かすことである。しかし、各自治体の現状をみると、評価の対象は事務事業であり、測定対象の多くがアウトプット（1つの事業の活動結果）であるため、アウトカム（事業の成果）を把握するものにはなっていない。そのため、評価結果も十分活用されていない（小野 2009:6-7；源 2016a:2；佐藤 2003:147）。
- ③ 事業に関する問題点の原因は、事業（プロジェクト）の上位にある目標（プログラム）レベルからみないとわからないことが多く、業績測定だけでは原因が把握できない（佐々木・泰井 2012:109）。

1-4. EPBM に係る国及び自治体での取り組み

EPBM（Evidence-based Policy Making:エビデンスに基づく政策立案）は、統計改革の議論がきっかけとなり、主に国を中心に急速に議論が進み、統計などを活用した客観的な証拠に基づき政策課題を把握し、政策の効果を予想し、さらにその成果を測定、評価し改善を行うサイクルの確立に向けた取り組みである（高崎・能瀬 2019:66）。

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「エビデンスに基づく PDCA の徹底」が打ち出され、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）において EPBM を推進すること及びそのための体制を整備することが示された。2018 年には内閣府に政府横断的な推進を担う「EBPM 推進委員会」が設置された。さらに、同年の 4 月 27 日に「EBPM を推進するための人材の確保・育成等に関する方針」、「統計等データの提供等の判断のためのガイドライン」が決定され、これらは国が EBPM を推進するための基盤整備として位置づけられた。

地方自治体での動きについては、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 30 日閣議決定）では、「地方公共団体においても国と歩調を合わせて EBPM を

推進するよう促す」ことが示されているが、地方自治体では国のような統一した動きはなく、自治体が各自で取り組みを進める現状である（西畑 2020:18）。地方自治体での EBPM の背景について、「因果関係を踏まえた自治体独自の流れ」と「IT、データ利活用、統計改革、地方創生といった国からの影響を自治体が徐々に受ける流れ」の 2 つに区別することができる（西畑 2020:18）。そのうち、「因果関係を踏まえた自治体独自の流れ」では、データをもとに因果理論を行った実証結果（インパクト評価）をエビデンスとして事業に反映していくこととなるが、「IT、データ利活用、統計改革、地方創生といった国からの影響を自治体が徐々に受ける流れ」では、エビデンスに関する明確な定義がない中、広範なデータや統計データの利活用を行うことになるため、データを以ってエビデンスと認識されることになる」と指摘された（西畑 2020:18）。

また、国が進める EBPM は定義が十分に定まられないまま進んでいるという現状であるが、高崎・能瀬（2019:66）は、各府省でみられる EBPM の定義について大きく①何らかの手法でデータ（データの収集方法は問わない）を分析して得られた結果（=エビデンス）を基に政策立案に活かす、②ある課題に対して政策介入効果の因果関係（=エビデンス）を分析して政策立案に活かす、の 2 つに分類した。さらに、②は①に含まれるが、最近の地方自治体における EBPM の概念が注目されている主な理由は、②にあると述べている。

EBPM は、EBM エビデンスに基づく医療や国際開発分野などで活用されている EBP エビデンスに基づく実践のアプローチが公共政策領域に展開されたものである。（西畑 2020:18）。エビデンスとは、「バイアスのない方法により得られたデータを、バイアスのない方法で分析して得られた結果」の総称であるとしている（正木・津谷 2006:16）。

EBPM では、他の外的要因を排除し、純粹に施策によってもたらされた変化（インパクト）を因果関係のあるエビデンスとして捉え、施策が行われる場合の結果と施策が行われない場合の結果の比較を行う（大野 2020:230）。分析手法としては、プログラム評価におけるアウトカム/インパクト評価の手法が用いられることが多い。エビデンスについては、その信頼性に依拠してレベルの違いがある。ランダム化比較試験（RCT）のようなレベルの高いエビデンスは因果関係を正しく推定できるものであり、専門家の意見などレベルの低いエビデンスは因果関係を正確に示唆しているとは言

にくい可能性のある手法を用いて導かれたものである（大野 2020:234；大島 2019:36）。ランダム化比較試験（RCT）は対象群と比較群を作りやすい医療、国際開発、教育などの分野で用いられてきた。しかし、公共事業のプログラムでは、試験環境が整えにくいいため RCT を用いることが困難である（大野 2020:250-251）。分析手法を選定する際は、目的と手法の適性に応じて行うべきである。分析手法ごとに得られるエビデンスの質について下記の図 5-2 に示す。

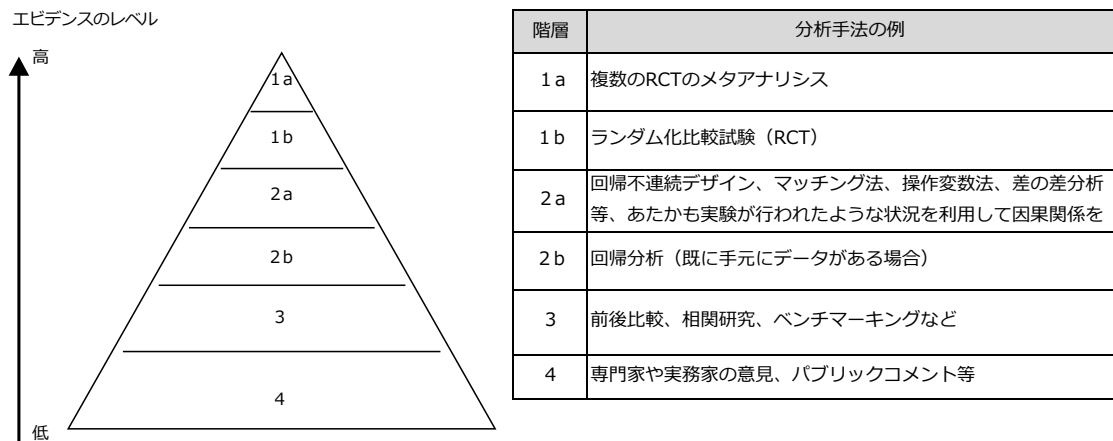


図 5-2 エビデンスの効果レベルと分析手法の例

出典：大島 2019:36

EBPM と従来の政策評価の考え方の違いについて、従来の政策評価では、政策が実施された後に、すでに存在しているデータを用いて政策効果についての原因と結果の関係を推定するのに対して、EBPM では、事後データを用いた効果検証も可能であるが、政策を全面展開する前の計画段階で、検証したい仮説を設定し、データを分析の目的に従って収集し、新たに政策効果に関するエビデンスをつくるという作業が行われることが多い（大野 2020:233）。また、政策評価はこれまでの PDCA サイクルにおいて、CA の部分、すなわち PD を受動的に受けて「政策に関するエビデンスを得る」という政策形成の出口の部分を担当してきた。これに対して、EBPM のもとで政策評価は PD の前段階において「政策のためのエビデンスを得る」という政策形成過程の入り口部分を担うことになる。このように、EBPM によって、PDCA サイクルは CAPD サイクルとなり、評価の役割はより主体的に進化することが期待される（山田 2020:25-26）。

実際に現在、地方自治体における EBPM への取り組みの実態について、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが 2020 年に発表した「令和元年度自治体経営改革に関する実態調査報告」³によると、全国の自治体において、すでに EBPM を「推進している」と回答した自治体の割合は 10.2%で、「具体的な検討を進めている」が 7.7%である。それに対して「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割合は 73.7%であり、多くの自治体は関心を持っているが、具体的な取り組みには至っていない(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2020:61)。また、EBPM を「推進している」と「具体的な検討を進めている」の 81 自治体が、エビデンスとして活用しているデータと分析手法は、行政評価において一般的に用いられている「成果指標の前後比較」(アウトカム指標の複数年度の施策効果を比較して、その変化を検証)が 72.8%を占めている(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2020:62)。

EBPM の実践にあたっては、①適切な現状把握・課題設定、②目的から遡った政策手段の洗い出し、③ロジック・モデルを活用した政策手段と目的の関係整理を行うことを基本としている(室 2020:48)。今後、地方自治体が EBPM の取り組みを導入する際の注意点について次のようにまとめることができる。

① ロジック・モデルを活用する(高崎・能瀬 2019:72;室 2020:48;山田 2020:26)。

EBPM を検討する際、先に難解な分析手法を検討するよりも、まずはロジック・モデル等を活用し、課題の特定から目標までの明確な因果関係を確認し、さらに目的から遡った政策手段の洗い出す必要がある。そこから、自治体の実情や課題に合わせて最適な分析手法を検討する必要があると指摘されている。

② 全ての事業に EBPM を求めない(高崎・能瀬 2019:72)。

全ての事業に対して計量的に分析してエビデンスを求めると、むしろ取り組み自体の形骸化を招く危険性があるため、予算規模や地域課題など何らかの基準を設け、対象となる事業を選んで取り組むべきである。

③産官学との連携体制を構築する(高崎・能瀬 2019:72;大野 2020:252)。

EBPM の普及を担う担当者が、統計業務などの通常業務を行いながら専門的な分析

³ 「令和元年度自治体経営改革に関する実態調査報告」は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが、2019 年に全国の全都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、計 862 団体を対象に行った調査の結果である。回収数(率)は 453 団体(52.6%)である。

知識を身につけるということは相当な負担になるという現状を示したうえで、導入段階の相談や分析結果の忖意性が入らないように大学や調査機関、専門家などの中立的な第三者機関との連携体制を整える必要があると指摘されている。

1-5. 小括

地方自治体は国の政策評価の影響を受け、これまでは経費削減、業務効率化、行政改革などを目的として、日常業務の中で取り組みやすい業績測定型評価を中心に導入した。

しかし、現行の業績測定型評価では、施策の目的と行う活動の間の因果関係が検討されていないことや、測定対象はアウトプットがほとんどであり施策、事業のアウトカムの把握ができていないことなどの課題がある。そのため、評価結果が事業の改善につながっていないというのが現状である。

このような課題の認識と、国が EBPM（エビデンスに基づき政策立案）を推進する動きに相まって、地方自治体ではこれまでの事務事業だけではなく、施策や事業の因果関係を検証した結果（アウトカム/インパクト）をエビデンスとして事業改善などに活用する動きが出てきた。アウトカム/インパクトの把握を重視し、EBPM の考え方を行政評価に導入する際には、現状把握による課題設定から手段－目的の洗い出し、実情に合った分析手法の検討が必要である。

第2節 プログラム評価の理論とロジック・モデルの活用

本節では、プログラム評価とロジック・モデルの理論をまとめた上で、地方自治体での活用現状について述べる。

2-1. プログラム評価理論の概要

評価の定義についてスクリベン(1991:139)は「評価は、物事のメリット、値打ち、意義を体系的に明らかにすることである」と定義している。評価対象の値打ちや意義を調べるためには測定された事実の特定だけでは不十分であり、さらに価値づけが必要である(源 2016c:5)。つまり事業や施策の価値は、政策目的(アウトカム)あるいは社会的課題の解決にどれだけ貢献したかで決まる。もし貢献していないとすれば、事業を見直し、改善を図ることが評価の用途・活用目的となる(源 2016a:2)。

さらに、ロッシら (2004:15) はプログラム評価について、プログラム評価 (program evaluation) とは、「社会的介入プログラムの効果をシステムティックに検討するために、プログラムを取り巻く政治的・組織的環境に適合し、かつ社会状況を改善するための社会活動に有益な知識を提供しうる方法で、社会調査法を利用することである」と定義している。プログラム評価の「プログラム」について、源 (2016c:5) は、「ある社会目的を達成するための一連の活動群を指し、それらの活動を実施に導くルール、制度、組織体制や人材を含む取組み全体を指すものである。課題解決に貢献するために、何らかの活動や制度設計が組み立てられたものがプログラムである」と述べている。

プログラム評価の特性について、ロッシら (2004:15-18) は以下の 4 点に整理した。

①社会調査法の適用:社会調査研究法は、事実に即して社会現象を記述するための方法論の「質的標準」を長年にわたって構築してきた、科学的なアプローチ手法である。

②社会プログラムの効果性:社会プログラムの効果として、アウトカムの評価に注目が集まる。しかし、ロッシらは次の 5 側面からなる評価をシステムティックに総合的に、かつ科学的に実施することが重要であるとした。5 側面とは、すなわちプログラム評価の 5 段階構造である。ニーズへの適合性 (ニーズ評価)、プログラムの設計や概念の妥当性 (プロセス評価)、介入プロセスの適切性 (プロセス評価)、プログラムの効果 (アウトカム/インパクト評価)、プログラムの効率性 (効率性評価) である。

③評価を政治的・組織的文脈に適合させる:評価活動は、社会プログラム自体と同様に、それが置かれた社会状況・組織状況・政治状況に適合させ、あつらえて実施する必要がある。

④社会活動に知識を提供して、社会状況を改善する:評価は社会活動に対して知識を提供し、その活用によって社会状況を改善することを目指している。

また、プログラム評価は活用目的によって、「形成的評価」(formative evaluation) と「総括的评价」(summative evaluation) の 2 つに分類することができる。「形成的評価」は、プログラムの形成・改善・改良を導くために、評価情報を得て活用することを意図した評価目的である。一方、「総括的评价」は問題解決のゴール・目標が十分

に達成されているか否かを、総括的に判断する情報を提供する評価目的である(スクリベン 1991:109)。さらに、プログラム評価は、評価を実施する文脈や評価目的に応じて戦略的に評価手法を選択する点が特徴である。評価の主体も第三者が行う独立評価から、自己評価を含む内部評価、あるいは利害関係者と共に行う参加型評価まで幅広い形態がある(源 2016a:3)。

プログラムの5段階構造とは、下位から①プログラムのニーズ評価、②プログラムのデザインとセオリーの評価(セオリー評価)、③プログラムのプロセスと実施の評価(プロセス評価)、④プログラムのアウトカム/インパクト評価、⑤プログラムの費用と効率の評価(効率性評価)である(ロッシーら 2004:77)。下位の階層が上位の階層に比べてより詳細なものとなっており、それぞれの階層の下位にある評価は、その上位の階層の評価に必要な情報を提供するという関係にある(大西・目置 2016:19)。ただし、この5つの評価は、すべて実施しなければならないものではなく、事業に合わせて手法を選択するものである(源 2016c:4)。(図 5-3)

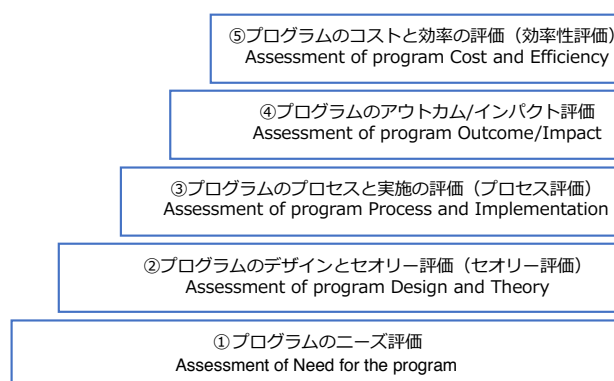


図 5-3 プログラムの5段階構造

出典: Rossi, Lipsery and Freeman 2004:80

①「プログラムのニーズ評価」は、社会課題を取り巻くニーズがプログラムのアウトカムや活動の検討に適切に反映されているかを評価する手法である。ニーズは何らかの問題があるから存在するものであるが、それらの問題の特定や相互関連、誰のニーズか、表面的に表れていないニーズとは何か、そもそも「問題」と人々に認識されているものが本当に充足すべきニーズにつながっているのかなどの分析が必要である。ニーズ評価は、まず、プログラムの計画段階で行うべきであるが、時間の経過と

ともに必要に応じてニーズの確認や見直しを行うことも出てくるのであろう(源 2016c:40)。

②「プログラムのデザインとセオリーの評価」(セオリー評価)とは、プログラムに内包されるセオリー(仮説)が、目的に対して適切に組み立てられているかどうかを検証し、プログラムの設計や戦略がアウトカムを達成するために妥当であるのかを評価するものである。セオリー評価の段階では、ニーズ評価の結果に基づき、どのような取り組みを行えば合理的に目標が達成できるか、またはその取り組み(手段)と目標の関係性を十分に論理的であるかを検討する。この一連の「因果関係連鎖」(causal links)や関係性を示すセオリー評価の成果物はロジック・モデル(Logic Model)である(米原 2019:5)。ロジック・モデルの理論については次項で説明する。

セオリー評価は、プログラムの計画段階で行われるべきものであるが、プログラムの実施途中に行う場合は、実施の現状を踏まえ、プログラムの活動が効果を上げる手段や軌道修正を検討する際の参考にもなるものである(源 2016c:40-41)。

セオリー評価で得られた情報は、プロセス評価やアウトカム/インパクト評価に役に立つ。そのため、プログラム評価においてセオリー評価は特に重要視されている(田辺 2003:23)。

③「プログラムのプロセスと実施の評価」(プロセス評価)は、プログラムの実施過程(プロセス)を評価するものである。プログラムの活動が計画どおりに実施されているか、実施過程で何が、なぜ起きているのかなどを明らかにしていく。評価を改善ための手段として位置付け、アウトカムを達成できなかった理由を探るにはプロセス評価の情報が欠かせないのである(源 2016c:41)。

④「プログラムのアウトカム/インパクト評価」は、プログラムが一定期間実施された後の効果に焦点を当てて評価を行うもので、その効果が本当に該当プログラムの実施によりもたらされたものであるかを評価するものである(源 2016c:41)。

アウトカム/インパクト評価で測定するものはプログラムの「純効果」であり、その手法としては表 5-1 で示したように厳密性と分析の難易度によって、12 種類を挙げることができる(龍・佐々木 2000:51)。

表 5-1 インパクト評価手法の厳密性と分析の難易度

インパクト評価の分類		特徴・制約	客観性/総合コスト/利用難易度		
A. 実施・比較グループ両方が存在するケース					
(1) ランダム実験モデル	→「政策」の実施前に、政策適用をランダム・アサインメントにより、実施・比較グループを設定する。	極高	極高	極難	
(2) 準実験モデル					
① 回帰・分断モデル	→政策実施前に、特定の数値でサンプル集団をふたつに分断して、実施・比較グループを設定する。	高	高	難	
② マッチング・モデル	→可能な限り近似のグループを選定して比較グループにする。				
③ 統計的等化モデル	→統計処理によりサンプル集団を実施・比較グループに分ける。				
④ 一般指標モデル	→全国平均値、全県平均値等を比較グループのかわりに用いる。	低	低	容易	
B. 実施グループしか存在しないケース (E.g.全国対象プログラム)					
(3) クロスセクションモデル	→複数のグループや地域間のサービス投入量と改善効果の量のばらつきを利用してインパクトを評価する。	高	高	難	
(4) 時系列モデル	→事前、事後の指標値を長期間にわたって測定して比較する。				
(5) パネルモデル	→同一の複数の対象に関して短期間の事前、事中、事後の指標値を比較する。				
(6) シンプル事前・事後比較モデル	→シンプルに、事前、事後の指標値を比較する。	低	低	容易	
C. 簡便的アプローチ					
(7) エキスパート（専門家）評価	→学者や有識者等、いわゆる「専門家」がベースラインを設定する。	低	低	容易	
(8) 受益者評価	→アンケートやインタビューにより受益者がベースラインを設定する。				
(9) 行政官評価	→政策実施を担当した行政官がベースラインを評価する。	極低	極低	極容易	

出典:龍・佐々木 2000:51

プログラム評価は、元々アウトカム/インパクト評価から始まり、プロセス評価やセオリー評価へと対象を広げていったものである。現在でも、プログラム評価の核心は、アウトカム/インパクト評価にある（田辺 2003:24）。

⑤「プログラムの費用と効率の評価」（効率性評価）は、投入コストに比較してもたらされた結果や効果が妥当であるかを評価するものであり、プログラムの特性によってプログラム実施前の計画段階で行うこともあれば、プログラム実施後に行う場合もある（源 2016c:41）。

アウトカム/インパクト評価では、プログラムや政策の効果は測れても、そのために掛かった費用は考慮されていない（田辺 2003:25）。

効率性評価は、プログラムや政策の実施前に行う場合と、事後に行う場合がある。事前評価の場合は、将来得られる便益を予測することになる。事後評価の場合は、アウトカム/インパクト評価で測定された効果を利用できる（田辺 2003:26）。また、効率性評価の手順としては、まずアウトカム/インパクト評価で効果の程度を明らかにしてから、それを用いて行うのが一般的な流れであり、アウトカム/インパクト評価を前提として、発展させたものである（田辺 2003:26）。

効率性評価には、「費用-便益分析」と「費用-効果分析」（最小費用分析）の2種類がある。「費用-便益分析」では、プログラムや政策の費用と便益を直接的なもの、間接的なものを合わせてすべて貨幣価値に換算し、便益総額と費用総額の差（純便益）や、便益総額を費用総額で除したもの（費用・便益比）を算出する（田辺 2003:26）。

「費用-効果分析」（最小費用分析）はプログラムや政策の効果を貨幣価値に換算せず、費用のみ比較する手法である。具体的には、同一のアウトカム/インパクトをもたらすプログラムをいくつか立案して、費用のみ比較して最も安いプログラムを選択する。あるいは、一単位あたりの費用を比較して、最も安いプログラムを選択する（龍・佐々木 2000:122）。

2つの手法はそれぞれ注意点がある。「費用-便益分析」では、便益を貨幣換算の難しさがあり、政策便益が市場で取引かされない性質のものである場合には特に課題となる。また、「費用-便益分析」では、政策の持つ所得再分配効果を考慮していないため、その費用、便益が誰に帰着するかを判明することができない。そのため、「費用-便益分析」は、政策の正否を判断するものではなく、意思決定の参考情報として扱われるのが一般的である（田辺 2003:26）。一方、「費用-便益分析」は、「費用-便益分析」の持つ技術的な難しさや不確実性を回避することができるが、政策の便益が費用を上回っているかどうかは測定できないことや複数の政策の比較を行う場合には、同種のアウトカムを持つ類似の政策にしか適用できないという制限がある（田辺 2002:41-42）。

この5つの階層を評価のPDCAサイクルの各段階に合わせてみると、まず、プログラムの計画段階(P)においてはニーズ評価とセオリー評価を行い、より妥当な政策とプログラムの形成を行うための評価情報が提供される。次に、プログラムの実施段階(D)ではプロセス評価によりプログラムの実施過程(プロセス)を評価し、実施方法の見直しを行う。さらに、プログラムのレビューを行う段階(C)では、アウトカム/イン

パクト評価を行い、プログラムの効果に焦点を当てて評価を行う。これらの結果が次の計画段階(P)につながり、計画の見直しに活用されることになる(源 2014:5-6)。

(図 5-4)

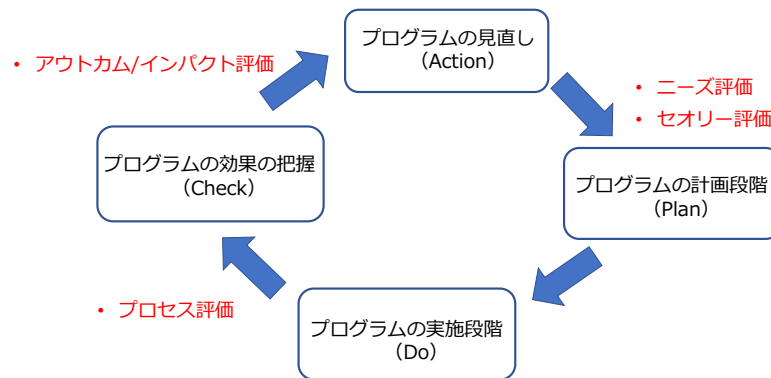


図 5-4 評価の PDCA サイクルとプログラム評価

出典： 源 2014:5-6

現在、日本で行われている業績測定型評価のほとんどは、事前に設定した目標値との比較によってプログラム実施後の効果をみるアウトカム評価である。しかし、プログラムの組立に問題がある場合には、業績測定だけでは課題の解決や改善にならないという危惧がある(田辺 2014:3)。プログラム評価は、実施される文脈に応じて課題を設定し、それに合致した分析手法を採用して行われるものである。しかし、厳密な分析を行うためには費用や時間がかかるため、広範囲の実施は難しい。一方、業績測定は、指標を設定して定期的・継続的にその実績値をモニタリングするものであり、幅広い分野で継続的に実施することが可能であるが、正確性には限界がある(田辺 2014:5)。現在の行政評価で多く用いられている業績測定型評価は、プログラム評価の5段階においてプロセス評価とアウトカム/インパクト評価の一部に位置付けることができる。特に行政評価における業績測定型評価は、特にアウトカム/インパクトの測定が特に重要視されている(田辺 2014:3)。しかし、ここでいうアウトカム/インパクトはプログラム評価におけるアウトカム/インパクト評価の手法の「シンプル事前・事後比較モデル」に近いものであり、厳密性が低いことに留意すべきだと考える。

また、Hatry(2013:27)によると、業績測定では多くの施策を対象に、タイムリーな

情報を定期的に提供することができる。実施に当たってはプログラム評価ほどスキルが必要とされず、施策一件あたりでみれば比較的費用がかからないという利点があるが、得られる情報が浅く、科学的厳密性には限界がある。一方、プログラム評価では、信頼性の高い詳細な情報が得られるものの、少数の限られた施策にしか実施できない。

このように、業績測定型評価とプログラム評価は、それぞれ異なった種類の情報、それももう一方が提供できない性質の情報を提供できるという意味で、補完的な関係にあることがうかがえる(田辺 2014:5)。また、事務事業が予算の括りであり、事業レベルは上位の政策目的を実現する手段を実現する手段の1つに過ぎないため、事務事業を対象とする業績測定型評価を通して政策または施策全体の有効性を問うことには限界がある。したがって、プログラム評価を用いて、事務事業群を含めた施策全体を評価対象とするために、ロジック・モデルを活用し、体系化を図る必要がある(源 2016a:5)。

以上のように、地方自治体における行政評価は政策の改善やこれまでより信頼性の高い情報を得るためにプログラム評価を取り入れることが必要であると考ええる。

2-2. ロジック・モデルの概要と地方自治体での活用

ロジック・モデルとは、プログラムを目指すもの(目的)とそれを達成するための戦略といったプログラムの論理を明らかにするものであり、「投入(input)→活動(activity)→結果(output)→成果(outcome)」を可視化するツールとして広まったものである(龍・佐々木 2000:27)。

ロジック・モデルの起源について、高崎(2001:69)は1960年代後半にアメリカ国際開発庁(USAID)が開発されたロジカル・フレームワークとされていると述べている。ロジック・モデルは、1970年代にアメリカの政策シンクタンクであるアーバン・インスティテュートの Joseph S. Wholey が評価可能性評価(Evaluability Assessment)を行うために開発した手法である(高崎 2001:60)。これらの手法は、事後評価の業績測定型評価を克服するために開発されたものである(龍・佐々木 2000:28)。

また、元々プログラム評価の手法の開発は、開発援助分野において税金による多額な資金が海外の諸国に提供する理由を説明するために重視されたという背景がある。そのため、開発援助分野(ODA)における経験が生かされている部分が多く、ロジッ

ク・モデルの誕生には、このような開発援助分野での経験が影響を与えていると指摘されている（高崎 2001:60）。

ロジック・モデルは、プログラムの論理（ロジック）を明確化するためのモデルである。具体的には、“if-then”や“how-why”を鎖状に示すことによって、プログラムに内在するプロセスをチャート形式で示すものである（安田・渡辺 2008:40）。

ロジック・モデルはインプット→活動→アウトプットまでの「プロセス・セオリー」と、アウトプット→アウトカムの「インパクト・セオリー」の2つの部分に分けられる（田辺 2002:38-39）（図 5-5）。インパクト・セオリーとは、ある社会的課題が解決された状態（アウトカム）の達成とそれをもたらすプログラムの活動・サービスとの間の「手段－目的」の関係を示すものである（源 2016c:36）。プロセス・セオリーとは、プログラムの実施過程（プロセス）をさし、活動の実施がサービス利用者（受益者）に届く道筋を示しているものである（源 2016c:37）。

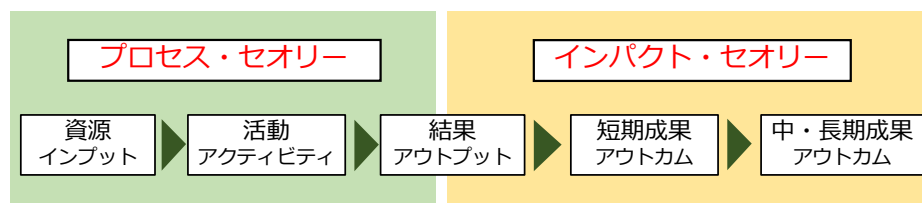


図 5-5 ロジック・モデル

出典：田辺 2002:38-39

ロジック・モデルの構造は、プログラムの流れに沿って、インプットからアウトカムへという道筋で作成するのが一般的とされるが、プログラムや政策が目指すアウトカムが明確な場合は、アウトカムからインプットへという流れでロジック・モデルを作成させていくのも1つの方法である（安田・渡辺 2008:44）。

評価の計画・実施においては、まずプログラムを立ち上げる土台となる仮説であるプログラム理論（program theory）を構築することが必要である（Weiss 1998:55）。ロジック・モデルは、このプログラム理論の仮説を可視化し、ステークホルダー間で評価の目的や方向性を共有するコミュニケーションツールとして有効である（塚本 2020:27）。すなわち、ロジック・モデルの活用には、「混沌としたプログラム開発及び

プログラム評価の手順を流れ図的に標準化できる」(安田・渡辺 2008:45)という利点がある。

しかし、ロジック・モデルの作成自体が目的化し、様々な活動を盛り込みすぎると、体系化された評価自体が困難となると指摘されている(塚本 2020:27)。

よいロジック・モデルは、どこか原因となって予期された結果や成果が導出されないのかの阻害要因を究明する有力なツールである(龍・佐々木 2000:25)。プログラムの設計上に問題があるか、それとも実施上に問題があるのかを明らかにすることができる(源 2016:3)。そのため、プログラム評価の各評価段階でセオリー評価の重要性が強調されており、どのような活動や介入が最もうまく目標を達成できるかということを理論化することが重要である(芹澤 2016:63)。

福祉、教育、コミュニティ開発など人間を対象とするプログラムでは、人々の認識や行動変容といった「不確実性」を前提にしているため、因果関係の計画論に当てはめることが難しいとされている。しかし、ロジック・モデルは、因果関係をまとめることを目的としているのではない点に留意する必要がある。ロジック・モデルは、何のためにプログラムを実施するのかという方向性(アウトカム)を明らかにし、戦略的にどのような介入をしたら効果的なのかを継続的に検討した上で活用されるものである(源 2016c:38-39)。

Kellogg (2004:8-9) は、ロジック・モデルの目的に基づき、①理論モデル(theory approach model): 資金獲得の目的のために、計画・設計されるものである、②アウトカムモデル(outcome approach model): 報告などの目的のために、評価などがなされるものである、③活動モデル(activities approach model): マネジメントの目的のために、実施されるものである、の3類型に分類した。この3タイプのロジック・モデルは、以下に説明する通りである(Kellogg 2004:9-13)。

①理論モデル(theory approach model)では、仮定事項が重要となる。そこでは、課題と想定される解決策の理由づけに焦点が当てられる。そして、理論モデルは大きな絵を描くものであり、詳細を示すものではない。このモデルは、資金提供者や援助者が活用するのに適したものであるとされる。

②アウトカムモデル(outcome approach model)では、プログラムの構成要素間に存在すると考えられる因果関係が重要となる。そこでは、特定のプログラムの活動とアウトカムとの相互関係がロジック・モデルで描かれることになる。一連の活動の結

果として得られる短期・中期・長期のアウトカム、それにインパクトに細分化されるものもみられる。アウトカムモデルは、効果的な評価や戦略の報告に役立つものであるとされる。

③活動モデル (activities approach model) は、実施プロセスの詳細に重点を置くものである。そこでは、プログラムの実施プロセスに描かれる、計画された様々な活動について関連づけられるものとなっている。これはプログラムの監視・管理の目的に役立つものであり、作業計画あるいは管理ツールとして活用される。活動モデルにより、プログラムの資源と活動が望ましい結果にどのようにつながるのかについて詳細に示されることとなる。

そのうち、日本の行政評価で用いられるロジック・モデルのほとんどはアウトカムモデルに当たるものが多いである (大西・日置 2016:12)。

日本の地方自治体におけるロジック・モデルの活用現状について、2012 年に全国 810 の市区を対象にアンケート調査『行政経営に関する全国自治体調査』(回収率 73.8%) が行なわれた (佐藤 2013)。そこで、「ロジック・モデルを作成又は活用している」(試行中を含む) と回答した 80 団体に対して、2016 年にアンケート調査による追跡調査『ロジック・モデルの作成状況等に関する全国自治体調査』(回収率 93.8%) が行われた (佐藤 2017b)。

2016 年の調査で、「ロジック・モデルを作成又は活用している」(試行中を含む) と回答した 80 団体に対して、その回答内容を再確認した結果、最も多かったのは、「ロジック・モデルは作成していなかった」で、30 団体 (40.0%) であった⁴。続いて、「行政評価にあたりロジック・モデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用していた」と回答した団体が 19 団体 (25.3%) を占め、「行政評価にあたりロジック・モデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた」とした団体は 11 団体 (14.7%) であった。このように、行政評価においてロジック・モデルを作成・活用している団体は 4 割であることがわかった。一方、「総合計画の策定時にロジック・モデルを作成し、適切な成果指標の導出に活用していた」は 9 団体 (12.0%) で、「総合

⁴ 2012 年の調査ではロジック・モデルを作成した (試行中も含む) と回答した団体の 40% が実際にはロジック・モデルを作成していなかったという結果となった原因について、佐藤 (2017:4) は、「単なる記入ミスや設問文の読み違いなども考えられるが、現実にはロジック・モデルを作成していなくても、回答者側が優等生的な回答を行なった可能性がある」と述べ、「社会的望ましきバイアス」(social desirability bias) で回答してしまうという傾向が原因であると説明した。

計画の策定時にロジック・モデルを作成し、施策を構成する事業の妥当性評価に活用していた」は4団体(5.3%)といった、総合計画を策定する際にロジック・モデルを用いたことがわかった。

行政評価におけるロジック・モデルの活用目的について、村岡(2002:2)は①事業の実施が、どのようにして目的を達成するかを明確にする、②事業のロジック自体の矛盾、問題点を明らかにし、改善に利用する、③事業の進捗状況を管理する際、どの段階を監視すべきかを示す、④事業の成果が現れていない場合に、ロジックのどの段階に問題があるのか、調査すべき視点を明らかにする、⑤政策決定者、関係者、市民などに対する事業の説明資料として利用する、の5点を挙げている。

また、事前にロジック・モデルを作成することによって、事前に想定されたセオリーに照らした質の高い、企画立案へ改善情報を提供できるような事後評価につながるという目的もみられた(後 2005:101)。

しかし、地方自治体で用いられるロジック・モデルは計画や評価のための「ツール」というよりも、主に事務事業を「整理する表」として使われているケースが多いことに留意する必要があるという指摘もみられる(源 2016a:5)。

ロジック・モデルは、既存資料の収集、関係者へのインタビュー、政策実施現場の観察などをもとに作成される。その妥当性の評価は必ずしも容易ではないが、前提や仮定の批判的な吟味、必要性の評価と照らしての検証、既存の研究や類似する政策との比較などが可能である(田辺 2003:23)。

地方自治体における協働が重要視されている流れの中、ロジック・モデルを活用することによって、ステークホルダー間の事業目的に対する確認や投入された資源と想定したアウトプット、アウトカムのための論理の明確化につながると考える。

2-3. 社会的インパクト評価

ここでは、プログラム評価の理論とロジック・モデルを活用した動きとして、社会的インパクト評価を挙げる。

2014年に、G8(主要8ヶ国首脳会議)において、英国キャメロン首相(当時)の呼びかけにより、社会的インパクト投資をグローバルに拡大することを目的として「G8社会的インパクト投資タスクフォース(The Social Impact Investment Taskforce)」が発足された。タスクフォースの下に設置されたワーキング・グループの一つである

インパクト評価 WG はインパクト投資家向けのガイドラインを公表している (Social Impact Investment Taskforce 2014)。その背景について「インパクト評価 (impact measurement) がインパクト投資の実践の中核となるものであり、インパクト投資市場の成長にとって不可欠である」 (Social Impact Investment Taskforce 2014:1) という認識が述べられた。また、インパクト評価を実践していくにあたって、データの質 (qualities) の保証重要な課題であると指摘した上で、データに求められる 5 つの質として、①重要性 (Materiality)、②信頼性 (Reliability)、③比較可能性 (Comparability)、④追加性 (Additionality)、⑤普遍性 (Universality) を挙げている (Social Impact Investment Taskforce 2014:19-20)。

このような流れを受け、日本では、内閣府は 2015 年 3 月に共助社会づくり懇談会に「社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ」を設置し、2016 年 5 月に報告書「社会的インパクト評価に関する調査研究」を公表した。さらに、2016 年に政府の経済財政諮問会議が「骨太方針 2016」を発表し、その中でも「社会的成果 (インパクト) 評価」の促進が明記され、「ニッポン一億総活躍プラン」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略」等においても社会的インパクト評価・投資が政府の基本方針として位置付けられた。また、日本における社会的インパクト投資市場を促進するため、2016 年 12 月、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金活用法) が成立した。休眠預金等活用法では、「休眠預金等交付金に係る資金の活用の成果に係る評価の実施」(法第 18 条第 2 項第 6 号) 等が規定されており、休眠預金等の活用に当たって、社会的インパクト評価の実施を規定されている。

このように、社会的課題の解決に取り組む事業や活動について、社会的な価値を「見える化」し民間の資源を呼び込むことで、その事業や活動が成長できる環境を整える必要があるとし、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして 2016 年 6 月に内閣府の主導のもと「社会的インパクト評価イニシアチブ」(SIMI: Social Impact Measurement Initiative) が設立された。

内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループでは、社会的インパクト評価について、「事業や活動の短期・長期の変化を含めた結果から生じた『社会的・環境的な変化、便益、学び、その他効果』を定量的・定性的に把握し、事業や活動につい

て価値判断を加えること」であると定義している。この定義を「資源（インプット）」「活動（アクティビティ）」「結果（アウトプット）」「成果（アウトカム）」の一連の流れ図（ロジック・モデル）に位置付けると、以下のような関係図で示することができる（図 5-6）。つまり、事業の実施、活動によって生み出されるアウトカムをいかに把握していくかが社会的インパクト評価の鍵である（内閣府 2017a:12）。

また、社会的インパクト評価を行う目的として、「事業や活動における学び・改善に活用すること」および「事業や活動の利害関係者に対する説明責任を果たすこと」が挙げられる（社会的インパクト評価ワーキング・グループ 2017:4）。

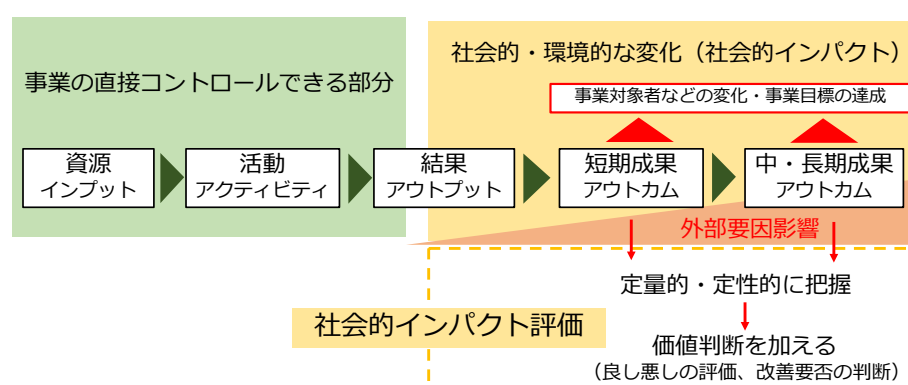


図 5-6 社会的インパクト評価

出典：内閣府 2017:12

社会的インパクト評価の手法はプログラム評価の考え方や手法を活用して、単一または複合的な事業・取り組みの社会的な効果や価値に関する情報を可視化するものである（社会的インパクト評価イニシアチブ 2018:4-6）。

社会的インパクトの分析手法については、金銭換算が最終目的ではなく、プログラム評価におけるアウトカム/インパクト評価の手法を用いて、定性・定量・金銭換算などの手法を必要に応じて取り入れることが重要である（内閣府 2017b:3）。

社会的インパクト評価の実践手順について、社会的インパクト評価ワーキング・グループは「計画 (Plan) → 実行 (Do) → 分析 (Assess) → 報告・活用 (Report & Utilize)」のサイクルに沿って各ステップで行う手順を示している（社会的インパクト評価ワーキング・グループ 2017:7）。また、社会的インパクト評価イニシアチブは各段階の手順に対応するプログラム評価の手法について提起した（社会的インパクト評価イニ

シアチブ 2018:11-23)。

「計画 (Plan)」の段階では、事業目的の確認、評価目的、ロジック・モデルの検討、ステークホルダーの特定、評価方法・指標の決定が行われる。ロジック・モデルは社会的インパクト評価の中で最も重要な要素である。この段階に対応するプログラム評価の手法は、ニーズ評価とセオリー評価である。

「実行 (Do)」の段階では、事前に設定された指標について、定量的・定性的にデータを収集する。この段階に対応するプログラム評価の手法は、プロセス評価である。

「分析 (Assess)」の段階では、収集された定量的・定性的なデータをもとに、ロジック・モデルで想定した成果や関係性を明らかにする。また、成果が達成されない場合、課題や阻害要因を特定する。この段階に対応するプログラム評価の手法は、アウトカム/インパクト評価である。分析する際は、定量的な統計分析だけではなく、定性的な分析を組み合わせることが有効である。

「報告・活用 (Report & Utilize)」では、分析結果をインパクトレポートとして作成し、ステークホルダーに報告し、今後の事業の改善や活動の見直しなどに活用される。

社会的インパクト評価を行う際の原則について、社会的インパクト評価ワーキング・グループは、①重要性 (Materiality)、②比例性 (Proportionality)、③比較可能性 (Comparability)、④利害関係者の参加・協働 (Stakeholder involvement)、⑤透明性 (Transparency) の5点を挙げている (社会的インパクト評価ワーキング・グループ 2016:12)。そのうち「利害関係者の参加・協働」(Stakeholder involvement)は国際開発援助分野で発展してきた「参加型評価」(Participatory Evaluation)概念に基づき、評価対象事業の実施者、受益者、その他関係者などを含めたステークホルダーが評価の各段階に参加して行う必要があるとし、特に事業が目指す価値、評価を行う目的についてステークホルダー間の合意が必要である (内閣府 2017b:7)。

しかし、日本における社会的インパクト評価の推進は、これまでのインパクト評価に関連する評価研究や評価実践の知見を踏まえた議論が必ずしも十分にされていない現状にあるという指摘もみられた (塚本 2020:23)。また、「2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ社会的課題の解決を促進させます」という

「社会的インパクト評価イニシアチブ」が掲げた目標に対して、短期間で評価事例の量産が目標となり、アウトプットレベルの測定が氾濫するなど、評価の質の低下を招

きかねないという危惧も指摘されている（塚本 2020:24-25）。

以上のように、社会的インパクト評価においては、プログラム評価と共通して、ロジック・モデルの重要性や厳密性の高い分析手法を取り入れてアウトカム/インパクトを把握する必要性が強調されている。また、社会的インパクト評価を行う際の原則に「利害関係者の参加・協働」が強調されていることから、多様なステークホルダーとのコミュニケーションや事業への関わりの強化などの目的がうかがえる。

2-4. 小括

地方自治体で実際にロジック・モデルを導入した事例はまだ多くはないが、行政において市民との協働が重要視されているなか、ロジック・モデルの活用を通して、政策における事業の位置付けと目的を明確化することで、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが円滑になることが期待できる。また、近年は国の社会的インパクト評価の推進によって、社会的価値が見える化することで、民間資金を取り入れる動きが出てきている。各地方自治体においても、これまで抽象的に捉えられてきたまちの価値や取り組みの波及効果に対して問い直さなければならない。

したがって、地方自治体はこれまでの事務事業単位を対象にしている業績測定型評価だけではなく、施策をプログラムとして捉え直して、ステークホルダーとともに評価システムの転換を図ることが必要であると考ええる。

第3節 博物館評価の現状と課題

平成30年度の社会教育調査によると、日本全国にある5738館の博物館（類似施設を含む）のうちの約8割が、設置者が国（独立行政法人）と地方自治体である（文部科学省 2020）。日本の博物館における評価は、博物館に対する評価の導入は、政策・行政評価の影響を受け、国家財政及び地方財政の悪化により博物館運営の効率性が求められ、2000年以降に導入されるようになった（中島 2012:108）。そして、公立博物館に対する評価は、行政評価の事務事業評価の一環として行われることがほとんどである（上山・稲葉 2003:212）。そのため、博物館の評価においても行政評価の主流である「業績測定型評価」が最も多く採用されている。

博物館を対象とする評価は、2001年に東京都が行政評価の一環として始めた。さらに、同年、国立博物館と美術館が独立行政法人化の運営状況の評価するようになった

ことをきっかけに、公立博物館への評価の導入が検討された。同じく 2001 年、静岡県美術館が評価システムの構築作業を開始したほか、日本博物館協会が評価基準の策定を整理したことによって、全国の博物館に普及しはじめている(中島 2012:108)。

東京都が文化施設などに行なった評価とは、入館者数に関する「達成度」、入館者一人あたりのコスト(「効率性」=収支バランス)をチェックし、次に対象博物館について都が主体となって運営すべき施設かどうか、その事業に都民のニーズは高いかどうかといった「必要性」とサービスの提供が利用者に公平な機会を与えられているかどうかといった「公平性」を検討するものであった。この4つの指標により、東京都現代美術館は5段階評価のD判定「事業の抜本的見直しが必要」、江戸東京博物館は「都の財政への依存度が高い」として同じくD判定、最低のE判定「都として今後も所有し続ける意義が薄く、廃止が適当である」を付けられた東京都近代文学博物館は2002年に、東京都高尾市自然科学館は2004年に廃館された(中島 2012:109)。

従来からの行政評価については、その主な目的が総合計画等の進捗管理にあり、結果を予算編成に反映している実態とともに、事務の効率化・評価指標の設定・予算編成への活用といった特徴がある(高井 2020:81)。東京都が実施した評価について、上山(2003:214)は、「業務検査や行政監察、あるいは予算査定に近い」と述べ、行政評価と同様に管理統制色が強いと指摘している。また、東京都が行なったような評価を博物館で実施する際の課題に対して、佐々木(2008)は、博物館評価とは改善のための道具であるとし、博物館にとって役に立つ評価とは定量的な数値または定性的な情報による分析を通して、博物館の現状と当初期待していた状態との差異を検証したり、将来において到達したい状態への道筋を策定したりする活動した上、博物館は地域住民に確固たるメッセージ、いわゆる使命に対する理解を促すことが必要であると指摘している。

東京都が実施した設置者評価に対しては、博物館の持つ特性への理解が欠如しているとして、博物館が自主的に評価制度を構築する動きが出てきた(上山 2003:219)。

先駆として評価制度を導入した静岡県立美術館では、1999年度に来館者数が最盛期の25%となる10万人に減少したことを受け、施設の廃止、民間委託などの危機感から改善策を講じるために、単なる来館者数だけではなく、利用者の満足度、学芸員の論文数や職員の士気など74に及ぶ評価指標(ベンチマーク)を2001年度に内部で検討し、2002年に測定した(静岡県立美術館 2011)。さらに、2003年に評価システム

の構築に向けて有識者と美術館スタッフで構成される、「静岡県立美術館評価委員会」を発足させ、美術館の使命の見直しを行い、目標、戦略、評価指標群を設定し、戦略計画を明示した（佐々木 2019）。新しい使命は「静岡県立美術館は、創造的で多様性に富んだ社会を実現していくために存在します。そのために、コレクションを基盤として、人々が美術と出会い新たな価値を見出す体験の場をより多く提供するとともに、地域をパートナーと考える経営を行い、日本の新しい公立美術館となります」と掲げている。また、2005 年 4 月に「静岡県立美術館評価委員会」が戦略計画を「ミュージアム・ナビ」という名称で発表し、同年の 7 月から運用された。評価手法は、業績測定型評価が取り入れられ、32 個定量的指標と 8 つの定性的指標が用いられた（静岡県立美術館 2011）。

県庁が実施する設置者評価とは別に、静岡県立美術館が行った評価は、美術館の使命と今後の方向性を示し、それに基づいた目標を掲げ、その達成度を評価し、地域社会における美術館の存在意義を追求するものであり当時の公立博物館に大きな影響を与えた（佐々木 2020:207）。また、博物館協会は 2005 年に文部科学省の委託を受けて、各博物館がその事業運営の評価を行うにあたっての基準を示す「評価基準（ベンチマーク）」の開発を進め、自己点検システムのソフトや評価者のためのガイドラインを完成させた。さらに、2008 年に改正された博物館法第 9 条では、「博物館は、該当博物館の運営の状況について評価を行うとともに、その結果に基づき博物館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と記載されており、すべての博物館において評価への積極的な取り組みが求められている。

2008（平成 20）年度に実施した「博物館評価制度等の構築に関する研究調査」の報告書では、博物館評価の意義について、「組織的・継続的改善する体制づくり」、「課題や成果の共有」、「関係者に対する説明責任」の 3 点を挙げている（日本博物館協会 2009:208）。さらに、この意義を踏まえて、日本博物館協会は博物館評価の効果を、「各博物館の設置者等が、評価結果に応じて、博物館に対する改善措置を講ずること、一定水準の博物館活動が保証されること」、「関係者・地域の連携協力による博物館活動が促進されること」であると述べた（日本博物館協会 2009:208）。同報告書では、博物館評価の主体によって、館の職員が主体となって自館の活動を評価する「自己評価」、外部の者が館の活動を評価する「外部評価」、「第三者評価」と博物館の設置者が評価主体となる「設置者評価」の 3 種類に分けられる（博物館協会 2009:3）。

実際に現在の博物館評価の実施状況について、日本博物館協会が 2020 年に発行した『2019 年度日本の博物館総合調査報告書』によると、回答館 2314 館のうち、「自己評価」を実施している館が 32.1%、「外部評価」を実施している館が 29.4%、「設置者評価」を実施している館が 26.3%という結果であった（日本博物館協会 2020:74）。また、各評価について、「定期的実施している」館の割合を見ると、「自己評価」が 26.9%、「外部評価」が 23.2%、「設置者評価」が 22.6%となっていて、各評価ともに定期的に行っているのは、およそ 4 館のうち 1 館である。このような調査結果に対して、飯田（2020:16）は「博物館の管理・運営において評価は未だ十分に行われている状況にない」と指摘している。

博物館における評価実施が広がらない原因について、高井（2020:79-80）は、評価の実施割合と使命の関連性を指摘しており、「各館がそれぞれ、何を目的に活動し、どのような使命を果たそうとしているかを明確にすること、そしてそれを分かりやすく表現して館の内外に示すこと」である。「目的・使命(ミッション)」は、館の活動を方向づけ活性化するために、また、館が社会から信頼されるために重要である。日本博物館協会においてもこのことの重要性に鑑み、かねてより広く各館に目的・使命の明確化と公表を呼びかけてきたところである（飯田 2020:16）。2013 年度に実施した博物館総合調査では、「館の目的・使命を、一般の人々にわかりやすいように、館のホームページ、パンフレット、ポスター、館の「ニュース」等で示しているかどうか(館長のメッセージ・挨拶で示している場合を含む)」という設問に対して、回答館 2258 館のうち、1810 館 (80.2%) が「示している」と回答した（日本博物館協会 2017:40）。それに対して、2019 年度に実施した博物館総合調査では、設問「館として『独自の目的・使命』を設定しているか」と変更した。その結果、「設定している」という回答が 49.4%とかなり減少した結果となった（飯田 2020:16）。このような結果からは、明確的に目的・使命なければ、目的・使命に沿って長・中期な事業計画も策定しにくく、評価を実施している博物館の数が伸びない原因であると考えられる。

博物館現場から業績測定型評価に対する指摘について、前述した『博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書』では「指標の多くは数値目標に対する取り組みの評価になっているが、目にみえない（数値で表せない）効果が評価の対象になりにくい」、「博物館活動が及ぼす経済効果や、費用対効果などを測定する方法がわかれば、評価活動がより充実したものとなる」、「もっと活動内容等の中身を評価する方向性に

シフトすべきである」、「評価の解析や活用といった面では十分とはいえず、技術的な面を深めてほしい」など、評価を導入した博物館からの意見や要望がみられた（日本博物館協会 2009:233-235）。

業績測定型評価の評価対象は博物館来館者がそこで受けるサービスの量と質に偏っている。そのため、地域社会に対する博物館の社会的価値などの評価結果がみえにくいという課題も指摘されている（佐々木 2017:107）。

佐々木(2017:107)は、博物館と来館者、地域社会の三者の関係性を「交換」という概念で説明している。博物館には、展示や教育プログラムなどのサービスと提供する博物館と来館者との間の交換(第1の交換)と、地域社会と博物館との交換(第2の交換)が存在するとしている(図5-7)。この2つの交換について佐々木(2017:108)は「博物館の活動基盤となるコレクションの収集・保存、研究調査に関しては、これまでの業績測定型においてアウトプット指標として測定されてきた(第1の交換)。ただし、これらの活動は税金などの公的資金で賄われている部分であり、その社会的価値についてのアウトカムレベルでほとんど触れられてこなかった」と説明している。

このように、博物館内で完結する活動だけが評価対象にするのではなく、地域社会に対してもたらした社会的価値も視野に入れるべきであると指摘されている（佐々木 2017:108）。

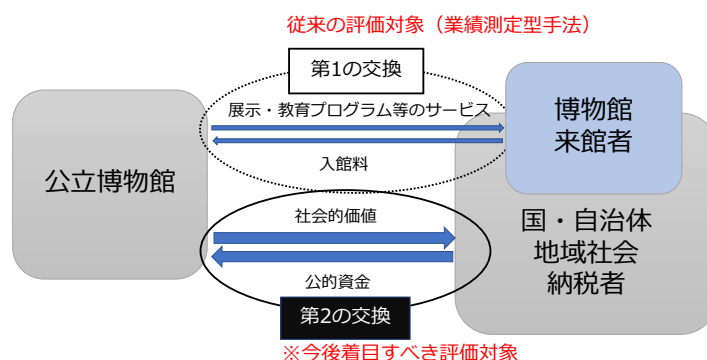


図 5-7 公立博物館における 2 つの交換

出典:佐々木 2017:107

これまでの業績測定型の課題を踏まえ、三重県総合博物館は、業績測定型を基礎にしながら、博物館の使命に基づき、アウトプット指標に加え、アウトカム指標も設定

した評価システムを導入した。

三重県総合博物館では、2014 年の新館開館以来、同館の博物館協会の下部組織として「評価部会」を設置し、自己評価及び外部評価を行なっている（三重県総合博物館 2020）。三重県総合博物館の使命として、「1. 三重の自然と歴史・文化に関する資産を保全・継承し、次代へ活かす」、「2. 学びと交流を通じて人づくりに貢献する」、「3. 地域への愛着と誇りを育み、地域づくりに貢献する」の 3 つが掲げられている。

使命を達成するために、博物館が目指す社会の姿としてのビジョンは、「三重県総合博物館は、このような三重の多様で豊かな自然と歴史・文化について、県民・利用者の皆さんとともに総合力を発揮して探求し、保全・継承し、広くその意義を伝えます。このことにより、三重の特徴と素晴らしさに気づき、多様な価値観のもとで、誇りをもって地域をより良くしようとする人々が集う活気のある社会の形成を目指します」と設定している。評価は「長期にめざす姿（ビジョン）の実現に向けて、当面 3 年間（＝計画期間）に戦略的に取り組むための計画とそのマネジメントのしくみ」について、6 つの項目からなる上位の「戦略目標」と、その下位に 18 の戦略を立て、各戦略・戦術を対象に指標を決めて評価を行う。6 つの戦略目標は以下の通りである

戦略目標 1: 新たな利用者のすそ野が広がり、何度も利用してもらえるために、事業内容を充実させます

戦略目標 2: 博物館の存在が広く伝わるために、開館の利点を活かして積極的な広報を展開します。

戦略目標 3: 「ともに考え、活動し、成長する博物館」にするために、博物館の活動と経営への県民・利用者の参画を促進します。

戦略目標 4: 博物館活動の基盤となる資料の劣化を防ぎ、将来活用できるようにするために、収蔵資料及び地域の文化財等の保存・保全に注力します。

戦略目標 5: 地域にある資料の学術価値づけとその意義を伝えるために、地域づくりに貢献できるような（館が決めた特定の地域の）総合的な研究を対象を絞って集中的に取り組めます。

戦略目標 6: 経営資源を効果的に配分するために、評価制度を活用して事業を選択します。

具体的には、年度初めに、戦術のアウトプット（実施者がコントロールできる変化）や戦略のアウトカム（利用者を含めた相手の変化）について、定量的、定性的な指標に基づく目標値を定める。年度末をもって実績を集計し、自己（博物館内部）と外部（評価部会側）の双方から評価を行い、戦術・戦略の各項目について達成度を4段階で判定し、文書による「概要」（成果や改善の指摘）や期中の点数変化を示した一覧表が公表されている（高井 2020:82-83）。この評価の結果に基づき、評価シートの戦略・戦術項目や評価指標の見直し、さらに中期計画の見直しも行われる。

業績測定型評価は、プログラム評価でのプロセス評価とアウトカム/インパクト評価の一部にあたり、タイムリーな情報を広く浅く得られるが、厳密性が低いという限界がある。さらに、博物館の地域社会に及ぼす効果を把握するために、プログラム評価の各階層の評価手法を取り入れ、これまで行われてきた業績測定型評価だけでなく、評価目的に適合した評価手法を取り入れる必要がある。

第4節 博物館における評価手法の活用事例

ここでは、博物館評価の主流である業績測定型評価のほか、博物館が取り入れた経済的価値及びロジック・モデルを活用した評価手法の事例を取り上げる。

4-1. 経済的価値の評価事例

梅棹（1983:26-27）は「文化はカネばかり食うという人々への反論がほしい。地域経済にこれだけの活力、経済効果を与えている、といえないものか……」という問題意識のもと、国立民族学博物館の地域経済への波及効果と社会的便益の計測を行なった。具体的には、産業関連分析を通して、国立民族学博物館の建設、運営などによる大阪府への経済波及効果、及び費用・便益分析を用いて印象評価、入館料評価、税負担意思の評価を通じた定量的な調査分析が行われた（梅棹 1983）。それ以降、文化施設における経済波及効果の計測が行われるようになった（田端 2018:42）。

経済波及効果を評価する手法について、国土交通省国土技術政策総合研究所（2004:12）は、「仮想市場法（CVM :Contingent Valuation Method）」、「コンジョイント分析（Conjoint Analysis）」、「トラベルコスト法（TCM :Travel Cost Method）」、「ヘドニック・アプローチ（Hedonic Approach）」、「代替法」、「便益移転（Benefit transfer）」の6つを挙げている。そのうち、仮想評価法は、環境財をはじめとする

公共財の評価の手法として汎用性が高く現在最も活用されている手法の一つである。米国では、1960年代から注目され、特にアラスカ沖で発生したエクソン・バルディーズ号の原油流出事件以降、多くの改良が加えられ、信頼度の高い手法である（垣内・吉田 2002:65）。

ここでは、神戸市立博物館を調査対象として、仮想評価法を用いて博物館の経済的価値を明らかにした事例とヘドニック・アプローチを用いて周辺地域の住民に対して間接的な便益を検証した事例を例として説明する。

仮想評価法とは、来館者などを対象にアンケート調査などの手段を通して模擬市場取引を行い、個人が支払ってもいいと考える金額を提示させ、その額を財（効果）の価値とする手法である（国土交通省 2009）。つまり、現状とある特定の財・サービスについて、現状と仮想の状況を比較し、仮想の状況を達成するため、もしくは、現状を保つために支払ってもいい金額である「支払い意思額」（WTP:willingness to pay）を尋ねるという手法である。仮想評価法は、遺贈価値やオプション価値など、直接使用しない場合に生じる便益を合わせて分析できるという特性から適用範囲が広いという利点をもつ。

スロスビーによると、人間を取り巻く社会、経済、政治などの制度や慣習、価値観などを総称した文化（広義の文化）のもとで創り出される文化的な財（狭義の文化）の価値について、大きく市場で取引される利用価値（use value）と市場に取引されにくい非利用価値に分けられる。利用価値とは、市場財として価値に反映され、利用することにより得られる便益により取引の基準となるものであり、非利用価値には、存在価値（そのものが存在するだけで満足を得る）、遺贈価値（次世代へ引き継がれるべき便益）、威信価値（アイデンティティの維持に貢献する便益）、オプション価値（将来供給される便益を一定期間保留したもの）などが挙げられている（スロスビー 2002:128-129）。これを踏まえて、林（2016:86-87）は、博物館の便益を利用者自身の「直接利用価値」の他に、将来再び訪れるために施設を保持したいという「オプション価値」、将来の世代に残したいという「遺贈価値」、他者にも施設を利用してもらいたいという「代位価値」、施設が地域にとっての誇りや威信をもたらすという「威信価値」を挙げている。

仮想評価法（CVM: Contingent Valuation Method）を用いて、林（2016）は神戸市立博物館の来館者を対象に博物館に対する支払い意思額（WTP）を推定し、さらに、神

神戸市立博物館の便益・費用分析を行なった。その結果、支払い意思額（WTP）の中央値は 4920 円であり、直接利用価値だけではなく、遺贈価値、代位価値が支払い意思額を大きくしていることが確認され、来館者は本人だけでなく将来や他者への利用を博物館の便益として意識しているということが明らかとなった。しかし、威信価値に対して、支払い意思額（WTP）に有意な結果が示されなかった。これは、博物館の施設として地域における存在意義やまちのシンボルとしての役割を高める工夫が必要であると示している（林 2016:94-97）。また、神戸市立博物館は現有の建物を活用するという前提において、便益・費用比率は 1.193 から 1.784 であり、便益は費用を上回るという結果が得られた（林 2016:99）。

もう一つ神戸市立博物館を対象に経済的価値の評価事例として、林（2013）によるヘドニック・アプローチ（hedonic approach）を用いて博物館が周辺地域に及ぼす間接便益を明らかにした事例を挙げる。

ヘドニック・アプローチ（hedonic approach）とは、一般にキャピタリゼーション仮説⁵に基づいており、施設整備等の事業実施の効果が地価へ影響した分を、その事業の価値として評価している手法である（国土交通省国土技術政策総合研究所 2004:24）。近年は、詳細な地域データが地理情報システム（GIS）の発達によって入手できるようになり、データが集めやすいという利点から活用されるようになった手法である（林 2013:63）。

前述した仮想評価法は、施設がもたらした便益を詳しく分析できるというメリットを持っているが、支払い意思額に関する情報はアンケート調査で収集しなければならないため、そのエリアを特定することが困難な間接便益の評価には不向きという短所がある。一方、住居環境の改善が土地市場や労働市場に影響することに着目し、不動産価格（地代、地価）や賃金をもとに非市場財の便益を評価するヘドニック・アプローチは仮想評価法のように評価対象の価値を詳しく検証できないが、施設が周辺地域に及ぼす間接便益の存在を代理市場のデータを用いて検証することができるという利点を持っている。

神戸市立博物館が周辺地域に与えた間接便益をヘドニック・アプローチ（hedonic approach）によって推定した結果、①神戸市立博物館の建設は周辺地域の地価を上昇

⁵経済学の分野で提唱されている「一般に株、土地、などの財のもたらすフローの利益（あるいは税等のコスト）がストックとして価格に転化する」という仮説である。

させた、②その効果は博物館からの距離が離れるにつれて急激に減少する、③神戸市立博物館は周辺地域に間接便益を与えるが、その効果は建設による効果と同様に、博物館からの距離が遠くなると急激に減少する、の4点が明らかにされた（林 2014:76-77）。このような間接便益の空間分布を明らかにすることは、博物館での財源調達のあり方の検討に有意義であるとしている（林 2014:77）。

布谷・芦谷（2000:48）は、経済的效果は一定の手法が確立されている一方、社会的効果の評価は全くと言っていいほどその手法が確立されていないと指摘した。その理由について、博物館の場合は、社会的な位置付けが不明確であり、何をどのように評価するのかについて共通認識がない。また、博物館を理解しないで評価されると、単なる来館者数などで博物館が評価されるという博物館にとって非常に不本意な結果になる可能性が高いとし、何を評価するかを博物館側から打ち出し、自己評価を含めて博物館側から評価の基準や項目を提案し、博物館の意向に合うような評価を博物館の立場で行うことが望ましいと指摘されている。

4-2. ロジック・モデルの活用による展示評価

大阪市立自然史博物館は2018年7月21日から10月21日までに開催された特別展「きのこ！キノコ！木の子！」を対象に、会期前の2018年4月から6月にかけて、ロジック・モデルを作成した。

これまで大阪市立自然史博物館は内部評価の結果を用いて事業改善に活用してきたが、事業の成果を明らかにしていなかったという課題がある。そこで、特別展「きのこ！キノコ！木の子！」を対象に、「特別展が受益者側の価値や意義をどのように引き出したか」に着目し、ロジック・モデルの導入を試みた（佐久間・釋 2019:43）。

この特別展のロジック・モデルでは、大阪市立自然史博物館の使命のうちのミッション1「大阪の『自然の情報拠点』として自然史博物館の調査・研究活動における機能が充実する」、ミッション2「さまざまなカテゴリーの、多くの市民が、自然に興味をもち、科学的な思考・探究心、豊かな情操が育つ」を長期的に・波及的に社会に及ぼす効果の「インパクト」として設定された。「インパクト」を実現するために、「中（長）期的アウトカム」、「即時的アウトカム」、「アウトプット」をそれぞれ設けた。例えば、「インパクト」であるミッション1「大阪の『自然の情報拠点』として自然史博物館の調査・研究活動における機能が充実する」の下に、「中（長）期アウトカム」

として「一般来場者がきのこに興味を持ち、その中からアマチュア研究者が育つ」と「博物館や関係団体が、連携して、調査研究等を進める」が設定された。さらに、「一般来場者がきのこに興味を持ち、その中からアマチュア研究者が育つ」の下に、「即時的アウトカム」として「一般来場者が展示を理解する」が設定された（佐久間・釋 2019:44）。

大阪市立自然史博物館がロジック・モデルを用いた評価の成果について、①展示の企画意図が実現しているかの評価であるため、学芸員が評価結果を受け入れやすい、②事業を細分化することによって成果と課題の関係性が把握しやすくなる、③博物館スタッフの事業の「使命」に対する意識の向上の3点が挙げられている。一方、課題として実際にロジック・モデルで設定されたアウトカムのうち、指標の検証を行ったのは「アウトプット」と「即時的アウトカム」だけであり、「中（長）期アウトカム」を測定する際の外部要因の排除が挙げられている（佐久間・釋 2019）。

4-3. 小括

博物館では 2000 年代に行政評価の一環として評価が導入され、事業の効率化や予算編成などに活用することが目的である、業績測定型評価が主要な手法として用いられる。しかし、財政の効率化に注目した業績測定型評価では、博物館の特性への配慮が足りない、さらに博物館事業の改善につながっていないという課題が顕在化しているため、博物館にとって適切な評価システムを構築する必要性が指摘された。

また、博物館における評価と使命の関係性について、明確な使命がなければ、中長期的な事業計画も策定にくいことが指摘されている。博物館は地域社会での存在意義を示すということは地域住民に博物館の使命、活動理念を理解してもらうことである。そのため、評価を通して使命の達成度を確認することが事業の改善につながる。

近年では、博物館の地域社会に対する波及効果が問われるようになり、経済的・社会的価値の検証を意識する必要性がある。

業績測定型評価の手法をもとに博物館の使命や中長期目標を検証する三重県立博物館の事例や経済学的手法を取り入れて経済的価値を測定する神戸市立博物館、ロジック・モデルを用いて特別展の評価を行なった大阪市自然史博物館などの事例が確認できた。地域社会に対する波及効果の評価は、経済的効果に関する手法が試行されているが、社会的効果の評価はまだ少ないという現状である。

第6章 博物館の地域連携事業を対象にロジック・モデルを用いた実践事例

本章では、伊丹市昆虫館の地域連携事業「鳴く虫と郷町」を対象に、ロジック・モデルの構築とアウトカムの検証・分析結果について述べる。

第1節 調査概要

本節では、調査対象である「鳴く虫と郷町」の選定経緯および調査スケジュールについて述べる。

1-1. 調査対象の選定経緯

本研究の実践調査では、博物館の地域連携活動が地域に及ぼす社会的効果を明らかにすることを目的とする。調査地の選定条件として、以下の3点を設定した。

①第2章では、政策において博物館は多様な主体との連携が求められることが明らかになった。そのため、社会的効果の実践調査の選定においては、博物館が地域の多様な主体と連携した活動を対象とする。

②第3章の博物館と地域社会との連携に関する調査データでは、地域連携活動における博物館の位置付けと連携の形態が不明瞭であった。博物館が地域連携活動を通して地域社会に及ぼす効果を明らかにするために、実践調査では、博物館がその機能を発揮し、地域連携活動の主導的な位置付けにある事例を対象とする。

③活動が継続的に行われ、一定な蓄積が想定でき、地域団体や市民の活動における主体性が見られる事例を対象とする。

第4章の事例分析における地域への広がりをも目的とする事例のうち、伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」と仙台市縄文の森広場「縄文のまつり復元と創造プロジェクト」の2事例は、連携対象が地域内の多様な主体であり、地域への広がりをも目的としていた。活動の中では、博物館が主導的な位置付けにある事例であり、この2事例は上記3点の選定条件に該当する。

そのうち伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」は、伊丹市昆虫館内で1993年から行われている企画展「秋の鳴く虫」展が原点となっている。さらに、多くの人に虫の鳴く声を親しんでもらうために、2006年からは博物館を出て、中心市街地を会場に「鳴く虫と郷町」として開催することとなった。また、伊丹市昆虫館は使命を実現するための手段において、地域の多様な市民や団体との連携を明言している。これらの理由から、

伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」は調査対象としてより適切であると考ええる。

そこで、予備調査として、2018 年当時、伊丹市昆虫館の担当職員にヒアリングをしたところ、「鳴く虫と郷町」実行委員会は、事業目的の見直しを行おうとしている時期であることがわかり、その事業目的の見直しから事業成果の検証の一連のプロセスに参加することで、事業の社会的効果を明らかにできると考えた。また「鳴く虫と郷町」を主催する公益財団法人いたみ・文化スポーツ財団(伊丹市昆虫館の指定管理者)は、経営計画などにおいて、「鳴く虫と郷町」を、地域との連携・協働および中心市街地活性化のための中心的な事業と考えていることがうかがえた。そのため、今回のロジック・モデルを導入した試みは、指定管理者である運営主体が地域連携事業の効果を把握するための今後の参考事例になると考えた。以上の理由から、事業規模と事業現状などを総合的に配慮した結果「鳴く虫と郷町」を調査対象として選定した。

検証の手法について、第 5 章で明らかにした業績測定型評価の課題に対して、博物館の事業改善につながる活動成果に対する評価の事例においては、大阪市自然史博物館が企画展を対象にロジック・モデルを試みた。その結果、展示の意図の実現に関する確認および関係者が評価結果を受け入れやすいというロジック・モデルの成果が確認できた。これらを踏まえ、本研究ではさらに、ステークホルダー間のコミュニケーションツールや設定したアウトカムの達成状況の可視化というロジック・モデルの特性に着目し、検証手法として選定した。

1-2. 調査スケジュール

本調査のスケジュールと概要について以下の表 6-1 に示した通りである。2018 年は、会議に参加し、事業の現状について把握した上で、事業関係者のヒアリング調査を行った。2019 年には、前年の調査結果に基づき、「鳴く虫と郷町」運営会議で検討しながらロジック・モデルを作成した。さらにロジック・モデルで設定した指標を検証するための調査を行なった。なお、調査日程や内容などの詳細は各節で述べる。

表 6-1 全体の調査スケジュール

2018年	概要
4月	公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、鳴く虫と郷町実行委員会に調査許可を得て調査開始。
5月10日～11日	「鳴く虫と郷町実行委員会」中心関係者に対する聞き取り調査を実施
5月11日	「鳴く虫と郷町実行委員会」全体会議に参加：調査概要・目的を伝える
5月19日	キリギリスハンターに参加：キリギリス幼虫採取
6月8日	「鳴く虫と郷町」コア会議に参加 議題：チラシデザイン・グッズデザイン案決定、HP制作
7月13日	「鳴く虫と郷町」コア会議に参加：関連イベント進捗状況、兵庫県150周年補助金申請が許可された
8月16日	「鳴く虫と郷町」コア会議（チラシ配布先を配布小学校の範囲に拡大、関連イベント進捗状況の最終確認）に参加
8月20日～9月30日 伊丹市に滞在	9月7日～16日 会期期間 文化施設、協力商店、市民企画担当者に対する聞き取り調査を実施 期間中は活動に参加
11月1日	「鳴く虫と郷町」コア会議（今年の振り返り、感想などの意見交換、事業目的の再検討）に参加。
12月10日	「鳴く虫と郷町」コア会議（コア会議の代わりに「運営委員会」を立ち上げ、新たな運営メンバーの募集を検討、事業目的の再検討）に参加。
12月13日	「鳴く虫と郷町実行委員会」全体会議：滞在期間の調査について報告
2019年	概要
1月28日	「鳴く虫と郷町」コア会議：2019年の開催期間を決定。
3月7日	「鳴く虫と郷町」運営会議（実行委員会の規約改正により、「鳴く虫と郷町」コア会議に代わり「鳴く虫と郷町」運営会議を設置）に参加。
3月29日	「鳴く虫と郷町」運営会議（チラシのレイアウトを検討、2019年のグッズについて意見交換）に参加。
4月19日	「鳴く虫と郷町実行委員会」全体会議：会期中の来場者調査、会期後のwebアンケート調査計画を伝える
5月9日	「鳴く虫と郷町」運営会議（虫の展示希望、関連イベントの現状報告）に参加：ロジック・モデル作成に関する内容の検討。
5月25日	キリギリスハンターに参加：キリギリス幼虫採取
6月14日	「鳴く虫と郷町」運営会議（チラシデザイン案決定、グッズを手ぬぐい、プローチに決定、事業趣旨と直接関係なくイベントを「当時開催イベント」と区別）に参加：ロジック・モデル内容検討。
7月8日	「鳴く虫と郷町」運営会議（チラシ初稿確認、昆虫館での虫成長状況報告）に参加：ロジック・モデル試作案を提出・修正
8月9日	「鳴く虫と郷町」運営会議（協賛金について見直す必要性を検討）に参加：ロジック・モデルの最終案確認。
8月28日～10月5日 伊丹市に滞在	9月13日～22日 会期期間 来場者アンケートを実施：メイン会場（伊丹郷町館）、対象イベント 各文化施設担当者に対する聞き取り調査を実施
9月26日	「鳴く虫と郷町」運営会議（今年の振り返り、感想などの意見交換）に参加。
11月29日	「鳴く虫と郷町実行委員会」全体会議：滞在期間の調査内容、集めたデータの扱い方について報告
2020年	概要
2月6日～9日	webアンケートを実施：伊丹市、近隣地域（宝塚市、川西市、西宮市、尼崎市、池田市、豊中市）在住者を対象

第2節 「鳴く虫と郷町」の事業変遷と課題

本節では「鳴く虫と郷町」事業について分析する。筆者が2018年に「鳴く虫と郷町」の事業関係者を中心にヒアリング調査をした内容とこれまでの既存データ、会議資料を通して「鳴く虫と郷町」の事業変遷と課題を把握する。ヒアリング調査の対象は以下の通りである（表 6-2）。なお、ヒアリング対象の名前はイニシャル（姓・名）で表記する。

表 6-2 2018 年関係者ヒアリング日程・対象一覧

事業関係者ヒアリング		
日程	対象者（敬称略）	
2018年	5月10日	市民メンバー O.Y
		市民メンバー K.T
		市民メンバー M.Y
	5月11日	市民メンバー・「鳴く虫と郷町実行委員会」会長 N.A
		S.N
		伊丹市昆虫館 K.M
		M.M
		子ども文化科学館 M.A
		コーディネーター N.K

2-1. 「鳴く虫と郷町」の概要

兵庫県伊丹市は人口およそ 19.7 万人、大阪市や神戸市への通勤者が多く暮らしているベッドタウンである。江戸時代は造酒業が盛んであり、清酒発祥の地といわれる歴史をもつ町である。「鳴く虫と郷町」は伊丹中心市街地を舞台に公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市昆虫館と伊丹市が主催となり、毎年 9 月の一週間程度、生きている「鳴く虫」を展示すると同時に複数の関連展示とイベントを行うものである。展示する鳴く虫は、伊丹とその周辺地域に棲息する約 15 種類、約 3000 匹であり、伊丹郷町館をメイン会場に、中心市街地にある商店会の店舗や街路、広場などで展示する。2006 年に第 1 回を開催し、2019 年は 14 回目である。「鳴く虫と郷町」の地図を図 6-1 で示す。



図 6-1 鳴く虫の郷町会場マップ (2019 年「鳴く虫と郷町」チラシより抜粋)

これまでの 14 年間の事業を「第Ⅰ期」(2006 年～2008 年:商店会へ広がる)、「第Ⅱ期」(2009 年:「鳴く虫と郷町実行委員会」発足～2013 年:商店会との協力関係の安定化)、「第Ⅲ期」(2014 年:市民企画イベントの活発化～2018 年)の 3 つの時期に分けて説明する。

2-2. 「鳴く虫と郷町」開催までの経緯

1993 年から伊丹市昆虫館では、「秋の鳴く虫」展が秋の企画展としてほぼ毎年開催されていた。企画展のねらいは、「鳴く虫を見るだけでなく声を楽しんでいただき、展示を見終わった後、野外で聴いて秋の訪れを感じていただく事」としていた。展示室を和風のしつらえにし、虫の展示以外、虫聴きの文化や秋の七草、お月見など秋の風物も紹介された(坂本 2015:59)。

当時の伊丹市文化振興財団職員であった N 氏がこの展示を見て、担当学芸員の S 氏に、同財団が指定管理者になっている約 300 年前に建てられた町家「伊丹郷町館」で鳴く虫を展示しないかと提案した。財団側は、指定管理者になった施設を活用するという思いを持っていた。昆虫館側は、展示室で展示するより歴史的な建物に鳴く虫を展示の方が展示の効果があると判断し、提案を受けた。また、伊丹昆虫館は来館者の 7 割が市外から来ており、市民の来館者が少ないという課題があった。中心市街地から 2km 離れており、伊丹市民にとっては行きにくい場所であった。中心市街地にある伊丹郷町館で展示することは館のアウトリーチ活動として、伊丹市民の昆虫館に対する認知度の向上にも期待できる。

こうして、2006年に1回目「鳴く虫と郷町」が9月7日からの8日間、伊丹郷町館で開催することになった。昆虫館は制作協力の立場に関わり、伊丹市文化振興財団の主催事業として開催された。

2-3. 「第Ⅰ期」2006年～2008年

2006年の1回目の「鳴く虫と郷町」は前述した伊丹市文化振興財団職員N氏が発案して、財団の主催事業として開催された。1回目の活動は、メイン会場の伊丹郷町館「旧石橋家住宅」と「旧岡田家住宅」の建物内の土間や縁側に竹籠、壺に鳴く虫を入れて展示した。メイン会場のほかに、中心市街地にある三軒寺前広場の街路樹にも虫かごを吊るして、街の人に虫の音色を楽しんでもらうようにした。また、関連イベントとして、メイン会場の旧岡田住宅と三軒寺前広場で鳴く虫とコラボしたコンサートとカフェを無料で開催した。この1回目の活動は伊丹市文化振興財団と伊丹昆虫館の連携事業として多くのマスコミに取り上げられて、次の開催につながった。

そこで、発案者であるN氏は「街中に虫の音が響き始めたらおもしろいやろな」と街中に広めたいと考え、1回目の活動後に三軒寺前広場にあるカフェの協力を得て、実験的に鈴虫を店頭に表示することを試みた。当時の郷町商業会の会長のA氏はカフェを経営しているが、鳴く虫と郷町の活動に共感し、先頭に立って周辺の商店会と商店に声かけをし、2回目の開催からは6つの商店会が参加することになった。また、A氏は当時のことについて「商店会同士と一緒にイベントやるのはそれまでなかった」と話しており、「鳴く虫と郷町」に参加することは商店会間の交流のきっかけにもなった。商店会と商店は主に店における昆虫展示という形で参加した。

2007年の第2回から、街で展示する虫の数が数倍に増えた。そのため昆虫館は、館内での「秋の鳴く虫」展を辞め、主催者の一員として事業に参加するようになる（坂本 2015:60）。運営の体制は、第2回の開催から昆虫館担当者のS氏は昆虫の収集・飼育・展示制作を中心に行う「虫担当」として、財団担当者のN氏は統括および、広報、各商店会、関係者への連絡調整を行う「街担当」として、それぞれの専門性を発揮している。この2回目の活動内容は、阪急伊丹駅タミータウンで「鈴虫が鳴く音楽祭」を行い、虫の声が聞こえるなかで音楽イベントを行うなど、現代的な虫の声の楽しみ方を提案することが特徴であった。

2008年の3年目以降は、伊丹市内にある各種の博物館や文化施設が参加するよう

になった。伊丹市には数多くの文化施設があるが、各館、組織は独自性を発揮して事業を展開している。各館は同一組織でないため、これまでの連携は資料借用など、限定した内容に限られていた。また、学芸員同士の交流も個人的なものにとどまっていた。そのため、昆虫館の担当者 S 氏は、「鳴く虫と郷町」を通して各文化施設の連携が一層深まるのではないかと思います、伊丹市立こども文化科学館の学芸員 M 氏に声をかけ、文化施設間の交流会を開いて、事業への参加を提案し、各施設も参加する意思を示した。伊丹市昆虫館は阪急伊丹駅タミータウンの空き店舗で「鳴く虫のひみつと鈴虫の飼い方」、伊丹市立こども文化科学館は「鳴く虫のプラネタリウム」と「お月見会～虫の音と琴の演奏を聴きながらプラネタリウム&望遠鏡で月の観察と俳句作り～」、伊丹市立博物館はお月見の展示、柿衛文庫は俳句の短冊の展示など、7 施設がそれぞれの専門性を活かした 13 個のイベントが新たに事業に加わった(表 6-3)。

表 6-3 2008 年文化施設イベント一覧

	イベント名	主催	開催場所	開催日時	備考
1	「鈴虫とダンスの即興セッションナイト」	アイホール	伊丹郷町館旧岡田家住宅・酒蔵	9月5日 19時	有料(1500円)
2	「鳴く虫解説ツアー」	伊丹市昆虫館	伊丹郷町館旧岡田家住宅・酒蔵	9月6日 10時30分	
3	「写真家 今森光彦スライドレクチャー」	柿衛文庫	柿衛文庫 講座室	9月7日 13時30分～15時	有料(1500円)
4	「作品に囲まれて室内楽演奏会・花に集まる昆虫たち」	工芸センター	伊丹市立工芸センター企画展示室	9月5日 20時	
5	虫と俳句のいい関係「鳴く虫おやこ句会」	伊丹市昆虫館、柿衛文庫	伊丹郷町館旧岡田家住宅・酒蔵	9月7日 10時30分	
6	眺め、愛でるが秋の七草 講演会「秋の七草を楽しむ」	伊丹市公園緑化協会	伊丹郷町館旧岡田家住宅・酒蔵	9月11日 13時30分～15時	
7	パネルで解説、鳴く虫って？「鳴く虫のひみつと鈴虫の飼い方」	伊丹市昆虫館、阪急伊丹タミータウン	伊丹市昆虫館、阪急伊丹タミータウン2F	9月5～11日	
8	読書の秋だから…「鳴く虫BOOKセレクション」	伊丹市立図書館南分館	伊丹市立図書館南分館	9月1～11日	
9	夜空を見上げて、虫の声を聞く「鳴く虫プラネタリウム」	伊丹市立こども文化科学館	伊丹市立こども文化科学館	9月6～11日 15時	入館料
10	「お月見会～虫の音と琴の演奏を聴きながらプラネタリウム&望遠鏡で月の観察と俳句作り～」	伊丹市立こども文化科学館	伊丹市立こども文化科学館	9月13日 18時30分～20時	500円(一家族で)
11	「鳴く虫季節の暮らし」	伊丹市立博物館、伊丹市公園緑化協会	伊丹郷町館旧石橋家住宅	9月5～11日 10時～18時	
12	「美しい季節のことば 歳時記今昔一今村光彦の写真とともに」	柿衛文庫	柿衛文庫	8月30～10月13日 10時～18時	
13	鳴く虫巡回展「鳴く虫と楽しむ道具展」	伊丹市昆虫館	伊丹市立工芸センター展示室B	9月3～11日 10時～18時	

2006 年から 2008 年の間は、N 氏が担当している音楽イベント「オトラク」⁶で蓄積した街でのイベント運営と商店会のネットワークを活用し、2007 年からは 6 つの商

⁶「伊丹オトラク」は街を舞台にしたマイペース&スローライフな音楽プロジェクト。路上ライブやピクニック、まちあるき、流し演奏などのイベントを開催し、文化振興やコミュニティ再生、地域活性化の貢献も視野に入れている。

店会が参加することに至った。また、2008年には、市内の文化施設がそれぞれの専門性を発揮して鳴く虫という共通のテーマを通して事業に加わり、現在の事業の形に近い形態ができた。

しかし、2006年には会場で展示する虫の数は38ケースだったが、2007年からは商店会の店での展示にも活動規模を拡大したため、2008年に217ケースに増えた。そのため昆虫館が担当する虫の準備における人手不足と飼育管理という課題が出てきた。

2-4. 「第Ⅱ期」 2009年～2013年

これまでの事業の拡大につれ、2009年に「鳴く虫と郷町の円滑な開催や運営を図り、多様なコミュニティの出会いを促進すること」を目的とし、各文化施設・連携団体の館長や担当者、商店会の世話役で構成した「鳴く虫と郷町実行委員会」（以下「実行委員会」）を立ち上げ、「鳴く虫と郷町」の事業目的を次のように設定した。

- 地域の人々に対し、秋の訪れを楽しんでもらうと同時に身近な鳴く虫、秋の習慣など、地域の自然と文化を知ってもらうこと。
- 人々が地域の博物館、団体や市街地が持つ「資源」に気づき、それらの利用率を高めること。
- 様々な立場の人と継続的な関係を目指すことで、各自の主体性と地域への愛着心を育み、博物館、団体、市民の参加・交流・連携をさらに深め、新たな「地域資源」が創造される土壌やネットワークを作ること。

さらに、2009年3月に「鳴く虫と郷町」は文部科学省「図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業」博物館ネットワーク構築推進事業に採択された。これを機に、当年度の開催では関連イベント数が37になり、参加・協力団体数は22団体数を超えるような規模に成長した。ここでは、2009年度の特徴的な取り組みを説明する。

会期前のイベントとして、9月3日の市議会の定例会に合わせて「鳴く虫議場コンサート」を開催し、オープンニングイベントとしてスズムシとコオロギを議場に持ち込み、議員や傍聴の方々に鳴き声を楽しんでもらい、昆虫館の学芸員が解説を行った。会期中は、2008年から参加した伊丹市立子ども文化科学館が、館内でのイベントに加えて、中心市街地に出かけて三軒寺前広場で「鳴く虫と星見会」を開催した。音楽専

門ホールの伊丹アイフォニックホールは、鈴虫の音色とコラボした無料コンサート「貸切！変身！鈴虫音楽堂」（2017年以降「鈴虫音楽堂」）を開催した。また、前述したような、虫の確保における昆虫館の負担を軽減するため、ギリギリの幼虫の採集を「ギリギリハンター」という市民参加型イベントにし、各商店会で展示する虫の仕分けも市民対象の募集を行ってイベント化した。さらに会期後には、来年度に向けて、鈴虫の繁殖飼育に協力してもらうための「スズムシ里親プロジェクト」を市民から募集した。このプロジェクトは、市民が「参加者」から「作り手」に変わり、鈴虫の飼育繁殖を通して地域の自然生態に関心をもつというねらいがある（坂本2009:32-33）。2009年のこれらの取り組みは次年度以降も継続している。

2009年は文部科学省の受託事業に選ばれたことから、これまでで最も多くの予算に恵まれ、過去最高の事業規模となった。そこで、2010年の事業方向性について、鳴く虫と郷町実行委員会ではあえてチラシを一年目と同じ藁半紙にし、手づくり感にこだわることにした。事業の拡大というより、今後の継続を考えたいと、各関係団体や関係者の無理のないように「ぼちぼちいこか」という方向性を設定したためである。また、2010年の反省会ではワークショップ形式で、実行委員会のメンバーによる「伊丹鳴く虫新聞」を作成し、「虫が営業マン」という見出しをつけ、「鳴く虫と郷町」において虫の重要性を再確認した。さらに、2012年は「鳴く虫と郷町レポート部」を発足し、8名の部員という構成でイベント期間の取材とイベント後の報告会を行った。このような取り組みを通して、関係者間の結束が深まってゆくという傾向が認められた。2010年の反省会では、関連企画の活発化による集客効果があるが、その反面「鳴く虫」が主役ではなくなる危惧があるという課題が挙げられた。以上のように、参加者の当事者意識を育成するための働きかけが確認できた。

2009年から2010年の関連イベントの特徴として、「鳴く虫と修武館」や「鳴く虫とこわい話」など市民の自主企画の加入が挙げられる。さらに2011年には、中心市街地の飲食店と商店の協力を得て、「虫パン」や昆虫館の蝶が実際に飲んでいる花蜜で作った「ちょうちょうドリンク」、「ミミズの漢方」など、鳴く虫限定メニューが発売された。また、2012年と2013年には、ひがし商店会と昆虫館の連携で「むしむしストリートギャラリー」を開催した。商店会から各店の特徴を提示し、昆虫館がそれに合う昆虫の写真を選んで、各企画に賛成した店舗で展示を行った。伊丹市内の郵便局に鈴虫を展示するようになったのも2012年である。

以上のように、2009 年から 2013 年の期間は、2009 年に事業規模がピークになり、2010 年からはこれまでより地域に密着した動きがみられ、市民の自主的な企画も少しずつ増えているのが特徴である。また、関係者に当事者意識を芽生えさせるための仕掛けが認められた。

2-5. 「第Ⅲ期」 2014 年～2018 年

2014 年以降、関連イベントが全体で 50 を超え、そのなか市民企画の数が以前より多くなり、主体性を持って参加する市民も増えた。市民企画イベントが増える理由として、坂本(2018:236)は「鳴く虫と郷町のイベントは事業の趣旨さえ理解していれば、ジャンルなどの制限がほぼないため、企画が初めてでも気軽に開催できる懐の深い事業になっている」と述べ、市民が活躍しやすい受け皿となっていることを話している。市民メンバーからは次のような話がある。

今まであまり関わってない店が関わるようになった…(中略)…虫と関係あるイベントばかりじゃないですよ…虫に関係がなくてもいいけど、できれば『鳴く虫』とか『郷町』とか何かそういうものを題材にして…やっぱりイベントがちょっと変わると新鮮味がある。(市民メンバー・K 氏)

やりたいこと何でも「鳴く虫と〇〇」って付けたらできるっていうところがありますね。一応やりますって言ったらチラシに載せてもらえますし、初めて何かイベントをするにはすごくいい場だと思います。(市民メンバー・M 氏)

このような現象について、昆虫館の学芸員 S 氏は「昆虫館が用意したモノでまちの人が新しいことをどんどんできちゃうきっかけになってる」と話した。

また、2012 年から伊丹市内の郵便局で鈴虫を展示している。加えて 2014 年から伊丹桜ヶ丘郵便局が、絵はがきを作るワークショップ「レトロ郵便局がやってくる」で鳴く虫と郷町のイベントに参加することとなった。

これまでの運営は発案者である財団職員の N 氏と昆虫館の学芸員 S 氏が中心となっていたが、2016 年に N 氏が財団を離れたことをきっかけに、実行委員会の商店主、行政、施設関係者などの中心メンバーで構成した「コア会議」を結成した。この「コ

ア会議」の役割は、事業が定着しているなか、現場での細かい課題を解決するための場を設けることである。2014年から2018年の期間は、運営体制が確立し、商店での展示やイベントの数も来場者数も安定している。

一方、この時期には、コアメンバーの固定化や事業目的の不明確などの課題がみられた。また、2009年に立ち上げた「鳴く虫と郷町実行委員会」の規約では決定権は実行委員会にあると掲げているが、現状では機能していないという課題も明らかになってきた。そこで、2019年4月に実行委員会の上に「コア会議」に代わり「運営委員会」を設置し、各決定事項をこの会で行うように実行委員会の規約改正を行なった。新たな「運営委員会」には、実行委員会や各商店会関係などを通して呼びかけ、新たな運営への参加者を募集した。さらに、2019年度の「鳴く虫と郷町」の事業目的を改めて次のように明文化し、各関係者に共有した。

- ・ 虫の声を聴くことを通じて、地域の人々に秋のおとずれを楽しんでもらう。
- ・ 地域の人々に自分たちの地域の良さを再認識してもらう。
- ・ 地域の人々の交流をうながす。

2-6. 数値からみる「鳴く虫と郷町」の事業変遷

「鳴く虫と郷町」期間中にメイン会場である伊丹郷町館の来館者数と近隣施設のイベント数の関連(図6-2)をみると、伊丹郷町館と近隣施設のイベント開催数が多ければ、メイン会場の来場者数も多くなる傾向がある。つまり、伊丹郷町館と近隣施設の関連イベントの開催によって、メイン会場の来場者数に繋がることが考えられる。

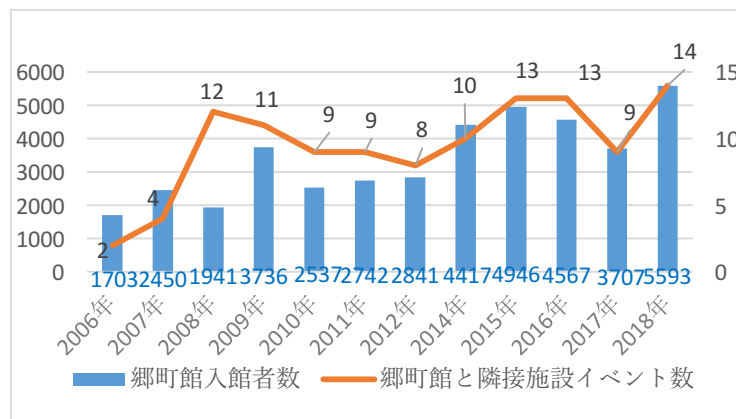


図 6-2 伊丹郷町館の来館者数と近隣施設のイベント数

また、「鳴く虫と郷町」の13年間の関連イベント数の変化(図6-3)をみると、2008年、2009年に文化施設や商店会などが参加したことにより1度目のピークがある。2010年には意図的に事業を縮小した影響から、一時的な減少がみられる。2013年からは多くの市民個人や団体が企画を提案して事業に参加し、2014年以降は毎年55以上の関連イベントが開催されるが、2017年、2018年には若干減少する傾向が認められる。

次に、市民企画イベント数の変化(図5-3)をみると、2009年から市民企画イベントが加わり、それ以降2016年まで毎年増加していることがみられるものの、2017年と2018年になると明らかに減少した傾向が確認できる。2009年には「鳴く虫と修武館実行委員会」と「酒蔵通り実行委員会」が先頭にたったことから、2010年以降は店単位や個人の企画が増え、全体的に市民企画の数が増加した。

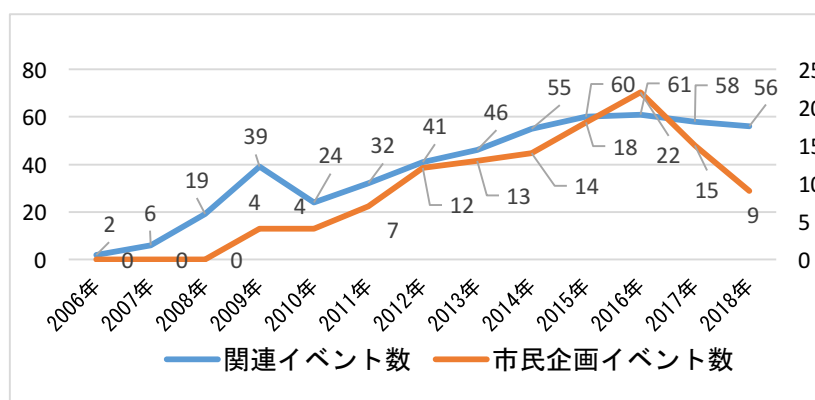


図6-3 関連イベント数と市民企画イベント数の変化

また、2017年と2018年の市民企画イベントの減少について、市民企画イベントの数と新規参加団体の比較(図6-4)をみると、2016年までは全体の市民企画イベント数と新規参加団体は共に増加しているが、2016年以降は両方とも減少している。これにより、特定の市民団体が活発にイベントを企画して参加している一方で、新しい団体の参加が少なくなり、内輪での盛り上がりになり得るという課題がみえてくる。また、全体的に市民企画イベントも低調になっていることは、事業に対するマンネリ化が進んでいる可能性が考えられる。

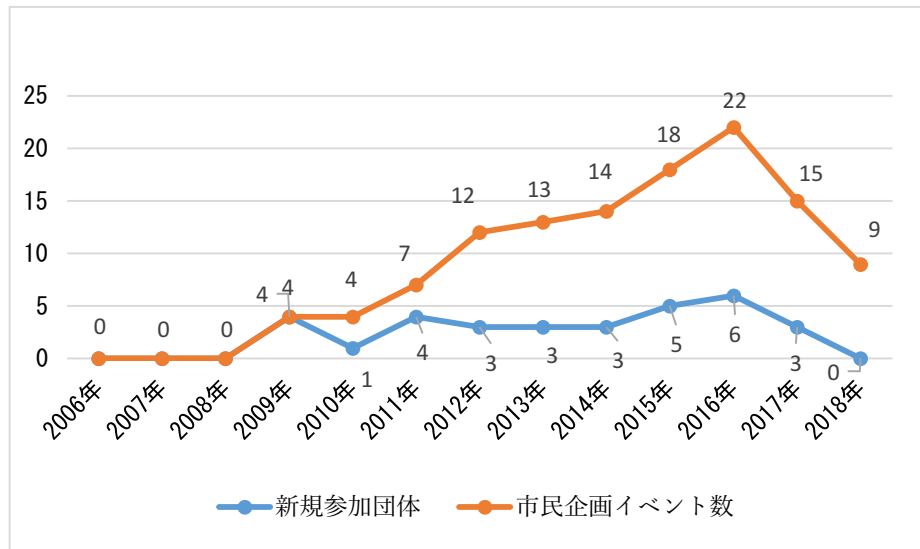


図 6-4 市民企画イベントの数と新規参加団体の比較

2-7. 主催側が考える事業課題について

これまでの「鳴く虫と郷町」における課題について、まず、昆虫館が担当するメイン会場の鳴く虫展示に関する課題が次のように挙げられた。

虫の数がそんなにここ何年変わってない、急に増やせないと思っていて、その分何か違った展示をしようと思っていて……そのあたりを頑張りたいなと思っている。(昆虫館・S氏)

10年やってると毎年同じことやっていて、ちょっと飽きてきて何か違うことしたいな…(中略)…違うパネルを作ってみたりとか、違う紹介文を作ってみたりとか、もっと見やすいやり方ないかな…。昆虫館なので、やっぱちゃんと虫のことを知ってもらいたいっていうのを再認識した。郷町館に来る人は、鳴く虫の声を聞きたいと思って、それ以上にもっと虫のことを知って帰って欲しいなって思うようになった。声だけじゃなくて、もっと虫の情報をお伝えして知って帰ってもらいたい。それが昆虫館の役目なのかなと思っている。(昆虫館・K氏)

前述した「鳴く虫と郷町」が市民にとって活躍しやすい受け皿となっていることに対して、次のようにイベントと虫の位置付けの折り合いに関する意見がみられる。

大きくなりすぎるのはあまり良くないのかなって気がするんです。盛り上がりすぎても何のためにやっているのか、虫が本来の鳴く虫っていうイベントが…全然虫関係ないイベントもいいんですけど…みんなが参加してくれるのは……そこをうまくマッチさせるっていうのは結構大きい課題だと思います。(昆虫館・M氏)

根本的に虫の量を減らすとか、そういうのはなかなかできないので、その辺のバランスをどう取っていくかっていうのが…しんどくなっちゃって、負担が大きくなると続くものも続かなくなるので……だから続けれるラインをどうやって探すかっていうのがそろそろ課題。(昆虫館・K氏)

また、運営の中心メンバーの固定化という課題に関する意見は次のように示された。

以前に比べるとこのイベントに関わるメインの人たちの交代が進んでなく、コアメンバーが固定化している(酒蔵通り協議会・O氏)

メンバーが一緒なんです。同じ人がずっと関わるので、その以外の人に普及を広げて行きにくいところがある(子ども文化科学館・M氏)

さらに、毎年イベントの拡大というより、事業全体の進め方への不明確に関する意見も得られた。

広がる新たなイベントばかりに注目するより、以前から続けているイベントの開催の問題点はないかを探り、その解決策を考える必要がある(酒蔵通り協議会・O氏)

面白い展示をしたくて始めていて…(中略)…その後みんなが楽しくしていて、みんなとお酒飲むのも楽しい…そういう感じなので…もうちょっとちゃんとした目標を先まで持っていくと今年どうなるんだろうと悩まず続けられるでしょうけど…とくにないので…これでいいのかな(昆虫館・S氏)

以上に述べたようなコアメンバーの固定化や事業目的の不明確などの課題の対策として、2019年4月には実行委員会の「コア会議」に代わり、新たな「運営委員会」が設置された。実行委員会や各商店会関係などを通して呼びかけ、新たな運営への参加者の募集や「鳴く虫と郷町」の事業目的を改めて明文化し、各関係者に共有していくことを取り組んだ。

2-8. 小括

本節では、2006年から開催している「鳴く虫と郷町」の13年間の事業を「第Ⅰ期」（2006年～2009年）、「第Ⅱ期」（2009年～2013年）、「第Ⅲ期」（2014年～2018年）の3つの時期に分けて事業の特徴と課題について整理した（表6-4）。

「第Ⅰ期」（2006年～2009年）では、「鳴く虫と郷町」への参加が商店会間連携のきっかけとなった。各文化施設と横の連携ができたという特徴がみられた。この時期の課題は、虫の飼育・準備における人手不足が挙げられる。「第Ⅱ期」（2009年～2013年）では、「鳴く虫と郷町実行委員会」の発足や市民運営メンバーが参加することで、各関係者の当事者意識が芽生える傾向がみられた。「第Ⅲ期」（2014年～2018年）では、2016年に事業の発案者の退職により、事業が定着しているなか現場での細かい課題を解決するために「コア会議」が結成された。この時期は事業の運営が安定している一方、関わる中心メンバーの固定化、市民企画イベント数の減少や事業目的の不明確などの課題がみられた。

表 6-4 「鳴く虫と郷町」各時期の事業特徴と課題

	特徴	課題
第Ⅰ期 (2006～ 2008)	・市内文化施設の連携が深まる ・商店街間連携のきっかけ	・規模の拡大で、虫の準備における人手不足、飼育
第Ⅱ期 (2009～ 2013)	・「鳴く虫と郷町実行委員会」 ・虫飼育・準備：キリギリスハンター、スズムシ里親プロジェクト、酒蔵通り自力で虫を用意 ・商店会:限定メニュー、写真展など ・市内郵便局に鈴虫展示 ・市民企画が増え→当事者意識	・関連企画の活発化で集客効果があるが、「鳴く虫」の存在感が薄くなる危機
第Ⅲ期 (2014～ 2018)	・「コア会議」発足 ・市民が活躍しやすい受け皿となっている ・運営体制もイベント数も安定	・イベントと鳴く虫のバランス ・中心メンバーの固定化 ・事業目的が共有されず

2019 年の開催では、改定された事業目的を共有することや開催趣旨と乖離するイベントを「同時開催イベント」として区別することなどに取り組み、今後に向けて「鳴く虫と郷町」事業について見直す時期であることが意識された。

第3節 「鳴く虫と郷町」における事業ロジック・モデルの構築

本節では、各ステークホルダーの意向を踏まえ、ロジック・モデルを検討するプロセスについて述べる。また、ロジック・モデルの作成は、毎月に行われる会議に参加し、関係者と確認しながら作成したものである。

3-1. 評価目的とステークホルダーの特定

前節で述べたように、「鳴く虫と郷町」は2006年から始まり、2018年には13回目の開催を迎えた。しかし、事業開催の安定とともに関わるメンバーが固定化され、市民企画のマンネリ化や事業目的の不明確によりステークホルダー間の共通認識が一致していないなどの課題が出てきた。

2009年に設定した次の事業目的はあまり共有されておらず、「鳴く虫と郷町」の趣旨と乖離しているイベントが目立つという課題がある。

- ・地域の人々に対して、秋の訪れを楽しんでもらうと同時に身近な鳴く虫、秋の習慣など、地域の自然と文化を知ってもらうこと。
- ・人々が地域の博物館、団体や市街地が持つ「資源」に気づき、それらの利用率を高めること。
- ・様々な立場の人と継続的な関係を目指すことで、各自の主体性と地域への愛着心を育み、博物館、団体、市民の参加・交流・連携をさらに深め、新たな「地域資源」が創造される土壌やネットワークを作ること。

そこで、2018年の事業後に改めて事業目的を次のように明文化し、2019年の開催に向けて各関係者で共有した。

- ・虫の声を聴くことを通じて、地域の人々に秋のおとずれを楽しんでもらう。
- ・地域の人々に自分たちの地域の良さを再認識してもらう。

- ・地域の人々の交流をうながす。

「鳴く虫と郷町」では、これまでの事業に関する調査として、開催期間中にメイン会場である伊丹郷町館で来場者アンケートを実施してきた。2009 年は外部評価による来場者と関係者に対するアンケートおよびインタビュー調査を行なったが、実際に、「鳴く虫と郷町」が地域にもたらした社会的効果の把握までは行われていない。

そこで、今回の評価目的は、「事業目的改定に伴い、現時点での事業成果を明らかにすることによって、今後の事業改善のための参考材料となる」と設定した。今後の開催に向け、評価の結果をステークホルダーと共有することによって、ステークホルダーの事業に対する理解を深め、さらに、今後の事業方向性を議論する際の根拠になることが期待できる。

今回の「鳴く虫と郷町」のロジック・モデルにおいて想定したステークホルダーを次のように設定した（図 6-5）。

- ・実施者：公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市昆虫館
- ・協力者（一次受益者）：各協力商店・施設、市民メンバー
- ・二次受益者：イベント参加者・来場者
- ・三次受益者：伊丹市民

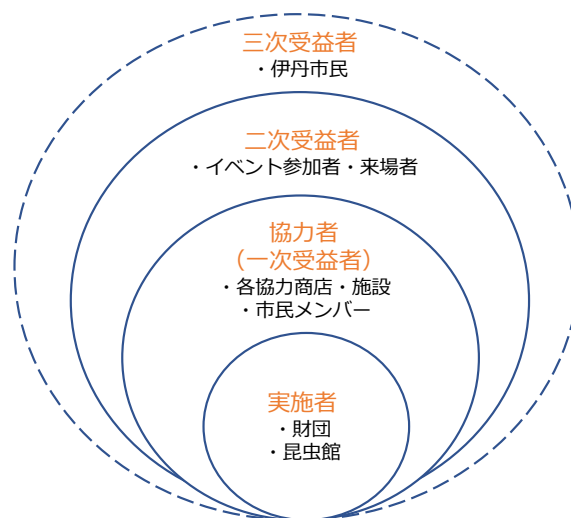


図 6-5 本評価におけるステークホルダー特定

3-2. 各アウトカムの設定について

内閣府が 2015 年に設置した「社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ」は、アウトカムとは「事業・活動のアウトプット（直接の結果）がもたらす変化、便益、学びその他効果」であると定義している。そして、中期・短期アウトカムの検討は、長期アウトカムが決まったあと、その最終アウトカムを実現するために達成したい目的を考えるプロセスである（日本財団 2017:5-7）。

「鳴く虫と郷町」の各アウトカムは、前述した 2019 年の事業目的「虫の声を聴くことを通じて、地域の人々に秋のおとずれを楽しんでもらう」、「地域の人々に自分たちの地域の良さを再認識してもらう」、「地域の人々の交流をうながす」の 3 点、及び伊丹市昆虫館の活動理念である「私たちの身近にくらす昆虫とふれあい親しむことで、多様な生命に気づき、自然の大切さや環境の変化を感じる人を育てる博物館。」に基づき、次のように設定した。（図 6-6）

「長期アウトカム」を次の 2 つに設定した。

1. 自然に対する理解が深まり、地域への愛着心が育まれる。
2. 「鳴く虫と郷町」が伊丹を代表するブランドの 1 つになる。

「中期アウトカム」を次の 3 つに設定した。

1. 秋のおとずれを楽しむ。
2. 地域の人々・関連施設間の交流が活発になる。
3. 伊丹市昆虫館の活動理念を理解する。

「短期アウトカム」は、次の 4 つに設定した。

1. 秋の風情と虫の鳴き声を愛でる文化を楽しむ。
2. イベント主催施設に対する関心が高まる。
3. 虫の準備に協力することで、「鳴く虫と郷町」への参加回数が増える。
4. 虫に対する親しみが深まる。

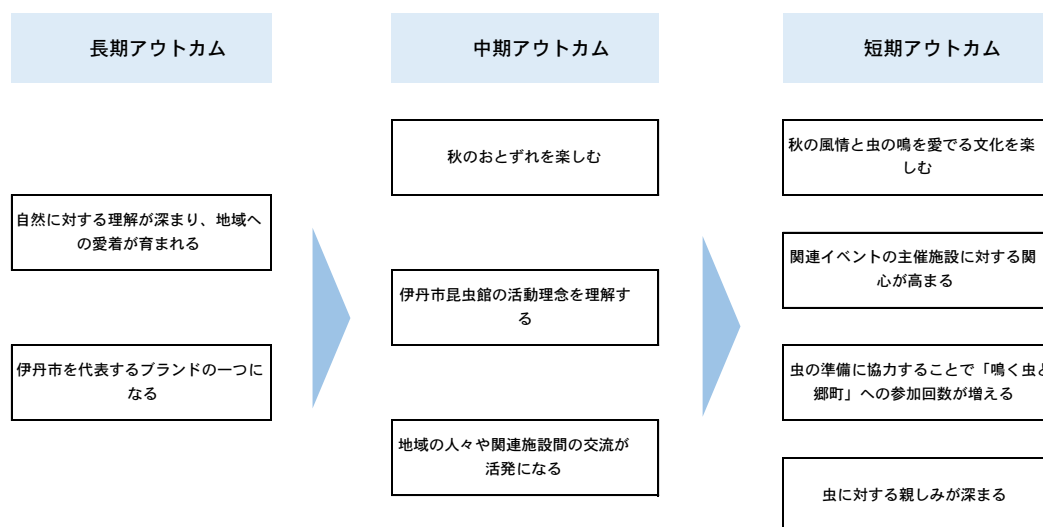


図 6-6 「鳴く虫と郷町」 ロジック・モデル

太田・中田（2003:18-19）は、日本財団における事業評価の事例を通して、非営利組織の事業成果は事業の受益者、協力者、地域社会にとっての価値を多面的に捉えることが重要であり、そのため、ステークホルダーにとっての価値を成果指標とすることがポイントとなり、受益者のニーズを充足しているか、協力者のモチベーションを維持しているかという点が、受益者と協力者にとっての価値を判断する価値となると述べている。したがって次項からは、ステークホルダーの実施者および協力者に対して、事業に参加した動機、期待する効果などについてインタビューした結果を説明する。

3-2-1. 実施者:公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市昆虫館

2017年に「公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団」は伊丹スポーツセンターの指定管理者に指定され、新たな体制となった。経営理念を「伊丹市における文化・芸術、生涯学習およびスポーツの振興に関する事業を行うことにより、市民の文化意識の向上、および健康の増進を図るとともに、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する」と定め、個性豊かで魅力にあふれた地域文化の創造に取り組んでいくと明記している。さらに、市民と協働する仕組みづくりも重要な位置付けにある。

財団にとって「鳴く虫と郷町」は、まちの賑わいを創出するという使命のもと、重要な事業として位置付けられている。また、「鳴く虫と郷町」を通して、指定管理者と

して運営管理している各施設における横の連携を促進することをも期待している。

もう一つの実施者である昆虫館は、設置目的として「自然と接する機会が少なくなった現代社会において、豊かな自然に恵まれた昆陽池公園の中で、昆虫をはじめとする生物とふれあい親しみながら、生物と環境、また人間生活との関わりについて理解を深め、生命を大切にする心を育む、自然学習の拠点施設として、伊丹市昆虫館は設立されました」を掲げている。また、館の活動理念として、「私たちの身近にくらす昆虫たちとふれあい親しむことで、多様な生命に気づき、自然の大切さや環境の変化を感じる人を育てる博物館」を明示している。これらを踏まえて、昆虫館が「鳴く虫と郷町」の事業に参加した理由について、次の3点を挙げている。

1. 社会教育機関である博物館としてあらゆる人に学びの機会を提供したいという考えのもと、昆虫館の事業をあまり昆虫館に来ない層の市民に届ける。
2. 虫に親しむことが少ない市民に、虫の声を通じて季節を感じてもらい、鳴く虫の文化と多様性に知ってもらう。
3. 地域の人々に昆虫館の存在と活動を知ってもらい、館の資源を活用してもらうことで、地域での存在感を高める。

昆虫館の学芸員S氏によると、昆虫館の活動全体を通じてやっていることは「人々に自然との距離を縮めてもらう」ことである。

例えば、商店における鳴く虫展示に関して、担当者のS氏は次のように話しており、昆虫館は、商店を普段から昆虫館に来られない客層として位置付けている。

お子さんがいる人とかだったら、お子さんが小さい時は連れてくるんですよね。でもやっぱりここ（昆虫館）は子供が来る場所のイメージが強いので、そのお子さんが大きくなったりするともう連れてこなくなるし、大人だけで来ようっていう人もまあいないので、来なくなっちゃうよね。そういう感じで、昔は行ったよとか、子供小さいときは行ったよっていうことはよく聞くんだけど、最近行ったという話はお店の人はあまり言ってくれない。

そのため、「鳴く虫と郷町」と通して、「そういう人たちに、逆に昆虫館から何かを

届けようみたいな、そういう気持ちもある」と話している。商店における鳴く虫展示は、「普段虫に馴染みのない層に生活の一部として、身近に虫の声を楽しんでもらう」ことを目的としている。

展示する虫の準備においても、市民を巻き込む仕組みが作られている。「鳴く虫と郷町」で展示する鳴く虫のほとんどはスズムシである。事業の拡大とともに、毎年、飼育ケースを 200 個ほど準備するため、何千匹も確保する必要がある。昆虫館だけではスズムシを大量に飼育することができないため、2009 年からスズムシの繁殖飼育を市民に協力してもらい「スズムシ里親プロジェクト」を開始した。また、ギリギリスは初夏に猪名川河川敷で幼虫を捕まえるイベント「ギリギリスハンター」を開催し、昆虫館で成虫まで育てるだけでなく、希望者や近隣の小学校でも成虫まで飼育してもらっている。さらに、開催直前には、商店に配布するスズムシのケース作りをする「商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会」というイベントも行われる。

これらのイベントに共通する目的は、来場者としてだけでなく、「作り手」としての市民の当事者意識を育成することである。さらに、「スズムシとギリギリスハンター」の飼育について担当者 S 氏は、飼育に協力してもらう以外に「繁殖を通して、虫の誕生とか死ぬとかを観察してほしい」と話し、虫を飼育することを通して、虫を好きになってもらい、さらに、昆虫館の使命である「自然の大切さや環境の変化を感じる人を育てる」ことを期待している。

3-2-2. 協力者：各協力商店、施設、市民メンバー

ここでは、2018 年に商店における鳴く虫展示に協力した 79 店舗のうちの 51 店舗と、「鈴虫音楽堂 2018」を開催した伊丹アイフォニックホール、「レトロ郵便局」を開催した伊丹桜ヶ丘郵便局、「鳴く虫と菊の節句」を主催した「猪名野神社の市実行委員会」のそれぞれの担当者にヒアリングをした結果に基づき、「鳴く虫と郷町」に参加する理由および期待する効果について述べる。

(1) 各協力商店

「鳴く虫と郷町」に参加する理由については、インタビューを行った鳴く虫展示の協力店舗 51 店舗のうち、34 店舗が「商店会から声かけられた」と回答した。商店会内の交流の一環として参加していることがわかる。また、18 店舗が「季節を感じる」

に關係する回答をした。例えば、「秋を感じられる。行灯と一緒に、雰囲気があつていいと思う」、「日本ならではの四季の楽しみ方、今の私たちあまり触れる機会がないので、すごくいい機会だと思う」「音が聞こえるというのはすごくよかった。特に今年は台風で節電と言われた時は特に鈴虫で涼しく感じる」というような話を聞くことができた。

鳴く虫を展示することによってお客との会話のきっかけができたという回答も 28 件得られた。例えば、『秋やな』などお客さんとの会話が生まれる」、「お客さんとの会話が弾む、『イオンでも見たよ』と言ってきたお客さんもある」、「『今年も始まったね』とかお客さんとの会話が増えた」、「『鈴虫や』と寄ってくる子供が多い」「棚に商品と一緒に並んでいるので、『実は鈴虫飼ってる』や『季節を感じるね』など声かけてもらっている」などである。このように、商店会における鳴く虫展示は、商店会内での交流とお客とのコミュニケーションになることがわかる。

一方、商店から「商店には別にメリットがないので、もっと win-win の関係を作らないといけない」や「集客に直接反映するイベントではないので、積極的に関わってもらうのが難しいと思う」などの意見が得られた。今後は、商店側の宣伝やメリットを感じられるような取り組みも必要であると考える。

(2) 伊丹アイフォニックホール

伊丹アイフォニックホールは「地球の音楽と出会う」をコンセプトにしている音楽ホールであり、2018 年は「鈴虫音楽堂 2018～ダルシマーとハーブのコンサート～」を開催した。

伊丹アイフォニックホールが「鳴く虫と郷町」に参加した理由は、無料コンサートを開催することによって、普段来ない客層を呼び込むことである。担当者の H 氏は次のように話している。

小さいお子さんも来ることができまして、普段のアイフォニックホールのコンサートだったら、小学生以下の子供達は基本的に入場することはできないようにしているんです。特別に、小さいお子さんでも来ていただけるような感じでしてるので、お子さんを連れた親子で来てもらいたいというのは目的の一つです。小さいお子さんから大人の方まで幅広い年齢の方に、なおかつ入場無料にすることで、

普段コンサートに来る機会がない方でも気軽にお越しいただけるために開催しています。

また、次に挙げるように、もう1つの理由として、アイフォニックホールの存在をアピールすることもある。リピーターとして来場することを期待している。

伊丹にこんな施設があるなっていうのを地域の方とか、伊丹市以外の方からも、ホールのことを知ってもらえるきっかけになるように、長期的には、来ていただいたお客さんがまたリピーターとして来ていただけるようになってもらえたらなというのが目標としています。

以上のように、アイフォニックホールが「鳴く虫と郷町」に参加することを通して、普段来ない客層を呼び込み、地域における文化施設としての存在感を高めることを期待していることがうかがえる。

(3) 伊丹桜ヶ丘郵便局

伊丹市内の郵便局と昆虫館の連携は、2009年に伊丹市内郵便局と昆虫館がオリジナルフレーム「昆虫図鑑」をコラボしたことがきっかけとなっている。その際、桜ヶ丘郵便局S氏は担当者として打ち合わせに参加し、そこで昆虫館とのつながりができた。その後、昆虫館で2回ほど絵封筒ワークショップを開催し、「鳴く虫と郷町」でも何かできないかと誘われ、2014年から「レトロ郵便局がやってくる」のイベントで参加することになった。

「レトロ郵便局がやってくる」は、伊丹郷町館で開催し、桜ヶ丘郵便局と昆陽北郵便局、美鈴郵便局、新伊丹郵便局の職員が伊丹郷町館で古い郵便配達員の格好で、絵封筒とダンボール手紙づくりワークショップを行い、切手を購入すればその場で差し出せるイベントである。また、使う塗り絵のデザインは昆虫館の提供である。

近年、地方創生のもと郵便局は地域社会に寄与できるように、郵便局の機能と役割が議論されるようになり、郵便局全体として地域との連携が求められるようになった。桜ヶ丘郵便局も同様に地域とのつながりが重要な課題になっている。S氏は、「鳴く虫と郷町」への参加について「郵便局側から見ると、色んなところで色んなことをやっ

てるなかのひとつに『鳴く虫と郷町』があるという感じです」と話した。また、最終的な目標について、次のように話している。

郵便局のほかにも同じような仕事してる他のところ、銀行とかクロネコヤマトとか色んなところがあるなかで、でも郵便局はこういうことやってるんだなって…貯金するのも銀行よりは郵便局行こうかな、そういう風に思ってもらえたらいいな。

このように、伊丹桜ヶ丘郵便局が鳴く虫と郷町に参加した動機は、郵便局の地域連携活動の一環として、伊丹における郵便局の存在感を高めることである。

また、S氏は、郵便局間の連携と社員間の交流を通して、「局長はもちろんそうだけど、まちへ出て行くことによって、職員たちにも意識変化があると嬉しい」と話しており、職員の地域貢献に対する意識の向上を期待している。

桜ヶ丘郵便局は「鳴く虫と郷町」と関わったことをきっかけに、市立図書館「ことば蔵」とも多様な連携活動ができた。例えば、毎年市内郵便局で「伊丹の自然」をテーマに「伊丹の自然絵はがき」を募集した作品を昆虫館で展示したあと、市内の郵便局と「ことば蔵」で巡回展示している。このように、まちとの関わりが広がるという効果がみられた。

(4) 市民団体:猪名野神社の市実行委員会「鳴く虫と菊の節句」

猪名野神社の市実行委員会は「伊丹の歴史的シンボルである猪名野神社がかつてのように盛り上がることで、伊丹の発展に繋がることを目指す」を目的とし、3ヶ月に一度のペースで17(いな)の日に「猪名野神社の市」を開催している市民団体である。

2018年に初開催の「鳴く虫と菊の節句」は、企画者であるK氏によると「色んな人に興味を持ちやすいように、根本的なところは変えないで、アレンジできるところはしていく」、菊の節句にまつわるお話をし、参加者の無病息災を祈願するご祈祷を行い、菊酒と和菓子を味わいながらハーブとフルーツの演奏を楽しんでもらう内容である。

「鳴く虫と郷町」の事業趣旨の一つである「秋の訪れを楽しんでもらう」ということで、秋の節句のイベントをこの時期にやるのが相応しいとし「鳴く虫と郷町」と一

緒に開催することで神社の宣伝にもなるとしている。

K氏は「度々足を運んでるうちに、神社との距離絶対近くなってくると思う」とし、神社に行くきっかけづくりを意識してイベントを企画している。特に新しく伊丹に移って来た若い世代に多様なイベントの開催を発信することを通して、神社の存在を知ってもらえるように、今後も季節に合わせたイベントを企画していく予定である。さらに、K氏は「こういうことに参加して、立ち止まるのっていいな、大事やなと思うと、また行事があった時に行ってみようかなってもらえるとありがたい」と話した。さらに、神社のS氏は参加者に「季節の移り変わりごとにこういう節句があるんだから、今こういう季節なんだねということで、移ろい、季節または時の移ろいを感じてもらえたらいいかな」と話し、近年忘れられかけている菊の節句を知ってもらうとともに、神社という場で普段の日常生活に味わえない雰囲気を楽しんでもらうことが「鳴く虫と菊の節句」の目的であるとしている。

このように、「鳴く虫と菊の節句」を通して、季節感を体験することで、現代では忘れられかけている重陽を再認識してもらい、猪名野神社を身近な存在として認識してもらうことを目標としていることがわかる。

(5) 小括

各協力商店に対するインタビューの結果から、商店に鳴く虫を展示することは、商店会との関わりの一環として参加している側面があることが明らかである。また、鳴く虫を通してお客さんとのコミュニケーションのきっかけになっている。このように、「鳴く虫と郷町」に参加することによって、商店会内や市民間といった地域の人々の交流を促進するという効果があると考えられる。

また、施設、市民団体に対するインタビューの結果によると、イベントの開催を通して、施設に対する認知度を上げるという共通の目的がみられる。各施設が事業に参加することによって、まちとの関わりが深まることにつながると考えられる。

第4節 アウトカムの検証と分析

本節では、ロジック・モデルで設定したアウトカムの検証結果を述べる。

4-1. データ収集・分析方法

アウトカム指標の検証におけるデータ収集は、2019 年「鳴く虫と郷町」の会期中に、
(1) メイン会場である伊丹郷町館の来場者と (2) 関連イベントの参加者を対象にアンケート調査および (3) 鳴く虫を展示する協力商店・市内各関連施設の担当者にヒアリング調査を行なった。また、会期後に (4) 伊丹市内と近隣地域の在住者を対象に web アンケートを実施した。データ収集の対象と方法の詳細は以下の表 5-5 に示す。
なお、(1) 伊丹郷町館「鳴く虫展示」来場者のアンケート調査は、伊藤優衣氏の協力を得て、筆者と 2 人体制で行なった。メイン会場である伊丹郷町館の来場者関連イベントの参加者を対象に行ったアンケート調査の質問項目と結果の単純集計は、付属資料 4 に掲載した (付属資料 pp. 22-75)。

web アンケートは、伊丹市内と近隣地域在住者を対象にそれぞれ 300 サンプルを確保すること、および各設問における有効回答の確保を考慮し、リサーチ調査会社楽天インサイトに依頼することにした。web アンケート調査の質問項目と結果の単純集計は付属資料 5 に掲載した (付属資料 pp. 76-83)。

web アンケートの調査概要は以下の通りである。

- (1) 調査対象：楽天インサイトに登録したアンケートモニター
- (2) 調査割付：伊丹市在住者：300 名と近隣地域（宝塚市、川西市、西宮市、尼崎市、池田市、豊中市）在住者 300 名

※年代別と性別は割付せずに、18 歳～89 歳の男女を対象とする

- (3) 実施時期：2019 年 2 月 6 日～2 月 9 日
- (4) 有効回収：スクリーニング調査 5000 サンプル
本調査 600 サンプル

なお、各アウトカムに対応する分析方法は次の表 6-6 の通りである。統計解析には IBM SPSS Statistics Version 26 を用いた。

表 6-5 調査方法とスケジュール

(1) メイン会場 伊丹市立伊丹郷町館「鳴く虫展示」来場者アンケート						
開催期間	調査実施期間	実施場所	調査対象	来場者数	調査方法	回収状況
9月13日～22日 10:00～18:00(13日、14日、21日は21時まで)	9月13日 13:00～17:00、 00、18:00～20:30	伊丹市立伊丹郷町館	来場者	会期中合計 4769	自記式質問紙調査。会場にてアンケート調査への協力を呼びかけ、協力してくださった方に調査票を渡す。	321
	9月14日 14:00～17:00					
	9月15日 11:00～17:00					
(2) イベント参加者アンケート						
イベント名	開催日程	会場(実施場所)	主催	参加者数	調査方法	回収状況(回収率)
鳴く虫と菊の節句	9月9日 19:30	白雪ブルワリー・ビレッジ 長寿蔵	鳴く虫と菊の節句実行委員会	41	自記式質問紙調査。受付で来場者全員に配布、イベント後に回収	32 (78.0%)
鳴く虫と星見会	9月13日、9月19日 19:00～21:00 ※調査は13日のみ。	三軒寺前広場	伊丹市立こども文化科学館	200	自記式質問紙調査。比較的に滞在時間が長い人にアンケートを渡す。	50 (25%)
鈴虫音楽堂2019～北欧の森の音楽会～	9月13日 18:30	伊丹アイフォニックホール(伊丹市立音楽ホール)・メインホール	伊丹アイフォニックホール(伊丹市立音楽ホール)	324	自記式質問紙調査。受付で来場者全員に配布、イベント後に回収	129 (39.8%)
昆虫館学芸員による展示 鳴く虫ガイド	9月14日 11:00	伊丹市立伊丹郷町館	伊丹市昆虫館	24	自記式質問紙調査。受付で来場者全員に配布、イベント後に回収	9 (37.5%)
石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガ朗読～	9月21日 11:00、13:30、 15:30、17:00	アイホール(伊丹市立演劇ホール)・イベントホール	アイホール(伊丹市立演劇ホール)	100	自記式質問紙調査。受付で来場者全員に配布、イベント後に回収	38 (38%)
商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会	9月8日 10:00	アイホール(伊丹市立演劇ホール)・カルチャールーム	伊丹市昆虫館	27	自記式質問紙調査。イベント後にアンケートへの協力を呼びかけ、協力してくださった方に調査票を渡す。	16 (59.3%)
スズムシ里親プロジェクト	9月23日 13:30	伊丹市立伊丹郷町館	伊丹市昆虫館	140	自記式質問紙調査。受付で来場者全員に配布、イベント後に回収	76(54.3%)
(3) 協力商店、関連施設担当者ヒアリング						
日程	対象者(敬称略)		経営形態			
2018年	2018年9月17日～29日	(商店会の加入を問わず、インタビューに応じた商店を対象とする)	協力商店51店舗	－		
2019年	8月29日	伊丹市昆虫館	S.N	指定管理(公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団)		
	8月29日	伊丹市立伊丹郷町館	K.S	指定管理(公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団)		
	9月18日	伊丹市立伊丹スポーツセンター	S.C	指定管理(公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団)		
	9月19日	伊丹市立こども文化科学館	M.A	伊丹市直営		
	9月20日	ラストホール(伊丹市立生涯学習センター)、伊丹市立図書館南分館	N.K	指定管理(公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団)		
	9月27日	桜ヶ丘郵便局	S.H	－		
	9月27日	アイホール(伊丹市立演劇ホール)	Y.N、Y.H	指定管理(公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団)		
	9月29日	きららホール(伊丹市立北部学習センター)	N.N	指定管理(特定非営利活動法人まちづくりステーションきらめき)		
	10月1日	伊丹市立博物館	M.T	伊丹市直営		
	10月3日	伊丹市立図書館ことば蔵	K.Y	伊丹市直営		
(4) webアンケート						
調査実施期間	調査対象		サンプル数	調査方法		
2020年2月6日配信、2月9日回収、2月10日納品	伊丹市300人、近隣地域(宝塚市、川西市、西宮市、尼崎市、池田市、豊中市)300人		600	クローズド調査(楽天インサイトに依頼)		

表 6-6 2019 年「鳴く虫と郷町」アウトカム検証・分析手法

アウトカム				調査・分析対象	調査方法	指標	分析方法
Ⅰ	短期アウトカム	Ⅰ－１	秋の風情と虫の鳴を愛でる文化を楽しむ	メイン会場・伊丹郷町館「鳴く虫展示」	来場者アンケート	①会場・イベントで感じたことという設問に対して、「秋の風情」と「文化・風習」に関する回答の割合	単純集計
				鳴く虫と菊の節句		②「鳴く虫と郷町」への参加回数による回答の差	カイ2検定
		Ⅰ－２	関連イベントの主催施設に対する関心が高まる	鈴虫音楽堂2019～北政の森の音楽会～	来場者アンケート	当主催施設のイベントが初めての参加者のうち、①今後の来館意欲「非常にそう思う」、「そう思う」の割合、②主催施設に対して実際に取る行動	対象4イベントと「今後の来館意欲」、「実際に取る行動」のクロス集計
				鳴く虫と星見会			
				昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド			
				石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガ朗読～			
		Ⅰ－３	虫の準備に協力することで「鳴く虫と郷町」への参加回数が増える	商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会	来場者アンケート	「虫の準備に協力するイベント」と「その他のイベント」2群の「鳴く虫と郷町」の参加回数の差	Mann-WhitneyのU検定
				スズムシ里親プロジェクト			
		Ⅰ－４	虫に対する親しみが深まる	メイン会場伊丹郷町館「鳴く虫展示」	来場者アンケート	4イベントの虫に対する考え方の変化 「展示・解説」と「虫に触れる」2群の虫に対する考え方の変化の差	対象4イベントと「虫に対する考え方の変化」のクロス集計 カイ2検定
				昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド			
				商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会 スズムシ里親プロジェクト			
		Ⅱ	中期アウトカム	Ⅱ－１	秋のおとずれを楽しむ	伊丹市、近隣地域 合計600人	webアンケート
Ⅱ－２	伊丹市昆虫館の活動理念を理解する			伊丹市、近隣地域 合計600人	webアンケート	「鳴く虫と郷町」と「伊丹市昆虫館」の経験によって4群に分け、「伊丹市昆虫館の活動理念」の正解数の差	Kruskal-Wallis検定 (2群ずつ) Mann-WhitneyのU検定
Ⅱ－３	地域の人々や関連施設間の交流が活発になる。			協力商店51店舗、参加施設担当者	聞き取り調査	「鳴く虫と郷町」によってできた商店会内、施設間のつながりや交流	特徴的な回答内容を抜粋
Ⅲ	長期アウトカム			Ⅲ－１	自然に対する理解が深まり、地域への愛着が育まれる	伊丹市、近隣地域 合計600人	webアンケート
		Ⅲ－２	伊丹市を代表するブランドの一つになる				

4-2. 短期アウトカムの検証・分析結果

ここでは、短期アウトカムとして設定した「秋の風情と虫の鳴き声を愛でる文化を楽しむ」、「関連イベントの主催施設に対する関心が高まる」、「虫の準備に協力することで、『鳴く虫と郷町』への参加回数が増える」、「虫に対する親しみが深まる」の4項目、それぞれの検証結果を述べる。

4-2-1. 「秋の風情と虫の鳴き声を愛でる文化を楽しむ」

短期アウトカム I-1「秋の風情と虫の鳴き声を愛でる文化を楽しむ」の検証は、メイン会場の伊丹郷町館「鳴く虫展示」と「鳴く虫と菊の節句」の来場者を対象に、「本日の伊丹郷町館での『鳴く虫の展示』/『鳴く虫と菊の節句』で感じたことを選んでください」という設問を設定した。

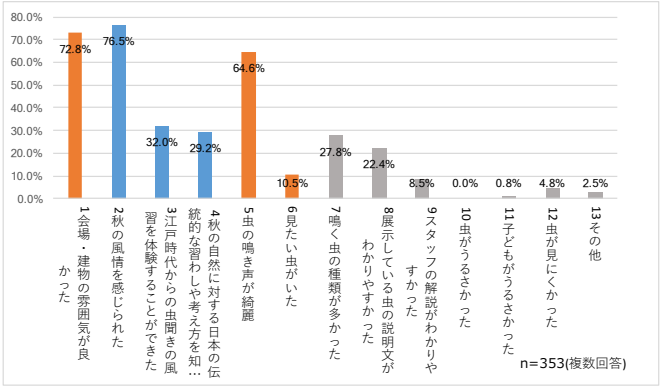
全体の結果(表 6-7)として、最も多かった回答は「秋の風情を感じられた」が76.5%で、続いて「会場・建物の雰囲気が良かった」が72.8%、「虫の鳴き声が綺麗」が64.6%を示している。また、風習と文化に関連する回答「秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた」、「江戸時代からの虫聞きの風習を体験すること

ができた」は少し低くなったが、それぞれ 4 位 32.0%と 5 位 29.2%を占めている。以上の結果から、鳴く虫と郷町を通して、「秋の風情」と「虫の鳴き声を愛でる文化」を楽しんでもらうという意図は来場者に伝わったと考えられる。

表 6-7 伊丹郷町館での『鳴く虫の展示』/『鳴く虫と菊の節句』で感じたこと

	1会場・建物の雰囲気良かった	2秋の風情を感じられた	3江戸時代からの虫の鳴きの風情を体験することができた	4秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた	5虫の鳴き声が綺麗	6見たい虫がいた	7鳴く虫の種類が多かった	8展示している虫の説明文がわかりやすかった	9スタッフの解説がわかりやすかった	10虫がうるさかった	11子どもがうるさかった	12虫が見にくかった	13その他
伊丹市郷町館「鳴く虫展示」(n=321)	236 73.5%	247 76.9%	103 32.1%	89 27.7%	207 64.5%	37 11.5%	98 30.5%	79 24.6%	20 6.2%	0 0.0%	3 0.9%	17 5.3%	7 2.2%
「鳴く虫と菊の節句」(n=32)	21 65.6%	23 71.9%	10 31.3%	14 43.8%	21 65.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%
全体(n=353)	257 72.8%	270 76.5%	113 32.0%	103 29.2%	228 64.6%	37 10.5%	98 27.8%	79 22.4%	30 8.5%	0 0.0%	3 0.8%	17 4.8%	9 2.5%

※複数回答



(図 6-7) 伊丹郷町館での『鳴く虫の展示』/『鳴く虫と菊の節句』で感じたこと

次に、「鳴く虫と郷町」の参加回数により会場で感じたことの差があるかどうかについて、「今年が初めて」(n=196)と「2回以上」(n=134)の2群に分けて、 χ^2 検定を行った(表 6-8)。

表 6-8 「鳴く虫と郷町」の参加回数により会場で感じたことの差 クロス表

本日の「伊丹郷町館の鳴く虫展示」/「鳴く虫と菊の節句」で感じたことについて														χ ² 検定
「鳴く虫と郷町」 参加回数	1会場・建物 の雰囲気良 かった	2秋の風情を 感じられた	3江戸時代から の虫聞きの風習 を体験すること ができた	4秋の自然に対す る日本の伝統的な 習わしや考え方を 知ることができた	5虫の鳴き声 が綺麗	6見たい虫 がいた	7鳴く虫の種 類が多かつ た	8展示してい る虫の説明文 がわかりやす かった	9スタッフの 解説がわかり やすかった	10虫がうる さかった	11子どもがう るさかった	12虫が見に くかった	13その他	
今年が初めて (n=196)	147 75.0%	144 73.5%	66 33.7%	56 28.6%	119 60.7%	18 9.2%	45 23.0%	39 19.9%	11 5.6%	0 0.0%	1 0.5%	11 5.6%	8 4.1%	χ ² (11) = 17.127
2 回以上 (n=134)	94 70.1%	107 79.9%	39 29.1%	41 30.6%	96 71.6%	15 11.2%	48 35.8%	35 26.1%	18 13.4%	0 0.0%	2 1.5%	4 3.0%	1 0.7%	
回答者数=353 無回答13(複数回答)														p> .05

χ^2 検定を行った結果、有意差は認められなかった (χ^2 (11) = 17.127, p = .104, r = .23)、
「鳴く虫と郷町」の参加回数と会場と感じたことに違いがあるとはいえない。したが
って、「秋の風情」と「虫の鳴を愛でる文化」については、参加回数と関係なく、初め
での参加者でも楽しむことができたことがわかった。

4-2-2. 「関連イベントの主催施設に対する関心が高まる」

短期アウトカム I-2「関連イベントの主催施設に対する関心が高まる」の測定にあ
たって、「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」、「鳴く虫と星見会」、「昆虫館学芸
員による展示鳴く虫ガイド」、「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガ朗読～」の 4 イ
ベントを対象に来場者アンケートを実施した。回答者 219 人のうち、主催施設への来
館・イベント参加が初めての回答者 51 人（表 6-9）に対して今後の来館意欲と実際に
取る行動について質問した。

表 6-9 主催施設への来館・イベント参加経験の有無

	主催施設への来館/イ ベント参加が初めて	主催施設の来館/イベント 参加したことがある	無回答	合計
鈴虫音楽堂 2019～北 欧の森の音楽会～	30	96	3	129
	23.3%	74.4%	2.3%	100.0%
鳴く虫と星見会	8	33	2	43
	18.6%	76.7%	4.7%	100.0%
昆虫館学芸員による展 示鳴く虫ガイド	2	7	0	9
	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
石原正一のマンガ虫～ 鳴く虫とマンガ朗読～	11	27	0	38
	28.9%	71.1%	0.0%	100.0%
全体	51	163	5	219
	23.3%	74.4%	2.3%	100.0%

まず、今後の来館意欲について、「今後、また当施設に来たい/直接主催施設を訪ね

てみたいと思いますか」という設問を設定した。その結果は表 6-10 で示している通りである。全体として、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」といった消極的な回答がなく、「非常にそう思う」と「そう思う」どちらも 45.1%であり、合わせると 90.2%で、非常に高い割合を示している。

表 6-10 今後、また当施設に来たい/直接主催施設を訪ねる意欲

	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	合計
鈴虫音楽堂2019～北 欧の森の音楽会～	15	11	3	0	0	1	30
	50.0%	36.7%	10.0%	0.0%	0.0%	3.3%	100.0%
鳴く虫と星見会	6	2	0	0	0	0	8
	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
昆虫館学芸員による展 示鳴く虫ガイド	1	1	0	0	0	0	2
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石原正一のマンガ虫～ 鳴く虫とマンガ朗読～	1	9	1	0	0	0	11
	9.1%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	23	23	4	0	0	1	51
	45.1%	45.1%	7.8%	0.0%	0.0%	2.0%	100.0%

さらに、イベント別でみると(図 6-7)、今後の来館意欲について「非常にそう思う」の割合は、「鳴く虫と星見会」が 75%で最も高かった、一方で「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガ朗読～」が 9.1%で、比較的に低い結果であった。

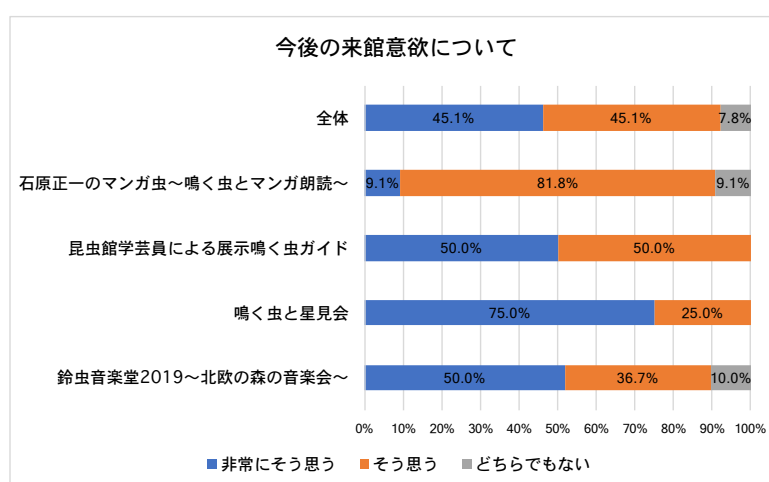


図 6-8 今後の来館意欲

次に、前問の今後の来館意欲に関する設問に「非常にそう思う」、「そう思う」を答

えた 46 人に対し、「本日の主催施設に対してどういふことをしようと思いますか。」という設問を設けた。その結果は以下の表 6-11 に示している。

表 6-11 本日の主催施設に対して取る行動

	また訪ねる/実際に訪ねてみる	ホームページ を見てみる	施設の普段のイベント・行事を調べてみる	SNSに本日の写真や様子を投稿する	SNSで口コミを調べてみる
鈴虫音楽堂2019～北欧の森の音楽会～(n=26)	12 46.2%	10 38.5%	13 50.0%	2 7.7%	0 0.0%
鳴く虫と星見会(n=8)	6 75.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%
昆虫館学芸員による展示 鳴く虫ガイド(n=2)	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガ朗読～ (n=10)	6 60.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
全体(n=46)	25 54.3%	16 34.8%	17 37.0%	3 6.5%	1 2.2%

※複数回答

全体として、最も多かった回答は「また訪ねる/実際に訪ねてみる」の 54.3%であった。次いで、来場意欲を表す回答以外は、「普段のイベント・行事を調べてみる」が 37.0%、「ホームページを見てみる」が 34.8%という結果となった。

以上のように、イベントでの体験は今後の来館意欲につながったことがわかった。さらに、イベントに参加することによって、主催施設の活動に対する関心が高まったことを確認できた。

4-2-3. 「虫の準備に協力することで『鳴く虫と郷町』への参加回数が増える」

短期アウトカム I-3「虫の準備に協力することで『鳴く虫と郷町』への参加回数が増える」の検証は、虫の準備に協力する「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」、「スズムシ里親プロジェクト」2つのイベント参加者 92 人と他の 5 イベントの参加者 572 人の 2 群に分けて、この 5 年間で「鳴く虫と郷町」への参加回数の比較を行った。クロス集計の結果は以下の表 6-12 に示す。

表 6-12 この5年間で「鳴く虫と郷町」への参加回数

	今年がはじめて	2回	3回	4回	5回	無回答	合計
虫を準備するイベント	31 33.7%	15 16.3%	10 10.9%	7 7.6%	15 16.3%	14 15.2%	92 100.0%
その他イベント	283 49.5%	73 12.8%	63 11.0%	35 6.1%	79 13.8%	39 6.8%	572 100.0%

下記の（図 6-8）で示したように、「今年が初めて」と回答したのはその他イベントの参加者が多く、49.5%を占めている。この5年間で「鳴く虫と郷町」に3回参加した回答は2グループがほぼ同じ割合を示しており、2回以上参加した回答は虫の準備に参加した回答者が多かった。

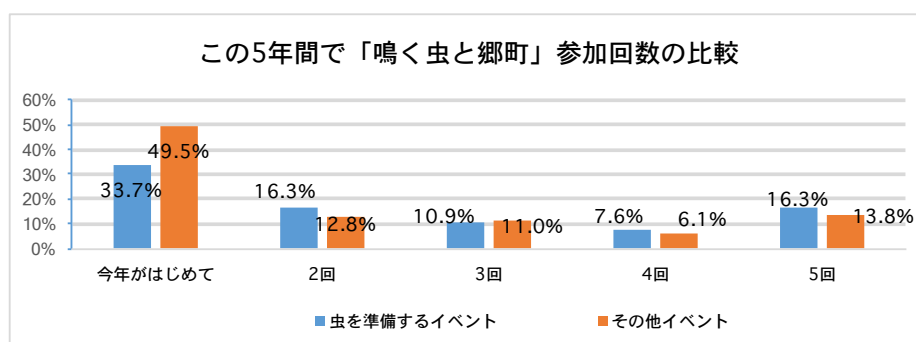


図 6-9 この5年間で「鳴く虫と郷町」参加回数の比較

そこで、虫の準備に関わるイベントとその他イベントの参加者の「鳴く虫と郷町」に参加する回数の差があるのか明らかにするために Mann-Whitney の U 検定を行なった（表 6-13）。

（表 6-13）「鳴く虫と郷町」参加する回数の Mann-Whitney の U 検定

「鳴く虫と郷町」参加回数の差				
虫の準備イベント		その他イベント		Mann-Whitney のU検定
Mean	SD	Mean	SD	Z
2.49	1.55	2.16	1.49	-2.02*

*p<.05

その結果、虫の準備イベント群（平均順位 340.94）とその他イベント群（平均順位 300.89）の「鳴く虫と郷町」の参加回数には有意差が認められた（ $U=18062, p=0.043, r=-.08$ ）。以上のように、虫の準備に協力するイベントの参加者はその他のイベントの参加者と比べて、「鳴く虫と郷町」への参加回数が有意に多かった（ $p<.043$ ）ことがわかった。

4-2-4. 「虫に対する親しみが深まる」

短期アウトカム I-4「虫に対する親しみが深まる」に対する検証は、メイン会場の伊丹郷町館「鳴く虫展示」、「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」、「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」、「スズムシ里親プロジェクト」の4イベントを対象とする。対象4イベントの参加者に対して、本日のイベントを通して、「虫に対する考え方はどう変化しましたか」という設問を設定した。調査結果のクロス集計は以下の表 6-14 の通りである。

表 6-14 虫に対する考え方の変化

	1.ますます好きになった	2.いままで通り虫が好き	3.虫を育ててみようと思った	4.虫に触れてみようと思った	5.虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った	6.身近な虫を調べてみようと思った	7.虫に対する苦手意識が減少	8.いままで通り虫が嫌い	無回答	合計
伊丹郷町館「鳴く虫展示」	22 6.9%	99 30.8%	10 3.1%	9 2.8%	35 10.9%	36 11.2%	36 11.2%	13 4.0%	61 19.0%	321 100.0%
昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	9 100.0%
商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	3 18.8%	16 100.0%
スズムシ里親プロジェクト	15 19.7%	28 36.8%	18 23.7%	3 3.9%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 14.5%	76 100.0%
全体	44 10.4%	133 31.5%	29 6.9%	13 3.1%	36 8.5%	37 8.8%	41 9.7%	13 3.1%	76 18.0%	422 100.0%

全体として、最も多かった回答は元々虫が好きで特に変化がない「2. いままで通り虫が好き」の 31.5%であった。それ以降、多かった順は「1. ますます虫が好きになった」10.4%、「7. 虫に対する苦手意識が減少」9.7%、「6. 身近な虫を調べてみようと思った」8.8%、「5. 虫に関するイベントや展示情報を手に入れようと思った」8.5%と続き、虫に対して好意的な変化がみられた。

さらに、4イベントを「展示・解説グループ」（伊丹郷町館「鳴く虫展示」、昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド）と「虫に触れるグループ」（商店会に展示する鈴虫

のケースづくりの会、スズムシ里親プロジェクト) の 2 群に分けて、「虫に対する考え方の変化」の傾向に違いがあるかを明らかにするために、 χ^2 検定を行った (表 6-15)。その結果、2 群の間に有意差がみられた ($\chi^2(7)=65.622$, $p=.000$, $r=.44$)。また、残差分析の結果では、「展示・解説グループ」は、「5. 虫に関するイベントや展示の情報を手にいれようと思った」および「6. 身近な虫を調べてみようと思った」が有意に多かった ($p<.01$)、実際に飼育するまでは行かないが、虫に対する興味関心が出てきたことがわかった。一方、「虫に触れるグループ」は、「3. 虫を育ててみようと思った」および「1. ますます好きになった」が有意に多かった ($p<.01$)。直接飼育してみるとこのようなはっきりした虫に対する愛情が深まったという結果がみられた。

表 6-15 虫に対する考え方の変化 クロス集計

		虫に対する考え方の変化								χ^2 検定
		1. ますます好きになった	2. いままで通り虫が好き	3. 虫を育ててみようと思った	4. 虫に触れてみようと思った	5. 虫に関するイベントや展示の情報を手にいれようと思った	6. 身近な虫を調べてみようと思った	7. 虫に対する苦手意識が減少	8. いままで通り虫が嫌い	
展示・解説グループ (n=268)	度数	25	100	11	9	36	36	38	13	$\chi^2(7)=65.622^{**}$
	調整済み残差	-3.5**	-.8	-5.3**	-.7	3.4**	3.1**	2.5	2.0	
虫に触れるグループ (n=78)	度数	19	33	18	4	0	1	3	0	$\chi^2(7)=65.622^{**}$
	調整済み残差	3.5**	.8	5.3**	.7	-3.4**	-3.1**	-2.5	-2.0	

** $p<.01$

**調整済み残差 1%以下で有意

以上のように、「鳴く虫と郷町」のイベントを通して、虫に対する親しみが深まったと考えられる。また、イベントの内容によって、その傾向も異なることがわかった。

4-3. 中期アウトカムの検証・分析結果

ここでは、中期アウトカムとして設定した「秋のおとずれを楽しむ」、「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」、「地域の人々・公共施設間の交流が活発になる」の 3 項目、それぞれの検証結果を述べる。

4-3-1. 「秋のおとずれを楽しむ」

中期アウトカム II-1 「秋のおとずれを楽しむ」の検証については、伊丹市と近隣地域 300 人ずつを対象に web アンケートを実施した。アンケート設問では「あなたが秋の訪れを楽しむときはどういうときですか」を設定し、15 の選択肢から上位 3 つを

選ぶ回答形式であった。

単純集計の結果は以下の表の通りである(表 6-16)。1 位として挙げられた回答は、「2 風が涼しくなってきたとき」が 31.2%で最も多かった。続いて、「5 木々が紅葉しはじめるとき」が 21.0%、「6 鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたとき」が 10.0%という回答であった。2 位として選ばれた回答は、「5 木々が紅葉しはじめるとき」が最も多く、18.2%であった。次いで、「2 風が涼しくなってきたとき」が 17.7%で、「6 鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたとき」が 13.0%であった。3 位として回答された内容は、「10 秋刀魚や栗、柿などの旬の食べ物が出てきたとき」、「8 コスモス、キンモクセイやススキなど、秋らしい植物を見るとき」が同じく 14.0%であった。次いで、「5 木々が紅葉しはじめるとき」が 13.7%で、「6 鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたとき」が 10.7%であった。

上位に上がった回答は、秋の自然事象に関するものが多かった。また、1 位から 3 位に選ばれた選択肢として、鳴く虫に関する選択肢「6 鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたとき」はどちらも上位にあることがわかった。

表 6-16 秋の訪れを楽しむとき

	1 とき	2 とき	3 とき	4 とき	5 とき	6 とき	7 とき	8 とき	9 とき	10 とき	11 とき	12 とき	13 とき	14 とき	15 とき	合計
	1 とき	2 とき	3 とき	4 とき	5 とき	6 とき	7 とき	8 とき	9 とき	10 とき	11 とき	12 とき	13 とき	14 とき	15 とき	
1位	56	187	16	2	126	60	21	41	5	59	7	6	6	3	5	600
	9.3%	31.2%	2.7%	0.3%	21.0%	10.0%	3.5%	6.8%	0.8%	9.8%	1.2%	1.0%	1.0%	0.5%	0.8%	100.0%
2位	27	106	44	10	109	78	40	59	16	63	19	14	10	3	2	600
	4.5%	17.7%	7.3%	1.7%	18.2%	13.0%	6.7%	9.8%	2.7%	10.5%	3.2%	2.3%	1.7%	0.5%	0.3%	100.0%
3位	30	53	30	13	82	64	57	84	10	84	25	32	21	12	3	600
	5.0%	8.8%	5.0%	2.2%	13.7%	10.7%	9.5%	14.0%	1.7%	14.0%	4.2%	5.3%	3.5%	2.0%	0.5%	100.0%
1～3位全体	113	346	90	25	317	202	118	184	31	206	51	52	37	18	10	600
	18.8%	57.7%	15.0%	4.2%	52.8%	33.7%	19.7%	30.7%	5.2%	34.3%	8.5%	8.7%	6.2%	3.0%	1.7%	100.0%

また、全体として「鳴く虫と郷町」参加経験の有無によって「秋の訪れを楽しむとき」に対する回答に差があるかを明らかにするために、 χ^2 検定を行った。その結果(表 6-17)、2 群の間に有意差が見られなかった($\chi^2(14) = 20.422, p = .117, r = .18$)。

表 6-17 「鳴く虫と郷町」参加経験の有無による回答の差 クロス集計

「鳴く虫と郷町」 経験有無	秋の訪れを楽しむとき														
	とき 1 夕 焼 け を み る	な つ て き た と き	る と き 3 い わ し 雲 が 出	き 4 秋 雨 が 降 る と	は じ め る と き 5 木 々 が 紅 葉 し	え の 鳴 き 声 が 聞 こ え る と き 6 鈴 虫 な ど の 虫	る ん ど い と ん の ボ を み 飛 ぶ と き 7 赤 い ト ン の ボ を み 飛 ぶ と き	と し ス キ モ コ ス モ の 植 物 を 見 ら ス キ と き 8 コ ス モ の 花 を 見 ら ス キ	と し ス キ モ コ ス モ の 植 物 を 見 ら ス キ と き 9 中 秋 の 名 月 の 出 る と き	き の 食 、 柿 な ど の 旬 の 食 品 を 食 べ る と き 1 0 秋 刀 魚 や な ど の 魚 を 食 べ る と き	出 は じ め た と き 1 1 秋 物 の 服 が 出 る と き	る と き 1 2 衣 替 え を す と き	ま る と き 1 3 運 動 会 が 始 ま る と き	ま る と き 1 4 文 化 祭 が 始 ま る と き	1 5 そ の 他
「鳴く虫と郷町」 経験あり (n=75)	13 17.3%	35 46.7%	11 14.7%	4 5.3%	38 50.7%	26 34.7%	19 25.3%	31 41.3%	8 10.7%	30 40.0%	2 2.7%	2 2.7%	3 4.0%	2 2.7%	1 1.3%
「鳴く虫と郷町」 経験なし (n=525)	100 19.0%	311 59.2%	79 15.0%	21 4.0%	279 53.1%	176 33.5%	99 18.9%	153 29.1%	23 4.4%	176 33.5%	49 9.3%	50 9.5%	34 6.5%	16 3.0%	9 1.7%

$\chi^2(14) = 20.422$

p > .05

以上の分析結果ように、「秋の訪れを楽しむとき」に対する回答、秋の自然に関する回答は上位に選ばれる傾向が見られたが、「鳴く虫と郷町」参加経験の有無による回答の有意差が認められなかったため、この結果は「鳴く虫と郷町」による効果（アウトカム）として捉えにくいと考える。

4-3-2. 「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」

中期アウトカムⅡ-2「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」では、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験によって、伊丹市昆虫館の活動理念に対する理解の差があるかどうかを明らかにする。アンケートの設問は以下の通りで、穴埋め問題を用いた。

伊丹市昆虫館が『鳴く虫と郷町』を通して伝えたい伊丹市昆虫館の活動理念について、以下の文章内の「1」「2」「3」「4」それぞれにあてはまると思う言葉を選んでください。

「私たちの身近にくらす「1」とふれあい親しむことで、多様な「2」に気づき、「3」の大切さや「4」の変化を感じる人を育てる博物館。」

「1」：1. 昆虫 2. 植物 3. 生物 4. 動物

「2」：1. 環境 2. 生命 3. 価値観 4. 文化

「3」：1. 生命 2. 自然 3. 文化 4. 歴史

「4」：1. 気候 2. 価値観 3. 環境 4. 歴史

（※正解：「1」：1. 昆虫、「2」：2. 生命、「3」：2. 自然、「4」：3. 環境）

「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験で分類した4群と伊丹市昆虫館の活動理念に関する設問の正解数は以下の図6-9で示した通り、4群のうち、3問以上正解の割合は「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」が36.5%で最も多く、その次に多かったのは「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」35.5%であった。

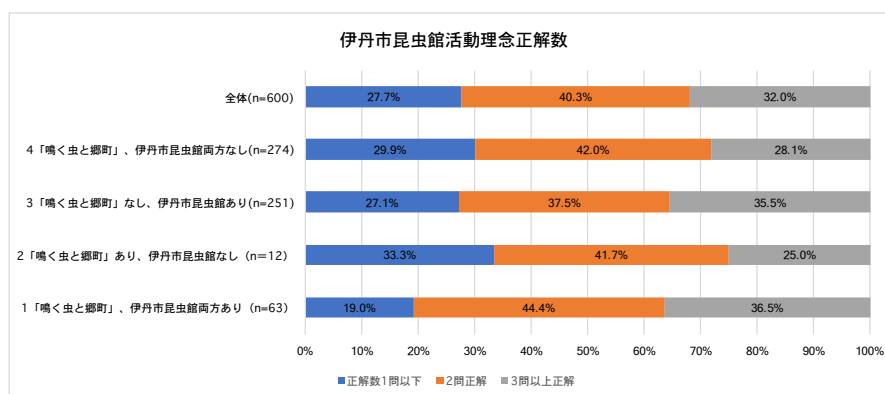


図 6-10 伊丹市昆虫館活動理念正解数

また、4群間の正解数の差についてKruskal-Wallis検定を行なった結果(表6-18)、4群間の正解数に有意差が得られなかった ($H(3) = 7.76, p = .051$)。さらに、2群ずつで比較した結果、正解数に有意差がみられたのは、「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」(平均順位 192.20)と「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」(平均順位 163.67)、($U = 7169.50, p = 0.028, r = -.12$) および「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」と「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」、($U = 30829.50, p = 0.033, r = -.09$)で、他の組み合わせは有意ではなかった(表6-19)。

(表 6-18) 参加経験による正解数の差について Kruskal-Wallis 検定

「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館経験有無	伊丹市昆虫館活動理念の正解数					Kruskal-Wallis検定
	全問不正解	1問正解	2問正解	3問正解	全問正解	
1「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方あり (n=63)	2 3.2%	10 15.9%	28 44.4%	11 17.5%	12 19.0%	p=0.051
2「鳴く虫と郷町」あり、伊丹市昆虫館なし (n=12)	2 16.7%	2 16.7%	5 41.7%	2 16.7%	1 8.3%	
3「鳴く虫と郷町」なし、伊丹市昆虫館あり (n=251)	11 4.4%	57 22.7%	94 37.5%	47 18.7%	42 16.7%	
4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし (n=274)	29 10.6%	53 19.3%	115 42.0%	53 19.3%	24 8.8%	
全体(n=600)	44 7.3%	122 20.3%	242 40.3%	113 18.8%	79 13.2%	

表 6-19 2 群ずつの Mann-Whitney の U 検定

2群ずつのMann-WhitneyのU検定															
1「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方あり (n=63)			2「鳴く虫と郷町」あり、伊丹市昆虫館なし				Mann-WhitneyのU検定				4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし			Mann-WhitneyのU検定	
Mean	SD		平均順位1	平均順位2	Z	P	平均順位1	平均順位3	Z	P	平均順位1	平均順位4	Z	P	
2.33	1.06		39.33	31	-1.28	0.201	165.75	155.43	-0.84	0.400	192.20	163.67	-2.20	0.028*	
2「鳴く虫と郷町」あり、伊丹市昆虫館なし (n=12)			3「鳴く虫と郷町」なし、伊丹市昆虫館あり				Mann-WhitneyのU検定				4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし			Mann-WhitneyのU検定	
Mean	SD		平均順位2	平均順位3	Z	P	平均順位2	平均順位4	Z	P					
1.83	1.19		112.00	132.96	0.97	0.332	135.38	143.86	0.36	0.716					
3「鳴く虫と郷町」なし、伊丹市昆虫館あり (n=251)			4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし				Mann-WhitneyのU検定								
Mean	SD		平均順位3	平均順位4	Z	P									
2.21	1.11		277.17	250.02	-2.14	0.033*									
4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし (n=274)															
Mean	SD														
2.07	1.10														

*p < .05

以上のように、「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」は「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」に比べて正解数が有意に多かった。また、「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」は「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」に比べて正解数が有意に多かった。

したがって、伊丹市昆虫館の活動理念への理解について、最も影響を与えているのは伊丹市昆虫館への来館経験であるが、さらに鳴く虫と郷町にも参加経験があると、伊丹市昆虫館の活動理念への理解に寄与していると考えられる。

4-3-2. 「地域の人々・公共施設間の交流が活発になる」

中期アウトカムⅡ-3「地域の人々・関連施設間の交流が活発になる」では、市民メンバー、協力商店、関連公共施設を対象ステークホルダーとして想定している。

第2節では、ヒアリング調査と既存資料を通して、「鳴く虫と郷町」が市民にとって活躍しやすい受け皿となっているが、市民メンバーに関する固定化や市民企画の新規参加団体が減少するなどの課題が明らかになった。そして、2019年度の開催は特に新たな動きがないため、今回の検証では対象外とする。

ここでは、鳴く虫を展示する協力商店と事業に参加する公共施設に対する調査結果について説明する。

(1) 鳴く虫を展示する協力商店

協力商店に対するヒアリング調査は、2018年9月17日から29日にかけて、鳴く虫を展示する商店51店舗を対象に実施した。「鳴く虫と郷町」を通して、商店会内での交流とお客との交流がみられた。

ヒアリングを実施した協力商店51店舗のうち34店舗が事業に参加する理由について「商店会から声かけられた」と回答した。商店会に入っているから協力するという回答が多かった。特に、次のような新たに開業した店舗は鳴く虫を展示することが商店会と交流するきっかけとなったという特徴的な回答があった。なお、回答者情報は（開業年数・業種）で表記する。

伊丹の人じゃないから、鈴虫を置くだけで商店会の活動に参加できるなら。（1年目・美容院）

今年の2月にオープンしたばかりなので、ご近所付き合いも兼ねてまちのイベントに協力していきたい。（1年目・飲食店）

商店会でやってるから、うちもやらないと。最初は飲食店に鈴虫ってどういうこと？という感じだったが、この地域では当たり前やな…と分かった。（1年目・飲食店）

「鳴く虫と郷町」会期中の 10 日間で鳴く虫を展示することで、商店会やまちの活動に手軽に参加できるという点において、新開業の店舗にとってはまちに馴染むためのきっかけとなったと考える。また、店を構える年数が長い店舗は、商店会の活動に限らず、まち全体の活性化に貢献したいという傾向が見られた。代表的な回答を以下の通りに示す。

伊丹のイベントに積極的に関わってきたので、鳴く虫と郷町もその一環で参加してる。(6 年目・飲食店)

伊丹のイベントの中では定着している方だと思うので、応援したい。もっとまちを盛り上がっていききたい。(12 年目・美容室)

まちのことは何でも協力する立場でいたい。(12 年目・手芸店)

次に、お客との交流については、鳴く虫を展示することで、お客との会話のきっかけができたという回答は、51 店舗のうち 28 件を得られた。例えば、「お客さんに聞かれて、昆虫館からの虫ですよいつも説明してる」(12 年目・スポーツ用品店)、「今年も始まったね、などお客さんとの会話が増えた」(10 年目・書店)、「虫に気づいてくれると話かけてくる」(12 年目・服屋)、「結構興味を持って見てくれる、鈴虫の季節だね、と声かけてくれる」(4 年目・鮮魚店)というような話を聞くことができた。

以上のように、商店会内交流の一環として参加する商店が多いが、特に新開業の商店は特に参加しやすい活動であると考えられる。また、不特定の顧客との会話が弾むという効果も見られた。

(2) 事業に参加する公共施設

「鳴く虫と郷町」に参加することで、施設間の連携状況の変化を把握するために、2019 年 8 月 29 日から 10 月 3 日にかけて、事業に参加する公共施設の担当者にヒアリング調査を行った。

伊丹市昆虫館との連携活動がきっかけとなって「鳴く虫と郷町」に参加し、さらに新たな展開につながったという話を聞くことができた。例えば、桜ヶ丘郵便局は、2009

年に伊丹市内郵便局と昆虫館がオリジナルフレーム「昆虫図鑑」をコラボしたことをきっかけに、昆虫館との交流が始まった。さらに、2014 年から「鳴く虫と郷町」に参加することがきっかけとなり、毎年ことば蔵での「伊丹の自然絵はがき展」以外にも、「イタミ朝マルシェ」、「伊丹クリスマスマーケット」参加することにつながった。

伊丹市立こども文化科学館の担当者 M 氏によると、伊丹市立こども文化科学館は伊丹市直営の施設であり、いたみ文化・スポーツ財団が運営管理する施設との関わりがあまりなかった。「鳴く虫と郷町」に参加し、運営メンバーにも加わったことで、伊丹市内の公共施設との関わりができたという話があった。

ラストホール（文化学習施設、図書館、デイサービス、フィットネス施設が集まった複合施設）は、中心市街地から離れており、伊丹市の南部に位置している。財団が管理運営する施設であるため、「鳴く虫と郷町」などの事業に参加し、中心市街地の盛り上げを広めるという思いもあるという。また、担当者 N 氏によると、ラストホールは伊丹市昆虫館の職員の異動先になることが多く、昆虫館との連携も取りやすい状況である。2019 年の「鳴く虫と郷町」では、「♪歌になった虫たち♪」の展示を開催し、南部の市民にも鳴く虫を楽しんでもらうと話していた。同じく、中心市街地から離れており、北部にある「きららホール」（公民館・図書館・児童館機能を併せ持つ複合施設）は、「鳴く虫と郷町」の関連イベントとして「鳴く虫コンサート in きらら」のほか、期間中は鳴く虫の塗り絵や昆虫標本を展示するなど同時に開催している。担当者の N 氏によると、「鳴く虫と郷町」に参加することがきっかけで、昆虫館との交流ができ、昆虫館の学芸員に来てもらって子どもに虫を触るイベントを何回か開催した。現在では「鳴く虫と郷町」を通して、交流が深まったのは伊丹市昆虫館だけだが、「今後はきららホールが中心市街地の方で皆と一緒に何かできたらいいですね」と話していた。

また、スポーツセンターは、2017 年に新たに財団の指定管理施設になったことをきっかけに、「鳴く虫と郷町」の関連企画として「鳴く虫とヨガ」や「行灯展示」などを行った。また、担当者によると、「鳴く虫と郷町」に参加することで、毎年恒例の小学生を対象とするサマーキャンプで昆虫館の学芸員に昆虫の話をしてもらったという新たな試みにつながった。

一方、伊丹市立演劇ホール・アイホールと伊丹市立博物館からは施設の特性という理由で虫関連の企画で事業に参加することが難しいという意見も得られた。アイホー

ルの館長・Y氏によると、アイホールの事業はほとんど補助金で実施しているため、「鳴く虫と郷町」の企画に積極的に参加するのは難しい。一方で、伊丹市立博物館はメイン会場である伊丹郷町館の「伊丹の昔のお月見展示」を提供しているが、他の関連企画には参加していない現状である。担当者のM氏は、2022年の博物館の中心市街地に移転することをきっかけに、他の公共施設との連携企画や虫関連の展示などについて模索していきたいと話した。今後の展開に対して積極的に他の公共施設と連携する意識がみられる話であった。

4-4. 長期アウトカムの検証・分析結果

本項では、長期アウトカムのⅢ-1「自然に対する理解が深まり、地域への愛着が育まれる」、Ⅲ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」の検証と分析結果について述べる。

4-4-1. 「自然に対する理解が深まり、地域への愛着が育まれる」

長期アウトカムⅢ-1「自然に対する理解が深まり、地域への愛着が育まれる」の検証では、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験・時期によって、自然に対する理解および地域への愛着に関する回答の差を明らかにする。

「自然に対する理解が深まり」では、『鳴く虫と郷町』に参加したことがある」と「伊丹市昆虫館に行ったことがある」回答した326名を対象に「自然に対する理解が深まったと思いますか」という設問を設けた。回答者326名を「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」(n=63)、「2『鳴く虫と郷町』あり、伊丹市昆虫館なし」(n=12)、「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」(n=251)の3群に分類し、「自然に対する理解が深まったと思いますか」の回答(図6-10)についてみると、「非常にそう思う」と「そう思う」に合わせて、「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」が84.1%と最も高い割合であった。次いで、「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」が69.3%で、「2『鳴く虫と郷町』あり、伊丹市昆虫館なし」が41.7%であった。

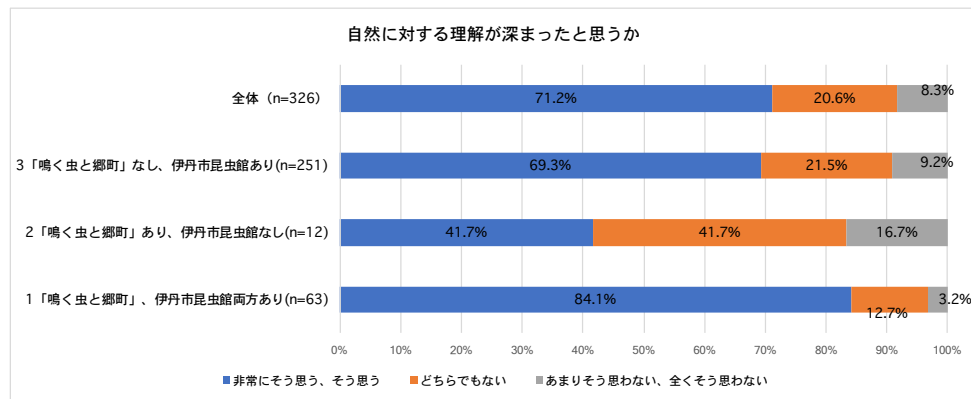


図 6-11 参加経験による自然に対する理解の差

Kruskal-Wallis 検定を行なった結果(表 6-20)、3 群間の回答に有意差が得られた ($H(2) = 19.42, p = .000$)。多重比較では、「2『鳴く虫と郷町』あり、伊丹市昆虫館なし」(平均順位 111.79)と「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」(平均順位 203.41) ($z = 3.35, p = .002, r = .39$)、「3『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」(平均順位 155.95)と「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」(平均順位 203.41) ($z = 3.88, p = .000, r = .22$) の2通りに有意差がみられた。「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館両方とも経験ある群は、どちら片方だけに経験がある群に比べて、「自然に対する理解が深まったか」に対する考えが有意に高い傾向が認められた。

表 6-20 参加経験による自然に対する理解の差の Kruskal-Wallis 検定

「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館経験有無	自然に対する理解が深まったと思うか					Kruskal-Wallis検定	多重比較
	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		
1「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方あり(n=63)	25 39.7%	28 44.4%	8 12.7%	1 1.6%	1 1.6%	p=0.000***	2-1** 3-1***
2「鳴く虫と郷町」あり、伊丹市昆虫館なし(n=12)	1 8.3%	4 33.3%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%		
3「鳴く虫と郷町」なし、伊丹市昆虫館あり(n=251)	40 15.9%	134 53.4%	54 21.5%	19 7.6%	4 1.6%		
全体 (n=326)	66 20.2%	166 50.9%	67 20.6%	22 6.7%	5 1.5%		

***p < .001 **p < .01. *p < .05

次に、「鳴く虫と郷町」の参加経験がある回答者 75 人について、「鳴く虫と郷町」への参加回数によって「自然に対する理解が深まったと思いますか」に対する回答を

「非常にそう思う」と「そう思う」の集計結果を合わせて見ると、「2回以上」が70.3%で、「1回」の57.9%より高かった（図6-11）。また、Mann-WhitneyのU検定を行なった果（表6-21）、この5年間の参加回数が「1回」群（平均順位33.21）と「2回以上」群（平均順位42.92）の「自然に対する理解が深まったと思いますか」の回答には有意差が認められた（ $U=885.0, p=.044, r=.23$ ）。「鳴く虫と郷町」の参加回数が多いほど自然に対する理解が深まったという認識が高いということがわかった。

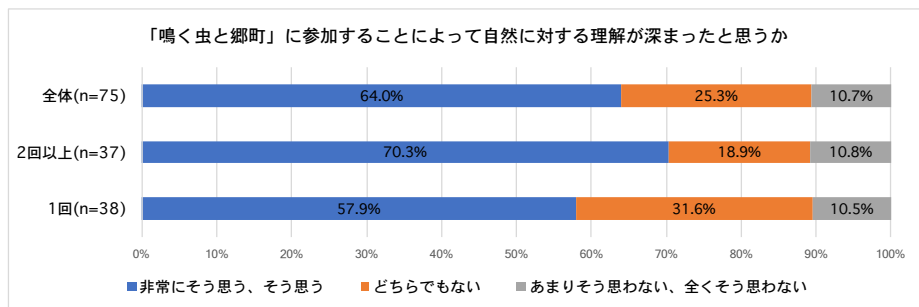


図6-12 「鳴く虫と郷町」への参加回数による自然に対する理解の差

表6-21 参加回数による自然に対する理解の差の Mann-Whitney のU検定

この5年間で「鳴く虫と郷町」の参加回数	自然に対する理解が深まったと思うか					Mann-WhitneyのU検定
	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	
1回(n=38)	6 15.8%	16 42.1%	12 31.6%	4 10.5%	0 0.0%	z = 2.01*
2回以上(n=37)	17 45.9%	9 24.3%	7 18.9%	2 5.4%	2 5.4%	
全体(n=75)	23 30.7%	25 33.3%	19 25.3%	6 8.0%	2 2.7%	

*p<.05

さらに、「一番最近に昆虫館に行った時期」によって、「自然に対する理解が深まったと思いますか」の回答について、「非常にそう思う」と「そう思う」の集計結果を合わせて見ると（図6-12）、「A.1年以内」が93.0%で高い割合を示している。次いで、「B.2-5年以内」が82.0%で、「C.5年より前」が72.3%という結果であった。

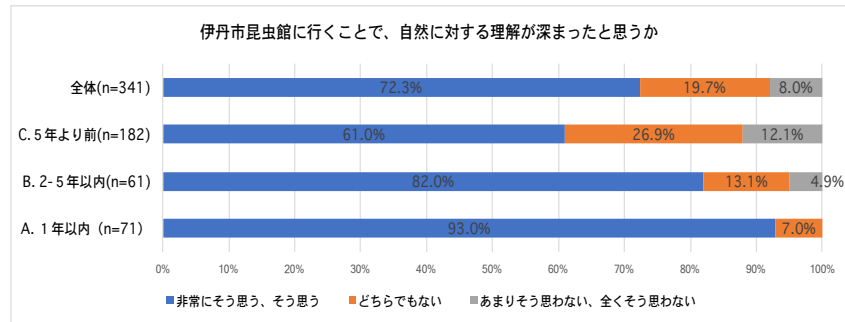


図 6-13 昆虫館に行く時期によって自然に対する理解の差

また、Kruskal-Wallis 検定を行なった結果(表 6-22)、3 群間の回答に有意差が得られた ($H(2) = 48.464, p = .000$)。多重比較では、3 通りがすべて以下のように有意差がみられた。「C. 5 年より前」(平均順位 131.98)と「A. 1 年以内」(平均順位 211.77)が ($z = 6.829, p = .000, r = .43$)で、「C. 5 年より前」(平均順位 131.98)と「B. 2-5 年以内」(平均順位 170.48)が ($z = 3.116, p = .005, r = .20$)で、「B. 2-5 年以内」(平均順位 170.48)と「A. 1 年以内」が (平均順位 211.77)で ($z = 2.833, p = .014, r = .25$)、という結果となった。伊丹市昆虫館に行く時期が最近であるほど自然に対する理解が深まったという認識が高いという結果を示している。

表 6-22 昆虫館に行く時期によって自然に対する理解差の Kruskal-Wallis 検定

一番最近に伊丹市昆虫館に行った時期	自然に対する理解が深まったか					Kruskal-Wallis検定	多重比較
	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		
A. 1年以内 (n=71)	32 45.1%	34 47.9%	5 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	p=0.000**	C-A***
B. 2-5年以内(n=61)	13 21.3%	37 60.7%	8 13.1%	3 4.9%	0 0.0%		C-B** B-A*
C. 5年より前 (n=182)	20 11.0%	91 50.0%	49 26.9%	17 9.3%	5 2.7%		
全体(n=314)	65 20.7%	162 51.6%	62 19.7%	20 6.4%	5 1.6%		

***p < .001 **p < .01. *p < .05

次に、「地域への愛着が育まれる」について、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館経験によって分類した 4 群の「地域に愛着を感じている」に対する回答の傾向を見ると、「非常にそう思う」と「そう思う」の集計結果を合わせると(図 6-13)、「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」が 79.4%で最も多かった。その次に多かったのは、「3.『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」の 72.5%、「2『鳴く虫と郷町』あり、

伊丹市昆虫館なし」の 58.3%であった。「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」が 54.7 で最も少なかった。

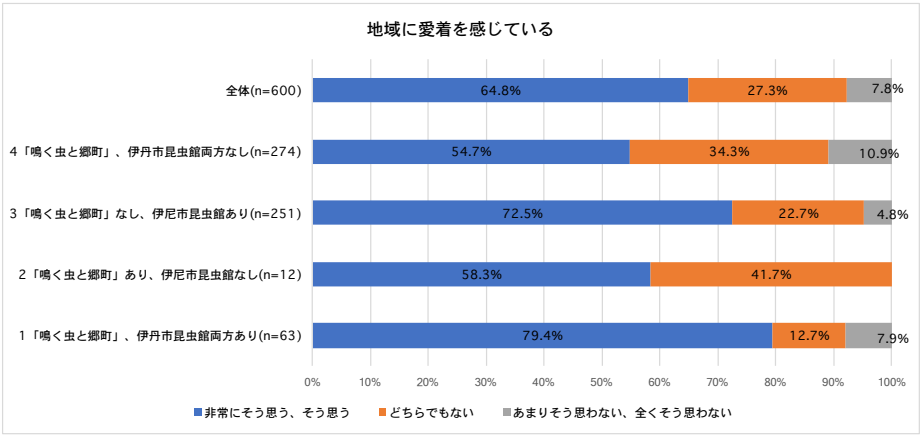


図 6-14 参加経験による地域への愛着の差

また、4 群間の差を明らかにするために、Kruskal-Wallis 検定を行なった(表 6-23)。その結果、4 群間の「地域に愛着を感じている」の回答に有意差が認められた ($H(3) = 36.169, p = .000$)。多重比較では、「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」(平均順位 260.57)、「3.『鳴く虫と郷町』なし、伊丹市昆虫館あり」(平均順位 327.24)の組み合わせ($z = 4.689, p = .000, r = .21$)と「4『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方なし」(平均順位 260.57)、「1『鳴く虫と郷町』、伊丹市昆虫館両方あり」(平均順位 373.07)の組み合わせ ($z = 4.948, p = .000, r = .27$) 2 通りに有意差がみられた。

表 6-23 参加経験による地域愛着の差の Kruskal-Wallis 検定

地域に愛着を感じている						Kruskal-Wallis検定	多重比較
「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館経験有無	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		
1「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方あり(n=63)	26 41.3%	24 38.1%	8 12.7%	3 4.8%	2 3.2%	p=0.000***	4-3*** 4-1***
2「鳴く虫と郷町」あり、丹市昆虫館なし(n=12)	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%		
3「鳴く虫と郷町」なし、丹市昆虫館あり(n=251)	59 23.5%	123 49.0%	57 22.7%	9 3.6%	3 1.2%		
4「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館両方なし(n=274)	34 12.4%	116 42.3%	94 34.3%	20 7.3%	10 3.6%		
全体(n=600)	120 20.0%	269 44.8%	164 27.3%	32 5.3%	15 2.5%		

***p < .001 **p < .01. *p < .05

「鳴く虫と郷町」の参加経験がある回答者 75 人について、「地域に愛着を感じているか」に対する回答を「非常にそう思う、そう思う」を合わせてみると、「2 回以上」が 78.4%で、「1 回」の 73.7%より高かった（図 6-14）。また、Mann-Whitney の U 検定を行なった結果（表 6-24）、この 5 年間の参加回数が「1 回」群（平均順位 33.96）と「2 回以上」群（平均順位 42.15）の「地域に愛着を感じているか」の回答に有意差がみられなかった（ $U = 856.5, p = .084, r = .20$ ）。

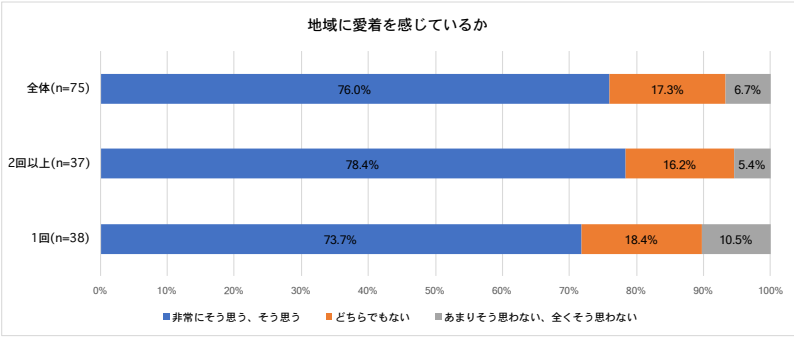


図 6-15 参加回数による地域愛着の差

表 6-24 参加回数による地域愛着の差の Mann-Whitney の U 検定

この5年間で「鳴く虫と郷町」の参加回数	地域に愛着を感じている					Mann-WhitneyのU検定
	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	
1回 (n=38)	9 23.7%	19 50.0%	7 18.4%	3 7.9%	1 2.6%	z = 1.73
2回以上 (n=37)	18 48.6%	11 29.7%	6 16.2%	0 0.0%	2 5.4%	
全体 (n=75)	27 36.0%	30 40.0%	13 17.3%	3 4.0%	2 2.7%	

*p < .05

「一番最近に昆虫館に行った時期」によって、「地域に愛着を感じている」の回答について、「非常にそう思う」、「そう思う」の集計結果を合わせてみると、「A. 1 年以内」が 76.1%であり、次いで「C. 5 年より前」が 73.6%で、「B. 2-5 年以内」が 72.1%という結果であった（図 6-15）。Kruskal-Wallis 検定の結果（表 6-25）、3 群間の回答に有意差が得られなかった（ $H(2) = 2.795, p = 0.247, r = .16$ ）。

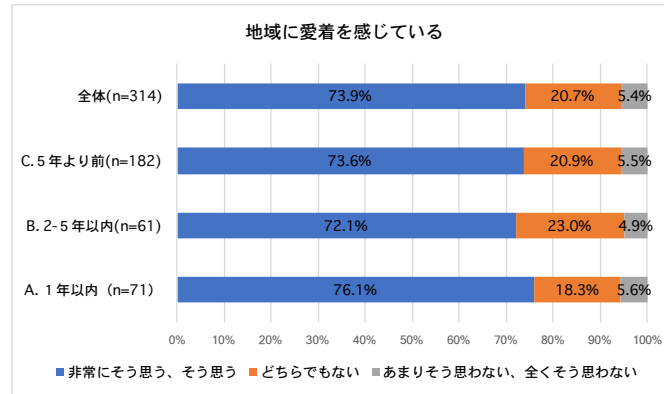


図 6-16 昆虫館の来館時期による地域愛着の差

表 6-25 昆虫館の来館時期による地域愛着の差 Kruskal-Wallis 検定

一番最近に伊丹市昆虫館に行った時期	地域に愛着を感じている					Kruskal-Wallis検定
	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	
A. 1年以内 (n=71)	26 36.6%	28 39.4%	13 18.3%	2 2.8%	2 2.8%	p=0.247
B. 2-5年以内(n=61)	19 31.1%	25 41.0%	14 23.0%	3 4.9%	0 0.0%	
C. 5年より前(n=182)	40 22.0%	94 51.6%	38 20.9%	7 3.8%	3 1.6%	
全体(n=314)	85 27.1%	147 46.8%	65 20.7%	12 3.8%	5 1.6%	

以上のように、「自然に対する理解」および「地域への愛着」どちらも「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の両方経験がある回答者の方が有意に高いという結果が得られた。また、自然に対する理解について、「鳴く虫と郷町」の参加回数と伊丹市昆虫館の来館時期によって回答が異なることもわかった。それに対して、地域へ愛着を感じているかどうかについては「鳴く虫と郷町」の参加回数と伊丹市昆虫館の来館時期によって有意な差がみられないことがわかった。

4-4-2. 「伊丹市を代表するブランドの一つになる」

長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」に関する設問では、回答者によって想定する代表的なブランドが異なる可能性があるため、具体的なイメージをしやすく、ソフトウェアの「イベント」とハードウェアの「施設、神社・

寺院、公園など」に分けて、「あなたが人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】を以下の選択肢の中から上位3つに順位をつけてください」と「あなたが人に薦めたい伊丹市の【イベント】を以下の選択肢の中から上位3つに順位をつけてください」という2つの設問を設定した。集計結果は以下の表 6-26、表 6-27 の通りである。

分析では、伊丹市在住の回答者 300 名と近隣地域である宝塚市、川西市、西宮市、尼崎市、池田市、豊中市の回答者 300 名および「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験によって群を分けて、比較を行った。

表 6-26 人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】

人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】																																	
		荒牧バラ公園	有岡城跡	伊丹アイフォニックホール	伊丹市昆虫館	伊丹市生涯学習センター	伊丹市立北部学習センター（きららホール）	伊丹市立生涯学習センター（ラストホール）	伊丹市立伊丹郷町館	伊丹市立演劇ホール（アイホール）	伊丹市立工芸センター	伊丹市立こども文化科学館	伊丹市立図書館	伊丹市立博物館	伊丹市立美術館	伊丹スカイパーク	伊丹廣寺跡	猪名野神社	大阪国際空港	柿衛文庫	旧西国街道	荒村寺	鴻池稲荷	鴻池神社	鴻巣館	御願塚古墳	金剛院	昆陽寺	昆陽池公園	長寿蔵ブルフリーミュージアム	東りいたみホール	緑ヶ丘公園	その他
1位	伊丹市（n=300）	48 16.0%	7 2.3%	4 1.3%	31 10.3%	0 0.0%	3 1.0%	2 0.7%	12 4.0%	1 0.3%	0 0.0%	12 4.0%	23 7.7%	0 0.0%	4 1.3%	57 19.0%	0 0.0%	7 2.3%	33 11.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.7%	2 0.7%	44 14.7%	2 0.7%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.7%
	近隣地域（n=300）	69 23.0%	8 2.7%	3 1.0%	19 6.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	7 2.3%	2 0.7%	0 0.0%	18 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	58 19.3%	0 0.0%	1 0.3%	63 21.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	3 1.0%	23 7.7%	5 1.7%	4 1.3%	3 1.0%	5 1.7%
2位	伊丹市（n=300）	33 11.0%	11 3.7%	10 3.3%	22 7.3%	0 0.0%	3 1.0%	1 0.3%	11 3.7%	0 0.0%	1 0.3%	25 8.3%	25 8.3%	1 0.3%	4 1.3%	53 17.7%	0 0.0%	6 2.0%	23 7.7%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	1 0.3%	2 0.7%	0 0.0%	5 1.7%	30 10.0%	11 3.7%	4 1.3%	12 4.0%	2 0.7%
	近隣地域（n=300）	34 11.3%	10 3.3%	7 2.3%	25 8.3%	2 0.7%	4 1.3%	1 0.3%	12 4.0%	0 0.0%	1 0.3%	24 8.0%	4 1.3%	7 2.3%	7 2.3%	38 12.7%	5 1.7%	2 0.7%	43 14.3%	1 0.3%	6 2.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	0 0.0%	5 1.7%	31 10.3%	8 2.7%	4 1.3%	4 1.3%	9 3.0%
3位	伊丹市（n=300）	36 12.0%	9 3.0%	9 3.0%	25 8.3%	2 0.7%	2 0.7%	5 1.7%	9 3.0%	6 2.0%	3 1.0%	20 6.7%	17 5.7%	2 0.7%	4 1.3%	33 11.0%	2 0.7%	5 1.7%	25 8.3%	3 1.0%	3 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.7%	0 0.0%	5 1.7%	37 12.3%	19 6.3%	6 2.0%	5 1.7%	2 0.7%	
	近隣地域（n=300）	31 10.3%	12 4.0%	9 3.0%	15 5.0%	4 1.3%	6 2.0%	2 0.7%	6 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 7.0%	1 0.3%	8 2.7%	6 2.0%	39 13.0%	4 1.3%	3 1.0%	21 7.0%	2 0.7%	6 2.0%	0 0.0%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	4 1.3%	4 1.3%	6 2.0%	45 15.0%	5 1.7%	0 0.0%	14 4.7%	15 5.0%
1～3位 合計	伊丹市（n=300）	117 39.0%	27 9.0%	23 7.7%	78 26.0%	2 0.7%	8 2.7%	8 2.7%	32 10.7%	7 2.3%	4 1.3%	57 19.0%	65 21.7%	3 1.0%	12 4.0%	143 47.7%	2 0.7%	18 6.0%	81 27.0%	6 2.0%	3 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.7%	2 0.7%	7 2.3%	2 0.7%	12 4.0%	111 37.0%	32 10.7%	11 3.7%	18 6.0%	6 2.0%
	近隣地域（n=300）	134 44.7%	30 10.0%	19 6.3%	59 19.7%	7 2.3%	10 3.3%	4 1.3%	25 8.3%	8 2.7%	1 0.3%	63 21.0%	5 1.7%	15 5.0%	16 5.3%	135 45.0%	9 3.0%	6 2.0%	127 42.3%	3 1.0%	12 4.0%	2 0.7%	1 0.3%	4 1.3%	3 1.0%	8 2.7%	5 1.7%	14 4.7%	99 33.0%	18 6.0%	8 2.7%	21 7.0%	29 9.7%
全体(n=600)		251 41.8%	57 9.5%	42 7.0%	137 22.8%	9 1.5%	18 3.0%	12 2.0%	57 9.5%	15 2.5%	5 0.8%	120 20.0%	70 11.7%	18 3.0%	28 4.7%	278 46.3%	11 1.8%	24 4.0%	208 34.7%	9 1.5%	15 2.5%	3 0.5%	1 0.2%	6 1.0%	5 0.8%	15 2.5%	7 1.2%	26 4.3%	210 35.0%	50 8.3%	19 3.2%	39 6.5%	35 5.8%

表 6-27 人に薦めたい伊丹市の【イベント】

人に薦めたい伊丹市の【イベント】																																
		ケ ッ ト	フ リ ド メ イ ド & ハ	ア リ オ d e ハ	シ エ ミ 朝 マ ル	タ ー イ た み イ ー ス	な 伊 一 丹 オ ト ラ ク	伊 丹 マ ー ク ケ リ ス マ	伊 丹 郷 町 屋 台	ま ち 灯 り 酒 蔵 マ ス の り	伊 丹 三 軒 寺 夜	伊 丹 市 農 業 祭	ケ テ ー ル ニ バ ク ワ ク ホ	伊 丹 シ ン テ ィ ス ホ	ケ 3 ・ フ 3 ・ x t a m i ス	伊 丹 花 火 大 会	夏 祭 り ふ れ あい	伊 丹 マ ダ ン	伊 丹 ま ち な か	市 猪 名 野 神 社 の	い キ ッ ス フ エ ス	ム グ リ ー ン ジ ャ	リ 鴻 池 神 曳 行 秋 祭	酒 樽 夜 市	白 雪 蔵 ま つ り	鳴 く 虫 と 郷 町	春 の 宮 前 祭 り	前 宮 ふ と ん 太 鼓	大 会 ） （ 屯 倉 祭 り 涼 干	行 駐 上 自 衛 隊 の 盆 踊 り	の わ っ し ま い つ り 冬	そ の 他
1位	伊丹市 (n=300)	10 3.3%	18 6.0%	2 0.7%	3 1.0%	4 1.3%	15 5.0%	9 3.0%	1 0.3%	10 3.3%	2 0.7%	1 0.3%	125 41.7%	2 0.7%	0 0.0%	34 11.3%	1 0.3%	0 0.0%	8 2.7%	2 0.7%	0 0.0%	12 4.0%	6 2.0%	1 0.3%	6 2.0%	22 7.3%	2 0.7%	4 1.3%				
	近隣地域 (n=300)	21 7.0%	11 3.7%	1 0.3%	6 2.0%	12 4.0%	10 3.3%	17 5.7%	2 0.7%	8 2.7%	2 0.7%	0 0.0%	128 42.7%	1 0.3%	1 0.3%	8 2.7%	3 1.0%	1 0.3%	3 1.0%	0 0.0%	7 2.3%	14 4.7%	4 1.3%	1 0.3%	1 0.3%	21 7.0%	2 0.7%	15 5.0%				
2位	伊丹市 (n=300)	7 2.3%	16 5.3%	5 1.7%	1 0.3%	2 0.7%	15 5.0%	13 4.3%	8 2.7%	11 3.7%	5 1.7%	1 0.3%	41 13.7%	12 4.0%	5 1.7%	55 18.3%	2 0.7%	4 1.3%	9 3.0%	2 0.7%	2 0.7%	26 8.7%	11 3.7%	8 2.7%	10 3.3%	22 7.3%	3 1.0%	4 1.3%				
	近隣地域 (n=300)	5 1.7%	16 5.3%	9 3.0%	3 1.0%	8 2.7%	4 1.3%	28 9.3%	2 0.7%	8 2.7%	7 2.3%	3 1.0%	39 13.0%	19 6.3%	1 0.3%	21 7.0%	4 1.3%	4 1.3%	3 1.0%	5 1.7%	13 4.3%	20 6.7%	10 3.3%	4 1.3%	10 3.3%	28 9.3%	5 1.7%	21 7.0%				
3位	伊丹市 (n=300)	8 2.7%	10 3.3%	6 2.0%	6 2.0%	6 2.0%	17 5.7%	10 3.3%	8 2.7%	16 5.3%	4 1.3%	0 0.0%	24 8.0%	11 3.7%	0 0.0%	35 11.7%	7 2.3%	4 1.3%	15 5.0%	2 0.7%	5 1.7%	18 6.0%	16 5.3%	9 3.0%	14 4.7%	39 13.0%	4 1.3%	6 2.0%				
	近隣地域 (n=300)	8 2.7%	11 3.7%	13 4.3%	4 1.3%	12 4.0%	4 1.3%	14 4.7%	1 0.3%	8 2.7%	9 3.0%	1 0.3%	17 5.7%	17 5.7%	4 1.3%	16 5.3%	11 3.7%	6 2.0%	4 1.3%	8 2.7%	14 4.7%	24 8.0%	9 3.0%	5 1.7%	9 3.0%	38 12.7%	10 3.3%	23 7.7%				
1～3位	伊丹市 (n=300)	25 8.3%	44 14.7%	13 4.3%	10 3.3%	12 4.0%	47 15.7%	32 10.7%	17 5.7%	37 12.3%	11 3.7%	2 0.7%	190 63.3%	25 8.3%	5 1.7%	124 41.3%	10 3.3%	8 2.7%	32 10.7%	6 2.0%	7 2.3%	56 18.7%	33 11.0%	18 6.0%	30 10.0%	83 27.7%	9 3.0%	14 4.7%				
合計	近隣地域 (n=300)	34 11.3%	38 12.7%	23 7.7%	13 4.3%	32 10.7%	18 6.0%	59 19.7%	5 1.7%	24 8.0%	18 6.0%	4 1.3%	184 61.3%	37 12.3%	6 2.0%	45 15.0%	18 6.0%	11 3.7%	10 3.3%	13 4.3%	34 11.3%	58 19.3%	23 7.7%	10 3.3%	20 6.7%	87 29.0%	17 5.7%	59 19.7%				
	全体(n=600)	59 9.8%	82 13.7%	36 6.0%	23 3.8%	44 7.3%	65 10.8%	91 15.2%	22 3.7%	61 10.2%	29 4.8%	6 1.0%	374 62.3%	62 10.3%	11 1.8%	169 28.2%	28 4.7%	19 3.2%	42 7.0%	19 3.2%	41 6.8%	114 19.0%	56 9.3%	28 4.7%	50 8.3%	170 28.3%	26 4.3%	73 12.2%				

(1) 【施設、神社・寺院、公園など】

人に薦めたい施設、神社・寺院、公園などについて、伊丹市と近隣地域全体 1 位から 3 位の回答を合わせて見ると、最も多かった回答は「伊丹スカイパーク」の 46.3%であった。続いて、「荒牧バラ公園」が 41.8%で、「昆陽池公園」が 35.0%、「大阪国際空港」が 34.7%、「伊丹市昆虫館」が 22.8%であった。

また、伊丹市と近隣地域それぞれ上位 5 位の結果を見ると、伊丹市では、「伊丹スカイパーク」が最も多く、47.7%であった。次いで、「荒牧バラ公園」が 39.0%、「昆陽池公園」が 37.0%、「大阪国際空港」が 27.0%、「伊丹市昆虫館」が 26.0%という順番の結果を示した。近隣地域では、「伊丹スカイパーク」が最も多く、45.0%であった。次いで、「荒牧バラ公園」が 44.7%、「大阪国際空港」が 34.7%、「伊丹市立こども文化科学館」が 21.0%であった。

伊丹市在住の回答者と近隣地域の回答者の「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験によって回答傾向の違いを明らかにするために、全体として上位 5 位の回答を抽出し、 χ^2 検定を行なった。

伊丹市と近隣地域の 2 群を比較したところ（表 6-28）、有意な差がみられた（ $\chi^2(4) = 14.351, p = .006, r = .12$ ）。残差分析の結果では、「伊丹市」群は「伊丹市昆虫館」（ $z = 2.0, p < .05$ ）が有意に多く、「大阪国際空港」（ $z = -3.2, p < .01$ ）が少なかった。「近隣地域」群は、「大阪国際空港」（ $z = 3.2, p < .05$ ）が多く、「伊丹市昆虫館」（ $z = -2.0, p < .05$ ）が少なかった。

表 6-28 伊丹市と近隣地域の人に薦めたい伊丹の【施設、神社・寺院、公園など】

		人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】					χ^2 検定
		荒牧バラ公園	伊丹市昆虫館	伊丹スカイパーク	大阪国際空港	昆陽池公園	
伊丹市	度数	117	78	143	81	111	$\chi^2(4) = 14.351^{**}$
	調整済み残差	-.8	2.0 ^{**}	1.0	-3.2 ^{**}	1.3	
近隣地域	度数	134	59	135	127	99	
	調整済み残差	.8	-2.0	-1.0	3.2	-1.3	

^{**} $p < .01$ $p < .05$

^{**}調整済み残差 1%以下有意 *調整済み残差 5%以下有意

伊丹市と近隣地域の回答者を「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館それぞれの経験有無によって回答の差があるかを明らかにするために χ^2 検定を用いた（表 6-29、表 6-

30)。

表 6-29 伊丹市群・参加経験による人に薦めたい【施設、神社・寺院、公園など】の差

伊丹市群「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館経験有無		人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】					χ^2 検定
		荒牧バラ公園	伊丹市昆虫館	伊丹スカイパーク	大阪国際空港	昆陽池公園	
「鳴く虫と郷町」あり (n=66)	度数	27	23	33	17	23	$\chi^2(4) = 2.338$
	%	40.9%	34.8%	50.0%	25.8%	34.8%	
	調整済み残差	-	-	-	-	-	
「鳴く虫と郷町」なし (n=234)	度数	90	55	110	64	88	$\chi^2(4) = 30.243^{***}$
	%	38.5%	23.5%	47.0%	27.4%	37.6%	
	調整済み残差	-	-	-	-	-	
「伊丹市昆虫館」あり (n=203)	度数	84	75	93	49	63	$\chi^2(4) = 30.243^{***}$
	%	41.4%	36.9%	45.8%	24.1%	31.0%	
	調整済み残差	.1	5.3**	-2.0*	-2.0*	-.9	
「伊丹市昆虫館」なし(n=97)	度数	33	3	50	30	30	$\chi^2(4) = 30.243^{***}$
	%	34.0%	3.1%	51.5%	30.9%	30.9%	
	調整済み残差	.1	-5.3**	2*	2*	.9	

***p<.001

**調整済み残差1%以下有意 *調整済み残差5%以下有意

表 6-30 近隣地域群・参加経験による人に薦めたい【施設、神社・寺院、公園など】の差

近隣地域群「鳴く虫と郷町」、伊丹市昆虫館経験有無		人に薦めたい伊丹市の【施設、神社・寺院、公園など】					χ^2 検定
		荒牧バラ公園	伊丹市昆虫館	伊丹スカイパーク	大阪国際空港	昆陽池公園	
「鳴く虫と郷町」あり(n=9)	度数	1	5	6	2	2	5セル(50%)は期待度数が5未満であるため、 χ^2 検定の結果を参考しない。
	%	11.1%	55.6%	66.7%	22.2%	22.2%	
	調整済み残差	-	-	-	-	-	
「鳴く虫と郷町」なし(n=291)	度数	133	54	129	125	97	$\chi^2(4) = 35.655^{***}$
	%	45.7%	18.6%	44.3%	43.0%	33.3%	
	調整済み残差	-	-	-	-	-	
「伊丹市昆虫館」あり(n=111)	度数	50	43	57	36	48	$\chi^2(4) = 35.655^{***}$
	%	45.0%	38.7%	51.4%	32.4%	43.2%	
	調整済み残差	-1.3	5.0**	.1	-3.6**	1.4	
「伊丹市昆虫館」なし(n=189)	度数	84	16	77	91	51	$\chi^2(4) = 35.655^{***}$
	%	44.4%	8.5%	40.7%	48.1%	27.0%	
	調整済み残差	1.3	-5.0**	-.1	3.6**	-1.4	

***p<.001

**調整済み残差1%以下有意

伊丹市群は伊丹市昆虫館の経験有無によって人に薦めたい【施設、神社・寺院、公園など】の回答に有意な関連がみられた ($\chi^2(4) = 30.243, p = .000, r = .24$)。残差分析の結果では、伊丹市昆虫館の経験がある群は、「伊丹市昆虫館」($z = 5.3, p < .01$) が有意に多かった。伊丹市昆虫館の経験がない群は「伊丹スカイパーク」、「大阪国際空港」($z = 2, p < .05$) が有意に多かった。

一方、「鳴く虫と郷町」の参加経験による回答の有意差が認められなかった ($\chi^2(4) = 2.338, p = .674, r = .07$)。

近隣地域の「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館それぞれの経験有無によって回答の差の有無について χ^2 検定を行なったところ、伊丹市昆虫館の経験による人に薦めたい【施設、神社・寺院、公園など】の回答に有意差がみられた ($\chi^2(4) = 35.655, p = .000, r = .25$)。残差分析の結果では、伊丹市昆虫館の経験がある群は、「伊丹市昆虫館」($z = 5.0, p < .01$) が有意に多かった。伊丹市昆虫館の経験がない群は「大阪国際空港」($z = 3.6, p < .01$) が有意に多かった。

以上の分析結果から、伊丹市在住の回答者は伊丹市昆虫館を伊丹市の代表的な施設として認識していることが考えられる。また、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験別で見ると、伊丹市と近隣地域どちらも伊丹市昆虫館に行ったことがある人は伊丹市昆虫館を選ぶ傾向がみられた。「鳴く虫と郷町」の経験有無と伊丹市昆虫館を人に薦めたいかどうかについては、関連はないと考えられる。

(2) 【イベント】

人に薦めたい伊丹市のイベントについて、伊丹市と近隣地域全体 1 位から 3 位の回答を合わせて見ると、最も多かった回答は「伊丹花火大会」の 62.3%であった。続いて、「陸上自衛隊千僧駐屯地納涼行事」が 28.3%で、「伊丹まちなかバル」が 28.2%、「白雪蔵祭り」が 19.0%、「伊丹酒蔵通りクリスマスのまち灯り」が 15.2%であった。

伊丹市と近隣地域それぞれ上位 5 位の結果を見ると、伊丹市群では、「伊丹花火大会」が最も多く、63.3%であった。次いで、「伊丹まちなかバル」が 41.3%、「陸上自衛隊千僧駐屯地納涼行事」が 27.7%、「白雪蔵祭り」が 18.7%、「伊丹郷町屋台村」が 15.7%という順番の結果を示した。近隣地域では、「伊丹花火大会」が最も多く 61.3%であった。次いで、「陸上自衛隊千僧駐屯地納涼行事」が 29.0%、「伊丹酒蔵通りクリスマス

のまち灯り」と「その他」⁷が並列して 19.7%で、「白雪蔵祭り」が 19.3%であった。

また、「鳴く虫と郷町」では、全体的に 9.3%しか占めていなく、伊丹市群では 11%で、近隣地域群では 7.7%という結果であった。人に薦めたい伊丹市のイベントについて、「鳴く虫と郷町」は上位ではない。

第5節 事業目的に関する評価結果および事業による効果

今回の評価の目的は、「鳴く虫と郷町」の現時点での事業成果を明らかにすることによって、今後の事業目的の改定（p. 141 を参照）に伴った事業改善のための参考材料となることである。本節では、前節のロジック・モデルの検証結果を踏まえ、「鳴く虫と郷町」における事業の成果について、事業目的に基づいて考察する。

また、実施者である伊丹文化・スポーツ財団と伊丹市昆虫館の事業に参加する理由（p. 144-145 を参照）を踏まえ、「鳴く虫と郷町」の認知度と伊丹市昆虫館が事業を通して得られた効果について述べる。

5-1. 事業目的に関する評価結果

5-1-1. 虫の鳴き声を通じて地域の人々が秋のおとずれを楽しんでもらうこと

短期アウトカムⅠ-1「秋の風情と虫の鳴き声を愛でる文化を楽しむ」の検証結果において、来場者が会場で感じたことについて「秋の風情を感じられた」が 76.5%で、「虫の鳴き声が綺麗」が 64.6%であり、それぞれ高い割合を占めている。虫の鳴き声を愛でる文化に関する回答では、「秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた」と「江戸時代からの虫聞きの風習を体験することができた」が、それぞれ 32.0%と 29.2%を占めている。また、来場者の「鳴く虫と郷町」の参加回数「今年が初めて」、「2 回以上」の 2 群の会場で感じたことの回答を比較したところ、参加回数による回答の差がみられなかった。そのため、来場者は「鳴く虫と郷町」の参加回数に関わらず、「秋の風情」と「虫の鳴き声を愛でる文化」を楽しめたことが明らかになった。

中期アウトカムⅡ-1「秋のおとずれを楽しむ」の検証結果では、秋の訪れを楽しむ

⁷ 近隣地域群の回答では、「その他」の内訳は「伊丹花火大会以外のイベントを知らない」、「わからない」などがほとんどである。

ときという設問に対して、秋の自然事象に関する回答が多かった。そのうち「鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたこと」は1位から3位のどちらにも上位であった。しかし、「鳴く虫と郷町」の参加経験によって回答の差がみられなかったため、「鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたこと」が上位に選ばれたことは、「鳴く虫と郷町」の参加経験が影響要因ではないことがわかった。

このように、会場では、「秋の風情」と「虫の鳴き声を愛でる文化」を楽しめたという即時的な効果がみられた。しかし、「虫の鳴き声を通じて地域の人々が秋のおとずれを楽しむ」ことに関しては「鳴く虫と郷町」の効果として認められなかった。

5-1-2. 地域の良さを再認識してもらうこと

今回の調査では、「地域の良さを再認識してもらう」という目的について、①各施設の利用意欲を高めること、②自然に対する理解を深めることで地域への愛着心を育むことの2つの視点から検証した。

短期アウトカムⅠ-2「関連イベントの主催施設に対する関心が高まる」の検証結果では、主催施設への来館・イベント参加が初めての回答者は「鳴く虫と郷町」のイベントに参加することが今後の来館意欲につながったことがわかった。また、イベント後に主催施設に対して実際に取る行動について、「また訪ねる/実際に訪ねてみる」や「施設の普段のイベント・行事を調べてみる」といったような回答が多く、主催施設の活動に対する興味関心が高まり、今後の利用につながることが期待できると考える。

長期アウトカムⅢ-1「自然に対する理解が深まり、地域への愛着が育まれる」の検証結果について「自然に対する理解が深まり」では、「鳴く虫と郷町」の参加回数が多い回答者および伊丹市昆虫館の来館時期が最近であるほど自然に対する理解が深まったという認識が高いということが明らかになった。加えて、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館両方とも経験がある群はどちら片方だけの経験がある群に比べて、自然に対する理解が深まったという認識が高い傾向がみられた。

「地域への愛着が育まれる」では、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験によって地域に愛着を感じているかに対する回答の有意差がみられた。「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館両方とも経験がある群は地域に愛着を感じている高い傾向を示しており(79.4%)、その次は伊丹市昆虫館のみ経験がある群(72.5%)である。それに対して「鳴く虫と郷町」のみ経験がある群と「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館両方とも経験

がない群は、それぞれ 58.3%と 54.7%で低い結果を示した。また、「鳴く虫と郷町」の参加回数と伊丹市昆虫館の来館時期による地域に愛着を感じているかどうかに対する回答の有意差がみられなかった。

以上のように、事業目的である「地域の良さを再認識してもらう」の成果について、①「各施設の利用意欲を高めること」については、「鳴く虫と郷町」でのイベントを通して主催施設に対して今後の来場意欲と施設の事業内容に対する興味関心がみられたため、各施設の利用意欲を高めることができたと考えられる。さらに、市民が地域資源である公共施設の活用に期待できると考える。②「自然に対する理解を深めることで地域への愛着心を育むこと」については、伊丹市昆虫館と「鳴く虫と郷町」両方とも経験があると自然に対する理解も深まり、地域への愛着も感じている傾向がみられた。一方、「鳴く虫と郷町」のみ経験がある群は、自然に対する理解も地域への愛着も他の群に比べて低い傾向にある。したがって、「鳴く虫と郷町」の事業だけでは、自然に対する理解と地域への愛着に直接結びついていないことが言えると考えられる。

5-1-3. 地域の人々の交流をうながすこと

事業目的「地域の人々の交流をうながすこと」では、実施者であるいたみ文化・スポーツ財団の「まちの賑わいを創出する」という使命および指定管理者として運営管理している施設間の横の連携を促進する期待が込めている。

第 2 節で述べたように、「鳴く虫と郷町」では市民企画を幅広く受け入れる体制と取っており、市民が参加しやすい事業である。2016 年以降は市民企画イベントと新規参加団体が減少した。特定の市民や団体が活発的に参加している一方で、事業における市民参画のマンネリ化が進んでいるという課題がみられた。

中期アウトカムⅡ-3「地域の人々・公共施設間の交流が活発になる」の検証では、鳴く虫を展示する協力商店と事業に参加する公共施設に対するヒアリング調査を行った。鳴く虫を展示する協力商店への調査では、鳴く虫を置くことによって、商店会内での交流ができたという結果が得られた。具体的には、新開業の店舗は、「鳴く虫と郷町」会期中の 10 日間で鳴く虫を展示することで、商店会やまちの活動に手軽に参加できるという点において、まちに馴染むためのきっかけとなった。店を構える年数が長い店舗は、商店会の活動に限らず、まち全体の活性化に貢献したいという傾向が見られた。

また、事業に参加する公共施設への調査結果では、各関連施設は、「鳴く虫と郷町」を通じて伊丹市昆虫館を中心に交流が広がるということが明らかになった。中心市街地から離れている施設は、「鳴く虫と郷町」を中心市街地の活動に参加する機会として捉える傾向がみられた。また、各施設は「鳴く虫と郷町」をきっかけに、伊丹市昆虫館や他の公共施設との日常的な行事での交流も始まったということが確認できた。

5-2. 地域の人々の「鳴く虫と郷町」に対する認知

長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」では、人に薦めたい伊丹市の「施設、神社、寺院、公園など」と「イベント」の2つの面に分けて検証を行った。

「施設、神社、寺院、公園など」では、伊丹市群と近隣地域群の間に有意差がみられた。伊丹市群は伊丹市昆虫館を選ぶ傾向がみられ、近隣地域群は大阪国際空港を選ぶ傾向がみられた。また、「鳴く虫と郷町」と伊丹市昆虫館の経験による差について、伊丹市群と近隣地域群の両群ともに「伊丹市昆虫館」経験の有無によって回答に有意差がみられた。どちらも伊丹市昆虫館の経験がある群は「伊丹市昆虫館」が有意に多かったという結果を得られた。それに対して、「鳴く虫と郷町」の経験による2群間の有意差が見られない。

人に薦めたい「イベント」では、「鳴く虫と郷町」は上位ではなく、全体的の9.3%しか占めていなく、伊丹市群が11%で、近隣地域群が7.7%という結果であった。この設問では事業規模・性格や主催組織の性格を問わずに選択肢として設定した。伊丹市内のイベントを細分化し、調査を行った上でさらに考察する必要があると考える。

「鳴く虫と郷町」を人に薦めたいイベントの上位に挙げていないことに対して、伊丹市昆虫館は伊丹市内の「施設、神社、寺院、公園など」の全体においても上位にある。今後は、地域の人々の「鳴く虫と郷町」に対する認知を高めていく方策が必要であると考ええる。

5-3. 伊丹市昆虫館が事業を通して得られた成果

「鳴く虫と郷町」の実施者である伊丹市昆虫館が事業を通して得られた成果について、短期アウトカムⅠ-4「虫に対する親しみが深まる」、短期アウトカムⅠ-3「虫の準備に協力することで『鳴く虫と郷町』への参加回数が増える」、中期アウトカムⅡ-2

「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」、長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」の4点から検証した。

短期アウトカムⅠ-4「虫に対する親しみが深まる」の検証結果では、「鳴く虫と郷町」に参加して虫に対する考え方の変化について、「展示・解説イベント」群と「虫に触れるイベント」群の間に有意差が認められた。「展示・解説イベント」群は、「虫に関するイベントや展示情報を手に入れようと思った」と「身近な虫を調べてみようと思った」という変化がみられた。「虫に触れるイベント」群は、「虫を育ててみようと思った」と「ますます好きになったという変化がみられた。また、短期アウトカムⅠ-3「虫の準備に協力することで『鳴く虫と郷町』への参加回数が増える」では、「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」、「スズムシ里親プロジェクト」の2つの虫に触れるイベントの「虫を準備するイベント」群と「その他のイベント」群のこの5年間で「鳴く虫と郷町」への参加回数の比較を行なった。その結果、虫に触れるイベントの「虫の準備イベント」群は「その他のイベント」群に比べて、この5年間で「鳴く虫と郷町」の参加回数が有意に多かった。

中期アウトカムⅡ-2「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」では、伊丹市昆虫館の活動理念の理解に影響を与えるのは伊丹市昆虫館の来館経験の有無であり、「鳴く虫と郷町」の経験だけでは伊丹市昆虫館の活動理念への理解に寄与していないことがわかった。

長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」では、人に薦めたい伊丹市の「施設、神社、寺院、公園など」について、伊丹市群では伊丹市昆虫館の来館経験の有無に関わらず伊丹市昆虫館を選ぶ傾向がみられた。近隣地域群では、伊丹市昆虫館の来館経験がある群が伊丹市昆虫館を選ぶ傾向がみられた。

このように、虫に触れるイベントの参加者は虫に触れることによってさらに好きになるという傾向が認められ、「鳴く虫と郷町」の参加回数も多かったということがわかった。虫に触れるイベントはコアファンの創出につながると考えられる。今後はこのような虫好きな層をターゲットにするイベントや、伊丹市昆虫館の活動理念が伝わるように虫を活用したイベントなどを検討する余地があると考ええる。また、伊丹市昆虫館の来館経験に関係なく、伊丹市昆虫館を伊丹市の代表的な施設として認識する伊丹市民が多いことが確認できた。

終章

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方について検討し、伊丹市昆虫館「鳴く虫郷町」を事例に博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的としている。本章では、第1章から第7章の各章で得られた知見についてまとめ、本研究の目的に対して応えて考察する。最後に、本研究で達成できなかった点について、今後の課題として提示する。

第1節 各章から得られた知見

第1章では、博物館学における地域連携に関する先行研究について整理した。2000年代以前の市民参加論では、これまでの博物館と市民の関係性を問い直し、博物館活動における市民の主体的な参加が提起された。また、2000年代からは博物館を取り巻く社会環境に対応するために、博物館協会が一連の調査報告を発行し、博物館における使命と評価の重要性を提起した。さらに、2000年代以降は、博物館経営の視点から地域社会との関係性に注目した地域連携活動のあり方について論じられるようになった。そして、これらの先行研究の検討により、地域連携活動を通して博物館の地域社会における存在意義を示すことができたかに関する議論はされていないという課題を指摘した。

第2章では、博物館における連携活動が求められるようになった政策的背景を把握することを目的とした。政策におけるボランティア活動の位置付けの変化について、2000年以降は自治体の財政難や文化施設の運営課題に対応するために、地域住民の主体的な参加が政策の中で強調されるようになり、ボランティア活動が市民の社会参加活動に内包された。政策において、ボランティア活動の振興や導入に関する記述がみられなくなった。また、「博物館の望ましい基準」に関する2度の改正を通して、利用者が博物館事業に参加できる機会の提供も重要視されている。博物館の地域社会への貢献が視野に入れられたことがうかがえる。そして、2015年以降は「文化芸術立国」のもと、博物館には、文化財を活用した地域の魅力発信と観光振興に資するために、多様な連携を通じて地域振興に貢献するコミュニティの中核としての役割が求められ、博物館はこれまでの社会教育施設として生涯学習の機能を発揮した上で、地域の拠点となり、地域の在り方や社会的課題解決の方法などについて議論する場としての機能が期待されている。文化芸術に関する政策における連携の拡張は、国によ

る文化・観光・産業が一体となる取り組みのもとで文化芸術を戦略的に位置付けた産物であると考えられる。

第3章では、博物館学の学会誌と博物館協会による調査報告書をもとに、博物館における連携活動の動向について「博物館内部での連携」、「博物館相互間の連携」、「博物館外部との連携」に分類し、検討した。その結果、近年政策においてが強調されるようになった地域社会の多様な主体との連携は、一定程度行われているが、企業などの団体との連携は低調であることがわかった。また、博物館外部との連携は、地域の実情や博物館の特性によってそのあり方も異なるため、具体的な方法論の提示が困難であることを指摘した。

第4章では、博物館の地域連携活動の事例を通して、地域連携活動の目的によって類型化し、地域連携活動の成果に対する検証および使命作成の現状を明らかにすることを目的とした。検討の結果、地域連携活動を目的によって「経営資源を確保するための連携」、「地域情報を収集ための市民参加活動」、「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」、「非来館者層への波及効果」の4類型に分類した。そのうち、「非来館者層への波及効果」は地域社会への広がりといった外部志向の連携であり、その活動において、博物館の機能はいかに発揮するかについて注目する必要があることを指摘した。

博物館の使命の作成については、「実現するための手段（機能）」において、「地域団体や市民個人との連携を図る」や「市民参加、市民との交流」といった地域との関わりを意識した記述が確認できた。使命を実現するために、地域社会との連携を手段として位置付けていることがわかった。また、使命に基づいた検証を行っている館がまだ少なく、活動成果の検証手法については、来場者アンケートを用いた事例はあるものの、利害関係者への効果に関する検証は行われていないという現状が明らかとなった。

第5章では、行政評価の現状と課題を踏まえ、近年の政策立案においてエビデンスの質を重要視する流れおよび評価手法として活用されているロジック・モデルについてまとめた上で、博物館における評価実施の現状と課題について明らかにした。

行政評価で用いられる業績測定型評価は、評価結果が事業の改善につながっていないという課題が指摘されている。このような課題の認識と、国がEBPM（エビデンスに基づき政策立案）を推進する動きとが相まって、地方自治体ではこれまでの事務事業

だけではなく、施策や事業の因果関係を検証した結果（アウトカム/インパクト）をエビデンスとして事業改善などに活用する動きが出てきた。ロジック・モデルの活用を通して、政策における事業の位置付けと目的を明確化することで、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが円滑になることが期待されている。

博物館が地域社会での存在意義を示すということは、地域住民に博物館の使命、活動理念を理解してもらうことである。そのため、評価を通して使命の達成度を確認することが事業の改善につながるとされている。近年では、博物館の地域社会に対する波及効果が問われるようになり、経済的・社会的価値の検証を意識する必要性がある。博物館における地域社会に対する波及効果の評価は、経済的効果に関する手法が確立されているが、社会的効果の評価はまだ多くはないという現状が明らかになった。

第6章では、伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を実践事例とし、ロジック・モデルを用いて、社会的効果の検証を目的とした分析を行った。

事業目的に対する検証の結果、「秋の風情」と「虫の鳴き声を愛でる文化」を楽しめたという即時的な効果が顕現した。しかし、「虫の鳴き声を通じて地域の人々が秋のおとずれを楽しむ」ことに関しては「鳴く虫と郷町」の効果としては認められなかった。「地域の良さを再認識してもらう」については、①「各施設の利用意欲を高めること」については、「鳴く虫と郷町」でのイベントを通して主催施設に対して今後の来場意欲と施設の事業内容に対する興味関心がみられたことから、各施設の利用意欲を高めることができたと考えられる。②「自然に対する理解を深めることで地域への愛着心を育むこと」については、伊丹市昆虫館と「鳴く虫と郷町」両方とも経験があると自然に対する理解も深まり、地域への愛着も感じている傾向がみられた。しかし、「鳴く虫と郷町」の事業だけでは、自然に対する理解と地域への愛着に直接結びついていないという結果がみられた。「地域の人々の交流をうながすこと」については、鳴く虫を展示する協力商店への調査において、鳴く虫を置くことによって商店会内での交流ができたという結果が得られた。また、事業に参加する公共施設への調査結果では、各関連施設は、「鳴く虫と郷町」を通じて伊丹市昆虫館を中心に交流が広がるということが明らかになった。

地域の人々の「鳴く虫と郷町」に対する認知に関する調査結果については、「鳴く虫と郷町」を人に薦めたいイベントの上位に挙げられていないが、伊丹市昆虫館は伊丹市内の「人に薦めたい施設、神社、寺院、公園など」の全体においては上位にある。

今後は、地域の人々の「鳴く虫と郷町」に対する認知をより一層高めていく方策が必要であると考ええる。

伊丹市昆虫館が事業を通して得られた成果について、虫に触れるイベントの参加者は虫に触れることによってさらに好きになるという傾向が認められ、「鳴く虫と郷町」の参加回数も多かったということがわかった。虫に触れるイベントはコアファンの創出につながると考えられる。今後はこのような虫好きな層をターゲットにするイベントや、伊丹市昆虫館の活動理念が伝わるように虫を活用したイベントなどを検討する余地があると考ええる。また、伊丹市昆虫館の来館経験に関係なく、伊丹市昆虫館を伊丹市の代表的な施設として認識する伊丹市民が多いことが確認できた。

第2節 考察

2-1. 博物館における地域連携活動のあり方

第3章では地域連携活動の目的について4類型に分類し、それぞれの連携形態と活動の特徴をまとめた(表3-1)。ここでは、各形態の要約をした上で、それぞれの地域社会への波及効果と博物館への還元について述べる。

「経営資源を確保するための連携」について、「指定管理者制度を活用した博物館運営」では、2000年以降の地方自治体の財政難などによる制度改革の流れからのものであり、民間事業者が博物館の指定管理者になることが可能となった。本研究では、地域に根ざした市民団体が民間企業やNPOなどの団体のノウハウを入れることで、博物館の継続的な運営につながることができた事例が確認できた。これは、博物館自体の経営課題を解決するために、博物館運営に関わる主体の範囲が広がることで、経営的な課題解決の糸口となる連携形態である。しかし、このような経営形態はあくまでも経営資源の不足を補足するための対応策である。地域に根ざした市民団体が指定管理者制度の活用を通して博物館の運営に携わることで、地域社会に密着した展開ができる可能性があっても、博物館が欠如した部分を物理的に対応することが本来の目的であることについては留意する必要がある。

また、「企業とのパートナーシップによる財源確保」は、博物館が欠如した財的資源を補完する連携形態である。企業にとっては社会貢献活動になるが、博物館側の事情からすると内部的志向としての連携形態である。

「地域情報を収集するための市民参加型活動」は、博物館における市民参加論の流

れのもとで展開された形である。また、布谷(2005)は、参加型博物館論において、博物館は市民に対して漸進的な受け皿を提示するべきであると指摘している。本研究では、それを踏まえて、市民参加活動の中で参加者の主体性発揮の程度によって「地域情報の収集のみへの参加」、「情報収集から調査結果のアウトプット(展示・報告書の出版)への参加」、「独立した組織として博物館の調査活動への参加」の3段階に分けて論じた。

「地域情報の収集のみへの参加」については、市民に対する呼びかけを通して、博物館活動への参加の誘いという位置付けであり、博物館が地域社会に開いているということを訴える段階であると捉えることができる。

その次段階の「情報収集から調査結果のアウトプット(展示・報告書の出版)への参加」については、浜口(2000)が提唱した「放課後博物館」のように、博物館と市民の間に日常的なつながりができた段階であると言える。この形態は博物館に対する帰属意識とモチベーションが高い。しかし、この形態の活動は、単なる博物館の労働力として位置付けられる危惧があると指摘されている(君塚 2012:2019)。ここで重要なのは市民の自己学習能力を育むことが重要であり、参加者の活動における自主性の確立が重要であるということに留意する必要がある。

そして、「独立した組織として博物館の調査活動への参加」では、博物館の活動に参加した市民が成熟して、学芸員が設定したテーマや支援がなくても独立して地域調査活動を行うことができる段階である。この段階は、博物館の内部組織としての性格がなくなり、独立した地域団体として博物館活動と対等的な立場になる。さらに、地域における多様な主体との交流によるつながりが博物館に還元することで、博物館の地域社会での広がりにつながることを期待できる。

以上のように、自主性の段階が上がるに従って、博物館活動を支える対等的な関係性が認められる。

「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」では、「市民団体の経験を教育普及活動に活用」、「博物館の魅力を発信するための共同企画」、「参加者であると同時に協力者でもあり、双方向的な関係性」、「市民提供の資料を通して地域に密着した活動を展開」の4形態がある。

「市民団体の経験を教育普及活動に活用」では、地域における博物館活動と似たような性質をもつ市民団体の経験や活動実績を博物館活動に取り入れることで、博物館

の教育普及活動を充実する連携形態である。この連携形態は、継続的な連携体制ができたことによって、双方の活動の充実につながると考えられる。

「博物館の魅力を発信するための共同企画」は、地域の企業や商店など博物館と異なる性格の主体との共同企画によって、博物館の魅力向上につながる連携形態である。

「参加者であると同時に協力者でもあり、双方向的な関係性」と「市民提供の資料を通して地域に密着した活動を展開」については、金山が提唱した「キャリアデザインによるまちづくり」の考え方に共通する部分がある。博物館で市民間の交流を行いながら地域のことを発見しあうが、他者との交流を通して「個人」の形成につながるということになる。

「非来館者層への波及効果」について、「広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上」、「行政の施策を達成するための戦略」、「博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出」の3形態がある。

「広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上」は、地域の多主体とのつながりを通して、普段と異なる来館者層にアプローチするための連携形態である。

「行政の施策を達成するための戦略」は、自治体の施策において博物館を中心に位置付けるものであり、行政が主導的に関わっているため資源を獲得しやすく、連携体制も取りやすい連携形態である。

「博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出」は、これまでの博物館での蓄積を活かした上で、地域の多様な主体の特徴を取り入れ、地域へ広がる場所が特徴である。近年の政策において、博物館に対して期待する役割に取り組む連携形態であると言える。また、博物館の存在意義を地域社会に示すために有効な手段である。この連携形態では、博物館の機能を連携活動の中でいかに発揮するかということが重要である。

以上のように、本研究では現在の博物館において行われる地域連携活動の現状とあり方を明らかにした。

また、そもそも博物館が地域連携活動を通して、「補完的役割としての地域連携」と「地域活性化の担い手としての地域連携」の2つの異なる志向性が同時に追求されていることが指摘されている（平井 2013:18）。ここでは、各連携形態について外部志向としての「地域への波及効果」と内部志向としての「博物館への還元」の内容について以下のように示すことができる。

表 7-1 各経営形態の「博物館への還元」と「地域社会への波及効果」

地域連携活動の4類型		連携形態		博物館への還元	地域社会への波及効果
1	経営資源を獲得するための連携	1-1	指定管理者制度を活用した博物館運営	博物館運営体制の整備	地域に根ざした市民団体の運営による地域密着の活動展開
		1-2	企業とのパートナーシップによる財源確保	財的資源の補充	内部的志向の連携形態であり、地域社会への波及効果は目的としていない
2	地域情報を得るための市民参加型活動	2-1	地域情報の収集のみへの参加	博物館活動に参加する機会の創出	博物館が地域社会へ開いている意思表示
		2-2	情報収集から調査結果のアウトプット（展示・報告書の出版など）までの参加	博物館活動への日常的な参加	内部組織としての性格が強いため、地域社会への波及効果は低い
		2-3	独立した組織として博物館の調査活動への参加	独立した組織として地域でできたつながりを博物館へ還元することが期待できる。	博物館で蓄積した経験を地域での活用
3	教育普及・展示活動を充実するための協力を得る	3-1	市民団体の経験を教育普及活動に活用	博物館の教育普及活動の充実	内部的志向の連携形態であり、地域社会への波及効果は目的としていない。
		3-2	博物館の魅力を発信するための共同企画	異業種との連携による参加者の関心を集める活動の企画	連携対象にはメリットがあるが、地域社会への波及効果を目的としていない
		3-3	参加者である同時に協力者でもあり、双方向的な関係性	博物館活動に協力しながら、学習体験活動の参加者でもある	参加者の交流による地域活性化が期待できる。
		3-4	市民提供の資料を通して、地域に密着した展示活動を展開	地域住民の身近な話題をテーマにした博物館の展示活動	展示を通じた交流による「個人」の確立
4	非来館者層への波及効果	4-1	広報活動を通して非来館者層の来館意欲を向上	普段と異なる層へのアプローチ	連携対象にはメリットがあるが、地域社会への波及効果を目的としていない
		4-2	行政の施策を達成するための戦略	行政の施策に博物館資源を活用することであり、博物館への還元が第一目的ではない	行政主導のため、連携体制が整えやすく、地域社会への波及効果も高い
		4-3	博物館本来の機能に多様な視点を取り入れ、賑わいを創出	博物館の使命への理解に寄与	博物館の機能を中心に、多様な主体と連携するため、地域社会への波及効果が高い

2-2. 博物館主導型の地域連携活動による価値創造

平井・奥本（2014）が博物館の地域連携活動が地域の多様なステークホルダーとの弱いネットワークに注目し、「芸術祭型共創戦略モデル」を提起した。「芸術祭型共創戦略モデル」を踏まえ、本研究の実践事例である伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を通して、ここでは、博物館主導型の地域連携活動による価値創造の可能性について論じる（表 7-2）。

表 7-2 博物館主導型の地域連携活動

	従来型モデル	芸術祭型共創戦略モデル	博物館主導型
志向性	内部	外部	外部
特徴	相互補完型	価値創出型	価値創出型
プラットフォームの解放度	クローズ	オープン	オープンのが理想であるが、閉鎖的になる危惧がある。
ネットワークの強度	強い	弱い	弱い
安定性	高い	低い	会期後もネットワークが継続するため、安定性が高い
イニシアティブ	固定	遷移	柔軟性を持ちつつ、各場面で博物館の機能が優位性を発揮

出典：平井・奥本 2015:47 をもとに筆者加筆

「鳴く虫と郷町」は、地域全体への波及効果を目的とした外部志向の地域連携活動である。博物館の機能を活用し、地域における多様なステークホルダーとのネットワークを通して価値を創出することが目的である。

また、プラットフォームの解放度について、誰でも参加できるオープンな仕組みを構築するのが理想である。しかし、「鳴く虫と郷町」では、開催年数とともに関わるメンバーの固定化という課題が出てきて、プラットフォームの解放度が閉鎖的になる傾向があった。

平井・奥本（2014:47）は、ネットワークの安定性について、「芸術祭の場合は、会期が終了すれば事前にネットワークが解消される等、その安定性が低い」と指摘している。しかし、「鳴く虫と郷町」の事例は、会期後も「鳴く虫と郷町」でできたネットワークを日常的に博物館内や地域内の活動などにも活用することで、ネットワークが解消されることがなく、安定している。

イニシアティブについて、「鳴く虫と郷町」は、関連イベントによって主導権が遷移するが、その中心に位置するのは伊丹市昆虫館のコレクション（鳴く虫）という特徴がある。「鳴く虫と郷町」は各場面に博物館の機能が優位性を発揮しながら、柔軟性の高いネットワークを展開している。

以上のように、博物館の地域連携活動の場合は、博物館の主導性と博物館の機能が事業における位置付けが重要であると改めて指摘した上で、博物館主導型の地域連携

活動による価値創造の可能性を提起する。

2-3. 博物館における地域連携活動の社会的効果の検証と意義

2-3-1. 博物館における質の高いエビデンスの創出につながる評価実施の可能性

近年は、EPBM と社会的インパクト評価が推進され、定量的に分析しエビデンスを得ることが求められるようになった。日本で行われる業績測定型評価の大半は、事前に設定した目標値比較してプログラム実施後の効果をみるアウトカム評価であり、インパクト評価手法における「シンプル事前・事後比較モデル」（表 5-1 を再掲）、エビデンスの効果レベル（図 5-2 再掲）での「レベル 3」にあたるものである。

表 5-1 再掲 インパクト評価の厳密性と分析の難易度

インパクト評価の分類	特徴・制約	客観性/総合コスト/利用難易度		
A. 実施・比較グループ両方が存在するケース				
(1) ランダム実験モデル	→「政策」の実施前に、政策適用をランダム・アサインメントにより、実施・比較グループを設定する。	極高	極高	極難
(2) 準実験モデル				
① 回帰・分断モデル	→政策実施前に、特定の数値でサンプル集団をふたつに分断して、実施・比較グループを設定する。	高	高	難
② マッチング・モデル	→可能な限り近似のグループを選定して比較グループにする。	↓	↓	↓
③ 統計的等化モデル	→統計処理によりサンプル集団を実施・比較グループに分ける。	↓	↓	↓
④ 一般指標モデル	→全国平均値、全県平均値等を比較グループのかわりに用いる。	低	低	容易
B. 実施グループしか存在しないケース (E.g.全国対象プログラム)				
(3) クロスセクションモデル	→複数のグループや地域間のサービス投入量と改善効果の量のばらつきを利用してインパクトを評価する。	高	高	難
(4) 時系列モデル	→事前、事後の指標値を長期間にわたって測定して比較する。	↓	↓	↓
(5) パネルモデル	→同一の複数の対象に関して短期間の事前、事中、事後の指標値を比較する	↓	↓	↓
(6) シンプル事前・事後比較モデル	→シンプルに、事前、事後の指標値を比較する。	低	低	容易
C. 簡便的アプローチ				
(7) エキスパート（専門家）評価	→学者や有識者等、いわゆる「専門家」がベースラインを設定する。	低	低	容易
(8) 受益者評価	→アンケートやインタビューにより受益者がベースラインを設定する。	↓	↓	↓
(9) 行政官評価	→政策実施を担当した行政官がベースラインを評価する。	極低	極低	極容易

出典：龍・佐々木 2000:51

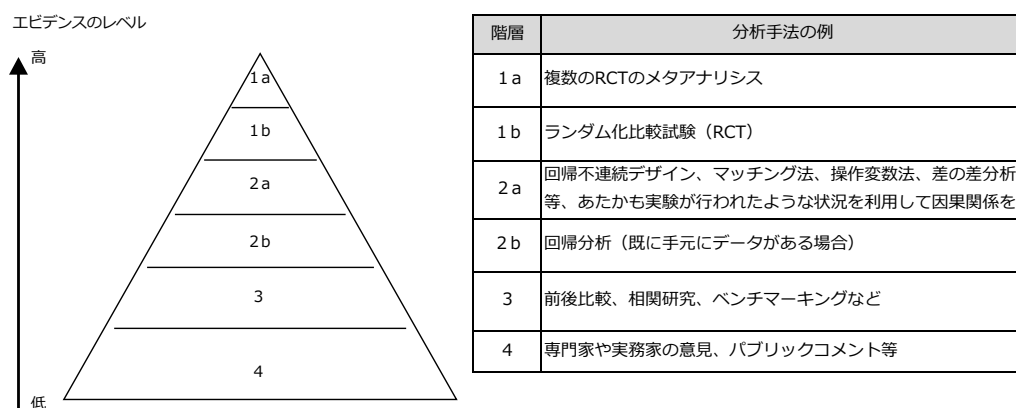


図 5-2 再掲 エビデンスの効果レベルと分析手法の例

出典:大島 2019:36

「鳴く虫と郷町」の実践事例では、事業実施前のロジック・モデルを構築する段階で、事業の仮説になるアウトカムを設定し、それに沿ってデータ収集・分析の方法を検討した。今回実施したアンケート調査は、会期中の来場者アンケートと会期後の web アンケートの 2 種類である。検証するアウトカムによって「鳴く虫と郷町」の参加経験と参加回数、伊丹市昆虫館の来館回数と来館時期、伊丹市内と近隣地域などで比較グループを設定し、評価指標と分析手法を設定した。これは、インパクト評価手法における「準実験モデル」(表 5-1 を参照)、エビデンスの効果レベル (図 5-2 を参照) での「レベル 2a」にあたるものである。

この手法は、事前調査によるデータ収集の必要がなく、途中と事後の調査で収集したデータを用いて比較できるという利点がある。博物館が元々行われているアンケート調査に組み込むことで、人的資源や予算が限られている博物館においても継続的に取り入れやすい手法である。

今回の「鳴く虫と郷町」の社会的効果の検証プロセスについて PDCA サイクルを通して説明する。

事業計画段階 (Plan) においては、事業関係ヒアリング内容と既存資料で、これまでの事業の課題を把握する。また、ロジック・モデルの検討で、想定する事業のアウトカムを設定した上で、データ収集の方法と指標・分析方法を決める。この段階では、エビデンスづくりになる。

事業の実施段階（D0）では、会期中にメイン会場「伊丹郷町館」とイベント参加者を対象にアンケート調査を実施した。会期後に伊丹市内と近隣地域の在住者を対象にweb アンケートを行った。

事業の効果把握の段階（Check）では、ロジック・モデルで設定したアウトカムを検証・分析する。ここでは、次年度の事業見直しのエビデンスを得ることになる。

事業の見直しの段階（Action）では、検証結果を次年度の事業計画に反映する。

実際に博物館の現場で取り入れる際には、各段階における調査コストおよび分析を行うためのスキルなどの課題と制限について考慮する必要があるが、本研究は、厳密性は高いがコストも高いランダム化比較試験（RCT）のような手法ではなく、ロジック・モデル作成の段階でデータ収集の方法と指標・分析方法を体系的に検討することで、ある程度信頼度の高いエビデンスを得られることを示すことができたと考える。

業績測定型評価は、事務事業ベースで PDCA サイクルを通して予算配分と進捗管理の性格が強く、上位の政策・施策に反映することが難しいと指摘されている。本研究のような評価計画から検討するものでなくても、既存事業の場合は、PDCA サイクルの繰り返しの中で、事業計画段階（Plan）で比較可能な指標設定をしていくことによって、業績測定型評価における課題の克服につながると考える。

2-3-2. 地域連携活動による博物館使命の理解への寄与

「博物館の望ましい姿」では、「社会的な使命を明確に示し、人々に開かれる運営を行う博物館」を掲げ、「博物館はその使命、つまり存在理由や目的を社会に明らかにし、使命遂行のために計画を立て、達成状況を確認、人々の希望や意見を反映しながら活動していく」と博物館活動の基本姿勢を提起した。（日本博物館協会 2003）。

しかし、博物館を含めた文化施設は使命が曖昧な場合が多いことが度々指摘されてきている。その理由として、文化施設は地域市民のニーズや地域社会の立地環境は施設によって異なるため、手本になるようなものがないことが文化施設の使命策定が困難であることが挙げられた。

このような状況のなか、博物館は地域連携事業を通して、博物館の使命・理念はどのくらい地域住民に伝わったかを検証することで、使命の達成状況の明確化に寄与することができると思う。「鳴く虫と郷町」のロジック・モデルに、伊丹市昆虫館の活動理念を組み込むことで、その理念の達成度を検証することを試みた。

伊丹市昆虫館の活動理念は「私たちの身近にくらす昆虫たちとふれあい親しむことで、多様な生命に気づき、自然の大切さや環境の変化を感じる人を育てる博物館」である。「鳴く虫と郷町」のロジック・モデルにおいて、伊丹市昆虫館の活動理念に関連するアウトカムは、短期アウトカムⅠ-4「虫に対する親しむが深まる」、中期アウトカムⅡ-2「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」、長期アウトカムⅢ-1「自然に対する理解が深まる」、長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」である。

その結果、短期アウトカムⅠ-4「虫に対する親しむが深まる」では、「展示・解説」と「虫に触れる」の2群は傾向の違いがあるが、どちらも虫に対する親しみが深まったことが確認できた。

中期アウトカムⅡ-2「伊丹市昆虫館の活動理念を理解する」では、伊丹市昆虫館と「鳴く虫と郷町」の両方とも経験ある群が、伊丹市昆虫館の活動理念への理解度が最も高い。また、伊丹市昆虫館の活動理念への理解に影響を及ぼしているのは「伊丹市昆虫館」来館経験の有無であり、「鳴く虫と郷町」の経験だけでは伊丹市昆虫館の活動理念への理解に寄与していないことが判明した。したがって、伊丹市昆虫館の来館経験があつて、さらに「鳴く虫と郷町」に参加すると、伊丹市昆虫館の活動理念への理解が促されると考えられる。

長期アウトカムⅢ-1「自然に対する理解が深まる」では、伊丹市昆虫館と「鳴く虫と郷町」の両方とも経験ある群が自然に対する理解が深まったという認識が高い。さらに、「鳴く虫と郷町」の参加回数が多い回答者及び伊丹市昆虫館の来館時期が最近であるほど自然に対する理解が深まったという結果が見られた。

長期アウトカムⅢ-2「伊丹市を代表するブランドの一つになる」では、伊丹市民は伊丹市昆虫館の来館経験の有無に関わらず、伊丹市昆虫館を上位に選ぶ回答が多い結果がみられた。伊丹市昆虫館は伊丹市の代表的な施設として認識されていることが確認できた。

このように、伊丹市昆虫館は「鳴く虫と郷町」を通して、館の活動理念への理解を促すことができた。また、伊丹市住民にとって伊丹市昆虫館は地域を代表する施設として認識されていることが確認できた。

これらを総合し、博物館は地域連携活動によって地域社会での存在意義を増大させ、さらに地域連携活動による成果検証は、博物館使命の明確化に寄与するということを

本研究の結論とする。

第3節 今後の課題と展望

本研究は、博物館における地域連携活動のあり方について検討すること、および博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的としてきた。最後に、本研究において達成できなかった点をまとめ、今後の課題とする。

(1) 地域連携活動に関する事例の複眼的調査についての検討

本研究は、博物館における地域連携活動のあり方の検討において、学会誌などで発表された事例を対象とした。今後は、さらに地域連携活動のあり方を明らかにするために、文献調査だけでなく、アンケート調査や各博物館の年報、報告などを通して各館の取り組みについて把握する必要があると考える。

(2) 館種と規模による地域連携活動のあり方の差異に関する検討

本研究では、市立館の伊丹市昆虫館を実践研究の対象として選定した。しかし、地域連携活動は博物館および自治体の規模や館種によって差異があることが想定できる。今後は、博物館と自治体の規模や館種の違いによる、地域連携活動のあり方の違いについても検討を行う必要がある。

(3) ロジック・モデルにおけるアウトカム設定に関する検討

本研究は、博物館の視点から地域連携活動の社会的効果について論じた。また、アウトカムの設定は「鳴く虫と郷町」の事業目的および関係者へのインタビューをもとに設定した。しかし、地域全体に及ぼす社会的効果をより全面的に把握するために、自治体の文化行政における博物館主導の地域連携活動の位置付けについて配慮する必要があると考える。

今後は、自治体の文化行政に関する政策目標および指定管理者の経営計画に関する指標をロジック・モデルに取り入れ、博物館主導の地域連携活動の文化行政における位置付けをさらに明確にすることが必要である。

(4) 検証手法における課題

本研究では、アンケート調査および聞き取り調査を通して社会的効果の検証を行った。しかし、検証手法について以下のような課題も明らかになった。まず、各アンケート設問の選択肢を、イベントごとの性格や規模の違いを問わず広く設定したため、「鳴く虫と郷町」という地域連携事業全体に関する回答の傾向が見えにくいという課題があった。今後は、今回の調査結果を踏まえて、さらに選択肢を細分化する必要があると考える。また、聞き取り調査を通して、「鳴く虫と郷町」が地域内にある様々なコミュニティや団体、業種間の交流を促進したということが確認された。今後は、事業による連携の実態をさらに厳密に把握するために、社会ネットワーク分析を用いて「鳴く虫と郷町」で形成されたネットワーク構造の可視化を試みる。

(5) 地域人材を発掘する装置としての可能性

「鳴く虫と郷町」は文化・芸術を通じて地域に貢献したいと考える市民の受け皿として機能してきており、このような市民が「鳴く虫と郷町」に参加する前から地域で培った人的つながりと、参加した後に活動を通じて生まれた人的つながりを活用し、事業の活性化と拡大に繋がっていったという側面がある。しかし、一定程度事業規模が拡大した後、事業運営主体となる者の固定化という課題が顕在化してきた。

今回の評価を検討する際、このような課題に対して、2019年の「鳴く虫と郷町」の開催に向けて、新しい事業目的を明文化し、市民企画には事業目的を提示した上で募集をかけた。また、事業目的を共有することで、運営会議に参加したいと手を挙げた市民も出てきた。

今後は、このような人的つながりについて評価するための視点と方法を検討し、今回明らかにした「鳴く虫と郷町」の社会的効果を踏まえ、新しく事業運営にかかわるようになった市民が「鳴く虫と郷町」の内外でどのように市民活動を広げていくか、すなわち「鳴く虫と郷町」が地域人材の発掘および育成の装置として機能する可能性に注目して調査を継続していきたい。

(6) 評価に対する理解の促進

地域連携活動の成果検証を通して、社会的効果が証明されたとしても、地域の人々が効果を実感するようになるまで、当然ながら努力を続けなければならない。評価結

果を博物館活動の改善に反映し、その新たな活動に対する市民の共感を得る努力が常に必要なのである。このような努力の積み重ねが、博物館が多様な役割を求められている中であって、地域における文化芸術とその他の分野との接点を見出すことに、つながるのである。

したがって、博物館が地域連携活動の社会的効果を検証することの重要性をより一層理解し、検証結果を改善するための実践に取り組むには、どのような方策が必要となるかについて検討することを今後の課題としたい。

謝辞

博士論文の執筆にあたり、多くの方々にご教示・ご協力をいただきました。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

北海道大学大学院文学研究院・佐々木亨教授には、研究生時代からお世話になり、博士後期課程に進学してからも、研究を遂行する上で、研究の構想、調査の進め方、執筆にかけて終始適切な助言を賜りまた暖かいご指導とご鞭撻をいただいたことに心よりお礼申し上げます。研究の楽しさと苦しさを実感させていただきました。

北海道大学大学院文学研究院・山崎幸治准教授、北海道大学大学院文学研究院・久井貴世准教授には、ご多忙のなか副査として時間を割いていただき、有益なご指摘と今後の研究に向けての励ましをいただきました。心より感謝を申し上げます。

研究論文Ⅰの文献調査には、資料閲覧に際してご協力していただいた、文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践センター企画課専門職（2016年当時）・鳥越留美子様に対し、厚くお礼を申し上げます。

伊丹市昆虫館副館長・坂本昇氏には、伊丹市での調査において予備調査の段階から調査スケジュールや調査内容についてご指導やご教示をいただき、心よりお礼を申し上げます。

伊丹市文化・スポーツ財団・近藤遼子氏、笠松彰子氏には、調査に関する資料や情報を提供していただき、調査にご協力をいただきました。深くお礼を申し上げます。また、インタビューに協力してくださった、各文化施設の担当者、各商店には、お忙しい中お時間を割いていただき、大変お世話になりました。お礼を申し上げます。

伊丹市でのフィールドワークに際して、荒木宏之氏ご夫妻、鹿嶋孝子氏ご夫妻、扇田行雄氏ご夫妻には、生活面のサポートやまちの情報を提供していただき、本研究を暖かく応援していただきました。心より厚くお礼を申し上げます。

桜美林大学人文学系・浜田弘明教授には、博士後期課程に進学してから、研究の進め方や調査地の選定について、親身になって相談にのっていただきました。深くお礼申し上げます。

今回の執筆に際して、博物館学研究室(旧北方文化論講座)の先輩である久井貴世氏には様々な面で支えていただき、いつも多くのことを学ばせていただきました。また、大内須美子氏には日本語の添削および評価学に関する資料の提供をしていただきました。この場を借りて、心より感謝を申し上げます。そして、研究室の皆さまのおか

げで、楽しく、充実した日々を過ごせることができました。深く感謝いたします。

最後に、本研究を行うにあたり、お世話になったすべての方々に心より感謝の意を表します。

本文における引用文献一覧

【和書・和論文】

相澤瑞季

2014「博物館と学校教育」青木豊編『人文系博物館教育論』pp153-170、雄山閣

青木国夫・石川雅一・市原正夫・小田泰正・関忠夫・松澤正二

1979「友の会について」『博物館研究』14(10)、pp3-6

青木伸子・北村美香

2006「琵琶湖博物館はしかけグループ『びわたん』の活動紹介-博物館における協働モデルの提示-」『博物館研究』41(2)、pp16-20

青木豊

2010「博物館学史序論」『國學院大學博物館学紀要』(34)、pp1-14

荒木昭次郎

1990年『参加と協働:新しい市民=行政関係の創造』ぎょうせい

安齋順子

2018「市民どうしの繋がりを生む くにたち郷土文化館-市民参加型の博物館活動」
小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 74-89、
ジダイ社

飯田浩之

2020「今回の調査で見えてきた日本の博物館」『2019 年度日本の博物館総合調査報告書』
pp. 1-39、日本博物館協会

石川昇

2005「市民とともに創る博物館-なぜ、ボランティア制度を導入するのか-」『博物館研究』40(5)、pp6-10

一場郁夫

2014「博学連携による博物館学習の推進-博物館と学校との実質的な連携による推進体制の構築について-」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(18)、pp51-57

伊藤寿朗

1993『市民のなかの博物館』吉川弘文館

伊藤真木子

2015「社会教育における連携の意味」鈴木真理・伊藤真木子・本庄陽子編『社会教育の連携論-社会教育の固有性と連携を考える-』pp7-20、学文社

稲森幹大

2013「“第四世代”の博物館づくり：静岡市立登呂博物館開館後の運営から」『博物館研究』48(1)、pp. 24-27

岩永雅也

2012『現代の生涯学習』放送大学教育振興会

上田篤・総合研究開発機構

1979『都市の文化行政』学陽書房

上山信一・稲葉郁子

2003『ミュージアムが都市を再生する：経営と評価の実践』日本経済新聞社

牛島薫・小宮孟・高桑祐司・藤原真・田代英俊

2003「博物館運営における連携の戦略的利用の一例-博物館同士および学校との連携によるデリバリーキットの開発-」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(7)、pp17-24

右代啓視

1987「北海道開拓の村のボランティア活動」『博物館研究』22(10)、pp9-14

後房雄

2005「ロジック・モデル 事業と成果をつなぐ因果関係」『ガバナンス』11、pp. 100-101

梅棹忠夫

1983『文化経済学事始め：文化施設の経済効果と自治体の施設づくり』総合研究開

発機構編・梅棹忠夫監修、学陽書房

大島巖

2019「EBP 効果モデルの形成・発展－実践家参画型エンパワメント評価の役割と配慮点」大島巖・源由里子・山野則子・賛川信幸・新藤健太・平岡公一共編著『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法：CD-TEP 法：協働による EBP 効果モデルの構築』pp. 34-55、日本評論社

大住荘四郎

2005『NPM による経営革新』学陽書房

大西淳也・日置瞬

2016「ロジック・モデルについての論点の整理」『PRI Discussion Paper Series』(16)、財務省

大野泰資

2020「EBPM とインパクト評価」塚本一郎・関正雄編著『インパクト評価と社会イノベーション：SDGs 時代における社会的事業の成果をどう可視化するか』pp. 230-254、第一法規

大堀哲

1992「博物館ティーチャーズセンターと博物館相互間のネットワーク形成の方向性」『博物館研究』27(9)、pp4-9

緒方泉

2017「道の駅にある博物館に関する基礎的研究」『博物館学雑誌』42(2)、pp. 111-127

奥野花代子

2007「ミュージアム・リレー10周年を迎えて～『神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会』のネットワーク活動～」『博物館研究』42(7)、p16

奥野花代子・青木達雄・町田達哉・濱田隆士

2000「地域博物館ネットワーク運用の一形態－ミュージアム・リレーの2年間より

ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(4)、pp23-36

小田切康彦

2014『行政－市民間協働の効用：実証的接近』法律文化社

2017「協働－官民関係は何を生み出すのか」坂本治也編『市民社会論－理論と実証の最前線』pp. 143-157、法律文化社

小野達也

2002「地方自治体の行政システムの課題と展望」『日本評価研究』2 (1)、pp. 29-37

2009「業績測定型評価のかんどころ－プログラムのロジックと指標の妥当性－」『評価クォーターリー』(11)、pp. 2-15

2013「政策評価と実績測定：府省の実績測定における計量・計数の現状」『日本評価研究』13(2)、pp. 21-36

小野達也・田淵雪子

2001『行政評価ハンドブック』、東洋経済新報社

垣内恵美子・吉田謙太郎

2002「CVMによる『文化資本』の便益評価の試み－世界遺産富山県五箇山合掌造り集落の事例研究を通じて」『文化経済学』3(2)、pp. 63-74

垣内敬造

2018「ふたたび蘇る篠山チルドレンミュージアム－長期休館からの挑戦」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 120-137、ジダイ社

加藤由以

2012「博物館と学校の関係をめぐる視座」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp23-30

加藤有次

2000「Ⅱ 博物館学史」『新版 博物館学講座 第1巻 博物館学概論』pp27-46、雄山閣

金井忠夫

1984「ボランティア活動と入館者-資料館案内ボランティア『石ぐら会』の活動を通して-」『博物館研究』19(8)、pp10-13

金山安孝

2017「旧石器時代の遺跡が語る地域の歴史ー地底の森ミュージアムの活動から」『博物館研究』52(7)、pp. 11-15

金山喜昭

2004「『まちづくり』を踏まえた公立博物館の役割」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(1)、pp. 29-58

2007「まちづくりと市民のキャリアデザイン(2):NPO 法人野田文化広場が町田市郷土博物館を運営する基本的な考え方」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(4)、pp. 191-212

金子淳

1996「戦時下の博物館と教育政策ー教育審議会における審議過程の検討を中心に」『教育学研究年報』(15)、pp. 15-37

北村美香

2019「市民参加型展示の新たな形をさぐるー大東市の事例から」『博物館研究』54(8)、pp. 10-13

木下達文

2015「ミュージアム・ボランティア」日本ミュージアム・マネジメント学会事典編集委員会『ミュージアム・マネジメント学事典』pp273、学文社

君塚仁彦

2012「地域社会と博物館」君塚仁彦・名児耶明編『現代に生きる博物館』pp214-230、有斐閣

清國祐二

2003「日本における生涯学習政策の展開ー国レベルを中心に」鈴木真理・松岡廣路編著『生涯学習と社会教育』pp69-86、学文社

河野エリ

2012『入館者の増加をはかるために』地元商店街との連携』『博物館研究』47(9)p. 60

国土交通省

2009「仮想的市場評価法（CVM）適用の指針」

国土交通省国土技術政策総合研究所

2004「外部経済評価の解説 第2編 各手法の解説」

国立科学博物館教育部

1988「国立科学博物館における教育ボランティア制度の現状と課題」『博物館研究』
23(11)、pp25-28

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2006『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2007『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2008『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2009『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2010『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2011『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2012『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2013『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2014『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2015『博物館に関する基礎資料』国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

駒見和夫

2014『博物館教育の原理と活動』学文社

これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議

2007『新しい時代の博物館制度の在り方について：これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議報告書』これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議

斉藤進

2002「自治体行政と協働型まちづくり」倉沢進編著『自治体・住民・地域社会』pp.

99-111、放送大学教育振興会

五月女賢司

2018「地域の文化を創り、育て、継承する博物館」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 20-45、ジダイ社

坂本昇

2009「地域連携、施設連携による事業の展開-鳴く虫と郷町-」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(13)、pp27-33

2018「市街地一帯が展示会場 鳴く虫と郷町の取り組み:館事業から街の事業へ」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 224-239、ジダイ社

2019「鳴く虫文化の支え手としての昆虫館の現在-伊丹市昆虫館の取り組みから」『博物館研究』54(11)、pp. 10-13

佐久間大輔

2015「博物館の市民協働における『友の会コミュニティ』の基盤としての重要性-ボランティア・地域連携との関連から-」篠原徹研究代表者『日本の博物館総合調査研究:平成26年度報告書』pp178-191

2016「学術基盤としての博物館のネットワーク」篠原徹研究代表者『日本の博物館総合調査研究:平成27年度報告書』pp176-184

佐久間大輔・釋知恵子

2019「展示意図・目的に沿った展示事業評価を目指して」『全日本博物館学会 第45回研究大会発表要旨集』

桜井博

1979「転機に立つ『美友会』」『博物館研究』14(10)、pp7-11

佐々木亨

2008「博物館は必要とされているか? -評価からみえてきた課題-」北大総合博物館セミナー配布資料

2017「博物館における外部性と評価の今後の展開」大阪市立自然史博物館『日本の

博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営』 pp. 105-110

2019 「博物館の経営手法②:使命と評価」 稲村哲也, 佐々木亨編著『新訂 博物館経営論』 pp. 162-179、放送大学教育振興会

2020 「博物館評価と博物館経営」 金山喜昭編『転換期の博物館経営:指定管理者制度・独立行政法人の検証と展望』 pp. 202-212

佐々木亨・泰井良

2012 「博物館評価を評価する: ODA の評価方法・枠組みと比較して」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 103-111

佐々木秀彦

2013 『コミュニティ・ミュージアムへ:「江戸東京たてもの園」再生の現場から』 岩波書店

佐々木亮・西川シーク美実

2001 「パフォーマンス・メジャメントー最近の傾向の今後の展望ー」『日本評価研究』1 (2)、pp. 45-52

佐藤正三郎

2013 「市民による古文書の解説・調査・展示ー野田古文書仲間の奮闘ー」『ミュゼ』(103)、pp. 28-29

佐藤徹

2001 「自治体総合計画と連動した施策評価システムの構築に関する基礎的考察」『日本評価研究』1 (2)、pp. 53-60

2003 「政策課題研究 自治体の政策・施策評価指標の設定過程におけるロジック・モデル活用法の提案ー大阪府豊中市の実践事例を通じて」『日本地域政策研究』(1)、pp. 147-153

2013 『行政経営に関する全国自治体調査』

2005 「自治体経営からみた政策評価と社会指標の連携方策を探るー2 自治体の指標開発プロセスをもとに」『社会政策研究』(5)、pp. 125-145

2017a 「自治体行政へのロジックモデルの導入戦略」『評価クォーターリー』(42)、pp. 2-17

2017b「わが国自治体におけるロジックモデルの普及実態の分析」『地域政策研究』
20 (1)、pp. 1-14

佐藤優香

2003「ミュージアム・リテラシーを育む-学校と教育におけるあらたな博物館利用
をめざして-」『博物館研究』38(2)、pp12-15

島田拓・菊池亮・川原宗貴

2015「科学博物館における地域協働で進める科学技術教育の可能性-釧路市こども遊学館
とこども夢計画の事例-」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(19)、
pp. 73-80

下湯直樹

2015「連携強化が進む博物館の動向」『学校図書館』(779)、pp38-40

社会的インパクト評価イニシアチブ

2018『社会的インパクト評価・マネジメント・ガイドライン Ver. 1』

社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ

2016『社会的インパクト評価の推進に向けて-社会的課題解決に向けた社会的イ
ンパクト評価の基本的概念と今後の対応策について-』

2017『社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル』

定塚武敏

1979「友の会の運営と問題点」『博物館研究』14(10)、pp16-20

1983「公立博物館の機能分担および相互連繋について」『博物館研究』18(5)、pp1-6

白石克孝・新川達郎

2011『持続可能な地域実現と地域公共人材』日本評論社

新藤浩伸

2015「博物館構想の展開と地域学習」佐藤一子編『地域学習の創造-地域再生への
学びを拓く-』pp199-224、東京大学出版会

進邦徹夫

- 2015「コミュニティにおける「参加」と「協働」～次世代の参加につなげて～」
日本都市センター編『都市自治体とコミュニティの協働による地域運営をめ
ざして:協議会型住民自治組織による地域づくり』pp. 9-36

菅井薫

- 2003「公立博物館における市民連携活動の転換に向けて-首都圏の公立博物館にお
けるボランティア活動の実態-」『21世紀社会デザイン研究』(2)、pp91-99
2008「博物館における『市民調査』論の諸相と新たな射程」『博物館学雑誌』34(1)、pp1-21

杉長敬治

- 2015a「友の会について」『日本の博物館総合調査研究(平成25年度)の基本データ集』
2015b「ボランティアについて」『日本の博物館総合調査研究(平成25年度)の基本
データ集』
2015c「部外連携・交流について」『日本の博物館総合調査研究(平成25年度)の基
本データ集』

鈴木仁

- 2019「博物館における環境教育」『博物館研究』54(3)、pp. 26-27

関口礼子・小池源吾・西岡正子ほか

- 2009『新しい時代の生涯学習』有斐閣

芹澤佐知子

- 2016「国・地方の事例 地方公共団体の事例紹介 習志野市における協働型プログラ
ム評価の実践:社会的課題の解決を志向する自治体政策マネジメントの課題、
可能性と展望」『評価クォーターリー』(38)、pp. 61-75

総務省自治行政局市町村課行政経営支援室

- 2017『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』総務省

高井健司

- 2020「博物館評価の現状と今後:新たな制度の構築に向けて」『日本博物館のこれか
らⅡ-博物館の在り方と博物館法を考える-』2018~2020年度 日本学術振興

会科学研究費助成事業研究成果報告書(1)

高崎滋之・能瀬昂介

- 2019「地方自治体における EBPM 導入に向けた調査研究」『日経研月報』(494)、
pp. 66-73

高崎正有

- 2001「政策評価を活用した問題解決型行政への転換(その2)プログラム評価ーロジックモデルを活用した公共経営の実践」SRIC report 7(1)、pp. 56-70
2008「政策評価の実際ー『政策の体系化』を中心に」『評価クォーターリー』(6)、
pp. 10-18,

高田浩二

- 2003「博学連携が博物館を活性化する」『博物館研究』38(2)、pp4-6
2011「博学連携」全日本博物館学会編『博物館学事典』p279、雄山閣

高田みちよ

- 2016「NPO への博物館指定管理者移行に伴う課題と成果 高槻市立自然博物館(あくあびあ芥川)の場合」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(20)、
pp. 19-26
2018「高槻の自然がわかるみんなの博物館を目指して あくあびあ芥川ー複数 NPO
による共同運営の取り組み」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、
博物館がオモシロイ!!』pp. 104-119、ジダイ社

高梨泰裕

- 2018「奈良国立博物館の会員制度今昔ー昭和 27 年の会員制度発足から現在に至る
までの変遷を辿る」『博物館研究』53 (2)、pp. 10-12

鷹野光行

- 2011「博物館のネットワーク」全日本博物館学会編『博物館学事典』、p298

高橋信裕

- 2009「住民参画」日本博物館協会編『日本の博物館総合調査研究報告書:地域と共に歩む博物館育成事業』、pp146-147

高安礼士

2015「ミュージアム友の会」日本ミュージアム・マネジメント学会事典編集委員会
『ミュージアム・マネジメント学事典』 pp272-273、学文社

武井二葉

2020「地域博物館における『地域』の表象」『博物館学雑誌』 45 (2)、pp. 1-14

竹内順一

1985「第三世代の博物館」『冬晴春華論叢』 第3号、瀧崎安之助記念館

竹内誠・江竜喜之・布谷知夫

2005「市民とともに創る博物館(1)」『博物館研究』 40(2)、pp2-10

武田厚

1982「美術館における教育活動再考(3)-ボランティア-」『博物館研究』 17(1)、pp18-24

田中克郎

1989「岡山県立美術館におけるボランティア活動について」『博物館研究』 24(3)、
pp16-20

田中啓

2014『自治体評価の戦略～有効に機能させるための16の原則』、東洋経済新報社

田中洋一

2020「『北海道はゴールデンカムイを応援しています。スタンプラリー』による博物館を活用した北海道の観光施策」『博物館研究』 55 (2)、pp. 11-14

田辺智子

2002「政策評価の手法ーアメリカの評価理論と実践とともにー」『季刊行政管理研究』 (97)、pp. 37-54

2003「プログラム評価の手法概観（評価を政策に生かす体系の構築に向けて）」
『NIRA 政策研究』 16(5)、pp. 22-27

2014「績測定を補完するプログラム評価の役割：米国の GPRAMA の事例をもとに」『日本評価研究』 14(2)、pp. 1-16

田端幸朋

2018「文化の経済的価値評価について：九州国立博物館 CVM 調査結果をめぐって」
『文化経済学』15(2)、pp. 42-55

塚本一郎

2020「インパクト評価とは何か」塚本一郎・関正雄編著『インパクト評価と社会イ
ノベーション：SDGs 時代における社会的事業の成果をどう可視化するか』
pp. 14-39、第一法規

土屋雅人

2019「資料所蔵者へのアウトリーチ活動－千葉市立郷土博物館の地域資料保全活動」
『博物館研究』54(11)、pp. 26-29

寺内健太郎

2017「野田市郷土博物館市民公募展『集まれ！食の仕事人～見せます、私の仕事道
具～』とキャリアデザイン」『ミュゼ』(116)、pp. 16-18

寺島洋子・大高幸編著

2012『博物館教育論』放送大学教育振興会

戸田孝

2015「『研究博物館』の組織と活動論－琵琶湖博物館解説時の主張とその後」『博物
館研究』50(10)、pp10-13

友岡邦之

2018「地域・コミュニティ」小林真理編『文化政策の思想』pp. 85-96、東京大学出
版会 pp. 225-237

内閣官房

1980『文化の時代：文化の時代研究グループ』内閣官房内閣審議室分室・内閣総理
大臣補佐官室編

内閣府

2016『社会的インパクト評価に関する調査研究 最終報告書』三菱 UFJ リサーチ

&コンサルティング株式会社

2017a 『社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査－最終報告書－』 新日本有限責任監査法人

2017b 『社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査－社会的インパクト評価ツールキット－』 新日本有限責任監査法人

中川幾郎

2002 「地方自治体文化行政の歩みと『行政の文化化』」 上野征洋編『文化政策を学ぶ人のために』 pp. 141-154

中川次郎

2003 「『博物館の望ましい姿』に至る道程－基準と評価の考え方－」『博物館研究』38 (5)、pp. 4-6

中島宏一

2009 「指定管理者制度下における博物館運営(1) 野外博物館北海道開拓の村にみるボランティア活動の取り組み」『北海道開拓の村研究紀要』(2)、pp33-103

2010 「指定管理者制度下における博物館運営(2) 野外博物館北海道開拓の村における村人(むらびと)登録制度」『北海道開拓の村研究紀要』(3)、pp13-90

2012 「博物館等施設における評価の取組みと事業展開」 日本社会教育学会編『社会教育における評価』 pp. 108-119、東洋館出版社

2015 「ボランティアと協働する野外博物館北海道開拓の村:施設はだれのため、何のためにあるのか」『月刊社会教育』59(4)、pp22-27

中条武司

2015 「市民による自然環境調査と特別展の企画・実施」『博物館研究』50(10)、pp. 6-9

中田耕市

2012 「地域社会との『橋渡し』のために－丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の『サポーター制度』と『コーポレート・メンバーシップ・プログラム』－」『ミュゼ』(99)、pp. 28-29

西田由紀子

「市民と協働・共創する博物館」『博物館研究』46(10)、pp. 6-9

西出順郎

2016「自治体評価を振り返る：『活かさず殺さず』の20年」『日本評価研究』16(1)、pp. 17-30

西畑宏治

2020「地方自治体におけるEBPM推進上の基礎的事項の研究ー背景にある流れ、データー」『評価クォーターリー』(52)、pp. 17-30

日本博物館協会

1988『博物館のボランティア実態調査に関する報告書』日本博物館協会

1993「博物館実態調査報告Ⅳー博物館における交流や他機関との連携について」『博物館研究』28(10)、pp12-21

1994a『博物館ボランティア活性化のための調査研究報告書』日本博物館協会

1994b「博物館実態調査報告Ⅹー友の会・後援会・協力会」『博物館研究』29(11)、pp6-8

1996「『博物館相互の連携』についての実態調査報告」『博物館研究』31(11)、pp16-19

1997「博物館の教育普及活動に関するアンケート調査結果の概要(速報)」『博物館研究』32(10)、pp8-15

1998「『学芸員』と『友の会・ボランティア』活動ー最近の調査結果から」『博物館研究』33(10)、pp10-16

1999『博物館の運営改善のための調査研究事業 報告書』日本博物館協会

2001「『対話と連携』の博物館：理解への対話・行動への連携：市民とともに創る新時代博物館：文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告(要旨)」日本博物館協会

2004『使命・計画作成の手引き』日本博物館協会

2005『博物館総合研究調査報告書』日本博物館協会

2009『日本の博物館総合調査研究報告書』日本博物館協会

2009『博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書：地域と共に歩む博物館育成事業』日本博物館協会

2020『日本の博物館総合研究調査報告書』日本博物館協会

布谷知夫

1979「大阪市立自然史博物館友の会の考え方と活動」『博物館研究』14(10)、pp30-33

1997「利用されることで成長発展する博物館をめざして滋賀県立琵琶湖博物館」『博物館研究』32(2)、pp31-35

1999「博物館を活動の場とするボランティアの位置付け」『博物館学雑誌』24(2)、pp19-28

2003「日本における地域博物館という概念」『博物館学雑誌』28(2)、pp. 67-76

2005『博物館の理念と運営:利用者主体の博物館学』雄山閣

布谷知夫・芦谷 美奈子

2000「博物館評価の考え方と事例」『博物館学雑誌』26(1)、pp. 37-49

野田邦弘

2014『文化政策の展開－アーツマネジメントと創造都市』学芸出版社

2020「アートが地域を創造する」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編著『アートがひらく地域の－クリエイティビティを生かす社会へー』pp. 46-72

浜口哲一

2000『放課後博物館へようこそ 地域と市民を結ぶ博物館』地人書館

濱田浄人

2010「博物館にとっての対外連携・協力について－博物館総合調査より」『博物館研究』pp13-17

2015「博物館における友の会及びボランティアの状況について－博物館活動の担い手の多様化－」篠原徹研究代表者『日本の博物館総合調査研究:平成26年度報告書』pp192-203

浜田弘明

2014『博物館の理論と教育』朝倉書店

林永貴

2014「地方公共財の間接便益とスピル・オーバー:芸術文化へのヘドニック・アプローチの適用」『経済学論究』68(2)、pp. 61-84

2016「仮想評価法を用いた博物館の実証的研究」『日本経済研究』73、pp84-110

半田昌之

2013「第60回全国博物館大会 シンポジウム『再生を支えるネットワーク』」『博

物館研究』48(3)、pp8-12

平井宏典

2013「共創概念に基づく博物館経営の考察:参加型プラットフォームの構築における主体の差異を中心として」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(17)、pp. 17-22

2015「わが国における博物館経営論の変遷と最新動向」『和光経済』(3)、pp45-52

平井宏典・奥本素子

2014「芸術祭モデルを援用した博物館における共創戦略」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(18)、pp. 45-49

広瀬鎮

1978「教育事業」伊藤寿朗・森田恒之編『博物館概論』pp334-363、学苑社

富樫和孝

2019「地域に根差した昆虫館活動の現在—国蝶オオムラサキが棲む里山の昆虫館から」『博物館研究』54(11)、pp. 18-21

福田和浩

2016「八尾市立しおんじやま古墳学習館の取り組み—巨大古墳のある小さなミュージアムの奮闘記録」『博物館研究』51(7)、pp. 15-18

牧慎一郎

2009「動物園をゆく(V)」『ミュゼ』89、pp. 26-27

正木朋也・津谷喜一郎

2006「エビデンスに基づく医療(EBM)の系譜と方向性:保健医療評価に果たすコクラン共同計画の役割と未来」『日本評価研究』6(1)、pp. 3-20

松岡廣路

2006『生涯学習論の探求—交流・解放・ネットワーク』学文社

松下圭一

2003『社会教育の終焉』公人の友社

松下圭一・森啓

1983『文化行政－行政の自己革新』学陽書房

三重県総合博物館

2020「平成30年度 MieMu の活動と運営の各戦略・戦術」

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

2020『令和元年度自治体経営改革に関する実態調査報告』

三戸幸久

2011「友の会」全日本博物館学会編『博物館学事典』、pp260-261

源由里子

2008「参加型評価の理論と実践」三好皓一編『評価論を学ぶ人のために』pp. 95-113、
世界思想社

2014「地域ガバナンスにおける協働型プログラム評価の試み」『評価クォーターリー』
(30)、pp. 2-17

2016a「地域ガバナンスと評価:その新たな仕組み(理論編)自治体におけるプログラム評価の導入を考える」『地方行政』(10640)、pp. 2-5

2016b「地域ガバナンスと評価:その新たな仕組み(実践編)兵庫県豊岡市における協働型プログラム評価の実践」地方行政 (10642)、pp. 2-5

2016c『参加型評価:改善と変革のための評価の実践』晃洋書房

2017a「月曜連載 地域の変革と協働型プログラム評価(1)「協働」の概念再考と評価:協働事業と参加型評価の親和性に着目して」『地方行政』(10762)、pp. 2-5

2017b「月曜連載 地域の変革と協働型プログラム評価(2)協働型プログラム評価の事例:“評価プロセス”の共有によるステークホルダーへの影響」『地方行政』(10764)、pp2-5

向田裕始

2016「第63回全国博物館大会 分科会2『博物館と異業種連携』」『博物館研究』51(2)、
pp. 15-19

村岡政明

2002「行政評価におけるロジックモデルの活用 真の成果と、その達成プロセスを
明確化－兵庫県加古川市での事例から」地方行政(9499)、pp. 2-6

室徳圭

2020「令和2年度におけるEPBMの取組方針について」『評価クォーターリー』(54)、
pp. 48-49

茂木和行

2002「ミュージアムにおけるソクラテス的対話の試み－双方向型リレーションシップへ向
けて－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(6)、pp59-67

森井映美子

2018「企業との連携とキャリア教育を目指した試み 千葉市科学フェスタの新たなねらい－
都市型地域博物館の取り組み」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博
物館がオモシロイ!!』pp. 190-207、ジダイ社

森啓

1991『文化ホールがまちをつくる』学陽書店

文部科学省

2020『社会教育統計:社会教育調査報告書』

八木剛・戸田耿介・藤木真理

1999「実践報告「自立型ボランティア制度の導入とその成果－兵庫県立人と自然の
博物館の事例－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(3)、pp51-56

安田節之・渡辺直登

2008『プログラム評価研究の方法』新曜社

山田治徳

2020「政策効果の把握のための評価・分析手法」『評価クォーターリー』(54)、
pp. 15-26

山谷清志

1997『政策評価の理論とその展開－政府のアカウンタビリティ－』晃洋書房

2016「地方分権改革と財政危機の自治体評価－20年のレビューから－」『日本評価研究』16(1)、pp. 31-45

山本哲也

2011「博物館学史の編成について」『博物館学雑誌』37(1)、pp. 51-84

2019「“地域に根ざす博物館”とは何か：第三世代の博物館論を軸に考える」『博物館研究』54(8)、pp. 6-9

横山秀樹

2015「博物館における第四世代論」『博物館研究』50(2)、pp. 25-28

吉武弘喜

1988「博物館におけるボランティア活動について」『博物館研究』23(9)、pp. 3-7

米原あき

2019「協働型プログラム評価実践における『協働型社会調査』：参加型のアプローチでエビデンスを創出する試み」『評価クォーターリー』(50)、pp. 2-17

龍慶昭・佐々木亮

2010『「政策評価」の理論と技法』多賀出版

G8 社会的インパクト投資国内諮問委員会

2016「社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル」

【洋書・洋論文】

Harty, H. P.[2013]Sorting the relationships among performance measurement, program evaluation, and performance management. New Directions for Evaluations

Rossi, P.H., Freeman, H.E., and M.W.Lipsey [2004] Evaluation : a systematic approach, 7th ed., Thousand Oaks, Calif. :Sage Publication (大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳)『プログラム評価の理論と方法:システマティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社、2005 年

Scriven, M. [1991] Evaluation Thesaurus, 4th ed. Newbury Park, Calif: Sage Publications

Weiss, C.H. [1998] Evaluation: Methods for Studying Program and Policies, 2nd ed. Upper Saddle River, N. j.: Prentice Hall. (佐々木亮監修、前川美湖・池田満監訳)『入門評価学－政策プログラム研究の方法－』日本評論社、2014 年

W. K. Kellogg Foundation[2004] Logic Model Development Guide.

【ウェブサイト】

株式会社蓬萊

「大阪ワハハ活動」

https://www.551horai.co.jp/arutoki/osaka_wahaha/（最終閲覧日 2021/2/25）

静岡県立美術館評価委員会

2011「静岡県立美術館評価」

<http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-110/hyouka/index.html>（最終閲覧日 2021/2/25）

野田市郷土博物館

「博物館評価(2012 年度)」

https://noda-muse.jp/sys/wp-content/uploads/2018/01/hyouka_2012.pdf（最終閲覧日 2021/2/25）

「博物館評価（2017 年度）」

https://noda-muse.jp/sys/wp-content/uploads/2019/07/hyouka_2017.pdf（最終閲覧日 2021/2/25）

千葉市立科学館

「平成 30 年度・指定管理者評価シート」

<https://www.city.chiba.jp/kyoiku/shogaigakushu/shogaigakushu/documents/h30hyoka.pdf>（最終閲覧日 2021/2/25）

付属資料における引用文献一覧

愛知県博物館協会子どもと博物館研究会

2001「子どもと博物館～新しい関係を目指して あいち子ども体験ミュージアム事業の成果と展望」『博物館研究』36(7)、pp. 21-26

青木国夫・石川雅一・市原正夫・小田泰正・関忠夫・松澤正二

1979「友の会について」『博物館研究』14(10)、pp. 3-6

青木伸子

2007「まちに生きる博物館―地域文化の中核となるために―」『博物館研究』42(2)、p. 16

青木伸子・北村美香

2006「琵琶湖博物館はしかけグループ『びわたん』の活動紹介―博物館における協働モデルの提示―」『博物館研究』41(2)、pp. 16-20

赤澤宏樹・江崎保男

2005「生涯学習機関としての博物館とパートナーシップの可能性」『博物館研究』40(2)、pp. 22-26

赤羽久忠

1992「市民参加の館活動が博物館を支える―自然史の展示替えをめぐる―」『博物館研究』27(10)、pp. 4-9

秋田喜代美

2018「博物館における人材育成―学校教育との連携を例に」『博物館研究』53(3)、p. 10-12

秋山幸也

2002「博物館の素顔を展示に―企画展『しらべよう、このまちの植物のこと』―」『博物館研究』37(6)、pp. 25-26

浅井ミノル

2000「上野動物園のボランティア活動」『博物館研究』35(7)、pp. 32-36

麻田明生

2003「神戸市立博物館における学校との連携活動ーその概要と『出張授業』の取り組みを中心にー」『博物館研究』38(3)、pp. 28-32

浅利絵里子

2013「小中学校の来館へ向けて」『博物館研究』48(3)、pp. 17-20

芦田和正

2007「博物館の相互連携事業活動についてー岡山・香川両県立博物館の交流展の取り組みー」『博物館研究』42(9)、pp. 4-7

安達文夫

2002「歴博探検『デジタルれきはく』」『博物館研究』37(5)、pp. 21-22

新井和良

2001「体験者年間4万人への挑戦ー体験学習とボランティアの活動ー」『博物館研究』36(10)、pp. 30-34

新井重三

1978「郷土教育と博物館ー郷土博物館の心を求めてー」『博物館研究』13(8・9)、pp. 21-24

1979「地域における公立自然史博物館の建設と活動ーエメラルド ネックレスを例としてー」『博物館学雑誌』(3・4)、pp. 1-6

有安文昌

2001「児童、生徒対象資料集『坂本龍馬を知っちゃう？資料で調べる33年』の発行ー教育普及活動の一環としてー」『博物館研究』36(7)、pp. 27-30

安齋順子

2018「市民どうしの繋がりを生む くにたち郷土文化館ー市民参加型の博物館活動」
小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 74-89、
ジダイ社

飯田浩之

2001「国際比較調査からみた日本の博物館における学習支援」『博物館研究』36(10)、
pp. 10-15

五十嵐耕一

1998「やまびこ学園支援活動」『博物館研究』33(4)、pp. 28-31

五十嵐耕一・小木新造・竹澤雄三・後藤文子

1998「教育普及活動の新たな展開を求めて——第45回全国博物館大会を振り返って」『博物館研究』33(2)、pp. 19-28

五十嵐耕一・中川志郎・那須孝悌・渡辺妙子・菅原教夫・竹内誠

2001「『対話と連携』の博物館の調査研究を終えて」『博物館研究』36(6)、pp. 12-21

池内了

2016「地域に生きる小さな博物館」『博物館研究』51(7)、pp. 5-6

池田清

1983「十日町市博物館—展示と教育活動—」『博物館研究』18(9)、pp. 23-27

池田貴夫

2020「北海道における博物館園の交流・連携」『博物館研究』55(9)、p. 19-22

石川昇

1997「博物館におけるボランティア育成の実践—国立科学博物館の場合—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(1)、pp. 49-55

2000「ボランティアによる博物館活動の活性化—国立科学博物館の教育ボランティア及び全国博物館ボランティア研究協議会を中心に—」『博物館研究』35(5)、
pp. 26-30

2005「市民とともに創る博物館—なぜ、ボランティア制度を導入するのか—」『博物館研究』40(5)、pp. 6-10

2011「国立科学博物館の広報活動」『博物館研究』46(6)、pp. 14-16

石川宏之

2016「持続可能な地域発展に地域遺産を活かすジオパークの経緯と活動における大学や博物館の連携体制のあり方ー山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例としてー」『博物館学雑誌』41(2)、pp. 1-12

石川宏之・石川恭

2015「火山災害後の復興まちづくりに災害遺構を活かすためのジオパークの経緯と推進協議会の連携体制のあり方に関する研究ー洞爺湖周辺地域エコミュージアムと洞爺湖有珠山ジオパークの推進協議会を事例としてー」『博物館学雑誌』40(2)、pp. 27-44

石川正行

2005「市民と地域博物館による遺跡公園づくり～みんなでつくろう！下宅部遺跡はつけんのもり～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(9)、pp. 37-48

石島明美

2019「昆虫館が取り組む絶滅危惧昆虫の保全ー絶滅危惧の蝶オガサワラシジミ保全の現在」『博物館研究』54(11)、p. 14-17

和泉大樹

2020「観光振興に関わる地域組織から見たミュージアム～長野県茅野市を事例として～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(24)、p. 13-19

板橋源

1984「岩手県立博物館の活動ー教育普及活動を中心にー」『博物館研究』19(9)、pp. 1-6

市川知都理・小俣直喜

2010「中学生のためのアートレクチャーー中高生に親しみのある美術館をめざして」『博物館研究』45(11)、pp. 18-21

一條彰子

2003「東京国立近代美術館の解説ボランティアーMOMAT ガイドスタッフ」『博物館研

究』38(11)、pp. 24-28

一場郁夫

2014「博学連携による博物館学習の推進－博物館と学校との実質的な連携による推進体制の構築について－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(18) pp. 51-57

市橋芳則

2004「師勝町『思い出ふれあい(回想法)事業』の展開－回想法を用いた博物館の高齢者支援プログラム－」『博物館研究』39(5)、pp. 16-21

2014「高齢化する社会と博物館」『博物館研究』49(3)、pp. 22-25

2020「民俗・生活資料を活用した博物館回想法の取組－回想法を活用したミュージアムの役割/博福連携の事例を通して」『博物館研究』55(6)、p. 17-18

伊藤伸子

2010「学校と宇都宮美術館の連携について」『博物館研究』45(8)、pp. 11-14

伊藤博

2005「博物館学習における体験を学びに発展させる事前学習についての考察」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(9)、pp. 49-55

稲庭彩和子

2012「東京都美術館×東京芸術大学『とびらプロジェクト』－美術館と大学の連携が拓く実践的コミュニティの今」『博物館研究』47(11)、pp. 10-13

2019「ミュージアム・コミュニケーション－『多様な関わりを創る』市民との協働」『博物館研究』54(3)、p. 24-25

稲葉正和

2019「理科室の宝物－博物館と学校を繋ぐ学校収蔵標本」『博物館研究』54(12)、p. 14-17

稲森幹大

2013「『第四世代』の博物館づくり－静岡市立登呂博物館開発後の運営から」『博物館研究』48(1)、pp. 24-27

井上透

2004「国際博物館の日を契機とした地域連携－上野地区の博物館と『上野のれん会』の取組み－」『博物館研究』39(8)、pp. 10-11

井上由佳

2007「国立歴史民俗博物館のワークショップ『よみとけ！江戸図屏風』－歴史資料を読み解く小学生用プログラム－」『博物館研究』42(2)、pp. 14-16

井上力省

2019「平和博物館におけるボランティアガイドの学習活動－「平和友の会」の活動に着目して－」『博物館学雑誌』45(1)、p. 121-129

猪野満

2008「館内から館外へ、単独から連携へ－博物館の地域連携活動実践報告－」『博物館研究』43(5)、pp. 23-27

茨木靖・魚島純一

2013「資料収集・保存復元技術・市民参画を展示する－徳島県立博物館における試み」『博物館研究』48(8)、pp. 10-13

今里譲

2020「新たな文化庁の挑戦」『博物館研究』55(1)、p. 7-9

今田洋行

2014「民家園ボランティアの意識－『小さな村』づくるに向けて」『博物館研究』49(12)、pp. 30-33

今永勇・廣石昭三・新藤誠一郎

2000「特別展『海から生まれた神奈川』に蹴る参加型展示の試み」『博物館学雑誌』25(2)、pp. 51-55

岩井利信

2017「博物館をつなぐ IT の利活用」『博物館研究』52(3)、pp. 20-23

岩佐倫太郎

1999「チルドレンズ・ミュージアム『キッズプラザ大阪』発想から展示・運営まで」
『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(3)、pp. 39-44

岩田知彦

2005「海の中道海洋生態科学館における教育活動」『博物館研究』40(5)、pp. 18-22

犬童昭久

2010「熊本県立美術館スクールミュージアム(美をとどける…)美術館と学校の連携
の取り組み」『博物館研究』45(6)、pp. 15-18

上野八恵

1985「学校教育と博物館－自然科学博物館の学校教育における役割－」『博物館学
雑誌』10(1・2)、pp. 77-91

1985「博物館教育－自然史博物館における教育活動のあり方－」『博物館学雑誌』
11(1)、pp. 49-60

上村武男

2019「世田谷美術館『美術大学』の実践～講座を受講した体験からの報告～」『日本
ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(23)、p. 67-74

上山憲二

2019「文化財の保存修復の現状－課題と展望」『博物館研究』54(6)、p. 8-11

牛島薫・小宮孟・高桑祐司・藤原真・田代英俊

2003「博物館運営における連携の戦略的利用の一例－博物館同士および学校との連
携によるデリバリーキットの開発－」『日本ミュージアム・マネジメント学会
研究紀要』(7)、pp. 17-24

宇治日出二郎

1979「国立民族学博物館友の会」『博物館研究』14(10)、pp. 46-49

右代啓視

1987「北海道開拓の村のボランティア活動」『博物館研究』22(10)、pp. 9-14

後小路雅弘

2001「福岡アジア美術館～『交流型』美術館とボランティア活動～」『博物館研究』
36(7)、pp. 15-20

臼井佐知子

2016「鹿沼市立川上澄生美術館の取り組みー地域に根差した美術館活動」『博物館
研究』51(7)、pp. 19-22

薄井伯征

2010「博物館ボランティアの養成・活動支援とミュージアム・リテラシーー秋田県
大潟村における実践からー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』
(14)、pp. 29-35

2012「博物館による地域活性化への挑戦ー秋田県大潟村における実践からー」『日
本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 31-37

宇仁義和

2011「遠隔地域におけるビジターセンターの教育機能」『日本ミュージアム・マネ
ジメント学会研究紀要』(15)、pp. 53-59

瓜生由起

2013「来館者層の拡大・変化への対応ー企画展への誘いと教育普及ツール」『博物
館研究』48(2)、pp. 27-30

江崎保男

2005「地域・市民と連携する博物館への脱皮ーひととはくの場合」『博物館研究』40(7)、
pp. 5-9

江水是仁

2004「ミュージアムが周辺地域に与える影響ー長谷川町子美術館来館者分析を例に
ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(8)、pp. 53-63

大木真徳

2009「博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題」『日本ミュージア
ム・マネジメント学会研究紀要』(13)、pp. 1-8

大嶋貴明

2003「学校と美術館 連携と融合の可能性」『博物館研究』38(2)、pp. 8-11

大城航

2004「沖縄県立博物館パネル展『博物館を知ろう』」『博物館研究』39(8)、pp. 14-15

太田佳鈴

2012「博物館活動と大学教育との連携」『博物館研究』47(12)、pp. 25-28

太田好泰

2012「障害のある人をはじめ多様な市民と共にミュージアムを真の公共財に変える」
『博物館研究』47(9)、pp. 13-16

大西稔子

2019「栗東歴史民俗博物館における市民学芸員制度の展開」『博物館研究』54(8)、
p. 14-17

大沼織江・山本信次

2014「地域課題解決において博物館が果たす役割—東大和市立狭山緑地の保全を事例として—」『博物館学雑誌』40(1)、pp. 31-44

大沼淳

1983「新潟市郷土資料館の展示と教育活動」『博物館研究』18(9)、pp. 28-30

大沼芳幸

2015「博物館機能の社会資源化『琵琶湖八珍』の提案—滋賀県立安土城考古博物館の取り組み事例」『博物館研究』50(8)、pp. 15-17

大野究

2016「地域とつながる博物館」『博物館研究』51(1)、pp. 27-30

大橋和正・鬼丸和幸

1997「美幌博物館と野外教室」『博物館研究』32(10)、pp. 29-32

大場博典

2012「『学校教育等と博物館』－美術館と学校との連携についての一考察－『マイ・ミュージアム』の実践を通して」『博物館研究』47(3)、pp. 16-19

大原昌宏

2011「札幌圏における博物館連携事業」『博物館研究』46(9)、pp. 25-27

大堀哲

1992「博物館ティーチャーズセンターの活動と博物館相互間のネットワーク形成の方向性」『博物館研究』27(9)、pp. 4-9

岡田憲三

1994「ミュージアム・トークを開始して－ボランティアによる奈良県立橿原考古学研究所附属博物館常設展示案内－」『博物館研究』29(1)、pp. 10-13

岡田努

2004「郡山市ふれあい科学館における地域連携事業について」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(8)、pp. 65-74

緒方泉

2003「高齢者と子どもたちをつなぐ博物館の実践～福岡県太宰府市文化ふれあい館の事例を通して～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(7)、pp. 25-34

2005「大学で育てる学校支援ボランティア～大学美術館と行政、小学校が連携した高齢者教育事業の実践報告～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(9)、pp. 57-66

2014「九州産業大学美術館は教育の場である」『博物館研究』49(7)、pp. 6-9

2017「道の駅にある博物館に関する基礎的研究」『博物館学雑誌』42(2)、p. 111-127

緒方泉・西島昭二郎

2017「館種を超える博物館連携教育プログラによる参加者の行動変容に関する研究」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(21)、p. 71-84

岡松仁

2020「長門尊攘堂から下関市立歴史博物館へ」『博物館研究』55(4)、p. 20-23

小川義和

2003「事例分析から見た化学系博物館における学校に対する教育サービスの類型」
『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(7)、pp. 35-44

2004「科学系博物館における継続的な学習活動の効果と特徴ー国立科学博物館のか
はくたんけんクラブを事例にー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究
紀要』(8)、pp. 9-21

2010「新学習指導要領と博物館の利用」『博物館研究』45(1)、pp. 2-5

2010「『教員のための博物館の日』の取り組み」『博物館研究』45(11)、pp. 6-8

2014「社会のためのミュージアムを目指した『循環型博物館学』の提案ー新しいミ
ュージアムマネジメントの構築に向けてー」『日本ミュージアム・マネジメン
ト学会研究紀要』(18)、pp. 11-17

2019「博物館がつなぐ・博物館からつながるーサイエンスとカルチャー」『博物館
研究』54(3)、p. 20-21

小串泉

1996「岐阜県博物館『マイ・ミュージアム』ー来るべき世紀の新しい博物館をめざ
してー」『博物館研究』31(11)、pp. 20-26

奥田陽子

2018「福井県立こども歴史文化館の現状と課題」『博物館研究』53(2)、p. 26-29

小口弘史

2010「今、休館日が注目されている美術館」『博物館研究』45(1)、pp. 10-13

奥野花代子

2004「神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会ーミュージアム・ラリー『スタンプ
ブック』を作成、地域の小・中学生に配布し、対話と連携を深化ー」『博物館研
究』39(4)、p. 25

2007「ミュージアム・リレー10周年を迎えてー『神奈川県西部地域ミュージアムズ
連絡会』のネットワーク活動ー」『博物館研究』42(7)、p. 16

奥野花代子・青木達雄・町田達哉・濱田隆士

2000「地域博物館ネットワーク運用の一形態－ミュージアム・リレーの2年間より－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(4)、pp. 23-36

小熊博史

2020「長岡市立科学博物館のあゆみとリニューアル」『博物館研究』55(2)、p. 25-28

奥村高明

2010「図面工作・美術科における学校と美術館の連携」『博物館研究』45(1)、pp. 6-9

奥本素子・山田政寛・加藤浩

2009「博学連携活動における事前学習教材の開発と利用－博物館認知オリエンテーション教材を利用した事前学習－」『博物館学雑誌』35(1)、pp. 97-115

小田島祐希・比屋根哲

2017「大学博物館における自主的学生組織の存在意義とその成立要因～北海道大学、東京農工大学における学生組織の事例～」『日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要』(21)、p. 85-90

落合博晃

2015「美術館と観光－金沢 21 世紀美術館の挑戦」『博物館研究』50(9)、pp. 16-18

小野直紀・梅本勝本

2005「価値創造ミュージアムの提言－知識創造自治体の住民参画の場として－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(9)、pp. 15-23

小原二郎

1979「広島動物愛好会の現状と運営上の課題」『博物館研究』14(10)、pp. 34-39

海妻矩彦

2004「地方の博物館の使命」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(8)、pp. 23-30

香川県歴史博物館 ボランティア展示担当グループ

2003「初めてのボランティア展示を終えて」『博物館研究』38(4)、pp. 29-33

垣内敬造

2018「ふたたび蘇る篠山チルドレンミュージアムー長期休館からの挑戦」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 120-137、ジダイ社

籠島浩恵

1990「柏崎市立博物館の教育普及活動」『博物館研究』25(1)、pp. 44-45

笠井誠

2017「博物館と学校教育をつなぐ」『博物館研究』52(3)、pp. 12-15

風見誠之

1985「学校教育との連携を図る富士市立博物館」『博物館研究』20(10)、pp. 21-22

檜原正義・小川裕久

2000「徳島県市立徳島城博物館の教育普及活動ー子ども対象事業を中心にー」『博物館研究』35(11)、pp. 20-25

柏村祐司

1999「新たな博物館学芸員連携活動を求めてー民俗資料整理を通してー」『博物館研究』34(10)、pp. 16-22

粕谷崇

2007「都市部における地域博物館活動の一視点ー白根記念渋谷区郷土博物館・文学館を例としてー」『博物館学雑誌』33(1)、pp. 149-162

加藤一考

2008「展示と人を結ぶコミュニケーションの創出」『博物館研究』43(6)、pp. 6-7

加藤啓子

2003「徳川美術館『大名文化』教育普及活動の15年を振り返って」『博物館研究』

38(12)、pp. 20-24

加藤謙一

2011「長崎歴史文化博物館の子ども向け教育普及事業ー成長に応じたプログラムづくりをめざして」『博物館研究』46(6)、pp. 28-31

加藤貞亨

2005「鳳来寺山自然科学博物館と友の会ー市民とともに創る博物館・地方博物館の事例ー」『博物館研究』40(2)、pp. 12-16

2011「鳳来寺自然科学博物館の歩みと地域社会」『博物館研究』46(10)、pp. 10-12

加藤つむぎ

2009「地域ミュージアムの現状ー茨城県の事例をもとにー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(13)、pp. 43-50

2020「大学生とともに伝える戦争の記憶」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(24)、p. 21-28

加藤由以

2012「博物館と学校の関係をめぐる視座」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 23-30

金井忠夫

1984「ボランティア活動と入館者ー資料館案内ボランティア『石ぐら会』の活動を通してー」『博物館研究』19(8)、pp. 10-13

2004「地域とともに歩む那須野が原博物館の試み」『博物館研究』39(8)、pp. 6-8

2010「市民と博物館の連携ー地域の自然・文化団体と那須野が原博物館の連携」『博物館研究』45(8)、pp. 7-9

金尾滋史・北村美香

2009「滋賀県における自然科学系博物館連携の取り組みー『博物館による環境と科学のフェスティバル』の実践とその過程ー」『博物館研究』44(3)、pp. 28-32

金沢至

2009「市民と歩む大阪市立自然史博物館」『博物館研究』44(10)、pp. 7-8

金盛典夫

1987「斜里町立知床博物館と環境」『博物館研究』22(9)、pp. 8-12

金森安孝

2017「旧石器時代の遺跡が語る地域の歴史ー地底の森ミュージアムの活動から」『博物館研究』52(7)、p. 11-15

金山喜昭

1998「老人ホーム移動博物館の実践とその意義づけー高齢社会における博物館の新たな試みー」『博物館研究』33(6)、pp. 30-35

1998「野田市郷土博物館における特別展『写真が語る野田の歴史と文化』と『野田の新しいまちづくりフォーラム』の開催ー郷土博物館による『まちづくり』活動の一例ー」『博物館学雑誌』24(1)、pp. 55-74

1999「『まちづくり』と市民意識の形成に関する地域博物館の可能性」『博物館学雑誌』24(2)、pp. 37-50

1999「現代社会の批評機能を持つ博物館活動の試みー野田市郷土博物館の『私のコレクション』展ー」『博物館学雑誌』25(1)、pp. 63-70

2002「市民と博物館・学校行政の連携による新しい地域文化づくりー千葉県野田市における童謡作曲家山中直治の復活の軌跡ー」『博物館学雑誌』27(1)、pp. 25-36

2002「野田市郷土博物館の五感にうったえる特別展“親子で楽しむ文化財展”」『博物館学雑誌』27(2)、pp. 39-44

加兎光生

2001「梓にとらわれない地域の文化的拠点をめざして 美濃加茂市民ミュージアムみのかも文化の森」『博物館研究』36(12)、pp. 48-51

2014a「学校教育と博物館」『博物館研究』49(3)、pp. 13-16

2014b「学校からの利用者に起きていることー利用したこどもたちのアンケートを中心に」『博物館研究』49(12)、pp. 14-17

2020「学校との連携は博物館利用者の裾野をひろげるーゆるうやかに関わる利用者の増加へ」『博物館研究』55(6)、p. 14

金子一夫

2001「ボランティアは博物館の応援団」『博物館研究』36(3)、pp. 25-29

金子知世

2002「より良い館を目指して～三市博物館共同企画展『石は語る－祈ると想い－』
～」『博物館研究』37(10)、pp. 12-13

鎌形慎太郎

2010「地域博物館における近世地方文書講座の一考察」『博物館学雑誌』35(2)、
pp. 49-70

亀田佳代子・里口保文

2018「琵琶湖博物館常設展示C展示室のリニューアル」『博物館学雑誌』43(2)、
p. 159-169

川田啓介・黒澤弥悦・阿部正勝・高野教導・岩渕亜希・兼松重任

2003「介護老人福祉施設および介護老人保健施設における移動展示の試み」『博物
館学雑誌』29(1)、pp. 1-10

川田啓介・内藤祐加里・黒澤弥悦・高野教導・山岸敏宏

2008「就学前児童を対象とした企画展の開催－奥州市牛の博物館『家族で楽しむ企
画展』－」『博物館学雑誌』34(1)、pp. 77-86

川延安直

2002「小学校低学年・児童保育利用児童を対象とした鑑賞教育事業の一試行 古美
術を中心に手作り教材で」『博物館研究』37(9)、pp. 26-30

川東芳文・田井静明

2011「香川県内小学校における『昔の道具の保管・活用状況に関する調査』から」
『博物館研究』46(4)、pp. 29-32

河原清

2012「小規模博物館の運営」『博物館研究』47(3)、pp. 20-23

河村章代

2009「高知県立美術館の事業評価プロジェクトと地域連携の取り組み」『博物館研
究』44(4)、pp. 12-15

川本一也・山本命

2015「中高生と博物館」『博物館研究』50(3)、『博物館研究』50(3)、pp. 12-15

紀洲谷浩市

2008「連携授業の実践とそこから見えてくることー6000人の子どもたちと一緒にー」『博物館研究』43(3)、pp. 25-29

北村美香

2019「市民参加型展示の新たな形をさぐるー大東市の事例から」『博物館研究』54(8)、p. 10-13

北村美香・中井大介

2008「みんなで楽しむ『お魚つかみ観察会』実施報告～異なる活動を行う団体の協働イベント～」『博物館研究』43(4)、pp. 20-22

木下達文

2012「ミュージアム・ボランティア等における活動実態についてーとくに実態調査から伺える活動の発展と課題などについてー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 39-46

木山加奈子・土屋俊幸

2018「博物館の資料整理ボランティアの教育効果ー首都圏の自然系博物館3館における植物標本整理ボランティアの事例からー」『博物館学雑誌』44(1)、p. 31-48

草野晴美

2011「多摩動物公園の子ども向けプログラムー動物の観察」『博物館研究』46(11)、pp. 15-17

窪田雅之

2004「博物館が輝くまち・松本にふさわしい基幹博物館創りを目指してー開館100周年をひかえた松本市立博物館の来し方と行く末ー」『博物館研究』39(1)、pp. 15-19

2009「松本まると博物館の取り組みについて」『博物館研究』44(2)、pp. 25-29

窪保彦

2020「瀬戸内国際芸術祭と博物館の役割」『博物館研究』55(4)、p. 4-5

熊本県立美術館

2002「こどものための会員制美術クラブ JACK(ジュニア・アート・クラブ・くまもと)」『博物館研究』37(5)、pp. 23-27

栗原祐司

2015「文化財防災ネットワーク推進事業について」『博物館研究』50(7)、pp. 14-17

群馬県立歴史博物館

1999「学校教育と連携した展示活動ー群馬県立歴史博物館『子どものための特集展示むかしのくらし』の事例からー」『博物館研究』34(5)、pp. 36-39

小池富雄

2001「徳川美術館におけるボランティア活動について」『博物館研究』36(1)、pp. 11-16

国立科学博物館教育普及部

1987「見つけよう・考えよう・ためしてみよう『たんけん館』の展示と運営について(1)」『博物館研究』22(8)、pp. 7-10

1987「見つけよう・考えよう・ためしてみよう『たんけん館』の展示と運営について(2)」『博物館研究』22(9)、pp. 23-26

国立科学博物館教育部

1988「国立科学博物館における教育ボランティア制度の現状と課題」『博物館研究』23(11)、pp. 25-28

小舘誓治・高瀬優子・古谷裕・八木剛・高橋晃

2016「自然系博物館における幼児向け科学教育プログラムー身近な生きものを題材としてー」『博物館学雑誌』41(2)、p. 37-45

小館誓治・八木剛・小林美樹・古谷裕・布施静香・塚本健司

2011「兵庫県立人と自然の博物館のKids プログラム—『キッズひとはく推進室』のスタート」『博物館研究』46(11)、pp. 9-11

小林和彦

2008「博物館におけるボランティア活動—八戸市博物館の場合—」『博物館研究』43(3)、pp. 17-19

小林浩一

2017「博物館の運営—指定管理者制度の現状と課題」『博物館研究』52(6)、p. 9-13

小林淳一

2004「江戸東京博物館の『高齢者げんきプロジェクト』」『博物館研究』39(5)、pp. 13-15

小林秀樹

2015「観光・まちづくりと博物館」『博物館研究』50(3)、pp. 16-19

駒見和夫

2007「博物館資料の地域学習教材化に向けた基礎研究—小・中学校の実態調査より—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(11)、pp. 9-15

2013「出前講座による博物館リテラシーの育成支援—児童生徒と歴史系地域博物館に関する検討—」『博物館学雑誌』39(1)、pp. 41-58

小峰園子

2016「博物館における民具を利用した体験学習の現状と展望—葛飾郷土と天文の博物館農業体験事業」『博物館研究』51(8)、pp. 14-17

金野良一

1994「子どもたちが遊び、親しむ博物館を目指して—岩手県・大船渡市市立博物館の試み—」『博物館研究』29(9)、pp. 21-25

斉藤浩

1981「学校の組織的な博物館利用」『博物館研究』16(6)、pp. 3-7

齊藤有里加

2009「展示における対話活動の充実～国立科学博物館教育ボランティアによる『森の標本箱』の運営を事例にして～」『博物館研究』44(1)、pp. 22-26

酒井敦子

2005「国立西洋美術館ボランティア導入から初年度の活動まで」『博物館研究』40(11)、pp. 12-16

酒井忠一

1984「ボランティア解説員について」『博物館研究』19(8)、pp. 14-15

嵯峨創平

1997「市民提案型の博物館ワークショップの可能性について」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(1)、pp. 11-20

坂本昇

2009「地域連携、施設連携による事業の展開ー鳴く虫と郷町ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(13)、pp. 27-33

2018「市街地一帯が展示会場 鳴く虫と郷町の取り組み:館事業から街の事業へ」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 224-239、ジダイ社

2019「鳴く虫文化の支え手としての昆虫館の現在ー伊丹市昆虫館の取り組みから」『博物館研究』54(11)、p. 10-13

佐久間大輔

2012「広域連携組織は博物館発展のパートナーシップとなり得るかー西日本自然史系博物館ネットワークを例に」『博物館研究』47(9)、pp. 10-12

2014「多様化する博物館の理念と制度『対話と連携の博物館の総括』(1)について」『博物館研究』49(6)、pp. 13-17

桜井博

1979「転機に立つ『美友会』」『博物館研究』14(10)、pp. 7-11

佐々木秀彦

2006「博物館活動の担い手としての高齢者 誰にもやさしい博物館づくり『高齢者プログラム委員会』の取組みから」『博物館研究』41(7)、pp. 10-12

2019「ウェルカムミュージアム！観光からつながる」『博物館研究』54(3)、p. 28-29

佐々木正峰

2011「博物館における教育研究—科学系博物館を中心に」『博物館研究』46(4)、pp. 20-25

笹倉いる美

2019「北海道立北方民族博物館のミュージアム・スクール～小学校団体への取組～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(23)、p. 75-80

佐々田亨三・飯坂諭

2004「セカンドスクール事業と博物館教室」『博物館研究』39(9)、pp. 22-26

笹本正治

2020「長野県博物館協議会と地域博物館の活性化」『博物館研究』55(9)、p. 4-5

定塚武敏

1979「友の会の運営と問題点」『博物館研究』14(10)、pp. 16-20

1983「公立博物館の機能分担および相互連繫について」『博物館研究』18(5)、pp. 1-6

佐藤和利

2002「生涯学習とボランティア活動の拠点としての新・紋別市立博物館」『博物館研究』37(8)、pp. 26-27

佐藤正三郎

2013「市民による古文書の解説・調査・展示～野田古文書仲間の奮闘～」『ミュゼ』(103)、pp. 28-29

佐藤優香

2003「ミュージアム・リテラシーを育む—学校と教育におけるあらたな博物館利用

をめざしてー』『博物館研究』38(2)、pp. 12-15

佐藤芳彦

1990「東北歴史資料館の開放講座ー教育普及活動の試みー」『博物館研究』25(9)、
pp. 21-24

澤四郎

1987「地域環境と博物館ー釧路市立博物館ー」『博物館研究』22(9)、pp. 2-7

塩川友弥子

1990「学校教育と博物館ー特に小・中学校の社会科学習における博物館活用に関し
てー」『博物館学雑誌』15(1・2)、pp. 21-40

1993「学校教育と博物館Ⅱー学校教育における望ましい博物館活用ー」『博物館学
雑
誌』18(1・2)、pp. 35-51

1998「望ましい学校博物館ー小学校の場合ー」『博物館学雑誌』23(2)、pp. 37-50

志賀健二郎

2010「シンポジウムⅢ『博物館を核とした住民の学びー博物館のボランティア活動
ー』に参加して」『博物館研究』45(2)、pp. 15-17

重盛恭一

1998「市民とミュージアムのパートナーシップ構築に向けてー最近のミュージアム
主導の市民参加についてー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』
(2)、pp. 15-25

篠崎茂雄

2008「国指定重要有形民俗文化財『野州麻の生産用具』～資料の収集と整理、そし
て展示まで～」『博物館研究』43(11)、pp. 19-23

渋谷啓一

2012「『まちづくり観光』を媒介とした、香川県内の博物館・資料館と地域との連携
事例について」『博物館研究』47(5)、pp. 23-26

島絵理子・岩崎誠司

2020「盲学校・視覚特別支援学校と連携した学習プログラムの開発・検討ー『ミュージアム・タイムトラベラー太古の地球さがしー』の事例からー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(24)、p. 29-37

嶋和彦

2020「新たな来館者対策ー入館者増のための方策」『博物館研究』55(6)、p. 7-8

島田拓・菊池亮・川原宗貴

2015「科学博物館における地域協働で進める科学技術教育の可能性ー釧路市こども遊学館とこども夢計画の事例ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(19)、pp. 73-79

島田拓・野村泰朗

2011「『火星ローバーコンテスト in 千葉』の12年間」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(15)、pp. 61-69

島貫咲子

2006「日本カメラ博物館 小中学生向けワークショップの開催について」『博物館研究』41(11・12)、pp. 19-23

下村公彦

1994「成長する博物館としてー高知県立歴史民俗資料館の課題ー」『博物館研究』29(2)、pp. 24-28

下湯直樹

2020「日本オリンピックミュージアムの活動」『博物館研究』55(7)、p. 15-19

庄司厚

1981「小学校における博物館の利用」『博物館研究』16(6)、pp. 15-25

庄司道夫

1987「士別市立博物館の歩みと将来構想」『博物館研究』22(9)、pp. 19-22

白井比佐雄

2016「博物館と地域振興」『博物館研究』51(2)、pp. 20-22

白濱恵里子

2002「小中学生のための鑑賞教室：8年間の歩み」『博物館研究』37(11)、pp. 17-21

新和宏

2002「体験博物館が発信する学習支援システムの可能性と課題—千葉県立房総のむらの事例から思索する—」『博物館研究』37(10)、pp. 21-25

菅井薫

2006「博物館活動における市民の専門性と役割—市民との連携活動のモデル化と分析—」『博物館学雑誌』31(2)、pp. 37-60

2008「博物館における『市民調査』論の諸相と新たな射程」『博物館学雑誌』34(1)、pp. 1-21

2009「美術館活動における『市民の知』のあり方と根拠—調査活動と通じた『関わり』と『価値』の再構築—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(13)、pp. 17-25

菅野将史

2018「地域に根ざした資料館の取り組みについて」『博物館研究』53(5)、p. 31-34

杉村斉

1985「古文書読書会の発足—三島市郷土館—」『博物館研究』20(10)、pp. 28-29

鈴木昭英

1983「長岡市立科学博物館の普及活動」『博物館研究』18(9)、pp. 31-36

鈴木淳一

2014「産業界と県民を結ぶ懸け橋をめざして—20周年を迎える千葉県立現代産業科学館と産業界の連携を考える—」『博物館研究』49(11)、pp. 25-28

鈴木仁

2019「博物館における環境教育」『博物館研究』54(3)、p. 26-27

鈴木真理

2014「あらためて博物館におけるボランティアの意味を検討するー平成25年度研究協議会テーマ1『博物館とボランティアの新しい地平』から」『博物館研究』49(6)、pp. 9-12

鈴木康之

2009「地域団体との連携による展覧会の開催ー『姫谷焼ー備後に花開いた初期色絵磁器』展の経緯ー」『博物館研究』44(4)、pp. 27-31

鈴木裕司

2017「博物館におけるドームシアターの活用方法」『博物館研究』52(9)、p. 12-15

鈴木幸雄

2004「高齢者と博物館」『博物館研究』39(5)、p. 5

鈴木邦輝

1998「地域素材と博物館ー名寄市北国博物館の事例ー」『博物館研究』33(8)、pp. 22-26

鈴木吉則

2006「新市域の文化施設の連携について」『博物館研究』41(2)、pp. 6-7

瀬戸要

2006「佐賀城本丸歴史館における県民協働活動」『博物館研究』41(5)、pp. 16-20

芹沢俊介

1976「自然史系中小博物館における教育活動の構成」『博物館学雑誌』1(2)、pp. 1-10

相馬孝昭

2000「博物館ボランティア活動について<神奈川県立歴史博物館の現状>」『博物館研究』35(11)、pp. 11-14

田尾誠敏

2015「観光資源としての史跡と博物館」『博物館研究』50(9)、pp. 13-15

高市純行

2006「博物館でタイガースー新規ミュージアム顧客開拓への挑戦」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(10)、pp. 1-9

高井寛

2003「『そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム』構想の意義と課題」『博物館学雑誌』28(2)、pp. 77-84

高井芳昭

1988「博物館における体験学習－歴史系博物館の体験学習室を中心に－」『博物館学雑誌』13(1・2)、pp. 7-18

高田浩二

1997「自然史博物館と水族館の連帯について」『博物館研究』32(4)、pp. 26-29

2003「博学連携が博物館を活性化する」『博物館研究』38(2)、pp. 4-6

高田浩二・岩田知彦・堀田龍也・中川一史

2005「水族館教育における学校を対象にした IT 機器の活用とデジタル教材の開発」『博物館学雑誌』30(1)、pp. 1-20

高田浩二・岩田知彦・森奈美

2004「環境保護における水族館の役割を学ぶ教材開発と授業実践」『博物館学雑誌』29(2)、pp. 27-42

高田みちよ

2016「小さかったら集まろうー小規模ミュージアムネットワーク(小さいとこネット)について」『博物館研究』51(7)、pp. 11-14

2016「NPO への博物館指定管理者移行に伴う課題と成果 高槻市立自然博物館(あくあびあ芥川)の場合」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(20)、pp. 19-26

2018「高槻の自然がわかるみんなの博物館を目指して あくあびあ芥川ー複数 NPO

による共同運営の取り組み」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 104-119、ジダイ社

高梨泰裕

2018「奈良国立博物館の会員制度今昔－昭和27年の会員制度発足から現在に至るまでの変遷を辿る」『博物館研究』53(2)、p. 10-12

高野教導

1998「第3世代の博物館づくりを目指して－牛の博物館、開館後3年間の試み」『博物館研究』33(9)、pp. 25-29

鷹觜あゆみ・今野公顕

2005「盛岡市遺跡の学び館の紹介－盛岡市の遺跡や文化財の拠点施設としての役割－」『博物館研究』40(9)、pp. 14-18

高橋晃

2019「自然系博物館にの体験型環境学習プログラムによってもたらされる教育的効果の検証－ボルネオジャングル体験スクールを例として－」『博物館学雑誌』44(2)、p. 73-82

高橋晃・八木剛・小舘誓治

2016「自然系博物館における自然素材を用いた展示物開発－市民目線による展示製作の実験的試行－」『博物館学雑誌』41(2)、p. 55-64

高橋徹

2011「伊勢まちかど博物館－個人の宝物から地域の宝物へ」『博物館研究』46(10)、pp. 19-21

高橋宏之

1999「生涯学習社会における動物園教育の取り組みについて」『博物館学雑誌』25(1)、pp. 1-17

高橋美穂

- 2004『『芸能育成公演』と『こどもの日わくわくイベント』』『博物館研究』39(8)、
pp. 16-17

高安礼士・小川義和

- 2012「今、なぜミュージアムリテラシーかー博物館設置者のミュージアムリテラシーを探るー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 13-21

瀧端真理子

- 2002「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(1)ー大阪市立自然科学博物館時代ー」『博物館学雑誌』27(2)、pp. 1-17
2003「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(2)ー長居公園移転以降ー」『博物館学雑誌』28(2)、pp. 1-22
2004「横須賀市自然・人文博物館の研究と教育(1)ー羽根田弥太と柴田敏隆の時代ー」『博物館学雑誌』29(2)、pp. 1-26

田口公則・大島光春・樽創・今村義郎

- 1999「博物館と学校の連携による化石資料のインタラクティブ活用」『博物館学雑誌』25(1)、pp. 35-39
2001「博物館と学校の連携の限界と展望ー中間機関設置モデルの提示ー」『博物館学雑誌』26(2)、pp. 1-10

田鍛美紀

- 2012「地域の遺産と博物館活動ー鳥取市歴史博物館の教育普及活動」『博物館研究』47(4)、pp. 29-32

武石香

- 2018「練馬におけるキッズフレンドリー・ミュージアム事業ー美術館としての子育て支援」『博物館研究』53(12)、p. 33-36

武井二葉

- 2020「地域博物館における『地域』の表象」『博物館学雑誌』45(2)、p. 1-14

竹内俊道

2002「地域に根ざした博物館活動を目指して」『博物館研究』37(6)、pp. 20-24

2007「地域博物館の新しい試み—大地の芸術祭アーティストと十日町市博物館による『越後の布プロジェクト』の展開—」『博物館研究』42(2)、pp. 10-13

竹内誠

2000「江戸東京博物館におけるボランティア活動」『博物館研究』35(1)、pp. 5-10

竹内誠・江竜喜之・布谷知夫

2005「市民とともに創る博物館(1)」『博物館研究』40(2)、pp. 2-10

2005「市民とともに創る博物館(2)」『博物館研究』40(3)、pp. 16-22

竹内有里

2003「教育事業の経営戦略化に関する一考察—国立歴史民俗博物館の事例—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(7)、pp. 71-81

2011「地域連携型企画展の試み—長崎歴史文化博物館の事例—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(15)、pp. 41-46

竹内有里・一瀬勇士

2012「館種を越えた博物館連携の試み—夏休み企画『れきぶん動物園に行こう』の事例を通して—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 55-62

竹澤雄三

2000「各地で開催される子ども向け展覧会」『博物館研究』35(12)、pp. 6-11

武田厚

1981「美術館における教育活動再考—子どものためのプログラム—」『博物館研究』16(11)、p. 11-16

1982「美術館における教育活動再考(3)—ボランティア—」『博物館研究』17(1)、pp. 18-24

竹原伸之

2018「岡山県立博物館の文化交流事業について」『博物館研究』53(4)、p. 23-26

田沢裕賀

2007「東京国立博物館と上野動物園による連携の試みー『いっしょに見よう！博物館と動物園』」『博物館研究』42(8)、pp. 7-9

田嶋俊彦

2010「学校教育における地域博物館の活用ー戸田市立郷土博物館の事例からー」『博物館研究』45(1)、pp. 18-21

田代孝

1989「考古博物館における教育普及活動ー学校教育との結びつきを求めてー」『博物館研究』、pp. 66-68

龍善暢

2020「博物館は観光資源のバックボーン」『博物館研究』55(2)、p. 15-17

伊達元成

2019「市民参加・市民参画のもとでの新たな博物館づくり」『博物館研究』54(8)、p. 18-21

田中克郎

1989「岡山県立美術館におけるボランティア活動について」『博物館研究』24(3)、pp. 16-20

田中公教・安藤卓人・増田彩乃・三嶋渉・岩波連・山下俊介・山本順司

2017「異分野展示の融合：天体シミュレーターソフトウェアを用いた宇宙展示は異分野融合の架け橋となるか？」『博物館学雑誌』43(1)、p. 59-76

田中洋史・大楽和・山本哲也

2018「友の会同士がつながるー新潟県内博物館等友の会連絡会の活動から」『博物館研究』53(2)、p. 19-21

田中洋一

2020「『北海道はゴールデンカムイを応援しています。スタンプラリー』による博物館を活用した北海道の観光政策」『博物館研究』55(2)、p. 11-14

田中善明

2015「博物館資料をめぐる課題」『博物館研究』50(3)、pp. 20-24

田邊恵美

2002「石川県能登島ガラス美術館－地域に生きる美術館となるために－」『博物館研究』37(1)、pp. 27-31

田辺常博

2003「三方町縄文博物館－縄文を生かしたまちづくりの拠点として－」『博物館研究』38(1)、pp. 12-15

田邊英男

2016「博物館と教育」『博物館研究』51(2)、pp. 12-14

谷川真実子

2011「公立現代美術館の交流・創造機能－地方都市における設立経緯・活動の考察から－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(15)、pp. 7-14

田原直樹

2010「日本の自然史博物館ができること－ひとはく(兵庫県立人と自然の博物館)の20年から見えてきたもの」『博物館研究』45(12)、pp. 21-23

玉川薫

2013「小樽文学館の35年と、これから」『博物館研究』48(7)、pp. 13-16

玉村雅敏・高橋武俊・津田雅人・鈴木和博

2008「ソーシャル・イノベーションの場づくりとしてのミュージアム・マーケティングサービス・ポイントの把握による価値共創基盤の構築－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(12)、pp. 1-10

千木良芳範

2020「沖縄県博物館協会のあゆみとこれからの課題」『博物館研究』55(9)、p. 15-18

千葉県教育庁生涯学習部文化課

1996「『館種の異なる県立博物館の特色を生かした特別事業プログラム研究・開発事業』について」『博物館研究』31(6)、pp. 3-5

塚原正彦

1998「パラダイムの転換に伴うミュージアムのコンセプトー知識創造型ミュージアムへの課題ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(2)、pp. 71-80

辻村哲夫

2005「青少年を美術館に呼び込もう」『博物館研究』40(4)、pp. 2-4

土屋雅人

2019「資料所蔵者へのアウトリーチ活動ー千葉市立郷土博物館の地域資料館保全活動」『博物館研究』54(11)、p. 26-29

土屋実穂・岩崎誠司・渡辺千秋・杉本加奈子・釋知恵子・星野由美子・小川義和

2014「『教員のための博物館の日』の現状と全国展開について」『博物館研究』49(5)、pp. 12-16

土屋裕子

2017「専門家との協同作業がもたらすものー東京国立博物館の臨床保存」『博物館研究』52(10)、p. 21-25

都筑正敏

2011「対話による美術鑑賞の実践からー作品ガイドボランティアの挑戦」『博物館研究』46(6)、pp. 17-20

手塚均

2008「博物館の活用法を探る試みの一例ー年間を通しての博学連携事業ー」『博物館研究』43(8)、pp. 17-21

寺内健太郎

2017「野田市郷土博物館市民公募展『集まれ！食の仕事人～見せます、私の仕事道

具〜』とキャリアデザイン」『ミュゼ』(116)、pp. 16-18

寺嶋弘道

1993「地域との接点を求めてー北海道立帯広美術館の5つの試みー」『博物館研究』
28(10)、pp. 7-11

寺島洋子

2001「学校とミュージアムの連携による教育プログラム」『博物館研究』36(5)、
pp. 30-35
2013「美術館における学校利用ー平成24年度研究協議会テーマ1『学校の博物館利
用の現状と課題』から」『博物館研究』48(6)、pp. 12-15

寺田鮎美

2013「スクール・モバイルミュージアムの効果検証に関する利用者調査報告ー文京
区立湯島小学校における『火星展』のパイロット事例ー」『日本ミュージアム・
マネジメント学会研究紀要』(17)、pp. 37-46

寺田仁志

2008「あの島 この町 この学校に『博物館がやってきた』ー14年目を迎える移動
博物館」『博物館研究』43(6)、pp. 14-18

富樫和孝

2019「地域に根差した昆虫館活動の現在ー国蝶オオムラサキが棲む里山の昆虫館か
ら」『博物館研究』54(11)、p. 18-21

徳山豊

1993「徳島県立博物館の普及活動」『博物館研究』28(4)、pp. 32-36

戸高一成

2016「未来を考える装置としての博物館」『博物館研究』51(2)、pp. 10-11

戸田孝

2009「地域の博物館連携組織を主体とする『展示活動』ー滋賀県博物館協議会25周
年記念事業を例としてー」『博物館研究』44(2)、pp. 19-22

2015「『研究博物館』の組織と活動論－琵琶湖博物館解説時の主張とその後」『博物館研究』50(10)、pp. 10-13

友岡信彦

2014「風土記の丘と博物館－大分県立歴史博物館の展示と研究・普及活動」『博物館研究』49(6)、pp. 24-27

内藤千紗

2012「地域社会における博物館活動の意義－板橋区立郷土資料館の実践事例から－」『博物館学雑誌』37(2)、pp. 113-124

直井孝一

1999「小規模地域博物館に何が可能か」『博物館研究』34(12)、pp. 41-45

長尾真

2020「未来に向けたミュージアムの役割」『博物館研究』55(1)、p. 18-19

長井真隆

1985「地域文化とこれからの博物館－地域文化をどのようにとらえるか－」『博物館研究』20(7)、pp. 1-7

長井学

1981「三重県立美術館の建設と岡田文化財団－公と民間の協力の一つの試み－」『博物館研究』16(10)、pp. 15-16

中川敦之

2011「地域博物館の活動報告」『博物館研究』46(10)、pp. 13-15

中川修

2003「学校教育と博物館」『博物館研究』38(2)、pp. 16-20

中川志郎

2003「博物館活動の新しい波－『日博協・博物館の望ましい姿』－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(7)、pp. 1-6

永島絹代

2010「大多喜町立老川小学校における博物館との連携とその活用から」『博物館研究』45(1)、pp. 14-17

中島宏一

2000「野外博物館のボランティア活動 北海道開拓の村ボランティアの現状と課題」『博物館研究』35(6)、pp. 32-37

2002「地域社会における博物館の役割－住民参加による博物館事業の一事例－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(6)、pp. 39-50

2004「高齢者と共生するミュージアム－北海道開拓の村のボランティア活動－」『博物館研究』39(5)、p. 22

中島誠一

2011「博物館と町づくり－滋賀県長浜市にある二つの博物館事例から」『博物館研究』46(3)、pp. 16-19

中島透

2019「図書資料を活かした博物館のリニューアルと地域学習への支援の取り組み」『博物館研究』54(2)、p. 27-30

中島久恵

2015「四日市公害と環境未来館のオープン－『当事者』の発見－」『博物館学雑誌』41(1)、p. 113-121

中島みゆき

2019「ジオラマを地域再生に活かす－『大川地区ふるさとの記憶』プロジェクト」『博物館研究』54(9)、p. 18-21

長島雄一

1999「学芸員による出前授業（アウトリーチ・プログラム）－福島県立博物館の場合－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(3)、pp. 45-49

中島洋一

2000「行田市郷土博物館の『親しむ博物館づくり事業』について－学校巡回展『忍

城と城下町の人々のくらし』一『博物館研究』35(10)、pp. 31-35

中条武司

2015「市民による自然環境調査と特別展の企画・実施」『博物館研究』50(10)、pp. 6-9

仲底善章

1999「沖縄県立博物館における教育普及活動ー活動の歴史とその背景ー」『博物館研究』34(4)、pp. 41-45

中田耕市

2012「地域社会との『橋渡し』のためにー丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の『サポーター制度』と『コーポレート・メンバーシップ・プログラム』ー」『ミューゼ』(99)、pp. 28-29

長田弘通

2019「大分市美術館、開館20年を振り返って」『博物館研究』54(6)、p. 16-19

永友良典

2018「博物館と防災」『博物館研究』53(6)、p. 8-11

中野英之

2008「中学校における博物館資料を用いた化石の学習指導」『博物館学雑誌』33(2)、pp. 85-91

永野昌博

2010「小規模館を核とした市民協働による地域づくり」『博物館研究』45(9)、pp. 16-18

中野雅之

2003「夏休み子ども向け行事『ミュージアム・クイズ・ラリーYOKOHAMA』について」『博物館研究』38(11)、pp. 19-21

仲野泰裕

2012「博物館と地域の活性化」『博物館研究』47(3)、pp. 12-15

中畑充弘

2007「1つのモノを通じての総合的・学際的学習に関する一試論―出張授業：『鉄』を題材とした『学習指導案』（仮案）―」『博物館学雑誌』33(1)、pp. 93-116

長畑実

1994「博物館学習の教育的効果に関する一考察」『博物館学雑誌』19(1・2)、pp. 1-13

長濱元

2000「科学教育における学社連携の現状と在り方（公立博物館の事例等から今後の課題を考える）」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(4)、pp. 75-82

中村斎

2005「市立アイヌ民族博物館の必死」『博物館研究』40(8)、pp. 21-25

中村隆・高原彰仁・田代英俊

2012「博物館活動の効果の要因についての分析事例～親が博物館に連れて行ってくる子どもの効果について～」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 73-79

中村俊彦

2005「沼田真構想による自然誌研究博物館との20年」『博物館研究』40(7)、pp. 2-4

中山静郎

1997「学校と連携した教育普及活動の創造―研究協力校を指定しての学習ノートの作成―」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(1)、pp. 79-87

名久井文明

1989「岩手県立博物館における教育普及活動について」『博物館研究』24(9)、pp. 15-

夏井琴絵・浅田正彦

2012「子ども向け対話型ワークシート・プログラムの意義と可能性—千葉県立中央博物館『おきにいり新聞』を事例に—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(16)、pp. 81-88

夏目琢史

2015「大正・昭和初期における『博学連携』について」『博物館学雑誌』40(2)、pp. 133-146

波名城康雄

1986「こども博物館教室—地域とのつながりを深め未来へ翔く子らに期待して—」『博物館研究』21(11)、pp. 16-22

並木覚

1990「生涯学習を目的とした博物館活動—繊維博物館における10年間の記録—」『博物館研究』25(11)、pp. 13-18

並木美砂子

1997「動物園における『生きている動物』の教材化—子ども動物園を中心として—その1 教材化の視点—」『博物館学雑誌』23(1)、pp. 11-21

1998「動物園における『生きている動物園』の教材化—子ども動物園を中心として—その2 実践：プログラミングおよび展示プログラム例」『博物館学雑誌』23(2)、pp. 1-14

成島悦雄

2012「動物園水族館連携による野生動物の保全活動」『博物館研究』47(11)、pp. 14-17

成瀬不二雄

1979「大和文華の友の会の現状と将来の展望」『博物館研究』14(10)、pp. 12-16

西尾円

2002「博物館と学校の連携－ミュージアム『みのかも文化の森』での実践を通じて－」『博物館学雑誌』28(1)、pp. 63-71

2008「学校の博物館利用における学習活動の評価：小学校6年間を振り返るアンケート調査から、博学連携を追究して」『博物館学雑誌』33(2)、pp. 1-20

西尾幸一郎・上野勝代

1999「住民による子ども博物館運動に関する研究(1)－『京都子ども博物館』の例より－」『博物館学雑誌』24(2)、pp. 51-61

西垣亨・布谷知夫

2005「学校が行う地域での『博物館』づくり」『博物館学雑誌』30(2)、pp. 117-128

西田由紀子

2011「市民と協働・協創する博物館」『博物館研究』46(10)、pp. 6-9

西村章

2019「竹中大工道具館の運営と課題」『博物館研究』54(1)、p. 13-16

新田秀樹

1988「ワークショップ『風景の発見』－美術館による環境学習プログラムの初歩的事例－」『博物館学雑誌』13(1・2)、pp. 1-6

日本博物館協会

1988「『博物館のボランティア実態調査』報告(1)」『博物館研究』23(10)、pp. 30-34

1990「『博物館のボランティア実態調査』報告(2)」『博物館研究』25(6)、pp. 3-7

1990「『博物館のボランティア実態調査』報告(3)」『博物館研究』25(8)、pp. 8-14

1990「『博物館のボランティア実態調査』報告(4)」『博物館研究』25(9)、pp. 13-15

1990「『博物館のボランティア実態調査』報告(5)」『博物館研究』25(10)、pp. 10-14

1992「学校週5日制への対応についてのアンケート調査報告」『博物館研究』27(7)、pp. 4-10

1993「博物館実態調査報告1－博物館のボランティア活動について(1)」『博物館研究』28(5)、pp. 15-20

- 1993「博物館実態調査報告Ⅰ—博物館のボランティア活動について(2)」『博物館研究』28(6)、pp. 4-10
- 1993「博物館実態調査報告Ⅲ—博物館における教育普及活動」『博物館研究』28(9)、pp. 4-12
- 1993「博物館実態調査報告Ⅳ—博物館における交流や他機関との連携について」『博物館研究』28(11)、pp. 12-21
- 1996「夏休み特別企画実態調査の報告」『博物館研究』31(10)、pp. 16-26
- 1996「『博物館相互の連携』についての実態調査報告」『博物館研究』31(11)、pp. 16-19
- 1997「博物館の教育普及活動に関するアンケート調査結果の概要(速報)」『博物館研究』32(10)、pp. 8-15
- 1998「『学芸員』と『友の会・ボランティア』活動—最近の調査結果から—」『博物館研究』33(10)、pp. 10-16
- 2013「『学校団体による博物館の利用』に関するアンケート調査の結果について」『博物館研究』48(8)、pp. 30-32
- 2017「平成25年度博物館総合調査の結果から」『博物館研究』52(1)、pp. 5-16

根本弘

- 1988「ボランティアについて—千葉県立房総風土記の丘—」『博物館研究』23(10)、pp. 35-38

布谷知夫

- 1979「大阪市立自然史博物館友の会の考え方と活動」『博物館研究』14(10)、pp. 30-33
- 1997「利用されることで成長発展する博物館をめざして滋賀県立琵琶湖博物館」『博物館研究』32(2)、pp. 31-35
- 1998「参加型博物館に関する考察—琵琶湖博物館を材料として—」『博物館学雑誌』23(2)、pp. 15-24
- 1999「博物館を活動の場とするボランティアの位置付け」『博物館学雑誌』24(2)、pp. 19-28
- 2009「地域に生きる魅力ある博物館」『博物館研究』44(3)、pp. 8-11
- 2013「博物館の社会的役割を意識的に考えよう」『博物館研究』48(1)、pp. 5-8
- 2015「今、求められる新しい博物館像」『博物館研究』50(3)、pp. 10-11
- 2017「MieMu(三重県総合博物館)における企業とのパートナー事業」『博物館研究』

52(12)、p. 10-13

布村昇

1980「博物館のマスコミュニケーションとカスタムコミュニケーション」『博物館学雑誌』5(2)、pp. 19-21

沼尾孝之

2018「栃木県立博物館友の会について」『博物館研究』53(2)、p. 13-15

沼田文子

2011「博物館で、子どもに感動体験を！」『博物館研究』46(11)、pp. 12-14

根津寿夫・小川裕久

2006「徳島市立徳島城博物館の教育普及活動について」『博物館研究』41(4)、pp. 20-24

野口恒夫

2002「熊本博物館案内ボランティア活動 10 年あゆみ」『博物館研究』37(8)、pp. 16-20

野中耕介

2012「佐賀県立博物館・佐賀県立美術館の教育普及活動－夏休みこどもミュージアム『探検！！美術館』シリーズの 4 年間」『博物館研究』47(6)、pp. 27-30

信江啓子

2013「民俗資料の生きる道－博福連携事業『いきいき講座』の実践」『博物館研究』48(4)、pp. 23-26

野村正弘・金澤芳彦・三田照芳

2002「群馬県立自然史博物館企画展『火の山－マグマのダイナミックな活動－』における新たな試み」『博物館学雑誌』28(1)、pp. 53-62

野本康太・奥山清市・坂本昇

2016「郵便局と博物館－地域連携の事例と可能性」『博物館研究』51(5)、pp. 19-22

野本亮

1999「地方博物館と教育普及—高知県立歴史民俗資料館の実践—」『博物館研究』
34(6)、pp. 10-14

萩尾俊章

2009「沖縄県立博物館・美術館 開館後の活動状況と今後の方針について」『博物館研究』44(5)、pp. 11-13

長谷川明子

2010「中学生の学校活用—市民を育てる博物館への入り口」『博物館研究』45(11)、
pp. 14-17

長谷川賢二

2020「徳島県博物館協議会の軌跡」『博物館研究』55(9)、p. 10-14

長谷川重雄

2008「まちに生きる博物館(地域文化の中核となるために)報告」『博物館研究』43(2)、
p. 33

長谷川伸

2009「地域の歴史博物館における『調査・研究』の現状と課題」『博物館研究』44(12)、
pp. 3-7

畠山豊

1978「地域社会と博物館—町田市立博物館の場合—」『博物館研究』13(6)、pp. 3-6

早瀬長利

2002「博物館による児童・生徒の学習支援活動の現状 学校向け各種ガイドブック・
案内パンフレット・ワークシートの整備状況について」『博物館研究』37(9)、
pp. 18-21

浜口哲一

2004「平塚市博物館で活躍する高齢者たち」『博物館研究』39(5)、p. 23

濱田浄人

2010「博物館にとっての対外連携・協力についてー博物館総合調査より」『博物館研究』45(2)、 pp. 13-17

原田博至

1998「観峰館における教育活動 地域とのつながりを重視して」『博物館研究』33(5)、 pp. 30-33

原幸恵

2007「館林市立資料館の地域連携」『博物館研究』42(12)、 pp. 12-14

林美帆

2018「公害反対運動から生まれた公害資料館西淀川・公害と環境資料館の取り組み」『博物館研究』53(12)、 p. 6-9

半田昌之

2013「再生を支えるネットワーク」『博物館研究』48(3)、 pp. 8-12

2014「今求められている新たな博物館」『博物館研究』49(3)、 pp. 8-12

2016「全国博物館フォーラム 2015ー博物館の中長期的課題への取り組み」『博物館研究』51(2)、 pp. 8-9

2019「平成30年度の研究協議会を振り返って」『博物館研究』54(6)、 p. 6-7

東浩章

2014「つくる・楽しむ・学ぶ・風景が変わるー『みんなでつくるバスストップ』事業を例に」『博物館研究』49(5)、 pp. 20-23

樋口弘道

1999「自然系博物館と学会との連携について」『博物館研究』34(8)、 pp. 17-21

日野正寛

1986「松山市立子規記念博物館ー開館五周年を迎えてー」『博物館研究』21(11)、 pp. 2-8

日比野秀男

1988「ボランティアによるギャラリー・トークについて(上)」『博物館研究』23(11)、
pp. 12-19

1989「ボランティアによるギャラリー・トークについて(中)」『博物館研究』24(6)、
pp. 8-12

1990「ボランティアによるギャラリー・トークについて(下)」『博物館研究』25(2)、
pp. 8-13

2006「静岡県下における『災害から文化財を守る』民間活動－災害救済ネットワークの構築をめざして－」『博物館研究』41(9)、pp. 8-11

平井広典

2013「共創概念に基づく博物館経営の考察－参加型プラットフォームの構築における主体の差異を中心として－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(17)、pp. 17-22

平井広典・奥本素子

2014「芸術祭モデルを援用した博物館における共創戦略」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(18)、pp. 45-49

平岡健

1998「川越市立博物館の学校教育との連携について－一点から面へ－」『博物館研究』33(11)、pp. 25-29

平田与進

2002「博物館ボランティアに多謝」『博物館研究』37(5)、p. 20

平塚幸人

2009「体験活動事業の実践を通して」『博物館研究』44(10)、pp. 19-23

広瀬鎮

1977「博物館社会教育の展開をめぐる－考察－博物館における教育研究と教材開発－」『博物館学雑誌』2(1・2)、pp. 15-30

兵庫県立近代美術館

1991「兵庫県立近代美術館におけるボランティア活動状況」『博物館研究』26(6)、
pp. 12-16

兵庫県立歴史博物館

1991「兵庫県立歴史博物館におけるボランティア活動状況」『博物館研究』26(7)、
pp. 10-13

深澤敦仁

2017「博物館と地域をつなぐ」『博物館研究』52(3)、pp. 16-19

深田浩

2006「『島根県立古代出雲歴史博物館』の開館まで、あと1年—島根県古代文化センターの博物館整備と調査研究—」『博物館研究』41(4)、pp. 15-19

福田和浩

2016「八尾市立しおんじやま古墳学習館の取り組み—巨大古墳のある小さなミュージアムの奮闘記録」『博物館研究』51(7)、pp. 15-18

福岡県青少年科学館

1996「移動科学館研究開発事業について」『博物館研究』31(6)、pp. 5-10

福原義春

2003「美術館の行方」『博物館研究』38(1)、pp. 4-6

藤澤まどか

2006「ミュージアム・マネジメントの確立と地域づくりに関する一考察」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(10)、pp. 53-60

藤田昇治

1994「博物館の教育的機能と STS 教育」『博物館学雑誌』19(1・2)、pp. 14-22

藤田尚子

2000「世田谷文学館における『夏休みこども文学館』の実施」『博物館研究』35(10)、

pp. 23-25

船木茂人

2017「国立科学博物館における外部資金獲得の取組について－寄付制度を中心に」
『博物館研究』52(12)、p. 14-17

船木信一

2013「新しい博物館の取り組み」『博物館研究』48(3)、pp. 21-24

船越幹央

2019「博物館の魅力を創出する試み－大阪市博物館機構の取り組みから」『博物館研究』54(10)、p. 10-13

古川紗織・川上壮太郎・山本藤生

2013「モルモットのふれあいコーナー命のぬくもりを伝える動物園の教育活動例」
『博物館研究』48(5)、pp. 16-18

古口紀夫

2003「『未来志向に立って考える』－栃木県立博物館の場合－」『博物館研究』38(6)、
pp. 4-7

古澤かおり

2019「『平成の大規模災害と博物館』に参加して」『博物館研究』54(6)、p. 12-15

古沢仁

2003「札幌市博物館活動センター－『館』より『やり方』の模索－」『博物館研究』
38(8)、pp. 19-23

古庄浩明

2007「学校における博物館活動の提案」『博物館学雑誌』33(1)、pp. 1-16

吉田一郎

2004「博物館都市づくりへの挑戦」『博物館研究』39(2)、pp. 19-23

古野徳久

2007「香川県歴史博物館活性化に向けた新しい普及活動への取り組み」『博物館研究』42(6)、pp. 16-20

星野元一

1990「10周年を迎えた十日町市博物館―地域に根ざした活動を目ざして―」『博物館研究』25(1)、pp. 46-47

穂積達郎

2001「本館の生涯学習、主に教育普及活動について」『博物館研究』36(9)、pp. 32-36

堀内和直

2012「中学校における歴史系博物館を活用したアウトリーチ教材の開発」『博物館学雑誌』37(2)、pp. 125-133

本田光子

2006「博物館資料の危機管理―九州国立博物館のハードとソフト―」『博物館研究』41(10)、pp. 8-11

本間浩一

2010「市民が博物館を支援するプログラムの試み―2009年 福澤諭吉関連の展覧会の事例―」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(14)、pp. 57-67

本丸生野

2010「高校生学芸員による展覧会の実施について」『博物館研究』45(11)、pp. 22-25

前田淳子

2010「1点の作品から広がる楽しさを伝える―教員向けガイドブック『みる・しる・しらべるコレクション』」『博物館研究』45(4)、pp. 19-23

曲沼三七夫

2000「中学校の対人関係能力の向上を目指した地域学習プログラム―学校と社会教育の連携による修学旅行・校外学習の実践事例から―」『日本ミュージアム・

マネジメント学会研究紀要』(4)、pp. 83-91

牧慎一郎

2009「動物園をゆく(V)」『ミューゼ』(89)、pp. 26-27

牧野裕二

2019「高松市美術館の30年」『博物館研究』54(5)、p. 23-26

正木茂樹

2008「岡山県立博物館の教育普及活動ー平成19年度の取り組みを中心にー」『博物館研究』43(4)、pp. 23-27

真下祥幸

2008「衣・食・住ー小金井市の町おこしと江戸東京野菜」『博物館研究』43(7)、pp. 8-9

松井則彰

2006「北海道開拓の村 広報活動 三回の試練」『博物館研究』41(11・12)、pp. 16-18

松岡勝彦

1986「世田谷区立美術館会館までの歩みと今後の運営」『博物館研究』21(6)、pp. 1-12

松岡葉月

2006「『歴史展示の主体的利用に関する考察』ー国立歴史民俗博物館を活用した構成主義に基づく学習プログラムの評価ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(10)、pp. 19-26

2009「『連想型ワークシート』を用いた利用者主体の学びの検討ー小学生の歴史展示理解の分析を通してー」『博物館学雑誌』34(2)、pp. 1-22

松岡葉月・阪本成一

2010「科学館・博物館を対象とした文理融合における教育プログラムの開発と評価ー研究者によるプラネタリウム番組制作・普及と上映活動からー」『博物館学

雑誌』36(1)、pp. 85-108

松澤理佳

2004「安曇野ちひろ美術館における高齢者－『安曇野寄席』で感じたこと」『博物館研究』39(5)、p. 24

松田雄策

2018「大分県芸術文化友の会の現状と今後の展望」『博物館研究』53(2)、p. 6-9

松丸敏和

2002「学校との連携を図るための博物館運営についての一考察－環境教育を題材として－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(6)、pp. 51-57、

真鍋俊照

2004「博物館における高齢者学習支援」『博物館研究』39(5)、pp. 2-4

満生和昭

1976「婦人ボランティア制度の構想と活動の状況～北九州市立美術館における～」『博物館研究』11(7)、pp. 2-6

三池敏夫

2019「『熊本城×特撮美術天守再現プロジェクト展』回顧」『博物館研究』54(2)、p. 6-9

三枝芳美

1999「伊丹市立博物館における学社融合事業の歴史と展望」『博物館研究』34(2)、pp. 34-38

右島和夫

2017「博物館をつなぐ－豊かな未来に向けて－」『博物館研究』52(3)、pp. 10-11

水田至摩子

2018「畠山記念館における友の会の取り組み」『博物館研究』53(2)、p. 16-18

水村悦郎

1998「ボランティアの導入による資料館の活性化を目指して」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(2)、pp. 47-52

三井義勝

2018「観光と博物館」『博物館研究』53(6)、p. 12-15

三橋純予・真境名達哉

2011「市民が創設した美術館の可能性－室蘭市民美術館の事例から－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(15)、pp. 25-32

三ッ山一志

1998「横浜美術館における子どもの教育活動」『博物館研究』33(7)、pp. 21-25

見留武士

2007「学校教科書の企画展示への反映に向けた一考察」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(11)、pp. 57-63

皆川紗武良

1985「最近の科学館における展示傾向に関する調査と分析 特にこども科学館の展示内容をふまえて」『博物館学雑誌』10(1・2)、pp. 1-29

湊秋作

2007「ヤマネの研究・保全・教育から地域との連携へ キープやまねミュージアムの地域連携から」『博物館研究』42(12)、pp. 8-11

三村麻子

2018「都市型の科学系博物館における幼児を対象にした取り組み：福岡市科学館の事例」『博物館研究』53(9)、p. 18-19

三宅博士

1997「和鋼博物館における諸活動4年の歩み」『博物館研究』32(10)、pp. 23-28

宮下佐江子

2012「古代オリエント博物館とサンシャイン水族館の連携活動」『博物館研究』
47(11)、pp. 18-20

宮下実

2010「天王寺動物園再生の活動戦略－展示・広報・連携」『博物館研究』45(8)、pp. 15-
18

宮本真希子

2004「美術館と学校との連携－広島県立美術館での教員長期研修－」『博物館研究』
39(9)、p. 14

宮脇亮介

2010「博物館での学習について」『博物館研究』45(11)、pp. 4-5

三輪昭三

1988「愛知県陶磁資料館『友の会』の活動について」『博物館研究』23(12)、pp. 66-
69

向井田善朗・熊谷智義・広田純一

2003「平塚市博物館における地域づくりとの関わり」『日本ミュージアム・マネジ
メント学会研究紀要』(7)、pp. 83-94

向田裕始

2016「博物館と異業種連携」『博物館研究』51(2)、pp. 15-19

武藤真

2008「地域のなかの祭りと博物館」『博物館研究』43(8)、pp. 12-14

村井勇

1997「自然系博物館と学校教育」『博物館研究』32(12)、pp. 28-33

村上聡

2019「広島市こども文化科学館の活動－地域とともに」『博物館研究』54(4)、p. 26-
29

村上洋一郎

2020「長崎県美術館の活動について」『博物館研究』55(6)、p. 27-30

村野隆男

2003「新生！上杉博物館－博学連携の一コマ－」『博物館研究』38(7)、pp. 3-5

茂木和行

2002「ミュージアムにおけるソクラテス的対話の試み－双方向型リレーションシップへ向けて－」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(6)、pp. 59-67

百瀬新治

2005「一人のお客さんとして扱ってほしい！－中学・高校生アンケートに寄せられた声から－」『博物館研究』40(10)、pp. 8-9

森井映美子

2018「企業との連携とキャリア教育を目指した試み 千葉市科学フェスタの新たなねらい－都市型地域博物館の取り組み」小川義和・五月女賢司編著『挑戦する博物館 今、博物館がオモシロイ!!』pp. 190-207、ジダイ社

森友忠生

1986「サマースクール－定津遊園動物園－」『博物館研究』21(10)、pp. 5-6

森本いずみ

1994「地域における民俗博物館の役割－『塩の道博物館』の活動を通して－」『博物館学雑誌』19(1・2)、pp. 34-48

1997「民俗博物館としての『塩の道資料館』の活動」『博物館学雑誌』23(1)、pp. 23-35

森裕美子

2016「理科ハウスの試み」『博物館研究』51(7)、pp. 7-10

森芳功

2010「徳島県立近代美術館における学校との連携活動ー共通するフィールドを広げる」『博物館研究』45(5)、pp. 33-37

八木剛・戸田耿介・藤木真理

1999「自立型ボランティア制度の導入とその成果ー兵庫県立人と自然の博物館の事例ー」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(3)、pp. 51-56

八木三香

2012「NPO JCP と博物館ー『繋ぐ』『護る』『育くむ』」『博物館研究』47(9)、pp. 17-20

矢島稔・河添和子

2010「学校利用にむけた『野外学習プログラム』の開発と普及活動」『博物館研究』45(9)、pp. 19-21

泰井良

2008「これからの美術館のあり方・あるべき姿について」『博物館研究』43(12)、pp. 36-40

安田直人

2014「動物園との連携、そして期待すること」『博物館研究』49(11)、pp. 10-12

安村敏信

2000「画本『親子で楽しむ古美術』製作顛末記～古美術普及の試み～」『博物館研究』35(11)、pp. 26-34

柳沢秀行

2007「大原美術館 地域との連携活動」『博物館研究』42(12)、pp. 4-7

2018「小さなお客様に向けた大原美術館の取り組み」『博物館研究』53(9)、p. 14-17

2020「未来を担う子供たちを美術館へ」『博物館研究』55(6)、p. 13

柳正博

2010「埼玉県立歴史と民俗の博物館における地域連携事業ーNPO 協働提案推進事業をめぐる」『博物館研究』45(11)、pp. 32-35

矢野牧夫

1993「『ボランティア活動』と『友の会活動』—生涯学習時代の博物館活動を考える—」『博物館研究』28(1)、pp. 9-15

山出淳也

2018「芸術文化による観光振興・地域づくり」『博物館研究』53(3)、p. 13-16

山内智

2006「北東北3県の共同展示会の取り組みについて」『博物館研究』41(9)、pp. 15-19

2007「学びの博物館の活性化への取り組み～移動博物館と出前授業～」『博物館研究』42(10)、pp. 13-17

山内睦

2011「あさご芸術の森美術館と地域・友の会との連携について」『博物館研究』46(10)、pp. 16-18

山岡俊明

1981「学習活動と博物館～千葉県立安房博物館の実践例～」『博物館研究』16(6)、pp. 8-14

山崎哲夫

2012「旭川市博物館と学校の連携の試み」『博物館研究』47(11)、pp. 6-9

山下浩之・小出良幸・平田大二・新井田秀一・佐藤武宏・田口公則

1999「博物館における地球科学の新しい学習支援活動」『博物館学雑誌』25(1)、pp. 55-62

山下美晴

2018「地方都市の博物館と地域との協働による取り組み—次世代への継承から次世代による継承へ」『博物館研究』53(12)、p. 10-13

山田乙干

1979「倉吉市立倉吉博物館の友の会」『博物館研究』14(10)、pp. 20-24

山田英徳

2012「NPO 法人博物館活動支援センターの活動と展望」『博物館研究』47(9)、pp. 6-9

山西良平

2010「地域の課題解決における博物館の存在感－大阪湾における行政・市民・研究者の連携活動に参加して見えてきたこと」『博物館研究』45(8)、pp. 5-6

山本数道

1990「大洲市立博物館における企画展と教育普及活動」『博物館研究』25(4)、pp. 29-33

山本哲也

2017「復興に果たされる“博物館のチカラ”とは何か」『博物館研究』52(8)、p. 7-10

2019「“地域に根ざす博物館”とは何か－第三世代の博物館論を軸に考える」『博物館研究』54(8)、p. 6-9

山本雅美

2015「多様化する博物館の理念と制度－『対話と連携の博物館』の総括(2)について」『博物館研究』50(6)、pp. 12-15

山本泰一

2009「新装開館後の徳川美術館のあゆみ」『博物館研究』44(1)、pp. 27-31

横川昌史

2020「大阪市立自然史博物館の友の会と博物館活動」『博物館研究』55(6)、p. 16

横川好富

1997「地域博物館の新しい動き」『博物館研究』32(10)、p. 4

横山季代子・鳥山由子

2018「沖縄美ら海水族館の視覚障害者向けプログラムー「科学へジャンプ」において実施している視覚障害児のためのワークショップ「サメのふしぎ」を中心にー」『博物館学雑誌』44(1)、p. 59-71

吉井隆雄

2006「博物館における高齢者対応プログラム(回想法)とアウト・リーチ活動～高齢者福祉施設への出張美術館(3ヶ年)を事例として～」『博物館研究』41(9)、pp. 12-14

吉武弘喜

1988「博物館におけるボランティア活動について」『博物館研究』23(9)、pp. 3-7
2004「博物館における高齢者対策の現状ー全国アンケートの結果ー」『博物館研究』39(5)、pp. 6-12

吉田国吉

1996「地域社会と博物館」『博物館研究』31(8)、pp. 22-25

吉田博道

2004「わらべ館における高齢者対応について」『博物館研究』39(5)、p. 25

吉永秀明

2010「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを活用した中学校、高等学校との連携事業」『博物館研究』45(11)、pp. 9-13

吉村裕之

2005「知識・情報社会と斎宮歴史博物館改革」『博物館研究』40(5)、pp. 2-4

吉本裕子

2011「博物館における協同作業の再検討ーアイヌ文化を展示する大阪人権博物館の展示制作変容プロセスよりー」『博物館学雑誌』37(1)、pp. 97-108

来田享子

2020「スポーツ資料の収集保存を支えるスポーツ博物館ネットワークの必要性」『博物館研究』55(7)、p. 6-9

若月憲夫

- 2001「地域ミュージアムの活性化を目指して—子どもや家族対応を軸とした活動や展示のあり方—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』(5)、pp. 55-67

若宮崇令

- 2001「川崎市青少年科学館のボランティア『かわさき自然調査団』について」『博物館研究』36(8)、pp. 24-26
- 2003「生涯学習から生涯活動へ」『博物館研究』38(12)、pp. 3-6

鷺塚泰光・齋藤勝・真鍋俊照・水岡育子・宮武頼夫

- 1997「今博物館に求められているもの—博物館相互の連携 特に相互信頼の醸成について(前半)」『博物館研究』32(2)、pp. 14-24
- 1997「今博物館に求められているもの—博物館相互の連携 特に相互信頼の醸成について(後半)」『博物館研究』32(3)、pp. 32-39

和田健

- 2018「展示を通して学び母国語で発信する日本の歴史—留学生との協働による多言語ワークシート作成」『博物館研究』53(1)、p. 23-26

渡部明夫

- 2000「香川県歴史博物館の展示・教育普及活動等について」『博物館研究』35(4)、pp. 37-41

渡辺修一・荒井喜代美

- 2009「千葉県立美術館における博学連携事業—『美術館講座』について—」『博物館研究』44(11)、pp. 16-20

渡部淳

- 2002「『山内一豊入国 400 年共同企画』について—高知県における博物館連携の試み—」『博物館研究』37(4)、pp. 23-27
- 2020「地域と連携した資料調査と活用—企画員が生み出す新しい交流」『博物館研究』55(6)、p. 12

渡辺 央

1995「長岡市立博物館の歴史と共に歩んできた生物標本展示会～43回を迎えた児童・生徒の生物標本展示会～」『博物館研究』30(1)、pp. 73-77

渡辺 文男

2015「郷土の事象『森羅万象』が対象の小さな博物館－新潟県阿賀野市立吉田東伍記念博物館では」『博物館研究』50(8)、pp. 5-6

付属資料

付属資料目次

付属資料	1
付属資料 1 博物館の連携に関連する法令・答申一覧	1
付属資料 2 博物館の連携に関連する文献一覧	2
付属資料 3 博物館の地域連携活動の事例一覧	15
付属資料 4 「鳴く虫と郷町」会期中来場者アンケート用紙および単純集計結果	23
4-1 伊丹郷町館「鳴く虫展示」	23
4-2 「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」	35
4-3 「鳴く虫と星見会」	41
4-4 「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」	47
4-5 「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」	53
4-6 「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」	61
4-7 「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」	67
4-8 「スズムシ里親プロジェクト」	73
付属資料 5 「鳴く虫と郷町」web アンケート用紙および単純集計結果	79

付属資料1 - 博物館の連携に関連する法令・答申一覧

関係法令				答申・告示など		
1971(昭和46)年				4月30日	社会教育審議会答申	「急速な社会構造の変化に対応する社会教育のあり方について」
1973(昭和48)年				11月30日	文部省告示第164号	「公立博物館の設置及び運営に関する基準」(平成15年廃止)
					各都道府県教育委員会教育長あて 文部省社会教育局長連達	「公立博物館の設置及び運営に関する基準の取り扱いについて」
1979(昭和54)年				6月8日	中央教育審議会答申	「地域社会と文化について」
1981(昭和56)年				6月11日	中央教育審議会答申	「生涯学習について」
1985(昭和60)年				6月26日	臨時教育審議会	「教育改革に関する第1次答申」
1986(昭和61)年				4月23日	臨時教育審議会	「教育改革に関する第2次答申」
				12月3日	社会教育審議会社会教育施設分科会報告	「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」
1987(昭和62)年				4月1日	臨時教育審議会	「教育改革に関する第3次答申」
				8月7日	臨時教育審議会	「教育改革に関する第4次答申(最終答申)」
1990(平成2)年	6月29日	法律第71号	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(生涯学習振興整備法)公布(平成14年改正)	1月30日	中央教育審議会答申	「生涯学習の基盤整備について」
				6月29日	社会教育審議会社会教育施設分科会報告	「博物館の整備、運営の在り方について」
1992(平成4)年				2月20日	青少年の学校外活動に関する調査研究協力者会議	「休日の拡大等に対応した青少年の学校外活動の充実について」
				7月29日	生涯学習審議会答申	「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」
1994(平成6)年				9月20日	生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会報告	「学習機会提供を中心とする広域的な学習サービス網の充実について―新たな連携、協力システムの構築を目指して―」
1995(平成7)年	5月19日	法律第56号	「地方分権推進法」公布			
1996(平成8)年				4月24日	生涯学習審議会答申	「地域における生涯学習の充実方策について」
				7月19日	中央教育審議会答申	「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(第1次答申)
1998(平成10)年	3月25日	法律第7号	「特定非営利活動促進法」(NPO法)公布	9日17日	生涯学習審議会答申	「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」
1999(平成11)年				6月9日	生涯学習審議会答申	「学習の成果を幅広く生かす―生涯学習の成果を生かすための方策について―」
2000(平成12)年	7月16日	法律第57号	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(地方分権一括法)公布			
2001(平成13)年	12月7日	法律第145号	「文化芸術振興基本法」公布(平成29年改正)			
2002(平成14)年	3月31日	法律第15号	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(生涯学習振興整備法)改正	12月10日	閣議決定	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(第1次基本方針)
2003(平成15)年	6月13日	法律第51号	「地方自治法の一部を改正する法律」公布	6月6日	文部科学省告示第113号	「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」
					15文科生第344号 各都道府県教育委員会教育長あて文部科学省生涯学習政策局長通知	「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の告知について
2004(平成16)年				3月29日	中央教育審議会生涯学習分科会報告	「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告)
2005(平成17)年				2月2日	文化審議会文化政策部会報告	「地域文化で日本を元気にしよう!」(要旨)
2006(平成18)年	12月22日	法律第120号	「教育基本法」全面的改正			
2007(平成19)年				2月9日	閣議決定	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(第2次基本方針)
				6月15日	これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議	「新しい時代の博物館制度の在り方について」(報告)
2008(平成20)年	6月11日	法律第59号	「社会教育法等の一部を改正する法律」公布	2月19日	中央教育審議会答申	「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について―知的循環型社会の構築を目指して―」
		法律第59号	「博物館法」改正	6月11日	20文科生第167号 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 閣立国会図書館長あて 文部科学省生涯学習政策局長通知	「社会教育法などの一部改正する法律等の施行について」
				7月1日	閣議決定	「教育振興基本計画」(第1期)
2010(平成22)年				3月	これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準の見直しについて」(報告)
2011(平成23)年				2月8日	閣議決定	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(第3次基本方針)
					文部科学省告示第165号	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」
				12月20日	23文科生第660号各都道府県教育委員会教育長あて文部科学省生涯学習政策局長	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の告示について
2012(平成24)年				3月	超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会	「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年 いくつになっても 学ぶ幸せ「高齢社会」～」
2013(平成25)年				1月	中央教育審議会生涯学習分科会	「第六期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」
				6月14日	閣議決定	「教育振興基本計画」(第2期)
2015(平成27)年				5月22日	閣議決定	「文化芸術の振興に関する基本的な方針―文化芸術資源で未来をつくる～」(第4次基本方針)
				12月21日	中央教育審議会答申	「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方針について」
2016(平成28)年				11月17日	文化審議会	「文化芸術立国の実現を加速する文化政策(答申)―「新・文化庁」を目指す機能強化と2020年以降への遺産(レガシー)創出に向けた緊急提言」
2017(平成29)年	6月23日	法律第73号	「文化芸術振興基本法の一部を改正する法律」(文化芸術基本法)公布	12月8日	文化審議会	「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について」(第一次答申)
				12月22日	閣議決定	「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017 改訂版」
				12月27日	内閣官房、文化庁	「文化経済戦略」
2018(平成30)年	6月8日	法律42号	「文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」公布	3月6日	閣議決定	「文化芸術推進基本計画―文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる―」(第1期) 」
				12月21日	中央教育審議会	「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」(答申)
				12月21日	閣議決定	「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版」
2019(令和元)年				12月20日	閣議決定	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(第2期)

付属資料2 - 博物館の連携に関連する文献一覧

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
1976(昭和51)年	博物館研究	vol.11 no.7	満生和昭	「婦人ボランティア制度の構想と活動の状況～北九州市立美術館における～」	pp.2-6	○											
	博物館学雑誌	第1巻 第2号	沢沢俊介（東京都高尾自然科学博物館）	論文「自然史系中小博物館における教育活動の構成」	pp.1-10		○（ハ王子自然友の会）							○（高尾山の自然を語る会・自然教育）		○（自然観察会・自然に親しむ会OCUの植物を語る会）	
1977(昭和52)年	博物館学雑誌	第2巻 第1・2号	広瀬誠（日本モンキーセンター付属博物館）	論文・報告「博物館社会教育の展開をめぐる一考察ー博物館における教育研究と教材開発ー」	pp.15-30		○（モンキー友の会）	○（博物館セミナー）				○					
1978(昭和53)年	博物館研究	vol.13 no.6	島山豊（町田市立博物館主事）	「地域社会と博物館～町田市立博物館の結合～」	pp.3-6											○	
	博物館研究	vol.13 no.8・9	新井重三（埼玉大学教育学部博物館学講座）	「郷土教育と博物館ー郷土博物館の心を求めてー」	pp.21-24							○					
1979(昭和54)年	博物館研究	vol.14 no.10	長木国夫(国立科学博物館工芸部長)、石川豊一(東京動物園協会専任係長)、市原正夫(千葉県立美術館長)、小田幸正(天文博物館五島プラタリウム事務局長)、関忠大(武蔵野美術大学講師)、松澤正二(文通博物館副館長)	座談会「友の会について」	pp.3-6				○（千葉県立美術館友の会・東京動物園協会動物愛好会、池田聖社会・天文博物館五島プラタリウムの会、文通博物館読友の会）								
			飯井博(兵庫県立近代美術館・宝塚社会教育主事・教育委員長)	「転機に立つ『美友会』」	pp.7-11				○（兵庫県立近代美術館美友会）								
			成瀬不二雄(大和文庫次長)	「大和文庫の友の会の現状と将来の展望」	pp.12-16				○（大和文庫友の会）								
			定塚武敏(高岡市美術館長)	「友の会の運営と問題点」	pp.16-20				○（高岡市立美術館友の会・大岡市立美術館友の会）								
			山田乙干(倉吉市立倉吉博物館副館長)	「倉吉市立倉吉博物館の友の会」	pp.20-24				○（倉吉市立倉吉博物館友の会）								
			布谷知友(大阪市立自然史博物館学芸員)	「大阪市立自然史博物館友の会の考え方と活動」	pp.30-33				○（大阪市立自然史博物館友の会）								
			小部二郎(広島市安佐動物公園館長)	「広島動物愛好会の現状と運営上の課題」	pp.34-39				○（広島動物愛好会）								
			宇治出二郎(財団法人民族学館岡倉千景事務所事務課長)	「国立民族学博物館友の会」	pp.46-49				○（国立民族学博物館友の会）								
	博物館学雑誌	第3巻第4巻合併号	新井重三（埼玉大学博物館学講座担当）	論文・報告「地域における公立自然史博物館の建設と活動ーエメラルド ネットを例としてー」	pp.1-6	○											
1980(昭和55)年	博物館学雑誌	第5巻 第2号	布村邦（富山市科学文化センター）	論文・報告「博物館のコミュニケーションとカスタムコミュニケーション」	pp.19-21		○	○（サークル）									○（民間調査）
1981(昭和56)年	博物館研究	vol.16 no.6	斉藤浩(千葉県教育庁文化課長)	「学校の組織的な博物館利用」	pp.3-7							○					
			山岡俊明(千葉県立安房博物館長)	「学習活動と博物館ー千葉県立安房博物館の実践例ー」	pp.8-14							○					
			庄司昭(千葉県館山市立館山小学校長)	「小学校における博物館の利用」	pp.15-25							○					
	博物館研究	vol.16 no.10	長井宇(三重県教育委員会事務局参事兼美術館長兼学芸員)	「三重県立美術館の建設と岡田文化財団ー公民協力の一つの試みー」	pp.15-16												○（ジャスコ株式会社・岡田文化財団）
1982(昭和57)年	博物館研究	vol.16 no.11	武田厚(北海道立近代美術館学芸部長)	「美術館における教育活動再考ー子どものためのプログラムー」	pp.11-16									○			
	博物館研究	vol.17 no.1	武田厚(北海道立近代美術館学芸部長)	「美術館における教育活動再考(3)ーボランティアー」	pp.18-24	○											
1983(昭和58)年	博物館研究	vol.18 no.5	定塚武敏(高岡市立美術館館長)	「公立博物館の機能分担および相互連携について」	pp.1-6							○（県立館の市町村立館に対する分担協働）	○	○（文化グループ・研究グループ）			○（産業振興）
	博物館研究	vol.18 no.9	池田清(十日町市博物館長)	「十日町市博物館ー展示と教育活動ー」	pp.23-27			○（十日町市博物館友の会）									
			大沼淳(新潟市郷土資料館長)	「新潟市郷土資料館の展示と教育活動」	pp.28-30							○		○（新潟学習グループ）		○	
			鈴木昭英(長岡市立科学博物館館長)	「長岡市立科学博物館の普及活動」	pp.31-36							○		○（新潟県生物教育研究会・全日本写真史館新潟県支部）	○（新潟県教育委員会）	○	
1984(昭和59)年	博物館研究	vol.19 no.8	金井忠夫(西部清野町郷土資料館学芸員)	「ボランティア活動と入館者ー資料館案内ボランティア「石くら会」の活動を通してー」	pp.10-13	○											
	博物館研究	vol.19 no.9	渡井忠一(改道博物館次長)	「ボランティア解説員について」	pp.14-15	○											
			飯嶋源(岩手県立博物館長)	「岩手県立博物館の活動ー教育普及活動を中心にー」	pp.1-6							○（岩手県博物館等連絡協議会）	○				
1985(昭和60)年	博物館研究	vol.20 no.7	長井英隆(富山市科学文化センター館長)	「地域文化とこれからの博物館ー地域文化をどのようにとらえるかー」	pp.1-7	○				○		○					
	博物館研究	vol.20 no.10	風見誠之(富山市立博物館長)	「学校教育との連携を図る富山市立博物館」	pp.21-22							○					
	博物館学雑誌	第10巻 第1・2号	杉村賢(三島市郷土館学芸員)	「古文書調査会の発足ー三島市郷土館ー」	pp.28-29				○（三島市郷土館古文書調査会）								
			坂川紗武良	論文「最近の科学館における展示傾向に関する調査と分析 特にかども科学館の展示内容をふまえて」	pp.1-29							○					
	博物館学雑誌	第10巻 第1・2号	上野八恵	論文「学校教育と博物館ー自然科学博物館の学校教育における役割ー」	pp.77-91							○					
	博物館学雑誌	第11巻 第1号	上野八恵	論文「博物館教育ー自然史博物館における教育活動のあり方ー」	pp.49-60							○					
1986(昭和61)年	博物館研究	vol.21 no.6	松岡勝彦(世田谷美術館管理課長)	「世田谷区立美術館会館までの歩みと今後の運営」	pp.1-12												○（財団法人世田谷区美術館振興財団）
	博物館研究	vol.21 no.10	森友忠生(定津遊園動物館長)	「サマースクールー定津遊園動物館ー」	pp.5-6									○			
	博物館研究	vol.21 no.11	日野正寛(和山市立子規記念博物館事務助次長)	「和山市立子規記念博物館ー開館五周年を迎えてー」	pp.2-8				○（和山市立子規記念博物館友の会）			○					
1987(昭和62)年	博物館研究	vol.22 no.8	渡名城康雄(石垣市立八重山博物館長)	「こども博物館教室ー地域とのつながりを深め未来へ行く子に期待してー」	pp.16-22							○		○			
	博物館研究	vol.22 no.9	国立科学博物館教育普及部	「見つけよう・考えよう・ためしてみよう『たんけん展』の展示と運営について(1)」	pp.7-10							○					
			津田彰(網走市立博物館長)	「地域環境と博物館ー網走市立博物館ー」	pp.2-7				○（網走市立郷土博物館友の会）			○（大学）		○（網走生物同好会・網走自然保護協会・網走高校郷土史研究会）			
			金堀典夫(斜里立知床博物館学芸係長)	「斜里立知床博物館と環境」	pp.8-12				○（知床博物館協力会）					○（郷土研究会）		○（情報員）	
			庄司達夫(土佐市立博物館長)	「土佐市立博物館の歩みと将来構想」	pp.19-22											○（特別学芸員）	
			国立科学博物館教育普及部	「見つけよう・考えよう・ためしてみよう『たんけん展』の展示と運営について(2)」	pp.23-26	○						○					
	博物館研究	vol.22 no.10	右代啓輔(北海道開拓の村学芸員)	「北海道開拓の村のボランティア活動」	pp.9-14	○											
	博物館研究	vol.23 no.9	吉沢弘喜(文部省生涯学習局社会教育課課長補佐)	「博物館におけるボランティア活動について」	pp.3-7	○											
	博物館研究	vol.23 no.10	日本博物館協会	『「博物館のボランティア実態調査」報告(1)」	pp.30-34	○											
			根本弘(千葉県立房総風土記の丘学芸員)	「ボランティアについてー千葉県立房総風土記の丘ー」	pp.35-38	○											
	博物館研究	vol.24 no.11	日比野秀男(静岡県立美術館主任学芸員)	「ボランティアによるギャラリー・トークについて(上)」	pp.12-19	○											

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
1988(昭和63)年			国立科学博物館教育部	「国立科学博物館における教育ボランティア制度の現状と課題」	pp.25-28	○											
	博物館研究	vol.23 no.12	三輪昭三(愛知県陶磁資料館友の会事務局担当)	「愛知県陶磁資料館『友の会』の活動について」	pp.66-69		○(愛知県陶磁資料館友の会)										
	博物館学雑誌	第13巻 第1・2号	福田芳樹(宮城県美術館学芸員)	論文「ワークショップ『風景の発見』—美術館による環境学習プログラムの初步的事例—」	pp.1-6									○			
	博物館学雑誌	第13巻 第1・2号	高井芳樹(筑波大学大学院)	論文「博物館における体験学習—歴史系博物館の体験学習室を中心に—」	pp.7-18							○					
1989(平成1)年	博物館研究	vol.24 no.3	田中克典(岡山県立美術館企画室と主幹)	「岡山県立美術館におけるボランティア活動について」	pp.16-20	○											
	博物館研究	vol.24 no.6	日比野秀男(静岡県立美術館主任学芸員)	「ボランティアによるギャラリー・トークについて(中)」	pp.8-12	○											
	博物館研究	vol.24 no.9	名久井文男(岩手県立博物館学芸第3課長)	「岩手県立博物館における教育普及活動について」	pp.15-19											○(各市町村教育委員会)	○(モノ学推進)
	博物館研究	vol.24 no.12	田代孝(山梨県立考古博物館学芸課長)	「考古博物館における教育普及活動—学校教育との結びつきを求めて—」	pp.66-68							○					
1990(平成2)年	博物館研究	vol.25 no.1	堀島吉恵(柏崎市立博物館学芸員)	「柏崎市立博物館の教育普及活動」	pp.44-45									○			
	博物館研究	vol.25 no.2	星野元一(十日町市博物館長)	「10周年を迎えた十日町市博物館—地域に根ざした活動を目指して—」	pp.46-47		○(十日町市博物館友の会)								○(公民館)		
	博物館研究	vol.25 no.2	日比野秀男(静岡県立美術館主任学芸員)	「ボランティアによるギャラリー・トークについて(下)」	pp.8-13	○											
	博物館研究	vol.25 no.4	山本敦雄(大洲市立博物館長学芸係長)	「大洲市立博物館における企画展と教育普及活動」	pp.29-33		○(大洲史談会)					○		○(少年科学教室)			
	博物館研究	vol.25 no.6	日本博物館協会	「『博物館のボランティア実態調査』報告(2)」(昭和63年2月調査)	pp.3-7	○											
	博物館研究	vol.25 no.8	日本博物館協会	「『博物館のボランティア実態調査』報告(3)」(昭和63年2月調査)	pp.8-14	○											
	博物館研究	vol.25 no.9	日本博物館協会	「『博物館のボランティア実態調査』報告(4)」(昭和63年2月調査)	pp.13-15	○											
	博物館研究	vol.25 no.9	佐藤芳彦(東北歴史資料館学芸部長)	「東北歴史資料館の開放講座—教育普及活動の試み—」	pp.21-24		○(東北歴史資料館友の会)									○(夏休み歴史教室)	
	博物館研究	vol.25 no.10	日本博物館協会	「『博物館のボランティア実態調査』報告(5)」(昭和63年2月調査)	pp.10-14	○											
	博物館研究	vol.25 no.11	塩本寛(東京農工大学工学部附属高尾館博物館学芸員)	「生涯学習を目的とした博物館活動—福尾博物館における10年間の記録—」	pp.13-18	○	○(福尾博物館友の会)										
1991(平成3)年	博物館学雑誌	第15巻 第1・2号	塩川友弥子(他園情報センター)	論文「学校教育と博物館—特に小・中学校の社会科学習における博物館活用に関して—」	pp.21-40							○					
	博物館研究	vol.26 no.6	兵庫県立近代美術館	「兵庫県立近代美術館におけるボランティア活動状況」	pp.12-16	○											
	博物館研究	vol.26 no.7	兵庫県立歴史博物館	「兵庫県立歴史博物館におけるボランティア活動状況」	pp.10-13	○											
	博物館研究	vol.27 no.7	日本博物館協会	「学校週5日制への対応についてのアンケート調査報告」	pp.4-10	○(高校生ボランティア)								○		○	
1992(平成4)年	博物館研究	vol.27 no.9	大塚哲(国立科学博物館教育部長)	「博物館ディレクターズセンターの活動と博物館相互間のネットワーク形成の方向性」	pp.4-9				○	○	○						
	博物館研究	vol.27 no.10	赤羽久忠(富山県科学文化センター専門学芸員)	「市民参加の館活動が博物館を支える—自然史の展示替えをめぐって—」	pp.4-9	○											○(32万市民による市内の自然環境調査)
	博物館研究	vol.28 no.1	矢野秋夫(北海道開拓記念館特別学芸員)	「『ボランティア活動』と『友の会活動』—生涯学習時代の博物館活動を考える—」	pp.9-15	○	○(愛知県陶磁資料館友の会・東京工科大学工芸設計美術館博物館友の会・大阪市立自然史博物館友の会)										
1993(平成5)年	博物館研究	vol.28 no.4	徳山豊(徳島県立博物館主事)	「徳島県立博物館の普及活動」	pp.32-36		○(徳島県立博物館友の会)					○		○(郷土歴史教室、郷土の宿舎を調べる会)			
	博物館研究	vol.28 no.5	日本博物館協会	「博物館実態調査報告Ⅰ—博物館のボランティア活動について(1)」	pp.15-20	○											
	博物館研究	vol.28 no.6	日本博物館協会	「博物館実態調査報告Ⅰ—博物館のボランティア活動について(2)」	pp.4-10	○											
	博物館研究	vol.28 no.9	日本博物館協会	「博物館実態調査報告Ⅱ—博物館における教育普及活動」	pp.4-12											○	
	博物館研究	vol.28 no.10	寺嶋弘道(北海道立帯広美術館学芸課長)	「地域との接点を求めて—北海道立帯広美術館の5つの試み—」	pp.7-11	○(しらべの会)						○	○(帯広美術館観覧会)	○(キッズ・ミュージアム)			
	博物館研究	vol.28 no.11	日本博物館協会	「博物館実態調査報告Ⅳ—博物館における交流や他機関との連携について」	pp.12-21					○						○	
	博物館学雑誌	第19巻 第1・2号	塩川友弥子(他園情報センター)	論文「学校教育と博物館Ⅱ—学校教育における望ましい博物館活用—」	pp.35-51							○					
	博物館研究	vol.29 no.1	岡田重三(奈良県立橿原考古学研究所附属博物館次長)	「ミュージアム・トークを開設して—ボランティアによる奈良県立橿原考古学研究所附属博物館常設展示案内—」	pp.10-13	○	○(友会)										
1994(平成6)年	博物館研究	vol.29 no.2	下村公彦(高知県立歴史民俗資料館学芸課長)	「成長する博物館として—高知県立歴史民俗資料館の課題—」	pp.24-28									○(子ども歴史教室)			
	博物館研究	vol.29 no.9	金野良一(大船渡市立博物館係長・学芸員)	「子どもたちが遊び、楽しむ博物館を目指して—岩手県・大船渡市立博物館の試み—」	pp.21-25							○					
	博物館研究	vol.29 no.11	日本博物館協会	「博物館実態調査報告Ⅹ—友の会・後援会・協力会」	pp.6-8		○										
	博物館学雑誌	第19巻 第1・2号	長峰実(名古屋市博物館高等高校)	論文「博物館学習の教育的効果に関する一考察」	pp.1-13							○					
	博物館学雑誌	第19巻 第1・2号	藤田昇治(北海道開拓記念館)	論文「博物館の教育的機能とSTS教育」	pp.14-22							○					
	博物館学雑誌	第19巻 第1・2号	森本いづみ(早稲田大学大学院)	論文「地域における民俗博物館の役割—『郷の道博物館』の活動を通して—」	pp.34-48								○(郷知青年団—郷知民俗資料保存会)		○(郷知公民館)	○(郷民)	
	博物館研究	vol.30 no.1	渡辺央(長岡市立科学博物館学芸係長)	「長岡市立博物館の歴史と共に歩んできた生物標本展示会—43回を迎えた児童・生徒の生物標本展示会—」	pp.73-77							○		○			
1996(平成8)年	博物館研究	vol.31 no.6	千葉県教育庁生涯学習部文化課	平成7年度文部省委嘱事業 博物館・少年自然の楽府における科学教室等特別事業の研究開発「1 観覧の異なる県立博物館の特色を生かした特別事業プログラム研究・開発事業」について	pp.3-5						○(千葉県内)		○(千葉県県民交流協会：選択ボランティア)				
			福岡県青少年科学館	平成7年度文部省委嘱事業 博物館・少年自然の楽府における科学教室等特別事業の研究開発「移動科学館研究開発事業について」	pp.5-10								○(山門三池地区中学校文化連盟理科部会)		○(小郡市立博物館、南方市中央公民館)		
	博物館研究	vol.31 no.8	吉田国彦(苫小牧市博物館学芸室室長)	「地域社会と博物館」	pp.22-25							○					
	博物館研究	vol.31 no.10	日本博物館協会	「夏休み特別企画実態調査の報告」	pp.16-26									○			
	博物館研究	vol.31 no.11	日本博物館協会	「『博物館相互の連携』についての実態調査報告」	pp.16-19					○							
	博物館研究	vol.31 no.11	小串泉(岐阜県博物館学芸部課長補遺・マイ・ミュージアム係長)	「岐阜県博物館『マイ・ミュージアム』—来るべき世紀の新しい博物館をめざし—」	pp.20-26												○(マイミュージアムギャラリー)
	博物館研究	vol.32 no.2	研究会：室積孝(東京国立博物館次長)、藤原：藤原謙(東京都葛西上野動物園長)、高橋俊昭(神奈川県立金沢文庫副文庫長)、水間育子(富山県美術館学芸員)、宮武誠夫(大阪市立自然史博物館長)	シンポジウム「今博物館にめめられているもの—博物館相互の連携 特に相互信頼の醸成について(前半)」	pp.14-24				○	○							
			有谷知夫(高知県立歴史博物館総務学芸員)	「利用されることで成長発展する博物館をめざして高知県立歴史博物館」	pp.31-35												

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
1997(平成9)年	博物館研究	vol.32 no.3	研究会：寛政寺大(東京国立博物館次長)、講師：菅藤勝(東京都立自然科学博物館)、武蔵野市(神奈川立中央文庫次長)、水戸義子(富山美術館学芸員)、宮武誠夫(大阪市立自然科学博物館)	シンポジウム「今博物館にまめられているものー博物館相互の連携 特に相互関係の醸成について(後半)」	pp.32-39	○											
	博物館研究	vol.32 no.4	高田浩二(海の中道海洋生態科学館展示部長)	「自然史博物館と水産館の連携について」	pp.26-29				○(水産館・自然史博物館)								
	博物館研究	vol.32 no.10	横川好憲(埼玉県立博物館館長)	随筆「地域博物館の新しい動き」	p.4							○				○(埼玉県農産物市、春日友好村市町村「春日サミット」)	
			日本博物館協会	「博物館の教育普及活動に関するアンケート調査結果の概要(速報)」	pp.8-15	○	○					○		○			
			三宅博士(和歌山博物館学芸系主任学芸員)	「和歌山博物館における読活動4年の歩み」	pp.23-28		○(和歌山博物館友の会)					○		○			
	博物館研究	vol.32 no.12	大橋和正(茨城県農業、茨城博物館館長)、荒九和幸(茨城県農業、茨城博物館学芸員)	「茨城博物館と野外教室」	pp.29-32							○					
	博物館研究	vol.32 no.12	村井勇(浅間火山博物館館長)	「自然系博物館と学校教育」	pp.28-33							○					
	博物館学雑誌	第23巻 第1号	北木美砂子(千葉市動物公園)	論文「動物園における「生きている動物」の飼料化ー子ども動物園を中心としてその」飼料化の視点ー」	pp.11-21							○		○			
	博物館学雑誌	第23巻 第1号	森本いずみ	論文「民俗博物館としての『塩の道資料館』の活動」	pp.23-35								○(徳知青年団、大野青年団、青年会館、生協の会など)				
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	創刊号	堀嶋新平(フリースランス：まちづくり研究・博物館研究)	「市民提案型の博物館ワークショップの可能性について」	pp.11-20		○(清瀬市郷土博物館)						○(佐倉市、日本環境教育フォーラム)				
1998(平成10)年	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	創刊号	石川昇(国立科学博物館教育部企画課教育ボランティア活動推進室教育ボランティア専門官)	実践報告「博物館におけるボランティア育成の挑戦ー国立科学博物館の場合ー」	pp.49-55	○											
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	創刊号	中山勝郎(茨城県自然博物館館長)、栗田宣博(茨城県自然博物館教育推進学芸員)	実践報告「学校と連携した教育普及活動の創造ー研究協力校を指定しての学習ノートの作成ー」	pp.79-87							○					
	博物館研究	vol.33 no.2	研究会：五十嵐耕一(日本博物館協会専務理事)、講師：小水新治(東京都江戸東京博物館館長)、竹澤謙三(広島市現代美術館館長)、後藤文子(東京国立博物館学芸部企画課普及室員)	「教育普及活動の新たな展開を求めてー第45回全国博物館大会を振り返って」	pp.19-28	○			○			○					
	博物館研究	vol.33 no.4	五十嵐耕一(日本博物館協会専務理事)	「やまびこ学術支援活動」	pp.28-31							○					
	博物館研究	vol.33 no.5	原田博正(岐阜県館長)	「岐阜県における教育活動 地域とのつながりを重視して」	pp.30-33							○					
	博物館研究	vol.33 no.6	金山重昭(野田市郷土博物館館長補佐)	「老人ホーム移動博物館の実践とその意義づけー高齢社会における博物館の新たな試みー」	pp.30-35							○(小学校会館)			○(老人福祉施設)		○(老人ホーム)
	博物館研究	vol.33 no.7	三ツ山一志(横浜美術館アトリエ課子どものアトリエ係長)	講演「横浜美術館における子どもの教育活動」	pp.21-25							○		○			
	博物館研究	vol.33 no.8	鈴木利雄(名古屋市北区博物館学芸員)	「地域素材と博物館ー名古屋市北区博物館の事例ー」	pp.22-26										○(名古屋市)		
	博物館研究	vol.33 no.9	高野教雄(牛の博物館館長補佐)	「第3世代の博物館づくりを目指して 牛の博物館、開設後3年間の試み」	pp.25-29	○										○(農家)	○(老人ホーム、お寺、企業、観光客、動物園)
	博物館研究	vol.33 no.10	日本博物館協会	「『学芸員』と『友の会・ボランティア』活動ー最近の調査結果から」	pp.10-16	○	○										
	博物館研究	vol.33 no.11	平岡健(川崎市立博物館教育普及係長)	「川崎市立博物館の学校教育との連携についてー点から面へー」	pp.25-29							○					
	博物館学雑誌	第23巻 第2号	北木美砂子(千葉市動物公園)	論文「動物園における「生きている動物園」の飼料化ー子ども動物園を中心としてー その2 実践：プログラミングおよび展示プログラム例」	pp.1-14								○				
	博物館学雑誌	第23巻 第2号	布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館総括学芸員)	論文「夢加型博物館に関する考察ー琵琶湖博物館を材料としてー」	pp.15-24											○	
	博物館学雑誌	第23巻 第2号	堀川友弥子(地産情報センター)	論文「夢まじい学校博物館ー小学校の場合ー」	pp.37-50							○					
	博物館学雑誌	第24巻 第1号	金山重昭(野田市郷土博物館館長補佐)	報告「野田市郷土博物館における特別展『写真が語る野田の歴史と文化』と『野田の新しいまちづくりフォーラム』の開催ー郷土博物館による『まちづくり』活動の一例ー」	pp.55-74								○				○(財団法人農協会、野田商工会議所)
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第2号	青藤悠一(トータルメディア開発研究所)	研究ノート「市民とミュージアムのパートナーシップ構築に向けてー最近のミュージアム主催の市民参加についてー」	pp.15-25								○(青年団)	○	○(行政)	○	○(東京スタッフ)
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第2号	水村悦郎(八潮市立資料館)	実践報告「ボランティアの導入による資料館の活性化を目指して」	pp.47-52	○											
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第2号	尾原正彦(国立科学博物館教育部企画課企画係長)	研究ノート「パラダイムの転換に伴うミュージアムのコンセプトー知識創造型ミュージアムへの課題ー」	pp.71-80												
1999(平成11)年	博物館研究	vol.34 no.2	三枝芳美(伊丹市立博物館主査)	「伊丹市立博物館における学芸員活動の歴史と展望」	pp.34-38							○					
	博物館研究	vol.34 no.4	仲尾重章(沖縄県立博物館館長補佐)	「沖縄県立博物館における教育普及活動の歴史とその背景ー」	pp.41-45	○							○				
	博物館研究	vol.34 no.5	群馬県立歴史博物館	「学校教育と連携した展示活動ー群馬県立歴史博物館「子どものための特別展示」の取り組みから」の活動から」	pp.36-39												
	博物館研究	vol.34 no.6	野本克己(高知県立歴史民俗資料館主任学芸員)	「地方博物館と教育普及ー高知県立歴史民俗資料館の実践ー」	pp.10-14							○		○			
	博物館研究	vol.34 no.8	樋口弘道(栃木県立博物館館長)	「自然系博物館と学校との連携について」	pp.17-21												○(学会)
	博物館研究	vol.34 no.10	松村利明(東日本民権館学芸員研究会代表・栃木県立博物館学芸員)	「新たな博物館学芸員支援活動を求めてー民俗資料館を通してー」	pp.16-22								○(東北日本民権館学芸員研究会)				
	博物館研究	vol.34 no.12	鹿井孝一(江別市立資料館館長)	「小規模地域博物館に何が可能か」	pp.41-45							○					
	博物館学雑誌	第24巻 第2号	布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館総括学芸員)	論文「博物館を活動の場とするボランティアの位置付け」	pp.19-28	○											
	博物館学雑誌	第24巻 第2号	金山重昭(野田市郷土博物館館長補佐)	論文「『まちづくり』と市民意識の形成に関する地域博物館の可能性」	pp.37-50				○(和歌山県立歴史資料館：まちづくり友の会)								
	博物館学雑誌	第24巻 第2号	西尾幸一郎(京都府立大学 教授 人間環境学部環境デザイン学専攻)、上野勝代(京都府立大学大学院 生活科学専攻)	論文「住民による子ども博物館運動に関する研究(1)ー『京都子ども博物館』の例よりー」	pp.51-61								○(京都子ども博物館を広げる会)				
	博物館学雑誌	第25巻 第1号	高橋定之(東洋大学大学院/千葉市動物公園)	論文「生涯学習社会における動物園教育の取り組みについて」	pp.1-17	○						○					
	博物館学雑誌	第25巻 第1号	田口公則(大島光孝・横前、今村直樹(神奈川県立生命の星・地球博物館)	論文「博物館と学校の連携による化石資料のインタラクティブ活用」	pp.35-39							○					
	博物館学雑誌	第25巻 第1号	山下清之・小出良孝・平田大二・新井博一・佐藤武宏・田口公則(神奈川県立生命の星・地球博物館)	報告「博物館における地球科学の新しい学習支援活動」	pp.55-62							○		○			
	博物館学雑誌	第25巻 第1号	金山重昭(野田市郷土博物館館長補佐)	報告「現代社会の批評機能を持つ博物館活動の試みー野田市博物館の『私のコレクション』展ー」	pp.63-70											○	
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第3号	岩佐倫太郎(大広 テーマ開発局)	実践報告「チルドレンズ・ミュージアム『キッズプラザ大阪』発想から展示・運営まで」	pp.39-44	○											

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2000(平成12年)	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第3号	長島雄一（福島県立博物館主任学芸員）	実践報告「学芸員による出前授業（アウトリーチ・プログラム）ー福島県立博物館の場合ー」	pp.45-49							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第3号	八木隆（兵庫県立人と自然の博物館 系統分類研究部）、戸田聡介（兵庫県立人と自然の博物館 生物資源研究部）、藤木真博（兵庫県立人と自然の博物館 環境計測研究部）	実践報告「自立型ボランティア制度の導入とその成果ー兵庫県立人と自然の博物館の事例ー」	pp.51-56	○											
	博物館研究	vol.35 no.1	竹内誠（東京都江戸東京博物館館長）	『江戸東京博物館におけるボランティア活動』	pp.5-10	○											
	博物館研究	vol.35 no.4	渡部明彦（香川県歴史博物館学芸課長）	『香川県歴史博物館の展示・教育普及活動等について』	pp.37-41							○					
	博物館研究	vol.35 no.5	石川耕（国立科学博物館教育ボランティア専門官）	『ボランティアによる博物館活動の活性化ー国立科学博物館の教育ボランティア及び全国博物館ボランティア研究協議会を中心にー』	pp.26-30	○											
	博物館研究	vol.35 no.6	中島宏一（北海道開拓の村学芸員）、守屋恵紀子（北海道開拓の村学芸員）	『野外博物館のボランティア活動 北海道開拓の村ボランティアの現状と課題』	pp.32-37	○											
	博物館研究	vol.35 no.7	浅井ミノル（東京都葛飾区立野島動物園学芸員）	『上野動物園のボランティア活動』	pp.32-36	○											
	博物館研究	vol.35 no.10	藤田祐子（世田谷文学館学芸員）	『世田谷文学館における『夏休みこども文学館』の実施』	pp.23-25									○			
	博物館研究	vol.35 no.10	中島淳一（行田市郷土博物館学芸係主任）	『行田市郷土博物館の『観しむ博物館づくり事業』についてー学校巡回展「忍城と城下町の人々の暮らし」ー』	pp.31-35							○					
	博物館研究	vol.35 no.11	相馬孝昭（神奈川県立歴史博物館情報資料課長）	『博物館ボランティア活動についてー神奈川県立歴史博物館の現状ー』	pp.11-14	○											
	博物館研究	vol.35 no.11	植原正義（徳島市立徳島城博物館副館長）、小川裕久（徳島市立徳島城博物館学芸員）	『徳島市立徳島城博物館の教育普及活動ー子ども対象事業を中心にー』	pp.20-25	○（徳島県博物館ボランティア友の会）						○	○（徳島市小学校教育研究協会教科部会、徳島県からた協会）	○			
	博物館研究	vol.35 no.12	安村敏雄（板橋区美術館学芸員）	『「鑑本」で楽しむ古美術』製作経緯記ー古美術普及の試みー』	pp.26-34									○			
2001(平成13年)	博物館研究	vol.35 no.12	竹澤雄三（広島市現代美術館副館長）	『各地で開催される子ども向け夏覧会』	pp.6-11						○（広島県美術館ネットワーク）		○（北海道美術館協会）				
	博物館学雑誌	第25巻 第2号	今永勇（神奈川県立生命の星・地球博物館）、廣石昭三（神奈川県立生命の星・地球博物館）、新藤誠一郎（神奈川県立生命の星・地球博物館）	報告「特別展『海から生まれた生物』に繋がる参加型展示の試み』	pp.51-55	○							○（神奈川県西部地域の中学校博物館研究会）				
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第4号	奥野花代子（神奈川県立生命の星・地球博物館 専門学芸員）、青木達雄（神奈川県立生命の星・地球博物館 企画情報部長）、町田達哉（神奈川県立生命の星・地球博物館 企画情報部長）、栗田雄士（神奈川県立生命の星・地球博物館 館長）	『地域博物館ネットワーク運用の形態ーミュージアム・リレーの2年ぶりー』	pp.23-36						○						
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第4号	長渕元（東洋大学国際地域学部教授）	『科学教育における学芸連携の現状と在り方（公立博物館の事例等から今後の課題を考える）』	pp.75-82							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第4号	曲沼三七夫（千葉県八千代市立東高津中学校）	『中学校の対人関係能力の向上を目指した地域学習プログラムー学校と社会教育の連携による修学旅行・校外学習の実践事例からー』	pp.83-91							○					
	博物館研究	vol.36 no.1	小池富雄（徳川美術館学芸部普及課長）	『徳川美術館におけるボランティア活動について』	pp.11-16	○											
	博物館研究	vol.36 no.3	金子一夫（富山県立山博物館学芸主任）	『ボランティアは博物館の必須品』	pp.25-29	○（立山博物館ボランティア）											
	博物館研究	vol.36 no.5	中島淳子（国立西洋美術館学芸課主任研究員）	『学校とミュージアムの連携による教育プログラム』	pp.30-35							○					
	博物館研究	vol.36 no.6	司会・五十嵐新一（日本博物館協会常務理事）、藤根・中川志郎（ミュージアムパーク茨城県自然博物館館長）、藤原孝樹（大阪市立自然史博物館）、渡辺妙子（佐野美術館長）、菅原教夫（徳川美術館文化伝次員）、竹内誠（東京都江戸東京博物館館長）	座談会『「対話と連携」の博物館の調査研究を終えて』	pp.12-21												
	博物館研究	vol.36 no.7	後小路賢弘（福岡アジア美術館学芸課長）	『福岡アジア美術館ー『双流型』美術館とボランティア活動ー』	pp.15-20	○							○（福岡県博物館協会子どもと博物館研究会）				
	博物館研究	vol.36 no.8	有安文雄（高知県立坂本龍馬記念館学芸専門員）	『子どもと博物館ー新しい関係を目指して あいち子ども体験ミュージアム事業の成果と展望』	pp.21-26												
	博物館研究	vol.36 no.9	若宮宗幸（川崎市青少年科学館長）	『児童、生徒対象資料展『坂本龍馬を知っちゃろー資料で調べろ33年』の発行ー教育普及活動の一環としてー』	pp.27-30							○					
2002(平成14年)	博物館研究	vol.36 no.8	若宮宗幸（川崎市青少年科学館長）	『川崎市青少年科学館のボランティア『かわさき自然観察団』について』	pp.24-26	○（かわさき自然観察団）											
	博物館研究	vol.36 no.9	穂積達郎（東北歴史博物館企画部主任研究員）	『本館の生涯学習、主に教育普及活動について』	pp.32-36	○											
	博物館研究	vol.36 no.10	飯田浩之（筑波大学教育学系、助教授）	『国史比較調査からみた日本の博物館における学習支援』	pp.10-15		○					○					
	博物館研究	vol.36 no.10	飯井和良（群馬県立歴史博物館教育普及課）	『修学旅行年間4万人への挑戦ー体験学習とボランティアの活動ー』	pp.30-34	○											
	博物館研究	vol.36 no.12	可児光生（新潟県加茂市民ミュージアム学芸員）	『絆にとらわれない地域の文化財的価値をめざして 新潟県加茂市民ミュージアム/みのかも文化の館』	pp.48-51	○						○					
	博物館学雑誌	第26巻 第2号	田口公利、大島文香、横前、今村義郎（神奈川県立生命の星・地球博物館）	論文『博物館と学校の連携の現状と展望ー中間機関設置モデルの提示ー』	pp.1-10							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第5号	若月康夫（乃村工藝社 文化環境カンパニー）	『地域ミュージアムの活性化を目指してー子どもや家族対応を軸とした活動や展示のあり方ー』	pp.55-67									○			
	博物館研究	vol.37 no.1	田邊恵美（石川県能登島ガラス美術館学芸員）	『石川県能登島ガラス美術館ー地域に生きる美術館となるためにー』	pp.27-31							○					
	博物館研究	vol.37 no.4	渡部淳（財団法人土佐内家宝物資料館副館長）	『「山内一豊入館400年共同企画」についてー高知県における博物館連携の試みー』	pp.23-27						○						
	博物館研究	vol.37 no.5	平沼与美（福岡県立博物館館長）	随筆『博物館ボランティアに参画』	p.20	○											
	博物館研究	vol.37 no.5	安達文夫（国立歴史民俗博物館情報資料研究部教授）	『随筆随録『デジタルれきし』』	pp.21-22									○			
	博物館研究	vol.37 no.5	熊本県立美術館	『こどものための会員制美術クラブJACK（ジュニア・アート・クラブ・くまもと）』	pp.23-27									○（JACKジュニア・アート・クラブ・くまもと）			
2002(平成14年)	博物館研究	vol.37 no.6	竹内俊道（十日町市博物館学芸員）	『地域に根ざした博物館活動を目指して』	pp.20-24		○（十日町市博物館友の会）		○（富文化三郷）							○	
	博物館研究	vol.37 no.6	秋山幸也（福岡県市立博物館学芸員）	『博物館の発展を展示にー企画展『しらべよう、このまちの博物館のことー』』	pp.25-26	○											
	博物館研究	vol.37 no.8	野口恒夫（熊本県市立熊本博物館）	『熊本博物館案内ボランティア活動10年あゆみ』	pp.16-20	○											
	博物館研究	vol.37 no.8	佐藤和利（紋別市立博物館学芸員）	『生涯学習とボランティア活動の拠点としての新・紋別市立博物館』	pp.26-27	○											
	博物館研究	vol.37 no.9	早瀬長利（茨城県県民文化センター立昭和中学校校長）	『博物館による児童、生徒の学習支援活動の現状 学校向け各種ガイドブック・案内パンフレット・ワークシートの整備状況について』	pp.18-21							○					
2002(平成14年)	博物館研究	vol.37 no.9	川越安直（福島県立博物館主任研究員）	『小学校低学年・児童館資料用児童を対象とした鑑賞教育事業の試行 古美術を中心に伴行教材で』	pp.26-30							○					
	博物館研究	vol.37 no.10	金子知登（沼津市歴史民俗資料館職員）	『より良い館を目指してー三市博物館共同企画展『石は語るー絆と想いー』ー』	pp.12-13								○（静岡県、富士市立博物館、沼津市歴史民俗資料館、三島市郷土資料館）				
2002(平成14年)	博物館研究	vol.37 no.10	新和広（千葉県立房総のむら上高研究員）	『体験博物館が発信する学習支援システムの可能性と課題ー千葉県房総のむらの事例から考察するー』	pp.21-25							○					

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）						
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他	
2003(平成15)年	博物館研究	vol.37 no.11	森田恵皇子(東京国立近代美術館研究補佐員)	「小中学生のための鑑賞教室：8年間の歩み」	pp.17-21			○（小中学生向けガイド制作のための研究会）				○						
	博物館学雑誌	第27巻 第1号	金山喜昭（野田市郷土博物館館長補佐）	報告「市民と博物館・学校行政の連携による新しい地域文化づくり―千葉県野田市における重宝作仙山申出治の復活の軌跡―」	pp.25-36							○	○（山中重治を思う会・山中重治研究会・重治の会・津久太郎「誓」）		○（行政）	○		
	博物館学雑誌	第27巻 第2号	滝崎真理子（淑予門学院大学人間学部）	報告「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討（1）―大阪市立自然科学博物館時代―」	pp.1-17			○（大阪市立自然科学博物館運営会―大阪自然科学研究会）						○（親子の自然を見る会）				
	博物館学雑誌	第27巻 第2号	金山喜昭（野田市郷土博物館館長補佐）	報告「野田市郷土博物館の五感にうったえる特別展“親子で楽しむ文化財展”」	pp.39-44							○			○			
	博物館学雑誌	第28巻 第1号	榊村正弘・金澤芳彦・三田朋芳（群馬県立自然史博物館）	報告「群馬県立自然史博物館企画展『火の山―マグマのダイナミックな活動―』における新たな試み」	pp.53-62							○						
	博物館学雑誌	第28巻 第1号	西尾円（みのかも文化の森）	報告「博物館と学校の連携―ミュージアム『みのかも文化の森』での実践を通じて―」	pp.63-71							○						
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第6号	中島宏一（北海道開拓の科学委員）	「地域社会における博物館の役割―住民参加による博物館事業の一事例―」	pp.39-50	○												
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第6号	松九敏和（千葉県立現代産業科学館）	研究ノート「学校との連携を促すための博物館運営についての一考察―環境教育を題材として―」	pp.51-57							○	○（NPO・NGO）		○（行政）		○（観光企画）	
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第6号	茂木和行（聖徳大学）	研究ノート「ミュージアムにおけるソクラテス的対話の試み―双方向型レレーションシップへ向けて―」	pp.59-67								○（NPO）	○				
	博物館研究	vol.38 no.1	堀原義孝(東京都写真美術館館長・資生堂名誉会長) 田辺孝康(三方町縄文博物館副館長)	「美術館の行方」 「三方町縄文博物館―縄文を生かしたまちづくりの拠点として―」	pp.4-6 pp.12-15	○							○					
	博物館研究	vol.38 no.2	高田達二(海の中道海生科学学芸部長)	「科学連携の博物館を活性化する」	pp.4-6								○					
			大嶋長樹(宮城県美術館教育普及部技師)	「学校と美術館 連携と融合の可能性」	pp.8-11								○					
			佐藤綾香(国立民族学博物館講師・研究機関研究員)	「ミュージアム・リテラシーを育む―学校と教育におけるあたらな博物館利用をめざして―」	pp.12-15								○					
			中川琢(千葉県佐田郡江野立双葉中学校・前道賀県立笠原遺跡博物館主任学芸員)	「学校教育と博物館」	pp.16-20								○					
			森田明生(神戸市立博物館学芸課指導主事)	「神戸市立博物館における学校との連携活動―その概要と『出張授業』の取り組みを中心に―」	pp.28-32								○					
	博物館研究	vol.38 no.4	青川麻理史博物館 ボランティア展示担当グループ	「初めてのボランティア展示を終えて」	pp.29-33	○												
	博物館研究	vol.38 no.6	古沢紀夫(船木国立博物館館長)	「『未来志向に立って考える』―船木国立博物館の場合―」	pp.4-7			○（船木国立博物館友の会）				○						
	博物館研究	vol.38 no.7	村野雅男(米沢市上杉博物館副館長)	「新生！上杉博物館―博学連携のこころ―」	pp.3-5							○						
	博物館研究	vol.38 no.8	古沢紀(札幌市博物館活動センター学芸員)	「札幌市博物館活動センター―『展』より『やり方』の継承―」	pp.19-23													○
	博物館研究	vol.38 no.11	中野雅之(神奈川県立歴史博物館企画情報部企画普及課主任学芸員)	「夏休み子ども向け行事『ミュージアム・タイムズ・ラリー-YOKOHAMA』について」	pp.19-21							○						
			一般製子(東京国立近代美術館企画調教普及課主任学芸員) 森田恵皇子(東京国立近代美術館企画調教普及課研究補佐員)	「東京国立近代美術館の解説ボランティア―MMATガイドスタッフ」	pp.24-28	○												
	博物館研究	vol.38 no.12	宮富崇中(川崎市青少年科学館長・学芸員)	「生涯学習から生涯活動へ」	pp.3-6													
	博物館研究	vol.38 no.12	加藤孝子(徳川美術館企画情報部係長)	「徳川美術館『大名文化』教育普及活動の15年を振り返って」	pp.20-24	○						○（愛知府博物館協会子どもと博物館研究会）	○					
			滝崎真理子(淑予門学院大学人間学部)	報告「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討（2）―長部公興移転以降―」	pp.1-22			○（大阪自然科学研究会→1974年友の会）				○	○（2001年NPO法人大阪自然史センター）					
			博物館学雑誌	第28巻 第2号	高井寛（道都大学）	報告「『そらち・旅旅の記憶』コミュニティ・ミュージアム 模様の意義と課題」	pp.77-84			○（「ボランティア・ガイド」・「展覧の振り返り」）								○（認知症地域支援センター）
			博物館学雑誌	第29巻 第1号	川原孝介（前沢町立牛の博物館）・高津俊樹（前沢町立牛の博物館） 阿部正勝（前沢町立牛の博物館） 高野敦彦（前沢町立牛の博物館元職員） 佐藤進希（前沢町立牛の博物館元職員） 森田重信（前沢町立牛の博物館元職員）	論文「介護老人福祉施設および介護老人保健施設における移動展示の試み」	pp.1-10			○（年の博物館ボランティア・キャトルサンタ）						○（公民館・福祉施設職員）	○（介護福祉施設）	
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要			第7号	中川志郎（ミュージアムパーク茨城県自然博物館館長・日本博物館協会会長）	特別寄稿「博物館活動の新しい姿―『日博展・博物館の歴史』をめぐって―」	pp.1-6												
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第7号	牛島麗（千葉県立中央博物館） 小宮玄（千葉県立中央博物館） 高森祐司（群馬県立自然史博物館） 森田真（化学技術館） 田代英俊（化学技術館）	研究ノート「博物館運営における連携の戦略的利用の一例―博物館同士および学校との連携によるデジタルバリエーションの開発―」	pp.17-24						○	○							
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第7号	緒方良（九州産業大学美術館 学芸室長）	研究ノート「高齢者と子どもたちをつなぐ博物館の実践―福岡県大宰府市文化ふれあい館の事例を通して―」	pp.25-34	○													
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第7号	小川義和（国立科学博物館 教育普及官）	研究ノート「事例分析から見た化学系博物館における学校に対する教育サービスの類型」	pp.35-44								○						
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第7号	竹内有里（国立歴史民俗博物館研究支援推進員）	研究ノート「教育事業の経営戦略化に関する一考察―国立歴史民俗博物館の事例―」	pp.71-81								○						
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第7号	向井田智晴（岩手大学文学部） 熊谷智恵（岩手大学文学部） 熊谷純一（岩手大学文学部）	研究ノート「平塚市博物館における地域づくりとの関わり」	pp.83-94	○							○				○		
博物館研究	vol.39 no.1	窪田雅之(衣木市立博物館館長補佐・学芸員)	「博物館の輝くまち・松本にふさわしい基幹博物館創りを目指して―開館100周年をひかえた衣木市立博物館のまじりと行く来―」	pp.15-19			○（友の会）											
博物館研究	vol.39 no.2	吉田一郎(前中法市立長沢城歴史博物館館長・中法市助役)	「博物館都市づくりへの挑戦」	pp.19-23			○（長沢市立長沢城歴史博物館友の会・市民学芸員）					○						
博物館研究	vol.39 no.4	高野代子(神奈川県立生命の星・地球博物館専門学芸員)	「神奈川県西部地域ミュージアム連携会～ミュージアム・ラリー『スタンプブック』を作成。地域の小・中学生に配布し、対話と連携を深化～」	p.25							○（神奈川県西部地域ミュージアム連携会）	○						
博物館研究	vol.39 no.5	真鍋俊嗣(元神奈川県立金沢文庫長・田国大学文学部助教授)	「博物館における高齢者学習支援」	pp.2-4													○（福祉・教育機関）	
		鈴木幸雄(いずみ市現在史支援センター次長)	随筆「高齢者と博物館」	p.5														
		吉武弘基(九州産業大学美術館副館長)	「博物館における高齢者対話の現状―全国アンケートの結果―」	pp.6-12	○												○（高齢者施設）	
		小林淳一(江戸東京博物館学芸員)	「江戸東京博物館の『高齢者げんきプロジェクト』」	pp.13-15	○								○（NPO法人シルバー総合研究所）				○（東京都老人総合研究所）	
		市橋芳則(静岡県歴史民俗資料館学芸員)	「静岡県『思い出ふれあい(回想型)事業』の展開―回想型を用いた博物館の高齢者支援プログラム―」	pp.16-21														
		中島宏一(北海道開拓の村企画普及課学芸員)	「高齢者と共生するミュージアム―北海道開拓の村のボランティア活動―」	p.22	○													

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2004(平成16年)	博物館研究	vol.39 no.8	波口賢一(平塚市博物館学芸員)	「平塚市博物館で活躍する高齢者たち」	p.23			○ (古文書読会)									
			松澤理佳(ひらろ美術館教育普及担当)	「安曇野ちひろ美術館における高齢者～『安曇野寄席』で感じたこと」	p.24								○ (社会福祉協議会)				
			吉田博樹(わらべ館おもちゃ係長)	「わらべ館における高齢者対応について」	p.25	○		○ (なつかしのわらべ倶楽部)									
		vol.39 no.9	金井忠孝(前長野市国博物館学芸員)	「地域とともに学ぶ新設国博物館の試み」	pp.6-8	○ (民69会)						○					
			坪上源(国立科学博物館展示・情報部管轄ワーエス課)	「国開博物館の目を覚ました地域連携～上野地区の博物館と『上野のれん会』の取組み～」	pp.10-11						○ (上野地区)						○ (上野れん会 (商店会))
			大城敏(中継島立博物館学芸員)	「中継島立博物館バネル展『博物館を知らう』」	pp.14-15	○		○ (中継島立博物館友の会)									
		vol.39 no.9	高橋英樹(北上市立鳥の館専任研究員)	「『芸術育成公演』と『こどものむくむくイベント』」	pp.16-17							○		○			
			宮本真希子(広島県立美術館主任学芸員)	「美術館と学校との連携～広島県立美術館での教員長期研修～」	p.14												
			佐々田孝二(秋田県立博物館)・高城敏(秋田県立博物館学芸員)	「セカンドスクール事業と博物館教育」	pp.22-26							○ (あきたセカンドスクール)					
		第29巻 第2号	海城真理子(追分門学院大学人文学部)	論文「横浜箕市自然・人文博物館の研究と教育(1)～羽根田節太と柴田健雄の時代～」	pp.1-26			○ (郷土研究発表会)									
2005(平成17年)	博物館研究	第29巻 第2号	高田淳二(海の中道海洋生態科学館)・岩田知彦(海の中道海洋生態科学館)・高倉重(海の中道海洋生態科学館)	論文「環境保護における水族館の役割を学ぶ教材開発と授業実践」	pp.27-42							○					
		第30号	小川藤和(国立科学博物館 経営計画室長)	「科学系博物館における継続的な学習活動の効果と特徴～国立科学博物館のかはくたんけんクラブを事例に～」	pp.9-21									○			
		第30号	海峯祐彦(岩手県立博物館館長)	「地方の博物館の使命」	pp.23-30												
		第30号	江永健仁(横浜国立大学大学院工学府博士課程・日本科学未来館(シタージュリア))	研究ノート「ミュージアムが周辺地域に与える影響～長谷川町子美術館美術館分館を例に～」	pp.53-63												○ (商店街)
		第30号	岡田努(東北大学大学院国文学研究科・郡山市ふれあい科学館)	研究ノート「郡山市ふれあい科学館における地域連携事業について」	pp.65-74				○	○	○		○ (財) 郡山市博覧文化財財団調査事業団		○ (図書館・公民館)		
		vol.40 no.2	竹内誠(東京都江戸東京博物館館長)・江竜重之(市立長浜歴史博物館長)・布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館上原館学芸員)	「市民とともに創る博物館(1)」	pp.2-10			○ (横浜市立長浜城歴史博物館友の会・江戸東京博物館友の会)									
			加藤良亨(熊本県立自然科学博物館学芸員)	「熊本県立自然科学博物館と友の会～市民とともに創る博物館・地方博物館の事例～」	pp.12-16			○ (熊本県立自然科学博物館友の会)									
			赤澤宏樹(兵庫県立人と自然の博物館企画・調整室)・江崎保男(兵庫県立人と自然の博物館企画・調整室)	「生涯学習機関としての博物館とパートナーシップの可能性」	pp.22-26							○	○ (いしずりの会・自然史資料の会 兵庫県支部)			○ (ひととはキャラバン)	
		vol.40 no.3	竹内誠(東京都江戸東京博物館館長)・江竜重之(市立長浜城歴史博物館長)・布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館上原館学芸員)	「市民とともに創る博物館(2)」	pp.16-22				○ (横浜市立長浜城歴史博物館友の会・江戸東京博物館友の会)								○ (商店街)
		vol.40 no.4	辻村賢夫(東京国立近代美術館館長)	「青少年を美術館に呼び込もう」	pp.2-4							○		○			
		vol.40 no.5	吉村裕之(前富山県立博物館長・現三重県立歴史博物館研究センター教授)	「知識・情報社会と富山県立博物館改革」	pp.2-4							○				○	
2006(平成18年)	博物館研究	vol.40 no.5	石川昇(国立科学博物館広報・サービス課広報課長)	「市民とともに創る博物館～なぜ、ボランティア制度を導入するのか～」	pp.6-10	○											
			岩田知彦(海の中道海洋生態科学館学芸交流課副長)	「海の中道海洋生態科学館における教育活動」	pp.18-22						○ (福岡市内動物園水族館)	○					
			中村俊彦(千葉県立中央博物館副館長兼生物・環境研究部長)	「富田真樹による自然誌研究博物館との20年」	pp.2-4								○ (NPO)			○	
		vol.40 no.7	江崎保男(兵庫県立人と自然の博物館企画・調整室長/自然・環境マシント研究部長)	「地域・市民と連携する博物館への脱税～ひとくつの場合」	pp.5-9								○ (NPO人と自然の会)				
		vol.40 no.8	中村賢(アミエ博物館館長)	「市立アミエ博物館の必要」	pp.21-25							○					
		vol.40 no.9	鹿角あゆみ(福岡市博物館の学び館学芸員)・今野公嗣(福岡市博物館の学び館文化課主事)	「福岡市博物館の学び館紹介～福岡市の道徳や文化財の拠点施設としての役割～」	pp.14-18					△ (福岡市連絡ネットワーク)		○		○			
		vol.40 no.10	百瀬新治(南木曽町立読書小学校長)	「一人のお客さんとして読んでほしい！～中学・高校生アンケートに寄せられた声から～」	pp.8-9									○			
		vol.40 no.11	清井敦子(国立西洋美術館ボランティアコーディネーター)	「国立西洋美術館ボランティア導入から初年度の活動まで」	pp.12-16	○											
		第30巻 第1号	高田淳二(海の中道海洋生態科学館)・岩田知彦(静岡大学情報学部)・堀田隆也(金沢大学教育学部)・中川一史(金沢大学教育学部)	論文「水族館教育における学校を対象にしたIT機器の活用とデジタル教材の開発」	pp.1-20							○					
			高岡平(滋賀県立琵琶湖博物館)・布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館)	報告「学校が行う地域での『博物館』づくり」	pp.117-128							○					
		第30巻 第2号	小野直紀(内育社 デザインセンター ディレクター)・梅本勝太(北陸先端科学技術大学院大学 知能科学研究科教授)	「価値創造ミュージアムの提案～知識創造自治体の住民参画の場として～」	pp.15-23												
2006(平成18年)	博物館研究	第30号	石川正行(東村山ふるさと歴史館)	実践報告「市民と地域博物館による連絡公開フリーアールなでつくろう！下宅部遺跡はっぴんのもり」	pp.37-48								○ (下宅部遺跡はっぴんのもり実行委員会)			○	
		第30号	伊藤博(英知大学)	実践報告「博物館学習における体験を学びに発展させる事前学習についての考察」	pp.49-55							○					
		第30号	緒方良(九州産業大学美術館 学芸室長)	実践報告「大学で育てる学校支援ボランティア～大学美術館と行政、小学校が連携した高齢者教育事業の実践報告～」	pp.57-66	○										○ (教育委員会)	
		vol.41 no.2	鈴木吉則(浜松市博物館事業活動グループ長)	「新市域の文化施設の連携について」	pp.6-7						○						
			青木伸子(滋賀県立琵琶湖博物館交流センター広報職員)・北村美香(京都府立総合資料館)	「琵琶湖博物館はっぴんグループ『びわたん』の活動紹介～博物館における協働モデルの提示～」	pp.16-20			○ (はしかグループ『びわたん』)									
			深田浩(鳥取県立博物館主任学芸員・鳥取県古代文化センター主任研究員)	「『鳥取県立古代出雲歴史博物館』の開館まで、あと1年～鳥取県古代文化センターの博物館整備と調査研究～」	pp.15-19							○					○ (指定管理者『ミュージアムはっぴん』)
		vol.41 no.4	横津津寿夫(徳島市立徳島城博物館主任・学芸員)・小川裕久(徳島市立徳島城博物館主任・学芸員)	「徳島市立徳島城博物館の教育普及活動について」	pp.20-24	○ (徳島城博物館ボランティア友の会)		○ (徳島県民会館)				○ (徳島市立徳島城博物館学芸員)		○ (徳島市立徳島城博物館学芸員)			
		vol.41 no.5	瀬戸要(佐賀県立佐賀城本丸歴史館主事)	「佐賀城本丸歴史館における市民協働活動」	pp.16-20	○ (佐賀城本丸ボランティア)						○		○ (佐賀県歴史文化財団)			
		vol.41 no.7	佐々木秀京(東京都歴史文化財団事務局総務課企画広報係長)	「博物館活動の担い手としての高齢者 誰にもやさしい博物館づくり『高齢者プログラム委員会』の取組みから」	pp.10-12	○											
		vol.41 no.9	日比野秀男(千葉県大学造形学部長・常盤美術館館長)	「静岡県下における『災害から文化財を守る』民間活動～災害救済ネットワークの構築をめざして～」	pp.8-11						○ (静岡県博物館協会『災害対策ワーキンググループ』)		○ (NPO文化財を守る会)				○ (伊豆歴史文化財団)
			吉井隆雄(光記念館主任・学芸員)	「博物館における高齢者対応プログラム(図解法)とアウト・リーチ活動～高齢者福祉施設への出張美術館(3ヶ年)の事例として～」	pp.12-14												○ (社会福祉施設)
			山内智(青森県立郷土館学芸員)	「『東北3県の民具展示会』の取り組みについて」	pp.15-19						○ (東北3県・青森県郷土館・秋田県立博物館・岩手県立博物館)						
2006(平成18年)	博物館研究	vol.41 no.10	本田光子(九州国立博物館学芸部博物館科学課長)	「博物館資料の危機管理～九州国立博物館のハードとソフト～」	pp.8-11	○ (環境ボランティア)								○ (地方NPO法人)			
		vol.41 no.11・12	松井製彰(北海道開発庁の社会開発及課主事・広報・事業・ボランティア担当)	「北海道開発の村 広報活動 三島の試練」	pp.16-18	○											

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2007(平成19年)	博物館学雑誌	第31巻 第2号	高貫咲子(日本カメラ博物館学芸員)	「日本カメラ博物館 小中学生向けワークショップの開催について」	pp.19-23									○			
	博物館学雑誌	第31巻 第2号	菅井真 (お茶の水女子大学大学院)	論文「博物館活動における市民の専門性と役割—市民との連携活動のモデル化と分析—」	pp.37-60											○	
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第10号	高市純行 (毎日新聞大阪本社社会事業局事業部長)	「博物館でタイガース—新館ミュージアム顧客関係への挑戦」	pp.1-9												○ (新聞社・阪神タイガース)
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第10号	松岡雅月 (総合研究大学院大学科学部科学科日本歴史研)	「『歴史展示の主体的利用に関する考察』—国立歴史民俗博物館を活用した構成式展—に基づく学習プログラムの評価—」	pp.19-26							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第10号	藤澤まどか (早稲田大学大学院)	研究ノート「ミュージアム・マネジメントの確立と地域づくりに関する一考察」	pp.53-60					○			○ (読売新聞光臨会)		○	○ (読売新聞)	
	博物館研究	vol.42 no.2	青木伸子(滋賀県立琵琶湖博物館交流センター—磯託員)	第54回全国博物館大会報告 フォーラム4「まちに生きる博物館—地域文化の中核となるために—」報告	p.16												
	博物館研究	vol.42 no.4	竹内俊道(十日町市博物館副館長)	「地域博物館の新しい試み—大地の芸術祭アーティストと十日町市博物館による『越後の布プロジェクト』の展開—」	pp.10-13		○ (十日町市博物館友の会)					○		○ (国語アナンキン協会)			○ (企業)
	博物館研究	vol.42 no.4	井上由佳(国立歴史民俗資料館研究支援係員)	「国立歴史民俗博物館のワークショップ『ふみとけ』江戸屋敷展—歴史資料を読み解く小学生用プログラム—」	pp.14-16							○					
	博物館研究	vol.42 no.6	古野孝久(香川県歴史博物館学芸員)	「香川県歴史博物館活性化に向けた新しい普及活動への取り組み」	pp.16-20										○ (内巻はくキッズクラブ)		
	博物館研究	vol.42 no.7	奥野花代子(神奈川県立生命の星・地球博物館専門学芸員)	「ミュージアム・リレー10周年を記念して『神奈川県西部地域ミュージアム連携会』のネットワーク活動〜」	p.16							○ (神奈川県西部地域ミュージアム連携会)					
	博物館研究	vol.42 no.8	田沢利寛(東京都立博物館品目室主任研究員・前教育普及課教育課室長)	「東京都立博物館と上野動物園による連携の試み—いっしょに見よう！博物館と動物園」	pp.7-9				○ (上野動物園・東京都立博物館)								
	博物館研究	vol.42 no.9	芦田和正(岡山県立美術館博物館長)	「博物館の相互連携事業活動について—岡山・香川両県立博物館の交流展の取り組み—」	pp.4-7							○ (香川県・岡山通)					
	博物館研究	vol.42 no.10	山内敏(青森県立郷土館学芸員)	「学びの博物館の活性化への取り組み—移動博物館と出前授業〜」	pp.13-17							○					
	博物館研究	vol.42 no.12	朝沢秀行(大原美術館学芸員)	「大原美術館 地域との連携活動」	pp.4-7				○ (アグランド・スタッフ)			○					
	博物館研究	vol.42 no.12	渡秋竹(キープやまねミュージアム館長)	「ヤマネの研究・保全・教育から地域との連携へ キープやまねミュージアムの地域連携から」	pp.8-11							○					
	博物館学雑誌	第33巻 第1号	原幸恵(館林市立資料館学芸員)	「館林市立資料館の地域連携」	pp.12-14				○ (館林文化財ボランティアの会)								
博物館学雑誌	第33巻 第1号	古庄浩明(駒澤大学歴史学科・国士館大学21世紀アジア学科非常勤講師)	論文「学校における博物館活動の提案」	pp.1-16								○					
博物館学雑誌	第33巻 第1号	中藤元弘(明治大学大学院 博士後期課程 政治経済学研究科 政治学専攻3年)・高立良哉(学芸員 特別市民研究員)	研究ノート「1つのモノ」を通じての総合的・学際的学習に関する一試論—出張授業：『鉄』を題材とした『学習指導要領』（仮案）—」	pp.93-116								○					
博物館学雑誌	第33巻 第1号	柏谷崇(白根町立総合交流広域土博物館・文学館学芸員)	報告「都市部における地域博物館活動の一視点—白根町立総合交流広域土博物館・文学館を例として—」	pp.149-162								○					
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第11号	物見和夫(和洋女子大学)・伊藤敬孝(筑波大学附属中学校中学校部)・渡利國彦(筑波大学附属中学校中学校部)	「博物館資料の地域学習教材化に向けた基礎研究〜小・中学校の実地調査より〜」	pp.9-15								○					
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第11号	長沼武士(和洋女子大学文化資料館学芸員)	「学校教科書の企画展示への反映に向けた一考察」	pp.57-63								○					
2008(平成20年)	博物館研究	vol.43 no.2	長谷川重雄(新潟県立近代美術館学芸員)	第55回全国博物館大会報告 フォーラム1「まちに生きる博物館(地域文化の中核となるために)報告」	p.33												
	博物館研究	vol.43 no.3	小林和彦(八戸市蔵文館学芸員)	「博物館におけるボランティア活動—八戸市博物館の場合—」	pp.17-19	○											
	博物館研究	vol.43 no.4	紀伊谷浩志(神戸市立博物館学芸員指導主事)	「連携授業の実践とそこから見てくること—6000人の子どもたちと一緒に—」	pp.25-29							○					
	博物館研究	vol.43 no.4	北村美香(滋賀県立琵琶湖博物館特別研究員)・中井大介(守山市はたまるの資料館学芸員)	「みんなであそび『おまつりおまつり会』実施報告—異なる活動を行う団体の協働イベント〜」	pp.20-22			○ (はしかけ：ひわん、うぶの会)		○ (守山市はたまるの資料館)				○ (NGO WWFジャパン)			
	博物館研究	vol.43 no.5	正木茂樹(岡山県立博物館学芸員主任)	「岡山県立博物館の教育普及活動—平成19年度の取り組みを中心に—」	pp.23-27							○					
	博物館研究	vol.43 no.5	猪野真(高知県立歴史民俗資料館副館長)	「館内から館外へ、単独から連携へ—博物館の地域連携活動実践報告—」	pp.23-27							○ (佐世保まほば地区情報協議会)				○ (高知県関係自治体)	
	博物館研究	vol.43 no.6	加藤一孝(広島市子ども文化科学館長)	平成19年度研究協議会報告 自然史・理工・動水部門「展示と人を結ぶコミュニケーションの創出」	pp.6-7	○											
	博物館研究	vol.43 no.6	寺田仁志(鹿児島県立博物館主任学芸員)	「あの島 この町 この学校に『博物館がやってきた』—14年目を迎える移動博物館—」	pp.14-18							○					
	博物館研究	vol.43 no.7	真下祥幸(江戸東京までのも園学芸員)	「真・真・住—小倉井市の町おこしと江戸東京野郎」	pp.8-9								○ (NPO)			○ (小倉井市・三井市・東京府関係団体)	
	博物館研究	vol.43 no.8	武藤真(名古屋博物館)	「地域のなかの祭り」と博物館	pp.12-14												○ (岡崎商店街・大津商店街)
	博物館研究	vol.43 no.8	平塚均(東北歴史博物館総括研究員)	「博物館の活用方法を模る試みの一例—年間を通しての博学連携事業—」	pp.17-21							○					
	博物館研究	vol.43 no.11	藤嶋茂雄(栃木県立博物館学芸員人文課主任研究員)	「国指定重要有形民俗文化財『野田組の生糸用具』—資料の収集と整理、そして展示まで—」	pp.19-23	○											
	博物館研究	vol.43 no.12	森井真(地域創造総務部副参事)	「これからの美術館のあり方、あるべき姿について」	pp.36-40					○							
	博物館学雑誌	第33巻 第2号	西尾円(美濃加茂市民ミュージアム 学芸員)	論文「学校の博物館利用における学習活動の評価：小学校6年間を振り返るアンケート調査から、博学連携を追究して」	pp.1-20							○					
	博物館学雑誌	第33巻 第2号	中野真之(岡山県立玉中高等学校)	報告「中学校における博物館資料を用いた化石の学習指導」	pp.85-91							○					
	博物館学雑誌	第34巻 第1号	菅井真 (お茶の水女子大学大学院)	論文「博物館における『市民調査』論の継承と新たな射程」	pp.1-21											○	
2009(平成21年)	博物館学雑誌	第34巻 第1号	川田啓介(元奥州市の博物館職員 新所属：奥州市教育委員会)・内藤祐加(奥州市市の博物館)・黒澤佑(奥州市市の博物館)・高野敦彦(奥州市市の博物館)・山岸裕宏(奥州市市の博物館)	報告「『学芸研究』を対象とした企画展の開催—奥州市市の博物館「家族で楽しむ企画展」—」	pp.77-86									○			
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第12号	玉村雅敏(慶應義塾大学総合政策学部 准教授)・高橋真哉(慶應義塾大学総合政策学・メディア研究科 特別研究助助)・津田哲人(乃井工芸社マーケティング部)・鈴木和博(乃井工芸社マーケティング部)	「ソーシャル・イノベーションの場づくりとしてのミュージアム・マーケティング—サービス・ポイントの把握による顧客行動管理の構築—」	pp.1-10										○ (奥州市立若木美術館ミュージアムサポートの会 若木フロアティア)		
	博物館研究	vol.44 no.1	青柳有喜(国立科学博物館展示・学習部学習部ボランティア担当)	「展示における対話活動の充実—国立科学博物館教育ボランティアによる『森の観察展』の運営を事例として—」	pp.22-26	○											
	博物館研究	vol.44 no.1	山本孝一(徳川美術館名誉館長)	「新館開館後の徳川美術館のあゆみ」	pp.27-31	○						○			○ (名古屋市)		
	博物館研究	vol.44 no.2	戸山有(滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員)	「地域の博物館連携組織を主体とする『展示活動』—滋賀県博物館協議会25周年記念事業を例として—」	pp.19-22								○ (滋賀県博物館協議会)				
	博物館研究	vol.44 no.2	窪田雅之(松本市立博物館長補佐)	「松本まるごと博物館の取り組みについて」	pp.25-29		○ (ボランティア・エムの会)	○ (松本まるごと博物館友の会)								○ (県民学芸員)	
	博物館研究	vol.44 no.3	布谷知夫(滋賀県立琵琶湖博物館上席総括学芸員)	シンポジウム「地域に生きる魅力ある博物館」	pp.8-11		○ (県民学芸員会)	○ (滋賀県立近代歴史博物館ボランティア)	○ (滋賀県立近代歴史博物館ミュージアムサポートの会 石ノアロチャ)				○ (NPO福まるごと博物館)				
	博物館研究	vol.44 no.3															
	博物館研究	vol.44 no.3															
	博物館研究	vol.44 no.3															

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2009（平成21）年			金澤市史（多賀町立博物館・多賀の自然と文化の館学芸員）、北村美智（金沢市立歴史博物館特別研究員）	「金沢市における自然科学系博物館連携の取り組みー『博物館による環境と科学のフェスティバル』の実践とその過程ー」	pp.28-32						○（金沢市内自然科学系博物館）						
	博物館研究	vol.44 no.4	河村章代（高知県立美術館主任学芸員）	「高知県立美術館の事業評価プロジェクトと地域連携の取り組み」	pp.12-15						○（徳島県立歴史民俗資料館など5つの県立文化施設）					○（土佐清水市）	○
			鈴木謙之（広島県立歴史博物館主任学芸員）	「地域団体との連携による展覧会の開催ー『磨谷焼ー備後には花開いた初期色絵磁器』展の経緯ー」	pp.27-31								○（備山ロータリークラブ）				
	博物館研究	vol.44 no.5	藤尾俊康（前沖縄県立博物館・美術館博物館長）	「沖縄県立博物館・美術館 開館後の活動状況と今後の方針について」	pp.11-13	○						○					
	博物館研究	vol.44 no.10	金沢基（大阪府立自然史博物館主任学芸員）	「市民と歩む大阪府立自然史博物館」	pp.7-8						○（日本自然史交際博物館ネットワーク）						
			平塚幸人（仙台市郷土の森広域館主宰）	「体験活動事業の実践を通して」	pp.19-23							○		○			
	博物館研究	vol.44 no.11	渡辺修一（千葉県立美術館学芸員兼課長）、荒井晋代美（千葉県立美術館上級研究員）	「千葉県立美術館における博字連携事業ー『美術館講座』についてー」	pp.16-20							○					
	博物館研究	vol.44 no.12	長谷川伸（新潟市歴史博物館学芸員）	「地域の歴史博物館における『調査・研究』の現状と課題」	pp.3-7							○				○	
	博物館学雑誌	第34巻 第2号	松岡理月（国立歴史民俗博物館外來研究員）	論文「『連想型ワークシート』を用いた利用者主体の学びの検討ー小学生の歴史展示理解の分析を通してー」	pp.1-22							○					
	博物館学雑誌	第35巻 第1号	奥本美子（総合研究大学院大学）、山田政寛（金沢大学）、加藤浩（放送大学）	研究ノート「博字連携活動における事前学習教材の開発と利用ー博物館認知オリエンテーション教材を利用した事前学習ー」	pp.97-115							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第13号	大木真穂（東京大学大学院）	「博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題」	pp.1-8	○											
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第13号	菅井薫（お茶の水女子大学大学院）	実践研究「美術館活動における『市民の知』のあり方と整理ー調査活動と通じた『関わり』と『価値』の再構築ー」	pp.17-25												
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第13号	坂本祥（伊丹市長生館長）	実践報告「地域連携、施設連携による事業の展開ー鳴く虫と郷町ー」	pp.27-33						○					○（伊丹市）	○（商店街）
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第13号	加藤つむぎ（筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻 研究員）	研究ノート「地域ミュージアムの現状ー茨城県の事例をもとにー」	pp.43-50												
2010（平成22）年	博物館研究	vol.45 no.1	小川義和（国立科学博物館学芸企画・調整課長）	「新学習指導要領と博物館の利用」	pp.2-5							○					
			奥村高明（国立教育政策研究所教育課程課調査官）	「開館工作・美術館における学校と美術館の連携」	pp.6-9							○					
			小口弘史（奈良ジパング美術館学芸員館長）	「今、休館日が目まぐるしい美術館」	pp.10-13							○					
			永島樹代（千葉県美馬郡大多喜町立老川小中学生教諭）	「大多喜町立老川小学校における博物館との連携とその活用から」	pp.14-17							○					
	博物館研究	vol.45 no.2	田嶋俊彦（戸田市立郷土博物館、彩湖自然学習センター主任指導教諭）	「学校教育における地域博物館の活用ー戸田市立郷土博物館の事例からー」	pp.18-21							○					
	博物館研究	vol.45 no.2	渡田洋人（国立科学博物館経営管理課副課長）	「博物館にどうっての対外連携、協力についてー博物館総合調査より」	pp.13-17	○	○	○（後援会、協力会）									
	博物館研究	vol.45 no.2	志賀健二郎（川崎市市民ミュージアム館長）	第57回全国博物館大会「シンポジウムⅡ『博物館を核とした住民の学びー博物館のボランティア活動』」に参加して」	pp.15-17	○											
	博物館研究	vol.45 no.4	前田淳子（山口県立美術館学芸員）	「1点の作品から広がる楽しさを伝えるー教員向けガイドブック『みる・しる・しるべるコレクション』」	pp.19-23							○					
	博物館研究	vol.45 no.5	森方孝（徳島県立近代美術館専門学芸員）	「徳島県立近代美術館における学校との連携活動ー共通するフィールドを広げよう」	pp.33-37							○					
	博物館研究	vol.45 no.6	大重昭久（熊本県立美術館学芸課主任学芸員）	「熊本県立美術館スクールミュージアム（美をとおけるー）美術館と学校の連携の取り組み」	pp.15-18							○					
	博物館研究	vol.45 no.8	山西良平（大阪市立自然史博物館長）	「地域の課題解決における博物館の存在感ー大阪府における行政・市民・研究者の連携活動に参加してきたこと」	pp.5-6						○（大阪市立自然史博物館、神戸市立博物館、海浜水族園、そして自然資料館、商業市民館、海遊館、大阪湾遊覧船）	○				○（国土交通省 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所）	○
			金井忠夫（新潟県新潟市市立博物館学芸員）	「市民と博物館の連携ー地域の自然・文化団体と連携野の美術館の連携」	pp.7-9	○							○				
			伊藤伸子（宇都宮美術館学芸員）	「学校と宇都宮美術館の連携について」	pp.11-14							○					
			宮下実（大阪市天王寺動物植物公園事務所・現在：近畿大学先端技術総合研究所）	「天王寺動物植物再生の活動戦略ー展示・広報・連携」	pp.15-18												○（民間企業）
	博物館研究	vol.45 no.9	永野昌博（十日町市立青山科学館館長和之山「森の学校」サロロロ主任学芸員）	「小規模館を核とした市民協働による地域づくり」	pp.16-18								○			○	
			矢島敬（群馬県立ぐんま昆虫の森館長）、河添和子（群馬県立ぐんま昆虫の森館指導主事・群馬県桐生市立黒根小学校教諭）	「学校利用にむけた『野外学習プログラム』の開発と普及活動」	pp.19-21							○					
	博物館研究	vol.45 no.11	宮脇芳介（飯林大学教員）	「博物館での学習について」	pp.4-5							○					
			小川義和（国立科学博物館学芸企画・調整課長）	「『教員のための博物館の日』の取り組み」	pp.6-8							○					
			吉永秀明（佐賀県立宇宙科学館研究交流部）	「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを活用した中学校、高等学校との連携事業」	pp.9-13							○					
			長谷川明子（愛媛県加茂市市民ミュージアム学芸員）	「中学生の学校活用ー市民を育てる博物館への入り口」	pp.14-17							○					
			市川知都理、小坂直貴（山梨県立美術館館長専任）	「中学生のためのアートレクチャーー中風生に親しめる美術館をめざして」	pp.18-21							○					
			本丸生野（姫路市立美術館学芸員）	「高校生学芸員による展覧会の実施について」	pp.22-25							○					
			柳正博（埼玉県立歴史と民俗の博物館館長）	「埼玉県立歴史と民俗の博物館における地域連携事業ーNPO協働事業推進事業をめぐって」	pp.32-35								○				
	博物館研究	vol.45 no.12	田原直樹（兵庫県立人と自然の博物館次長）	「日本の自然史博物館ができることーひととく（兵庫県立人と自然の博物館）の20年を見えてきたもの」	pp.21-23				○（共同研究）								
	博物館学雑誌	第35巻 第2号	鎌形慎太郎（鹿野院大学大学院）	研究ノート「地域博物館における近世地方文書調査の一考察」	pp.49-70			○（平塚市博物館古文書調査会）									
	博物館学雑誌	第36巻 第1号	松岡理月（国立歴史民俗博物館）、阪本成一（宇宙航空研究開発機構、総合研究大学院大学）	研究ノート「科学館・博物館を対象とした文理融合における教育プログラムの開発と評価ー研究者によるプラットフォーム番組制作・普及と上映活動からー」	pp.85-108							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第14号	澤井伯征（大洲村千代博物館学芸員）	「博物館ボランティアの養成、活動拡大とミュージアム・リファレンー秋田県大沢村における実践からー」	pp.29-35	○						○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第14号	本間浩一（鹿児島県立大学大学院）	「市民が博物館を支えるプログラムの試みー2009年 福澤諭吉開館200周年の事例ー」	pp.57-67											○（インターネット）	
	博物館研究	vol.46 no.3	中島誠一（長浜市丸山博物館長補佐）	「博物館と町づくりー直営長浜市にある二つの博物館事例から」	pp.16-19											○	
	博物館研究	vol.46 no.4	佐々木正博（国立科学博物館顧問）	「博物館における教育研究ー科学系博物館を中心に」	pp.20-25												
			川原芳文（香川県立ミュージアム専門職員）、田井静明（主任専門職員）	「香川県内小学校における『物の道具の保管・活用状況に関する調査』から」	pp.29-32							○					
	博物館研究	vol.46 no.6	石川祥（国立科学博物館附属自然教育園副館長）	「国立科学博物館の広報活動」	pp.14-16						○（科博コラボ・ミュージアム）					○（自治体）	○（三菱商事・商店街）
			棚田正敏（豊田市美術館学芸員）	「対話による美術館鑑賞の実践からー作品ガイドボランティアの挑戦」	pp.17-20	○											

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）						
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他	
2011(平成23)年			加藤謙一(長崎歴史文化博物館教育グループ主任研究員)	「長崎歴史文化博物館の子ども向け教育普及事業—成長に応じたプログラムづくりをめざして」	pp.28-31							○		○ (おもふんこどもクラブ)				
	博物館研究	vol.46 no.9	大原昌宏(北海道大学総合博物館教授)	「札幌における博物館連携事業」	pp.25-27						○							
	博物館研究	vol.46 no.10	西田由紀子(よこはま市民メテオ協会会長)	「市民と協働・協創する博物館」	pp.6-9						○							
			加藤貞亨(尾西市山自然科学博物館館長)	「尾西市自然科学博物館の歩みと地域社会」	pp.10-12	○												
			中川敦之(東京歴史民俗博物館学芸員)	「地域博物館の活動観」	pp.13-15	○ (東京歴史民俗博物館市民学芸員の会)												
	博物館研究	vol.46 no.11	山内純(前東市役所まちづくり部芸術文化課副主幹)	「あさご芸術の高梁美術館と地域、友の会の連携について」	pp.16-18			○ (あさご芸術の高梁美術友の会)										
			高橋徹(NPO伊勢まちづくり会議代表)	「伊勢まちかど博物館—個人の宝物から地域の宝物へ」	pp.19-21									○				
			兵庫県立人と自然の博物館・小笠聖治・八木孝・小林英樹・古谷裕・糸島隆幸・坂本晴司	「兵庫県立人と自然の博物館のKidsプログラム『キッズひとびと探検室』のスタート」	pp.9-11								○					
	博物館研究			山田文子(北九州市立自然史・歴史博物館(いのちのたび博物館)ミュージアムディレクター幼児教育部長)	「博物館で、子どもに感動体験を！」	pp.12-14								○				
	博物館学誌	第37巻 第1号	日本福祉大学(横浜市立大学大学院 都市社会文化研究所 博士後期課程)	研究ノート「博物館における協同作業の再検討—アイヌ文化を展示する大阪入船博物館の展示制作実習プロセスより—」	pp.97-108								○			○ (アイヌ民族)		
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第15号	松川真実子(東京都歴史文化財団 東京都江戸幕末博物館)	「公立現代美術館の交流・創造活動—地方都市における設立経緯・活動の考察から—」	pp.7-14	○										○ (他の公共施設)	○ (施設側)		
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第15号	三橋純予(北海道教育大学芸術課程芸術文化コース准教授)・真境名達雄(京畿工業大学くらし環境系領域講師)	「市民が創設した美術館の可能性—富山市民美術館の事例から—」	pp.25-32									○ (つくる会—支え手側)					
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第15号	竹内有望(長崎歴史文化博物館)	実践報告「地域連携型企画展の試み—長崎歴史文化博物館の事例—」	pp.41-46									○ (長崎県議会見聞堂・市内各会・諸団)				○ (神保)	
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第15号	宇仁義和(東京農業大学オホークキャンパス嘱託専任教授)	研究ノート「道南地域におけるビジターセンターの教育機能」	pp.53-59								○	○ (道庁協力カダグサ自然ふれあい情報協議会・鶴立史料研究会)		?			
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第15号	島田祐(千葉市科学館教育普及チーム)・野村泰明(埼玉大学教育学部)	研究ノート「『火曜ローバーコンテストin千葉』の12年間」	pp.61-69							○				○ (JAXA)		○	
2012(平成24)年	博物館研究	vol.47 no.3	中野孝裕(愛知海城資料館副館長)	第59回全国博物館大会 分科会1「博物館と地域の活性化」	pp.12-15	○			○ (海城ネットワーク会議：愛知海城資料館・高城館蔵資料館・岐阜県立歴史博物館・岐阜県立歴史資料館・岐阜県立九所地区文化館・佐賀県立九州地区文化館・滋賀県立歴史資料館・岐阜県立歴史資料館・山口県立歴史資料館(上・下)各館)				○		○ (石川県丸岡美術館・九段博物館協議会連携イラストラクターズ)			
			大場博典(石川県七尾東部中学校教諭)	第59回全国博物館大会 分科会2「『学校教育等と博物館』—美術館と学校との連携についての—第一編—『マイ・ミュージアム』の実践を通して」	pp.16-19							○						
			河津龍(金沢市文化伝承局長)	第59回全国博物館大会 分科会3「小規模博物館の運営」	pp.20-23			○ (国庫市尾山町山自然科学博物館：友の会の会)		○ (金沢県産業振興局・京都国立博物館・彦根城博物館)	○ (金沢県産業振興局・石川県立歴史博物館・金沢21世紀美術館・金沢日記念館)		○ (金沢県産業振興局・金沢観光ボランティア「まいどき」)					
	博物館研究	vol.47 no.4	田嶋美紀(鳥取市歴史博物館学芸員)	「地域の遺産と博物館活動—鳥取市歴史博物館の教育普及活動」	pp.29-32									○ (仲寛七宝堂会)				
	博物館研究	vol.47 no.5	渋谷啓一(香川県立ミュージアム学芸員)	「『まちづくり観光』を媒介とした、香川県内の博物館・資料館と地域との連携事例について」	pp.23-26									○ (東かがわ市歴史民俗資料館：ハマナ学園)			○ (多摩建設工務協会)	
	博物館研究	vol.47 no.6	野中静介(佐賀県立博物館・佐賀県立美術館 学芸員企画普及担当・学芸員)	「佐賀県立博物館・佐賀県立美術館の教育普及活動—夏休みこどもミュージアム『探検！』美術館』シリーズ(24年度)」	pp.27-30										○			
	博物館研究	vol.47 no.9	山田英徳(博物館活動支援センター理事・事務局長)	INPO法人博物館活動支援センターの活動と展望」	pp.6-9										○ (NPO法人博物館活動支援センター)			
			佐久間大樹(西日本自然史ネットワーク・大阪市立自然史博物館)	「広域連携組織は博物館発展のパートナーシップとなり得る—カー西日本自然史ネットワークを例に—」	pp.10-12						○ (西日本自然史博物館ネットワーク)							
			太田好恵(エイブル・アート・ジャパン理事)	「障害のある人をはじめ多様な市民と共にミュージアムを真的公民財に育てる」	pp.13-16										○ (日本障害者芸術文化協会「Eイグル・アート・セッション」、【ミュージアム・アクセス・グループ】AMM)、【障がいと学びを考える会】)			
	博物館研究	vol.47 no.11	八木三智(文化財保存支援機構)	INPO JCPと博物館—「聞く」「覆ら」「書く」	pp.17-20										○ (NPO法人文化財保存支援機構)			
			山崎哲夫(旭川市博物館主任)	「旭川市博物館と学校の連携の試み」	pp.6-9							○						
			稲庭利和子(東京都美術館学芸員アート・コミュニケーション担当係長)	「東京都美術館×東京芸術大学『とびらプロジェクト』—美術館と大学の連携が低く実践的コミュニティの作り」	pp.10-13							○						
	博物館研究			成島悦雄(東京都庁自然文化課長)	「動物園水産館連携による野生動物の保全活動」	pp.14-17							○ (全国動物園水産館)					
	博物館研究			宮下信子(古代オリエント博物館研究員)	「古代オリエント博物館とサンシャイン水族館の連携活動」	pp.18-20								○ (古代オリエント博物館・サンシャイン水族館)				
	博物館研究	vol.47 no.12	大田佳樹(美珠女子学術書記会資料館学芸員)	「博物館活動と大学教育との連携」	pp.25-28								○					
	博物館学誌	第37巻 第2号	内藤千紗(法政大学大学院人文学部研究科史学専攻博士課程)	研究ノート「地域社会における博物館活動の意識—飯橋区郷土資料館の実践事例から—」	pp.113-124								○				○ (研究発表者)	
	博物館学誌	第37巻 第2号	堀内和彦(国山大学人間発達科学部附属中学校)	研究ノート「中学校における歴史系博物館を活用したアクティヴ教材の開発」	pp.125-133								○					
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第16号	赤木礼士(全国博物館振興財団公益事業課長)・小川龍和(国立科学博物館学芸企画・調査課長)	「今、なぜミュージアムリテラシー—博物館設置者のミュージアムリテラシーを探る—」	pp.13-21														
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第16号	加藤由以(青山学院大学大学院)	「博物館と学校の関係をめぐる視座」	pp.23-30								○						
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第16号	薄井伯征(大沢村千拓博物館学芸員)	実践報告「博物館による地域活性化への挑戦—秋田県大沢村における実践から—」	pp.31-37										○ (大沢村フワワワローイングセッション・おけい館長室・薄井氏賞・大沢村民俗ボランティア)		○ (大沢村)		
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第16号	木下達文(京都橘大学准教授)	実践報告「ミュージアム・ボランティア等における活動実態について—とくに実地調査から得る活動の発展と課題などについて—」	pp.39-46		○												
日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第16号	竹内有望(長崎歴史文化博物館教育普及グループリーダー)・一瀬勇士(長崎歴史文化博物館教育グループ研究員)	実践報告「館蔵を越えた博物館連携の試み—夏休み企画『れきふ動物園』に行こう』の事例を通して—」	pp.55-62					○									

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第16号	中村隆（日本科学技術振興財団/科学技術館）、高坂彰仁（日本科学技術振興財団/科学技術館）、田代真俊（日本科学技術振興財団/科学技術館）	実践報告「博物館活動の効果の量測についての分析事例～観が博物館に選れて行てくれる子どもの動機について～」	pp.73-79									○			
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第16号	夏井晴祐、浅田正彦（千葉県立中央博物館主任・学芸員）	実践報告「子ども向け対型型ワークシート・プログラムの意と可能性―千葉県立中央博物館『おきにいり新展』を事例に―」	pp.81-88	○								○			
2013（平成25）年	博物館研究	vol.48 no.1	布谷知夫（三重県立博物館長）	「博物館の社会的役割を意識的に考えよう」	pp.5-8												
	博物館研究	vol.48 no.2	福森幹夫（静岡県立登呂博物館）	「『第四世代』の博物館づくり―静岡県立登呂博物館開館後の運営から」	pp.24-27								○（物生人体学クラブ）	○（子ども学芸員養成講座・物生ファッションショー）	○（教育委員会・文化財課）		
	博物館研究	vol.48 no.2	瓜生由紀（福井県立歴史博物館主任・学芸員）	「未来遺産の拡大・変化への対応―金沢への意と教育普及ツール」	pp.27-30									○			
	博物館研究	vol.48 no.3	半田昌之（日本博物館協会専務理事）	第60回全国博物館大会 シンポジウム「再生を支えるネットワーク」	pp.8-12				○（歴史民俗系博物館のネットワーク）	○（西日本自然史系博物館ネットワーク）							
			浅利絵梨子（秋田県立博物館学芸員）	第60回全国博物館大会 分科会2「中小学校の来館へ向け」	pp.17-20							○					
	博物館研究	vol.48 no.3	船木清一（秋田県立博物館主任学芸員）	第60回全国博物館大会 分科会3「新しい博物館のあり組み」	pp.21-24		○（敬道博物館の友の会）						○（大瀧の自然を愛する会・大瀧村案内ボランティア・大瀧村芸術文化協会）	○	○（公民館）		
	博物館研究	vol.48 no.4	信江啓子（岡山県立博物館学芸員・主幹）	「民俗資料の活きる道―博物館選定事業『いきいき講座』の実践」	pp.23-26	○											○（高津寄福稲穂）
	博物館研究	vol.48 no.5	東京動物園協会 東京都の自然文化遺産：古川砂織・川上壮太郎・山本藤生	「モルモットのふれあいコーナーのぬくもりを伝える動物園の教育活動例」	pp.16-18	○						○					
	博物館研究	vol.48 no.6	寺島淳子（国立西洋美術館主任研究員）	「美術館における学校利用―平成24年度研究協議会テーマ1『学校の博物館利用の現状と課題』から」	pp.12-15							○					
	博物館研究	vol.48 no.7	玉川真（市立小樽文学館副館長・学芸員）	「小樽文学館の35年と、これから」	pp.13-16	○（小樽文学館ボランティアの会）	○（小樽文学館）										
	博物館研究	vol.48 no.8	元木城（徳島県立博物館主任）、島島純一（徳島大学准教授・元徳島県立博物館専門学芸員）	「資料収集・保存還元技術、市民参観を展示する―徳島県立博物館における試み」	pp.10-13				○（徳島県立博物館友の会）								
			日本博物館協会	「『学校団体による博物館の利用』に関するアンケート調査の結果について」	pp.30-32							○					
	博物館学雑誌	第39巻 第1号	駒見和夫（和洋女子大学 人文学部）	論文「史料館による博物館リテラシーの育成支援―児童生徒と歴史系地域博物館に関する検討―」	pp.41-58							○					
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第17号	平井広典（奈良大学専任講師）	「共創概念に基づく博物館経営の再観―参加型プラットフォームの構築における主体の成長を中心として―」	pp.17-22												
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第17号	寺田勉美（東京大学総合研究博物館イノベーションメディアテック付研究部門特任助教）	「スクール、モバイルミュージアムの発展期に際する利用推進報告―文京区立湯島小学校における『発見展』のバレット事例―」	pp.37-46							○					
2014（平成26）年	博物館研究	vol.49 no.3	半田昌之（日本博物館協会専務理事）	第61回全国博物館大会 シンポジウム「今求められている新たな博物館」	pp.8-12	○										○	
	博物館研究	vol.48 no.5	可児光生（愛知県市民ミュージアム館長）	第61回全国博物館大会 分科会1「学校教育と博物館」	pp.13-16							○					
			市橋芳利（静岡県歴史民俗資料館長）	第61回全国博物館大会 分科会3「高知化する社会と博物館」	pp.22-25		○（松本まるごと博物館友の会）					○					○（福祉）
	博物館研究	vol.48 no.5	土屋実樹（国立科学博物館学芸員・調査担当）、若崎誠司（国立科学博物館専門員）、渡辺千秋（国立科学博物館学芸員・調査担当）、藤田由紀（山形県立中央博物館学芸員）	「『教員のための博物館の日』の現状と全国展開について」	pp.12-16							○					
	博物館研究	vol.49 no.6	東浩吉（元名古屋市伊東豊田区ミュージアム専門員）	「つくる・楽しむ・学ぶ・風景が変わる―『あんなでくくるパスポート』事業を例に」	pp.20-23												○
			鈴木真理（青山学院大学教授）	「あらためて博物館におけるボランティアの意味を検討する―平成25年度研究協議会テーマ1『博物館とボランティアの新しい地平』から」	pp.9-12	○											
	博物館研究	vol.49 no.7	佐久間大輔（大阪市立自然史博物館主任学芸員）	平成25年度研究協議会テーマ2「多様化する博物館の理念と制度―対話と選択の博物館の再探（上）について」	pp.13-17												
			友岡信宏（大分県立歴史博物館企画普及課長）	「県土記の丘と分県立歴史博物館の展示と研究・普及活動」	pp.24-27	○											
	博物館研究	vol.49 no.7	榎方直（九州産業大学美術教授）	「九州産業大学美術館は教育の場である」	pp.6-9				○				○（福岡アフリカ）		○		
	博物館研究	vol.49 no.11	安田直人（福岡県自然環境野生生物資源科希少種保全推進室長）	「動物園との連携。そして期待すること」	pp.10-12											○（環境省・動物園）	
			鈴木渥一（千葉県立現代産業科学館学芸員）	「産業界と県民を結ぶ懸け橋をめざして―20周年を迎える千葉県立現代産業科学館と産業界の連携を考える」	pp.25-28												○（企業）
	博物館研究	vol.49 no.12	加茂光生（愛知県市民ミュージアム）	「学校からの利用者に起こること―利用したことのためのアンケートを中心」	pp.14-17							○					
	博物館学雑誌	第40巻 第1号	今山洋行（岩手県教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課政策推進・文化財課課長）	「民衆博物館の意義―『小さな村』づくりに向け」	pp.30-33	○											
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第18号	大田福江（岩手大学文学部文学研究科）、山本真次（岩手大学農学部）	研究ノート「地域課題解決に資する博物館が果たす役割―東大和宮立山神社の保全と発展として―」	pp.31-44							○	○			○	
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第18号	小川義和（国立科学博物館 学芸企画・調整室長）	研究ノート「社会のためのミュージアムを再考した『環境型博物館学』の提案―新しいミュージアムマネジメントの構築に向けて―」	pp.11-17												
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第18号	平井広典（和光大学講師）、奥本美子（総合研究大学院大学助教）	研究ノート「芸術家モデルを採用した博物館における共創戦略」	pp.45-49											○	○（商店）
2015（平成27）年	日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第18号	一堀郁夫（千葉県立中央博物館主任・学芸員）	実践報告「博学連携による博物館学芸員の推進―博物館と学校との実質的な連携による推進体制の構築について―」	pp.51-57							○					
	博物館研究	vol.50 no.3	布谷知夫（三重県総合博物館長）	第62回全国博物館大会 シンポジウム「今、求められる新しい博物館」	pp.10-11							○（東京芸術大学）	○（NPOちびっく博物館・三重県まちかど協議会）		○（ちびっく博物館事務局）		
			川渕一也（香川県立博物館館長）	第62回全国博物館大会 分科会1「中高生と博物館」	pp.12-15							○					
			小林秀樹（亀山市歴史博物館長）	第62回全国博物館大会 分科会2「観光・まちづくりと博物館」	pp.16-19	○				○（伊勢まるごと博物館ネットワーク会）	○（三重県亀山市歴史博物館・道徳のない博物館）						
	博物館研究	vol.50 no.6	田中幸樹（三重県立美術館学芸員兼課長）	第62回全国博物館大会 分科会3「博物館資料をめぐる課題」	pp.20-24											○	
	博物館研究	vol.50 no.7	山本賢美（東京都現代美術館学芸員）	平成26年度協議会テーマ2「多様化する博物館の理念と制度―対話と選択の博物館の形（上）について」	pp.12-15					○（ミュージアムスタートあいのすの）					○（MALL連携）		
	博物館研究	vol.50 no.8	栗原祐司（国立文化財機構理事）	「文化財防災ネットワーク推進事業について」	pp.14-17												
	博物館研究	vol.50 no.9	渡辺文男（阿賀野市立吉田東元記念博物館長）	「郷土の事象『森羅万象』が対象の小さな博物館―新潟県阿賀野市立吉田東元記念博物館で」	pp.5-6		○（新潟県立博物館友の会）		○（文化財防災ネットワーク）								
			大出芳子（奈良県文化財保護協会普及専門員）	「博物館機能の社会資源化『歴史館8号』の提案―奈良県立安土城考古博物館の取り組み事例」	pp.15-17											○（奈良県）	○（旅行会社）
	博物館研究	vol.50 no.9	田原誠哉（東海大学非常勤講師）	「観光資源としての史跡と博物館」	pp.13-15												○（道の駅・史跡）
	博物館研究	vol.50 no.10	落合博真（金沢21世紀美術館館長）	「美術館と観光―金沢21世紀美術館の発展」	pp.16-18					○（東京の森美術館・香川県のハルモニアアートミュージアム・金沢21世紀美術館）							○（金沢市内の2件のギャラリー・金沢アートスペースリンク）
			中島武司（大阪市立自然史博物館学芸員）	「市民による自然環境調査と特別展の企画・実施」	pp.6-9				○（NPO法人大阪自然史センター）				○（NPO法人大阪自然史センター）			○	
	博物館研究	vol.50 no.10	戸田孝（滋賀県立琵琶湖博物館専門学芸員）	「『研究博物館』の組織と活動―琵琶湖博物館開設時の主張とその後」	pp.10-13			○（はしかけ活動）									

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
	博物館学雑誌	第40巻 第2号	石川宏之（静岡大学イノベーション社会連携推進機構）・石川悠（愛知教育大学教育学部）	研究ノート「火山災害後の復興まちづくりに災害遺構を活かすためのジオパークの建設と推進協議会の連携体制のあり方に関する研究－浜松県浜辺地域立コミュージアムと浜松県有珠山ジオパークの推進協議会を事例として－」	pp.27-44						○（浜松県有珠山ジオパーク推進協議会）						
	博物館学雑誌	第40巻 第2号	夏目真（一橋大学附属図書館）	研究ノート「大正・昭和初期における「博物館」について」	pp.133-146							○					
	博物館学雑誌	第41巻 第1号	中島久恵	研究ノート「四日市公害と環境未来館のオープン－『凶悪事件』の発見－」	p.113-121						○（浜松ボランティア通り屋・編集員、ユコハートナー）						
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第19号	奥田祐（静岡県子ども海学館学習部長）・菊池秀（静岡県子ども海学館学習部長）・川原宗典（静岡県子ども海学館学習部長）	実践報告「科学博物館における地域協働で進める科学技術教育の可能性－静岡県子ども海学館と子ども夢計画の事例－」	pp.73-79	○						○		○			
	博物館研究	vol.51 no.1	大野沢（水見市立博物館館長補佐・学芸員）	「地域とつながる博物館」	pp.27-30		○（水見市立博物館友の会）					○		○（老人会）		○	○（介護施設）
	博物館研究	vol.51 no.2	半田昌之（日本博物館協会専務理事）	全国博物館フォーラム2015－博物館の中長期的課題への取り組み	pp.8-9				○（博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業）								
			戸高一成（浜市海事歴史科学館長）	第63回全国博物館大会シンポジウム「未来を考える装置としての博物館」	pp.10-11											○	
			田邊真実（広島県立みよし歴史記の広島県立歴史民俗資料館学芸員）	第63回全国博物館大会 分科会1「博物館と教育」	pp.12-14	○						○					
			向田祐祐（広島県美術館学芸員・マネージャー）	第63回全国博物館大会 分科会2「博物館と異業種連携」	pp.15-19												
			白井佳雄（広島県立歴史博物館学芸員）	第63回全国博物館大会 分科会3「博物館と地域振興」	pp.20-22				○（国弘大東文化交流センター・地域交流課）			○					
	博物館研究	vol.51 no.5	野本謙太・高山由希・坂本祥（伊丹市立生涯館）	「郵便局と博物館－地域連携の事例と可能性」	pp.19-22												○（郵便局）
	博物館研究	vol.51 no.7	池内了（名古屋大学名誉教授）	「地域に生きる小さな博物館」	pp.5-6								○（地域資源レジャーマネジメント研究会）				
			森崎英子（理科ハウス館長）	「理科ハウスの試み」	pp.7-10											○	
			高田みちよ（高槻市立自然博物館主任学芸員）	「小さかったら集まるうー小規模ミュージアムネットワーク（小さいとこネット）について」	pp.11-14				○（小さいとこネット）								
			横田和浩（八尾市立しおんじま吉備学習館館長）	「八尾市立しおんじま吉備学習館の取り組み－巨大古墳のあふれるミュージアムの奮闘記録」	pp.15-18					○		○		○			
			白井佳和子（藤沢市立川上郷生美術館学芸員）	「藤沢市立川上郷生美術館の取り組み－地域に根差した美術館活動」	pp.19-22	○						○					
	博物館研究	vol.51 no.8	小峰麗子（島根県郷土と天文の博物館館長・学芸員）	「博物館における民衆を利用した体験学習の現状と展望－島根県郷土と天文の博物館展覧会体験事業」	pp.14-17	○（島根ササポーター）											○（島根県ジオパーク推進協議会）
	博物館学雑誌	第41巻 第2号	石川宏之（静岡大学イノベーション社会連携推進機構）	論文「博物館可能な地域振興に地域資源を活用するジオパークの積極的役割と活動における大学や博物館の連携体制のあり方－山形県山形ジオパーク推進協議会を事例として－」	pp.1-12							○（山形県山形ジオパーク推進協議会）					
	博物館学雑誌	第42巻 第1号	小園賢治（兵庫県立人と自然の博物館/兵庫県立大学自然・環境科学研究科）、高橋孝子（兵庫県立人と自然の博物館）、石谷裕（兵庫県立人と自然の博物館/兵庫県立大学 自然・環境科学研究科）、八木剛（兵庫県立人と自然の博物館）、高橋良（兵庫県立人と自然の博物館/兵庫県立大学 自然・環境科学研究科）	研究ノート「自然系博物館における防災向け科学教育プログラム－身近な生きものを題材として－」	p.37-45							○（近鉄站南館）					
	博物館学雑誌		高橋孝・八木剛・小園賢治（兵庫県立人と自然の博物館）	研究ノート「自然系博物館における自然素材を用いた展示物開発－市民目線による展示製作の実験的試行－」	p.55-64												○
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第20号	高田みちよ（高槻市立自然博物館主任学芸員）	「NPOへの博物館指定管理者移行に伴う課題と成果－高槻市立自然博物館（あくあびあろ）の挑戦」	pp.19-26				○				○（NPO）				
	博物館研究	vol.52 no.1	日本博物館協会	「平成25年度博物館総合調査の結果から」	pp.5-16	○	○					○					
	博物館研究	vol.52 no.3	右島和夫（群馬県立歴史博物館館長）	第64回全国博物館大会シンポジウム「博物館をつなぐ－豊かな未来に向けて－」	pp.10-11						○（九州山口地域博物館ネットワーク）						
			笠井誠（群馬県立土屋文明記念文学館学芸員）	第64回全国博物館大会 分科会1「博物館と学校教育をつなぐ」	pp.12-15							○					
			深澤敦仁（群馬県立歴史博物館教育普及係長）	第64回全国博物館大会 分科会2「博物館と地域をつなぐ」	pp.16-19									○			
			岩井利賀（群馬県立自然史博物館学芸員）	第64回全国博物館大会 分科会3「博物館をつなぐITの活用」	pp.20-23				○								
	博物館研究	vol.52 no.6	小林浩一（青森県立郷土館総務課副課長）	平成28年度研究協議会テーマ1「博物館の運営－指定管理者制度の現状と課題」	p.9-13												○（高槻市立自然博物館・設置者との連携での課題）
	博物館研究	vol.52 no.7	金森安寿（仙台市歴史遺産保存係長）	「旧石巻時代の遺跡が語る地域の歴史－地蔵のミュージアムの活動から」	p.11-15	○	○					○（宮城小中学校に「ゲストティーチャー」として授業に参画）		○（市内会）		○（市民センター）	○（市民文化財研究員）
	博物館研究	vol.52 no.8	山本哲也（新潟県立歴史博物館専門研究員）	「復興に果たされる「博物館のチカラ」とは何か」	p.7-10												○（全天候映像の撮影・制作）
	博物館研究	vol.52 no.9	鈴木裕司（福井市自然史博物館分館）	「博物館におけるドームシアターの活用方法」	p.12-15												
	博物館研究	vol.52 no.10	土屋裕子（東京国立博物館学芸部研究部保存修復課保存修復室）	「専門家との協同作業がもたらすもの－東京国立博物館の臨床保存」	p.21-25				○								
	博物館研究	vol.52 no.12	布谷知夫（三重県総合博物館MeMu特別顧問）	「MeMu（三重県総合博物館）における企業とのパートナー事業」	p.10-13												○（企業）
	博物館学雑誌	第43巻 第2号	船木茂人（文部科学省生涯学習政策局、前国立科学博物館広報・運営戦略課長兼博物館推進推進室長）	「国立科学博物館における外部資金獲得の取組について－寄付制度を中心に」	p.14-17												○（企業）
			緒方泉（九州産業大学美術館）	研究ノート「道の駅にある博物館に関する基礎的研究」	p.111-127												
			田中公義（北海道大学理学部）、安藤道人（北海道大学北緯館研究センター）、増田ひづ（北海道大学理学部）、三橋歩（北海道大学総合博物館）、史波達（小牧美術館）、山下徹介（北海道大学総合博物館）、山本潤司（北海道大学総合博物館）	報告「異分野展示の融合：天体シミュレーションソフトウェアを用いた宇宙展覧は、異分野融合の架け橋となるか？」	p.59-76	○（「宇宙の4Dシアター」ボランティア、4Dシアターボランティア）		○（異分野連携推進考古学、生物学、化学、岩石）									
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第21号	緒方泉（九州産業大学美術館 教授）、右島和二郎（九州産業大学美術館 学芸員）	「観望を促る博物館連携教育プログラムによる参加者の行動変容に関する研究」	p.71-84						○（九州産業大学美術館、九州大学総合社会科学研究科「大ミュージアムタララム（Museum）」、東京工業大学科学博物館（東京工業大学科学博物館学芸員支援団体（musett））						
			小田島祐典（岩手大学大学院農学研究科・修士課程）、辻原啓哲（岩手大学大学院連合農学研究科・教授）	「大学博物館における自主的学芸員組織の存在意義とその成立要因－北海道大学、東京農工大学における学芸員組織の事例－」	p.85-90						○（大学博物館自主的学芸員組織北海道大学総合博物館「大ミュージアムタララム（Museum）」、東京農工大学科学博物館（東京農工大学科学博物館学芸員支援団体（musett））						
	博物館研究	vol.53 no.1	和田健（千葉大学国際教育学部准教授）	「展示を通して学びの国語で発信する日本の歴史－留学生との協働による多言語ワークシート作成」	p.23-26							○（千葉大学国際教育センター）					
			松田雄策（大分県芸術文化スポーツ振興財団財団本部企画室主幹）	「大分県芸術文化史の会の現状と今後の展望」	p.6-9				○（大分県芸術文化史の会 ひび）								○（「九州・山口ミュージアム連携事業検討委員会」：大分県立美術館、大分県美術館、長崎県美術館）
			高梨孝之（奈良国立博物館総務課渉外室企画推進係）	「奈良国立博物館の会員制度今年一昭和27年の会員制度変更から現在に至るまでの変遷を辿る」	p.10-12				○（奈良国立博物館友の会「友の会カード」→「パスポート」→「プレミアムカード」）								
			沼尾孝之（栃木県立博物館教育広報係長）	「栃木県立博物館の会について」	p.13-15	○			○（栃木県立博物館友の会）								

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2018年（平成30年）	博物館研究	vol.53 no.2	水田京厚子（鳥山記念館学芸員）	「鳥山記念館における友の会の取り組み」	p.16-18		○（鳥山記念館友の会）										
			田中淳史（阿賀野市立吉田東伍記念博物館友の会事務局）、大津和正（新潟県立歴史博物館主任研究員）、山本智也（新潟県立歴史博物館専門研究員）	「友の会同士がつながる―新潟県内博物館等友の会連絡会の活動から」	p.19-21		○				○（新潟県内博物館等友の会連絡会・阿賀野市立吉田東伍記念博物館友の会、信濃川大学資料館友の会、石浜の市民館友の会、十日町市博物館友の会、石ノ森大友の会、新潟県立歴史博物館友の会）						
			奥田陽子（橋井建立こども歴史文化館学芸員）	「橋井建立こども歴史文化館の現状と課題」	p.26-29			○（サポータークラブ「これぞワイクイズ」、橋立屋「これま									
	博物館研究	vol.53 no.3	秋田宣代美（東京大学大学院教育学研究科教授）	シンポジウム「博物館における人材育成―学校教育との連携を例に」	p.10-12							○					
			山出淳也（特定非営利活動法人BEPPU PROJECT代表理事）	分科会1「基礎文化による観光振興・地域づくり」	p.13-16												○（観光振興）
	博物館研究	vol.53 no.4	竹原伸之（岡山県立博物館総括参事）	「岡山県立博物館の文化交流事業について」	p.23-26	○	○										
	博物館研究	vol.53 no.5	菅野阿史（松江市歴史民俗資料館・人形浄瑠璃芝居資料館学芸員）	「地域に根ざした資料館の取り組みについて」	p.31-34							○（市内小学校、幼稚園）					
	博物館研究	vol.53 no.6	永友典典（宮城県立市野原考古博物館学芸員兼担当）	平成29年度研究協議会テーマ1「博物館と防災」	p.8-11						○						
			三井翼伸（愛宕町立歴史文化博物館課長補佐・学芸員）	平成29年度研究協議会テーマ2「観光と博物館」	p.12-15				○	○	○（京都市内博物館施設連絡協議会）						○（市民学芸員）
	博物館研究	vol.53 no.9	柳沢秀行（大原美術館学芸員）	「小さなお客様に向けた大原美術館の取り組み」	p.14-17							○（保育館、幼稚園、「学校まると美術館」・金沢市立金沢東小学校、金沢西小学校）					○（チルドレンズ・アート・ミュージアム スタッフ）
			三村麻子（福岡市科学館企画開発リーダー）	「都市型の科学系博物館における施設を利便にじた取り組み：福岡市科学館の事例」	p.18-19												
	博物館研究	vol.53 no.12	林美帆（公費地域再生センター研究員）	「公費反転継続から生まれた公費資料館・西川・公園と環境資料館の取り組み」	p.6-9					○（公害資料ネットワーク）			○（被害者団体）		○（庁役）		○（環境企画）
			山下美穂（舞鶴市歴史博物館）	「地方都市の博物館と地域との協働による取り組み―次世代への継承から次世代による継承へ」	p.10-13							○（市内小学校）	○				
2019年（平成31年・令和元年）	博物館研究	vol.53 no.12	武石香（ちひろ美術館・東京アソシエイト）	「鎌倉におけるキッズフレンドリーミュージアム事業―美術館としての子育て支援」	p.33-36								○（NPO）				
			奥田世代子・重口保文（滋賀県立琵琶湖博物館）	報告「琵琶湖博物館新設展示C展示室のリニューアル」	p.159-169			○（フィールドトリップ、ほしけけ）									
	博物館学雑誌	第43巻第2号	木山加奈子（東京農工大学大学院連合農学研究所）、土屋敬幸（東京農工大学大学院農学研究所）	論文「博物館の資料整理ボランティアの教育効果―首都圏の自然系博物館3館における植物標本整理ボランティアの事例から―」	p.31-48			○（標本整理ボランティア・埼玉国立自然史博物館、神奈川国立自然史博物館、植物標本整理ボランティア）									
			福山代子（一般財団法人福山会美術館）、高山由子（日本経済新聞資料館教育委員会、元筑波大学教員）	研究ノート「『伊藤博文の政治的変遷』のデジタル化―『科学ヘンシェン』において実施している視覚的発見のためのワークショップ「サメのふしぎ」を中心に―」	p.59-71							○（筑波大学付属研究特別支援学校）					
	博物館研究	vol.54 no.1	西村章（竹中大工道具館副館長）	「竹中大工道具館の運営と課題」	p.13-16				○			○			○		
	博物館研究	vol.54 no.2	三池敏夫（特種研究所特種デザイナー）	「熊本城」特選美術天守再現プロジェクト展」回顧	p.6-9											○	
			中島達（諏訪市博物館）	「調査資料を活かしたリニューアルと地域学習への支援の取り組み」	p.27-30							○					
	博物館研究	vol.54 no.3	小川龍和（国立科学博物館連携推進・学習センター長）	第66回全国博物館大会報告分科会2「博物館がつくる―博物館からつながる―サイエンスとカルチャー」	p.20-21				○（すみだ企業博物館協議会）								○（伊丹市内施設）
			稲垣彩和子（東京都美術館学芸員 アート・コミュニケーション係長）	第66回全国博物館大会報告分科会4「ミュージアム・コミュニケーション―多様な関わりを創る―市民との協働」	p.24-25						○（Museum Start あいいうえの）	○（東京都美術館、東京都立大学「とびろプロジェクト」）					○（森美術館「タリミミュージアム」）
			鈴木仁（上野動物園教育普及課教育普及係長）	第66回全国博物館大会報告分科会5「博物館における環境教育」	p.26-27												
			佐々木秀彦（東京都歴史文化財団事務局企画課企画課長）	第66回全国博物館大会報告分科会6「ウェルカムミュージアム！観光からつながる」	p.28-29				○	○	○	○（大学）					○（企業）
	博物館研究	vol.54 no.4	村上聡（広島市こども文化科学館学芸員）	「広島市こども文化科学館の活動―地域とともに」	p.26-29		○										
	博物館研究	vol.54 no.5	牧野裕二（高松市美術館館長兼第一係長・学芸員）	「高松市美術館の30年」	p.23-26								○（香川県立高松工芸美術館）				
	博物館研究	vol.54 no.6	半田昌之（日本博物館協会専任理事）	「平成30年度の研究協議会振り返って」	p.6-7												
			上山聖二（高取県立博物館館長兼学芸員）	平成30年度研究協議会テーマ1「文化財の保存修復の現状―課題と展望」	p.8-11						○						
			吉澤おかり（富山市ガラス美術館学芸員）	平成30年度研究協議会テーマ2「平成の大規模災害と博物館」に参加して	p.12-15												○（市民、学生ボランティア）
			長田弘通（大分市美術館館長兼美術関係課長）	「大分市美術館、開館20年を振り返って」	p.16-19					○（大分県立美術館）							
	博物館研究	vol.54 no.8	山本智也（新潟県立歴史博物館経営企画課長代理）	「地域に根ざす博物館」とは何か―第三世代の博物館を軸に考える」	p.6-9												
			北村美香（大東市歴史民俗資料館学芸員/結成者）	「市民参加型展示の新たな形をさぐる―大東市の事例から」	p.10-13		○（市民学芸員）										
			大西裕子（東京歴史民俗博物館学芸員）	「東京歴史民俗博物館における市民学芸員制度の展開」	p.14-17		○（いせくぐり会―市民学芸員）										
			伊達元成（元歴史文化ミュージアム）	「市民参加・市民参観のもとでの新たな博物館づくり」	p.18-21			△（博物館づくりに向けた団体「21世紀市民プロジェクト」）									
	博物館研究	vol.54 no.9	中島みゆき（長洲海人館学芸員・東京大学大学院博士後期課程）	「ジョイマを地域再生に活かす―大川地区ふるさとの記憶プロジェクト」	p.18-21								○（建築学生ネットワーク）				
	博物館研究	vol.54 no.10	船越幹央（大浜市博物館機構学芸員）	「博物館の魅力を創出す試み―大浜市博物館機構の取り組みから」	p.10-13								○（大浜市立大学）				
	博物館研究	vol.54 no.11	坂本祥（伊丹市昆虫館学芸員・館長）	「鳴く文化の伝承としての昆虫館の運営―伊丹市昆虫館の取り組みから」	p.10-13				○（伊丹市自然館）				○			○	
			石島明美（東京都多摩動物公園長島園長館長補佐担当係長）	「昆虫館が取り組む絶滅危惧昆虫の保全―絶滅危惧の種オガサワラシジミ保全の現状」	p.14-17						○（東京都立動物館）						
			高橋和孝（比佐市オオムラサキセンター環境等事業責任者）	「地域に根ざした昆虫館活動の運営―環境オオムラサキが棲む里山の昆虫館から」	p.18-21							○（地域小学校、中学校）			○（図書館）		
			土屋雅人（千葉市立第一博物館主任学芸員）	「資料所蔵者へのアウトリーチ活動―千葉市立第一博物館の地域資料館保全活動」	p.26-29												○（資料館運営）
	博物館研究	vol.54 no.12	稲葉正和（愛媛県総合科学博物館学芸員自然研究グループ研究員）	「理科室の宝物―博物館と学校を繋ぐ学校収蔵庫」	p.16-19								○（愛媛県内小・中・高学校）				
	博物館学雑誌	第44巻 第2号	高橋英（兵庫県立と自然の博物館/兵庫県立大学自然・環境科学研究所）	報告「自然系博物館における環境学習プログラムによってなされた教育的効果の検証―おもしろミュージアムを核として―」	p.73-82								○（マレシアの中学校）				
	博物館学雑誌	第45巻 第1号	井上芳希（京都府立大学大学院）	研究ノート「平和館におけるボランティアガイドの学習活動―「平和友の会」の活動に着目して―」	p.121-129		○										
日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要	第23号		上村武男（世田谷美術館ボランティア）	「世田谷美術館「美術館」の美術―調査を支援した体験からの報告―」	p.67-74		○										
			管倉いづる美（北海道立北方民族博物館学芸員）	「北海道立北方民族博物館のミュージアム・スクール―小学校団体への取組―」	p.75-80							○（小学校）					
	博物館研究	vol.55 no.1	今泉誠（文化庁次長）	基調講演「新たな文化庁の挑戦」	p.7-9												
			長尾真（京都大学名誉教授、元国立民族博物館主任研究員）	「未来に向けたミュージアムの役割」	p.18-19							○（京都府内）					

発行年	雑誌名	巻号	著者	タイトル	ページ	博物館内部			博物館相互			博物館外部（地域社会）					
						ボランティア活動	友の会	その他	異分野	同分野	地域単位	学校	市民団体	家庭・子ども（青少年）	行政・他機関	市民個人	その他
2020年（令和2年）	博物館研究	vol.55 no.2	田中淳一（元北海道観光振興機構広報課広報部長）	「北海道はゴールデンカムイを必読しています。スタンブラリー」による博物館を活用した北海道の観光政策	p.11-14						○（北海道内）						
			星善暢（鳥栖県立三笠自然館元副館長）	「博物館は観光資源のバックボーン」	p.15-17									○			
			小柳博史（長岡市立科学博物館館長）	「長岡市立科学博物館のあゆみとリニューアル」	p.25-28					○（市内保育園、小中学校）							
	博物館研究	vol.55 no.4	望保彦（香川県立ミュージアム館長）	「瀬戸内国際芸術祭と博物館の役割」	p.4-5							○（協会会、委員会）					
			岡松仁（下関市立歴史博物館副主任・学芸員）	「長門町歴史館から下関市立歴史博物館へ」	p.20-23					○（市内小中学校）							
	博物館研究	vol.55 no.6	嶋和彦（浜松市美術館）	令和元年度研究協議会テーマ1「新たな来館者対策－入館者層のための方策」	p.7-8		○				○				○（雑誌）		
			渡部淳（高知県立高知城歴史博物館館長）	事例報告1「地域と連携した資料調査と活用－企画員が生み出す新しい交流」	p.12							○（市内会）		○			
			柳沢秀行（大塚美術館学芸員）	事例報告2「未来を担う子供たちを美術館へ」	p.13						○						
			可児光生（東濃加茂市民ミュージアム館長）	事例報告3「学校との連携は博物館利用者の裾野をひろげる－ゆるうやかに関わる利用者の増加へ」	p.14						○						
			横川昌史（大阪市自然史博物館学芸員）	事例報告5「大阪市立自然史博物館の友の会と博物館活動」	p.16							○					
			市橋芳則（北名古屋市歴史民俗資料館長）	事例報告6「民俗・生活資料を活用した博物館回想法の取組－回想法を活用したミュージアムの役割/情報連携の事例を通して」	p.17-18										○（雑誌）		
			村上淳一郎（長崎県美術館総務マネージャー）	「長崎県美術館の活動について」	p.27-30					○（福岡）							
	博物館研究	vol.55 no.7	東田孝子（中京大学スポーツ科学部教授）	「スポーツ資料の収集保存を支えるスポーツ博物館ネットワークの必要性」	p.6-9					○							
			下清直樹（オリンピックミュージアム室学芸員）	「日本オリンピックミュージアムの活動」	p.15-19										○（外部研究機関）		
	博物館研究	vol.55 no.9	坂本正治（長野県立歴史館長・信州大学客教授）	「長野県博物館協議会と地域博物館の活性化」	p.4-5							○（長野県博物館協議会）					
			長谷川賢二（徳島県立鳥羽龍蔵記念博物館長・徳島県立博物館副館長）	「徳島県博物館協議会の軌跡」	p.10-14							○（徳島県博物館協議会）					
			千木良芳範（前沖縄県博物館協会会長）	「沖縄県博物館協会のあゆみとこれからの課題」	p.15-18							○（沖縄県博物館協議会）					
			池田貴夫（北海道博物館学芸員）	「北海道における博物館間の交流・連携」	p.19-22							○（北海道博物館協会）					
	博物館学雑誌	第45巻第2号	武井二葉	論文「地域博物館における『地域』の表象」	p.1-14										○		
	日本ミュージアム・マネジメント学会研究記要	第24号	和泉大樹（阪南大学国際観光学部准教授）	「観光振興に関わる地域組織から見たミュージアム－長野県茅野市を事例として－」	p.13-19								○（一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構）				
			加藤つむぎ（平和記念展示資料館学芸員）	「大学生とともに伝える戦争の記憶」	p.21-28								○（京都造形芸術大学）				
			島給淳子（元国立科学博物館事業推進部学芸員、現大阪市立自然史博物館外来研究員）、岩崎誠司（国立科学博物館科学系博物館イノベーションセンター）	若学校・複発特別支援学校と連携した学習プログラムの開発・検討－『ミュージアム・タイムトラベラー 太古の地球さがし－』の事例から－	p.29-37						○（若学校・複発特別支援学校）						

付属資料3 - 博物館の地域連携活動の事例一覧

類型1「経営資源を獲得するための連携」

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
高槻市立自然博物館 (あくあびあ芥川)	理念	(2009年～) あくあびあは高槻の自然がわかるみんなの博物館 ※あくあびあの考える「みんな」とは、館スタッフ、来館者、ボランティア、自然に関する情報をくたさる人、質問に来る人などを指します。	「あくあびあ芥川共同活動体」による共同運営	2009年～現在	NPO	認定NPO法人大阪自然史センター、 NPO法人芥川倶楽部	2つのNPOによる共同運営。自然史センターは大阪自然史博物館の友の会の運営をはじめ、様々な事業を博物館と連携して展開しており、人材育成や雇用の充実に力を入れている。ボランティア運営を基本とするNPO法人芥川倶楽部に自然史センターのノウハウを取り入れ、経理や雇用のバックアップを受けながら地域との連携を図りつつ博物館を運営する。	なし	①「2つのNPOのそれぞれの特性を生かす」共同運営により、関係者の人脈を活かし、様々な協力を得ることができた。 ②「スタッフの能力を生かす」:博物館のスタッフに外向の市職員はおらず、学芸員、研究員の異動がなく、来館者との関係構築ができた。	『挑戦する博物館』 マネジメント学会 (20) 2016、pp.19-26
	基本方針	あくあびあ芥川共同活動体は芥川創生の理念に基づき、基本方針、1市民と創る「芥川」、2市民を育て、3市民と楽しみ、4市民が変える「交流拠点」の実現を目指し、社会教育・資料収集などさまざまな事業の推進とその改善を図るとともに、自主事業も展開してきました。								
福山チルドレンミュージアム (ちるみゅー)	コンセプト	「福山チルドレンミュージアム」(ちるみゅー)は、学校統合で閉鎖された旧多紀中学校を活用し、創造性豊かな人づくりと子どもたちの「生きる力」を育む拠点づくりをめざし、21世紀最初の夏休みにオープンしました。 木造校舎では、日本の子ども文化や世界の子ども文化をおもしろく知ったり、教室まるごと木のおもちゃの部屋で木の感触を楽しんだり、心の教育に触れたりできます。 また、自然、食、仕事など、ちるみゅーのテーマごとにプログラムを展開するワークショップに参加して「驚きの体験」をすることで、子どもたちの好奇心を育みます。 里山に囲まれた屋外では、生き物に触れたり大きなシャボン玉をつくれる体験型遊具で楽しんだりできる、子どもを思い子どもの心をもつ人のためのミュージアムです！	2011年に当時の指定管理者が収支不足という理由で撤退した。再開館に向けた活動、再開館後の運営。	2011年10月～現在	任意団体	ちるみゅー支援ボランティア団体 「ミュージアムクラブ」	①「ミュージアムクラブ」を中心に、ちるみゅーの再開館を模索したが、任意団体のボランティア団体は資本も責任能力もない。そこで、音楽関連イベント会社「Dreamaway」が指定管理者になって、「ミュージアムクラブ」と共同運営する形をとり、再開館を果たした。 ②休館中は、自治会の祭りの誘致や農村体験キャンプを開催。 ③再開館後は、経費削減のため、冬季(12月～3月)は完全休館し、その代わり市内の学校・園にアウトリーチ活動を展開した。経費を抑えながら、クオリティを維持する方法として地域のアーティスト、農家、玩具店など市民を講師に招き、プログラを展開した。地域の祭りの誘致、まちづくり協議会と共同イベントを開催。また、休日は子供のための施設、平日は指定管理者の特長を生かし、高齢者も楽しめる事業を増やした。	なし	①休館前の市内利用率は10%に過ぎず、再開館後は25%まで成長した。 ②高齢のボランティアと子供の交流。 ③年間2万人が目ざった入館者数は3万人を超えている。	『挑戦する博物館』
					企業	音楽関連イベント会社 「Dreamaway」				
					まちづくり協議会					
					市民個人	アーティスト、農家、教諭、玩具店など				
					自治会					
大阪市天王寺動物園	使命	動物についての理解や自然環境や生物多様性への気づきを与える	ホッキョクグマの購入予算確保	2006年、2015年	企業	551運業	2004年に天王寺動物園のホッキョクグマが天寿を全うし、後任のクマを導入する予算が足りずに困っていた。宮下飼育課長(当時)は地下鉄の車内で551運業のアイスク্যানディのホッキョクグマのキャラクター愛称募集のポスターを見つけた。そこで、宮下氏はあらゆるつてをたどって運業の社会に面会し、ホッキョクグマの魅力と保護の重要性を伝えたところ、「大阪の子供たちが喜ぶなら」とスポンサーになることを承諾した。その後、2006年にロシアから若いホッキョクグマのオスを譲り受けることができ、名前は551からとって「ゴーゴ」と名付けられた。2015年に「ゴーゴにお嫁さんを！」と「イッチャン」を寄贈した。運業の店舗でうちわを配るなど、天王寺動物園のホッキョクグマを紹介した。	なし	551運業のアイスク্যানディの宣伝と天王寺動物園の宣伝とが相乗効果を生み、win-winの関係が築かれた。	musee(89)2009、運業HP
	目標～目指すべき姿	動物園としての使命を果たすため、老若男女、動物の好き嫌いかかわらず、天王寺動物園を利用する多くの人々に楽しんでもらいたくつつ、 ・動物や生息環境についての正しい知識 ・動物、植物あらゆる生きものの命の尊さ ・生物多様性と人間のかかわり について、わかりやすく伝え、また、より理解が深まるような教育活動を展開することで人々の行動変化を促し、 ・自ら考え、野生動物や環境保全、生物多様性の保全につながる、行動ができるヒト ・あらゆる生きものの命を大切にするヒトを育む場となることをめざします。								

類型2「地域情報を収集するための市民参加型アプローチ」

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
くにたち郷土文化館	基本的イメージ	国立のもつイメージとして、「緑と文化とふれあい(Green-Culture-Community)」をもとにした「文教都市にたち」が定着しています。 これは、長い歴史を経て現在の国立ができあがる過程で、豊かな自然と景観が残されてきた結果です。こうした貴重な文化を保存し、後世に伝え、さらに発展させるために、くにたち郷土文化館は建設されました。 国立のシンボルであり、生涯学習の場でもある郷土文化館のイメージは、「過去・現在・未来を結び」、「歴史・文化・自然の調和」する場であるとともに、「人との、人と人が出会い」、人々が「驚き・不思議・おもしろさ」のなかに引き込まれていくような場としてゆきたいと考えています。	「ハグロトンボ調査隊」	2011年～2013年	市民個人	情報提供者	2011年、府中用水の自然環境をテーマにした夏季企画展「どっこい用水は生きている」に関連して、3年計画で郷土文化館周辺の府中用水において、ハグロトンボのマーキング調査を行う市民参加型調査活動である。1年目は9名の参加者が登録された。また桐朋学園中学 生物部昆虫班が調査に加わった。2年目からは「はぐろんを探せ」と銘打ち、マーキングされたハグロトンボの発見連絡を市民に呼びかけた。3年目は、調査に加え、活動成果を活かし、桐朋学園中学 生物部昆虫班と「ハグロトンボ観察会を実施した。	なし	①「はぐろんを探せ」により、コアメンバー以外の多くの市民が気軽に参加できるものとなった。子供から高齢者まで幅広い世代を巻き込むものに発展し、市民からの情報は200件を超えた。データの蓄積からハグロトンボはハケの林と用水を利用している様子が確認された。 ②中学校の生物部との出会いを中心に、中高年まで世代を超えた交流がみられた。また、野外での活動の中で、参加者のみならず周辺地域者が調査やハグロトンボに興味を示した。	『挑戦する博物館』
	基本的役割	市民が集い、そして市民とともに作り上げる施設です。 1郷土の歴史と自然、文化を多くの市民に伝え、次代の人々に継承する博物館の機能。 2歴史的な資料、遺物を一方向的に展示するだけでなく、来館者が国立市の歴史や風土を感じ、何かに気づき、自分で考え、さらには問題を深めたり、グループづくりをしなが積極的に参加していけるような場。 3展示の工夫、さまざまなイベント等を実施し、来館者が未知の物と出会い、驚いたり、不思議に思ったり、面白がりしながら、過去・現在・未来と出会う場。 4展示・発表機能を充実させるために市民の協力を得ながら、考古・歴史・民俗・美術・自然などの調査・研究を重視する。また、それらを広く教育普及していく。 5これからの生涯学習社会を展望し、市内・市外の教育機関、市民、各種団体との連携、協力を図りながら、文教都市くにたちのシンボルとしての機能を果たす。	広報課移写写真の調査・展示	2010年～2017年	市民団体	国立まなび歩き会（2012年～）	国立まなび歩き会は2010、2011年に公民館、生涯学習課、郷土文化館共催の地域史講座の受講生による自主的に構成した団体である。国立市役所が広報誌のために昭和30年代から平成に至るまで撮影してきた写真に写る情報の調査活動である。国立まなび歩き会のメンバーが写真を持って、当時の人を知っている人や知人に呼びかけるなどして情報を集めた。また、郷土文化館では、この写真資料を使って2010年から写真展を連続開催した。国立まなび歩き会は関連イベントの講師や写真展の編集に協力した。	なし	市民の協力を得て、共に調査を行なったことで、市民同士のつながりからより広く情報を集めることができた。	
北杜市オオムラサキセンター	オオムラサキセンターについて	多くの人々にオオムラサキを知っていただき、オオムラサキの棲む里山を未来に伝えていくために、日本の国蝶オオムラサキ。 今でも多くが群っている八ヶ岳高原に位置する北杜市長坂町は全国一の生息地です。オオムラサキセンターは、多くの人々にオオムラサキを知っていただき、オオムラサキの棲む里山を未来に伝えていくために、地域の様々な団体や個人と連携しながらクヌギやエノキの苗を植樹したり、里山林の下刈りなど里山再生活動に取り組んでいます。 また、美しく昆虫とふれ合うことを通して、昆虫ファンが増えることを願っています。	オオムラサキ有視界調査	1980年～現在（毎年7月半ば頃） ※北杜市立甲陵中学校は2004年から参加。それまでは地元の有志により行われた。	学校	北杜市立甲陵中学校1年生	オオムラサキ保護に向けた基礎資料を作るために、毎年7月にオオムラサキ自然観察歩道（約10キロメートル）を200Mごとに区切り、区間ごとに調査員（中学生）を配置して、目視で個体数を調べた。	なし	①約40年間のデータを解析した結果、全国的に減少傾向にあるオオムラサキであるが、調査地域では個体数がほぼ横ばいで推移していることが確認された。 ②2018年から調査結果を市内7か所の図書館に巡回展示している。普段は昆虫館に來ない方の施設利用につながった。 ③学生たちにとって地域を代表する昆虫と育む里山の自然を知る貴重な機会となった。	2019博物館研究54（11）
千葉市立郷土博物館	使命	歴史系博物館としての正当性を十分に確保したうえで、地域資源としての観光的な側面を併せ持ち、本市の過去を検証し未来へ繋げる都市アイデンティティ（千葉市らしさ）溢れる施設を目指します。 そのために、 1千葉氏をはじめとした本市の通史全般を網羅した、総合市史博物館；古代から近現代までの幅広い郷土の歴史を取り上げます。 2地域文化・文化財を守る拠点としての博物館；郷土史の博物館として市内の文化や文化財の継承、保護、啓発に努めます。 3郷土史研究の拠点として、市域の歴史を市民と共に研究し、新たな魅力を発掘していく博物館；市民及び各種団体と協働・共同で研究事業を展開し、新たな魅力の発掘に努めます。 4郷土の歴史への興味・関心が喚起される博物館；特に展示や教育普及活動においてアウトリーチ活動も含め、郷土史への興味喚起と学習支援に努めます。 5学校教育と強固な連携関係にある博物館；次代を担う子どもたちへの郷土史への理解を深めるために、館内学習機能の充実と出前授業などアウトリーチ活動の充実にも努めます。 6地域資源の回遊拠点である博物館；郷土史の博物館として、市内の地域資源の回遊拠点として、研究と研究成果の情報発信に努めます。 7魅力的でユニバーサルかつ品格があり、市民に開かれた、来館者へのおもてなし感溢れる博物館；市立博物館として、市民の誇りとなる、ハードウェア・ソフトウェアともに充実した博物館を目指します。	古文書の虫干し会	1985年～現在（毎年7月の土用の日）※平川町では江戸時代から始まった。	町内会	平川町町内会	平川町には江戸時代初期から町内会所蔵の古文書が伝来し、1985年から博物館が寄託資料として保管している。博物館が保管するまでは、町内会長が古文書の入った郷箱を持ち回りで管理したり、集会所の金庫に保管したりしていた。毎年の7月の土用の日には、古文書の虫干し会を実施してきており、町内会の重要な行事になっている。博物館が寄託資料を受けた際に、町内会とは毎年の虫干し会に博物館から古文書を持参してはしと約束した。	なし 平成28年自己点検・自己評価:古文書の虫干し会に関する言及なし	①町内会の参加者が虫干し会で受け継がれてきた古文書を見こは、自分たちが住んでいる地域の歴史を振り返り、そのルーツを改めて意識する機会となっている。 ②虫干し会を通して、町内会所蔵の古文書以外に各家で所蔵している古文書の情報を得て、一部は寄託されている。 ③家で所蔵している古文書も町の歴史を物語る重要な資料であるという意識がもたられた。	2019博物館研究54（11）

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間		連携対象	活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
大東市立歴史民俗資料館	概要	郷土の歴史、文化遺産等に対する市民の理解と認識を深め、もって学術および文化の発展に資するため、大東市立歴史民俗資料館がオープンしました。 大東市立歴史民俗資料館では、市民学芸員とともに、文化財やその展示を通じて、大東市の魅力を紹介しています。例えば、大東市と水との関わりをテーマにした映像や、触れて考える体験コーナー、また、市内の文化財数箇コースの映像を紹介しています。大東市の歴史、文化財に関するまなびの場として、また歴史・文化財を介した交流の場として、お気軽にご利用ください。	企画展「みんなで見る！知る！楽しむ野崎のまち」	2018年	市民	来館者、市民	野崎を「見る」「知る」「楽しむ」というキーワードを設定し、自分たちの住むまちを改めて探求する機会を作ることとを目的とする企画展。会期3ヶ月前から参加型プログラムを3回と常時参加できる取り組みを実施した。館内と商店会、SNSを通して、市民にまちの中の「存在感」「お気に入り」「博物館」の言葉に合うものを写真を撮影してもらい、それに関連つけた根拠を【発見カード】に作成する。暮らしを記録する役割は学芸員だけではできないため、市民とともに行う方法の一つ。	なし	①野崎のまちを改めて立ちとまり、他者の思いや発見をすることで違う視点で見つめ直すことができた。 ②地域の人の人にとって当たり前の風景で、見過ごしがちな価値や魅力を再発見することにつながることができた。	2019博物館研究54 (8)
横浜市歴史博物館	基本理念	運営にあたっては、「横浜に生きた人々の生活の歴史」を基本理念とし、それに則した調査研究、わかりやすい展示、身近な情報の提供、楽しく役に立つ講座、市民参加の体験学習などを実施しています。	市民協働による地域の民俗調査	2008年～2011年	市民個人	参加者による「民俗を親しむ会」を組織	参加者による「民俗を親しむ会」を組織し、鶴見川全流域をフィールドとする10回の現地調査にわたり調査を行った。3年間の成果は、調査研究報告書第5～7号に掲載し市民に公開されている。	なし	従来型の講師を囲む歴史散歩等と異なるのは、意欲や関心ある市民にとって主体性を伴う協働研究の成果を記名レポートとして博物館プログラムに提供できる機会となった。博物館にとっては、その土地に根ざした市民の視点が入った研究の蓄積が可能になる。博物館によるきっかけづくり、仕掛けや仕組みづくりが、市民の背中押し効果的に機能した事例である。	2011博物館研究46 (10)
大阪市立自然史博物館	ミッション	大阪市立自然史博物館は、展示や観覧会などの教育普及活動を行なって市民のみなさんに自然を知り学んでもらうためのきっかけを提供し、自然と人間の調和した未来とともに追求していくための施設です。 ①大阪の「自然の情報拠点」として自然史博物館の機能を発展させていきます。 多くの市民が大阪の自然を知る・学ぶことができる場所として博物館の活動を強化していきます。また、自ら大阪の自然環境について情報を集め、研究し、提供していくとともに、人々が自然に関する情報・標本を持ち寄り集積する場所として充実させます。また長距離植物園内に立地するという条件をいかして、自然を愛し、自然に興味を持つ人々が集い交流する場所として博物館を活性化させていきます。 ②社会教育施設として、人々の知的好奇心を刺激し、見つける学習の機動を行います。 自然を見つめることは、自然を理解し保全していく上で大切な一歩です。多くの市民が自然に興味を持ち、自然のたいせつさ、命のたいせつさを感じ取れるよう、学習や自主的活動を援助します。また学校教育と連動した事業も展開し、子どもの科学的探究心や豊かな情操を育てます。 ③地域との連携を促進してより広範な市民との交流に努めます。 博物館活動のパートナーとなるNPOやアマチュアを大切にし、自然愛好家の層を厚くしていきます。 ④他の機関との連携を進め、ノウハウの交流に努めます。 広域のネットワークや学術連携、協働でのプロモーションにより、より高度な博物館活動を目指します。 ⑤魅力ある効率的な博物館づくりをめざします。	自然環境調査と特別展の企画・実施	1981年～現在	NPO (大阪市立自然史博物館友の会) 2001年以降:「特定非営利活動法人 大阪自然史センター」	①1981年特別展「河内平野の生いたち」:友の会有志が中心となって大阪平野のカフトエビ調査が行われ、1981年6月だけで471地点の水田でカフトエビとホウネンエビを調査した。 ②2001年常設展「大阪の自然誌コーナー」:学芸員と友の会の世話役とともに作成した大阪の各環境・地域を代表する自然観察のできるハイキングコースが書かれた「自然観察地図」が展示されている。 ③2007年特別展「世界のセミ展」と常設展で展示されている「戦公園セミのゆけがらしるべ」結果:1993年から2014年まで行われた「戦公園セミのゆけがらしるべ」では毎年100名以上の参加者で、戦公園のセミの抜け殻を集めその数・種類を調べる自然環境調査活動。 ④2006年特別展「大和川の自然-きたない川?にも こんなんいるで-」:2003年春から大和川水系調査グループ「プロジェクトY」を開始し、調査メンバーの募集は友の会会誌Nature Studyを通じて行った。関わった人数は200人近くいた。活動は鳥類、魚類、貝類、甲虫類、ホタル類、水質類など調査対象ごとに班分けして活動を行った。班ごとに担当学芸員により独自の研修や調査を行うこととした。半年に一度程度全ての班合同で調査の途中発表を行った。最終的な調査結果は特別展「大和川の自然-きたない川?にも こんなんいるで-」とその解説書で発表することとなった。プロジェクトYを通して、研究・展示・資料収集・展示までを一括して行うものである。	なし	①参加した市民によってその地域の自然に対する理解が大きく深まることである。 ②学芸員のサポートがあるにせよ、自ら調査を行いデータ化する作業は、受動的な観覧会とは異なった教育的効果が得られた。 ③調査結果が特別展や本（解説書）という成果となることでの達成感が得られた。	2015博物館研究50 (10)	
野田市郷土博物館	ミッション	①「地域の文化資源を掘り起こし、活用する博物館」:所蔵資料（コレクション）を充実させ、その整理や管理などのコレクション・マネジメントの仕組みを整備して博物館の基礎的な機能を高めます。また、地元の文化資源を調査研究することによって、その成果を学術的な成果に仕立て上げるとともに、情報を発信します。さらに、地域の皆様の生活に役立つように活用をはかります。 ②「人やコミュニティが集い交流する博物館」:当館は、文化の拠点として、地域で分断的に孤立するさまざまなコミュニティ（家族・学校・商工業者・農業者・市民団体・福祉関係者・役所）に所属する人たちの相互のコミュニケーションの推進役をとめます。 ③「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」:近年、これまでの経済成長を続けていた社会で通用してきた生き方を続けることができなくなっています。ビジネス面ばかりでなく、地域社会の人々の生き方も同じように変化しており、少子高齢化によって地域に活気がなくなったり、家庭に引きこもりがちとなる高齢者が増加するなどの問題があります。当館では、地域で生活する人たちの生き方や成長、キャリアデザイン（生き方の設計）を支援します。	市民の文化活動報告展「読んでみました野田の古文書～初心者が続んだ三年間の整理・解説・調査から～」	2012年1月～2013年3月	市民団体	野田古文書仲間	古文書仲間は2009年4月～6月に実施した「古文書入門 身近な歴史を学ぶ、調べる、守る」講座の修了生が主体となっている。学芸員から古文書仲間に提案し、2012年1月から準備を開始した。展示の基本方針を「2011年度までの活動内容について初心者目線で紹介することと定め、古文書入門、古文書から読み解いた地域の歴史、会の活動紹介、個人の調査成果などのコーナーを分けた。展示のほぼ全てのプロセスを主体的に参加することが特徴である。	2012年度博物館評価:ミッション③「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」に対して、小項目「市民がキャリアのステップアップを図っているか」の評価指標の一つとして「『野田古文書仲間』の人数」、「『野田古文書仲間』の活動回数」を設定した。	「野田古文書仲間」の人数:2009年度13人（うち2人新規）、2010年度11人（うち0人新規）、2011年11人（うち0人新規）、2012年10人（うち0人新規）。 「野田古文書仲間」の活動回数:2009年度16回、2010年度22回、2011年19回、2012年20回。	musee(103)2013
								なし	①古文書仲間にとっこれまででの学習、調査成果を発表するとともに運営体制や会の目的を再考し、会則として文化化するなど、自立した組織体制を整えるきっかけとなった。 ②近隣の古文書や地域史団体などの団体を対象に、展示解説と交流を行った。市民主体の古文書展示は近隣の団体にとって大きな刺激となった。メンバーにとっても、自信を得るとともに学習や会運営の方法など他団体から学ぶところが多かった。 ③メンバーの一人で専業主婦は「人生で初めて社会に対して自分の成果を一つの形にできた」と喜んでいる反応がみられた。館の理念である地域社会と関わる市民のキャリアデザインの具体例である。	

類型3「教育普及活動を充実するための協力を得る」

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
くにたち郷土文化館	基本的イメージ	「過去・現在・未来を結び」、「歴史・文化・自然の調和」する場であるとともに、「人ともの、人と人が出会い」、人々が「驚き・不思議・おもしろさ」のなかに引き込まれていくような場	「民具案内」	1996年～現在	市民団体	くにたちの暮らしを記録する会 (1968年～)	「くにたちの暮らしを記録する会」が郷土文化館で講師となり、市内の小学校全11校の3年生を対象に、毎年1月～3月にかけてあかりの体験、運ぶ道具の体験、洗濯の体験など昔の暮らしについて学ぶ事業である。	なし	地域の高齢者と児童の多世代交流の場となり、児童は、記録する会のメンバーから実体験に沿った話を聞くことで、現在から過去へと興味も持って学習する機会となった。	『挑戦する博物館』
八尾市立しおんじやま古墳学習館	しおんじやま古墳学習館とは	八尾市立しおんじやま古墳学習館は、全長160mの中河内最大の指定史跡「心合山古墳（しおんじやまこふん）」の出土品を中心とした展示を通して、「心合山古墳の時代」を学べる施設です。 復元された心合寺山古墳とともに、生駒山頂の豊かな歴史や文化財とふれあう施設をめざしています。	「セスナ機古墳ツアー」	2012年～現在（年一回程度）	企業 第一航空株式会社 商店 懐石料理 佑和	株式会社ドリーム観光 第一航空株式会社 懐石料理 佑和	八尾空港の遊覧飛行を活用し、「百舌鳥・古市古墳群」をセスナ機で上空から見学する企画。2012年から、大人対象のバスツアーとして、地元の旅行会社と協力し、年1回程度20名ほどの定員で実施している。昼食は、地元の懐石料理店と共同開発した前方後円墳形のご飯と勾玉や大刀の形をした食物などが入った「古墳懐石弁当」を用意した。八尾空港、古墳弁当、心合寺山古墳をという八尾の素材を活用した事業。	なし 指定管理者モニタリングレポート：「セスナ機古墳ツアー」に関する言及なし。	費用は一人17,000円程度で少し高額にもかかわらず、遠くは関東からの参加者もいて、人気の企画となってきている。	2016博物館研究51 (7)
仙台市富沢遺跡保存館 (地底の森ミュージアム)	設置趣旨	仙台市では富沢遺跡第30次調査の貴重な成果から調査対象地区を保存するとともに、積極的に公開・活用していくこととし、樹木やたき火跡を大地から切りさずそのままの状態で保存し展示・公開する「富沢遺跡保存館」と、発見された樹木などをもとに旧石器時代の植生を復元する「河川の森」を一体的に整備した。 仙台市富沢遺跡保存館は、この保存された富沢遺跡の活用をとおして、主に旧石器時代の歴史や文化の理解を深めることをねらいとしている。	「森を育てる」	2015年～現在	市民個人	参加者	野外展示「水河川の森」の維持管理に関わる業務の一部を、市民参加者と連携しながら行い、外来生物のアメリカザリガニの駆除を行い、野外展示の中核となる人工池（バイオトープ）の環境回復や専門家による座学・見学会を通して、いのちや自然環境を守る意欲を育てる事業。	なし	富及なし	2017博物館研究52 (7)
	基本的性格・基本方針	①富沢遺跡保存館は、世界的にも貴重な富沢遺跡の歴史的価値を人類共通の遺産として保存しながら、積極的に公開・活用していく、市民が得られる施設とする。 ②富沢遺跡保存館は、旧石器時代を中心としたテーマミュージアムである。ここでは発掘された2万年前の樹木やたき火跡を現地で保存処理して公開するとともに、発見された遺物などをとおして当時の環境と人類の活動を生き生きとよみがえらせ、それを世界的な視野の中に位置付ける活動を行っている。 ③富沢遺跡保存館の野外展示である「水河川の森」では、富沢遺跡の調査から判明した水河川の植生を再現し、自然の悠久なる偉大さや臨場感豊かに伝わるよう展示するとともに、市街地の中のアオアシとして市民に憩いの場を提供する。 ④富沢遺跡保存館は、来訪者に富沢遺跡がもつ歴史的な魅力やダイナミックに伝えるとともに、学校教育活動との緊密な連携を図りながら生涯学習の視点から市民の発展的な創造力の涵養を積極的に支援する施設とする。	「親子でつくる古代米」	開始年不詳～現在（毎年5月～11月）	市民個人	参加家族、土地所有農家	先人から2千年も続く営農作業の歴史的な意味への理解を深める目的で、近隣の水田を借用して、古代米（紫黒米や赤米など）を栽培している。毎年5月～11月にかけて、田植え、炊飯用土器づくり、石臼づくり、釜山子づくり、稲刈り、収穫祭といった古代の栽培・収穫方法、道具づくりなどの体験を通して、この土地で行われた農業の歴史を知り、収穫の喜びを感じることで、地域の農家や家族との交流を図って、地域活性化や郷土史への関心の高揚を期待している。 収穫した古代米は、館のイベントや近隣小学校での試食や餅つきに提供することやミュージアムショップでの販売に使われている。	なし	富及なし	
野田市郷土博物館	ミッション	①「地域の文化資源を掘り起こし、活用する博物館」：所蔵資料（コレクション）を充実させ、その整理や管理などのコレクション・マネジメントの仕組みを整備して博物館の基礎的な機能を高めます。また、地元の文化資源を調査研究することによって、その成果を学術的な成果に仕立て上げるとともに、情報を発信します。さらに、地域の皆様の生活に役立つように活用をはかります。 ②「人やコミュニティが集い交流する博物館」：当館は、文化の拠点として、地域で分断的に孤立するさまざまなコミュニティ（家族・学校・商工業者・農業者・市民団体・福祉関係者・役所）に所属する人たちの相互のコミュニケーションの推進役をつとめます。 ③「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」：近年、これまでの経済成長を続けていた社会で通用してきた生き方を続けることができなくなっています。ビジネス面ばかりでなく、地域社会の人々の生き方も同じように変化しており、少子高齢化によって地域に活力がなくなったり、家庭に引きこもりがちな高齢者が増加するなどの問題があります。当館では、地域で生活する人たちの生き方や成長、キャリアデザイン（生き方の設計）を支援します。	市民公募展	2007年、2009年、2010年、2011年、2017年、計4回開催	市民個人	出展者	学芸員が決めたテーマを元に、市民より資料を募る展示。出展資料と併せて、出展者自身が資料を通して語るエピソードや思い出を展示し、モノよりもヒトに焦点を当てる点特徴である。出展者の募集方法は、野田市の広報誌や館内での応募用紙の設置などもあったが、最も多かったのは学芸員が直接市民に訪問し協力を打診する方法であった。	来場者アンケート 博物館評価:ミッション③「人びとの生き方や成長を支援して、キャリアデザインをはかる博物館」に対して、小項目「市民が関心を持ち、事業参加しているか」の評価指標の一つとして「市民参加型企画展の平均入館者数」を設定した。 ※市民参加型企画展:市民公募展、市民コレクション展、市民の文化活動報告展、市民アート展など。	例えば、2017年市民公募展「集まれ！食の仕事人～見せませす、私の仕事道具～」の来場者アンケートでは、①出展者が述べた仕事のエピソードを通して、それに携わる人たちの感謝の念を抱いていることがわかった。②ハズオン展示を行っているフラインパンを実際に手にとってみることで、普段使っているフラインパンとの差を体験し、それを使ってきた出展者の仕事への共感が見られた。③店舗自体は閉まっているが、これまでは隣接していた入店を決定するきっかけとなった回答があった。これらの回答からは、博物館が目指している「市民相互のコミュニケーションの推進役」の成果である。 例えば、2017年の博物館評価では、市民参加型企画展の平均入館者数が9,406人であった。	musée 2017

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
横浜開港資料館		横浜開港資料館は、横浜の歴史に関する資料を収集し、 閲覧・展示・出版などにより一般に公開する施設です。 横浜の歩んできた道を、資料を通じて次の世代に伝えていく、「近代横浜の記憶装置」としての役割を果たしていきます。	横浜市郷土史団体連絡協議会を 窓口に市民団体との連携事業	2006年～現在	市民団体	横浜郷土史団体連絡協議会	横浜市内の郷土史に関心を持つ団体相互の連携をはかり、 歴史にかかわる市民活動を発展させることを目的に、平成 18年（2006）3月に「横浜市郷土史団体連絡協議会発 足」をした。横浜開港資料館に事務局を置き、公益財団法 人横浜市ふるさと歴史財団の支援のもと、横浜市内で活動 する横浜の郷土史に関心の深い市民団体相互の交流促進 と、横浜開港資料館と各団体との協働事業推進などを目的 としている。	平成26年3月、横浜市指定管理者第 三者評価報告書・横浜開港資料館 （平成23-27年指定管理期間・中間 評価）：1 基本方針に対する方針と 取組に対する評価項目「（3）市民 のサービス向上、学校教育との連 携、市民との協働の推進」	評価委員の講評：「横浜郷土史団体連絡協議会や 学校教育との連携に関する取組は評価できます が、市民ニーズについて、来館者に対するアン ケートだけで把握しきれるかどうか疑問が残リ ます。」	2011博物館研究46 (10)

類型4「非来館者層への波及効果」

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
千葉市立科学館	目指すもの	科学を狭義で捉えることなく、芸術、歴史等幅広い領域で捉え、さまざまな文化と科学にふれあえる場を提供していきます。そのためこれまで科学にあまり興味が無かった方や年少者に対しても、日々の生活に潜む科学へ導き、「わくわくする体験」をサポートします。人から人へその体験を広げていくことを目指しています。	「千葉市科学フェスタ」	2011年～現在（毎年10月に2日間）	行政	千葉市教育委員会	千葉市が推進する「科学都市ちば」の実現に向けて開始した活動であり、市域全体を対象に科学に親しむ場を作り、これまで科学に親しみのなかった市民にも科学をより身近なものと感じられる機会を提供する。 ①千葉科学館が中心に全体を牽引する構造となり、事務局、実行委員会を立ち上げ、「産業部会」「教育部会」「SC部会」で構成した。科学フェスタを運営する。 ②地元企業が社会貢献活動の一環として参画し、モノ作りの大切さを子ども向けの体験型プログラムとネットワークを活かし地域の中小企業を取りまとめ。	平成30年度・指定管理者評価シート・自己評価	「千葉市科学フェスタ2018は、例年以上の出展者数に加えて、多くのボランティアが活躍するなど、市民イベントとしての認知度を高めることができた」	『挑戦する博物館』
	活動ポリシー	(1)日常のくらしと科学の架け橋となる：オーガメイトの科学体験支援 (2)交流と賑わいを創出する：複合施設Qballや地域との連携事業の推進 (3)人の輪を広げる：知と活動のネットワークの構築				千葉市生涯学習センター 千葉市科学館 産業、教育の有識者 地元中小企業 大学、研究機関				
銕路市こども遊学館	施設の目的・理念	科学知識の普及啓発を図るとともに次代を担う子どもたちが五感を満たした「遊び」、「学び」の多くの体験から豊かな感性、創造力、知的好奇心をも育め各世代の人々がこどもたちのために協働し互いの交流を深め、地域文化の発展に寄与することを目的に建設されました。 こどもたちの無限の可能性を引き出すところそれがこども遊学館です。	「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」	2013年～5年計画 ※ここでは、2013～2014の第1、2期	市民団体	銕路ベイロータリークラブ	銕路ベイロータリークラブの事業「こども夢計画」に基づき、教育連携事業「ロボットを通じて育む子どもの科学の心」を開催。こども夢計画という地域の財を社会教育に注入することによって、地域教育の一層の活性化が狙いである。 遊学館は地域との連携を通して①小学生の中学年～高校生をターゲットにする事業展開、②展示に対して抱く来館者の「飽き」の解消の2点の課題を克服するという目的がある。 2013年の第1期では、銕路工業高等学校との連携により「銕路高専X遊学館ロボットショー『遊学館に二足歩行ロボットがやってくる!』」や、高学年以上を対象にしたロボット作り教室などを開催。2014年の第2期では、月替わりのテーマを設定し、ロボットワークショップを定期的に展示フロア内活動として開始。	来場者アンケート：「本事業がどのような年齢層の利用者に利用されているか」	小学校中学年～高学年の利用者が合わせて70%を占めている。中学生～高校生では、中学生の利用がわずかにあったものの、高校生の利用はなかった。事業の多くの対象は「小学生以上」と設定しているため、広範上重複されている小学生の中学年～高学年の利用が増えたことが確認できた。中学生、高校生の利用を促すためには、今後地域の学校への個別の広報、教員へのアプローチなどを組み合わせていく必要がある。 自由回答からは、日頃あまり手にしない工作道具の利用経験が利用者の印象に残っていることが確認できた。本事業では、ミュージアムにある様々な道具の効果的な利用に結びつけたことがわかった。	マネジメント学会紀要(19)2015
					高等教育機関	銕路工業高等学校専門学校電気工学科・野口孝文研究室				
とちぎ蔵の街美術館	設置目的	美術に関する市民の知識及び教養の向上を図るとともに、文化のわかり高いまちづくり並びに文化及び観光の振興に寄与するため、蔵を活用した美術館を設置する。	「ドレステン・アンティークポーセリン展」関連イベント「ティータイムサービス」	2012年5月	商店街	美術館周辺商店街20店舗	2011年から洋菓子店、和菓子店等の協力3店舗に展覧会チケットの半券を持参するとケーキ・セットが割引サービスを開始した。 2012年5月の「ドレステン・アンティークポーセリン展」の関連イベントとして「ティータイム」をキータウンに「ミュージアム・オープン・カフェ」と「ティータイムサービス」を開催した。「ティータイムサービス」は、美術館周辺の商店20店舗の協力を得て、時間限定の割引や商品のプレゼントなどのサービスを行った。	なし	これまで美術館に足を運ぶことがなかった人たちの関心を集めることができた。	2012博物館研究47(9)
仙台市縄文の森広場	設置趣旨・目的	道跡の整備は、地域社会あるいは都市空間のなかで、具体的な活用の姿を示し、社会的・文化的役割を担うことを目的とし、縄文ムラの復元によって、都市の歴史的背景の一端を共有できる空間と、体験活動を通して人と自然との関わりを知ることにより、創造的な市民の意識がはぐくまれる空間を創り出す。	縄文のまつり復元と創造プロジェクト（草舟づくり、縄文人の記憶の家）	2008～現在（2008年から楽群製作などの活動を行ってきた。2015年から縄文人の記憶の宴を開催）	市民個人	市民、劇団員、音楽家	縄文時代のまつりを復元・創造するプロジェクト。2008年から市民有志者を中心に、土器太鼓や土笛などを作る活動を行なった。2015年から指定管理者の公益財団法人仙台市市民文化事業団の専門を活かし、音楽、踊り、演出などを総合的に取り入れ、多様な視点の混ざり合った「縄文まつり」を目指した。「縄文人の記憶の宴」の本事前には近隣小学校の保護者や地域住民が中心となって組織された「山ガキ隊わくわく学校推進委員会」、体験型ワークショップで行う笛舟づくりを通して、荒廃した里山の環境問題を考え、里山保全に取り組む「NPO笛舟」と連携し、子供たち	なし	①事業を通して、館職員、地域住民、劇団員、音楽家などと密に打ち合わせを重ねることで、今後の事業の展開の幅を広げる可能性がみられた。 ②このような歴史考正が不足なイベントに否定的な意見を持つ方もいるが、様々な考え・立場を持つ市民を受け入れる門戸を開くきっかけに	musee2017動き出した歴史系ミュージアム

博物館	博物館の使命や活動理念		連携活動	期間	連携対象		活動概要	活動に対する検証の有無	活動成果	出典
	基本的性格・基本方針	【整備の基本方針】 ①遺跡の保存整備②縄文土の復元整備③市民の憩いの場としての整備④体験活動の場としての整備⑤発掘調査の場としての整備 【活動の基本方針】 ①体験活動、②発掘調査、③情報の発信・受信・交流、④講座・教室の開催、⑤学校・生涯学習施設との連携、⑥教職員対象講座の開催、⑦ボランティアの育成と支援⑧地域住民との連携、⑨資料収集・保管			NPO	NPO笹舟	が小学校に泊まり込み2日間にかけて笹舟づくりを行い、学校のプールで乗舟を体験する。「縄文人の記憶の宴」では、「火おこし」・「縄文風の演奏」・「記りの儀式」・「草舟を燃やし」「炎の儀式」・「闇の儀式」を発表する		なる。	
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	運営に関する基本方針	1. 美術館を本市総合政策の一翼を担う施設として位置づけ、次に掲げる目的を達成するための運営を行うこと。(1)地域産業との連携を図り、相互の活性化に寄与すること。(2)施設が実施する各種事業等を活用し、人材育成に寄与すること。(3)施設をまちづくりの核として、市街地活性化に寄与すること。(4)地域に文化を発信する施設として、地域における文化振興の向上に寄与すること。 2. 本市における文化芸術の振興を図るため、主体的な事業の実施に取り組むこと。 3. 美術館は、本市における文化芸術発信の拠点施設と位置づけ、気軽に市民等が集えるよう、積極的に施設の幅広い利用を促すこと。 4. 地域の文化芸術に対する知識の向上、意識の高揚を促すため、地域における普及活動を主体的に実施すること。 5. 美術作品の適切な収集・保存に努めると共に、幅広い活用を実施すること。 6. 収蔵作品の適切な管理(台帳化、収蔵目録の作成等)に努めると共に、現代美術作品(特に猪熊作品)の調査研究及び顕彰に努めること。 7. 美術に関する情報の、適切かつ積極的な収集・発信を行うこと。	「杉本博司 アートの起源」広報活動・サポーター制度	2010年11月～2011年11月	市民個人	丸亀市民特別サポーター、一般サポーター	「杉本博司 アートの起源」が行われるという情報をより多くの方々に知ってもらうために、ポスターやチラシを配布している従来の広報活動に留まらず、地域住民を巻き込んで住民が自発的に「杉本博司 アートの起源」を盛り上げる仕組みを作った。 「千客万雷カード」を製作し、裏面に展覧会の基本情報が掲載されており、提示すると観覧料が20%引きになる割引券となっている。サポーターに登録するとき、「千客万雷カード」を100枚渡し、サポーターがこのカードを知人・友人に配って、「アートの起源」を宣伝してもらう。サポーターには、会員特典として杉本作品をあしらった缶バッジの進呈や観覧料割引のサービスを設けた。さらに、サポーターがより積極的におすすめしにくる方法として、カードには番号が印字されており、利用されたカードがどのサポーターから配布されたのか識別できるようにになっている。この番号をもとに宿泊券や「アートの起源」にまつわる景品の抽選会を半年に一度開催した。ここでは、カードの利用者ではなく、そのカードを配ったサポーターに当選の権利があるという点が特徴である。	なし	①会期中丸亀市民特別サポーターが110名の定員に達し、一般サポーターに656名が参加することとなった。 ②サポーターとほぼ同じの来館者がカードを使って観覧した。サポーター1名が来館者1名を「アートの起源」に導いたことになる。	
					企業	地元企業	事業資金確保のために協賛を募るのではなく、「地域連携」の一環となるような企業協賛のプログラムの実施を目指した。その際に考慮したのは①美術館が住民と企業の「橋渡し」の役割を担うプログラムであること。②1年間続くプロジェクトの特性を活かす継続的なプログラムであること。③地域住民の来館意欲を後押しするためのプログラムであること。そこで、「杉本博司 アートの起源」開催中の各月第2土曜日を「コーポレーション・デイ」候補日に設定し、1口5万円からの協賛金を募った。そして、計4口(20万)以上集まれば「コーポレーション・デイ」は成立とし、終日誰でも全館無料で観覧できる「観覧無料日」とした。 香川県内や丸亀市内の経済団体をはじめ、県内の企業に案内を送付し、興味を示した企業に個別に訪問して詳細を説明した。その際は、企業が地域住民を「アートの起源」に無料招待することを強調する。協賛金は直接来館者のために用いられることから、このプログラムへの参加が企業にとって地域貢献活動となる。 このような取り組みが企業の理解を得るため、より多くの方々に知ってもらう必要性を感じ、丸亀市内の全校生徒にチラシを配布した。	なし	①通常、高校生以下は無料だが、「コーポレーション・デイ」なら家族全員が無料になるため、親子で博物館に行く動機付けになった。 ②この機会ですべて来館者が多く、「企業のこうした活動を応援したい」、「ぜひ続けて欲しい」といったメッセージが得られた。最終的に、大企業から美容室や飲食店などの小規模事業者、のべ20社が参加した。 ③全ての候補日で「コーポレーション・デイ」は成立し、来館者も一回につき平均1100名を超え、合計で11407名になった。 ④社会にメセナ制度を確立している地元企業が少ないが、文化支援だけでなく地域貢献へと目的を広げることで関心を持つ企業も増え、そうした企業に対して美術館として受け皿を提供できたことが今回の成果につながった。	mussee(99)2012
					商店	美容室、飲食店など				
伊丹市昆虫館	設置目的	自然と接する機会が少なくなった現代社会において、豊かな自然に恵まれた昆陽池公園の中で、昆虫をはじめとする生物とふれあい親しみながら、生物と環境、また人間生活との関わりについて理解を深め、生命を大切にすることを育む、自然学習の拠点施設として、伊丹市昆虫館は設立されました。	鳴く虫と郷町	2006年～現在（毎年9月に10日間程度）	市民個人	市民メンバー	毎年9月に伊丹市中心市街地の各所に鳴く虫を展示する事業である。期間中は、展示だけでなく、多様なイベントも開催している。江戸時代の虫聞き文化をイメージしながら現代風にアレンジしたものである。 2006年に江戸時代の酒蔵である伊丹郷町館での展示から始まり、その後は市内の文化施設、商店会、商店や市民団体が参加し、事業規模を拡大した。音楽ホール、広場、喫茶店などでコンサートの開催、科学館による観覧会、昆虫館による鳴く虫解説、郵便局が行うワークショップ、飲食店による限定メニューの開発など、多岐にわたるイベントを開催。 昆虫館は中心市街地から離れた場所にあり、来館者は小学校の利用や家族連れの子供が多い。鳴く虫と郷町を通して中心市街地との交流を深まり、普段と来館しない市民にも虫の鳴き声に親しんでもらうという狙いがある。	メイン会場における来場者アンケートの実施	①来場者の4割以上が市民で、大人が多い。普段の来館者層と異なる年齢層に館の資源を利用してもらえた。 ②会場アンケート（2017年）では、「派手ではないですが、とても心のこもった色々考えて企画されているイベントでとても好ましい」、「鳴く虫の名前を知れて子ども時代を思い出しました」、「季節感を感じられて面白いイベントです」などのコメントが見られた。	挑戦する博物館
	商店	鳴く虫展示協力商店、限定メニュー発売商店								
	企業	市内郵便局、酒造会社								
	文化施設	伊丹郷町館、伊丹市立博物館、伊丹市立こども文化科学館、市内音楽ホールなど								
	市民団体	サイエンス・カフェ、市民音楽団体など								

伊丹郷町館「鳴く虫展示」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

- ☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の伊丹郷町館での「鳴く虫の展示」（「伊丹郷町館入口の酒樽植物展示と柎の植物展示」、「猪名の笹原寄せ植え展」、「伊丹の昔のお月見展示」を含む）はいかがでしたか。

- ☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 本日の伊丹郷町館での「鳴く虫の展示」（「伊丹郷町館入口の酒樽植物展示と柎の植物展示」、「猪名の笹原寄せ植え展」、「伊丹の昔のお月見展示」を含む）で感じたことを選んでください（複数選択可）。

- ☐建物・会場の雰囲気が良かった ☐秋の風情を感じられた
☐江戸時代からの虫聞きの風習を体験することができた
☐秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた
☐虫の鳴き声が綺麗 ☐見たい虫がいた ☐鳴く虫の種類が多かった
☐展示している鳴く虫の説明文がわかりやすかった
☐スタッフの解説が分かりやすかった
☐虫がうるさかった ☐子どもがうるさかった ☐虫が見にくかった
☐その他（ ）

・・・・・・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫の展示」を通して、虫に対する考え方はどう変化しましたか。 最も該当する項目を1つ選んでください。

- ☐ますます虫を好きになった ☐いままで通り虫が好き
☐虫を育ててみようと思った ☐虫に触れてみようと思った
☐虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った
☐身近な虫を調べてみようと思った ☐虫に対する苦手意識が減少した
☐いままで通り虫が嫌い ☐さらに嫌いになった

7. この5年間であなたが「鳴く虫と郷町」に参加したのは何回ですか。

- ☐今年がはじめて ☐2回 ☐3回 ☐4回 ☐5回

7-1. 以下の関連イベントに参加したことがありますか（もしくは参加する予定）。

- ☐キリギリスハンター ☐商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会
☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加していない（参加する予定がない）

8. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

- ☐行ったことがある ☐行ったことがない

8-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

- ☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内
☐5年以上 ☐その他（ ）

8-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

- ☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

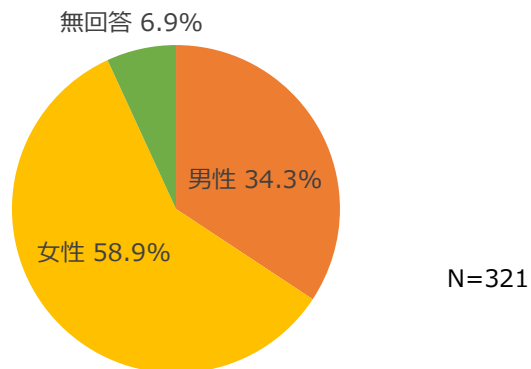
9. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

メイン会場 伊丹郷町館「鳴く虫展示」来場者アンケート 単純集計結果

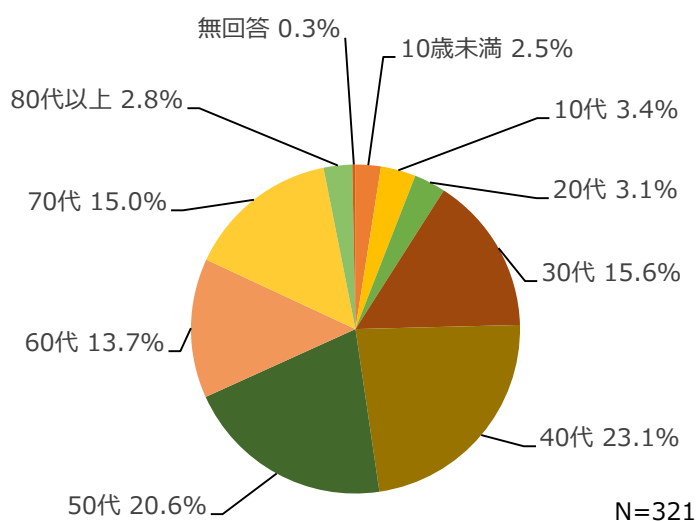
1.性別

設問	回答数	割合
男性	110	34.3%
女性	189	58.9%
無回答	22	6.9%
合計	321	100.0%



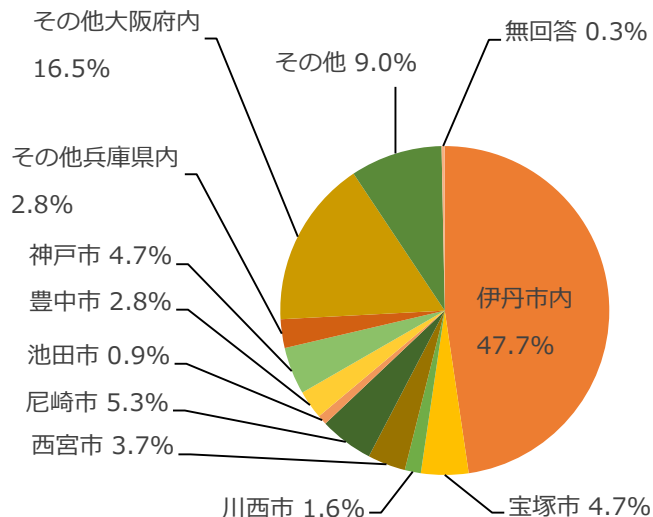
2.年齢

設問	回答数	割合
10歳未満	8	2.5%
10代	11	3.4%
20代	10	3.1%
30代	50	15.6%
40代	74	23.1%
50代	66	20.6%
60代	44	13.7%
70代	48	15.0%
80代以上	9	2.8%
無回答	1	0.3%
合計	321	100.0%



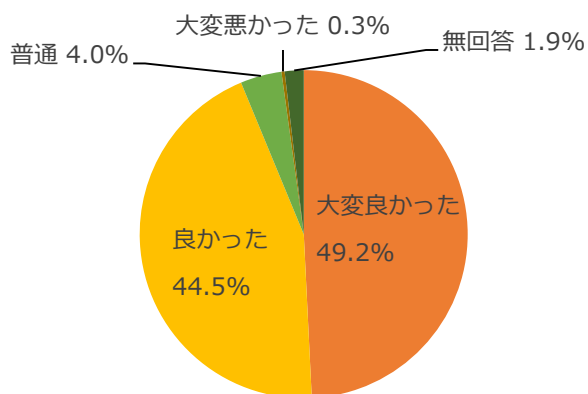
3.居住地域

設問	回答数	割合
伊丹市内	153	47.7%
宝塚市	15	4.7%
川西市	5	1.6%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	12	3.7%
尼崎市	17	5.3%
池田市	3	0.9%
豊中市	9	2.8%
神戸市	15	4.7%
その他兵庫県内	9	2.8%
その他大阪府内	53	16.5%
その他	29	9.0%
無回答	1	0.3%
合計	321	100.0%



4.伊丹郷町館「鳴く虫の展示」の満足度

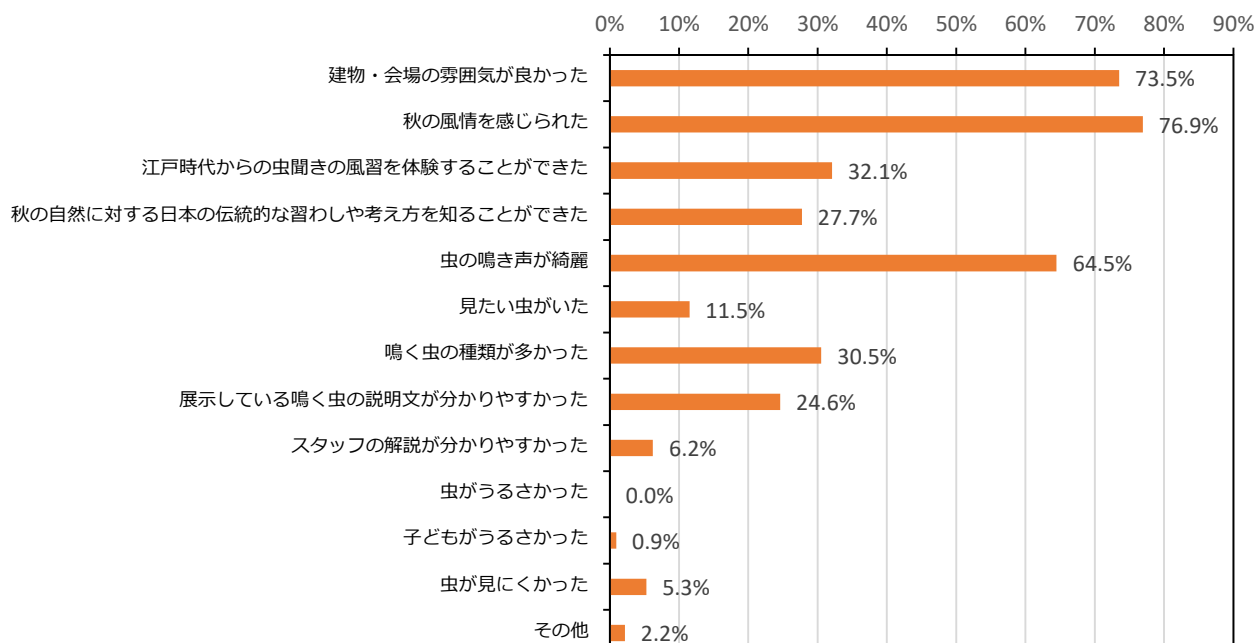
設問	回答数	割合
大変良かった	158	49.2%
良かった	143	44.5%
普通	13	4.0%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	1	0.3%
無回答	6	1.9%
合計	321	100.0%



N=321

5.伊丹郷町館「鳴く虫の展示」で感じたこと（複数回答）

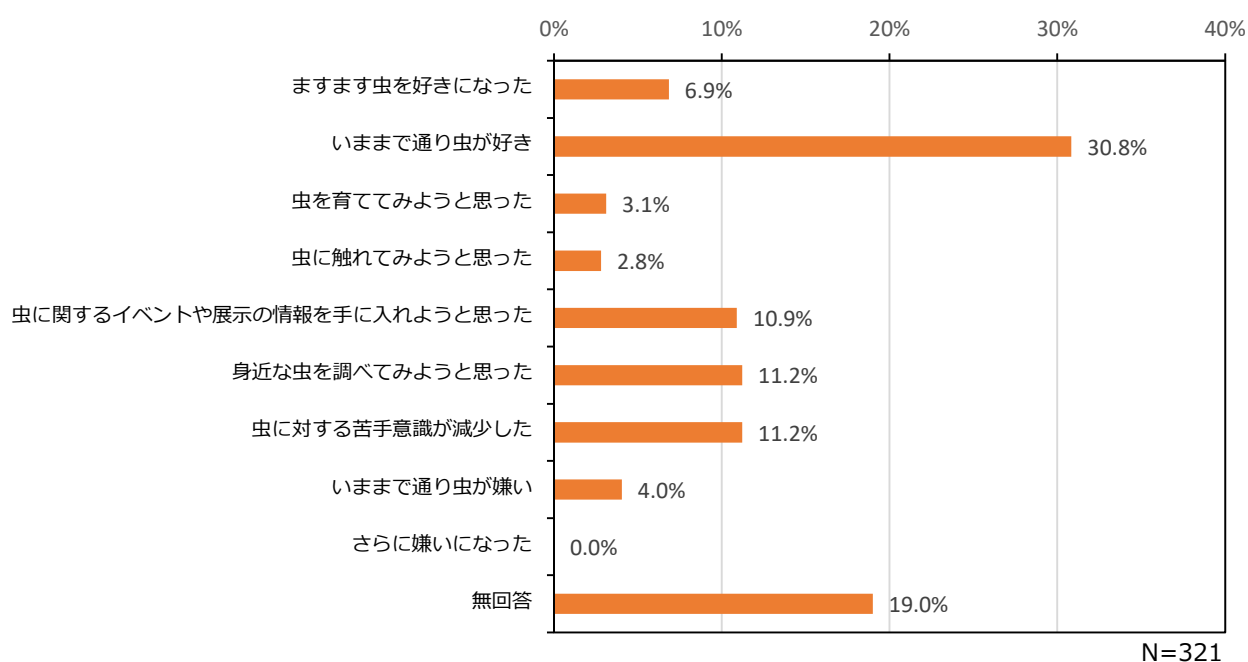
設問	回答数	割合
建物・会場の雰囲気良かった	236	73.5%
秋の風情を感じられた	247	76.9%
江戸時代からの虫聞きの風習を体験することができた	103	32.1%
秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた	89	27.7%
虫の鳴き声が綺麗	207	64.5%
見たい虫がいた	37	11.5%
鳴く虫の種類が多かった	98	30.5%
展示している鳴く虫の説明文が分かりやすかった	79	24.6%
スタッフの解説が分かりやすかった	20	6.2%
虫がうるさかった	0	0.0%
子どもがうるさかった	3	0.9%
虫が見にくかった	17	5.3%
その他	7	2.2%
回答者数	321	—



N=321

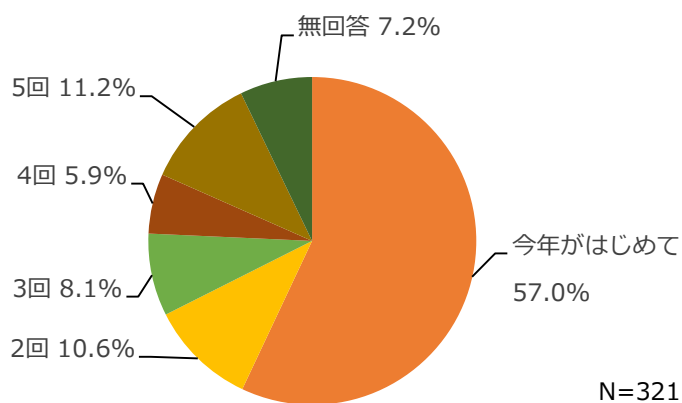
6.伊丹郷町館「鳴く虫の展示」を通じた、虫に対する考え方の変化

設問	回答数	割合
ますます虫を好きになった	22	6.9%
いままで通り虫が好き	99	30.8%
虫を育ててみようと思った	10	3.1%
虫に触れてみようと思った	9	2.8%
虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った	35	10.9%
身近な虫を調べてみようと思った	36	11.2%
虫に対する苦手意識が減少した	36	11.2%
いままで通り虫が嫌い	13	4.0%
さらに嫌いになった	0	0.0%
無回答	61	19.0%
合計	321	100.0%



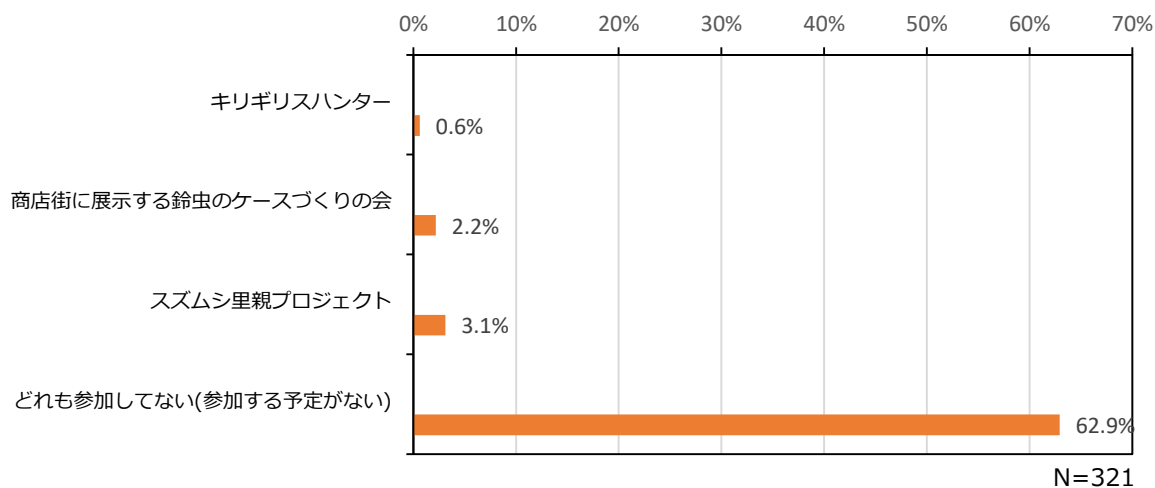
7. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

設問	回答数	割合
今年がはじめて	183	57.0%
2回	34	10.6%
3回	26	8.1%
4回	19	5.9%
5回	36	11.2%
無回答	23	7.2%
合計	321	100.0%



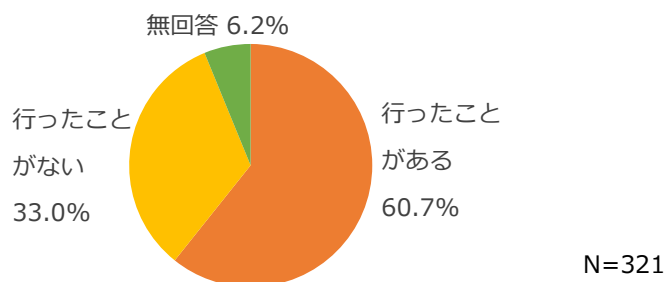
7-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

設問	回答数	割合
キリギリスハンター	2	0.6%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	7	2.2%
スズムシ里親プロジェクト	10	3.1%
どれも参加してない(参加する予定がない)	202	62.9%
回答者数	321	—



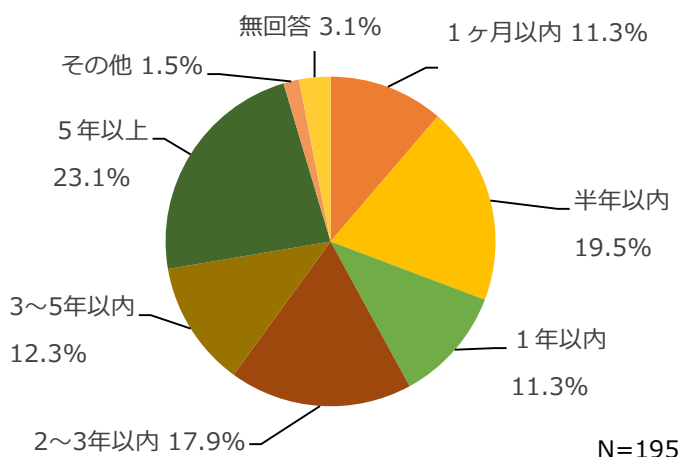
8. 昆虫館に行ったことがあるか

設問	回答数	割合
行ったことがある	195	60.7%
行ったことがない	106	33.0%
無回答	20	6.2%
合計	321	100.0%



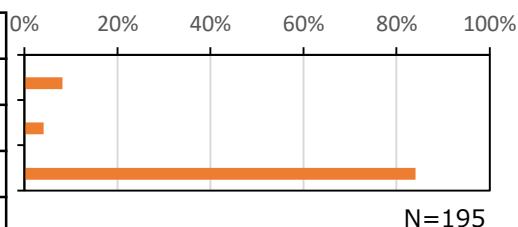
8-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

設問	回答数	割合
1ヶ月以内	22	11.3%
半年以内	38	19.5%
1年以内	22	11.3%
2～3年以内	35	17.9%
3～5年以内	24	12.3%
5年以上	45	23.1%
その他	3	1.5%
無回答	6	3.1%
合計	195	100.0%



8-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	16	8.2%
学校以外の団体行事	8	4.1%
プライベートでの利用	164	84.1%
回答者数	195	—



9.自由記述

- 1 蔵の中がほどよく静かで、気分が落ち付きました。虫の声に癒されました。
又、タイミングが合ったら来ようと思います。（女性・30代）
- 3 地域の人々、建物、虫、博物館が見事に融け合っていて、本当に素敵な催しでした。
遠くからでも実際に見にきてよかった。（男性・20代）
- 4 虫の声をきくと心がおちつきます。（男性・60代）
- 6 伊丹アイフォニックホールで開かれます鈴虫音楽堂で、この催しを知りました。
子どもに江戸時代からの虫聞きの風習にふれることが出来、大変勉強になりました。
（女性・40代）
- 9 それぞれの虫の鳴く声が正しく書かれていたので正しく認識できました。
きれいな虫の声にいやされました。（女性・70代）
- 10 虫の声を聞きながら、すてきな雰囲気にとろけることができました。
よくこれだけの虫を集められたと感心しました。（女性・60代）
- 13 非常にいいイベントなのに情報は入ってこない（無い）。宝塚在住だがたまたま昨年
（2018）新聞記事の地域版で知って訪ねてはじめて詳細等を知った。会場においてある
パンフレット等をもっと駅とかに置くべきである。昨年（2018）初めて来たときにまっ
たく場所がわからず、翌日再び来てやっと見つけた。何人かの人に聞いたが知らなかった。
（ギリギリは毎年7月初めに採りに行く。お盆には採った所へ放しに行くスズムシは20年
来飼育している。）（男性・70代）
- 16 広島から伊丹美術館の「ルートブリュック展」に来ました。
何も知らずにふらりと立ち寄ったのですが、この虫の音がまさか全て本物とは！？
びっくりしました。風情がありますね！（女性・50代）
- 19 いい体験ができました。ありがとうございます。寄ってよかった。虫の声にいやされました。
（女性・60代）
- 21 秋の花が一升マスに入って虫のとなりにあるのも興味をもちました。いやされました。
（無回答・40代）
- 24 おちついたムードで車の音がきこえてもなにかおちつけました。（女性・60代）
- 26 毎年楽しみにしてるイベントです。幼い頃鳥取の田舎で過ごした日々を思い出す。
鳥取の実家（鳥取市佐治市）も父母の死去で帰省できなくなり、伊丹市の家（瑞ヶ丘）の
近くで秋の虫の鳴き声がうれしい。孫2人（5才と3才）は初めての展示会なので一緒に参加
したいと考えています。続けてください。銅版画講座に15年間通っているのでいつも楽し
く秋の気配を感じています（明日14日から秋の講座がスタートです）（男性・70代）
- 27 きょうは八月十五夜、こんな時に虫の合奏や季節の花との共演が見られるなんてとても
ついていました。明日の句会に「虫」という兼題が出ていてきょう虫の声を聞かれ
てとても良かったです。今浮かんだ1句「酒蔵の 底の底より ツツレサセ」（男性・80代以上）
- 28 庭からきこえてくる虫の声の主をたしかめたくまりました。風情ある建物と虫の音や
月見のかざりがマッチしていてよかった。（女性・50代）
- 34 すずむしは子供が小さい時にかった事がある。大きな虫クツワ虫、ギリギリは初めて
見ました。秋の虫の泣き声はきれいで秋を感じる。（女性・50代）
- 39 竹かごがすてき。虫がないるのが聞こえてとてもいいです。（女性・60代）
- 40 楽しめました。ありがとうございます。伊丹市昆虫館にも行ってみようかな。（女性・50代）
- 47 今回はじめてイベントに来ましたが、なかなか良かったので、又、来年も来たいと思います。
（女性・60代）
- 53 毎年楽しみにしています。（無回答・40代）

- 54 特になし。(男性・30代)
- 55 たのしかったです。(女性・50代)
- 58 虫の声を聞くことはよくあるけれど、何の虫が鳴いてるのだろうといつも思っていました。
コオロギとスズムシくらいはわかりますが。今日はオナガササキリがよく鳴いていて地味な
声の主がわかってうれしかったです。姿をよく見たいけれど隠れるところもなく虫は少々
気の毒かな。(女性・60代)
- 63 毎年設営に感心している。市民の方々の多勢の参加をいつも願っている。特に子どもたちに
経験体感してもらいたい。学校の行事(郊外学習等)に取り入れて欲しい。(女性・70代)
- 66 きれいな虫の音。どの鳴き声がなんという名の虫が知りたくなった。(女性・40代)
- 69 雰囲気がすてきでした。(女性・10代)
- 70 街の風情とマッチしていてとても良いと思いました。伊丹が好きになりました。(男性・20代)
- 71 秋が感じられるこのイベントが好きで毎年楽しみに子どもと虫に会いに来ています。
(女性・30代)
- 73 日本の古い家と鈴虫の音色がこんなに似合うとは想像以上。照明も雰囲気よく「モダンな
虫聞き」といったところか。体感できて嬉しい。ありがとうございました。(女性・40代)
- 77 伊丹の友人に教えてもらい、息子と来ました。とても素敵です。これからもぜひ来たいです。
(女性・50代)
- 78 音楽家です。虫のラブソングNice!!(鳴き声)譜面にして音も流すと面白いですよね。
虫達とオーケストラの為の曲を書きたいです。武満徹が生きてたら呼びたかったけど。
良ければ僕に作曲させてください。(男性・60代)
- 83 聞いたことのない虫の鳴き声が聞けてとても良かったです。(男性・10歳未満)
- 84 北海道からご苦労様です。(かく言う私も北海道出身ですが)(男性・40代)
- 86 秋のはじまりに虫の音を聞く、月を見る、風を感じるってすてきだなと思うようになるきっ
かけになりました。ありがとう。かつてはあっという間に過ぎていっていた初秋がしっかり
自分に根付きました。(女性・50代)
- 88 子供も大よろこびでした。(女性・40代)
- 89 都会で虫の鳴き声を聞く機会がほとんどないので、続けてほしい。毎年楽しみにしています。
(男性・60代)
- 90 これからも秋らしい虫の音を聴かせてください。(女性・70代)
- 95 建物の雰囲気と合っていて良かったです。(女性・30代)
- 101 毎年楽しみにしています。これからもずっと続けていただきたいです！
ありがとうございました！(女性・30代)
- 107 毎年楽しみにしています。秋を感じられてすごく良いイベントだと思う！(女性・30代)
- 110 また来たいです。(女性・10歳未満)
- 111 夜遅くまでしているので仕事帰りに寄ることができます。大変だと思いますが、また行って
ください。(男性・30代)
- 116 鳴く虫と郷町は伊丹の秋のイベントとして定着している。少しずつ工夫されていることに
感心している。(男性・50代)
- 124 はじめて知ったイベントです。全国各地でもあるんでしょうか？(男性・50代)
- 126 外の鳥のなき声が大きく、虫のなき声が少し聞こえづらかった。虫の展示だけでなく、
昔の風習などを知ることができました。(女性・20代)
- 135 子どもは興味をもち、何てなってるのかなーとのぞいでました。(女性・30代)
- 140 秋になると「虫のこえ」をうたいたくなる。うたに出てくる虫をみて、
音をきけて面白かったです。(女性・40代)

- 142 年を重ねるごとに伊丹のまちになじんできてとてもよいイベントになってきました。
町の人たちに徐々に浸透しているのがすごいですね。（男性・50代）
- 144 久しぶりに鈴虫の声を聴いてなつかしかったです。伊丹市立美術館に来たついでに
立ち寄りましたが、来年もあればまた来たいです。（女性・50代）
- 148 大阪市内で暮らしているので、とても懐かしい気持ちになった（私自身が田舎育ちの為）。
また月見の形を見ることができてよかった。（男性・30代）
- 151 来年も期待します。（男性・50代）
- 155 最近は昆虫が苦手な方が多いように思いますので、このようなイベントで少しでも苦手意識が
なくなれば良いなと思います。（女性・60代）
- 159 新聞でみて初めてイベントに来ました。近くいいながらなかなか伊丹に来る機会がなく、
街の雰囲気や歴史を大切にしていることに感心しました。（男性・50代）
- 161 宮前の地元ですので毎日石橋家、岡田家の前を通ります。大勢の人でびっくりです。
普段は人気なくひっそりしています。これからお茶席に入ります。ありがとうございます。
昔の郵便局なつかしかったです。（女性・80代以上）
- 164 キリギリスが思ったより大きかった。オナガササキリが鳴いている音を初めて聞きました。
どうやって鳴いているのか？ハネも動いていないようだったし…知りたいです。
（女性・10歳未満）
- 169 伊丹市昆虫館というのがあるのを今日初めて知った。（男性・30代）
- 172 思ったより多くの人々が来ている。知らない昔の風習等がわかり、よかった。
旧岡田家での開催もよいと思う。（男性・50代）
- 174 良き風習をこれからも大事に引き継いで下さい。（男性・70代）
- 178 子供と一緒に見学してましたが、建物も今とは違う物を子供が見ることが出来て良かったです。
虫の鳴くのもだんだんきかなくなって来てる今、本物の鳴くところが見れてよかったと
思います。（女性・40代）
- 180 これからもこのイベントを続けて下さい。（無回答・60代）
- 183 人が近づくと虫が鳴かなくなるので、暗いところで鳴く虫の場所がもう少しあってもよかつ
たかも。ありがとうございました。（女性・50代）
- 184 家にみかん、レモン、ゆず、木を植えてるので、ちょうちょうが卵を生み、なかなかみが
ならない家は駅の近くで□□です。（女性・40代）
- 185 昆虫館が街中に「出張」するのはとてもいいことだと思う。（女性・60代）
- 186 木の箱で虫を展示していたのが古風ですてき。（女性・30代）
- 188 続けて欲しい。（男性・60代）
- 192 読書スペース等があれば1日中いたいと思う。（男性・30代）
- 195 鳴く虫がとてもステキです。（女性・20代）
- 198 孫につれられて昆虫館に行ったり、稲川の河せん敷で昆虫取りに行っていますが、
成人以上の年令でのかかわりはほとんど零です。でも孫の関心は大きいので私も興味をもつ
ようになりました。初心者です。（男性・70代）
- 201 むしろ隣の美術館（工芸センター）に関心があり、そちらの展示にひかれるとここへ来ました。
（男性・50代）
- 204 ぜいたくな空間の使い方だと驚いた。天井に吊るしてあるのは少し狂気を感じた
（でもおもしろい！！ざんしん！）地域のいろいろな文化、文芸、文学、経済…活動に使って
いったら良いと思った。（女性・30代）
- 207 鳴き声が少なかった。虫の形と鳴き声を同時確認したかった。（女性・70代）

- 211 風情を感じる事、文化、風習を知る事は五感を養うためにも大切な事。できる活動をしてほしい。（女性・50代）
- 212 すてきな空間でした。（女性・50代）
- 214 もっと説明してくれるガイドの人とかいると楽しめたかも。（男性・40代）
- 216 日常に生きものを感じる事が今の生活ではとても少ないので、こういった都市に生きる我々にも入っていきやすいイベント（生きものとかかわり）がふえてほしいと思いました。それをきっかけに私もいろんな生きものや自然にふれるように（今）なりつつあります。（虫や天体、山、さかななどがそうです）（女性・30代）
- 219 また来年も参加したいです。（女性・40代）
- 220 秋を感じることができ、良かったです。（女性・50代）
- 221 子どもが大変喜んでいました。毎年楽しみにしています。（男性・40代）
- 222 このイベントのことは知らなかったが、風情があっていいですね。子どもの情操教育にもよさそう。（男性・60代）
- 223 伊丹に住んで5年目になります。美術館や酒蔵の存在は知っていましたが近いにも関わらず今日初めて訪ねました。ぶらっと。よい時期に足を運べて良かったです。趣のある虫の鳴き声も聴けたので。（女性・40代）
- 225 鳴く虫のイベントは毎年楽しみにしています。素晴らしい！（無回答・50代）
- 226 市立美術館でもお月見のしつらえと虫かごに虫がいて、昔のお月見の風習を思い出しました。ここでもお座敷の縁にお月見のしつらえがありとても良い思い出しました。書いている最中にも虫の声が身近で聞こえ（家には全く聞けません）田舎が思い出されうれしく感じました。この催しをつづけてください。（女性・70代）
- 227 虫の鳴き声に秋らしい趣きがあり、周辺の建物の風情とマッチして、とてもいやされました。ありがとうございました。（女性・60代）
- 228 暑かったけど、涼しく感じました。（女性・50代）
- 231 なかなか虫をかうまでにはならないですが、虫の音がするとこの虫の鳴き声なのか〜と、とても興味深かったです。虫1匹の音が大きくて驚きました。（女性・40代）
- 237 運転免許更新の帰りにたまたま寄りましたが、整備された建物で、雰囲気も良く、歴史を感じられとても良かったです。川西にも気軽に立ち寄れる場所に小綺麗な施設があれば、とも思いました。「鳴く虫の展示」を知らずに入ったので、虫の鳴き声が初めはCDで流しているのかと思っていましたが、本物の虫で驚きました。とても綺麗な見た目と声に心落ち着きました。（女性・20代）
- 238 クツワムシを見れた、声は聞こえなかったが。オオゴマダラのさなぎびっくり！！！幼虫はどんな色？気になりました。調べます。来るまでイベントを知らなかった。もったいない！もっと告知をするべきです。（女性・50代）
- 239 草を短く刈こまないように。ギリギリの姿が、鳴声が少なくなったように思う。（男性・80代以上）
- 242 建物の雰囲気と虫の音がマッチしていてとても心地良かったです。研究をがんばってください。（男性・50代）
- 260 久々に虫を見ました。可愛かったです。この建物のにおいがすてきでした。ありがとうございました。（女性・10代）
- 261 娘が大きくなり、虫と関わりが少なくなっていましたのでとても楽しめました。ありがとうございました。（女性・40代）
- 262 ふと立ち寄ったので、イベントに参加できて良かったです。虫の声は風情がめいて良いですね。（姿がちょっと…）（女性・50代）

- 269 虫の大きさや色や鳴き声が良くわかった。（男性・10代）
- 272 虫と人とのつながりを強くしていきたい。（女性・50代）
- 274 今年虫が展示されているので痛みの名物であるような感じです。（女性・30代）
- 276 今日は別の件で伊丹に来ました。このイベントのパンフレットの構成に関わられた方から聞いていたので興味持ってみることが出来た。ごめんなさい、建築を見るのが主でしたので、でも展示方法は素晴らしかったです。（女性・70代）
- 283 虫を入れるかごの雰囲気がすてきでした。（女性・30代）
- 286 私は田舎育ちですので、虫のこえはとても身近であたりまえでした。最近はそのこえに触れずにいましたが、このイベントでなつかしく心うれしく思いました。（女性・60代）
- 289 虫は苦手だが雰囲気がよく気持ちが落ち着けて良かったです。（女性・40代）
- 294 鈴虫（強すぎる）以外の鳴き声がわからなかった（聞こえない）（女性・40代）
- 299 気軽に立ち寄れる場所と雰囲気が良かった。また来年もやってほしい。（女性・30代）
- 301 伊丹市昆虫館をもっと良くして全国に広めようと活動しています。もっと注目されるようになればと思います。（女性・30代）
- 302 娘がとても喜んで写真を撮っていました。色々な虫が一度に見られて秋の虫の歌に出てくる虫の実物を見つけてとても喜んでいました。虫の鳴き声にいやされました。（男性・30代）
- 303 毎年子どもが楽しみにしています。ずっと続けてほしいです。（女性・30代）
- 309 たまたま通りかかっただけに無料でこのようなステキな展示と建物を見学することができ、とてもいい時間になりました。また市立美術館とセットで来たいと思いました。（女性・30代）
- 312 子供のころ、日暮れて兄に連れられ虫を取りに行ったことを思い出しました。
クツワムシは大きくて、今、本当に50年ぶりに目にして。田舎の原っぱを思い出しました。
（女性・70代）
- 320 とてもふんいきがよく楽しめました。子どももこわがったと思ったが、興味しんしんで見ていた。
（女性・30代）

4-2 「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」

長寿蔵で長寿を願う「鳴く虫と菊の節句」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐ 10 歳未満 ☐ 10 代 ☐ 20 代 ☐ 30 代 ☐ 40 代 ☐ 50 代 ☐ 60 代
☐ 70 代 ☐ 80 代以上

3. お住まい

- ☐ 伊丹市内 ☐ 宝塚市 ☐ 川西市 ☐ 猪名川 ☐ 西宮市 ☐ 尼崎市
☐ 池田市 ☐ 豊中市 ☐ 神戸市内 ☐ その他兵庫県内 ☐ その他大阪府内
☐ その他（ ）

4. 本日の「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」はいかがでしたか。

- ☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 本日の「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」で感じたことを選んでください。

（複数選択可）

- ☐ 建物・会場の雰囲気が良かった ☐ 秋の風情を感じられた
☐ 江戸時代からの虫聞きの風習を体験することができた
☐ 秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた
☐ 虫の鳴き声が綺麗 ☐ 見たい虫がいた ☐ 鳴く虫の種類が多かった
☐ 展示している鳴く虫の説明文がわかりやすかった
☐ スタッフの解説が分かりやすかった
☐ 虫がうるさかった ☐ 子どもがうるさかった ☐ 虫が見にくかった
☐ その他（ ）

・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 以下の関連イベントに参加しましたか（もしくは参加する予定）。

☐キリギリスハンター ☐商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会

☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加していない（参加する予定がない）

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

8. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

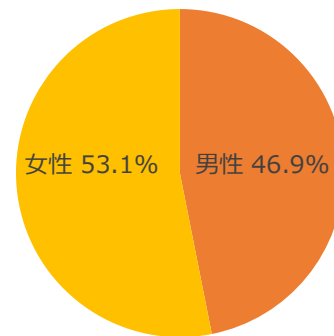
ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果

「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」

1.性別

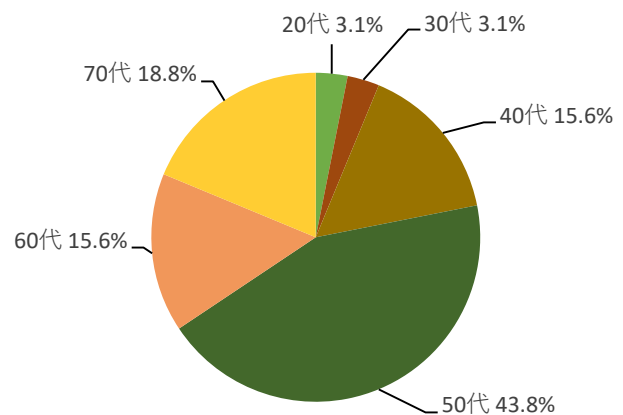
設問	回答数	割合
男性	15	46.9%
女性	17	53.1%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

2.年齢

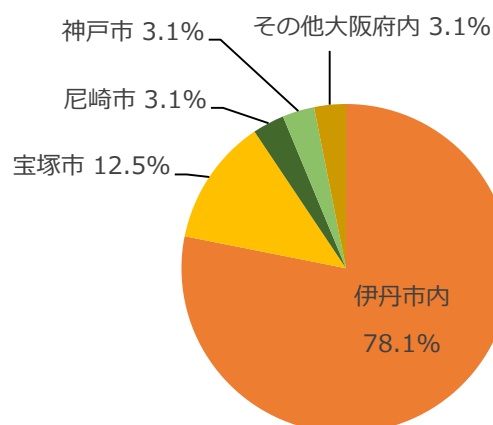
設問	回答数	割合
10歳未満	0	0.0%
10代	0	0.0%
20代	1	3.1%
30代	1	3.1%
40代	5	15.6%
50代	14	43.8%
60代	5	15.6%
70代	6	18.8%
80代以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

3.居住地域

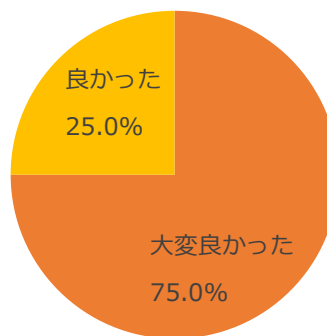
設問	回答数	割合
伊丹市内	25	78.1%
宝塚市	4	12.5%
川西市	0	0.0%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
尼崎市	1	3.1%
池田市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
神戸市	1	3.1%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	1	3.1%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

4.「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」の満足度

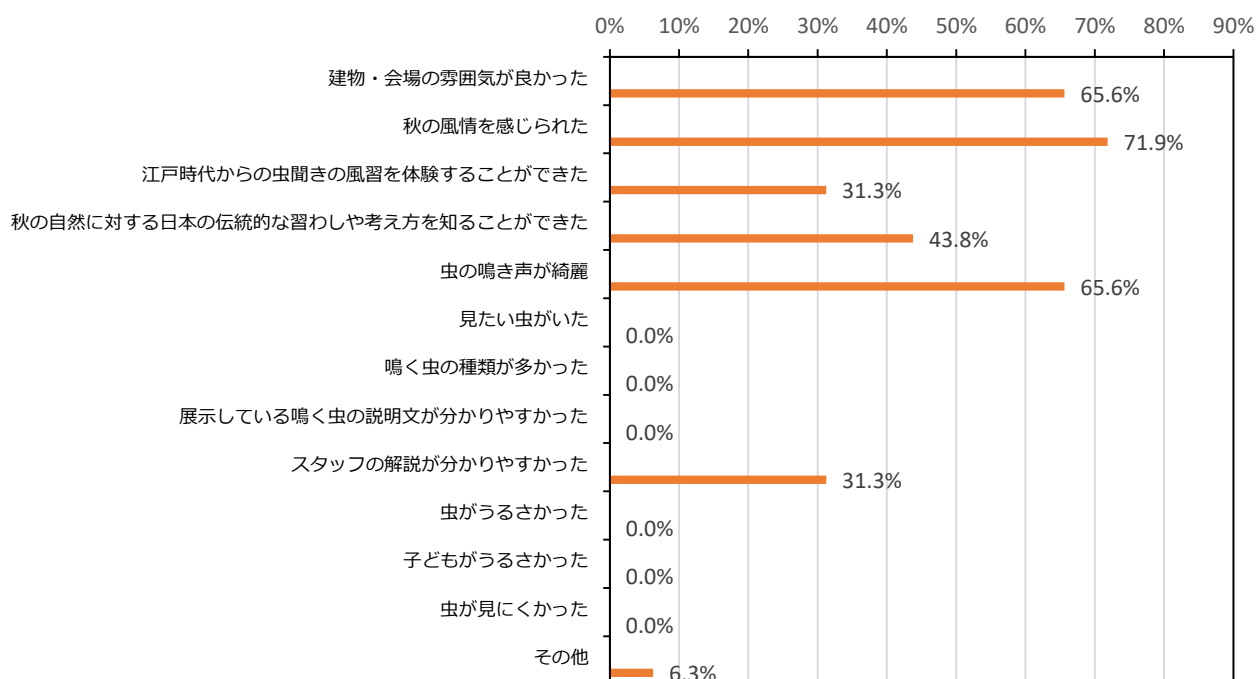
設問	回答数	割合
大変良かった	24	75.0%
良かった	8	25.0%
普通	0	0.0%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

5.「長寿蔵で長寿を願う『鳴く虫と菊の節句』」で感じたこと（複数回答）

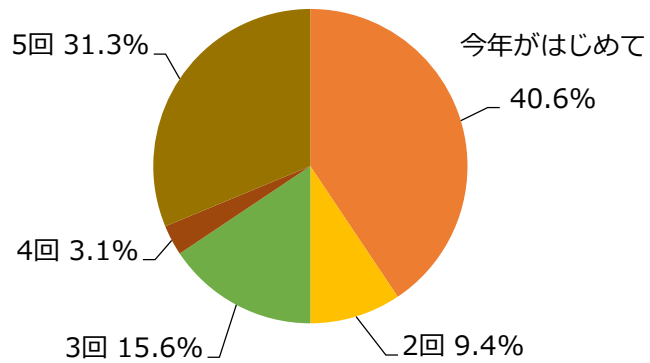
設問	回答数	割合
建物・会場の雰囲気良かった	21	65.6%
秋の風情を感じられた	23	71.9%
江戸時代からの虫聞きの風習を体験することができた	10	31.3%
秋の自然に対する日本の伝統的な習わしや考え方を知ることができた	14	43.8%
虫の鳴き声が綺麗	21	65.6%
見たい虫がいた	0	0.0%
鳴く虫の種類が多かった	0	0.0%
展示している鳴く虫の説明文が分かりやすかった	0	0.0%
スタッフの解説が分かりやすかった	10	31.3%
虫がうるさかった	0	0.0%
子どもがうるさかった	0	0.0%
虫が見にくかった	0	0.0%
その他	2	6.3%
回答者数	32	—



N=32

6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

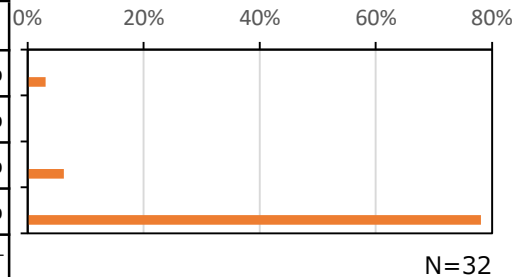
設問	回答数	割合
今年がはじめて	13	40.6%
2回	3	9.4%
3回	5	15.6%
4回	1	3.1%
5回	10	31.3%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

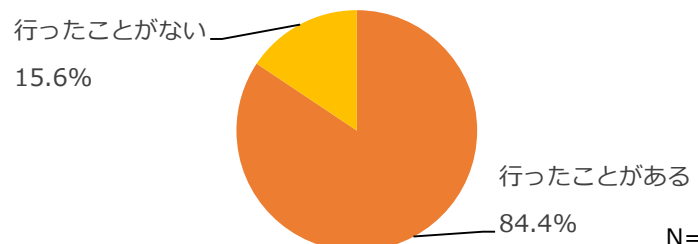
設問	回答数	割合
ギリギリハンター	1	3.1%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	0	0.0%
スズムシ里親プロジェクト	2	6.3%
どれも参加していない(参加する予定がない)	25	78.1%
回答者数	32	—



N=32

7. 昆虫館に行ったことがあるか

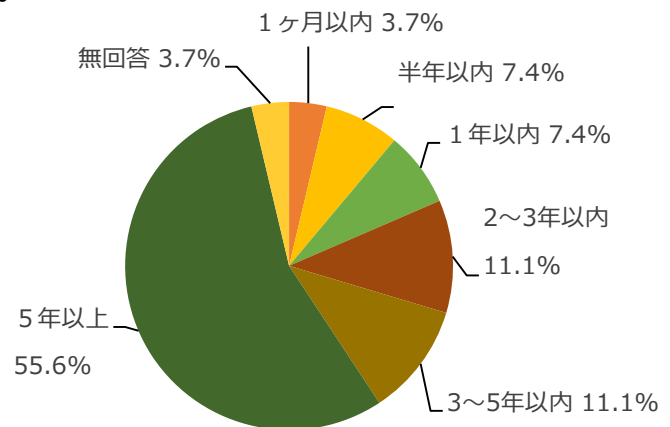
設問	回答数	割合
行ったことがある	27	84.4%
行ったことがない	5	15.6%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



N=32

7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

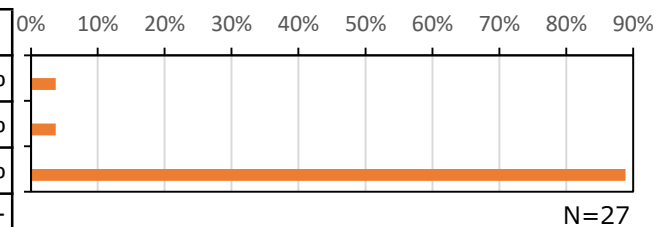
設問	回答数	割合
1ヶ月以内	1	3.7%
半年以内	2	7.4%
1年以内	2	7.4%
2～3年以内	3	11.1%
3～5年以内	3	11.1%
5年以上	15	55.6%
その他	0	0.0%
無回答	1	3.7%
合計	27	100.0%



N=27

7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	1	3.7%
学校以外の団体行事	1	3.7%
プライベートでの利用	24	88.9%
回答者数	27	—



N=27

8.自由記述

- 2 去年も良かったです、今年長寿でのイベントも大変良かったです。虫の音にバイオリンとてもいやされました。（女性・40代）
- 6 沙希さんのバイオリン演奏が素晴らしかった。（男性・60代）
- 11 初めて参加させて頂きました。バイオリンとても良かったし、楽しかったです。カモ料理おいしかったです。（女性・50代）
- 14 とてもステキな演奏でした！明日からまた仕事がんばれそうです。ありがとうございました！（女性・20代）
- 17 すばらしいイベントに参加出来て幸せです。ありがとうございました。（女性・50代）
- 25 あまりイベントの内容を理解せず参加したのですが、落ち着いたいいイベントでした。（男性・30代）
- 28 悪いけれど基本的に虫は嫌い。けれどイベントを通してすばらしい人の働きに出会えるのが楽しみ。（男性・50代）
- 32 クーラーが寒い。（男性・40代）

4-3 「鳴く虫と星見会」

「鳴く虫と星見会」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐ 10 歳未満 ☐ 10 代 ☐ 20 代 ☐ 30 代 ☐ 40 代 ☐ 50 代 ☐ 60 代
☐ 70 代 ☐ 80 代以上

3. お住まい

- ☐ 伊丹市内 ☐ 宝塚市 ☐ 川西市 ☐ 猪名川町 ☐ 西宮市 ☐ 尼崎市
☐ 池田市 ☐ 豊中市 ☐ 神戸市内 ☐ その他兵庫県内 ☐ その他大阪府内
☐ その他（ ）

4. 本日の「鳴く虫と星見会」はいかがでしたか。

- ☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 伊丹市立こども文化科学館に行ったことがありますか。

- ☐ 行ったことがある ☐ 行ったことがない

5-1. 「行ったことがない」と答えた方、本日の「鳴く虫と星見会」をきっかけに、伊丹市立こども文化科学館に行ってみたいと思いますか。

- ☐ 非常にそう思う ☐ そう思う ☐ どちらでもない ☐ あまりそう思わない
☐ 全くそう思わない

5-2. 「非常にそう思う」、「そう思う」を答えた方、今後伊丹市立こども文化科学館に対してどういうことをしようと思いますか。

- ☐ 実際に訪ねてみる ☐ ホームページをみる ☐ 施設のアクセスを調べる
☐ 施設の普段のイベント・行事を調べる ☐ 職員の仕事に興味を持った
☐ SNS に本日のイベントの写真や様子を投稿する ☐ SNS で口コミを調べる
☐ 施設の SNS にいいね/フォローする

・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 以下の関連イベントに参加したことがありますか（もしくは参加する予定）。

☐キリギリスハンター ☐商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会

☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加していない（参加する予定がない）

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

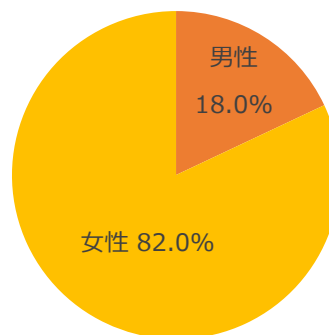
8. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果 「鳴く虫と星見会」

1.性別

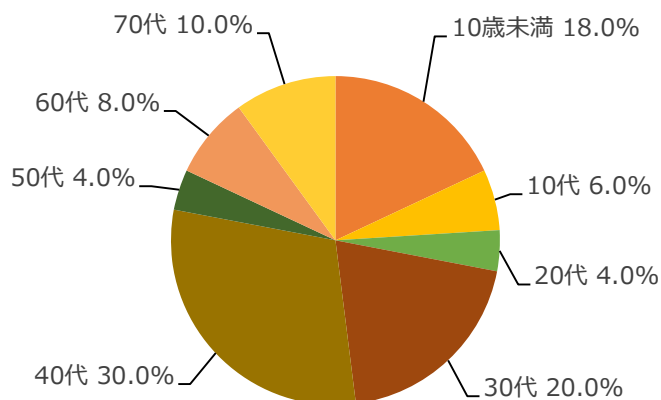
設問	回答数	割合
男性	9	18.0%
女性	41	82.0%
無回答	0	0.0%
合計	50	100.0%



N=50

2.年齢

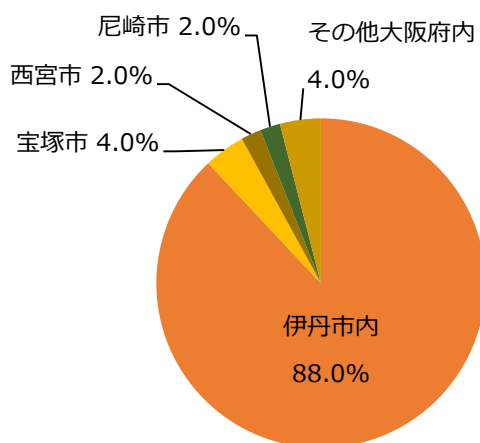
設問	回答数	割合
10歳未満	9	18.0%
10代	3	6.0%
20代	2	4.0%
30代	10	20.0%
40代	15	30.0%
50代	2	4.0%
60代	4	8.0%
70代	5	10.0%
80代以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	50	100.0%



N=50

3.居住地

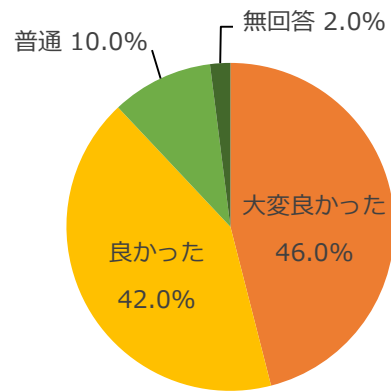
設問	回答数	割合
伊丹市内	44	88.0%
宝塚市	2	4.0%
川西市	0	0.0%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	1	2.0%
尼崎市	1	2.0%
池田市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
神戸市	0	0.0%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	2	4.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	50	100.0%



N=50

4.「鳴く虫と星見会」の満足度

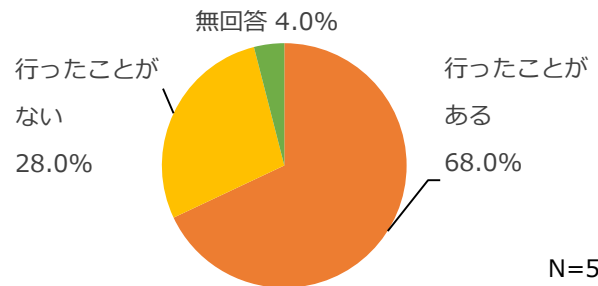
設問	回答数	割合
大変良かった	23	46.0%
良かった	21	42.0%
普通	5	10.0%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



N=50

5.伊丹市立こども文化科学館への来館経験

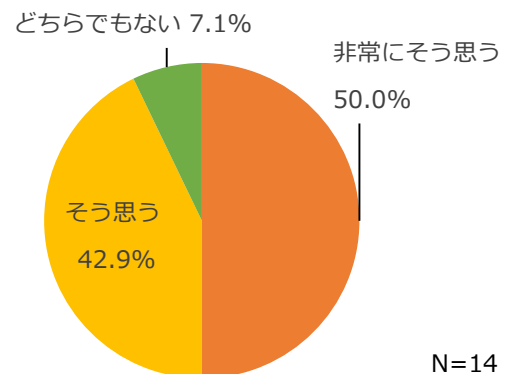
設問	回答数	割合
行ったことがある	34	68.0%
行ったことがない	14	28.0%
無回答	2	4.0%
合計	50	100.0%



N=50

5-1.「行ったことがない」人が行ってみたいか

設問	回答数	割合
非常にそう思う	7	50.0%
そう思う	6	42.9%
どちらでもない	1	7.1%
あまりそう思わない	0	0.0%
全くそう思わない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	14	100.0%

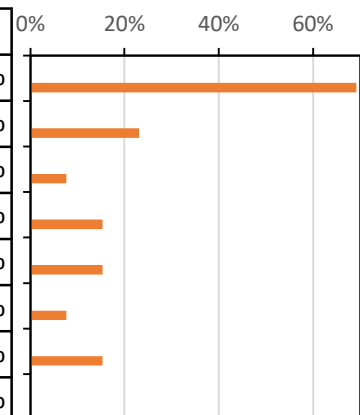


N=14

5-2.「非常にそう思う」、「そう思う」人が

伊丹市立こども文化科学館に対してしようと思うこと（複数回答）

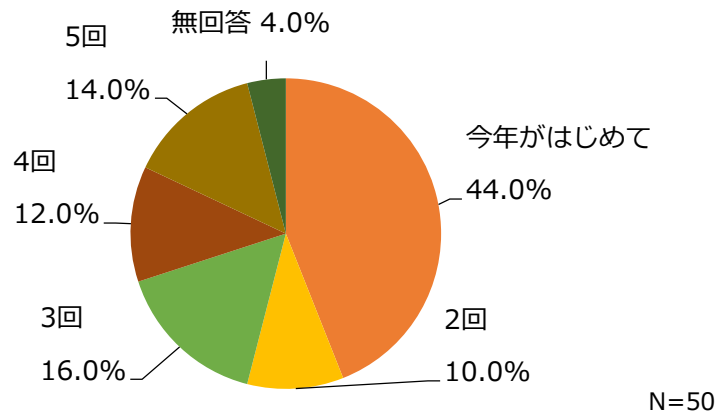
設問	回答数	割合
実際に訪ねてみる	9	69.2%
ホームページをしてみる	3	23.1%
施設のアクセスを調べてみる	1	7.7%
施設の普段のイベント・行事を調べてみる	2	15.4%
職員の仕事に興味を持った	2	15.4%
SNSに本日のイベントの写真や様子を投稿する	1	7.7%
SNSで口コミを調べてみる	2	15.4%
施設の SNS にいいね/フォローをする	0	0.0%
回答者数	13	—



N=13

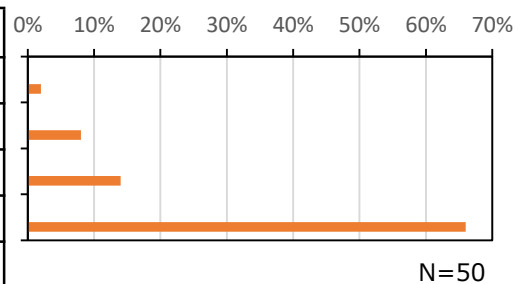
6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

設問	回答数	割合
今年がはじめて	22	44.0%
2回	5	10.0%
3回	8	16.0%
4回	6	12.0%
5回	7	14.0%
無回答	2	4.0%
合計	50	100.0%



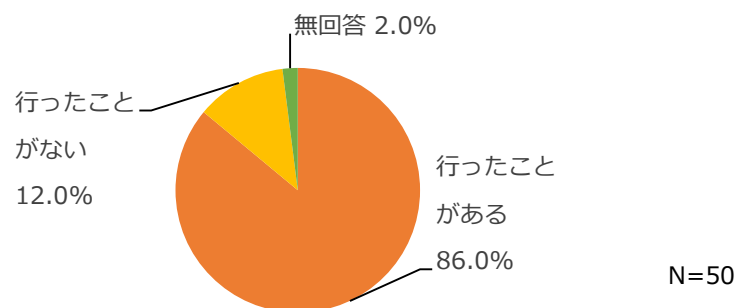
6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

設問	回答数	割合
ギリギリハンター	1	2.0%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	4	8.0%
スズムシ里親プロジェクト	7	14.0%
どれも参加していない(参加する予定がない)	33	66.0%
回答者数	50	—



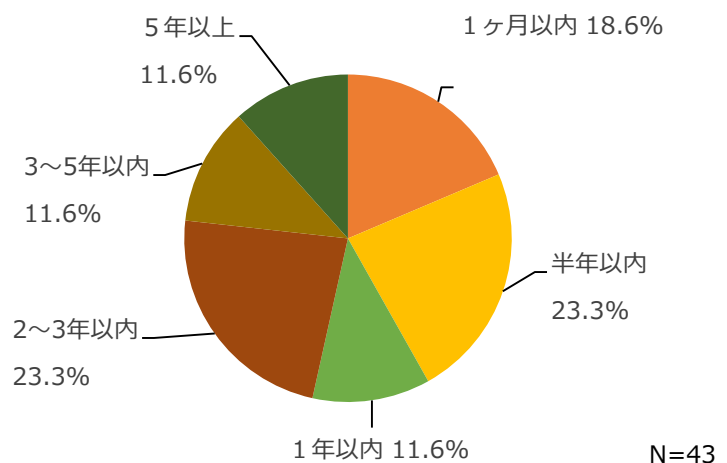
7. 昆虫館に行ったことがあるか

設問	回答数	割合
行ったことがある	43	86.0%
行ったことがない	6	12.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%



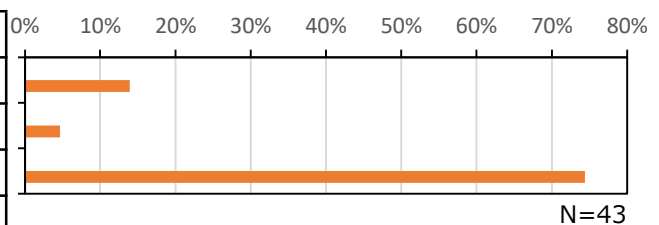
7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

設問	回答数	割合
1ヶ月以内	8	18.6%
半年以内	10	23.3%
1年以内	5	11.6%
2～3年以内	10	23.3%
3～5年以内	5	11.6%
5年以上	5	11.6%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	43	100.0%



7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	6	14.0%
学校以外の団体行事	2	4.7%
プライベートでの利用	32	74.4%
回答者数	43	—



8.自由記述

- 7 アイフォニックホールでの「鈴虫音楽堂」でのお客様の中に小学校以下の子供がいて、とてもさわがしかったので次回は少し考えて欲しい。音楽はとても素晴らしかったけど…。
(女性・70代)
- 10 星が見えなくて残念でした。次回は見てみたいです。(女性・40代)
- 13 毎年楽しみです。(男性・70代)
- 21 きれいでたのしかったです。また来たいです。(女性・10歳未満)
- 31 大きなぼうえんきょうではっきりと形が見えました。じっさいあんな形をしているとはじめてしりました。(女性・10歳未満)
- 34 はじめてぼうえんきょうでほしを見てきれいでした。(女性・10歳未満)
- 35 初めて星を見ました。ぜひ続けてもらいたいです。ありがとうございました。(女性・40代)
- 37 素敵な企画を沢山ありがとうございます。毎年この時期を楽しみにしています。(女性・40代)
- 38 星の観察会は自分達でできないので良い機会を頂いております。おかげで息子達も星が大好きです。(女性・40代)
- 39 貴重な体験になりました。ありがとうございました。(男性・10代)
- 40 今日はとてもきれいな土星木星を見て良かった。すばらしい。(女性・50代)
- 41 すてきな星見会でした。来年もよろしくお願いします。(女性・40代)
- 42 星見会、いろいろな星が見えて大変良かった。(女性・60代)
- 43 これからも続けて欲しいと思います。特にこの星の観察会！！(女性・30代)
- 47 星見会は初めて参加しました。木星と土星が見られた。木星の衛星4つ、土星の輪っか、どれも感動！(女性・40代)

「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

- ☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川町 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」はいかがでしたか。

- ☐大変良かった ☐良かった ☐普通 ☐悪かった ☐大変悪かった

5. 伊丹アイフォニックホールにコンサートを聴きに来たことはありますか。

- ☐本日がはじめて ☐来たことがある

5-1. 「本日がはじめて」と答えた方、今後、またコンサートを聴きに来たいと思いますか。

- ☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない ☐あまりそう思わない
☐全くそう思わない

5-2. 「非常にそう思う」、「そう思う」を答えた方、アイフォニックホールに対してどういうことをしようと思いますか（複数回答）。

- ☐実際にまた訪ねる ☐ホームページをしてみる
☐施設の普段のイベント・行事を調べてみる ☐職員の仕事に興味を持った
☐SNS に本日のイベントの写真や様子を投稿する ☐SNS で口コミを調べてみる
☐施設の SNS にいいね/フォローをする

・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 以下の関連イベントに参加したことがありますか（もしくは参加する予定）。

☐キリギリスハンター ☐商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会

☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加していない（参加する予定がない）

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

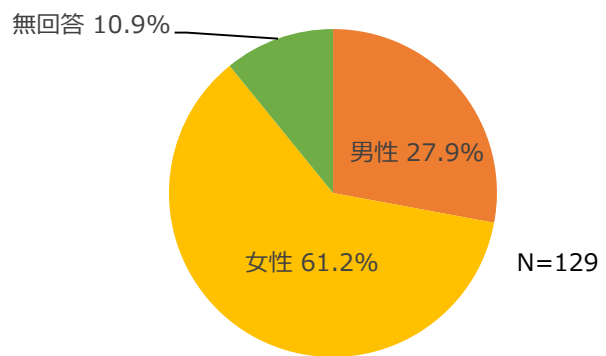
8. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」

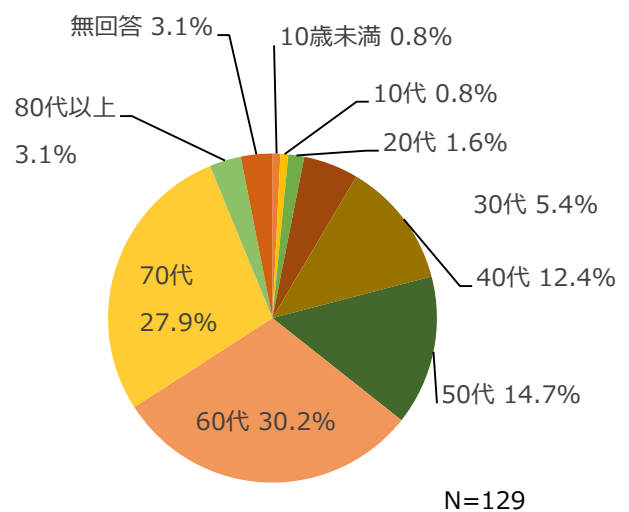
1.性別

設問	回答数	割合
男性	36	27.9%
女性	79	61.2%
無回答	14	10.9%
合計	129	100.0%



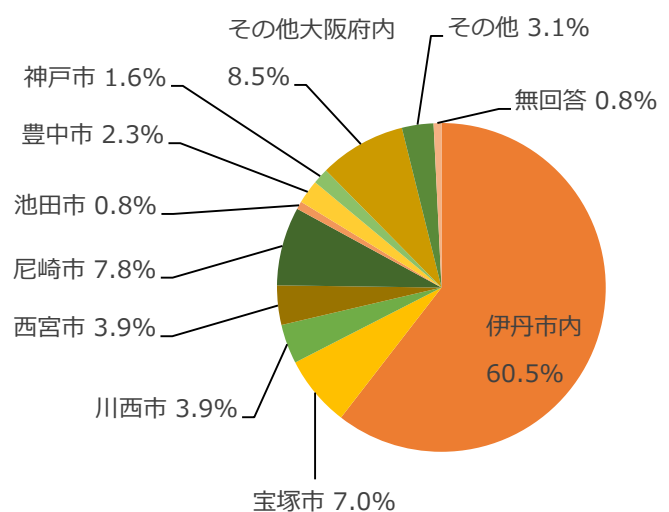
2.年齢

設問	回答数	割合
10歳未満	1	0.8%
10代	1	0.8%
20代	2	1.6%
30代	7	5.4%
40代	16	12.4%
50代	19	14.7%
60代	39	30.2%
70代	36	27.9%
80代以上	4	3.1%
無回答	4	3.1%
合計	129	100.0%



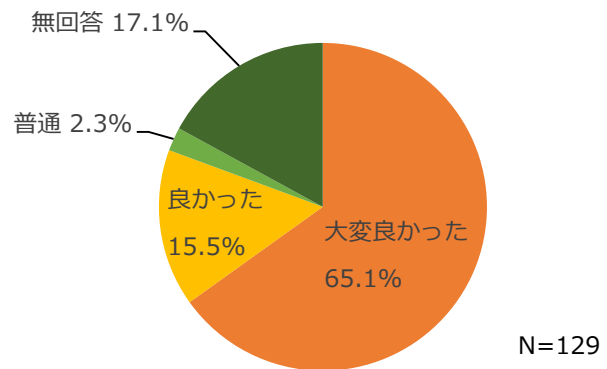
3.居住地域

設問	回答数	割合
伊丹市内	78	60.5%
宝塚市	9	7.0%
川西市	5	3.9%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	5	3.9%
尼崎市	10	7.8%
池田市	1	0.8%
豊中市	3	2.3%
神戸市	2	1.6%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	11	8.5%
その他	4	3.1%
無回答	1	0.8%
合計	129	100.0%



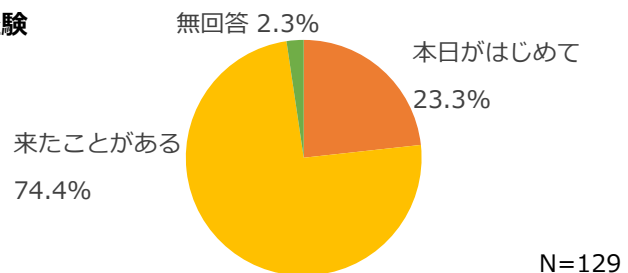
4.「鈴虫音楽堂 2019～北欧の森の音楽会～」の満足度

設問	回答数	割合
大変良かった	84	65.1%
良かった	20	15.5%
普通	3	2.3%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	22	17.1%
合計	129	100.0%



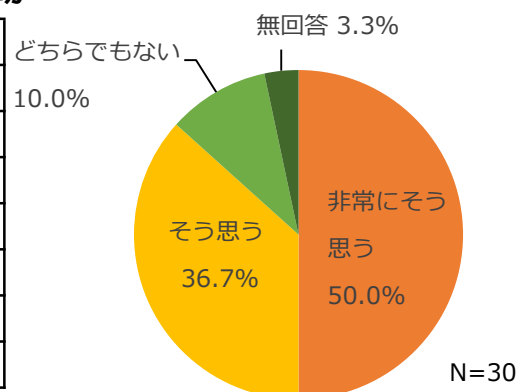
5.伊丹アイフォニックホールのコンサートへの来場経験

設問	回答数	割合
本日がはじめて	30	23.3%
来たことがある	96	74.4%
無回答	3	2.3%
合計	129	100.0%



5-1.「本日がはじめて」の人がまたコンサートを聴きに來たいか

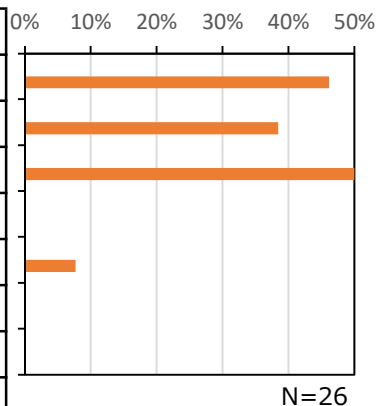
設問	回答数	割合
非常にそう思う	15	50.0%
そう思う	11	36.7%
どちらでもない	3	10.0%
あまりそう思わない	0	0.0%
全くそう思わない	0	0.0%
無回答	1	3.3%
合計	30	100.0%



5-2.「非常にそう思う」、「そう思う」人が

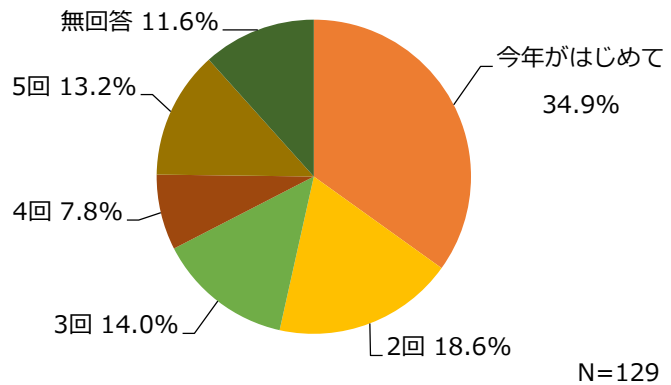
伊丹アイフォニックホールに対してしようと思うこと（複数回答）

設問	回答数	割合
実際にまた訪ねる	12	46.2%
ホームページをしてみる	10	38.5%
施設の普段のイベント・行事を調べてみる	13	50.0%
職員の仕事に興味を持った	0	0.0%
SNSに本日のイベントの写真や様子を投稿する	2	7.7%
SNSで口コミを調べてみる	0	0.0%
施設の SNS にいいね/フォローをする	0	0.0%
回答者数	26	—



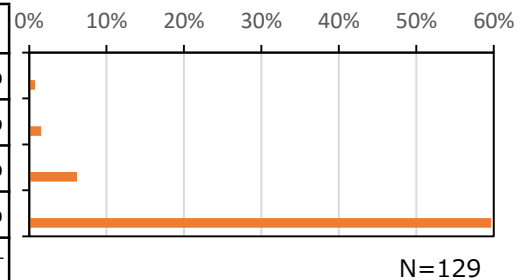
6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

設問	回答数	割合
今年がはじめて	45	34.9%
2回	24	18.6%
3回	18	14.0%
4回	10	7.8%
5回	17	13.2%
無回答	15	11.6%
合計	129	100.0%



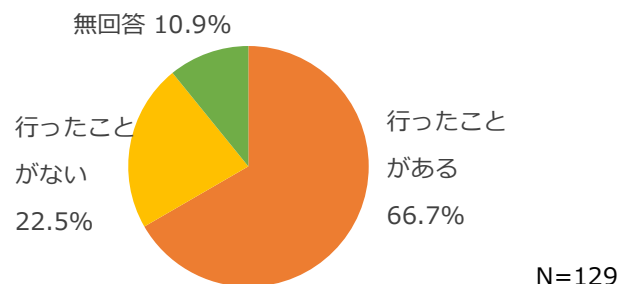
6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

設問	回答数	割合
ギリギリハンター	1	0.8%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	2	1.6%
スズムシ里親プロジェクト	8	6.2%
どれも参加していない(参加する予定がない)	77	59.7%
回答者数	129	—



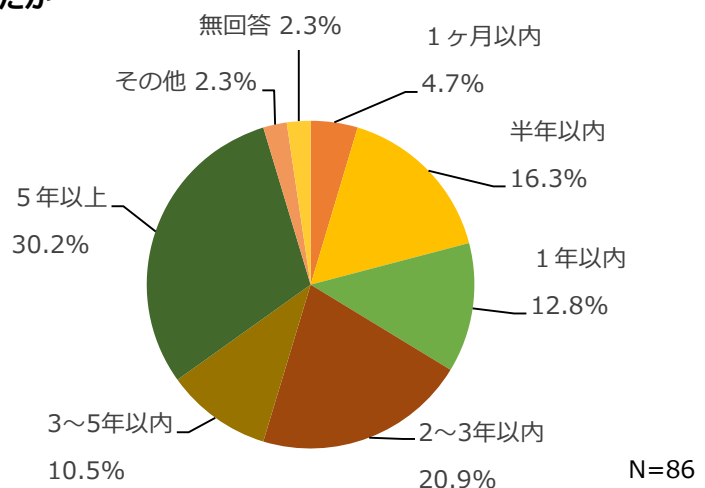
7. 昆虫館に行ったことがあるか

設問	回答数	割合
行ったことがある	86	66.7%
行ったことがない	29	22.5%
無回答	14	10.9%
合計	129	100.0%



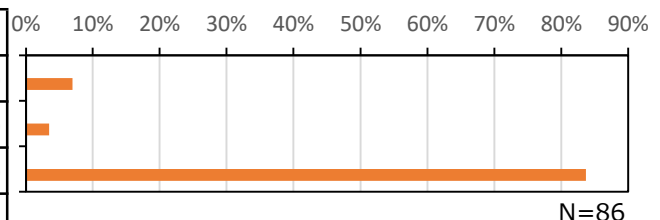
7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

設問	回答数	割合
1ヶ月以内	4	4.7%
半年以内	14	16.3%
1年以内	11	12.8%
2～3年以内	18	20.9%
3～5年以内	9	10.5%
5年以上	26	30.2%
その他	2	2.3%
無回答	2	2.3%
合計	86	100.0%



7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	6	7.0%
学校以外の団体行事	3	3.5%
プライベートでの利用	72	83.7%
回答者数	86	—



8.自由記述

- 16 シャナヒーすごく良かった。感動しました。ありがとうございました。（女性・40代）
- 17 鈴虫の演出がいいですね。街中に秋を感じます。市ぐるみのビッグイベント楽しめました。
（男性・40代）
- 26 初めて聴く音楽分野の曲でしたが、良かったです。（女性・60代）
- 30 伊丹市全体で季節を感じられる行事や音楽美術文学など文化的イベントが開催されていて嬉しいです。伊丹郷町周りの風情も良く、自慢したくなる素敵な街です。今日はすず虫の音色に秋の訪れを感じ北欧音楽にいやされました。（女性・50代）
- 37 とても良いイベントだと思います。もっともっと街全体で盛り上げれば良いですね。
市内の学校や幼稚園でも宣伝した方が良いかと思います。学生達もイベントに参加できればすごく良いのでは？（男性・40代）
- 42 大人しめの不思議なグルーブ感が最高でした〜3人の個性の違いが楽器のようでした。
（男性・60代）
- 46 子供の声は耳ざわり（男性・60代）
- 49 虫の声をマイクで大きく聞きたいです。（女性・70代）
- 52 子どもの声が大きくて気になった！！鈴虫と演奏のハーモニーを楽しみに来たのに…
- 53 いつも聞いている音楽も好きですが、今日聞いた音楽はころよく、これからの日常にぜひ取り入れたいと思いました。ゆっくりリラックスした時間、また、わくわくした気持ちをもてて感謝いたします！（女性・40代）
- 58 美しいメロディーの素朴な音楽、懐かしいようなそして楽しい演奏で来て良かったと思います。
すてきなコンサートでした。ありがとうございました。（女性・60代）
演奏者にも失礼だと思います。静かに聞けない子は連れてこないか、途中で出るかしてほしいです。最近の親はマナーが悪いです。何か対策を考えて下さい！ 座席にゴミが残ってました！主人が捨てました。（女性・60代）
- 93 いつも楽しく参加させて頂いています。今後いい企画を楽しみにさせていただきます。
（女性・70代）
- 97 屋外みたいで良かったです。（男性・20代）
- 98 今後も頑張ってください。毎年楽しみにしています。（男性・70代）
- 102 特にありません。（男性・70代）
- 107 素晴らしい事業の中のステキなイベント！これからも継続してくださいね。（女性・50代）
- 109 鈴虫とのコラボ、毎年楽しみに来させてもらっています！（女性・60代）
- 115 とてもステキな演奏でした。鈴虫の鳴き声とよくマッチし引き込まれました。ありがとうございました。（女性・60代）
- 116 すず虫の音色こち良かったです。マンションに住んでいますが、セミから鳴く虫の音色に季節の移り変わりを感ずります。（女性・50代）
- 118 初めて伺ったので、可能な限りまわってみたいと思います。（女性・50代）
- 129 こんなにこじんまりなのに古っぽくなくすてきなホール初めてです。旅行中たまたまみたフリーペーパー？（折りたたみのカラーの）で申し込む不要のコンサートと知って見に来ましたがすごくすごくラッキーだったと思います。（女性・30代）

4-5 「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」

「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川町 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」はいかがでしたか。

☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」を通して、虫に対する考え方はどう変化しましたか。最も該当する項目を1つ選んでください。

☐ますます虫を好きになった ☐いままで通り虫が好き
☐虫を育ててみようと思った ☐虫に触れてみようと思った
☐虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った
☐身近な虫を調べてみようと思った ☐虫に対する苦手意識が減少した
☐いままで通り虫が嫌い ☐さらに嫌いになった

.....裏面へ続く

6. 伊丹市昆虫館に行ったことはありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

6-1. 「行ったことがない」と答えた方は、本日の「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」をきっかけに、伊丹市昆虫館に行ってみたいと思いますか。

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない ☐あまりそう思わない
☐全くそう思わない

6-2. 「非常にそう思う」、「そう思う」を答えた方は、今後伊丹市昆虫館に対してどういうことをしようと思いますか（複数回答可）。

☐実際に訪ねてみる ☐ホームページをみる ☐施設のアクセスを調べてみる
☐施設の普段のイベント・行事を調べてみる ☐職員の仕事に興味を持った
☐SNS に本日のイベントの写真や様子を投稿する ☐SNS で口コミを調べてみる
☐施設の SNS にいいね/フォローする

7. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

7-1. 以下の関連イベントに参加しましたか（もしくは参加する予定）。

☐キリギリスハンター ☐商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会
☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加してない（参加する予定がない）

8. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

8-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内
☐5年以上 ☐その他（ ）

8-2. 「行ったことがある」と答えた方、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

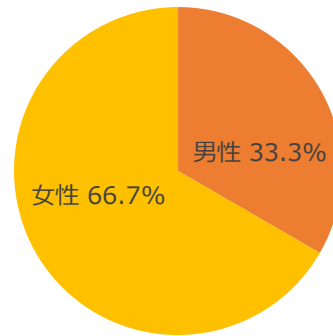
9. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」

1.性別

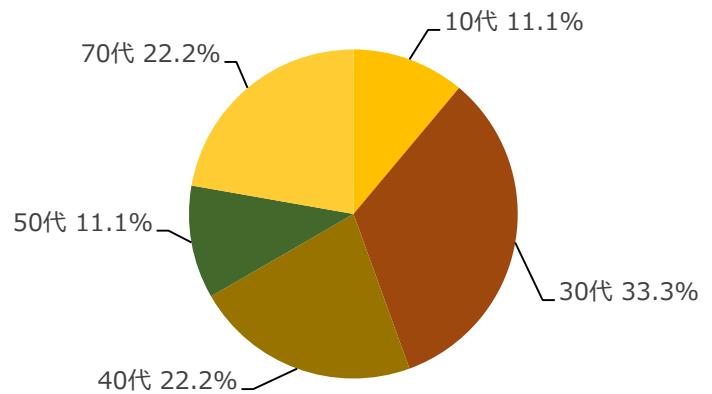
設問	回答数	割合
男性	3	33.3%
女性	6	66.7%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

2.年齢

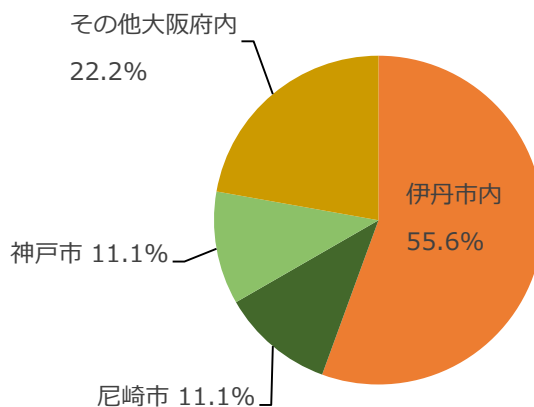
設問	回答数	割合
10歳未満	0	0.0%
10代	1	11.1%
20代	0	0.0%
30代	3	33.3%
40代	2	22.2%
50代	1	11.1%
60代	0	0.0%
70代	2	22.2%
80代以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

3.居住地

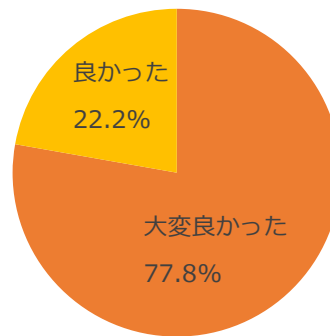
設問	回答数	割合
伊丹市内	5	55.6%
宝塚市	0	0.0%
川西市	0	0.0%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
尼崎市	1	11.1%
池田市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
神戸市	1	11.1%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	2	22.2%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

4.「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」の満足度

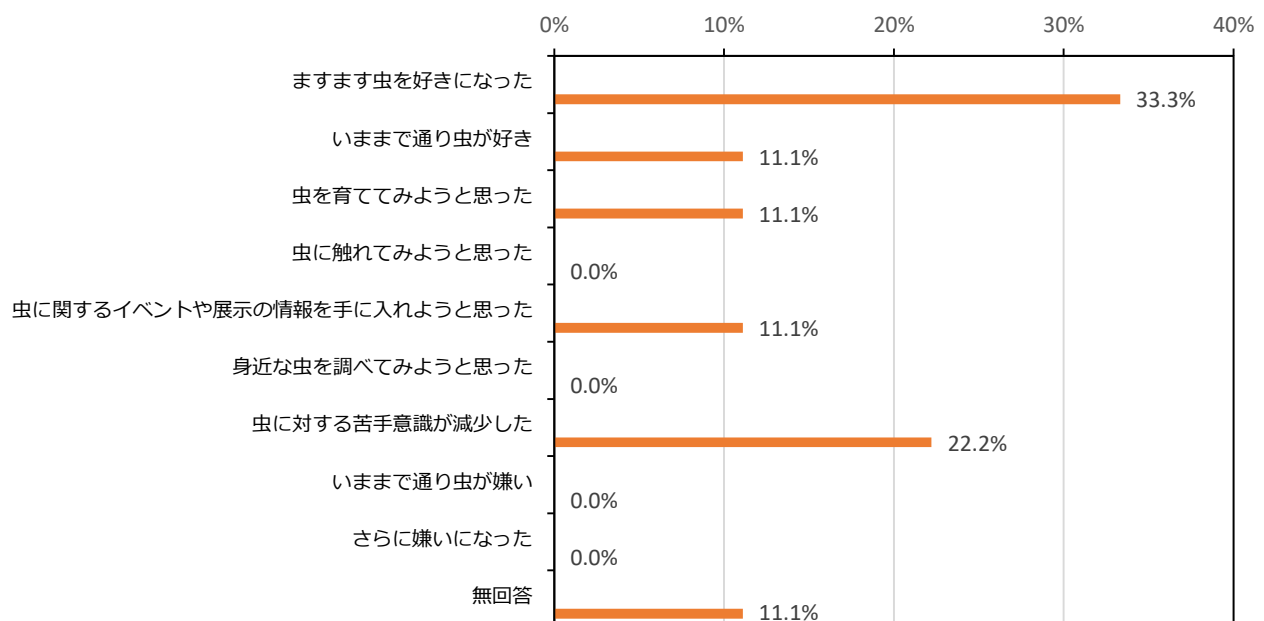
設問	回答数	割合
大変良かった	7	77.8%
良かった	2	22.2%
普通	0	0.0%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

5.「昆虫館学芸員による展示鳴く虫ガイド」を通じた、虫に対する考え方の変化

設問	回答数	割合
ますます虫を好きになった	3	33.3%
いままで通り虫が好き	1	11.1%
虫を育ててみようと思った	1	11.1%
虫に触れてみようと思った	0	0.0%
虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った	1	11.1%
身近な虫を調べてみようと思った	0	0.0%
虫に対する苦手意識が減少した	2	22.2%
いままで通り虫が嫌い	0	0.0%
さらに嫌いになった	0	0.0%
無回答	1	11.1%
合計	9	100.0%



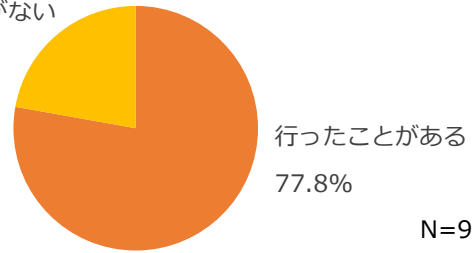
N=9

6.伊丹市昆虫館への来館経験

設問	回答数	割合
行ったことがある	7	77.8%
行ったことがない	2	22.2%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%

行ったことがない

22.2%



6-1.「行ったことがない」人が行ってみたいか

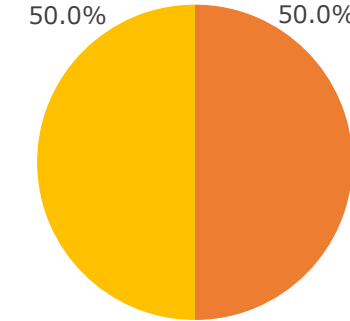
設問	回答数	割合
非常にそう思う	1	50.0%
そう思う	1	50.0%
どちらでもない	0	0.0%
あまりそう思わない	0	0.0%
全くそう思わない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	2	100.0%

そう思う

50.0%

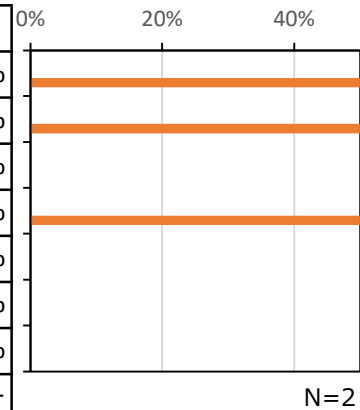
非常にそう思う

50.0%



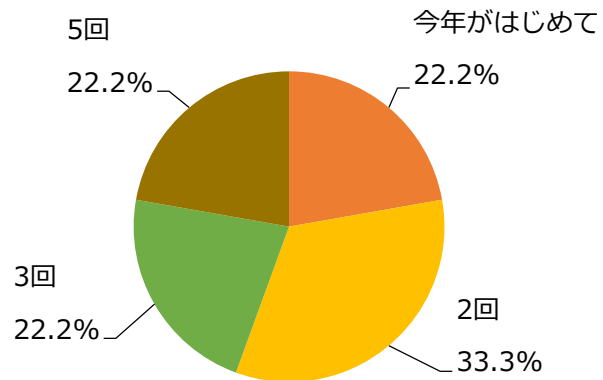
6-2.「非常にそう思う」、「そう思う」人が 伊丹市昆虫館に対してしようと思うこと（複数回答）

設問	回答数	割合
実際に訪ねてみる	1	50.0%
ホームページをしてみる	1	50.0%
施設の普段のイベント・行事を調べてみる	0	0.0%
職員の仕事に興味を持った	1	50.0%
SNSに本日のイベントの写真や様子を投稿する	0	0.0%
SNSで口コミを調べてみる	0	0.0%
施設の SNS にいいね/フォローをする	0	0.0%
回答者数	2	—



7. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

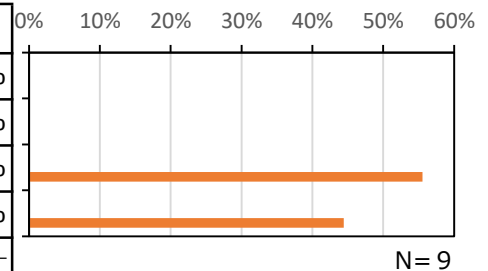
設問	回答数	割合
今年がはじめて	2	22.2%
2回	3	33.3%
3回	2	22.2%
4回	0	0.0%
5回	2	22.2%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

7-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

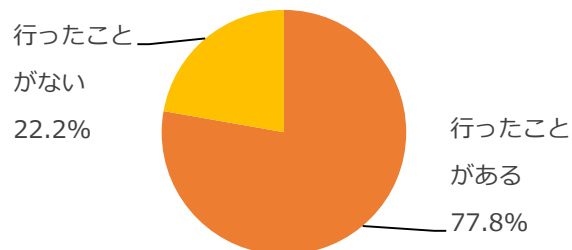
設問	回答数	割合
キリギリスハンター	0	0.0%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	0	0.0%
スズムシ里親プロジェクト	5	55.6%
どれも参加していない(参加する予定がない)	4	44.4%
回答者数	9	—



N=9

8. 昆虫館に行ったことがあるか

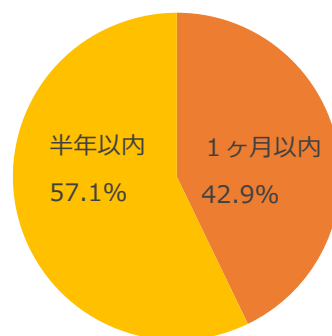
設問	回答数	割合
行ったことがある	7	77.8%
行ったことがない	2	22.2%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



N=9

8-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

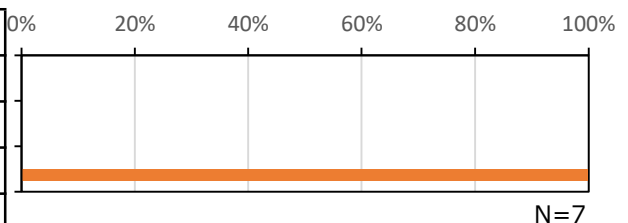
設問	回答数	割合
1ヶ月以内	3	42.9%
半年以内	4	57.1%
1年以内	0	0.0%
2～3年以内	0	0.0%
3～5年以内	0	0.0%
5年以上	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	7	100.0%



N=7

8-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	0	0.0%
学校以外の団体行事	0	0.0%
プライベートでの利用	7	100.0%
回答者数	7	—



N=7

9.自由記述

- 1 鳴く虫が大変好きです。クツワムシ等を保護してこれ以上減らさないように自然を壊さないようにと考えています。クツワムシの生息場所にあるクズを刈らないようにしてもらいたいです。(男性・40代)
- 2 いつも身近で聞いている虫の音に（コオロギ）坂本先生の説明で違いがあることがよく分かりました。(女性・70代)

4-6 「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」

「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

- ☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」はいかがでしたか。

- ☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. アイホールに公演や講座などで来たことありますか。

- ☐本日がはじめて ☐来たことがある

5-1. 「本日がはじめて」と答えた方、本日の「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」をきっかけに、今後またアイホールの公演や講座に参加したいと思いますか。

- ☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない ☐あまりそう思わない
☐全くそう思わない

5-2. 「非常にそう思う」、「そう思う」を答えた方、今後アイホールに対してどういうことをしようと思いますか（複数回答）。

- ☐また訪ねてみる ☐ホームページをみてる
☐施設の普段のイベント・行事を調べてみる ☐職員の仕事に興味を持った
☐SNS に本日のイベントの写真や様子を投稿する ☐SNS で口コミを調べてみる
☐施設の SNS にいいね/フォローする

・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 本日の「スズムシ里親プロジェクト」以外に、以下の関連イベントに参加しましたか（もしくは参加する予定ですか）。

☐キリギリスハンター ☐商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会

☐スズムシ里親プロジェクト ☐どれも参加していない（参加する予定がない）

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

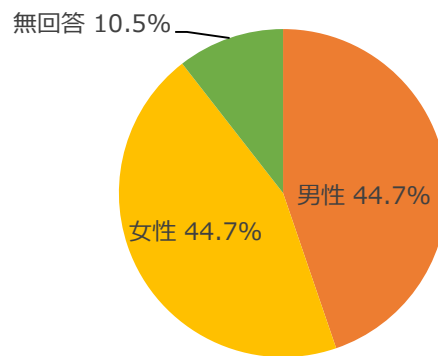
8. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果 「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」

1.性別

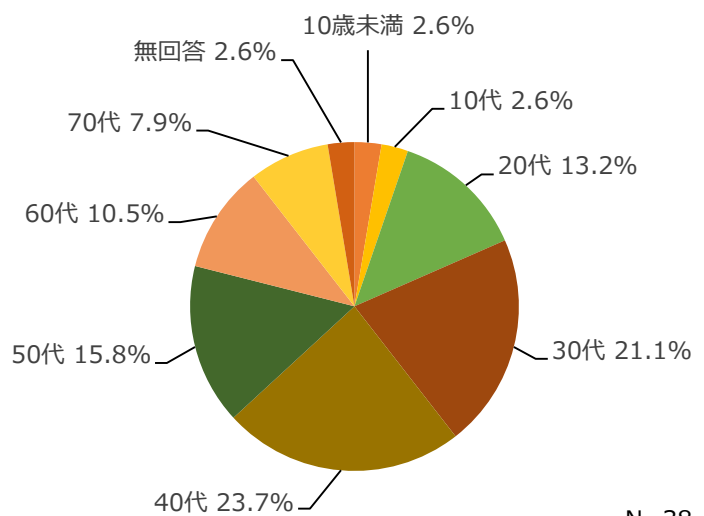
設問	回答数	割合
男性	17	44.7%
女性	17	44.7%
無回答	4	10.5%
合計	38	100.0%



N=38

2.年齢

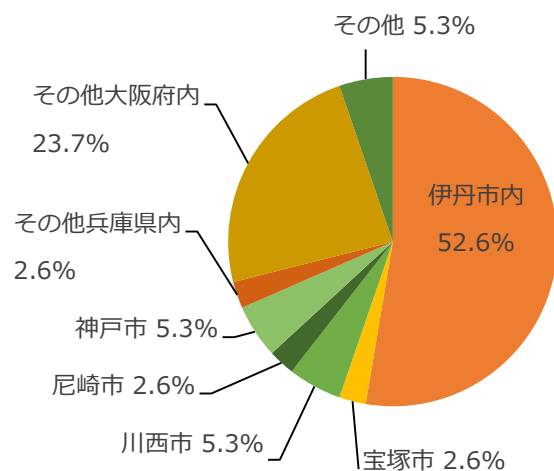
設問	回答数	割合
10歳未満	1	2.6%
10代	1	2.6%
20代	5	13.2%
30代	8	21.1%
40代	9	23.7%
50代	6	15.8%
60代	4	10.5%
70代	3	7.9%
80代以上	0	0.0%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%



N=38

3.居住地域

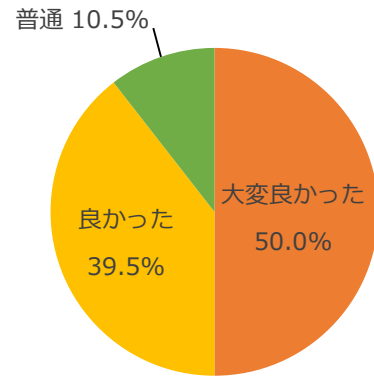
設問	回答数	割合
伊丹市内	20	52.6%
宝塚市	1	2.6%
川西市	2	5.3%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
尼崎市	1	2.6%
池田市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
神戸市	2	5.3%
その他兵庫県内	1	2.6%
その他大阪府内	9	23.7%
その他	2	5.3%
無回答	0	0.0%
合計	38	100.0%



N=38

4.「石原正一のマンガ虫～鳴く虫とマンガの朗読～」の満足度

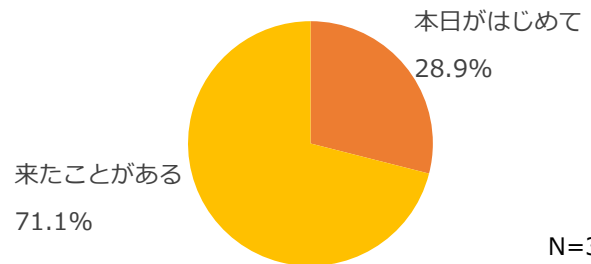
設問	回答数	割合
大変良かった	19	50.0%
良かった	15	39.5%
普通	4	10.5%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	38	100.0%



N=38

5.アイホール公演・講座への来場経験

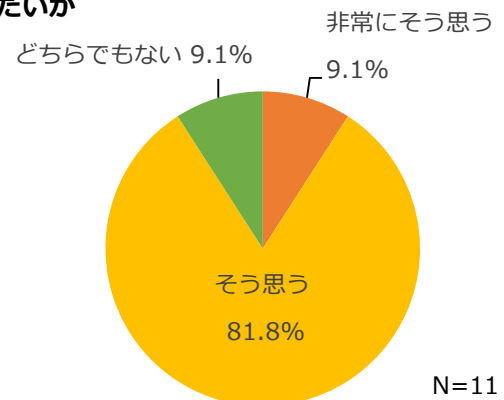
設問	回答数	割合
本日がはじめて	11	28.9%
来たことがある	27	71.1%
無回答	0	0.0%
合計	38	100.0%



N=38

5-1.「本日がはじめて」の人がまた公演・講座に来場・参加したいか

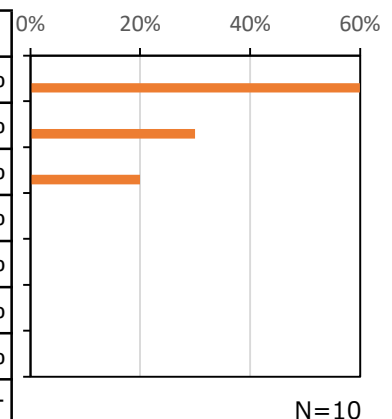
設問	回答数	割合
非常にそう思う	1	9.1%
そう思う	9	81.8%
どちらでもない	1	9.1%
あまりそう思わない	0	0.0%
全くそう思わない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%



N=11

5-2.「非常にそう思う」、「そう思う」人が アイホールに対してしようと思うこと（複数回答）

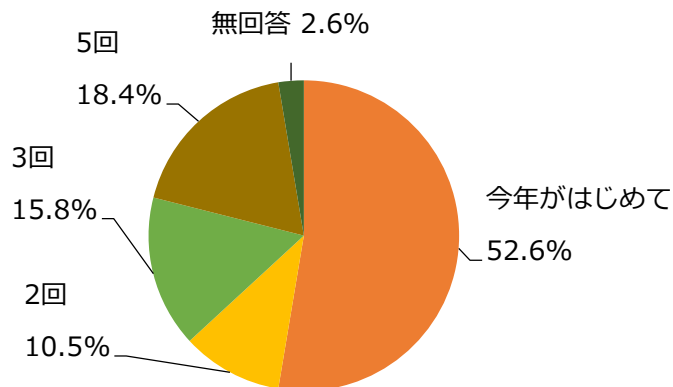
設問	回答数	割合
また訪ねてみる	6	60.0%
ホームページをしてみる	3	30.0%
施設の普段のイベント・行事を調べてみる	2	20.0%
職員の仕事に興味を持った	0	0.0%
SNSに本日のイベントの写真や様子を投稿する	0	0.0%
SNSで口コミを調べてみる	0	0.0%
施設の SNS にいいね/フォローをする	0	0.0%
回答者数	10	—



N=10

6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

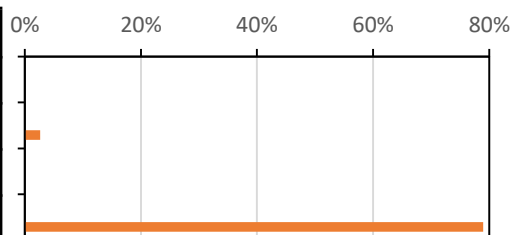
設問	回答数	割合
今年がはじめて	20	52.6%
2回	4	10.5%
3回	6	15.8%
4回	0	0.0%
5回	7	18.4%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%



N=38

6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

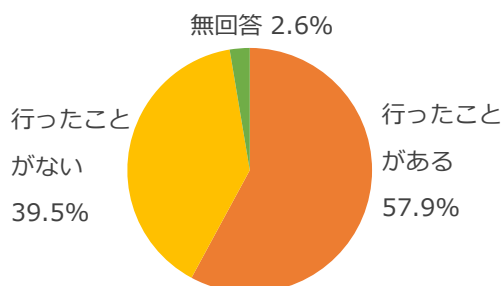
設問	回答数	割合
キリギリスハンター	0	0.0%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	1	2.6%
スズムシ里親プロジェクト	0	0.0%
どれも参加していない(参加する予定がない)	30	78.9%
回答者数	38	—



N=38

7. 昆虫館に行ったことがあるか

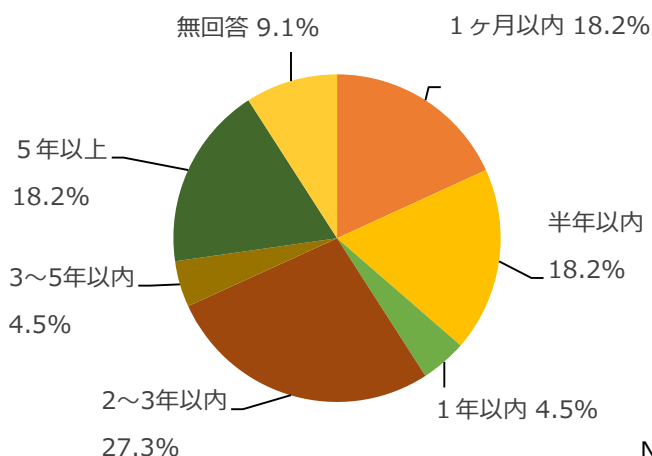
設問	回答数	割合
行ったことがある	22	57.9%
行ったことがない	15	39.5%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%



N=38

7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

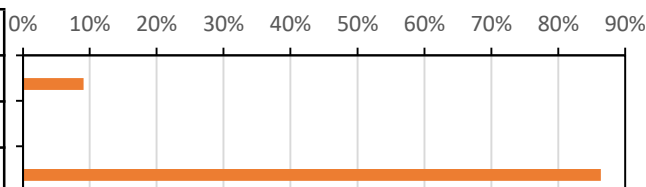
設問	回答数	割合
1ヶ月以内	4	18.2%
半年以内	4	18.2%
1年以内	1	4.5%
2～3年以内	6	27.3%
3～5年以内	1	4.5%
5年以上	4	18.2%
その他	0	0.0%
無回答	2	9.1%
合計	22	100.0%



N=22

7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	2	9.1%
学校以外の団体行事	0	0.0%
プライベートでの利用	19	86.4%
回答者数	22	—



N=22

8.自由記述

12 こどもたちが楽しそうで良かったです。鳴く虫でアイホールでいろんなイベントがあると良いなと思います。（女性・30代）

23 ちびまる子ちゃんが大好きなので嬉しかったです。ありがとうございました。（女性・20代）

24 ゆったりとした楽しい一時でした。（女性・70代）

38 来年は□□漫画朗読でも同じ、イシハラバヤシ朗読でもまた演って下さい。（女性・30代）

4-7 「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」

「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川町 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」はいかがでしたか。

☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 本日の「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」を通して、虫に対する考え方はどう変化しましたか。最も該当する項目を1つ選んでください。

☐ますます虫を好きになった ☐いままで通り虫が好き
☐虫を育ててみようと思った ☐虫に触れてみようと思った
☐虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った
☐身近な虫を調べてみようと思った ☐虫に対する苦手意識が減少した
☐いままで通り虫が嫌い ☐さらに嫌いになった

・・・裏面へ続く

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 本日の「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」以外に、以下の関連イベントに参加しましたか（もしくは参加する予定）。

☐キリギリスハンター ☐スズムシ里親プロジェクト

☐どれも参加してない（参加する予定がない）

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方は、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方、利用形態は次のどれですか。

☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

8. その他に、ご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

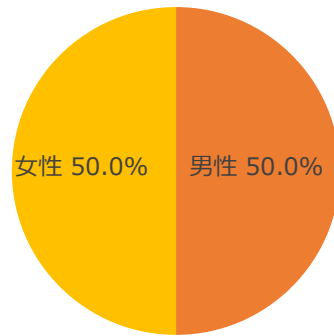
ご協力いただき、ありがとうございました。

イベント参加者アンケート単純集計結果

「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」

1.性別

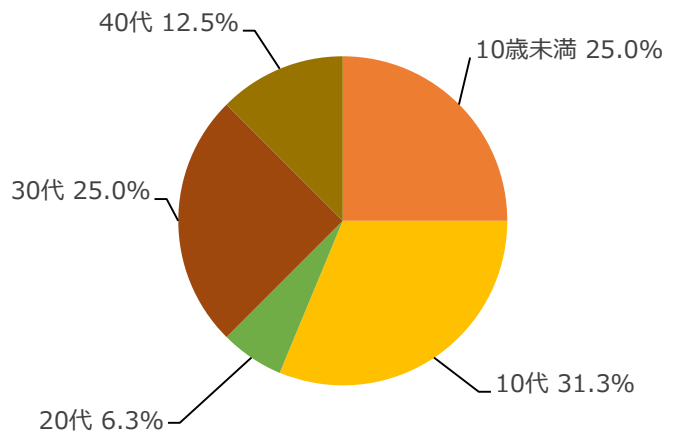
設問	回答数	割合
男性	8	50.0%
女性	8	50.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



N=16

2.年齢

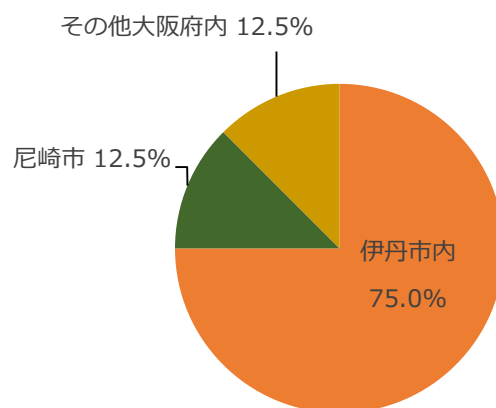
設問	回答数	割合
10歳未満	4	25.0%
10代	5	31.3%
20代	1	6.3%
30代	4	25.0%
40代	2	12.5%
50代	0	0.0%
60代	0	0.0%
70代	0	0.0%
80代以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



N=16

3.居住地域

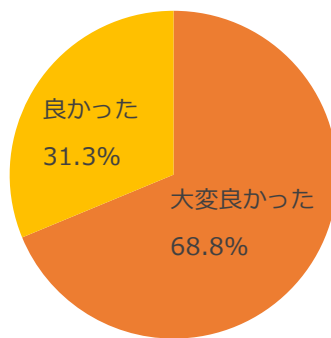
設問	回答数	割合
伊丹市内	12	75.0%
宝塚市	0	0.0%
川西市	0	0.0%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
尼崎市	2	12.5%
池田市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
神戸市	0	0.0%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	2	12.5%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



N=16

4.「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」の満足度

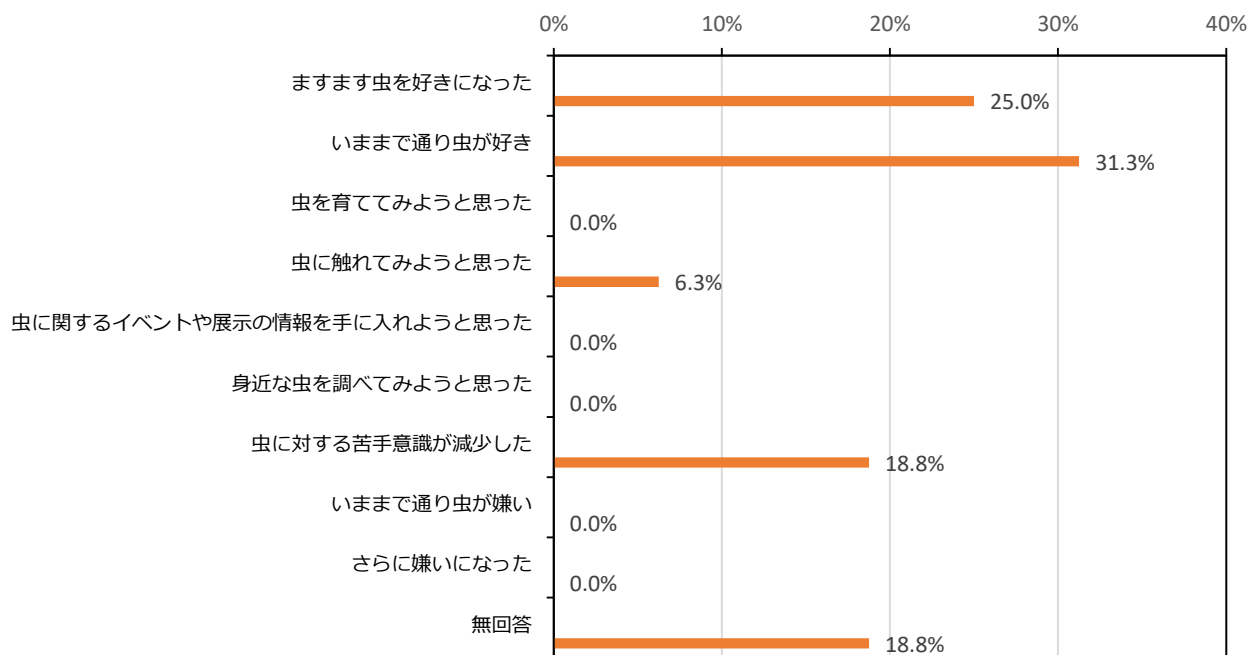
設問	回答数	割合
大変良かった	11	68.8%
良かった	5	31.3%
普通	0	0.0%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



N=16

5.「商店会に展示する鈴虫のケースづくりの会」を通じた、虫に対する考え方の変化

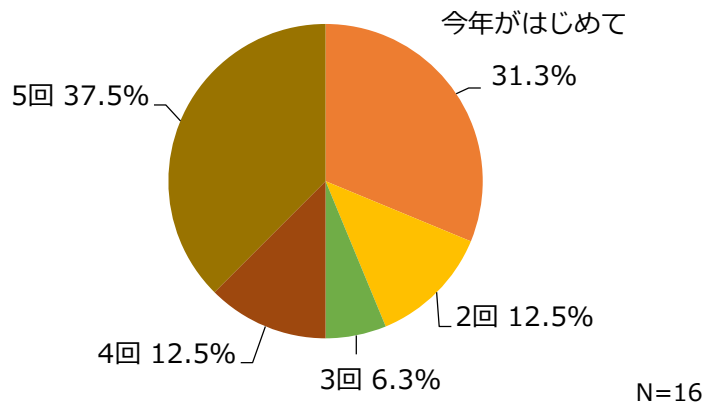
設問	回答数	割合
ますます虫を好きになった	4	25.0%
いままで通り虫が好き	5	31.3%
虫を育ててみようと思った	0	0.0%
虫に触れてみようと思った	1	6.3%
虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った	0	0.0%
身近な虫を調べてみようと思った	0	0.0%
虫に対する苦手意識が減少した	3	18.8%
いままで通り虫が嫌い	0	0.0%
さらに嫌いになった	0	0.0%
無回答	3	18.8%
合計	16	100.0%



N=16

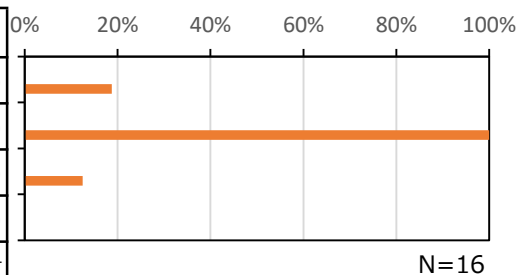
6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

設問	回答数	割合
今年がはじめて	5	31.3%
2回	2	12.5%
3回	1	6.3%
4回	2	12.5%
5回	6	37.5%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

設問	回答数	割合
ギリギリハンター	3	18.8%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	16	100.0%
スズムシ里親プロジェクト	2	12.5%
どれも参加していない(参加する予定がない)	0	0.0%
回答者数	16	—



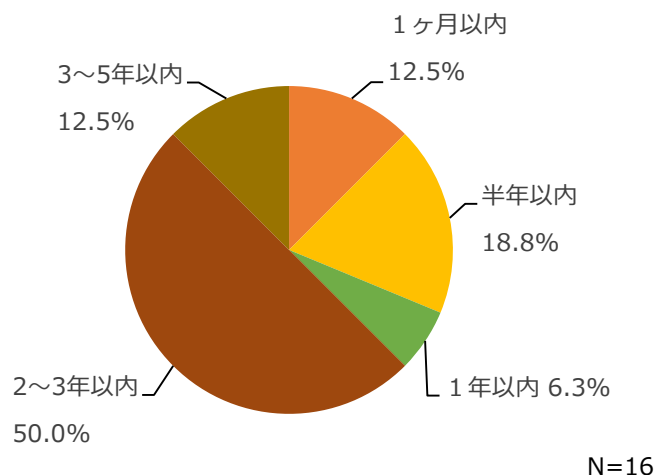
7. 昆虫館に行ったことがあるか

設問	回答数	割合
行ったことがある	16	100.0%
行ったことがない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



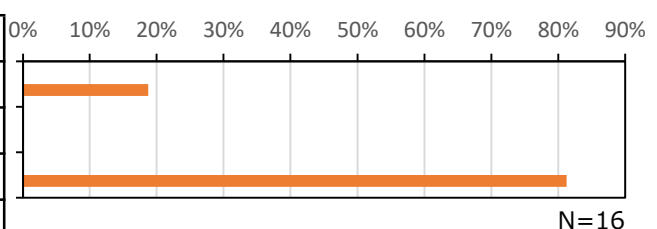
7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

設問	回答数	割合
1ヶ月以内	2	12.5%
半年以内	3	18.8%
1年以内	1	6.3%
2～3年以内	8	50.0%
3～5年以内	2	12.5%
5年以上	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	3	18.8%
学校以外の団体行事	0	0.0%
プライベートでの利用	13	81.3%
回答者数	16	—



8.自由記述

- 1 鈴虫をつかむコツなど自然と教え合ったりするのが面白いです。とてもすてきな会なのでもう少し参加者が多くても良いかと思いましたが、今日の規模も良い感じもしました。
(女性・20代)
- 2 「むしがこちょこちょしてこしょばかった。」「メスとオスがたのしかった。」、『ケースづくり』って竹カゴをつくるのかと思ってしまいました。何かよい表現がないものか…。
(男性・10歳未満)
- 12 なかなかさわれないはず虫を触ることができて楽しかったです。(女性・10代)
- 13 興味深いイベントだと思います！(女性・30代)
- 14 今年虫に興味を持ち始めたので、今までは見るだけでしたが、この企画に参加できて楽しめました(6歳娘の母代筆) 来年はギリギリスハンターにも参加したいです。
(女性・10歳未満)
- 15 たのしかったです。(男性・10歳未満)

4-8「スズムシ里親プロジェクト」

「スズムシ里親プロジェクト」に関するアンケート

北海道大学大学院文学研究科

博士後期課程 卓 彦伶

taku_ling0912@eis.hokudai.ac.jp

このアンケートは、博士論文調査の一環として、「鳴く虫と郷町」を対象に、博物館（伊丹市昆虫館）が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。いただいた回答は研究論文の目的以外には一切使用いたしませんので、ぜひ率直なご感想をお聞かせください。

1. 性別

_____ 性

2. 年齢

- ☐10 歳未満 ☐10 代 ☐20 代 ☐30 代 ☐40 代 ☐50 代 ☐60 代
☐70 代 ☐80 代以上

3. お住まい

- ☐伊丹市内 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐猪名川町 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市 ☐神戸市内 ☐その他兵庫県内 ☐その他大阪府内
☐その他（ ）

4. 本日の「スズムシ里親プロジェクト」はいかがでしたか。

- ☐ 大変良かった ☐ 良かった ☐ 普通 ☐ 悪かった ☐ 大変悪かった

5. 本日の「スズムシ里親プロジェクト」を通して、虫に対する考え方はどう変化しましたか。最も該当する項目を1つ選んでください。

- ☐ますます虫を好きになった ☐いままで通り虫が好き
☐虫を育ててみようと思った ☐虫に触れてみようと思った
☐虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った
☐身近な虫を調べてみようと思った ☐虫に対する苦手意識が減少した
☐いままで通り虫が嫌い ☐さらに嫌いになった

6. 「鳴く虫と郷町」にこの5年間のうち何年あなたは参加した/行きましたか。

☐今年がはじめて ☐2年 ☐3年 ☐4年 ☐5年

6-1. 本日の「スズムシ里親プロジェクト」以外に、以下の関連イベントに参加しましたか（もしくは参加する予定ですか）。

☐キリギリスハンター ☐「商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会」

☐どれも参加していない

7. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

7-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつ頃ですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内

☐5年以上 ☐その他（ ）

7-2. 「行ったことがある」と答えた方は、利用形態は次のどれですか。

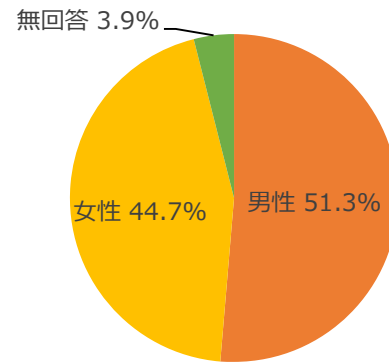
☐学校の行事 ☐学校以外の団体行事 ☐プライベートでの利用

8. その他にご意見・ご感想がありましたら、自由にご記入ください。

イベント参加者アンケート単純集計結果 「スズムシ里親プロジェクト」

1.性別

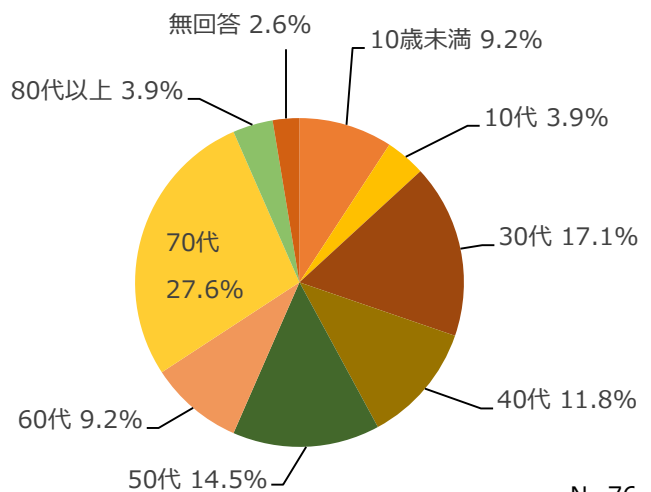
設問	回答数	割合
男性	39	51.3%
女性	34	44.7%
無回答	3	3.9%
合計	76	100.0%



N=76

2.年齢

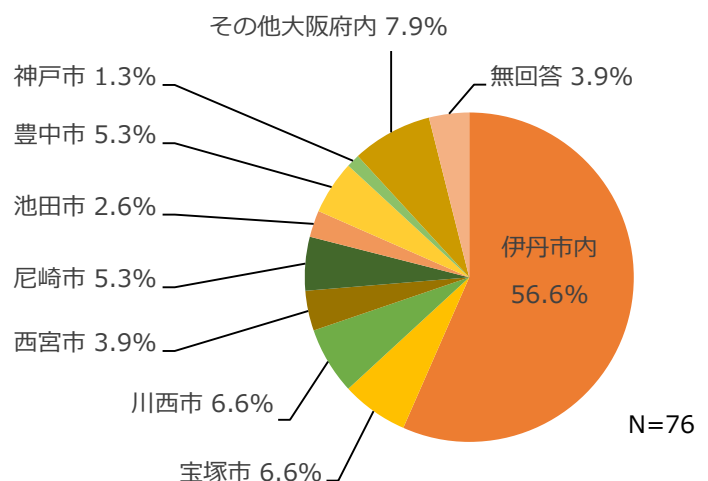
設問	回答数	割合
10歳未満	7	9.2%
10代	3	3.9%
20代	0	0.0%
30代	13	17.1%
40代	9	11.8%
50代	11	14.5%
60代	7	9.2%
70代	21	27.6%
80代以上	3	3.9%
無回答	2	2.6%
合計	76	100.0%



N=76

3.居住地域

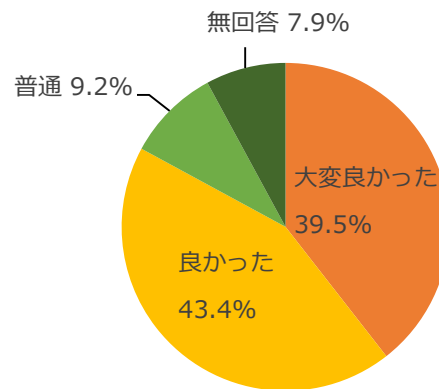
設問	回答数	割合
伊丹市内	43	56.6%
宝塚市	5	6.6%
川西市	5	6.6%
猪名川町	0	0.0%
西宮市	3	3.9%
尼崎市	4	5.3%
池田市	2	2.6%
豊中市	4	5.3%
神戸市	1	1.3%
その他兵庫県内	0	0.0%
その他大阪府内	6	7.9%
その他	0	0.0%
無回答	3	3.9%
合計	76	100.0%



N=76

4.「スズムシ里親プロジェクト」の満足度

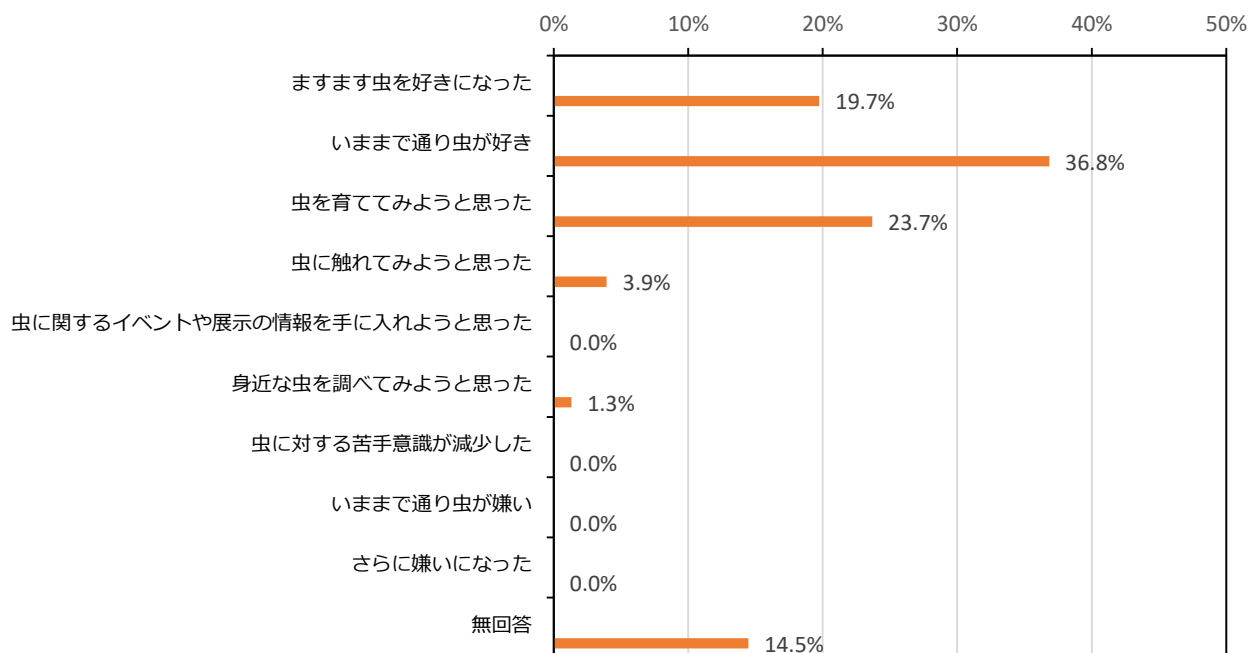
設問	回答数	割合
大変良かった	30	39.5%
良かった	33	43.4%
普通	7	9.2%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
無回答	6	7.9%
合計	76	100.0%



N=76

5.「スズムシ里親プロジェクト」を通じた、虫に対する考え方の変化

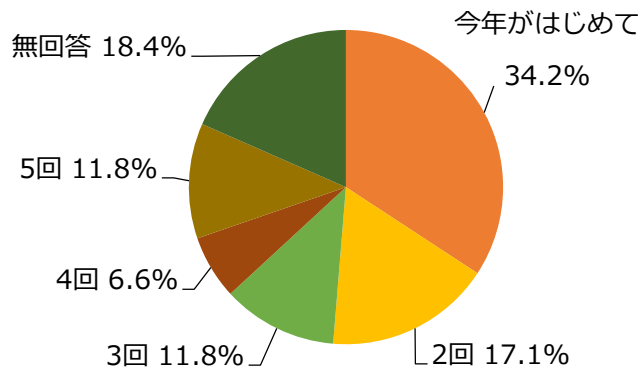
設問	回答数	割合
ますます虫を好きになった	15	19.7%
いままで通り虫が好き	28	36.8%
虫を育ててみようと思った	18	23.7%
虫に触れてみようと思った	3	3.9%
虫に関するイベントや展示の情報を手に入れようと思った	0	0.0%
身近な虫を調べてみようと思った	1	1.3%
虫に対する苦手意識が減少した	0	0.0%
いままで通り虫が嫌い	0	0.0%
さらに嫌いになった	0	0.0%
無回答	11	14.5%
合計	76	100.0%



N=76

6. 過去5年間の「鳴く虫と郷町」参加回数

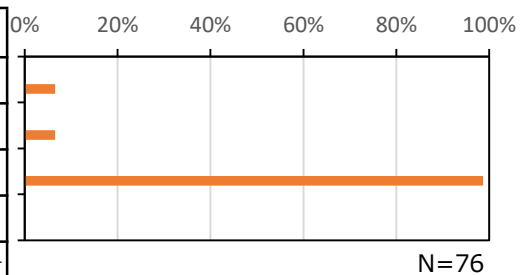
設問	回答数	割合
今年がはじめて	26	34.2%
2回	13	17.1%
3回	9	11.8%
4回	5	6.6%
5回	9	11.8%
無回答	14	18.4%
合計	76	100.0%



N=76

6-1. 関連イベントへの参加経験（参加予定含む、複数回答）

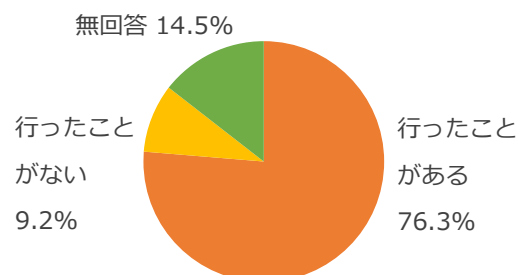
設問	回答数	割合
ギリギリハンター	5	6.6%
商店街に展示する鈴虫のケースづくりの会	5	6.6%
スズムシ里親プロジェクト	75	98.7%
どれも参加していない(参加する予定がない)	0	0.0%
回答者数	76	—



N=76

7. 昆虫館に行ったことがあるか

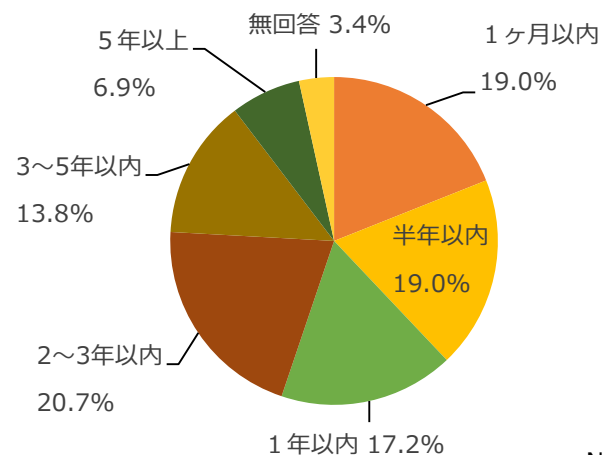
設問	回答数	割合
行ったことがある	58	76.3%
行ったことがない	7	9.2%
無回答	11	14.5%
合計	76	100.0%



N=76

7-1. 「行ったことがある」人は一番最近いつ行ったか

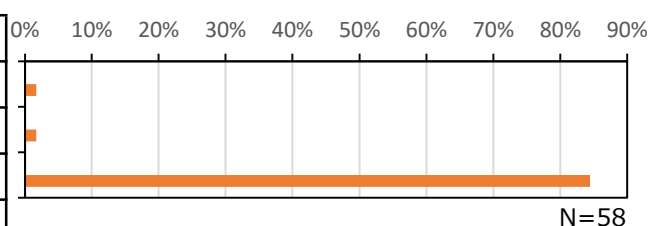
設問	回答数	割合
1ヶ月以内	11	19.0%
半年以内	11	19.0%
1年以内	10	17.2%
2～3年以内	12	20.7%
3～5年以内	8	13.8%
5年以上	4	6.9%
その他	0	0.0%
無回答	2	3.4%
合計	58	100.0%



N=58

7-2. 「行ったことがある」人の利用形態（複数回答）

設問	回答数	割合
学校の行事	1	1.7%
学校以外の団体行事	1	1.7%
プライベートでの利用	49	84.5%
回答者数	58	—



N=58

8.自由記述

- 2 川西ではこのような企画がないのでいつも利用させて頂いてます。（女性・70代）
- 7 育てた鈴虫を返却した後どのように育てているかがわかるようにしてもらえると良いと思います。
（男性・10歳未満）
- 14 マイクは必要。扇風機も必要。聞こえ難かった。（男性・50代）
- 15 説明が聞き取りづらい場面があったので、マイクを使ってほしい→改善されていました。
会場があつい。（男性・10歳未満）
- 23 幼虫を頑張って返しにきます。（男性・50代）
- 27 子どもの時は怖くなかったのに、大人になったら怖くて触れなくなっていた。
また触れるようになりたい。キリフキノやり方や置き場所など様々なやり方がありますが、
この方法ではかえった率何%というのを書いて頂けたら良い方向への参考にできるかなーと
思います。よろしくお願いします。（女性・50代）
- 49 前はスズ虫が好きじゃなかったけど、スズ虫がかわいかったから好きになった。
（男性・10歳未満）
- 52 伊丹市の企画に参加している、市は楽しいことを企画してくれるんだなという感覚があります。
虫に触れるチャンスの少ない子どもにとっても良い機会になりますし。（女性・50代）
- 53 越冬は難しいと思います。うまく卵から生まれません。キリギリスに参加したいが案内が
ない。（男性・50代）
- 57 昨年も卵がかえらず残念でした。今回は冬季の世話もしっかりして育てようと思います。
（統計とってらっしゃるのでは水やりしている方も卵がかえったと書かれていましたが…）
今年もお預かりして楽しみたいと思います。（女性・60代）
- 66 以前孫がカイコの飼い方についてお尋ねした時（telで）親切に教えていただきました。
（女性・70代）
- 74 過去2年とも卵がかえりませんでした…今年こそはリベンジすべく大切に見守りたいと
思います！（女性・40代）
- 75 伊丹昆虫館で「鳴く虫と郷町」のパンフレットを入手し、初めてこのイベントを知りました。
長年スズムシをかいたいと思っていましたが、ネット以外の入手方法がなく、数年が過ぎて
いたので、とても嬉しく思いました。これから毎年参加したいと思います。（女性・40代）

「鳴く虫と郷町」web アンケート設問

調査趣旨

このアンケートは、博物館が地域社会と連携することによって地域社会に生み出された社会的価値を明らかにすることを目的として行っております。調査データは研究論文の目的以外には一切使用いたしません。

1. 性別

☐男性 ☐女性 ☐その他 ☐回答しない

2. 年齢

☐10歳未満 ☐10代 ☐20代 ☐30代 ☐40代 ☐50代 ☐60代
☐70代 ☐80代以上

3. お住まい

☐伊丹市 ☐宝塚市 ☐川西市 ☐西宮市 ☐尼崎市
☐池田市 ☐豊中市

4. 伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

☐行ったことがある ☐行ったことがない

4-1. 「行ったことがある」と答えた方、一番最近に行ったのはいつですか。

☐1ヶ月以内 ☐半年以内 ☐1年以内 ☐2～3年以内 ☐3～5年以内
☐5年以上前

4-2. 「行ったことがある」と答えた方、伊丹市昆虫館に行くことによって自然に対する理解が深まったと思いますか。

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない
☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

4-3. 「行ったことがない」と答えた方、その理由はなんですか。（単一回答）

☐伊丹市昆虫館の存在を知らない
☐伊丹市昆虫館の存在を知っているが、関心のある展示や催し物がない
☐伊丹市昆虫館の存在を知っているが、展示や催し物などの情報を入手する方法がわからない
☐交通が不便 ☐入館料が高い ☐行ってみたいが、時間的余裕がない
☐行ってみたいがきっかけがない
☐その他（ ）

5. 「鳴く虫と郷町」に参加したことがありますか。

☐ 参加したことがある ☐ 参加したことがない

5-1. 「参加したことがある」と答えた方、この5年間のうち何回あなたは参加しましたか。

☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 5回

5-2. 「参加したことがある」と答えた方、「鳴く虫と郷町」に参加することによって自然に対する理解が深まったと思いますか。

☐ 非常にそう思う ☐ そう思う ☐ どちらでもない

☐ あまりそう思わない ☐ 全くそう思わない

5-3. 「参加したことがない」と答えた方、その理由はなんですか。（単一回答）

☐ 「鳴く虫と郷町」の存在を知らない

☐ 「鳴く虫と郷町」の開催期間や内容などの情報を入手する方法がわからない

☐ 「鳴く虫と郷町」を知っているが、関心のある展示や催し物がない

☐ 行ってみたいが、時間的余裕がない

☐ 行ってみたいがきっかけがない

☐ その他（ ）

6. あなたが秋の訪れを楽しむのはどういうときですか。以下の選択肢から上位3つに順位をつけてください

☐ 夕焼けをみるとき ☐ 風が涼しくなってきたとき ☐ いわし雲が出るとき

☐ 秋雨が降るとき ☐ 木々が紅葉しはじめるとき

☐ 鈴虫などの虫の鳴き声が聞こえてきたとき

☐ 赤トンボが飛んでいるのをみるとき

☐ コスモス、キンモクセイやススキなど、秋らしい植物を見るとき

☐ 中秋の名月の飾りが出てきたとき

☐ 秋刀魚や栗、柿などの旬の食べ物が出てきたとき

☐ 秋物の服が出はじめたとき ☐ 衣替えをするとき

☐ 運動会が始まる時 ☐ 文化祭が始まる時

☐ その他（ ）

7. 伊丹市昆虫館が「鳴く虫と郷町」を通して伝えたい伊丹市昆虫館の活動理念について、以下の文章内の「1」「2」「3」「4」それぞれにあてはまると思う言葉を選んでください。

「私たちの身近にくらす「1」とふれあい親しむことで、多様な「2」に気づき、

「3」の大切さや「4」の変化を感じる人を育てる博物館。」

「1」 ☐昆虫 ☐植物 ☐生物 ☐動物

「2」 ☐環境 ☐生命 ☐価値観 ☐文化

「3」 ☐生命 ☐自然 ☐文化 ☐歴史

「4」 ☐気候 ☐価値観 ☐環境 ☐歴史

8. あなたの住む地域についてお聞きします。

8-1. 地域に愛着を感じている

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない

☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

8-2. 地域は大切だと思う

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない

☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

8-3. 地域に自分の居場所がある気がする

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない

☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

8-4. 地域にずっと住みたい

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない

☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

8-5. 地域は自分のまちだという感じがする

☐非常にそう思う ☐そう思う ☐どちらでもない

☐あまりそう思わない ☐全くそう思わない

9. あなたが人に薦めたい伊丹市のコンテンツを、以下の選択肢から【施設、神社・寺院、公園など】【イベント】それぞれ上位3つに順位をつけてください。

9-1. 【施設、神社・寺院、公園など】

☐有岡城跡 ☐荒村寺 ☐荒牧バラ公園 ☐伊丹アイフォニックホール

☐伊丹スカイパーク ☐伊丹市昆虫館 ☐伊丹市生涯学習センター

☐伊丹市立こども文化科学館（プラネタリウム）

☐伊丹市立伊丹郷町館（旧石橋家住宅、旧岡田家住宅、新町屋）

☐伊丹市立演劇ホール（アイホール） ☐伊丹市立工芸センター

☐伊丹市立図書館 ことば蔵 ☐伊丹市立生涯学習センター（ラストホール）

☐伊丹市立博物館 ☐伊丹市立美術館

☐伊丹市立北部学習センター（きららホール） ☐伊丹廃寺跡 ☐柿衛文庫

☐旧西国街道 ☐金剛院 ☐御願塚古墳 ☐鴻池稲荷 ☐鴻池神社

☐鴻臚館 ☐昆陽寺 ☐昆陽池公園 ☐大阪国際空港 ☐猪名野神社
☐長寿蔵ブルワリーミュージアム ☐東リ いたみホール（文化会館）
☐緑ヶ丘公園 ☐その他（ ）

9-2. 【イベント】

☐アリオ de ハンドメイド&フリーマーケット ☐イタミ朝マルシェ
☐伊丹オトラクな一日 ☐伊丹クリスマスマーケット ☐伊丹ふれあい夏祭り
☐伊丹マダン ☐伊丹花火大会 ☐伊丹郷町屋台村 ☐グリーンジャム
☐宮前祭り・宮前ふとん太鼓 ☐春の宮前祭り ☐酒樽夜市
☐猪名野神社の市 ☐鴻池神社秋祭り地車曳行 ☐伊丹まちなかバル
☐鳴く虫と郷町 ☐陸上自衛隊千僧駐屯地納涼行事（盆踊り大会）
☐伊丹三軒寺夜市 ☐Itami 3×3 バスケ・フェス ☐伊丹市農業祭
☐伊丹シティホテルわくわくカーニバル ☐キッズフェスいたみ
☐白雪蔵まつり ☐わっしょい冬の元気まつり ☐いたみイースター
☐伊丹酒蔵通り クリスマスのまち灯り
☐その他（ ）

■単純集計表(n%表)

SC1.あなたのお住まいをお知らせください。

SA

	n	%
全体	600	100.0
1 伊丹市	300	50.0
2 宝塚市	35	5.8
3 川西市	29	4.8
4 西宮市	86	14.3
5 尼崎市	69	11.5
6 池田市	19	3.2
7 豊中市	62	10.3
8 その他の地域	0	0.0

Q1.あなたは伊丹市昆虫館に行ったことがありますか。

SA

	n	%
全体	600	100.0
1 行ったことがある	314	52.3
2 行ったことがない	286	47.7

Q1-1.■前問で、伊丹市昆虫館に「行ったことがある」と答えた方にお伺いします■一番最近に行ったのはいつですか。

SA

	n	%
全体	314	100.0
1 1ヶ月以内	12	3.8
2 半年以内	27	8.6
3 1年以内	32	10.2
4 2～3年以内	39	12.4
5 4～5年以内	22	7.0
6 5年より前	182	58.0

Q1-2.■先ほど、伊丹市昆虫館に「行ったことがある」と答えた方にお伺いします■伊丹市昆虫館に行くことによって自然に対する理解が深まったと思いますか。

SA

	n	%
全体	314	100.0
1 非常にそう思う	65	20.7
2 そう思う	162	51.6
3 どちらでもない	62	19.7
4 あまりそう思わない	20	6.4
5 全くそう思わない	5	1.6

Q1-3.■前問で、伊丹市昆虫館に「行ったことがない」と答えた方にお伺いします■その理由はなんですか。もっともあてはまるものをお知らせください。

SA

	n	%
全体	286	100.0
1 伊丹市昆虫館の存在を知らない	111	38.8
2 伊丹市昆虫館の存在を知っているが、関心のある展示や催し物がない	61	21.3
3 伊丹市昆虫館の存在を知っているが、展示や催し物などの情報を入手することが難しい	10	3.5
4 交通が不便	20	7.0
5 入館料が高い	1	0.3
6 行ってみたいが、時間的余裕がない	14	4.9
7 行ってみたいがきっかけがない	63	22.0
8 その他：	6	2.1

■単純集計表(n%表)

Q2.あなたは「鳴く虫と郷町」に参加したことがありますか。

SA

	n	%
全体	600	100.0
1 参加したことがある	75	12.5
2 参加したことがない	525	87.5

Q2-1.■前問で、鳴く虫と郷町に「参加したことがある」と答えた方にお伺いします■この5年間のうち何回あなたは参加しましたか。

SA

	n	%
全体	75	100.0
1 1回	38	50.7
2 2回	19	25.3
3 3回	9	12.0
4 4回	3	4.0
5 5回以上	6	8.0

Q2-2.■先ほど、鳴く虫と郷町に「参加したことがある」と答えた方にお伺いします■「鳴く虫と郷町」に参加することによって自然に対する理解が深まったと思いますか。

SA

	n	%
全体	75	100.0
1 非常にそう思う	23	30.7
2 そう思う	25	33.3
3 どちらでもない	19	25.3
4 あまりそう思わない	6	8.0
5 全くそう思わない	2	2.7

Q2-3.■前問で、鳴く虫と郷町に「参加したことがない」と答えた方にお伺いします■その理由はなんですか。もっともあてはまるものをお知らせください。

SA

	n	%
全体	525	100.0
1 「鳴く虫と郷町」の存在を知らない	369	70.3
2 「鳴く虫と郷町」の開催期間や内容などの情報を入手する方法がわからない	25	4.8
3 「鳴く虫と郷町」を知っているが、関心のある展示や催し物がない	20	3.8
4 行ってみたいが、時間的余裕がない	45	8.6
5 行ってみたいがきっかけがない	61	11.6
6 その他：	5	1.0

Q3.あなたが秋の訪れを楽しむのはどういうときですか。以下の選択肢から上位3つまでお選びください。※項目2は、項目1で回答されていないものの中からお選びください。※項目3は、項目1と2で回答されていないものの中からお選びください。

SA

			夕 焼 け を み る と き	風 が 涼 し く な っ て き た と き	い わ し 雲 が 出 る と き	秋 雨 が 降 る と き	木 々 が 紅 葉 し は じ め る と き	鈴 虫 な ど の 虫 の 鳴 き 声 が 聞 こ え て き た と き	赤 ト ン ボ が 飛 ん で い る の を み る と き	コ ス モ ス 、 キン モ ク セ イ や ス ス キ な ど 、 秋 ら しい 植 物 を 見 る と き	中 秋 の 名 月 の 飾 り が 出 て き た と き	秋 刀 魚 や 栗 、 柿 な ど の 旬 の 食 べ 物 が 出 て き た と き	秋 物 の 服 が 出 は じ め た と き	衣 替 え を す る と き	運 動 会 が 始 ま る と き	文 化 祭 が 始 ま る と き	そ の 他	
	n																	
1.1位	600 100.0	56 9.3	187 31.2	16 2.7	2 0.3	126 21.0	60 10.0	21 3.5	41 6.8	5 0.8	59 9.8	7 1.2	6 1.0	6 1.0	3 0.5	5 0.8		
2.2位	600 100.0	27 4.5	106 17.7	44 7.3	10 1.7	109 18.2	78 13.0	40 6.7	59 9.8	16 2.7	63 10.5	19 3.2	14 2.3	10 1.7	3 0.5	2 0.3		
3.3位	600 100.0	30 5.0	53 8.8	30 5.0	13 2.2	82 13.7	64 10.7	57 9.5	84 14.0	10 1.7	84 14.0	25 4.2	32 5.3	21 3.5	12 2.0	3 0.5		

【200210-1】「鳴く虫と郷町」に関する調査（3 / 3）

■単純集計表(n%表)

Q4.伊丹市昆虫館が「鳴く虫と郷町」を通して伝えたい伊丹市昆虫館の活動理念について、以下の文章内の「1」「2」「3」「4」それぞれにあてはまると思う言葉を選んでください。「私たちの身近にくらす「1」とふれあい親しむことで、多様な「2」に気づき、「3」の大

	n	/ 昆虫 気候 / 環境 / 生命	/ 植物 価値 観 / 生命 / 自然	化 生 物 / 環 境 / 価値 観 / 文 化 / 歴史	/ 動物 史 / 文化 / 歴史
1.「1」	600 100.0	422 70.3	41 6.8	108 18.0	29 4.8
2.「2」	600 100.0	122 20.3	327 54.5	118 19.7	33 5.5
3.「3」	600 100.0	172 28.7	261 43.5	143 23.8	24 4.0
4.「4」	600 100.0	127 21.2	32 5.3	251 41.8	190 31.7

Q5.あなたの住む地域についてお聞きします。以下の中で、それぞれあてはまるものをお知らせください。※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

SA

	n	非 常 に そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら で も な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い
1.地域に愛着を感じている	600 100.0	120 20.0	269 44.8	164 27.3	32 5.3	15 2.5
2.地域は大切だと思う	600 100.0	122 20.3	330 55.0	125 20.8	14 2.3	9 1.5
3.地域に自分の居場所がある気がする	600 100.0	85 14.2	199 33.2	231 38.5	65 10.8	20 3.3
4.地域にずっと住み続けたい	600 100.0	120 20.0	228 38.0	187 31.2	47 7.8	18 3.0
5.地域は自分のまちだという感じがする	600 100.0	101 16.8	214 35.7	205 34.2	48 8.0	32 5.3

■単純集計表(n%表)

SA

		荒牧 バラ公園	有岡 城跡	伊丹 アイフ ォニッ ク ホー ル	伊丹 市昆 虫館	伊丹 市生 涯学 習セ ン ター	伊丹 市立 北部 学習 セン ター （き らら ホー ル）	伊丹 市立 生涯 学習 セン ター （ラ スタ ホー ル）	伊丹 市立 生涯 学習 セン ター （旧 石橋 家住 宅、 旧岡 田家 住宅 、新 町屋 ）	伊丹 市立 演劇 ホー ル （アイ ホー ル）	伊丹 市立 図書 館 こと ば蔵	伊丹 市立 博物 館	伊丹 市立 美術 館	伊丹 スカイ パーク	伊丹 慶寺 跡	猪名 野神社	大阪 国際 空港	柿衛 文庫	旧西 国街 道	荒村 寺	鴻池 稲荷	鴻池 神社	鴻臚 館	御願 塚古 墳	金剛 院	毘陽 寺	毘陽 公園	（東 里文 化会 館） ミュー ジアム	緑ヶ 丘公 園	その他		
	n	600	117	15	7	30	1	3	3	19	3	0	30	23	0	8	96	1	0	0	0	2	2	0	3	5	67	7	5	4	7	
1.1位	100.0	19.5	2.5	1.2	8.3	0.2	0.5	0.5	3.2	0.5	0.0	5.0	3.8	0.0	1.2	11.5	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.5	0.8	11.2	1.2	0.8	0.7	1.2	
2.2位	600	67	21	17	47	2	7	2	23	0	2	49	29	8	11	91	5	8	66	3	6	2	2	1	6	0	61	19	8	16	11	
	100.0	11.2	3.5	2.8	7.8	0.3	1.2	0.3	3.8	0.0	0.3	8.2	4.8	1.3	1.8	15.2	0.8	1.3	11.0	0.5	1.0	0.3	0.0	0.2	1.0	0.0	1.7	10.2	3.2	1.3	2.7	1.8
3.3位	600	67	21	18	40	6	8	7	15	12	3	41	18	10	10	72	6	8	46	5	9	1	2	2	9	4	11	82	24	6	19	17
	100.0	11.2	3.5	3.0	6.7	1.0	1.3	1.2	2.5	2.0	0.5	6.8	3.0	1.7	1.7	12.0	1.0	1.3	7.7	0.8	1.5	0.2	0.3	0.3	1.5	0.7	1.8	13.7	4.0	1.0	3.2	2.0

SA

																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</